

**令和5年度中小企業実態調査委託費
中小企業の実態把握に関する調査研究
報告書**

2024 年 3 月

株式会社帝国データバンク

目 次

内容

I. 事業概要	2
1.1 事業背景・目的	2
1.2 調査目的と留意事項	2
II. 事業内容	3
2.1 中小企業の経営課題とその解決に向けた取組に関する調査	3
2.1.1 先行研究等の引用	3
2.1.2 アンケート調査概要	9
2.1.3 アンケート調査結果	11
2.2 中小企業が直面する外部環境の変化に関する調査	183
2.2.1 先行研究等の引用	183
2.2.2 アンケート調査概要	188
2.2.3 アンケート調査結果	190
2.2.4 弊社データベース分析結果	253
III. 本調査のまとめ	264
3.1 中小企業の経営課題とその解決に向けた取組に関する調査	264
3.2 中小企業が直面する外部環境の変化に関する調査	266
IV. 付録（アンケート調査票）	267
4.1 中小企業の経営課題とその解決に向けた取組に関する調査	267
4.2 中小企業が直面する外部環境の変化に関する調査	307
V. 付録（単純集計表）	329
5.1 中小企業の経営課題とその解決に向けた取組に関する調査	329
5.2 中小企業が直面する外部環境の変化に関する調査	399

I. 事業概要

1.1 事業背景・目的

我が国の中小企業は、国際経済秩序の変化やエネルギー・原材料の価格高騰等の影響により、変化の著しい事業環境に置かれている。産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会 第2次中間整理（2023年6月）では、感染症からの再開や人手不足などのマクロ環境の変化に加えて、「経済産業政策の新機軸」を始動したことで、「『失われた30年』と決別する大きな『潮目の変化』が起こっている」としている。「経済産業政策の新機軸」には「中小企業の成長」も含まれており、中小企業・小規模事業者においては、成長に向けた取組を行っていくことが重要である。

こうした中、中小企業・小規模事業者がこのような「潮目の変化」をどのように受け止めているかを確認し、事業環境の変化を好機と捉えて成長につなげている企業の取組内容（設備投資、人材投資、M&A等）や成長に必要なマネジメント、企業行動等について調査・分析することで、成長を後押しする環境整備にいかすことが求められている。

1.2 調査目的と留意事項

既存調査等の分析とともに、中小企業・小規模事業者の成長に向けた重点的取組の実態等について定量データを収集・分析し、当該分析結果を基にテーマに即した現状の整理、課題の抽出、政策提言等を取りまとめる。

なお、本資料中で用いるアンケート調査結果等の結果表において使用されている用語の内容については、特段の記載がない限り、次表のとおりとする。また、構成比に関しては、小数点第2位を四捨五入して計算しているため、合計が100%にならない場合がある。複数回答（MA）の場合、回答した事業所数（n）に対する割合を示しているため、構成比の合計が100%を超えることがある。

用語	内容
n	回答した事業所数
%	全体の回答数に占める、各選択肢の回答割合
SA	単一回答の設問
MA	複数回答の設問

Ⅱ．事業内容

2.1 中小企業の経営課題とその解決に向けた取組に関する調査

2.1.1 先行研究等の引用

調査を設計するにあたり、主に以下の論文・書籍等を参考とした。

NO	論文名・書籍名	著者
1	「成長と人材 ―伸びる企業の人材戦略―」（勁草書房）	玄田有史・佐藤博樹 編
2	「リレーションシップバンキングが中小企業の業績に与える効果」日本政策金融公庫論集 第32号（2016年8月）	深沼光・藤田一郎
3	「企業の戦略におけるアントレプレナーシップの要素 ―Entrepreneurial Orientation を中心に―」京都マネジメント・レビュー 8号（2005年）	久保亮一
4	「全国イノベーション調査 2022 年調査統計報告」	文部科学省 科学技術・学術政策研究所
5	「スタートアップの経済学―新しい企業の誕生と成長プロセスを学ぶ」（有斐閣）	加藤雅俊

＜「成長と人材 ―伸びる企業の人材戦略―」（玄田有史・佐藤博樹編）から要約＞

日本では働く人々の圧倒的多数が中小企業に就職している。その中小企業の中から、一つでも多くの成長力のある企業が生まれることが、これからの日本経済の運命を握っている。

そのため、本研究では、成長を成し遂げてきた企業が、その過程で何を重視し、どのように行動してきたか、成長企業とそこで働く個人へのアンケート調査と聞き取り調査から考察した。

分析の結果、主に以下の結果を得ている。

- ① 成長企業は人を育てており、能力開発に積極的な企業ほど能力の高い人材が育成され、好循環を形成している。
- ② 人材育成・能力開発を進めていくためには、前提として、企業と個人の適切なマッチングが重要で、そのためには企業からの積極的な情報開示が欠かせない。開示により、企業の人材育成観に共感する人材を採用できる。就職前に能力開発についての情報が十分に入手できたと考える社員ほど、採用後の満足度は高い。
- ③ 育成に成功する経営者は、経営者本人が確固たる「人材育成」観をもち、それを具体的にわかりやすく表現している。それが真のリーダーシップや社員の「共感」の源泉に繋がる。

＜「リレーションシップバンキングが中小企業の業績に与える効果」日本政策金融公庫論集
第 32 号（深沼光・藤田一郎）から要約＞

金融機関が企業への与信を判断する際には、財務諸表などから得られる定量的なデータだけでなく、たとえば経営者の資質やビジネスモデルの革新性、将来性といった定性的な情報の活用が不可欠である。とりわけ、大企業に比べて財務諸表の整備が十分とはいえない中小企業への与信判断にあたっては、定性的な情報がより重要性を増す。1990 年代後半に日本で発生した金融危機、そして不良債権問題の解決策の一つとして、リレーションシップバンキングが注目されるようになった。

そこで、本研究では金融機関とのリレーションシップの構築が中小企業の業績にどのような効果を与えているのかについて実証分析を行った。具体的には、「10 年前」から「現在」にかけての金融機関への相談頻度の変化をリレーションシップの強さを示す指標と捉え、業績の傾向との関係を探った。

分析の結果、主に以下の結果・示唆を得ている。

- ① 「10 年前」から「現在」にかけての金融機関への相談頻度の変化と業績の傾向には有意な関係は見られなかった。業績が良かった企業でもそうでない企業でも、金融機関への相談頻度が高まった企業が存在した。これは、本稿における「相談」が、必ずしも金融機関から業績好調の企業に対してもちかけられたものではないということを意味する。
- ② 「10 年前」の時点で金融機関を除く外部支援機関の多くに経営の相談を行っていた企業ほど、「現在」にかけて金融機関への相談頻度が高まっている傾向が見られた。このことから、企業が金融機関を単なる資金供給元ではなく経営課題の相談先として認識するようになってきていることが示唆される。
- ③ 金融機関への相談頻度が高まった企業は、「現在」の業績の傾向が良好であることが分かった。特に、「10 年前」の業績の傾向が良くなかった企業において、この傾向がより強く観察された。このことから、リレーションシップバンキングが企業の立て直しにおいてより効果的である可能性が示唆される。
- ④ 金融機関とのリレーションシップの構築は企業にメリットをもたらす。特に中小企業の業績を立て直すうえで、金融機関の果たす役割は大きい。これを金融機関、中小企業双方が認識し、リレーションシップを深化させていくことが期待される。

＜「企業の戦略におけるアントレプレナーシップの要素－Entrepreneurial Orientation を中心に－」（久保亮一）から要約＞

アントレプレナーシップ「企業家活動」とは、企業家が不確実性の中に機会を見出しリスクを取りながらイノベーションを達成することで得られる企業家レントを追及する行動やプロセスと見なすことができる。こうしたことから、アントレプレナーシップに関する研究は分析レベルを企業家本人に設定し「何をするのか」よりも「誰がするのか」に着目をして特徴を見出すことを目的とした属性的アプローチがなされてきた。一方で、近年ではアントレプレナーが行動した結果は最終的に企業のパフォーマンスに作用するものとして、企業レベルで「企業の戦略における企業家的傾向（以下、EO という）」を捉える研究が一般的になってきている。こうした中で、EO に関する実証研究を中心に既存のアントレプレナーシップに関わる企業の戦略を扱った研究のレビューを実施し、研究のモデルや測定方法について検討を行った。

分析の結果、主に以下の結果・示唆を得ている。

① EO と企業パフォーマンスの関係性について

「外部環境の不確実性が高い、または競争的」な場合に企業パフォーマンスが向上することが確認できた。これは、主に以下2つの要素が関係していると予測できる。「1. 不確実性が高まることによってEOを行うチャンスが増加し、それを通じて機会を発見した上で活用したことで企業家レントを獲得した」こと。「2. イノベーションを模倣されてしまうような競争が激しい環境では、繰り返し新たな企業家レントを獲得しようとする戦略的姿勢が生まれる」こと。

② EO の測定方法

実証研究としてEO（イノベーション性向、リスク選択性向、先進性向、競争上の攻撃性向、自律性向）を測定する調査対象としては、複数の事業を営む大企業よりもベンチャー企業や中小企業の方が適している。

また、主に以下の3つを研究の目的に応じて組み合わせて精度を上げることが重要である。「1. 経営者の認知を質問票で測定するもの」「2. 実際の企業行動を内容分析で測定するもの」「3. 実際に行われた資源配分を公表された2次データから測定するもの」これらに加えて回答者へのインタビュー調査を効果的に行なうことが重要である。

③ EO の今後について

企業の競争環境がますます厳しくなることが予測される中で、スタートアップ企業と既存企業の両者にとって、持続的競争優位をもたらす戦略と新たな企業家レントの創出を両立させるという課題が重要性を増すのは間違いないであろう。こうした中で研究においても、競争優位を築き超過収益を長期間獲得することを目的とした「戦略論」と機会の発見・活用を通じて企業家レントの獲得を目的とした「アントレプレナーシップ」を一体的に捉えていく動きが見られる。

＜「全国イノベーション調査 2022 年調査統計報告」から要約＞

本調査では、イノベーション・データの収集等に関する国際的ガイドライン『オスロ・マニュアル』に準拠し、日本企業のイノベーション活動の実態や動向を調査し、期間 2019 年から 2021 年までの 3 年間の結果を取りまとめたものである。

調査の結果、主に以下の結果・示唆を得ている。

- ① 我が国のイノベーション・システムにおけるさまざまな企業の分布
 - ・今回の 2022 年調査（参照期間：2019 年-2021 年）からの結果を、前々回の 2018 年調査（参照期間：2015 年-2017 年）及び前回の 2020 年調査（参照期間：2017 年-2019 年）からの結果と比較すると、一部の変数については新型コロナウイルス感染症による影響が窺われる。
 - ・その一方で、他の比較的多くの変数については企業の分布の状況にあまり違いが見られない。したがって、本調査から得られている数値は、我が国のイノベーション・システムの実態を示しているものと窺える。
- ② イノベーション実現状況
 - ・イノベーション実現企業率は、サービス業において顕著に増加している。この変化の理由の一部としては、新型コロナウイルス感染症への対応又はそれによる企業活動への効果若しくは影響ということが考えられる。
 - ・イノベーション実現企業のうち約半数では、環境便益創出イノベーション（最終消費者又は社が利用する際に環境上の便益（CO2 排出量の削減等）が得られるイノベーション）を実現している。
 - ・イノベーションを開発した組織として「他社や他の機関」を挙げる企業の割合が顕著に増加している。このことは、自社による開発に拠らないイノベーション実現のありようへの変化が窺われる。
- ③ 中規模企業に係る課題
 - ・研究開発活動実行企業率は全体的に漸減しているが、中規模企業における減少幅が大きい。
- ④ イノベーション活動を取り巻く外部要因の影響
 - ・製品・サービスの競争環境に影響を与えた要因として、「顧客離れが生じる価格上昇」を挙げた企業の割合が顕著に増加しており、昨今の物価上昇の影響が窺われる。
- ⑤ イノベーション人材の分布
 - ・高等教育修了者は、多くの経済活動（産業）において企業間で二極分化して所在している（U 字型分布）。
 - ・大学院修了者及び博士号保持者も多く、多くの経済活動（産業）において企業間で偏在している。しかし、イノベーション活動実行企業のほうが、イノベーション活動非実行企業と比べて、大学院修了者及び博士号保持者の構成比が高い企業の割合が多い。

＜「スタートアップの経済学－新しい企業の誕生と成長プロセスを学ぶ」（加藤雅俊）から要約＞

本書では、日本ではアカデミックな研究があまり進んでおらず、あまり知られていないスタートアップ企業に関する課題や解決策が示されている。スタートアップ企業は日本のみならず世界各国で経済活性化の担い手として大きな期待が寄せられているが、誕生や成長を実現するのは容易なことではない。企業の誕生の要因や効果、誕生後の企業の戦略とパフォーマンス、企業の成長プロセスにおける政府の役割といったテーマについて、以下のとおり示されている。

① 経済効果

- ・スタートアップ企業は市場の競争を活発化し、雇用創出により地域発展において重要な役割を果たす存在となる。

② 個人要因

- ・創業の発見と活用において、社会的つながりの大きさが重要な役割を果たす。

③ 環境要因

- ・新しい企業を生み出していくうえで、他のアクター（投資家、金融機関、大学、政府など）の役割が鍵となる「スタートアップ・エコシステム」が注目されている。

④ 創業時に直面する課題

- ・内部金融に依存する傾向があるが、近年はクラウドファンディング等により、より多くの人が創業することを可能にした。

⑤ 組織と戦略のデザイン

- ・ニッチ戦略、外部組織とのパートナーシップ戦略が重要である。

⑥ イノベーション戦略

- ・自社だけで研究開発を効率的に実現することは難しいため、オープン・イノベーション戦略が欠かせない。

⑦ 企業の生存

- ・M&A や IPO による退出はスタートアップ企業にとって成功といえる。

⑧ 企業の成長

- ・高成長を実現できるスタートアップ企業は一握りであり、持続的に成長を続けることは難しい。

⑨ 公的支援

- ・創業の絶対数を増やすような施策に対しては、懐疑的な見解が示される傾向にある。

以上、企業の成長には人材育成・能力開発が必要不可欠であること、イノベーションやスタートアップが市場や地域発展にも重要であることが分かった。また、中小企業の業績の立て直しやコロナ禍での支援措置からの出口を模索するために金融機関が重要な役割を果たしている。中小企業の成長は日本経済や地域の発展につながり、賃上げ等の雇用環境の改善にもつながっていく可能性があることから、本調査においては、外部環境の変化に対して様々な挑戦を行う成長志向を持つ企業に焦点を当て、中小企業の取組状況や課題、効果を分析していく。特に中小企業が成長を目指す必要性と人材確保・育成、資金調達、金融機関の経営支援、設備投資、M&A、海外展開、イノベーション活動等に注目する。

2.1.2 アンケート調査概要

調 査 期 間 : 2023 年 11 月 29 日～12 月 31 日

調 査 方 法 : 郵送による調査票の配布、Web による回収

対象エリア : 全国

調査対象数 : 100,000 件 (※¹)

回 収 数 : 22,298 件 (回収率 22.6%) (※²)

※¹ 株式会社帝国データバンクの保有する企業情報データベースから以下の条件で抽出した 100,000 件を対象とした。

※² 調査を進める中で大企業であることが判明した 1,432 件を除いた 98,568 件を母数とする。

業 種 : 日本標準産業分類において下記を除く全業種

A. 農業・林業／B. 漁業／C. 鉱業・採石業・砂利採取業／F. 電気・ガス・熱供給・水道業／H. 運輸業・郵便業のうち、49. 郵便業／J. 金融業・保険業／O. 教育・学習支援業／P. 医療・福祉／Q. 複合サービス事業／R. サービス業（他に分類されない）のうち、93. 政治・経済・文化団体～96. 外国公務／S. 公務（他に分類されるものを除く）／T. 分類不能の産業

企業規模 : 個人事業主を除く中小企業（中小企業基本法に則る）

※2023 年 10 月時点において保有している最新の業種・資本金・従業員数データを参照し、中小企業に該当する企業を抽出したもの。

従業員数 : 1 人以上

電話番号 : 収録あり

業 歴 : 10 年以上

そ の 他 : 以下の要件に該当する企業を優先的に調査対象として抽出した。

・企業財務データベース(COSMOS1)上に、「売上高、粗利（売上総利益）、営業利益、経常利益、短期借入金、長期借入金」の収録がある、または信用調査報告書に「売上高、営業利益、経常利益、短期借入金、長期借入金」の収録がある企業

・信用報告書(CCR)で下記条件が確認できる企業

(1) M&A 実施が確認できる

(2) 発行済株式総数の増加を確認できる

(3) 海外展開が確認できる

除外条件 : 上場企業を除く、大企業または上場企業の子会社を除く (※³)

※³ 自社に対する出資比率が 50%以上の企業が大企業（または上場企業）または、自社の連結決算頂点企業が大企業（または上場企業）である企業。

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

ただし、「(1) M&A 実施が確認できる」については、上記の適用外とする。

＜調査対象先の件数＞

日本標準産業分類	合計	従業員数区分				
		01_1人以上 5人以下	02_6人以上 20人以下	03_21人以上 50人以下	04_51人以上 100人以下	05_101人 以上
D_建設業	6,699	1,344	2,516	1,605	709	525
E_製造業	27,000	2,281	8,214	8,188	4,571	3,746
G_情報通信業	6,699	1,358	2,083	1,542	876	840
H_運輸業	6,699	316	1,569	2,189	1,377	1,248
I1_卸売業	6,699	886	2,123	1,816	1,030	844
I2_小売業	6,699	1,657	2,128	1,336	726	852
K_不動産業、物品賃貸業	6,698	2,867	2,081	1,010	433	307
L_学術研究、専門・技術サービス業	6,698	2,401	2,328	1,146	458	365
M1_宿泊業	3,088	822	1,134	661	277	194
M2_飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業	9,625	3,140	3,823	1,641	585	436
N_生活関連サービス業、娯楽業	6,698	1,942	2,321	1,357	603	475
R_サービス業（他に分類されないもの）	6,698	1,247	2,285	1,625	784	757
合計	100,000	20,261	32,605	24,116	12,429	10,589

＜大企業を除いた調査対象先の件数＞

※調査を進める中で大企業であることが判明した 1,432 件を除いたもの

日本標準産業分類	合計	従業員数区分				
		01_1人以上 5人以下	02_6人以上 20人以下	03_21人以上 50人以下	04_51人以上 100人以下	05_101人 以上
D_建設業	6,699	1,344	2,516	1,605	709	525
E_製造業	27,000	2,281	8,214	8,188	4,571	3,746
G_情報通信業	6,336	1,358	2,083	1,542	876	477
H_運輸業	6,699	316	1,569	2,189	1,377	1,248
I1_卸売業	6,542	886	2,123	1,816	1,030	687
I2_小売業	6,402	1,657	2,128	1,336	652	629
K_不動産業、物品賃貸業	6,635	2,867	2,081	1,010	433	244
L_学術研究、専門・技術サービス業	6,560	2,401	2,328	1,146	458	227
M1_宿泊業	3,039	822	1,134	661	277	145
M2_飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業	9,552	3,140	3,823	1,641	563	385
N_生活関連サービス業、娯楽業	6,618	1,942	2,321	1,357	603	395
R_サービス業（他に分類されないもの）	6,486	1,247	2,285	1,625	784	545
合計	98,568	20,261	32,605	24,116	12,333	9,253

2.1.3 アンケート調査結果

第1章 人への投資と省力化

第1節 人材の確保

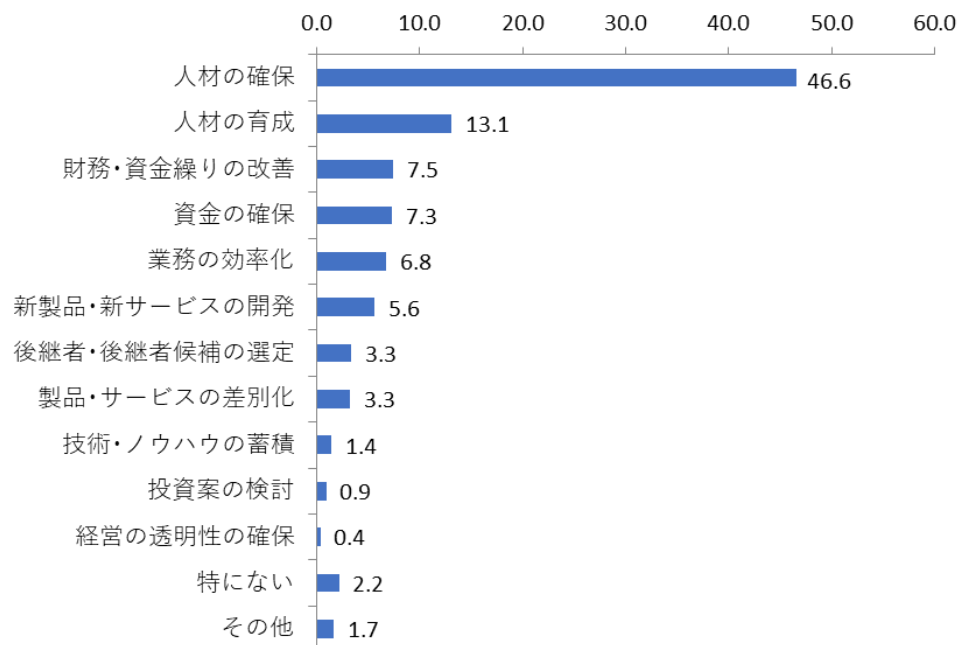
(1) 中小企業の経営課題

①最も優先度が高い経営課題

Q3-1 現在の経営課題：1位...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	人材の確保	10021	46.6
2	人材の育成	2825	13.1
3	業務の効率化	1454	6.8
4	資金の確保	1573	7.3
5	投資案の検討	203	0.9
6	技術・ノウハウの蓄積	306	1.4
7	製品・サービスの差別化	702	3.3
8	新製品・新サービスの開発	1209	5.6
9	経営の透明性の確保	76	0.4
10	財務・資金繰りの改善	1609	7.5
11	後継者・後継者候補の選定	718	3.3
12	その他	364	1.7
13	特にない	466	2.2
	不明	772	
	全体	21526	100.0

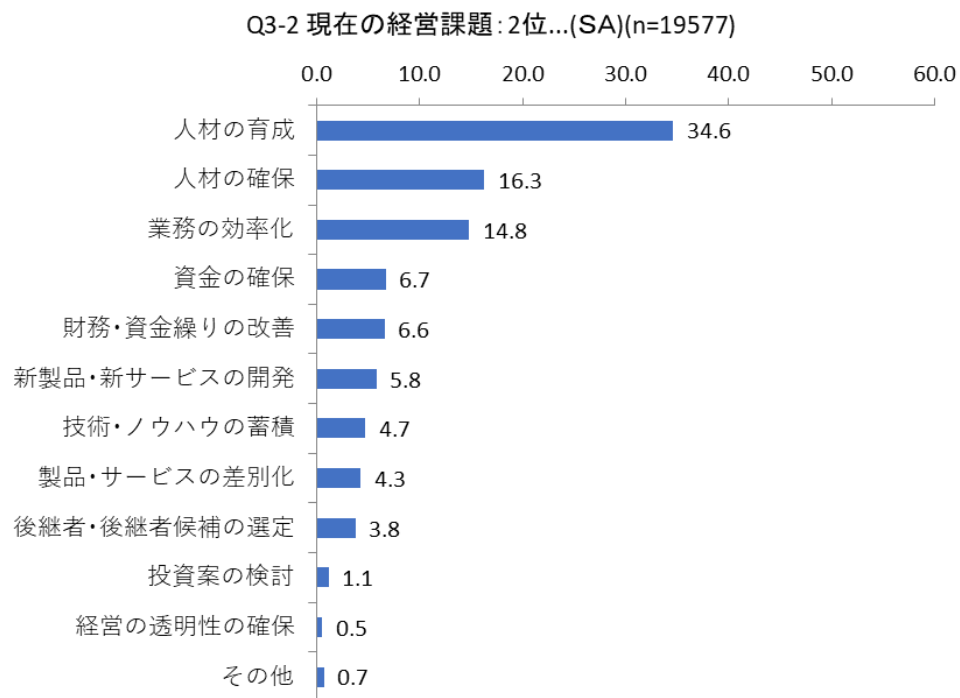
Q3-1 現在の経営課題：1位...(SA)(n=21526)



②次点で優先度が高い経営課題

Q3-2 現在の経営課題：2位... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	人材の確保	3185	16.3
2	人材の育成	6783	34.6
3	業務の効率化	2899	14.8
4	資金の確保	1312	6.7
5	投資案の検討	225	1.1
6	技術・ノウハウの蓄積	919	4.7
7	製品・サービスの差別化	842	4.3
8	新製品・新サービスの開発	1140	5.8
9	経営の透明性の確保	104	0.5
10	財務・資金繰りの改善	1287	6.6
11	後継者・後継者候補の選定	740	3.8
12	その他	141	0.7
13	特になし	0	0.0
	不明	2721	
	全体	19577	100.0



(2) 人材の過不足状況

①中核人材

Q22 中核人材の人材不足状況...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	不足	15270	74.5
2	適正	5077	24.8
3	過剰	139	0.7
	不明	1812	
	全体	20486	100.0

Q22 中核人材の人材不足状況...(SA)(n=20486)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



■ 過剰 ■ 適正 ■ 不足

②業務人材

Q24 業務人材の人材不足状況...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	不足	13279	64.8
2	適正	6795	33.2
3	過剰	412	2.0
	不明	1812	
	全体	20486	100.0

Q24 業務人材の人材不足状況...(SA)(n=20486)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



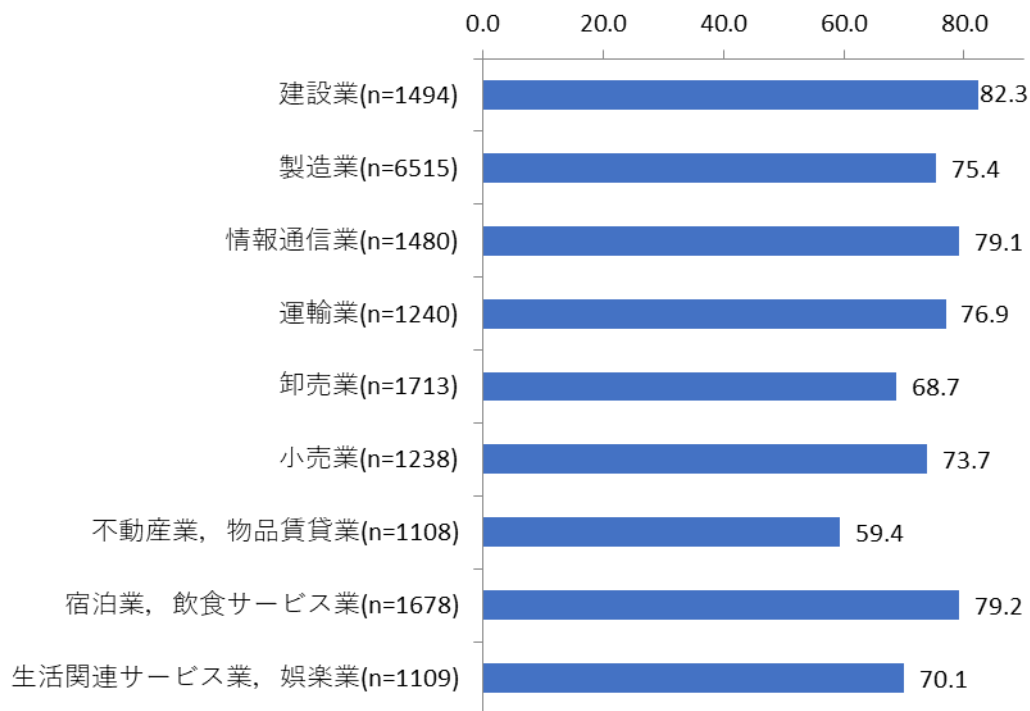
■ 過剰 ■ 適正 ■ 不足

(3) 人材の不足状況（業種別）

①中核人材

		合計	Q22 中核人材の人材不足状況		
			不足	適正	過剰
業種区分（大分類等）	建設業	1494	1229	261	4
		100.0	82.3	17.5	0.3
	製造業	6515	4911	1553	51
		100.0	75.4	23.8	0.8
	情報通信業	1480	1171	298	11
		100.0	79.1	20.1	0.7
	運輸業	1240	954	280	6
		100.0	76.9	22.6	0.5
	卸売業	1713	1176	524	13
		100.0	68.7	30.6	0.8
	小売業	1238	913	318	7
		100.0	73.7	25.7	0.6
	不動産業，物品賃貸業	1108	658	438	12
		100.0	59.4	39.5	1.1
	宿泊業，飲食サービス業	1678	1329	339	10
		100.0	79.2	20.2	0.6
	生活関連サービス業，娯楽業	1109	777	323	9
		100.0	70.1	29.1	0.8

Q22 中核人材の人材不足状況

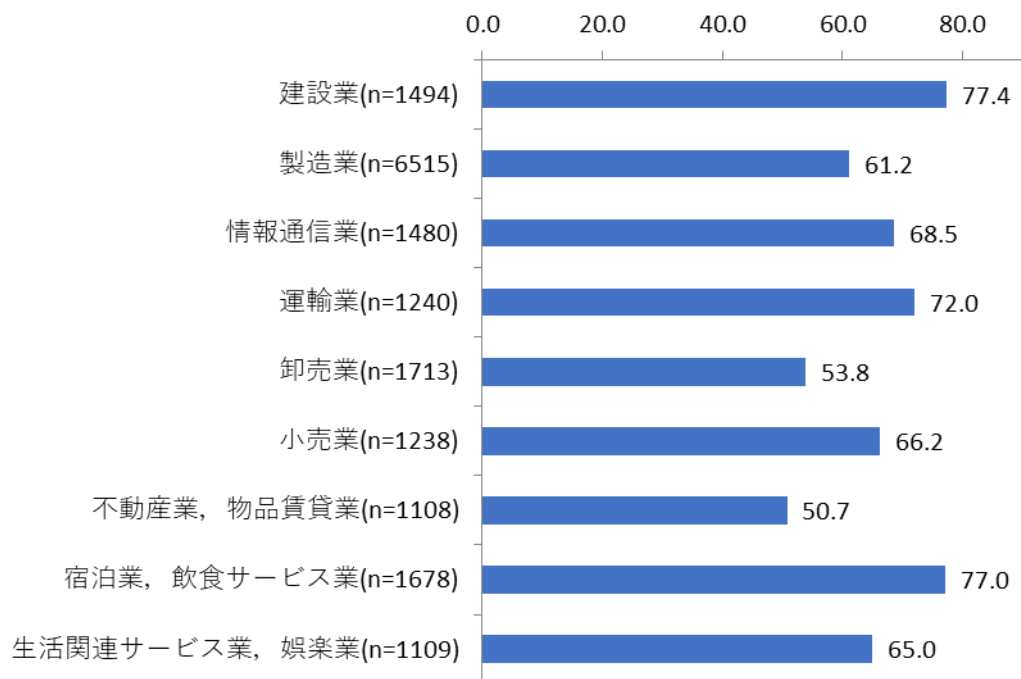


(注)「不足」と回答した割合のみをグラフ化。

②業務人材

		合計	Q24 業務人材の人材不足状況		
			不足	適正	過剰
業種区分（大分類等）	建設業	1494	1156	323	15
		100.0	77.4	21.6	1.0
	製造業	6515	3984	2356	175
		100.0	61.2	36.2	2.7
	情報通信業	1480	1014	440	26
		100.0	68.5	29.7	1.8
	運輸業	1240	893	335	12
		100.0	72.0	27.0	1.0
	卸売業	1713	921	743	49
		100.0	53.8	43.4	2.9
	小売業	1238	819	396	23
		100.0	66.2	32.0	1.9
	不動産業，物品賃貸業	1108	562	519	27
		100.0	50.7	46.8	2.4
	宿泊業，飲食サービス業	1678	1292	364	22
		100.0	77.0	21.7	1.3
	生活関連サービス業，娯楽業	1109	721	373	15
		100.0	65.0	33.6	1.4

Q24業務人材の人材不足状況



(注)「不足」と回答した割合のみをグラフ化。

(4) 新卒、中途採用の実施状況

①新卒採用

Q26 新卒採用の実施有無...(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	行った	7682	37.5
2	行っていない	12804	62.5
	不明	1812	
	全体	20486	100.0

Q26 新卒採用の実施有無...(SA)(n=20486)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



■ 行った ■ 行っていない

②中途採用

Q29 中途採用の実施有無...(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	行った	16166	79.0
2	行っていない	4289	21.0
	不明	1843	
	全体	20455	100.0

Q29 中途採用の実施有無...(SA)(n=20455)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



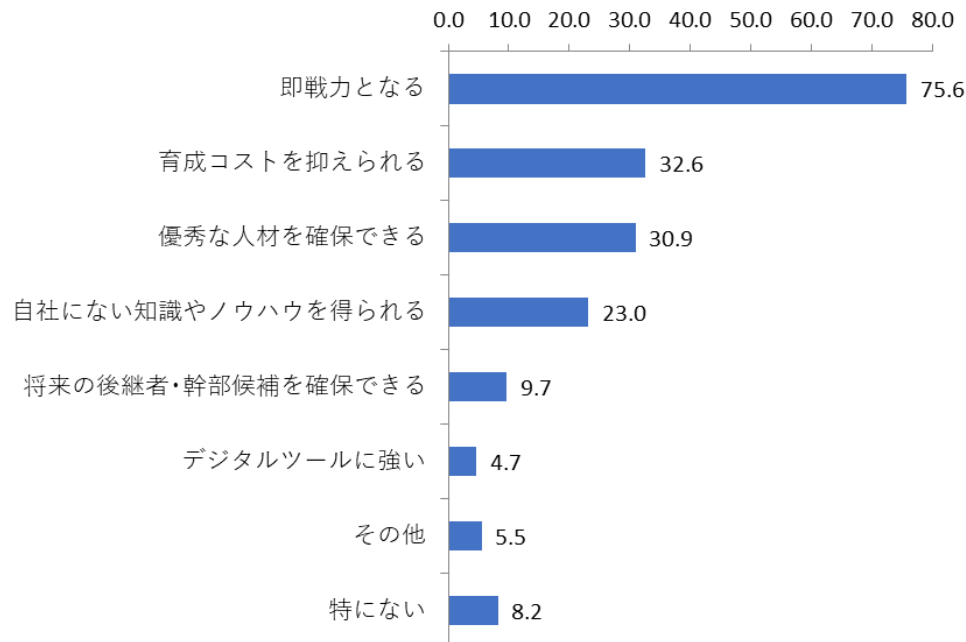
■ 行った ■ 行っていない

(5) 中途採用のメリット

Q30-2 中途採用のメリット...(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	優秀な人材を確保できる	4913	30.9
2	将来の後継者・幹部候補を確保できる	1540	9.7
3	即戦力となる	12017	75.6
4	自社にない知識やノウハウを得られる	3661	23.0
5	育成コストを抑えられる	5184	32.6
6	デジタルツールに強い	748	4.7
7	その他	877	5.5
8	特にない	1311	8.2
	不明	275	
	非該当	6132	
	全体	15891	100.0

Q30-2 中途採用のメリット...(MA)(n=15891)

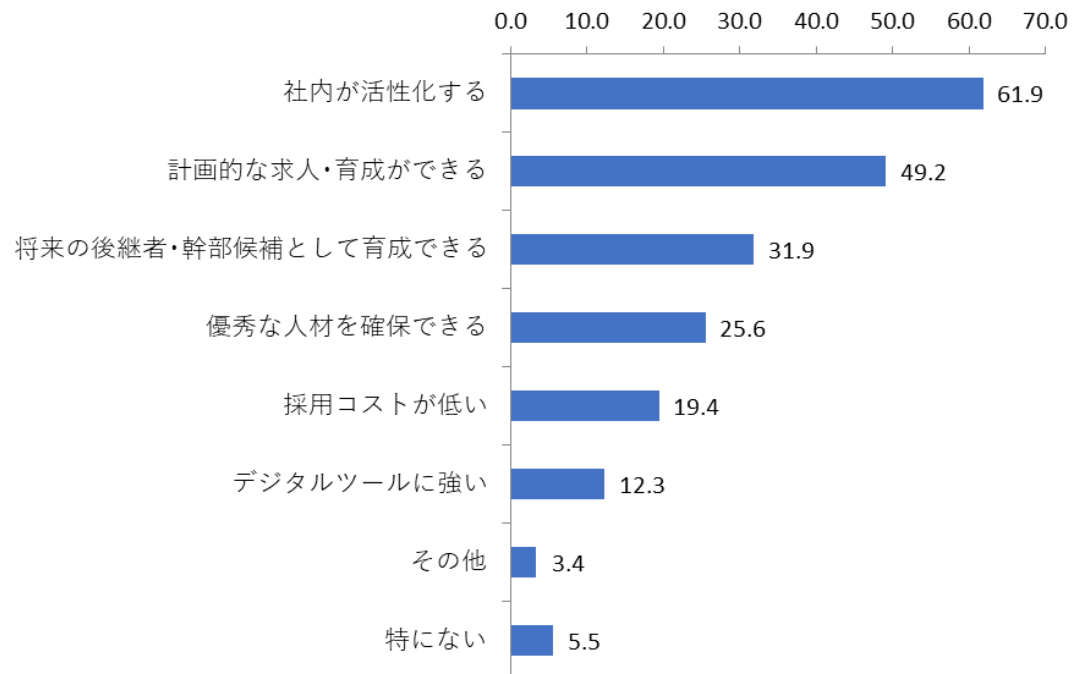


(6) 新卒採用のメリット

Q27-2 新卒採用のメリット...(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	優秀な人材を確保できる	1922	25.6
2	将来の後継者・幹部候補として育成できる	2396	31.9
3	採用コストが低い	1462	19.4
4	社内が活性化する	4652	61.9
5	デジタルツールに強い	923	12.3
6	計画的な求人・育成ができる	3698	49.2
7	その他	253	3.4
8	特にない	417	5.5
	不明	162	
	非該当	14616	
	全体	7520	100.0

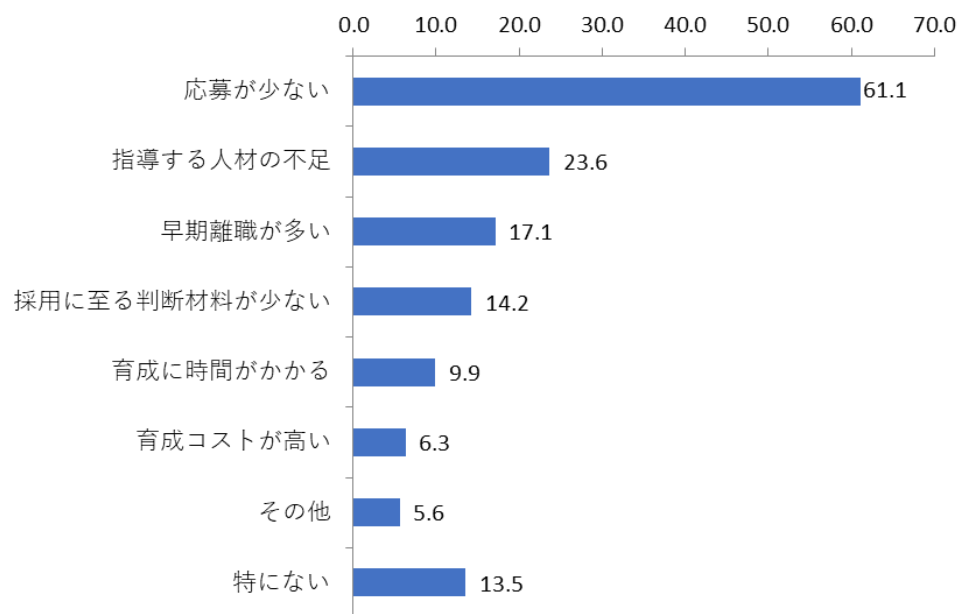
Q27-2 新卒採用のメリット...(MA)(n=7520)



(7) 中途採用に感じている課題

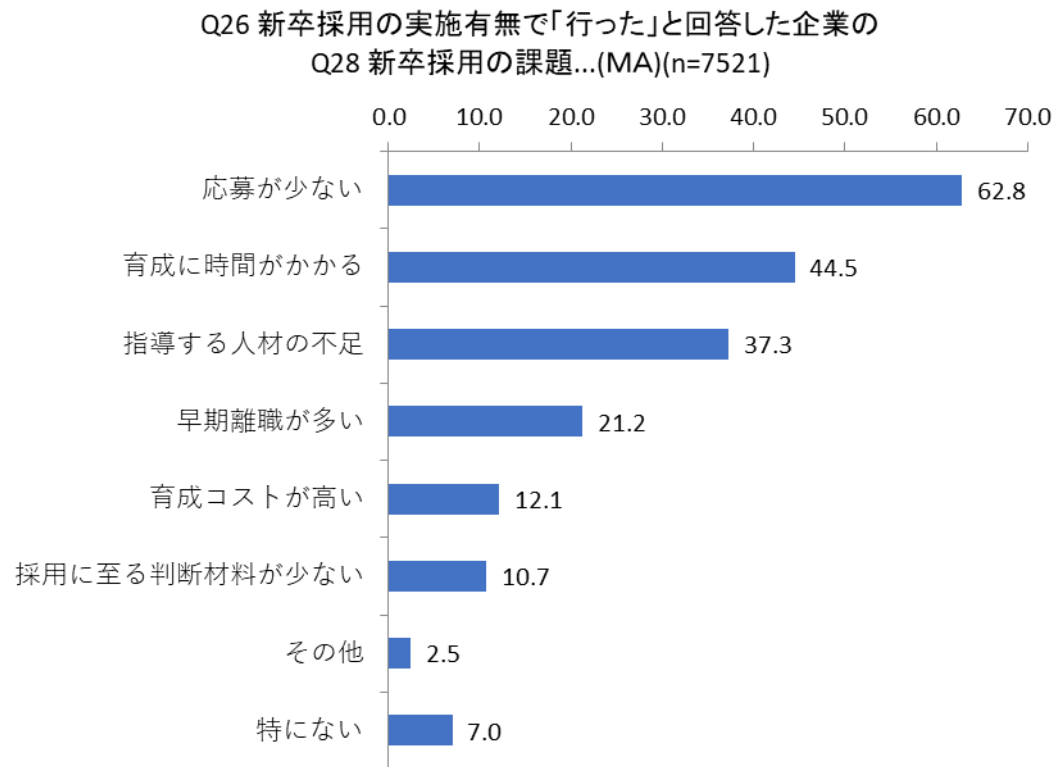
		合計	Q31 中途採用の課題							
			応募が少ない	採用に至る判断材料が少ない	早期離職が多い	育成に時間がかかる	育成コストが高い	指導する人材の不足	その他	特にない
Q29 中途採用の実施有無	行った	15682	9588	2222	2683	1553	993	3704	880	2112
		100.0	61.1	14.2	17.1	9.9	6.3	23.6	5.6	13.5
	行っていない	4056	1332	391	396	511	307	567	236	1692
		100.0	32.8	9.6	9.8	12.6	7.6	14.0	5.8	41.7

Q29 中途採用の実施有無で「行った」と回答した企業の
Q31 中途採用の課題...(MA)(n=15682)



(8) 新卒採用に感じている課題

		合計	Q28 新卒採用の課題							
			応募が少ない	採用に至る判断材料が少ない	早期離職が多い	育成に時間がかかる	育成コストが高い	指導する人材の不足	その他	特にない
Q26 新卒採用の実施有無	行った	7521	4723	806	1594	3345	908	2803	187	528
		100.0	62.8	10.7	21.2	44.5	12.1	37.3	2.5	7.0
	行っていない	12416	3782	929	1888	3712	1819	3167	929	3611
		100.0	30.5	7.5	15.2	29.9	14.7	25.5	7.5	29.1



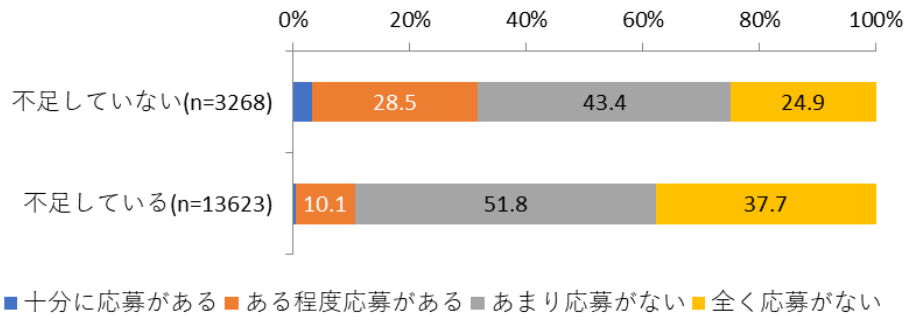
(9) 中核人材・業務人材の応募状況（人材の不足状況別）

①中核人材

		合計	Q23-1 中核人材の応募状況（分からない除く）			
			十分に応募がある	ある程度応募がある	あまり応募がない	全く応募がない
A14 中核人材の不足状況	不足している	13623 100.0	59 0.4	1378 10.1	7054 51.8	5132 37.7
	不足していない	3268 100.0	103 3.2	932 28.5	1419 43.4	814 24.9

（注）中核人材の不足状況について、「不足していない」は、「過剰」、「適正」と回答した企業の合計。「不足している」は、「不足」と回答した企業の合計。

Q23-1 中核人材の応募状況(分からない除く)

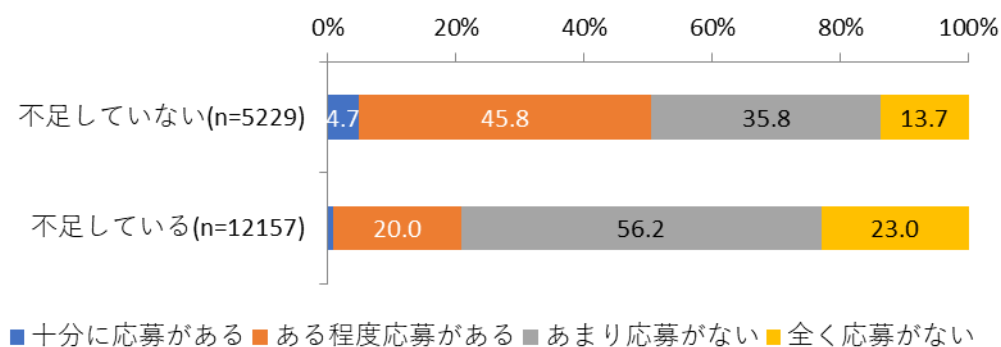


②業務人材

		合計	Q25-1 業務人材の応募状況 (分からない除く)			
			十分に応募がある	ある程度応募がある	あまり応募がない	全く応募がない
A15 業務人材の不足状況	不足している	12157	97	2435	6834	2791
	不足していない	5229	248	2394	1873	714
		100.0	4.7	45.8	35.8	13.7

(注) 業務人材の不足状況について、「不足していない」は、「過剰」、「適正」と回答した企業の合計。「不足している」は、「不足」と回答した企業の合計。

Q25-1 業務人材の応募状況(分からない除く)

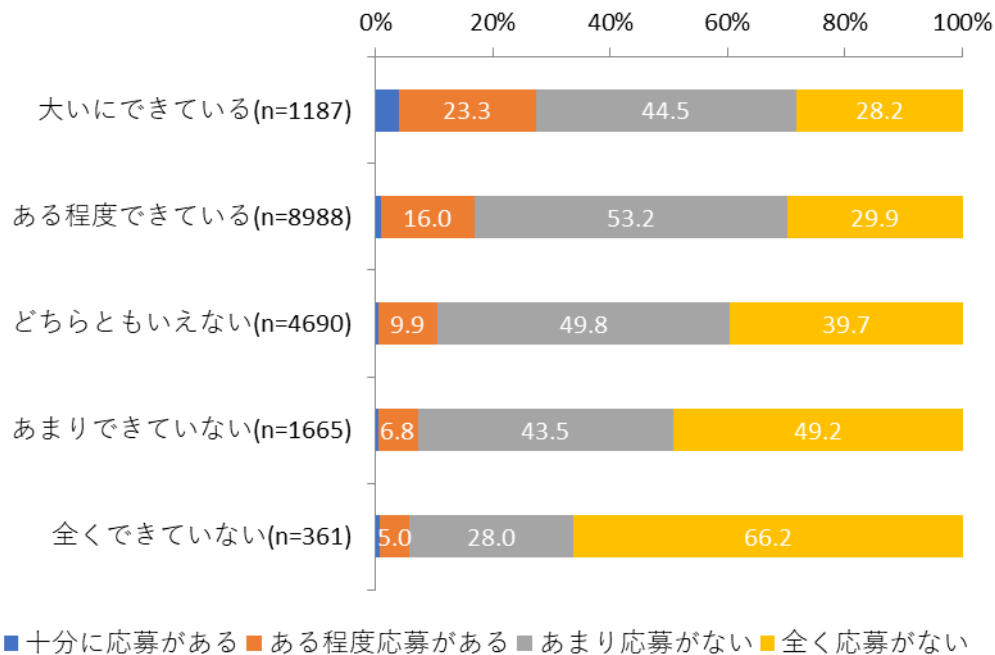


(10) 中核人材・業務人材の応募状況（製品・サービスの差別化度合い別）

①中核人材

		合計	Q23-1 中核人材の応募状況（分からない除く）			
			十分に応募がある	ある程度応募がある	あまり応募がない	全く応募がない
Q12 製品・サービスの差別化	大いにできている	1187	47	277	528	335
		100.0	4.0	23.3	44.5	28.2
	ある程度できている	8988	78	1437	4784	2689
		100.0	0.9	16.0	53.2	29.9
	どちらともいえない	4690	26	465	2336	1863
		100.0	0.6	9.9	49.8	39.7
	あまりできていない	1665	8	113	724	820
		100.0	0.5	6.8	43.5	49.2
	全くできていない	361	3	18	101	239
		100.0	0.8	5.0	28.0	66.2

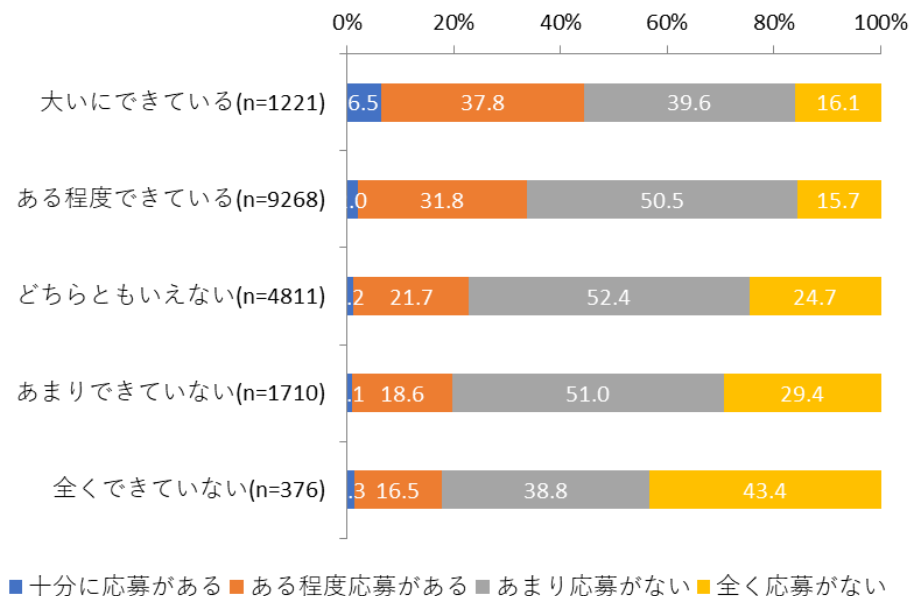
Q23-1 中核人材の応募状況（分からない除く）



②業務人材

		合計	Q25-1 業務人材の応募状況（分からない除く）			
			十分に応募がある	ある程度応募がある	あまり応募がない	全く応募がない
Q12 製品・サービスの差別化	大いにできている	1221 100.0	79 6.5	462 37.8	483 39.6	197 16.1
	ある程度できている	9268 100.0	184 2.0	2945 31.8	4683 50.5	1456 15.7
	どちらともいえない	4811 100.0	59 1.2	1042 21.7	2523 52.4	1187 24.7
	あまりできていない	1710 100.0	18 1.1	318 18.6	872 51.0	502 29.4
	全くできていない	376 100.0	5 1.3	62 16.5	146 38.8	163 43.4

Q25-1 業務人材の応募状況（分からない除く）



(11) インターンシップの実施状況

Q33-1 インターンシップの活用状況... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	オンラインと対面の両方で実施したことがある	1734	8.5
2	対面のみ実施したことがある	4544	22.4
3	オンラインのみ実施したことがある	154	0.8
4	実施したことはない	13888	68.3
	不明	1978	
	全体	20320	100.0

Q33-1 インターンシップの活用状況...(SA)(n=20320)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



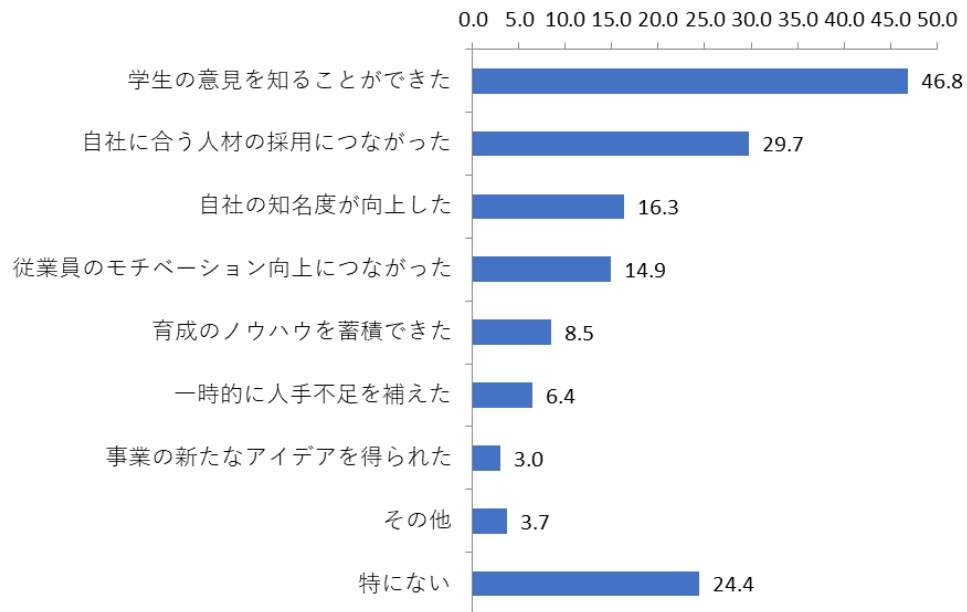
- オンラインと対面の両方で実施したことがある
- 対面のみ実施したことがある
- オンラインのみ実施したことがある
- 実施したことはない

(12) インターンシップの実施で得られた効果

Q33-2 インターンシップの実施により得られた効果...(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	自社に合う人材の採用につながった	1872	29.7
2	自社の知名度が向上した	1024	16.3
3	学生の意見を知ることができた	2949	46.8
4	育成のノウハウを蓄積できた	534	8.5
5	従業員のモチベーション向上につながった	936	14.9
6	事業の新たなアイデアを得られた	190	3.0
7	一時的に人手不足を補えた	404	6.4
8	その他	236	3.7
9	特にない	1536	24.4
	不明	137	
	非該当	15866	
	全体	6295	100.0

Q33-2 インターンシップの実施により得られた効果...(MA)(n=6295)



(13) 採用面接で伝えている内容

Q32-1-1 採用面接の場での伝え方：経営理念（分からない除く）…（SA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	自社から伝えている	8479	47.2
2	質問があれば伝える	5998	33.4
3	伝えていない	3505	19.5
	不明	4316	
	全体	17982	100.0

Q32-1-3 採用面接の場での伝え方：経営戦略（分からない除く）…（SA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	自社から伝えている	4703	26.8
2	質問があれば伝える	7565	43.1
3	伝えていない	5281	30.1
	不明	4749	
	全体	17549	100.0

Q32-1-5 採用面接の場での伝え方：自社の課題（分からない除く）…（SA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	自社から伝えている	5358	30.1
2	質問があれば伝える	8716	48.9
3	伝えていない	3754	21.1
	不明	4470	
	全体	17828	100.0

Q32-1-7 採用面接の場での伝え方：給与体系（分からない除く）…（SA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	自社から伝えている	15288	82.7
2	質問があれば伝える	2708	14.7
3	伝えていない	480	2.6
	不明	3822	
	全体	18476	100.0

Q32-1-9 採用面接の場での伝え方：育成体制（分からない除く）…（SA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	自社から伝えている	7997	44.7
2	質問があれば伝える	7646	42.7
3	伝えていない	2266	12.7
	不明	4389	
	全体	17909	100.0

Q32-1-11 採用面接の場での伝え方：組織風土・組織文化（分からない除く）…（SA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	自社から伝えている	7988	45.0
2	質問があれば伝える	7149	40.3
3	伝えていない	2624	14.8
	不明	4537	
	全体	17761	100.0

Q32-1-2 採用面接の場での伝え方：経営ビジョン（分からない除く）…（SA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	自社から伝えている	6606	37.2
2	質問があれば伝える	6706	37.8
3	伝えていない	4433	25.0
	不明	4553	
	全体	17745	100.0

Q32-1-4 採用面接の場での伝え方：自社の強み（分からない除く）…（SA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	自社から伝えている	12254	67.1
2	質問があれば伝える	4744	26.0
3	伝えていない	1270	7.0
	不明	4030	
	全体	18268	100.0

Q32-1-6 採用面接の場での伝え方：期待する専門性・役割（分からない除く）…（SA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	自社から伝えている	12604	69.6
2	質問があれば伝える	4217	23.3
3	伝えていない	1276	7.1
	不明	4201	
	全体	18097	100.0

Q32-1-8 採用面接の場での伝え方：休暇制度・福利厚生（分からない除く）…（SA）

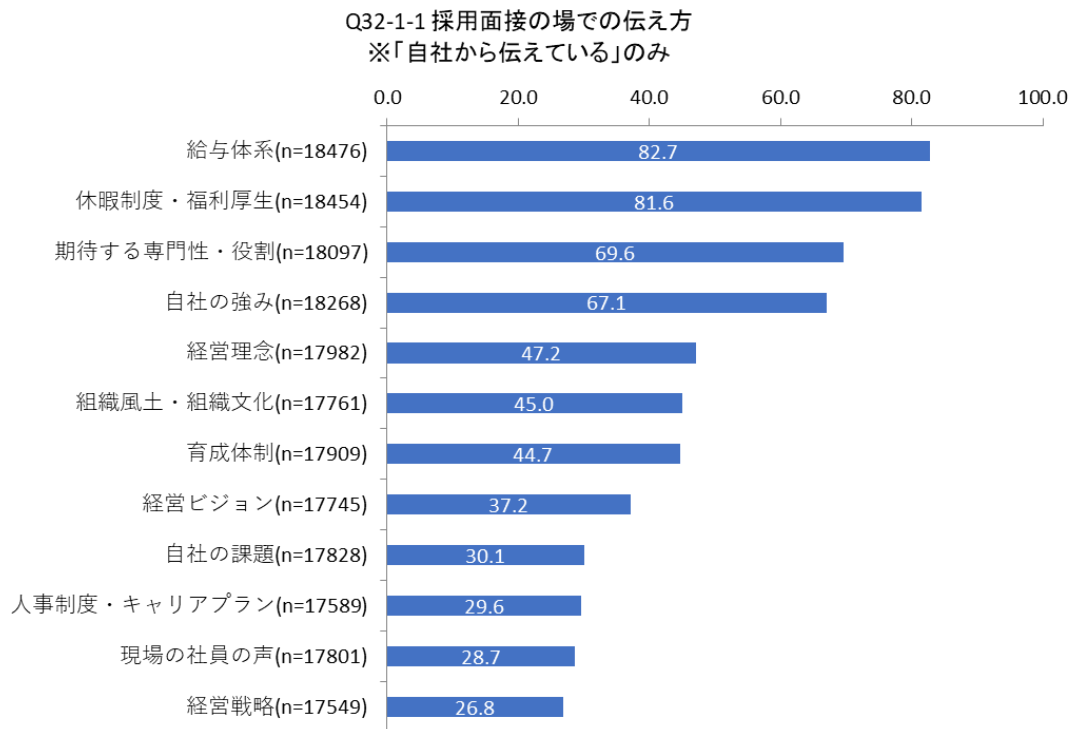
No.	カテゴリー名	n	%
1	自社から伝えている	15052	81.6
2	質問があれば伝える	2985	16.2
3	伝えていない	417	2.3
	不明	3844	
	全体	18454	100.0

Q32-1-10 採用面接の場での伝え方：人事制度・キャリアプラン（分からない除く）…（SA）

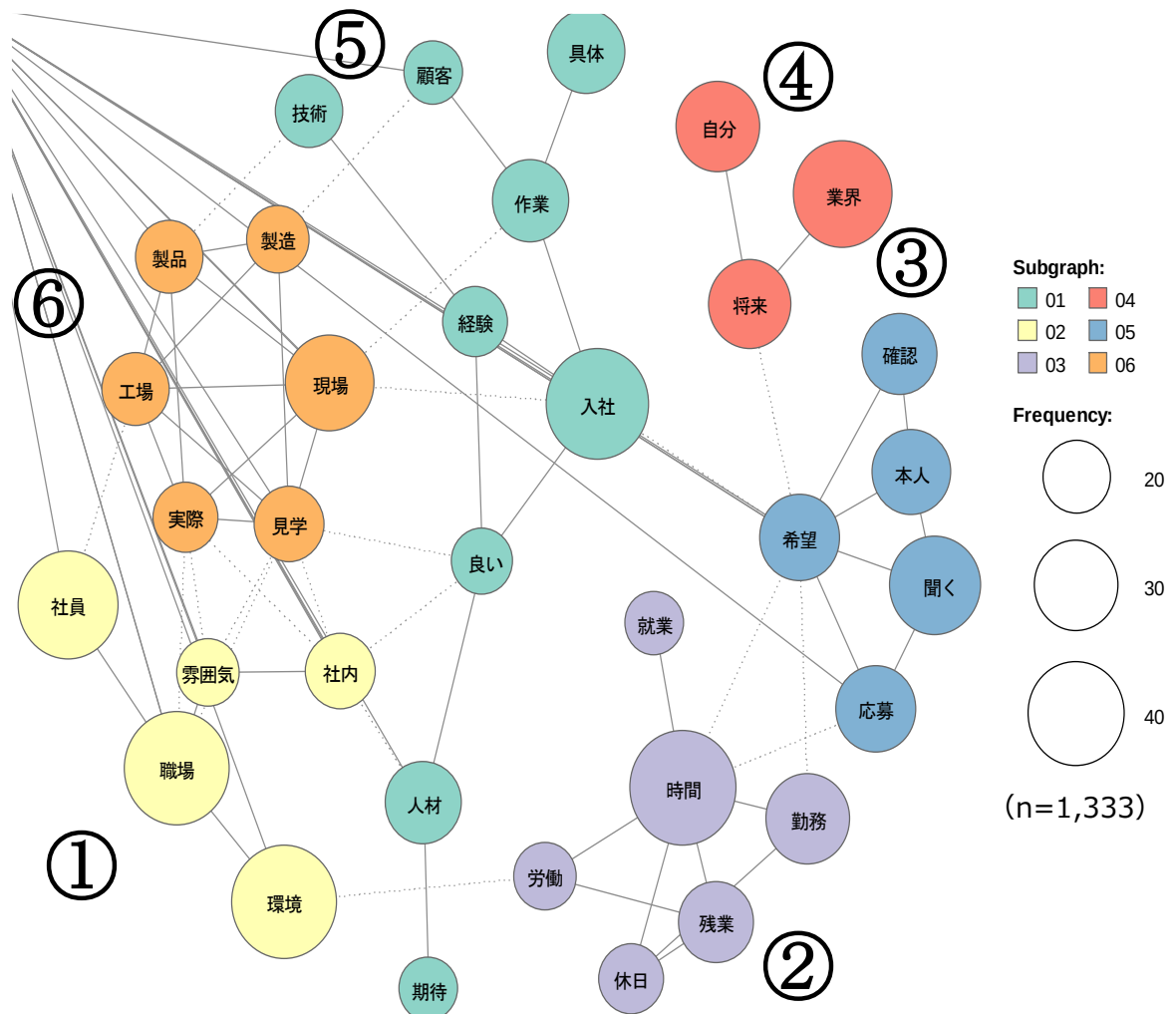
No.	カテゴリー名	n	%
1	自社から伝えている	5212	29.6
2	質問があれば伝える	8608	48.9
3	伝えていない	3769	21.4
	不明	4709	
	全体	17589	100.0

Q32-1-12 採用面接の場での伝え方：現場の社員の声（分からない除く）…（SA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	自社から伝えている	5102	28.7
2	質問があれば伝える	9293	52.2
3	伝えていない	3406	19.1
	不明	4497	
	全体	17801	100.0



(14) 採用面接の場で伝えていること（自由回答）



- (注) 1. 「KH Corder (Ver.3.Beta.05)」を用いて、形態素解析、共起分析を行った。
2. 「採用面接の場で伝えていることと、その伝え方」について、自由回答をテキスト分析したもの。
3. ここでいう「採用」は、新卒及び中途の常用雇用の正社員の採用を指す。
4. 回答内の最小出現数 15 以上の単語について集計している。なお、形態素解析には Chasen、共起関係の分析は Jaccard 係数を用いており、係数の大きさについて、上位 60 以上のものを表示している。
5. 「強制抽出する語」は次のとおり。ミスマッチ、自己管理、人間関係、工場見学、資格取得、研修期間、先輩社員、求める人材、評価制度。
6. 「使用しない単語」は次のとおり。経営理念、経営ビジョン、経営戦略、自社の強み、自社の課題、専門性、役割、給与、休暇、福利、厚生、育成、制度、人事、キャリアプラン、組織、風土、文化、社員の声、採用、面接、伝える、特に、会社、企業、説明、行う、自社、当社、弊社、場合、働く、仕事、業務、内容、経営、質問、必要、重要、事業、状況、出来る、自身、活動、多い、人、思う、求める、対応、出張、実施、社会、貢献。

(15) 採用面接の場で伝えていること（自由回答）の、実際の回答例

採用面接の場で伝えていること（自由回答）の、実際の回答例

グループ	実際の回答例
①	・職場環境（職場の雰囲気、有休取得、人事評価制度） ・同年代の社員を同席させてディスカッションする機会を設けている
②	・労働環境、残業時間 ・中小企業に勤務した場合のメリットとリスク
③	・本人の希望を聞く
④	・業界の将来性、業界内の優位性 ・今後の社会の変化が、業界にどのように影響するかを伝えている
⑤	・求職者が自社に何を求めているかを確認し、本人の経験をいかせる道を当社が持っているか ・入社後本人に期待すること
⑥	・自社製品の紹介、製造現場の見学

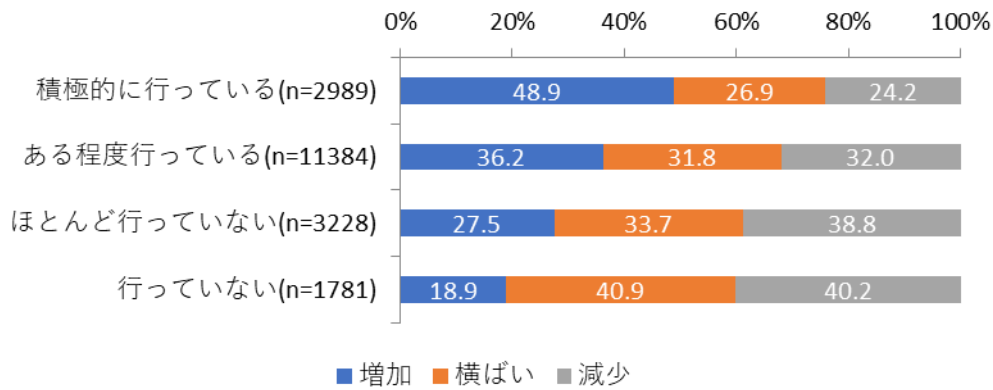
- (注) 1.「採用面接の場で伝えていること、その伝え方」について、自由回答をテキスト分析したもの。
2.ここでいう「採用」は、新卒及び中途の常用雇用の正社員の採用を指す。
3.実際の回答から、出現頻度の高い単語を含んでいる回答について一部を抜粋したもの。

(16) 従業員数の変動状況（職場環境の整備への取組状況別）

		合計	Q9-2-1 5年前（2019年）と比べた今年の状況：従業員数（分からない除く）		
			増加	横ばい	減少
Q40-1-9 人材の確保・定着の取組状況：職場環境の整備（分からない除く）（統合）	積極的に行っている	2989 100.0	1463 48.9	803 26.9	723 24.2
	ある程度行っている	11384 100.0	4117 36.2	3623 31.8	3644 32.0
	ほとんど行っていない	3228 100.0	887 27.5	1087 33.7	1254 38.8
	行っていない	1781 100.0	337 18.9	728 40.9	716 40.2

(注)「行っていない」は、「行っていない」、「今は行っていないが、1年以内に行う予定」と回答した企業の合計。

Q9-2-1 5年前(2019年)と比べた今年の状況:従業員数(分からない除く)



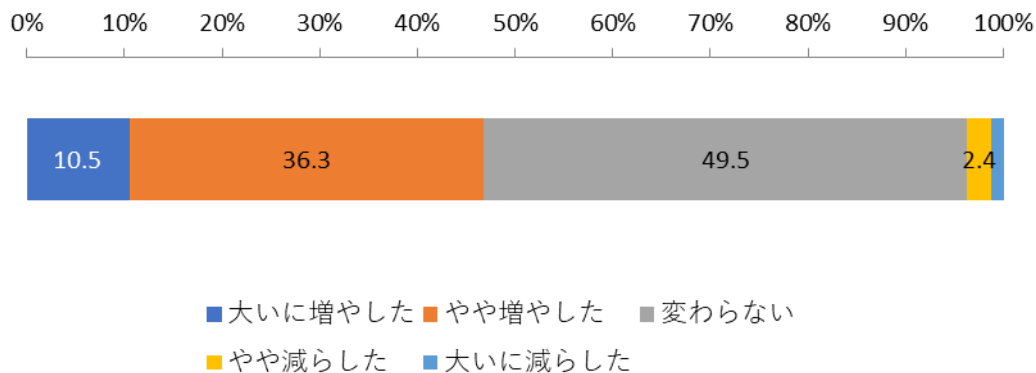
(17) 人材育成の取組の増減と、増やした取組内容

①人材育成の取組の増減

Q41 5年前(2019年)と比べた人材育成の取組の増減...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	大いに増やした	2110	10.5
2	やや増やした	7313	36.3
3	変わらない	9959	49.5
4	やや減らした	489	2.4
5	大いに減らした	256	1.3
	不明	2171	
	全体	20127	100.0

Q41 5年前(2019年)と比べた人材育成の取組の増減...(S A)(n=20127)

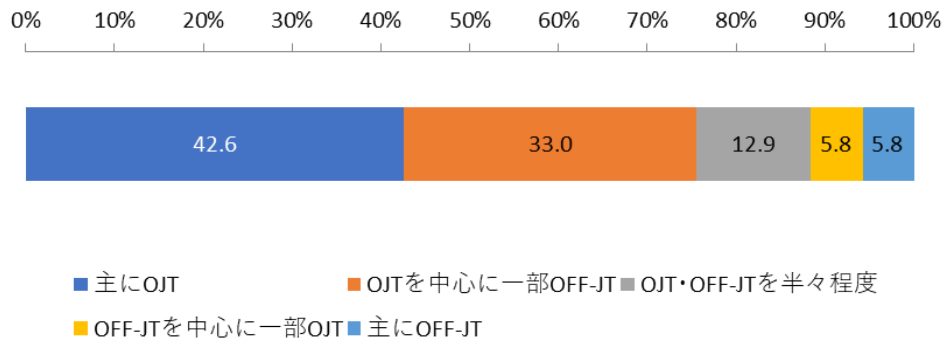


②増やした人材育成の取組内容

Q42 直近5年間（2019年～2023年）で増やした人材育成の取組内容（分からない除く）…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	主にOJT	3370	42.6
2	OJTを中心に一部OFF-JT	2609	33.0
3	OJT・OFF-JTを半々程度	1017	12.9
4	OFF-JTを中心に一部OJT	458	5.8
5	主にOFF-JT	457	5.8
	不明	1512	
	非該当	12875	
	全体	7911	100.0

Q42 直近5年間（2019年～2023年）で増やした人材育成の取組内容
（分からない除く）…(SA)(n=7911)



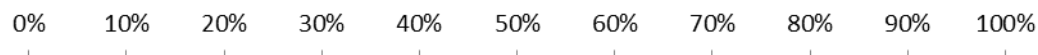
(18) 採用後の一般的な育成期間

①新卒採用

Q44-1 採用後の一般的な育成期間：新卒採用... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	1 か月未満	531	2.9
2	1 か月以上～3 か月未満	2409	13.0
3	3 か月以上～6 か月未満	2893	15.6
4	6 か月以上～1 年未満	2700	14.5
5	1 年以上～3 年未満	2791	15.0
6	3 年以上	1251	6.7
7	育成期間は特に定めていない	6027	32.4
	不明	3696	
	全体	18602	100.0

Q44-1 採用後の一般的な育成期間：新卒採用...(SA)(n=18602)



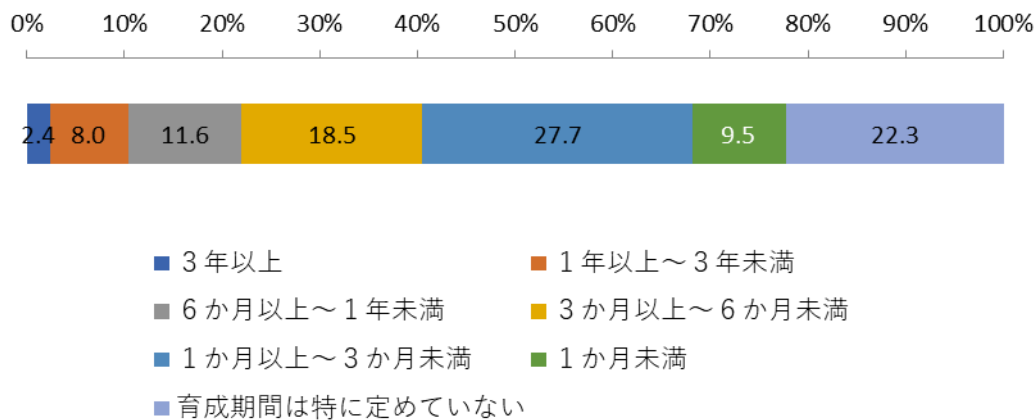
- 3 年以上
- 1 年以上～3 年未満
- 6 か月以上～1 年未満
- 3 か月以上～6 か月未満
- 1 か月以上～3 か月未満
- 1 か月未満
- 育成期間は特に定めていない

②中途採用

Q44-2 採用後の一般的な育成期間：中途採用... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	1 か月未満	1809	9.5
2	1 か月以上～3 か月未満	5270	27.7
3	3 か月以上～6 か月未満	3527	18.5
4	6 か月以上～1 年未満	2206	11.6
5	1 年以上～3 年未満	1531	8.0
6	3 年以上	452	2.4
7	育成期間は特に定めていない	4244	22.3
	不明	3259	
	全体	19039	100.0

Q44-2 採用後の一般的な育成期間：中途採用...(SA)(n=19039)

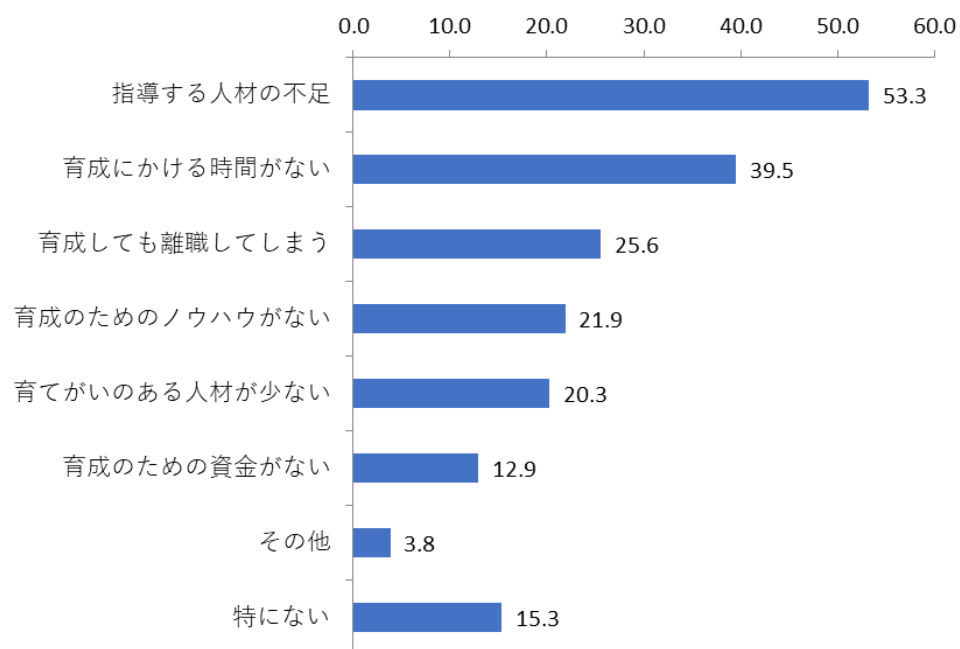


(19) 人材育成に取り組む上での課題

Q43 人材育成に取り組む上での課題...(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	指導する人材の不足	10297	53.3
2	育成にかかる時間がない	7627	39.5
3	育成のための資金がない	2495	12.9
4	育成のためのノウハウがない	4230	21.9
5	育成しても離職してしまう	4948	25.6
6	育てがいのある人材が少ない	3917	20.3
7	その他	741	3.8
8	特にない	2955	15.3
	不明	2968	
	全体	19330	100.0

Q43 人材育成に取り組む上での課題...(MA)(n=19330)

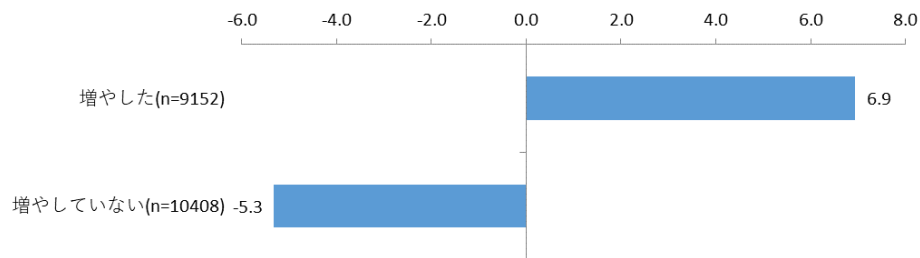


(20) 人材育成の取組の増減別に見た、売上高及び労働生産性の変化率（中央値）

①売上高の変化率（中央値）

	件数	中央値
全体	19560	0.0
Q41 5年前（2019年）と比べた人材育成の取組の増減（統合）		
増やした	9152	6.9
増やしていない	10408	-5.3

Q41 5年前（2019年）と比べた人材育成の取組の増減（統合）別に見た売上高増減率（2022年/2017年）（中央値）



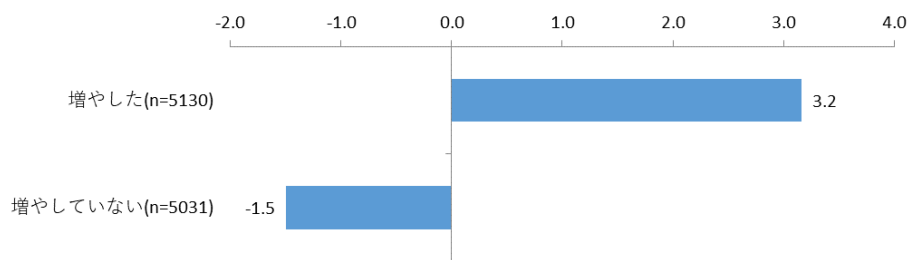
②労働生産性の変化率（中央値）

	件数	中央値
全体	10161	0.7
Q41 5年前（2019年）と比べた人材育成の取組の増減（統合）		
増やした	5130	3.2
増やしていない	5031	-1.5

（注）「労働生産性」の算出式は、次のとおり。以下、同じ。

・（営業利益＋人件費＋減価償却費＋賃借料＋租税公課）/従業員数

Q41 5年前（2019年）と比べた人材育成の取組の増減（統合）別に見た労働生産性増減率（2022年/2017年）（中央値）



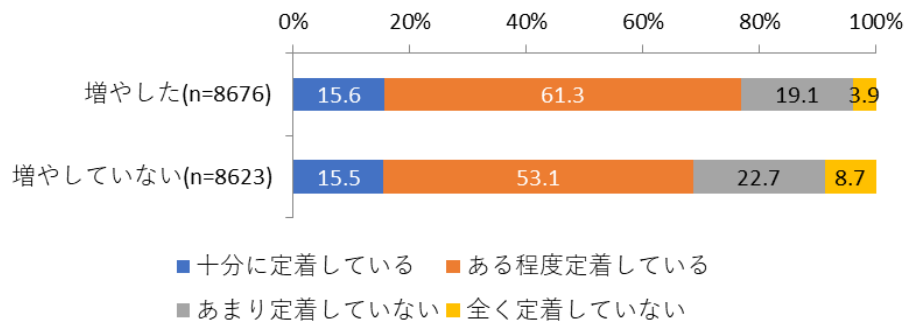
(21) 中核人材、業務人材の定着状況（人材育成の取組の増減別）

①中核人材

		合計	Q23-3 中核人材の定着状況（分からない除く）			
			十分に定着している	ある程度定着している	あまり定着していない	全く定着していない
Q41 5年前（2019年）と比べた人材育成の取組の増減	増やした	8676 100.0	1353 15.6	5322 61.3	1659 19.1	342 3.9
	増やしていない	8623 100.0	1334 15.5	4582 53.1	1954 22.7	753 8.7

（注）人材育成の取組について、「増やした」は、「大いに増やした」、「やや増やした」と回答した企業の合計。「増やしていない」は、「大いに減らした」、「やや減らした」、「変わらない」と回答した企業の合計。

Q23-3 中核人材の定着状況（分からない除く）

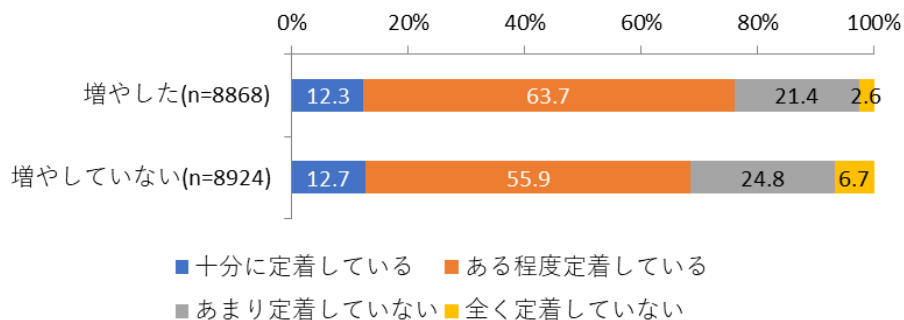


②業務人材

		合計	Q25-3 業務人材の定着状況（分からない除く）			
			十分に定着している	ある程度定着している	あまり定着していない	全く定着していない
Q41 5年前（2019年）と比べた人材育成の取組の増減（統合）	増やした	8868 100.0	1090 12.3	5648 63.7	1896 21.4	234 2.6
	増やしていない	8924 100.0	1130 12.7	4985 55.9	2213 24.8	596 6.7

（注）人材育成の取組について、「増やした」は、「大いに増やした」、「やや増やした」と回答した企業の合計。「増やしていない」は、「大いに減らした」、「やや減らした」、「変わらない」と回答した企業の合計。

Q25-3 業務人材の定着状況（分からない除く）

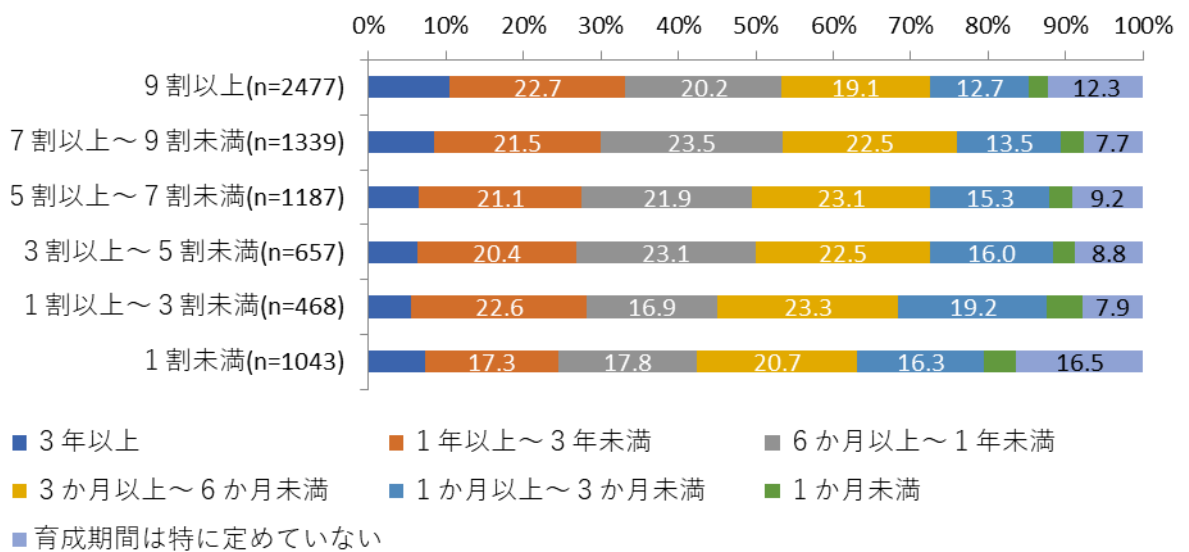


(22) 採用後の一般的な育成期間（新卒社員・中途社員の定着割合別）

①新卒採用

		合計	Q44-1 採用後の一般的な育成期間：新卒採用					
			1 か月未満	1 か月以上～3 か月未満	3 か月以上～6 か月未満	6 か月以上～1 年未満	1 年以上～3 年未満	3 年以上 育成期間は特に定めていない
全体		18602 100.0	531 2.9	2409 13.0	2893 15.6	2700 14.5	2791 15.0	1251 6.7
Q27-1 新卒社員の定着割合	1 割未満	1043 100.0	43 4.1	170 16.3	216 20.7	186 17.8	180 17.3	76 7.3
	1 割以上～3 割未満	468 100.0	21 4.5	90 19.2	109 23.3	79 16.9	106 22.6	26 5.6
	3 割以上～5 割未満	657 100.0	18 2.7	105 16.0	148 22.5	152 23.1	134 20.4	42 6.4
	5 割以上～7 割未満	1187 100.0	35 2.9	182 15.3	274 23.1	260 21.9	250 21.1	77 6.5
	7 割以上～9 割未満	1339 100.0	39 2.9	181 13.5	301 22.5	314 23.5	288 21.5	113 8.4
	9 割以上	2477 100.0	63 2.5	315 12.7	473 19.1	500 20.2	562 22.7	260 10.5

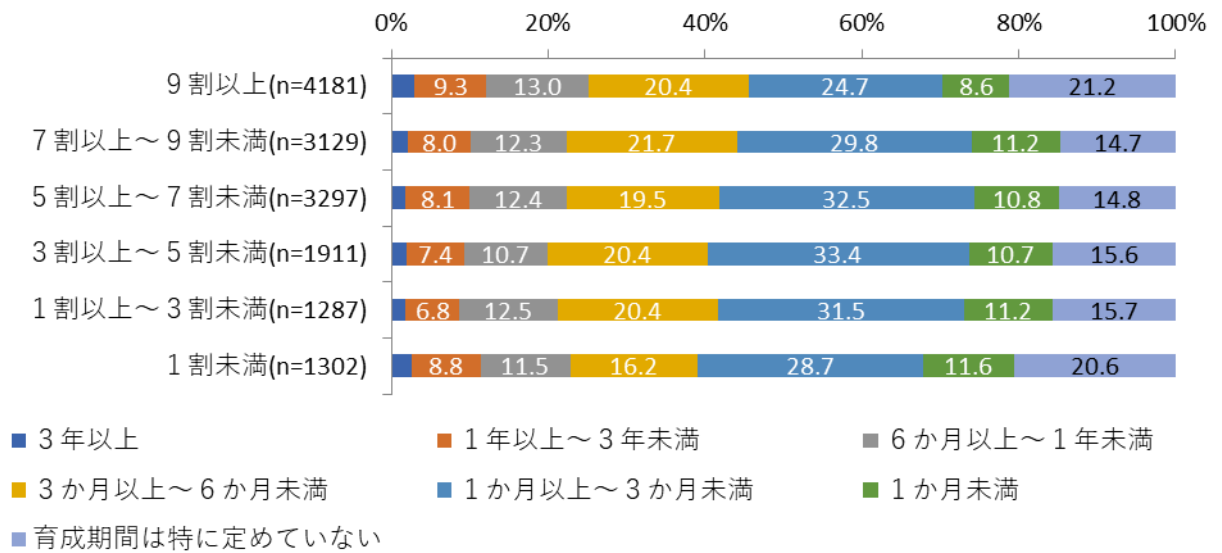
Q44-1 採用後の一般的な育成期間：新卒採用



②中途採用

		合計	Q44-2 採用後の一般的な育成期間：中途採用						
			1か月未満	1か月以上～3か月未満	3か月以上～6か月未満	6か月以上～1年未満	1年以上～3年未満	3年以上	育成期間は特に定めていない
全体		19039	1809	5270	3527	2206	1531	452	4244
		100.0	9.5	27.7	18.5	11.6	8.0	2.4	22.3
Q30-1 中途採用の社員の定着割合	1割未満	1302	151	374	211	150	114	34	268
		100.0	11.6	28.7	16.2	11.5	8.8	2.6	20.6
	1割以上～3割未満	1287	144	405	263	161	88	24	202
		100.0	11.2	31.5	20.4	12.5	6.8	1.9	15.7
	3割以上～5割未満	1911	204	638	389	204	141	36	299
		100.0	10.7	33.4	20.4	10.7	7.4	1.9	15.6
	5割以上～7割未満	3297	357	1070	643	410	268	60	489
		100.0	10.8	32.5	19.5	12.4	8.1	1.8	14.8
	7割以上～9割未満	3129	352	934	680	386	250	66	461
	100.0	11.2	29.8	21.7	12.3	8.0	2.1	14.7	
9割以上	4181	359	1034	854	542	387	120	885	
	100.0	8.6	24.7	20.4	13.0	9.3	2.9	21.2	

Q44-2 採用後の一般的な育成期間：中途採用

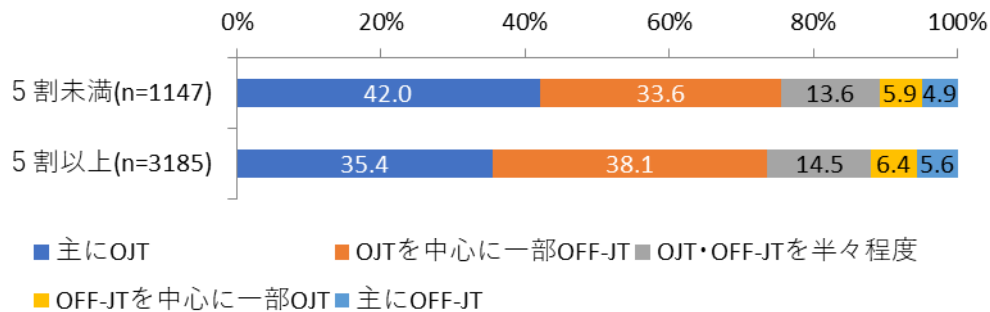


(23) 増やした人材育成の取組内容（新卒社員・中途社員の定着割合別）

①新卒社員

		合計	Q42 直近5年間（2019年～2023年）で増やした人材育成の取組内容（分からないを除く）				
			主にOJT	OJTを中心に一部OFF-JT	OJT・OFF-JTを半々程度	OFF-JTを中心に一部OJT	主にOFF-JT
Q27-1 新卒社員の定着割合	5割未満	1147 100.0	482 42.0	385 33.6	156 13.6	68 5.9	56 4.9
	5割以上	3185 100.0	1128 35.4	1215 38.1	461 14.5	203 6.4	178 5.6

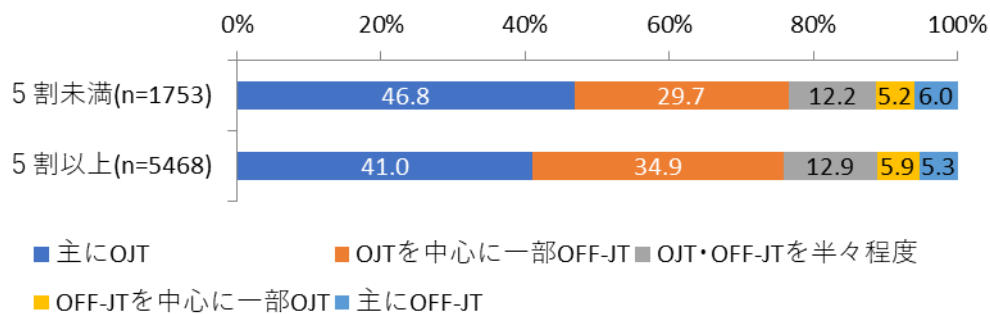
Q27-1 新卒社員の定着割合別Q42 直近5年間（2019年～2023年）で増やした人材育成の取組内容（分からないを除く）



②中途社員

		合計	Q42 直近5年間（2019年～2023年）で増やした人材育成の取組内容（分からないを除く）				
			主にOJT	OJTを中心に一部OFF-JT	OJT・OFF-JTを半々程度	OFF-JTを中心に一部OJT	主にOFF-JT
Q30-1 中途採用の社員の定着割合	5割未満	1753 100.0	821 46.8	521 29.7	214 12.2	92 5.2	105 6.0
	5割以上	5468 100.0	2242 41.0	1909 34.9	707 12.9	320 5.9	290 5.3

Q30-1 中途採用の社員の定着割合別Q42 直近5年間（2019年～2023年）で増やした人材育成の取組内容（分からないを除く）



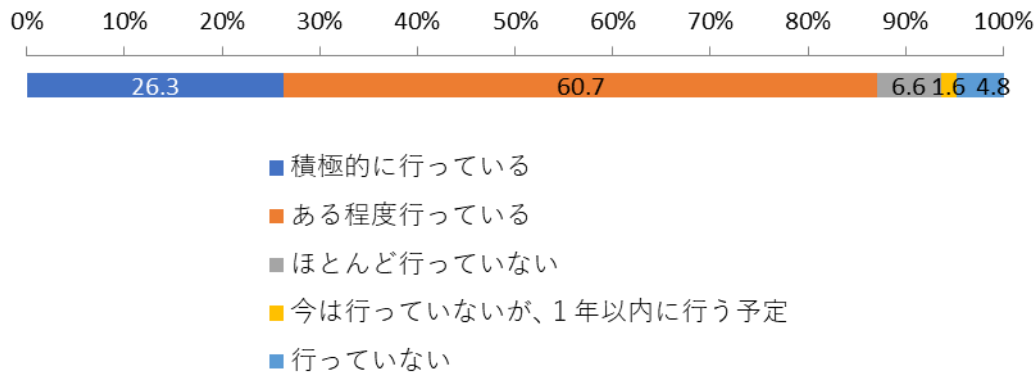
(24) 人材の確保・定着に向けた人事関連施策への取組状況

①賃上げ

Q40-1-1 人材の確保・定着の取組状況：賃上げ（分からない除く）…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	積極的に行っている	5165	26.3
2	ある程度行っている	11905	60.7
3	ほとんど行っていない	1289	6.6
4	行っていない	945	4.8
5	今は行っていないが、1年以内に行う予定	304	1.6
	不明	2690	
	全体	19608	100.0

Q40-1-1 人材の確保・定着の取組状況：賃上げ（分からない除く）…(S A)(n=19608)

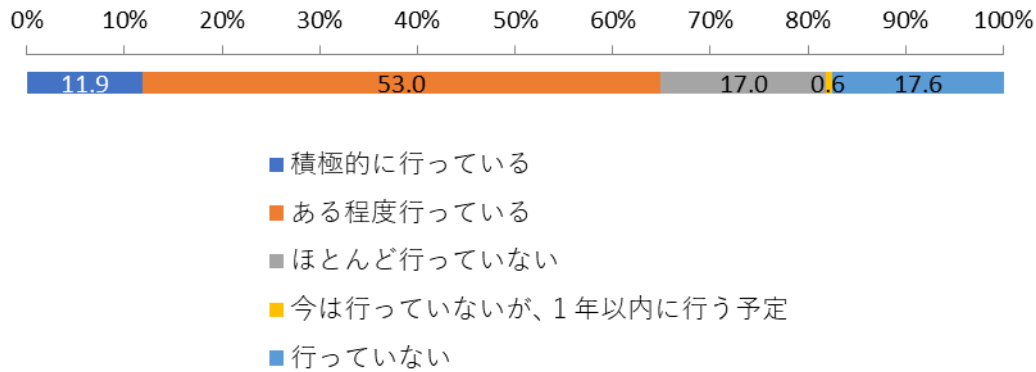


②専門性に応じた業務分担・配置

Q40-1-6 人材の確保・定着の取組状況：専門性に応じた業務分担・配置（分からない除く）…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	積極的に行っている	2300	11.9
2	ある程度行っている	10285	53.0
3	ほとんど行っていない	3295	17.0
4	行っていない	3405	17.6
5	今は行っていないが、1年以内に行う予定	114	0.6
	不明	2899	
	全体	19399	100.0

Q40-1-6 人材の確保・定着の取組状況：専門性に応じた業務分担・配置（分からない除く）…(SA)(n=19399)

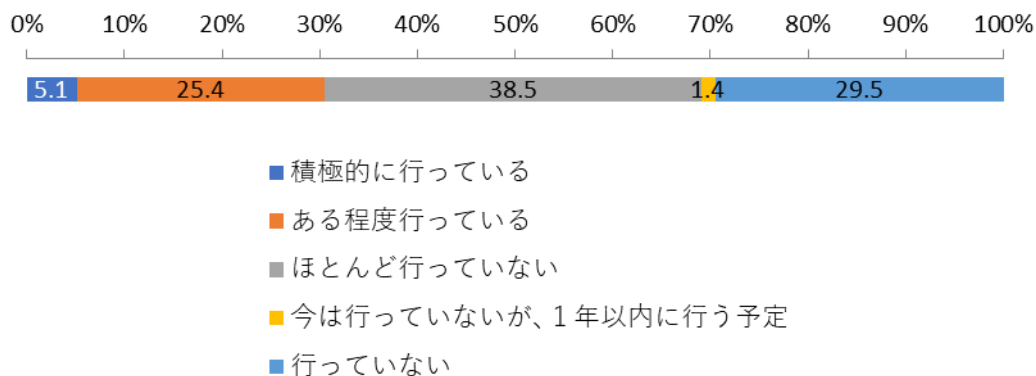


③キャリアプランの明確化

Q40-1-8 人材の確保・定着の取組状況：キャリアプランの明確化（分からない除く）…(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	積極的に行っている	981	5.1
2	ある程度行っている	4861	25.4
3	ほとんど行っていない	7375	38.5
4	行っていない	5655	29.5
5	今は行っていないが、1年以内に行う予定	275	1.4
	不明	3151	
	全体	19147	100.0

Q40-1-8 人材の確保・定着の取組状況：キャリアプランの明確化（分からない除く）…(SA)(n=19147)

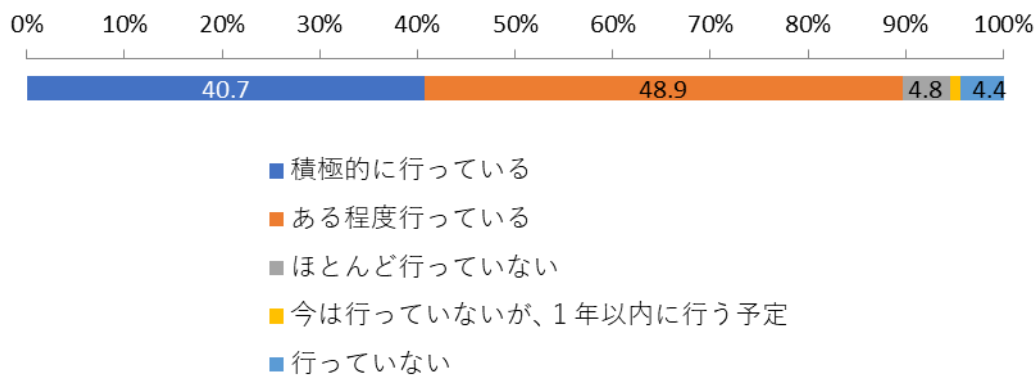


(25) 人材の確保・定着に向けた人事関連施策への取組状況（中核人材・業務人材が定着している企業）

	全体	積極的に行っている	ある程度行っている	ほとんど行っていない	行っていない	今は行っていないが、1年以内に行う予定
Q40-1-1 人材の確保・定着の取組状況：賃上げ（分からない除く/Q23-3&Q25-3で「十分に定着している」のみ）	1507	614	737	73	66	17
	100.0	40.7	48.9	4.8	4.4	1.1
Q40-1-6 人材の確保・定着の取組状況：専門性に応じた業務分担・配置（分からない除く/Q23-3&Q25-3で「十分に定着している」のみ）	1502	384	753	167	191	7
	100.0	25.6	50.1	11.1	12.7	0.5
Q40-1-8 人材の確保・定着の取組状況：キャリアプランの明確化（分からない除く/Q23-3&Q25-3で「十分に定着している」のみ）	1492	157	414	495	413	13
	100.0	10.5	27.7	33.2	27.7	0.9

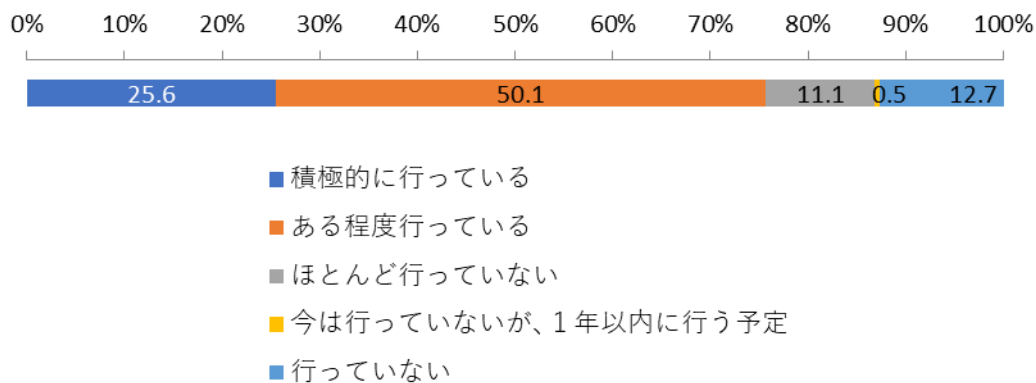
①賃上げ

Q40-1-1 人材の確保・定着の取組状況：賃上げ（分からない除く/Q23-3 & Q25-3で「十分に定着している」のみ）...(SA)(n=1507)



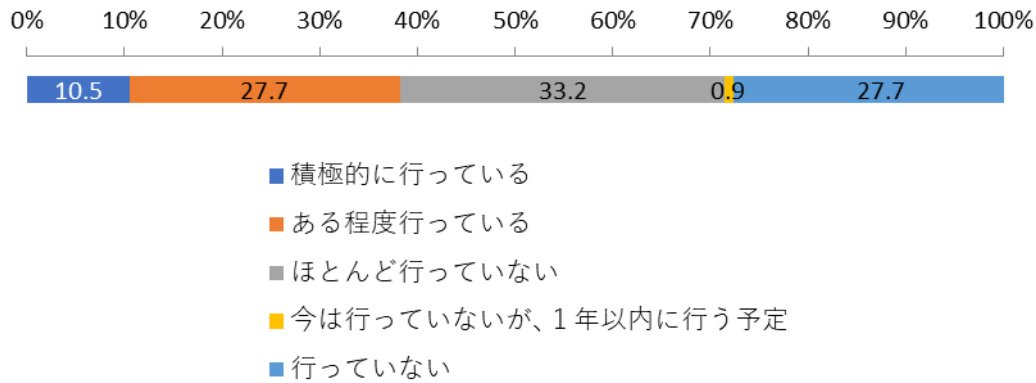
②専門性に応じた業務分担・配置

Q40-1-6 人材の確保・定着の取組状況：専門性に応じた業務分担・配置（分からない除く/Q23-3 & Q25-3で「十分に定着している」のみ）...(SA)(n=1502)



③キャリアプランの明確化

Q40-1-8 人材の確保・定着の取組状況：キャリアプランの明確化（分からない除く/Q23-3 & Q25-3で「十分に定着している」のみ）...(S A)(n=1492)



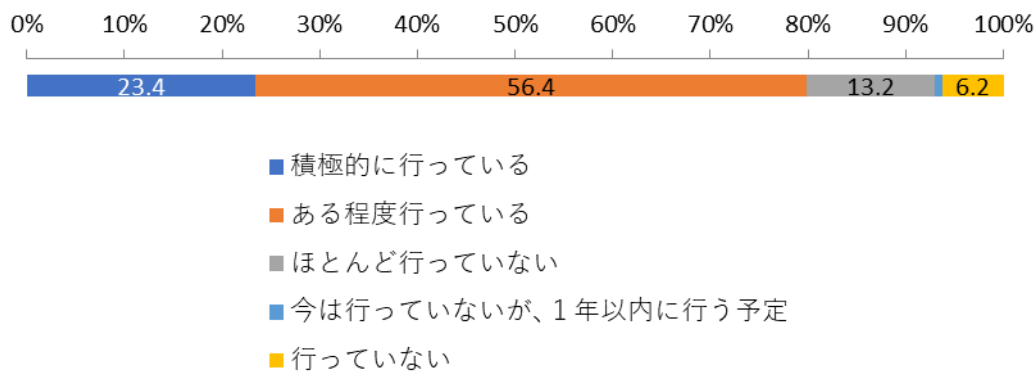
(26) 働き方改善の取組への取組状況

①休暇制度の充実

Q40-1-3 人材の確保・定着の取組状況：休暇制度の充実（分からない除く）...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	積極的に行っている	4588	23.4
2	ある程度行っている	11029	56.4
3	ほとんど行っていない	2576	13.2
4	行っていない	1223	6.2
5	今は行っていないが、1年以内に行う予定	154	0.8
	不明	2728	
	全体	19570	100.0

Q40-1-3 人材の確保・定着の取組状況：休暇制度の充実（分からない除く）...(SA)(n=19570)

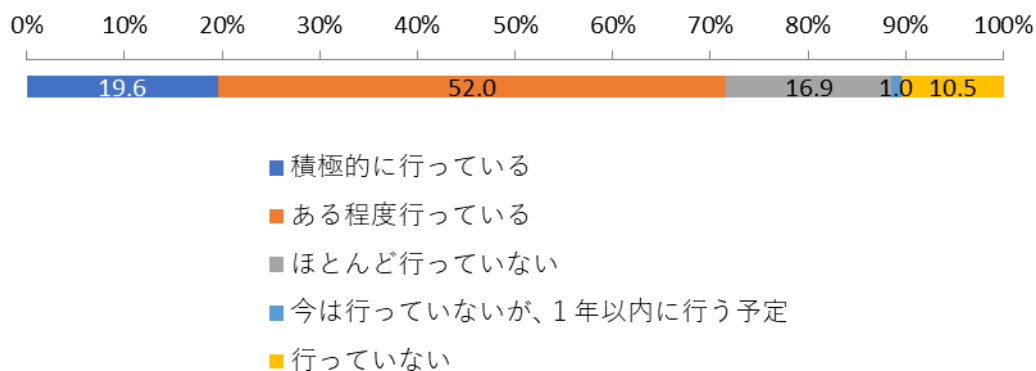


②労働時間の見直し

Q40-1-4 人材の確保・定着の取組状況：労働時間の見直し（分からない除く）…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	積極的に行っている	3842	19.6
2	ある程度行っている	10181	52.0
3	ほとんど行っていない	3314	16.9
4	行っていない	2052	10.5
5	今は行っていないが、1年以内に行う予定	189	1.0
	不明	2720	
	全体	19578	100.0

Q40-1-4 人材の確保・定着の取組状況：労働時間の見直し（分からない除く）…(SA)(n=19578)

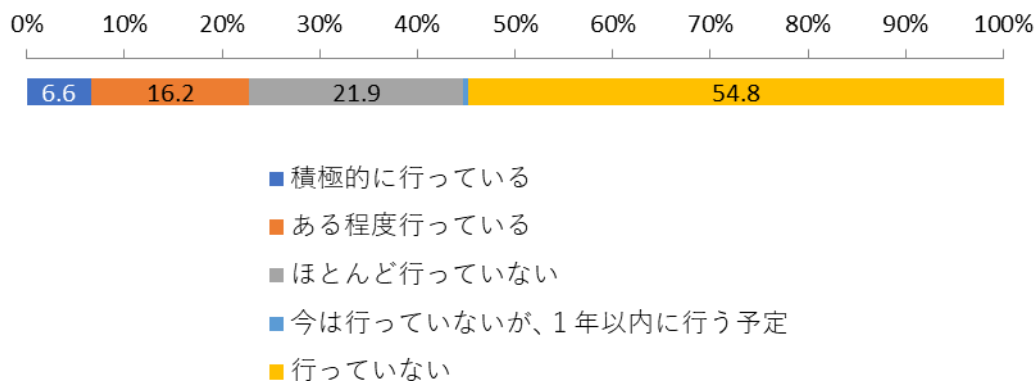


③テレワークの推奨

Q40-1-5 人材の確保・定着の取組状況：テレワークの推奨（分からない除く）…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	積極的に行っている	1287	6.6
2	ある程度行っている	3152	16.2
3	ほとんど行っていない	4256	21.9
4	行っていない	10678	54.8
5	今は行っていないが、1年以内に行う予定	98	0.5
	不明	2827	
	全体	19471	100.0

Q40-1-5 人材の確保・定着の取組状況：テレワークの推奨（分からない除く）…(SA)(n=19471)

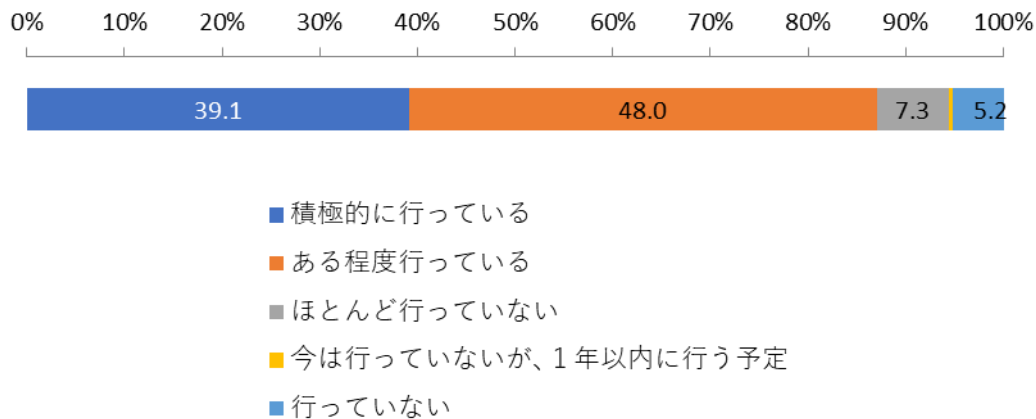


(27) 働き方改善の取組への取組状況（中核人材・業務人材が十分に定着している企業）

	全体	積極的に行っている	ある程度行っている	ほとんど行っていない	行っていない	今は行っていないが、1年以内に行う予定
Q40-1-3 人材の確保・定着の取組状況：休暇制度の充実（分からない除く/Q23-3&Q25-3で「十分に定着している」のみ）	1509	590	724	110	78	7
	100.0	39.1	48.0	7.3	5.2	0.5
Q40-1-4 人材の確保・定着の取組状況：労働時間の見直し（分からない除く/Q23-3&Q25-3で「十分に定着している」のみ）	1509	479	649	195	175	11
	100.0	31.7	43.0	12.9	11.6	0.7
Q40-1-5 人材の確保・定着の取組状況：テレワークの推奨（分からない除く/Q23-3&Q25-3で「十分に定着している」のみ）	1502	188	264	272	772	6
	100.0	12.5	17.6	18.1	51.4	0.4

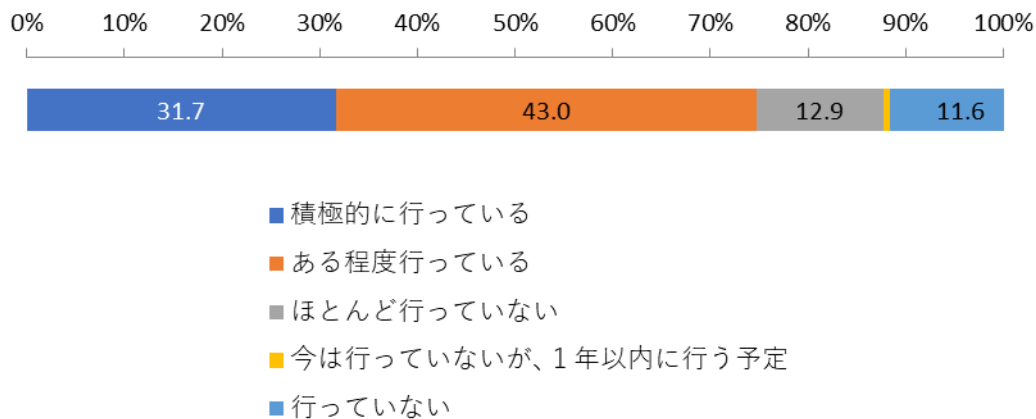
①休暇制度の充実

Q40-1-3 人材の確保・定着の取組状況：休暇制度の充実（分からない除く/Q23-3 & Q25-3で「十分に定着している」のみ）...(SA)(n=1509)



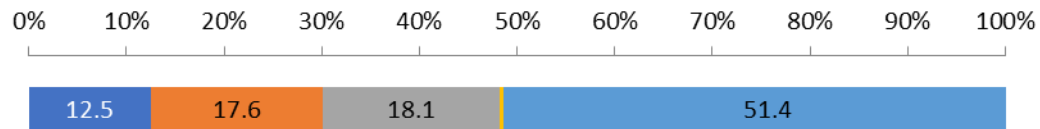
②労働時間の見直し

Q40-1-4 人材の確保・定着の取組状況：労働時間の見直し（分からない除く/Q23-3 & Q25-3で「十分に定着している」のみ）...(SA)(n=1509)



③テレワークの推奨

Q40-1-5 人材の確保・定着の取組状況:テレワークの推奨(分からない除く/Q23-3 & Q25-3で「十分に定着している」のみ)...(SA)(n=1502)



- 積極的に行っている
- ある程度行っている
- ほとんど行っていない
- 今は行っていないが、1年以内に行う予定
- 行っていない

(28) 従業員満足度の確認のための取組状況（社内調査、従業員規模別）

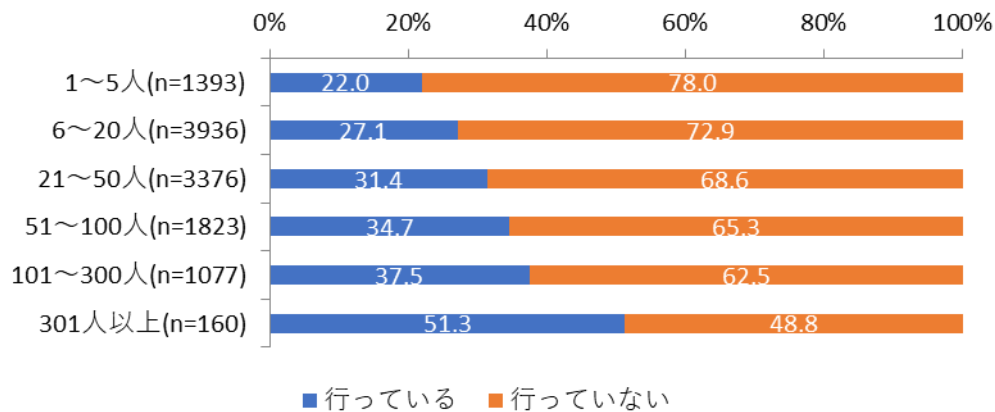
① 自社での社内調査

		合計	Q46-1 従業員満足度の確認のための取組状況：自社での社内調査（分からない除く）（統合）	
			行っている	行っていない
従業員区分（不明除く）	1～5人	1393 100.0	306 22.0	1087 78.0
	6～20人	3936 100.0	1067 27.1	2869 72.9
	21～50人	3376 100.0	1060 31.4	2316 68.6
	51～100人	1823 100.0	632 34.7	1191 65.3
	101～300人	1077 100.0	404 37.5	673 62.5
	301人以上	160 100.0	82 51.3	78 48.8

(注) 1. 「行っている」は、「積極的に行っている」、「ある程度行っている」と回答した企業の合計。

2. 「行っていない」は、「行っていない」、「ほとんど行っていない」、「今は行っていないが、1年以内に行う予定」と回答した企業の合計。

Q46-1 従業員満足度の確認のための取組状況：自社での社内調査
（分からない除く）（統合）



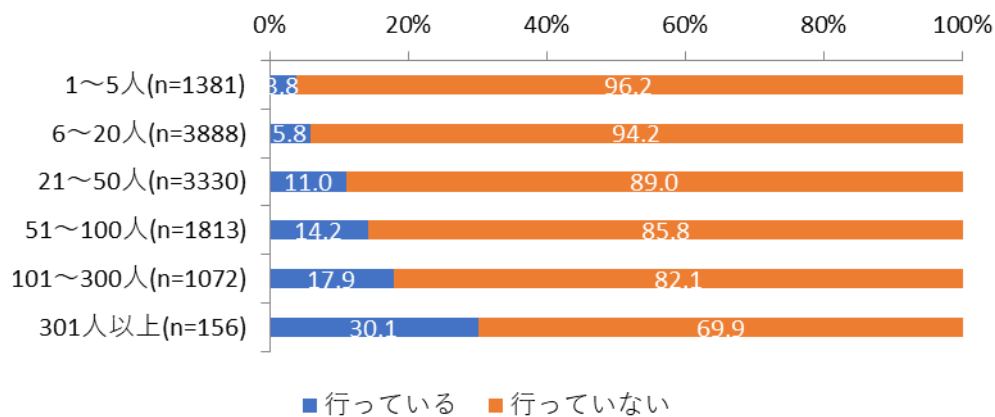
②外部委託による社内調査

		合計	Q46-2 従業員満足度の確認のための取組状況：外部委託による社内調査（分からない除く）（統合）	
			行っている	行っていない
従業員区分（不明除く）	1～5人	1381 100.0	52 3.8	1329 96.2
	6～20人	3888 100.0	226 5.8	3662 94.2
	21～50人	3330 100.0	366 11.0	2964 89.0
	51～100人	1813 100.0	257 14.2	1556 85.8
	101～300人	1072 100.0	192 17.9	880 82.1
	301人以上	156 100.0	47 30.1	109 69.9

（注）1. 「行っている」は、「積極的に行っている」、「ある程度行っている」と回答した企業の合計。

2. 「行っていない」は、「行っていない」、「ほとんど行っていない」、「今は行っていないが、1年以内に行う予定」と回答した企業の合計。

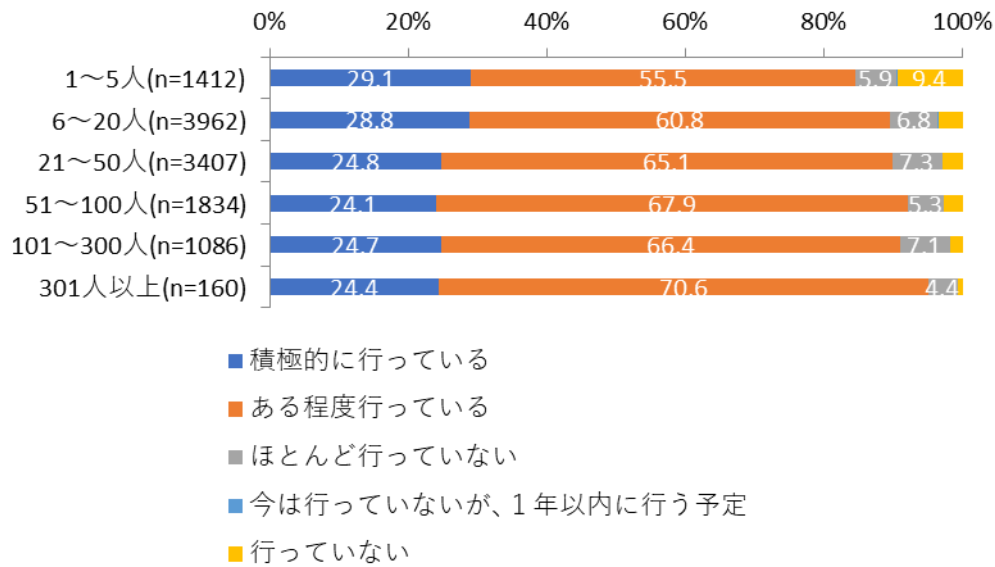
Q46-2 従業員満足度の確認のための取組状況：外部委託による社内調査（分からない除く）（統合）



(29) 従業員満足度の確認のための取組状況（日常のコミュニケーション、従業員規模別）

		合計	Q46-4 従業員満足度の確認のための取組状況：日常のコミュニケーション (分からない除く)				
			積極的に行っている	ある程度行っている	ほとんど行っていない	行っていない	今は行っていないが、1年以内に行う予定
従業員区分（不明除く）	1～5人	1412 100.0	411 29.1	783 55.5	84 5.9	133 9.4	1 0.1
	6～20人	3962 100.0	1143 28.8	2407 60.8	269 6.8	135 3.4	8 0.2
	21～50人	3407 100.0	844 24.8	2218 65.1	249 7.3	95 2.8	1 0.0
	51～100人	1834 100.0	442 24.1	1246 67.9	97 5.3	48 2.6	1 0.1
	101～300人	1086 100.0	268 24.7	721 66.4	77 7.1	19 1.7	1 0.1
	301人以上	160 100.0	39 24.4	113 70.6	7 4.4	1 0.6	0 0.0

Q46-4 従業員満足度の確認のための取組状況：日常のコミュニケーション（分からない除く）



(30) 中核人材・業務人材の定着状況（日常のコミュニケーションの取組状況別）

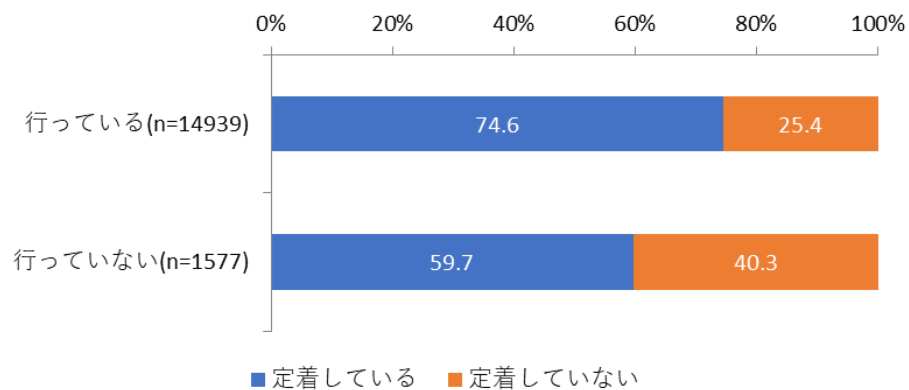
①中核人材

		合計	Q23-3 中核人材の定着状況（分からない除く）（統合）	
			定着している	定着していない
Q46-4 従業員満足度の確認のための取組状況：日常のコミュニケーション（分からない除く）（統合）	行っている	14939	11140	3799
		100.0	74.6	25.4
	行っていない	1577	941	636
		100.0	59.7	40.3

(注) 1. 「行っている」は、「積極的に行っている」、「ある程度行っている」と回答した企業の合計。

2. 「行っていない」は、「行っていない」、「ほとんど行っていない」、「今は行っていないが、1年以内に行う予定」と回答した企業の合計。

Q23-3 中核人材の定着状況（分からない除く）（統合）



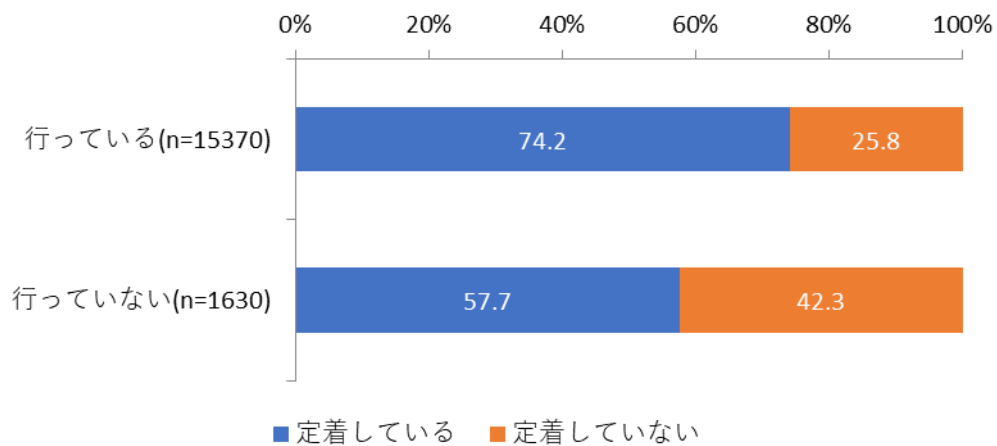
②業務人材

		合計	Q25-3 業務人材の定着状況（分からない除く）（統合）	
			定着している	定着していない
Q46-4 従業員満足度の確認のための取組状況：日常のコミュニケーション（分からない除く）（統合）	行っている	15370	11406	3964
		100.0	74.2	25.8
	行っていない	1630	940	690
		100.0	57.7	42.3

（注）1. 「行っている」は、「積極的にやっている」、「ある程度行っている」と回答した企業の合計。

2. 「行っていない」は、「行っていない」、「ほとんど行っていない」、「今は行っていないが、1年以内に行う予定」と回答した企業の合計。

Q25-3 業務人材の定着状況（分からない除く）（統合）



第2節 多様な人材の活用

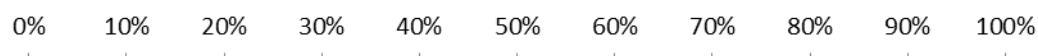
(31) シニア人材の活用状況

①内部のシニア人材

Q34 内部のシニア人材の活用状況...(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	大いに活用している	7060	34.8
2	ある程度活用している	7329	36.1
3	あまり活用していない	1946	9.6
4	全く活用していない	3970	19.6
	不明	1993	
	全体	20305	100.0

Q34 内部のシニア人材の活用状況...(SA)(n=20305)



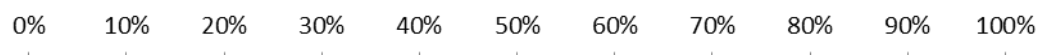
■ 大いに活用している ■ ある程度活用している
 ■ あまり活用していない ■ 全く活用していない

②外部のシニア人材

Q36 外部のシニア人材の活用状況...(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	大いに活用している	1204	5.9
2	ある程度活用している	3272	16.1
3	あまり活用していない	3252	16.0
4	全く活用していない	12562	61.9
	不明	2008	
	全体	20290	100.0

Q36 外部のシニア人材の活用状況...(SA)(n=20290)



■ 大いに活用している ■ ある程度活用している
 ■ あまり活用していない ■ 全く活用していない

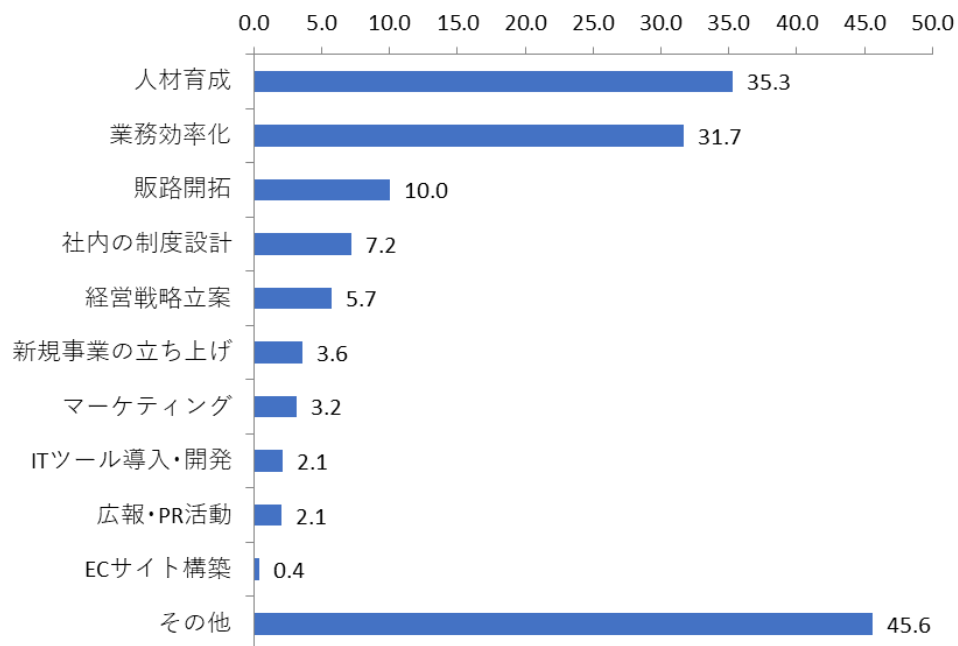
(32) シニア人材の活用場面

①内部のシニア人材

Q35-1 内部のシニア人材を活用している場面... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	経営戦略立案	807	5.7
2	新規事業の立ち上げ	503	3.6
3	社内の制度設計	1010	7.2
4	人材育成	4953	35.3
5	広報・PR活動	290	2.1
6	マーケティング	445	3.2
7	販路開拓	1404	10.0
8	ECサイト構築	61	0.4
9	ITツール導入・開発	298	2.1
10	業務効率化	4449	31.7
11	その他	6402	45.6
	不明	342	
	非該当	7909	
	全体	14047	100.0

Q35-1 内部のシニア人材を活用している場面...(MA)(n=14047)

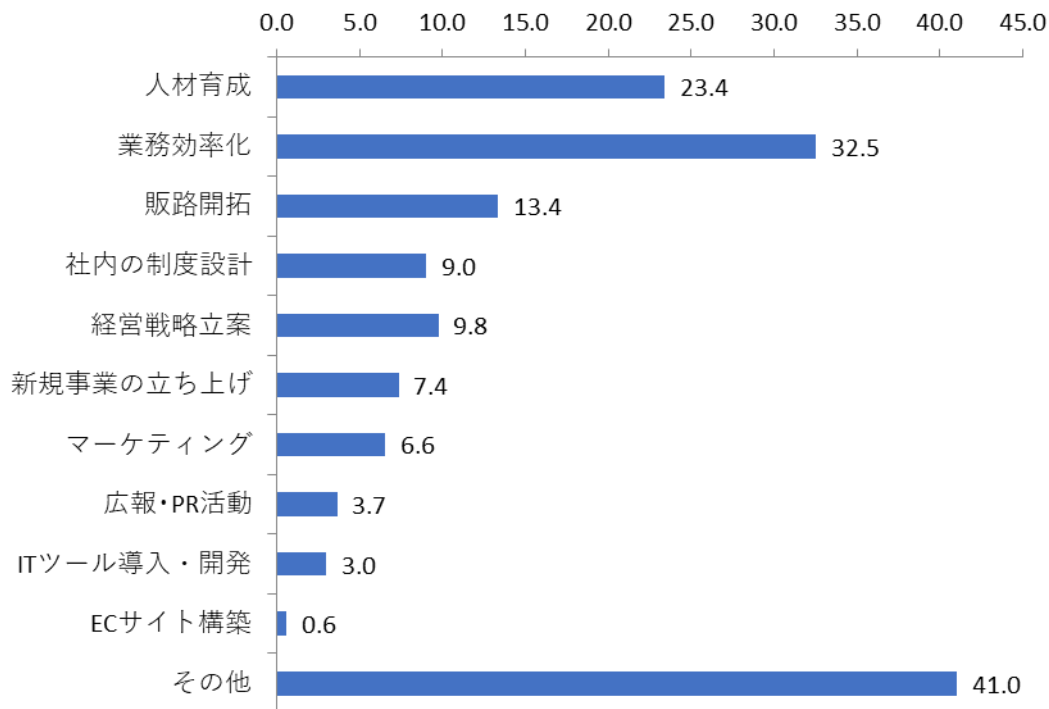


②外部のシニア人材

Q37-1 外部のシニア人材を活用している場面... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	経営戦略立案	421	9.8
2	新規事業の立ち上げ	318	7.4
3	社内の制度設計	390	9.0
4	人材育成	1009	23.4
5	広報・PR活動	158	3.7
6	マーケティング	283	6.6
7	販路開拓	577	13.4
8	ECサイト構築	27	0.6
9	ITツール導入・開発	130	3.0
10	業務効率化	1402	32.5
11	その他	1770	41.0
	不明	163	
	非該当	17822	
	全体	4313	100.0

Q37-1 外部のシニア人材を活用している場面...(MA)(n=4313)



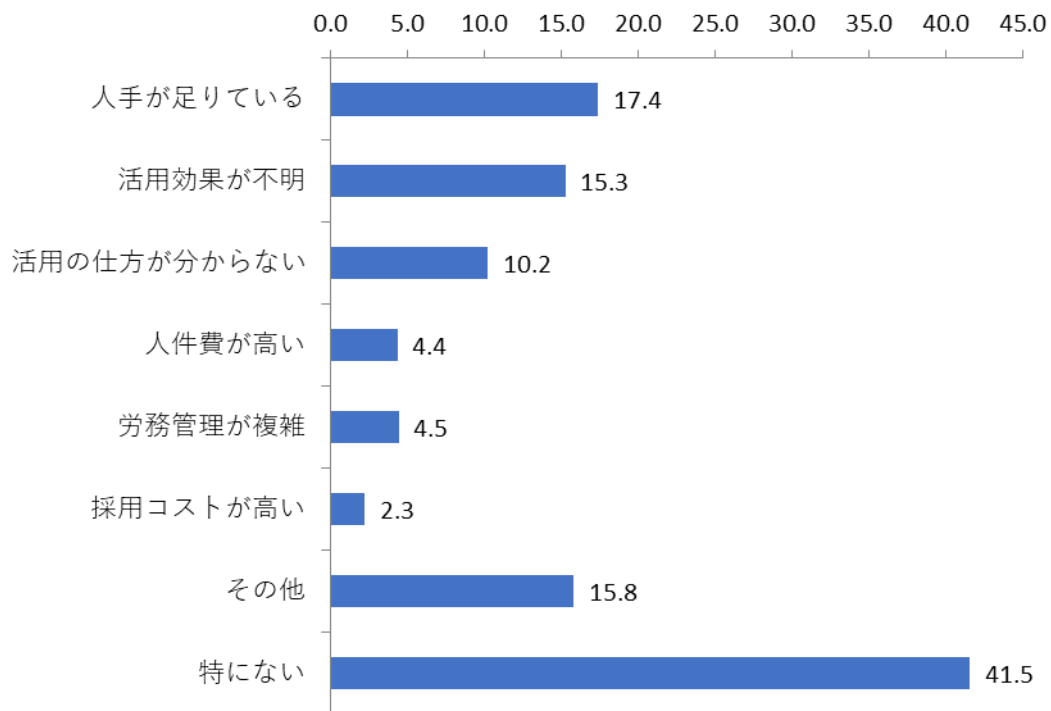
(33) シニア人材を活用していない理由

①内部のシニア人材

Q35-2 内部のシニア人材を活用していない理由...(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	人手が足りている	996	17.4
2	採用コストが高い	130	2.3
3	人件費が高い	251	4.4
4	労務管理が複雑	257	4.5
5	活用効果が不明	876	15.3
6	活用の仕方が分からない	587	10.2
7	その他	907	15.8
8	特にない	2380	41.5
	不明	185	
	非該当	16382	
	全体	5731	100.0

Q35-2 内部のシニア人材を活用していない理由...(MA)(n=5731)

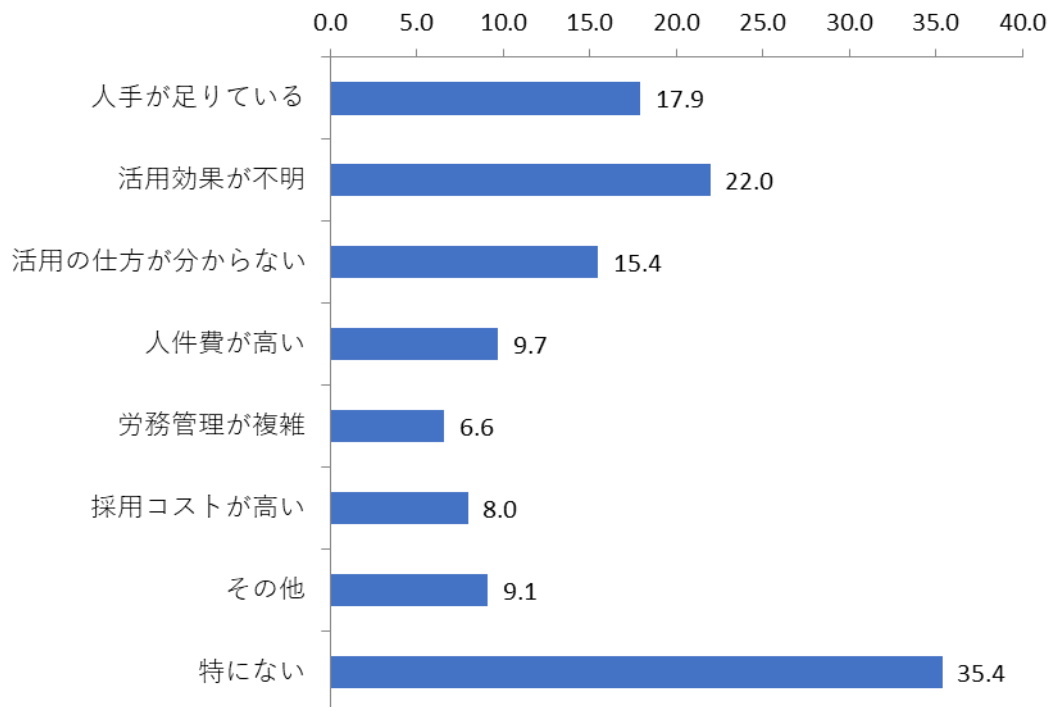


②外部のシニア人材

Q37-2 外部のシニア人材を活用していない理由...(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	人手が足りている	2766	17.9
2	採用コストが高い	1230	8.0
3	人件費が高い	1500	9.7
4	労務管理が複雑	1019	6.6
5	活用効果が不明	3386	22.0
6	活用の仕方が分からない	2383	15.4
7	その他	1406	9.1
8	特になし	5453	35.4
	不明	390	
	非該当	6484	
	全体	15424	100.0

Q37-2 外部のシニア人材を活用していない理由...(MA)(n=15424)

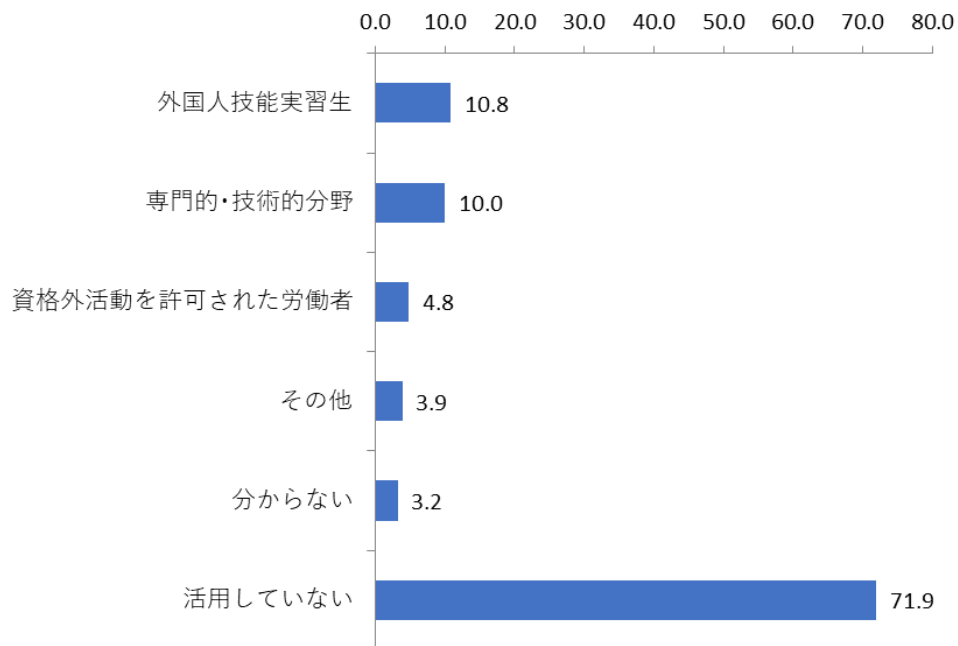


(34) 外国人労働者の活用状況

Q38 外国人労働者の活用状況...(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	活用していない	14574	71.9
2	専門的・技術的分野	2027	10.0
3	外国人技能実習生	2193	10.8
4	資格外活動を許可された労働者	973	4.8
5	その他	782	3.9
6	分からない	644	3.2
	不明	2022	
	全体	20276	100.0

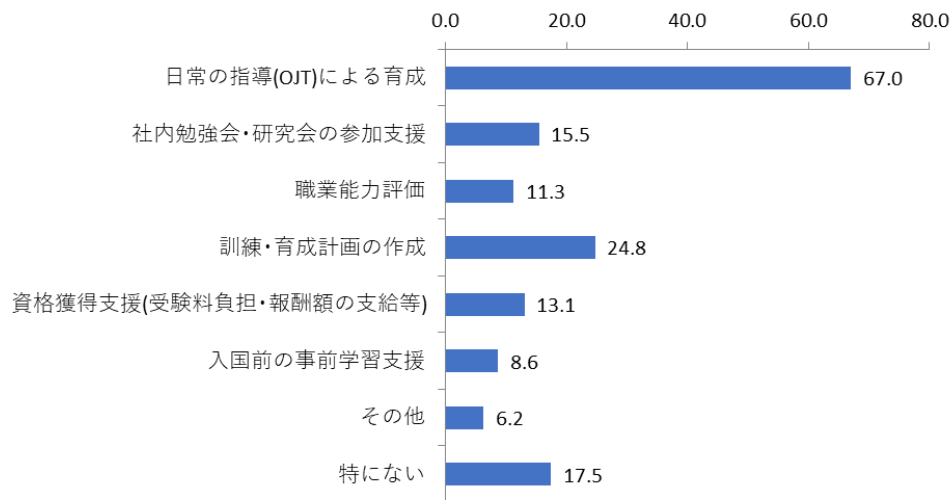
Q38 外国人労働者の活用状況...(MA)(n=20276)



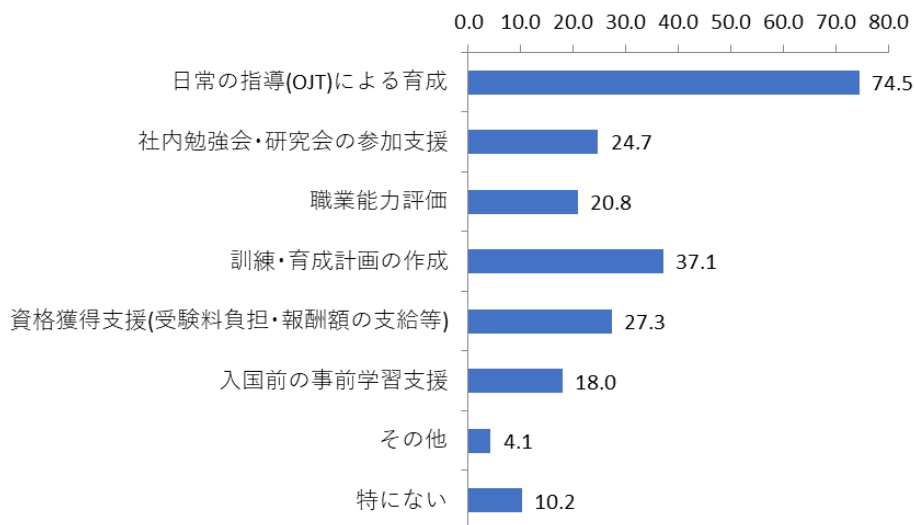
(35) 外国人労働者の育成・技能形成の取組（平均勤続年数別）

		合計	Q39-1 外国人労働者の育成・技能形成の活動							
			訓練・育成計画の作成	日常の指導(OJT)による育成	資格獲得支援(受験料負担・報酬額の支給等)	職業能力評価	社内勉強会・研究会の参加支援	入国前の事前学習支援	その他	特にない
Q39-2 外国人労働者の平均勤続年数(分からない除く)	1年未満	452	112	303	59	51	70	39	28	79
		100.0	24.8	67.0	13.1	11.3	15.5	8.6	6.2	17.5
	1年以上～5年未満	3351	1243	2497	916	697	827	602	139	341
		100.0	37.1	74.5	27.3	20.8	24.7	18.0	4.1	10.2
	5年以上	829	133	479	138	144	159	53	60	207
		100.0	16.0	57.8	16.6	17.4	19.2	6.4	7.2	25.0

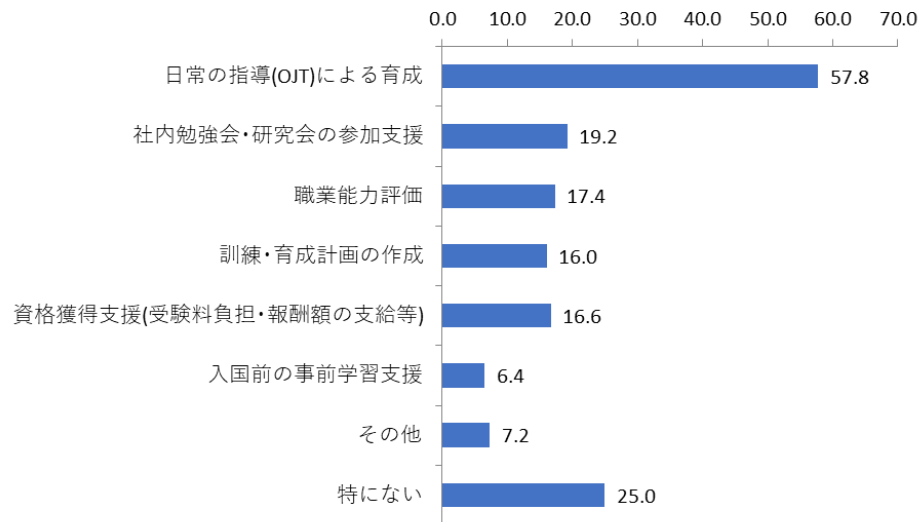
Q39-1 外国人労働者の育成・技能形成の活動 1年未満...(MA)(n=452)



Q39-1 外国人労働者の育成・技能形成の活動 1年以上～5年未満...(MA)(n=3351)



Q39-1 外国人労働者の育成・技能形成の活動 5年以上...(MA)(n=829)



第3節 省力化投資

(36) 人手不足対応を目的とした設備投資の実施有無

Q47-1 人手不足対応を目的とした設備投資の実施有無...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施した	6996	35.1
2	実施していない	12935	64.9
	不明	2367	
	全体	19931	100.0

Q47-1 人手不足対応を目的とした設備投資の実施有無...(S A)(n=19931)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



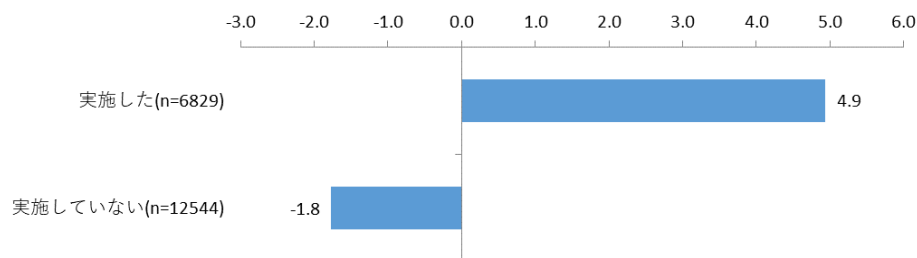
■ 実施した ■ 実施していない

(37) 人手不足対応を目的とした設備投資の実施有無別に見た、売上高・経常利益の変化率
(中央値)

①売上高の変化率 (中央値)

	件数	中央値
全体	19373	0.1
Q47-1 人手不足対応を目的とした設備投資の実施有無		
実施した	6829	4.9
実施していない	12544	-1.8

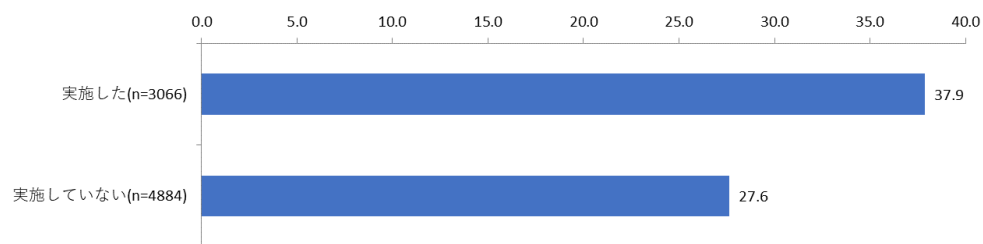
Q47-1 人手不足対応を目的とした設備投資の実施有無別に見た売上高変化率(2022年/2017年)(中央値)



②経常利益の変化率 (中央値)

	件数	中央値
全体	7950	31.2
Q47-1 人手不足対応を目的とした設備投資の実施有無		
実施した	3066	37.9
実施していない	4884	27.6

Q47-1 人手不足対応を目的とした設備投資の実施有無別に見た経常利益変化率(2022年/2017年)
(中央値)

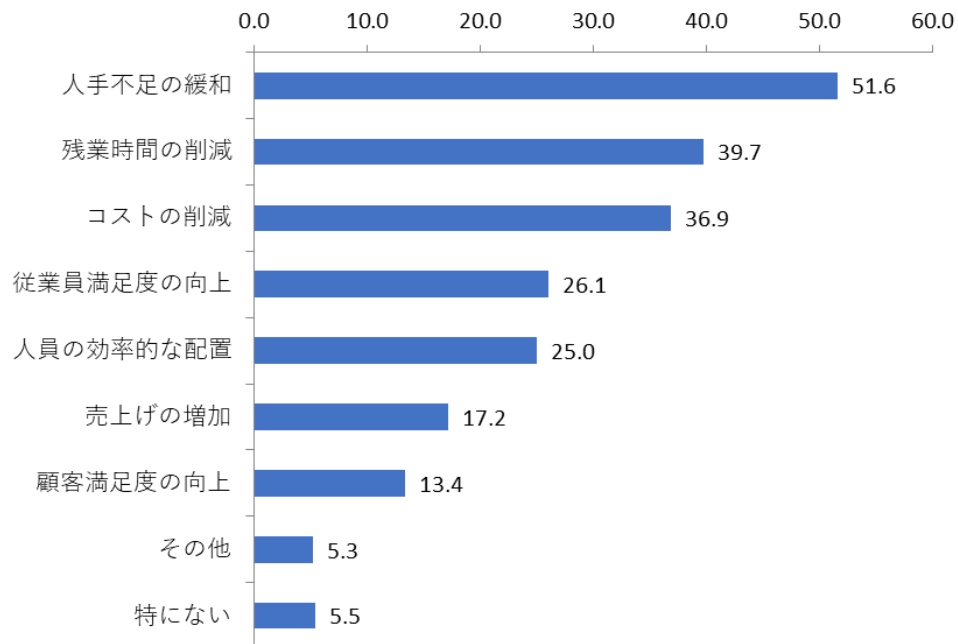


(38) 人手不足対応を目的とした設備投資の効果

Q48-2 設備投資で得られた具体的な効果…(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	コストの削減	2369	36.9
2	売上げの増加	1106	17.2
3	残業時間の削減	2552	39.7
4	人手不足の緩和	3318	51.6
5	従業員満足度の向上	1674	26.1
6	顧客満足度の向上	859	13.4
7	人員の効率的な配置	1606	25.0
8	その他	338	5.3
9	特にない	351	5.5
	不明	571	
	非該当	15302	
	全体	6425	100.0

Q48-2 設備投資で得られた具体的な効果…(MA)(n=6425)

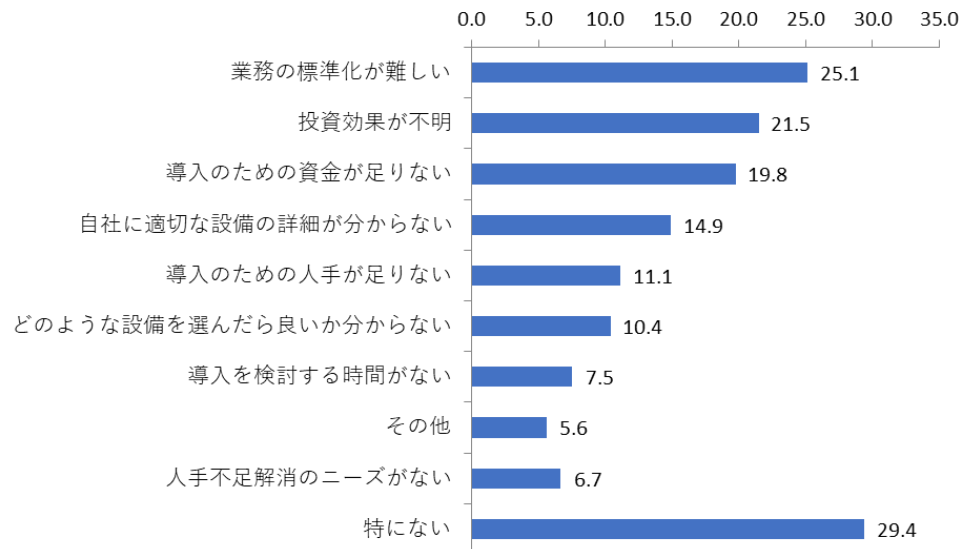


(39) 人手不足対応を目的とした設備投資の検討における課題

Q48-4 人手不足対応を目的とした設備投資の検討における課題... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	人手不足解消のニーズがない	1326	6.7
2	どのような設備を選んだら良いか分からない	2068	10.4
3	自社に適切な設備の詳細が分からない	2971	14.9
4	投資効果が不明	4270	21.5
5	導入のための資金が足りない	3928	19.8
6	導入のための人手が足りない	2217	11.1
7	導入を検討する時間がない	1497	7.5
8	業務の標準化が難しい	4996	25.1
9	その他	1114	5.6
10	特にない	5839	29.4
	不明	2411	
	全体	19887	100.0

Q48-4 人手不足対応を目的とした設備投資の検討における課題...(MA)(n=19887)



第2章 中小企業の成長を支える金融

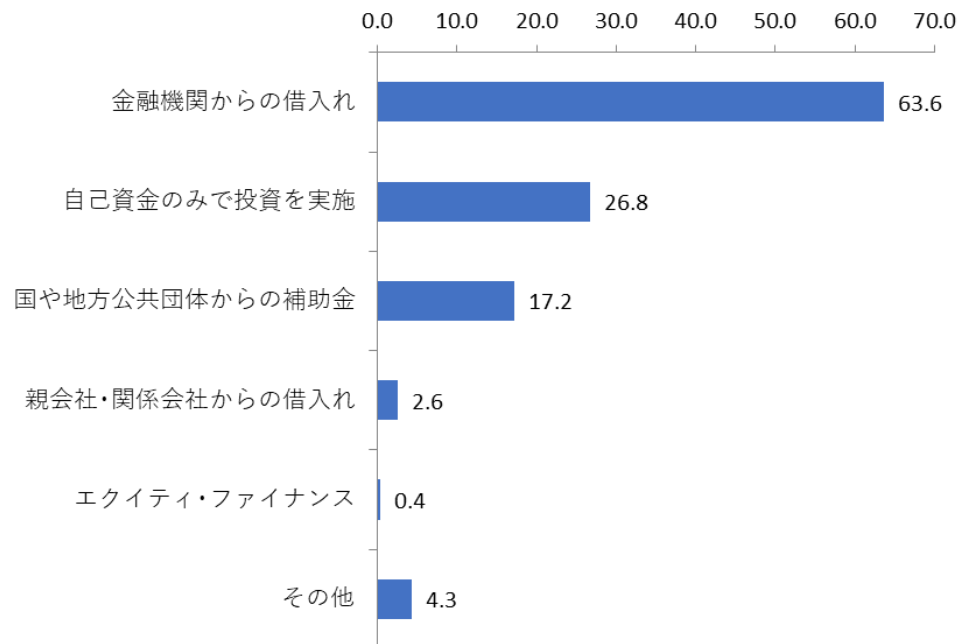
第1節 中小企業の間接金融

(40) 成長に向けた設備投資における、外部からの資金調達方法

Q57-4 投資額の外部からの調達方法...(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	金融機関からの借入れ	5268	63.6
2	親会社・関係会社からの借入れ	215	2.6
3	国や地方公共団体からの補助金	1428	17.2
4	エクイティ・ファイナンス	31	0.4
5	その他	357	4.3
6	自己資金のみで投資を実施	2217	26.8
	不明	49	
	非該当	13969	
	全体	8280	100.0

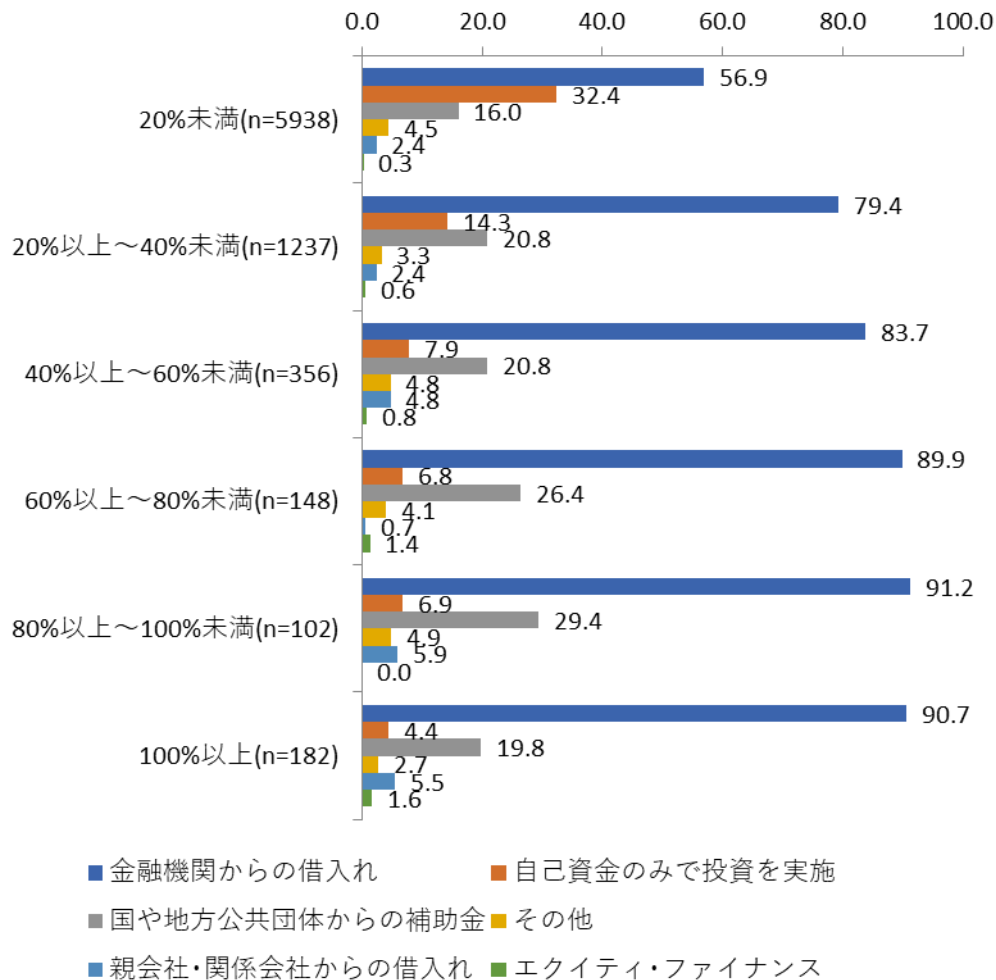
Q57-4 投資額の外部からの調達方法...(MA)(n=8280)



(41) 年商と比較した総投資額の規模別に見た、外部からの資金調達方法

		Q57-4 投資額の外部からの調達方法						
		合計	金融機関からの借入れ	親会社・関係会社からの借入れ	国や地方公共団体からの補助金	エクイティ・ファイナンス	その他	自己資金のみで投資を実施
Q57-2 年商（年間の売上高合計）と比較した総投資額の規模	20%未満	5938 100.0	3378 56.9	145 2.4	953 16.0	15 0.3	265 4.5	1925 32.4
	20%以上～40%未満	1237 100.0	982 79.4	30 2.4	257 20.8	7 0.6	41 3.3	177 14.3
	40%以上～60%未満	356 100.0	298 83.7	17 4.8	74 20.8	3 0.8	17 4.8	28 7.9
	60%以上～80%未満	148 100.0	133 89.9	1 0.7	39 26.4	2 1.4	6 4.1	10 6.8
	80%以上～100%未満	102 100.0	93 91.2	6 5.9	30 29.4	0 0.0	5 4.9	7 6.9
	100%以上	182 100.0	165 90.7	10 5.5	36 19.8	3 1.6	5 2.7	8 4.4

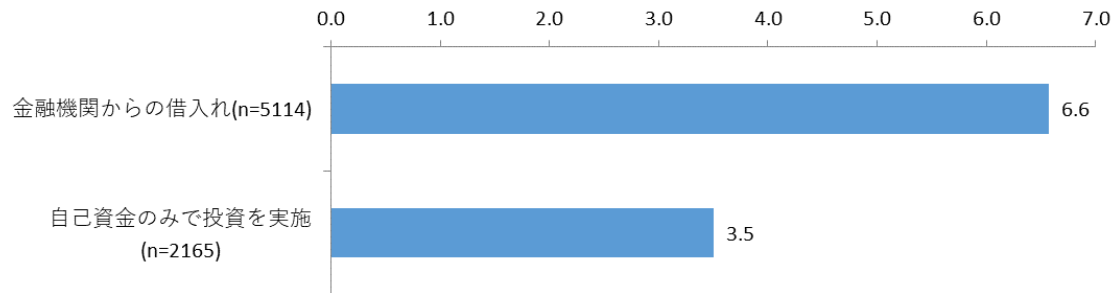
Q57-4 投資額の外部からの調達方法



(42) 資金調達方法別に見た、売上高増加率の水準（中央値）

		件数	中央値
借入×自己資金（設備投資）	全体	7279	5.8
	金融機関からの借入れ	5114	6.6
	自己資金のみで投資を実施	2165	3.5

借入×自己資金（設備投資）別に見た売上高増加率（2022年/2017年）（中央値）

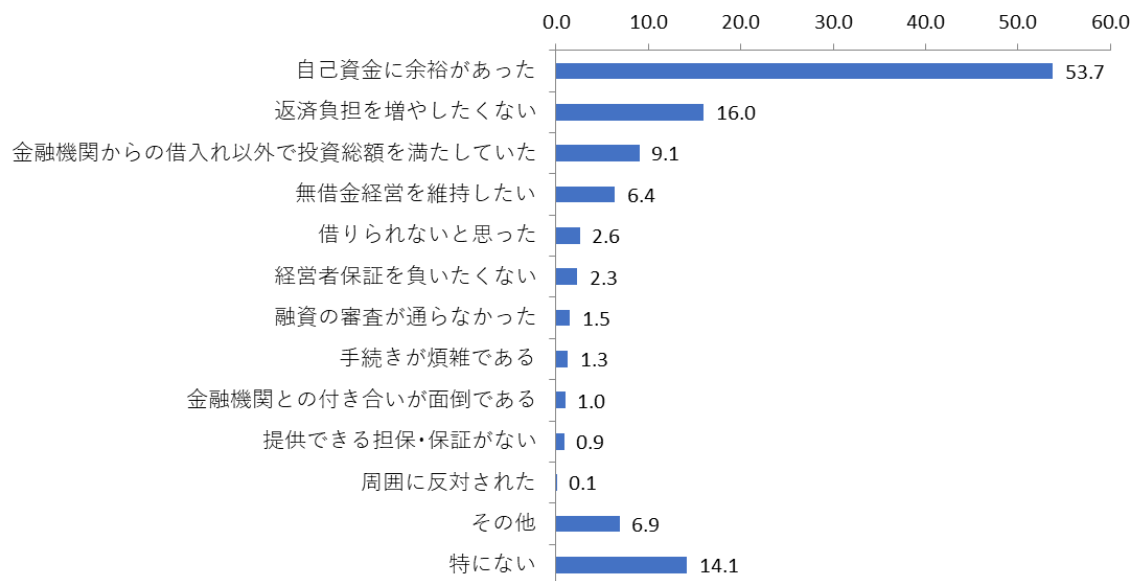


(43) 成長に向けた設備投資における外部からの資金調達において、金融機関からの借入れを行わなかった理由

Q60-1 金融機関からの借入れを行わなかった理由...(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	融資の審査が通らなかった	46	1.5
2	金融機関からの借入れ以外で投資総額を満たしていた	273	9.1
3	自己資金に余裕があった	1619	53.7
4	返済負担を増やしたくない	481	16.0
5	経営者保証を負いたくない	70	2.3
6	提供できる担保・保証がない	27	0.9
7	借りられないと思った	78	2.6
8	金融機関との付き合いが面倒である	31	1.0
9	手続きが煩雑である	39	1.3
10	無借金経営を維持したい	192	6.4
11	周囲に反対された	2	0.1
12	その他	208	6.9
13	特にない	426	14.1
	不明	1153	
	非該当	18131	
	全体	3014	100.0

Q60-1 金融機関からの借入れを行わなかった理由...(MA)(n=3014)



(44) 成長に向けた設備投資計画の策定に当たっての金融機関の関与度合い

Q58-4 成長に向けた設備投資計画の策定に当たっての金融機関の関与度合い...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	主に金融機関が作成した	315	6.5
2	自社と金融機関が等しく貢献して作成した	696	14.3
3	主に自社が作成し、金融機関が認めた	1829	37.5
4	金融機関の関与はなかった	1281	26.3
5	明確な投資計画は策定していない	755	15.5
	不明	392	
	非該当	17030	
	全体	4876	100.0

Q58-4 成長に向けた設備投資計画の策定に当たっての金融機関の関与度合い...(SA)(n=4876)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



- 主に金融機関が作成した
- 自社と金融機関が等しく貢献して作成した
- 主に自社が作成し、金融機関が認めた
- 金融機関の関与はなかった
- 明確な投資計画は策定していない

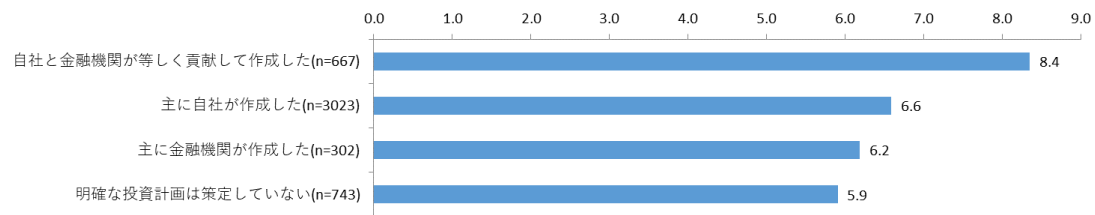
(45) 計画策定における金融機関の関与度合い別に見た、売上高の変化率（中央値）

	件数	中央値
全体	4735	6.6
Q58-4 成長に向けた設備投資計画の策定に当たっての金融機関の関与度合い(統合)		
主に金融機関が作成した	302	6.2
自社と金融機関が等しく貢献して作成した	667	8.4
主に自社が作成した	3023	6.6
明確な投資計画は策定していない	743	5.9

(注)「主に自社が作成した」は、Q58_4において、「主に自社が作成し、金融機関が認めた」、「金融機関の関与はなかった」と回答した企業の合計。

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

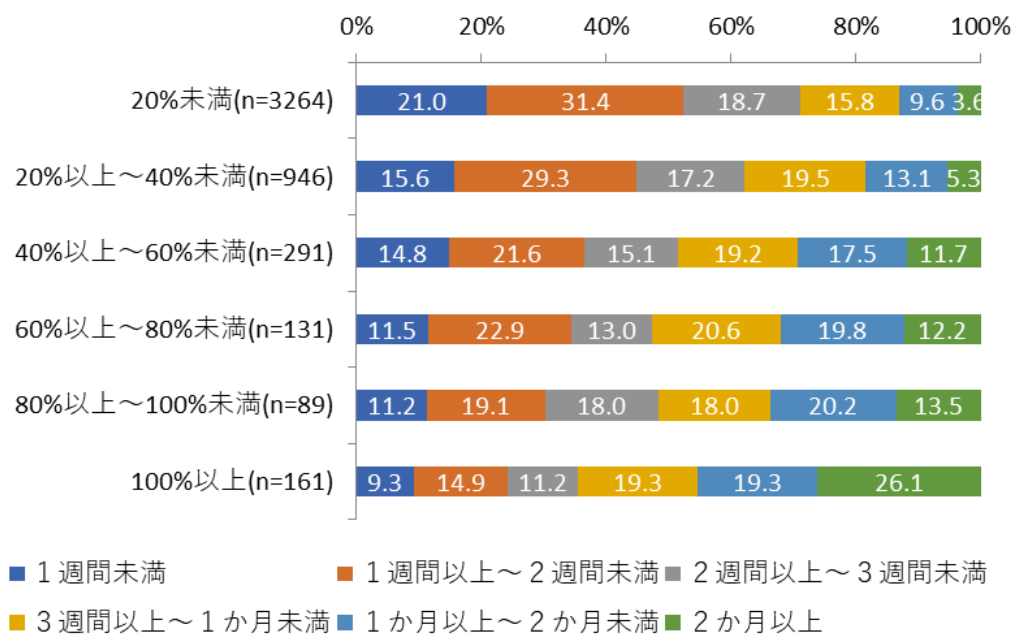
Q58-4 成長に向けた設備投資計画の策定に当たっての金融機関の関与度合い(統合)別に見た売上高増加率(2022年/2017年)(中央値)



(46) 借入申込の意思表示をしてから融資が承認されるまでの期間（年商に占める総投資額の割合別）

		合計	Q58-3 金融機関への借入申込の意思表示から融資が承認されるまでの期間					
			1週間未満	1週間以上～2週間未満	2週間以上～3週間未満	3週間以上～1か月未満	1か月以上～2か月未満	2か月以上
Q57-2 年商（年間の売上高合計）と比較した総投資額の規模	20%未満	3264 100.0	684 21.0	1025 31.4	610 18.7	517 15.8	312 9.6	116 3.6
	20%以上～40%未満	946 100.0	148 15.6	277 29.3	163 17.2	184 19.5	124 13.1	50 5.3
	40%以上～60%未満	291 100.0	43 14.8	63 21.6	44 15.1	56 19.2	51 17.5	34 11.7
	60%以上～80%未満	131 100.0	15 11.5	30 22.9	17 13.0	27 20.6	26 19.8	16 12.2
	80%以上～100%未満	89 100.0	10 11.2	17 19.1	16 18.0	16 18.0	18 20.2	12 13.5
	100%以上	161 100.0	15 9.3	24 14.9	18 11.2	31 19.3	31 19.3	42 26.1

Q58-3 金融機関への借入申込の意思表示から融資が承認されるまでの期間



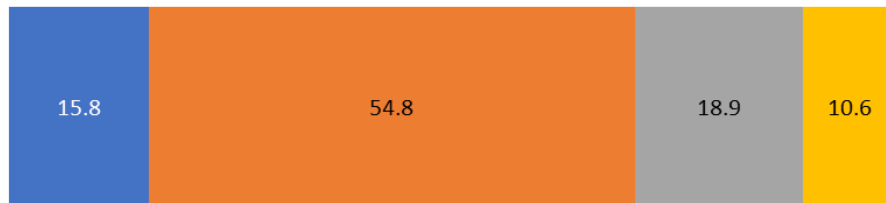
(47) 調達目標額に対する実際の調達割合

Q58-2 調達目標額に対する実際の調達割合...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	10割超(目標額超を調達)	772	15.8
2	10割(目標額を調達)	2680	54.8
3	5割以上～10割未満	923	18.9
4	5割未満	519	10.6
	不明	374	
	非該当	17030	
	全体	4894	100.0

Q58-2 調達目標額に対する実際の調達割合...(SA)(n=4894)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

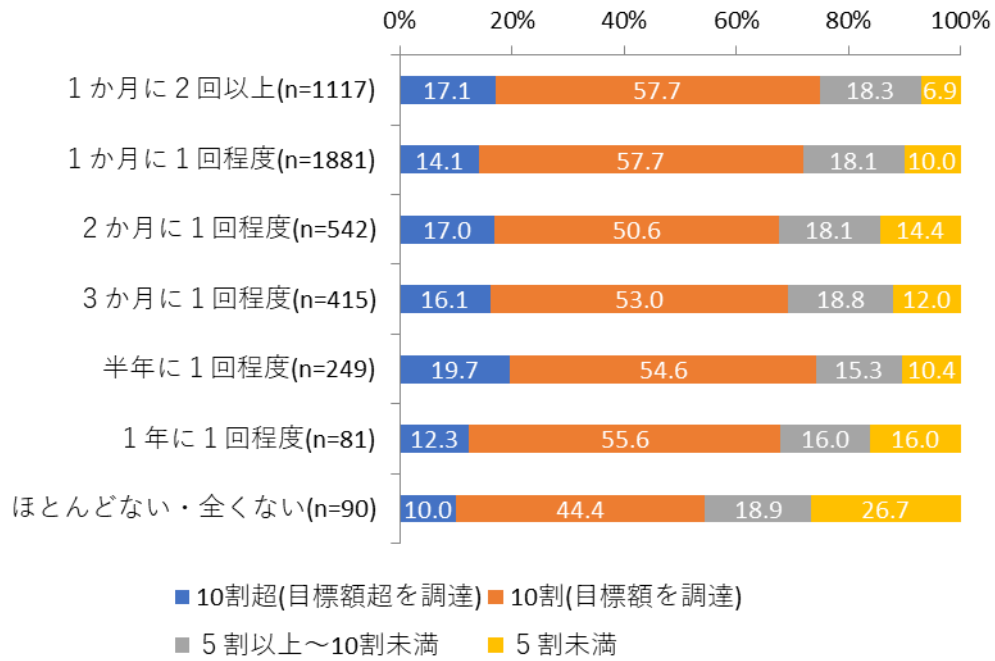


■ 10割超(目標額超を調達) ■ 10割(目標額を調達)
 ■ 5割以上～10割未満 ■ 5割未満

(48) 調達目標額に対する実際の調達割合 (金融機関との日頃の面談頻度別)

		合計	Q58-2 調達目標額に対する実際の調達割合			
			10割超(目標額超を調達)	10割(目標額を調達)	5割以上～10割未満	5割未満
Q59 当該金融機関との日頃の面談頻度	1 か月に 2 回以上	1117 100.0	191 17.1	645 57.7	204 18.3	77 6.9
	1 か月に 1 回程度	1881 100.0	266 14.1	1086 57.7	340 18.1	189 10.0
	2 か月に 1 回程度	542 100.0	92 17.0	274 50.6	98 18.1	78 14.4
	3 か月に 1 回程度	415 100.0	67 16.1	220 53.0	78 18.8	50 12.0
	半年に 1 回程度	249 100.0	49 19.7	136 54.6	38 15.3	26 10.4
	1 年に 1 回程度	81 100.0	10 12.3	45 55.6	13 16.0	13 16.0
	ほとんどない・全くない	90 100.0	9 10.0	40 44.4	17 18.9	24 26.7

Q58-2 調達目標額に対する実際の調達割合



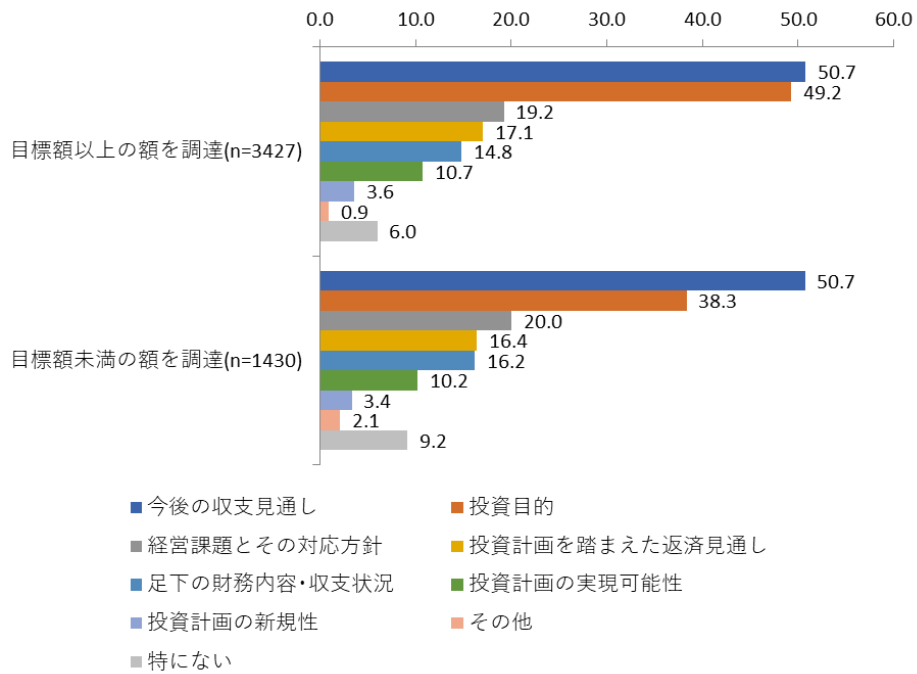
Q58-5 借入申込時に金融機関の担当者へ重点的に説明した内容... (MA)

0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0 60.0

		Q58-5 借入申込時に金融機関の担当者へ重点的に説明した内容									
合計		今後の収支見 通し	経営課題とそ の対応方針	投資目的	投資計画を踏 まえた返済見 通し	投資計画の実 現可能性	投資計画の新 規性	足下の財務内 容・収支状況	その他	特にな	
Q58-2 調達目標額に 対する実際の調達割合 (目標額以上の額を調 達・未達)	目標額以上の額を調達 100.0	3427 50.7	1739 50.7	659 19.2	1687 49.2	585 17.1	367 10.7	123 3.6	506 14.8	32 0.9	206 6.0
	目標額未満の額を調達 (未達)	1430 100.0	725 50.7	286 20.0	548 38.3	234 16.4	146 10.2	48 3.4	232 16.2	30 2.1	131 9.2

2.「目標額未達の額を調達」は、Q58_2において、「5割以上～10割未満」、「5割未満」と回答した企業の合計。

Q58-5 借入申込時に金融機関の担当者へ重点的に説明した内容



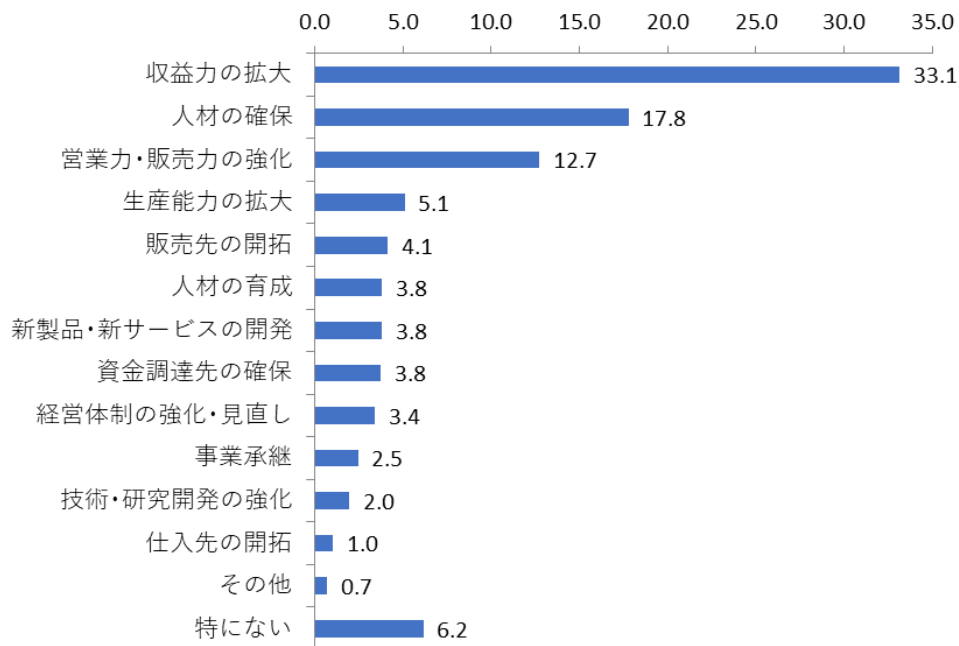
(51) 直近3年間程度で直面した、成長に向けた経営課題

①最も優先的に対応すべき経営課題

Q52-1-1 優先度の高い成長に向けた経営課題：1位 ... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	収益力の拡大	6543	33.1
2	生産能力の拡大	1007	5.1
3	営業力・販売力の強化	2515	12.7
4	技術・研究開発の強化	387	2.0
5	新製品・新サービスの開発	751	3.8
6	資金調達先の確保	742	3.8
7	販売先の開拓	817	4.1
8	仕入先の開拓	204	1.0
9	人材の確保	3510	17.8
10	人材の育成	755	3.8
11	経営体制の強化・見直し	674	3.4
12	事業承継	487	2.5
13	その他	140	0.7
14	特にない	1219	6.2
	不明	2547	
	全体	19751	100.0

Q52-1-1 優先度の高い成長に向けた経営課題：1位 ...(SA)(n=19751)

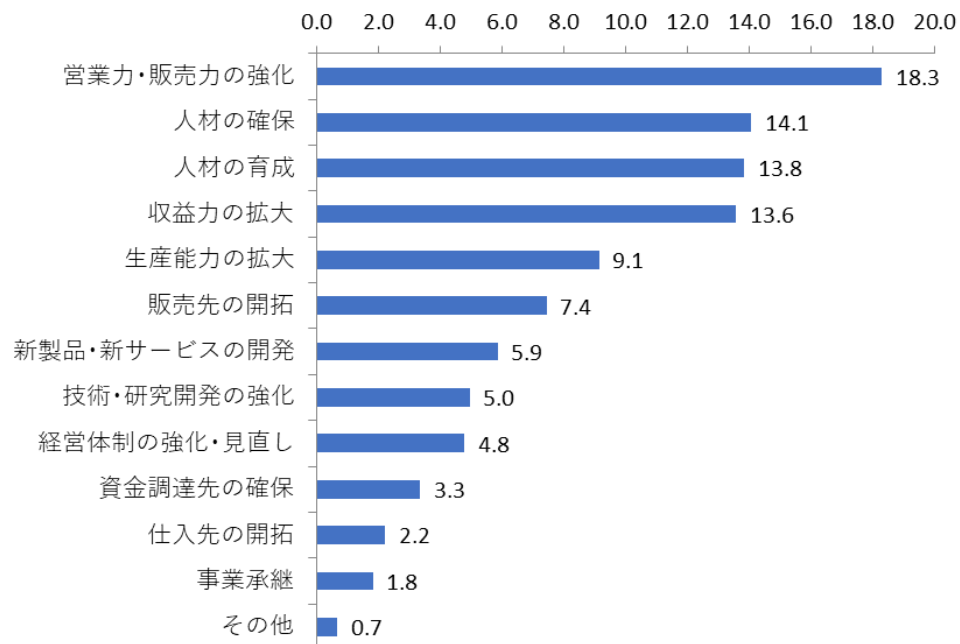


②次点で優先的に対応すべき経営課題

Q52-1-2 優先度の高い成長に向けた経営課題：2位... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	収益力の拡大	2045	13.6
2	生産能力の拡大	1377	9.1
3	営業力・販売力の強化	2754	18.3
4	技術・研究開発の強化	746	5.0
5	新製品・新サービスの開発	881	5.9
6	資金調達先の確保	504	3.3
7	販売先の開拓	1120	7.4
8	仕入先の開拓	334	2.2
9	人材の確保	2116	14.1
10	人材の育成	2081	13.8
11	経営体制の強化・見直し	721	4.8
12	事業承継	274	1.8
13	その他	101	0.7
14	特になし	0	0.0
	不明	7244	
	全体	15054	100.0

Q52-1-2 優先度の高い成長に向けた経営課題：2位...(SA)(n=15054)



(52) 直近3年間程度で直面した成長に向けた経営課題における、金融機関への相談状況

Q52-2 成長に向けた経営課題の金融機関への相談状況...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	相談している	8446	46.9
2	相談していない	9562	53.1
	不明	524	
	非該当	3766	
	全体	18008	100.0

Q52-2 成長に向けた経営課題の金融機関への相談状況...(S A)(n=18008)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



■ 相談している ■ 相談していない

(53) 直近3年間程度における、金融機関による経営支援の利用状況:販路・仕入先拡大支援

Q53-2-1 金融機関から受けた経営支援支援の効果:販路・仕入先拡大支援(効果有無)...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	受けたことがある	2593	53.6
2	受けたことがない	2249	46.4
	不明	531	
	非該当	16925	
	全体	4842	100.0

(注)「受けたことがある」は、直近3年程度で金融機関から受けた経営支援の効果について、「効果があった」、「効果はなかった」、「どちらともいえない」と回答した企業の合計。

Q53-2-1 金融機関から受けた経営支援支援の効果:販路・仕入先拡大支援(効果有無)...(SA)(n=4842)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



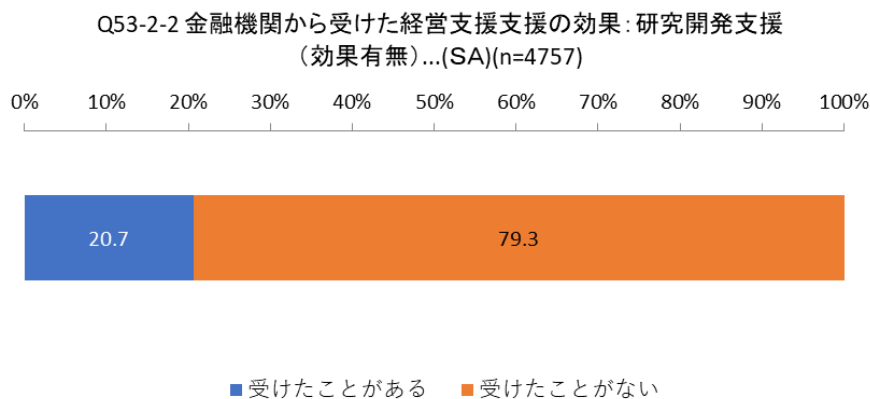
■ 受けたことがある ■ 受けたことがない

(54) 直近 3 年間程度における、金融機関による経営支援の利用状況:研究開発支援

Q53-2-2 金融機関から受けた経営支援支援の効果：研究開発支援（効果有無）…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	受けたことがある	983	20.7
2	受けたことがない	3774	79.3
	不明	616	
	非該当	16925	
	全体	4757	100.0

(注)「受けたことがある」は、直近 3 年程度で金融機関から受けた経営支援の効果について、「効果があった」、「効果はなかった」、「どちらともいえない」と回答した企業の合計。

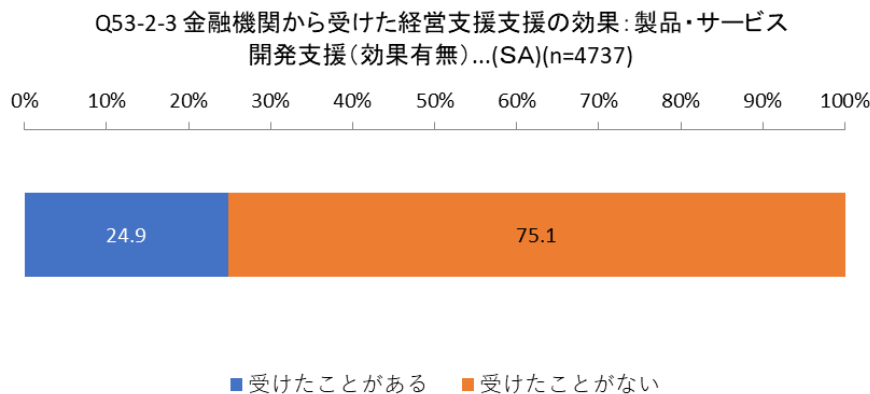


(55) 直近 3 年間程度における、金融機関による経営支援の利用状況:製品・サービス開発支援

Q53-2-3 金融機関から受けた経営支援支援の効果：製品・サービス開発支援（効果有無）…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	受けたことがある	1180	24.9
2	受けたことがない	3557	75.1
	不明	636	
	非該当	16925	
	全体	4737	100.0

(注)「受けたことがある」は、直近 3 年程度で金融機関から受けた経営支援の効果について、「効果があった」、「効果はなかった」、「どちらともいえない」と回答した企業の合計。

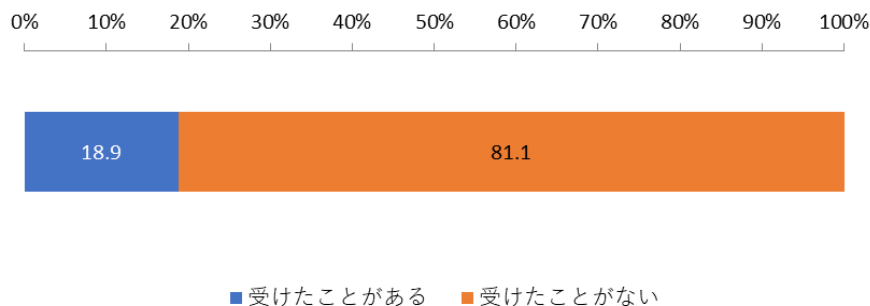


(56) 直近 3 年間程度における、金融機関による経営支援の利用状況:海外展開支援

Q53-2-4 金融機関から受けた経営支援支援の効果:海外展開支援(効果有無)... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	受けたことがある	897	18.9
2	受けたことがない	3855	81.1
	不明	621	
	非該当	16925	
	全体	4752	100.0

(注)「受けたことがある」は、直近 3 年程度で金融機関から受けた経営支援の効果について、「効果があった」、「効果はなかった」、「どちらともいえない」と回答した企業の合計。

Q53-2-4 金融機関から受けた経営支援支援の効果:海外展開支援
(効果有無)...(SA)(n=4752)

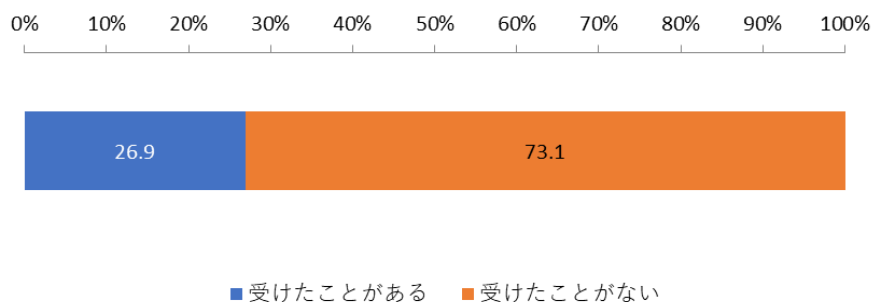
(57) 直近 3 年間程度における、金融機関による経営支援の利用状況:M&A 支援

Q53-2-5 金融機関から受けた経営支援支援の効果:M&A支援(効果有無)... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	受けたことがある	1283	26.9
2	受けたことがない	3481	73.1
	不明	609	
	非該当	16925	
	全体	4764	100.0

(注)「受けたことがある」は、直近 3 年程度で金融機関から受けた経営支援の効果について、「効果があった」、「効果はなかった」、「どちらともいえない」と回答した企業の合計。

Q53-2-5 金融機関から受けた経営支援支援の効果:M&A支援(効果有無)...(SA)(n=4764)

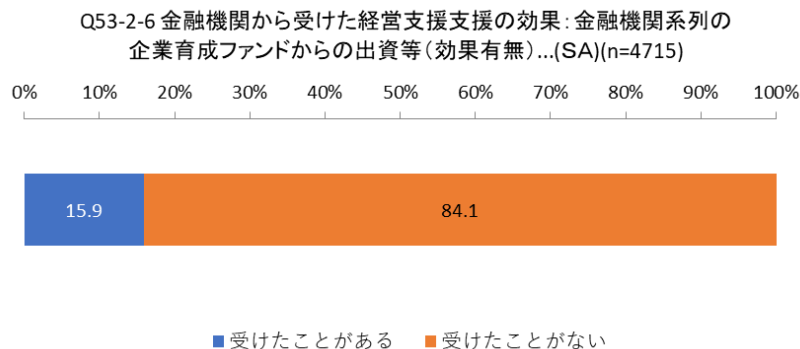


(58) 直近 3 年間程度における、金融機関による経営支援の利用状況:金融機関系列の企業育成ファンドからの出資等

Q53-2-6 金融機関から受けた経営支援支援の効果：金融機関系列の企業育成ファンドからの出資等（効果有無）…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	受けたことがある	751	15.9
2	受けたことがない	3964	84.1
	不明	658	
	非該当	16925	
	全体	4715	100.0

（注）「受けたことがある」は、直近 3 年程度で金融機関から受けた経営支援の効果について、「効果があった」、「効果はなかった」、「どちらともいえない」と回答した企業の合計。



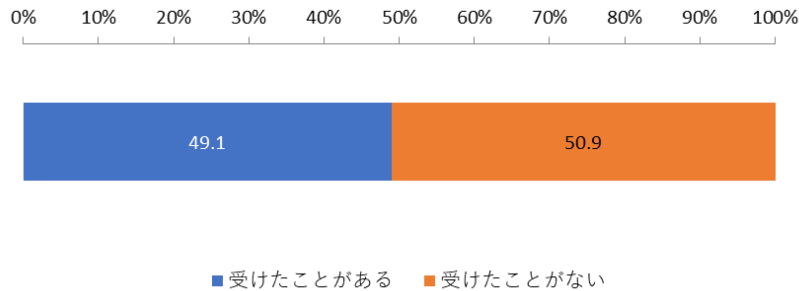
(59) 直近 3 年間程度における、金融機関による経営支援の利用状況:経営計画・事業戦略等策定支援

Q53-2-7 金融機関から受けた経営支援支援の効果：経営計画・事業戦略等策定支援（効果有無）…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	受けたことがある	2363	49.1
2	受けたことがない	2453	50.9
	不明	557	
	非該当	16925	
	全体	4816	100.0

（注）「受けたことがある」は、直近 3 年程度で金融機関から受けた経営支援の効果について、「効果があった」、「効果はなかった」、「どちらともいえない」と回答した企業の合計。

Q53-2-7 金融機関から受けた経営支援支援の効果:経営計画・事業
戦略等策定支援(効果有無)...(SA)(n=4816)



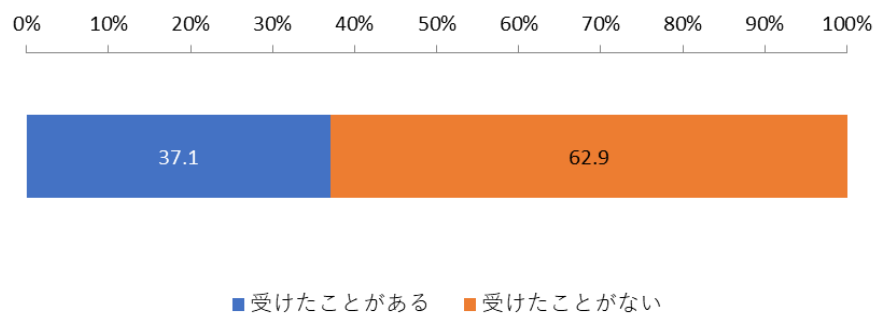
(60) 直近3年間程度における、金融機関による経営支援の利用状況:事業承継支援

Q53-2-8 金融機関から受けた経営支援支援の効果:事業承継支援(効果有無)...(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	受けたことがある	1777	37.1
2	受けたことがない	3018	62.9
	不明	578	
	非該当	16925	
	全体	4795	100.0

(注)「受けたことがある」は、直近3年程度で金融機関から受けた経営支援の効果について、「効果があった」、「効果はなかった」、「どちらともいえない」と回答した企業の合計。

Q53-2-8 金融機関から受けた経営支援支援の効果:事業承継支援
(効果有無)...(SA)(n=4795)



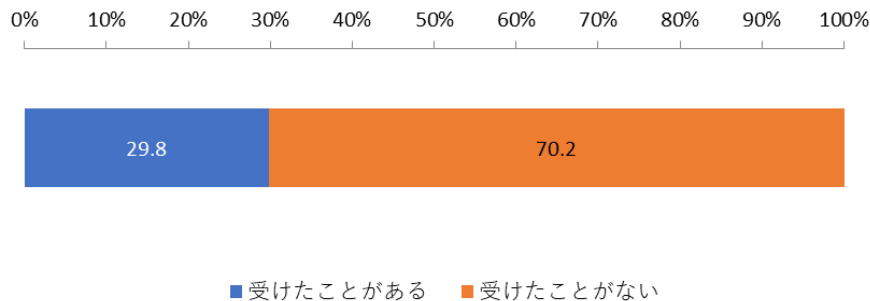
(61) 直近 3 年間程度における、金融機関による経営支援の利用状況:再生支援

Q53-2-9 金融機関から受けた経営支援支援の効果:再生支援(効果有無)... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	受けたことがある	1414	29.8
2	受けたことがない	3330	70.2
	不明	629	
	非該当	16925	
	全体	4744	100.0

(注)「受けたことがある」は、直近 3 年程度で金融機関から受けた経営支援の効果について、「効果があった」、「効果はなかった」、「どちらともいえない」と回答した企業の合計。

Q53-2-9 金融機関から受けた経営支援支援の効果:再生支援(効果有無)...(SA)(n=4744)



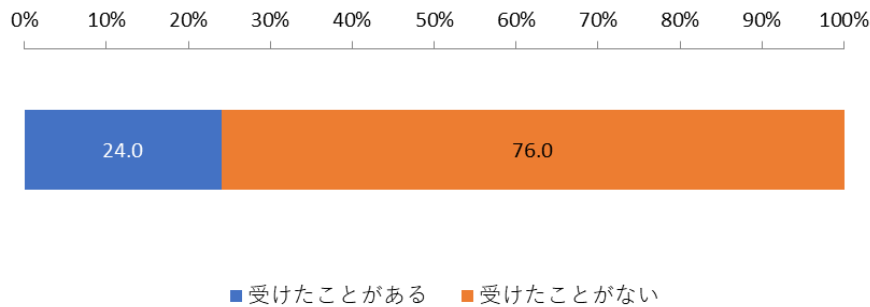
(62) 直近 3 年間程度における、金融機関による経営支援の利用状況:社内体制整備支援

Q53-2-10 金融機関から受けた経営支援支援の効果:社内体制整備支援(効果有無)... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	受けたことがある	1133	24.0
2	受けたことがない	3585	76.0
	不明	655	
	非該当	16925	
	全体	4718	100.0

(注)「受けたことがある」は、直近 3 年程度で金融機関から受けた経営支援の効果について、「効果があった」、「効果はなかった」、「どちらともいえない」と回答した企業の合計。

Q53-2-10 金融機関から受けた経営支援支援の効果：社内体制整備
支援（効果有無）…(SA)(n=4718)



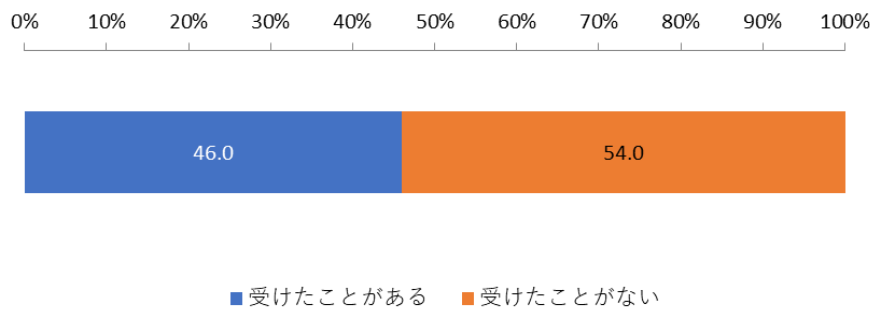
(63) 直近 3 年間程度における、金融機関による経営支援の利用状況：財務・税務・法務・労務相談

Q53-2-11 金融機関から受けた経営支援支援の効果：財務・税務・法務・労務相談
（効果有無）…(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	受けたことがある	2202	46.0
2	受けたことがない	2583	54.0
	不明	588	
	非該当	16925	
	全体	4785	100.0

(注)「受けたことがある」は、直近 3 年程度で金融機関から受けた経営支援の効果について、「効果があった」、「効果はなかった」、「どちらともいえない」と回答した企業の合計。

Q53-2-11 金融機関から受けた経営支援支援の効果：財務・税務・法
務・労務相談（効果有無）…(SA)(n=4785)



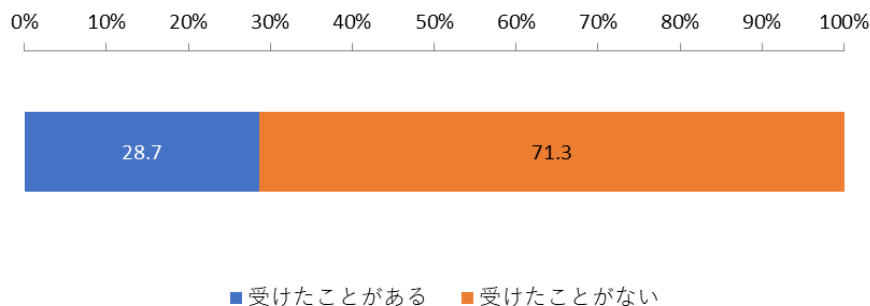
(64) 直近 3 年間程度における、金融機関による経営支援の利用状況:人材育成支援

Q53-2-12 金融機関から受けた経営支援支援の効果：人材育成支援（効果有無）…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	受けたことがある	1357	28.7
2	受けたことがない	3375	71.3
	不明	641	
	非該当	16925	
	全体	4732	100.0

（注）「受けたことがある」は、直近 3 年程度で金融機関から受けた経営支援の効果について、「効果があった」、「効果はなかった」、「どちらともいえない」と回答した企業の合計。

Q53-2-12 金融機関から受けた経営支援支援の効果：人材育成支援
（効果有無）…(SA)(n=4732)



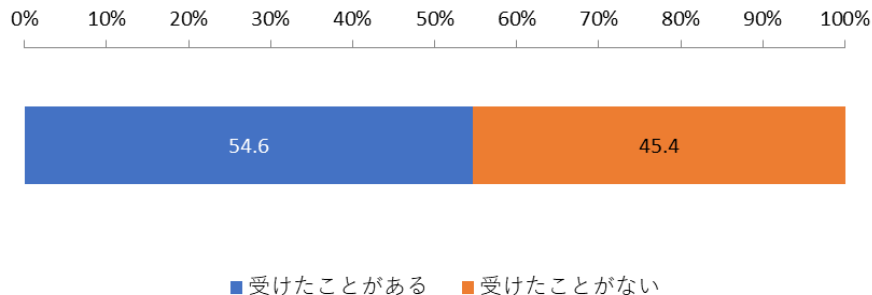
(65) 直近 3 年間程度における、金融機関による経営支援の利用状況:諸制度の情報提供

Q53-2-13 金融機関から受けた経営支援支援の効果：諸制度の情報提供（効果有無）…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	受けたことがある	2601	54.6
2	受けたことがない	2159	45.4
	不明	613	
	非該当	16925	
	全体	4760	100.0

（注）「受けたことがある」は、直近 3 年程度で金融機関から受けた経営支援の効果について、「効果があった」、「効果はなかった」、「どちらともいえない」と回答した企業の合計。

Q53-2-13 金融機関から受けた経営支援支援の効果: 諸制度の情報提供(効果有無)...(SA)(n=4760)

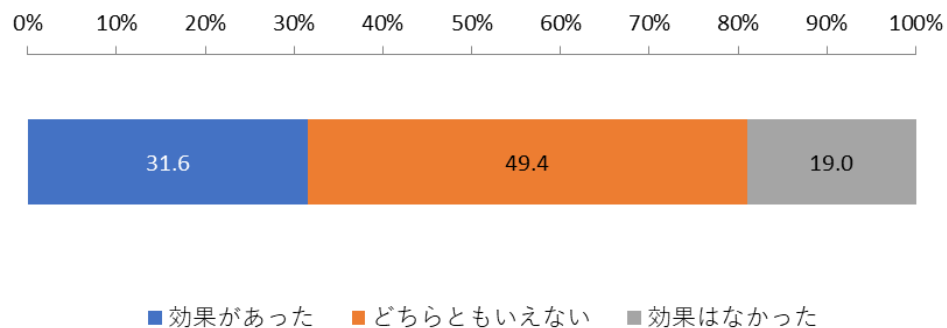


(66) 金融機関から受けた経営支援の効果: 販路・仕入先拡大支援

Q53-2-1 金融機関から受けた経営支援支援の効果: 販路・仕入先拡大支援 (受けたことはない除く)...(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	効果があった	819	31.6
2	効果はなかった	493	19.0
3	どちらともいえない	1281	49.4
	不明	2780	
	非該当	16925	
	全体	2593	100.0

Q53-2-1 金融機関から受けた経営支援支援の効果: 販路・仕入先拡大支援(受けたことはない除く)...(SA)(n=2593)

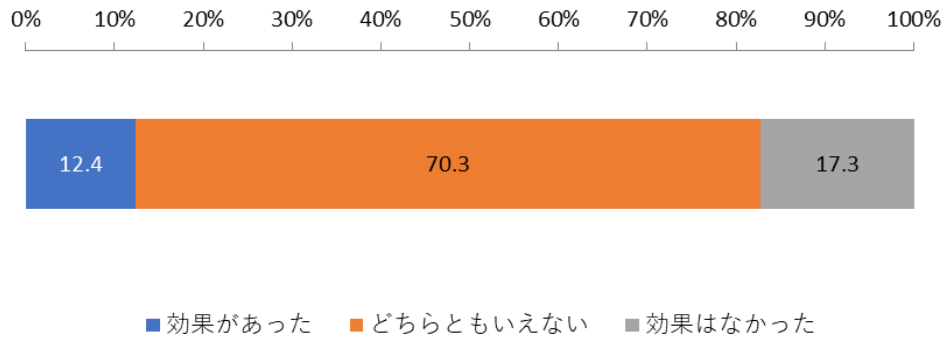


(67) 金融機関から受けた経営支援の効果: 研究開発支援

Q53-2-2 金融機関から受けた経営支援支援の効果: 研究開発支援 (受けたことはない除く)...(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	効果があった	122	12.4
2	効果はなかった	170	17.3
3	どちらともいえない	691	70.3
	不明	4390	
	非該当	16925	
	全体	983	100.0

Q53-2-2 金融機関から受けた経営支援支援の効果: 研究開発支援
(受けたことはない除く)...(SA)(n=983)

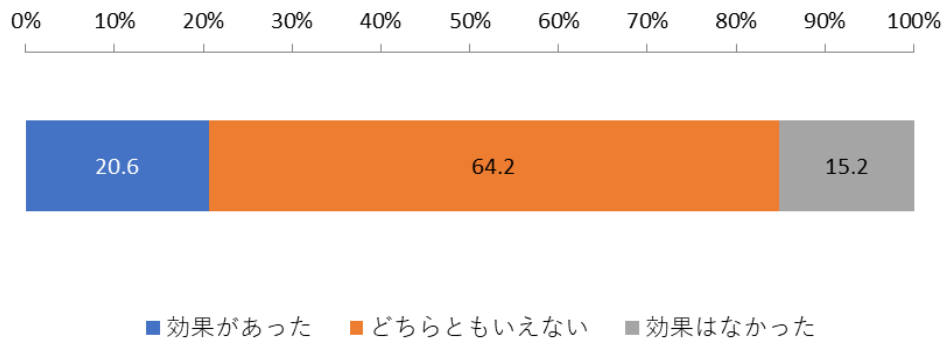


(68) 金融機関から受けた経営支援の効果: 製品・サービス開発支援

Q53-2-3 金融機関から受けた経営支援支援の効果: 製品・サービス開発支援 (受けたことはない除く)...(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	効果があった	243	20.6
2	効果はなかった	179	15.2
3	どちらともいえない	758	64.2
	不明	4193	
	非該当	16925	
	全体	1180	100.0

Q53-2-3 金融機関から受けた経営支援支援の効果: 製品・サービス
開発支援(受けたことはない除く)...(SA)(n=1180)

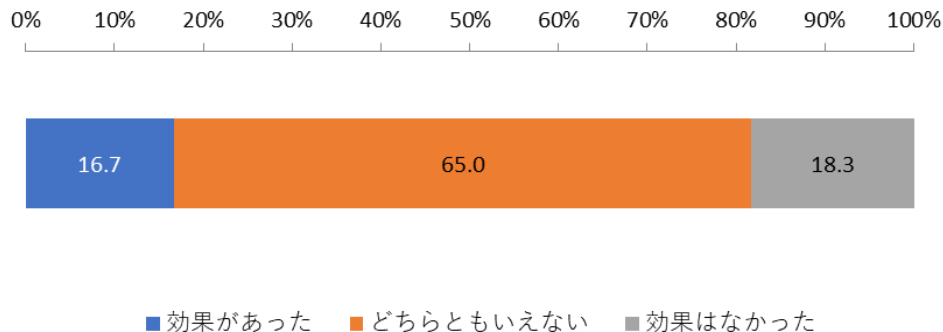


(69) 金融機関から受けた経営支援の効果: 海外展開支援

Q53-2-4 金融機関から受けた経営支援支援の効果: 海外展開支援 (受けたことはない除く)...(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	効果があった	150	16.7
2	効果はなかった	164	18.3
3	どちらともいえない	583	65.0
	不明	4476	
	非該当	16925	
	全体	897	100.0

Q53-2-4 金融機関から受けた経営支援支援の効果: 海外展開支援
(受けたことはない除く)...(SA)(n=897)

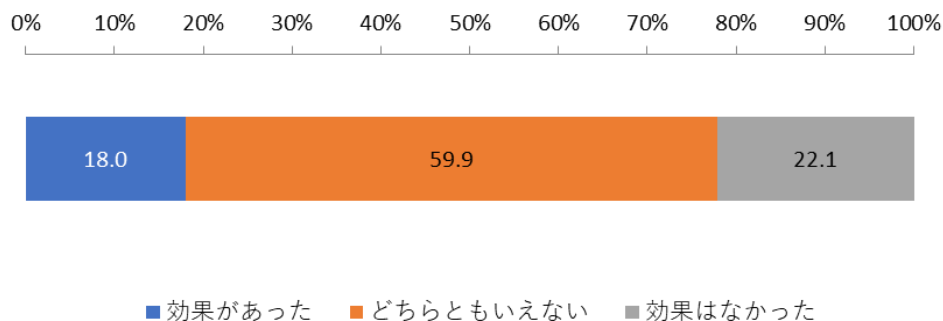


(70) 金融機関から受けた経営支援の効果:M&A 支援

Q53-2-5 金融機関から受けた経営支援支援の効果: M&A支援 (受けたことはない除く)... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	効果があった	231	18.0
2	効果はなかった	284	22.1
3	どちらともいえない	768	59.9
	不明	4090	
	非該当	16925	
	全体	1283	100.0

Q53-2-5 金融機関から受けた経営支援支援の効果: M & A支援 (受けたことはない除く)...(SA)(n=1283)

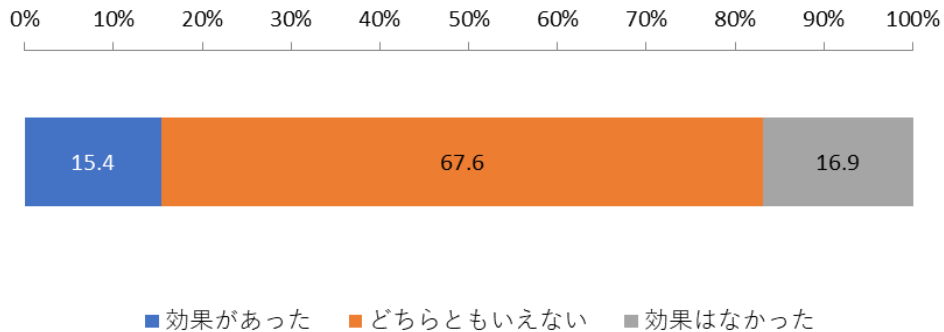


(71) 金融機関から受けた経営支援の効果:金融機関系列の企業育成ファンドからの出資等

Q53-2-6 金融機関から受けた経営支援支援の効果: 金融機関系列の企業育成ファンドからの出資等 (受けたことはない除く)... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	効果があった	116	15.4
2	効果はなかった	127	16.9
3	どちらともいえない	508	67.6
	不明	4622	
	非該当	16925	
	全体	751	100.0

Q53-2-6 金融機関から受けた経営支援支援の効果:金融機関系列の
企業育成ファンドからの出資等(受けたことはない除く)...(SA)(n=751)

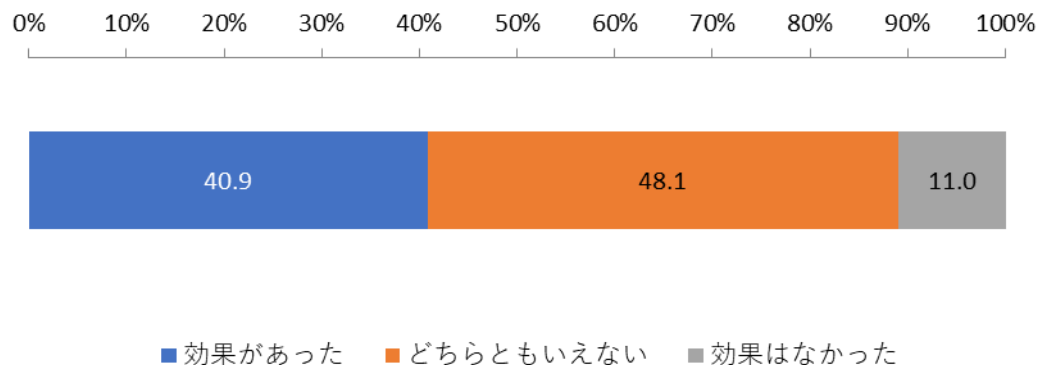


(72) 金融機関から受けた経営支援の効果:経営計画・事業戦略等策定支援

Q53-2-7 金融機関から受けた経営支援支援の効果:経営計画・事業戦略等策定支援
(受けたことはない除く)...(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	効果があった	966	40.9
2	効果はなかった	260	11.0
3	どちらともいえない	1137	48.1
	不明	3010	
	非該当	16925	
	全体	2363	100.0

Q53-2-7 金融機関から受けた経営支援支援の効果:経営計画・事業
戦略等策定支援(受けたことはない除く)...(SA)(n=2363)

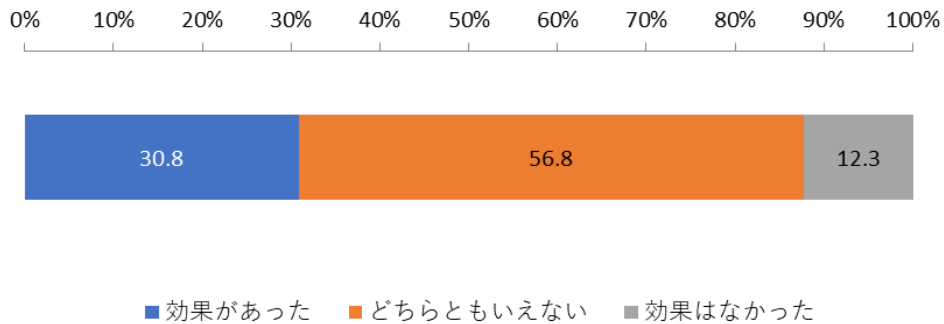


(73) 金融機関から受けた経営支援の効果:事業承継支援

Q53-2-8 金融機関から受けた経営支援支援の効果:事業承継支援(受けたことはい
ない除く)...(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	効果があった	548	30.8
2	効果はなかった	219	12.3
3	どちらともいえない	1010	56.8
	不明	3596	
	非該当	16925	
	全体	1777	100.0

Q53-2-8 金融機関から受けた経営支援支援の効果:事業承継支援
(受けたことはない除く)...(SA)(n=1777)

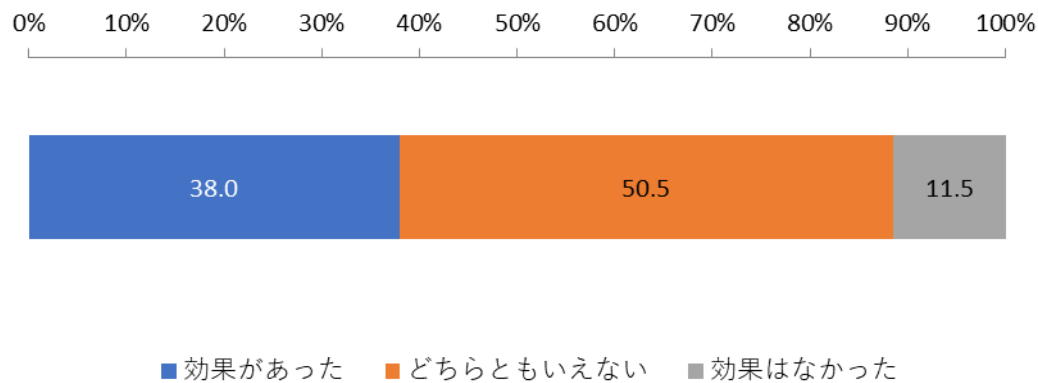


(74) 金融機関から受けた経営支援の効果:再生支援

Q53-2-9 金融機関から受けた経営支援支援の効果:再生支援 (受けたことはない除く)...(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	効果があった	537	38.0
2	効果はなかった	163	11.5
3	どちらともいえない	714	50.5
	不明	3959	
	非該当	16925	
	全体	1414	100.0

Q53-2-9 金融機関から受けた経営支援支援の効果:再生支援(受けたことはない除く)...(SA)(n=1414)



(75) 金融機関から受けた経営支援の効果:社内体制整備支援

Q53-2-10 金融機関から受けた経営支援支援の効果：社内体制整備支援（受けたことはない除く）…（SA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	効果があった	269	23.7
2	効果はなかった	142	12.5
3	どちらともいえない	722	63.7
	不明	4240	
	非該当	16925	
	全体	1133	100.0

Q53-2-10 金融機関から受けた経営支援支援の効果：社内体制整備支援（受けたことはない除く）…(SA)(n=1133)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



■ 効果があった ■ どちらともいえない ■ 効果はなかった

(76) 金融機関から受けた経営支援の効果：財務・税務・法務・労務相談

Q53-2-11 金融機関から受けた経営支援支援の効果：財務・税務・法務・労務相談（受けたことはない除く）…（SA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	効果があった	858	39.0
2	効果はなかった	222	10.1
3	どちらともいえない	1122	51.0
	不明	3171	
	非該当	16925	
	全体	2202	100.0

Q53-2-11 金融機関から受けた経営支援支援の効果：財務・税務・法務・労務相談（受けたことはない除く）…(SA)(n=2202)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



■ 効果があった ■ どちらともいえない ■ 効果はなかった

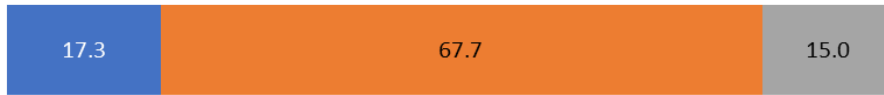
(77) 金融機関から受けた経営支援の効果：人材育成支援

Q53-2-12 金融機関から受けた経営支援支援の効果：人材育成支援（受けたことはない除く）…（SA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	効果があった	235	17.3
2	効果はなかった	203	15.0
3	どちらともいえない	919	67.7
	不明	4016	
	非該当	16925	
	全体	1357	100.0

Q53-2-12 金融機関から受けた経営支援支援の効果：人材育成支援
（受けたことはない除く）…(SA)(n=1357)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



■ 効果があった ■ どちらともいえない ■ 効果はなかった

(78) 金融機関から受けた経営支援の効果：諸制度の情報提供

Q53-2-13 金融機関から受けた経営支援支援の効果：諸制度の情報提供（受けたことはない除く）…（SA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	効果があった	1051	40.4
2	効果はなかった	245	9.4
3	どちらともいえない	1305	50.2
	不明	2772	
	非該当	16925	
	全体	2601	100.0

Q53-2-13 金融機関から受けた経営支援支援の効果：諸制度の情報
提供（受けたことはない除く）…(SA)(n=2601)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



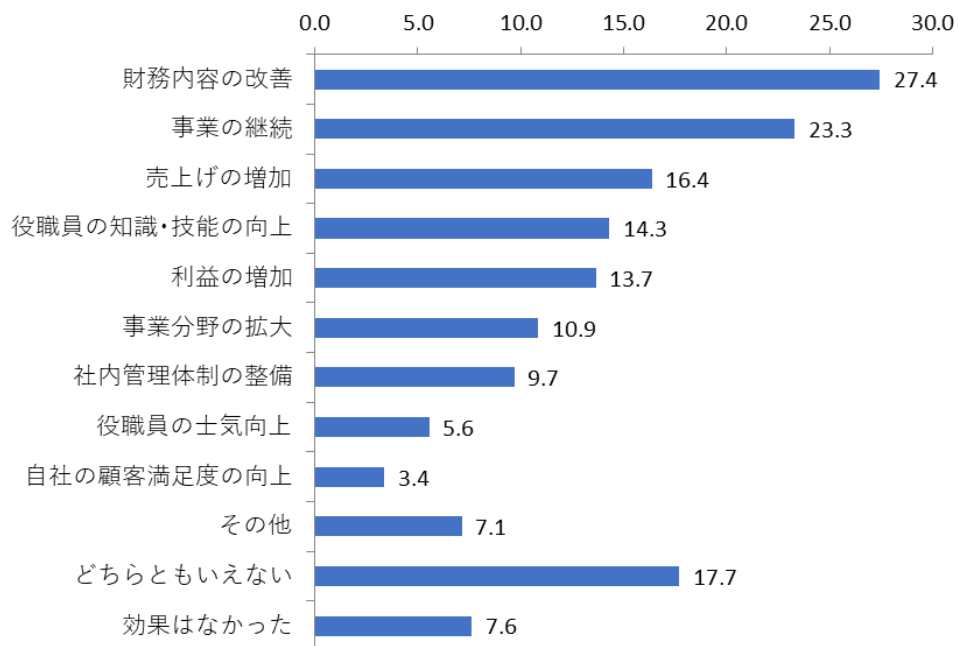
■ 効果があった ■ どちらともいえない ■ 効果はなかった

(79) 金融機関から受けた経営支援による具体的な効果

Q54-1 金融機関から受けた経営支援の効果... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	売上げの増加	820	16.4
2	利益の増加	684	13.7
3	自社の顧客満足度の向上	170	3.4
4	事業分野の拡大	544	10.9
5	事業の継続	1168	23.3
6	財務内容の改善	1375	27.4
7	社内管理体制の整備	486	9.7
8	役職員の知識・技能の向上	716	14.3
9	役職員の士気向上	279	5.6
10	その他	358	7.1
11	効果はなかった	383	7.6
12	どちらともいえない	886	17.7
	不明	363	
	非該当	16925	
	全体	5010	100.0

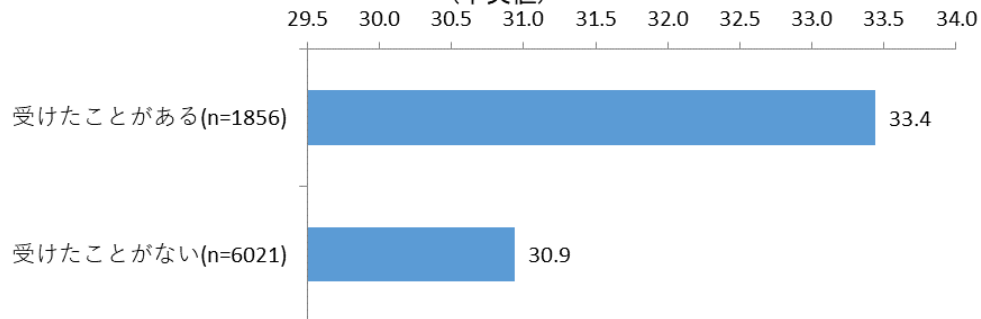
Q54-1 金融機関から受けた経営支援の効果...(MA)(n=5010)



(80) 金融機関からの経営支援の有無別に見た、経常利益の変化率（中央値）

		件数	中央値
Q53-1 金融機関から経営支援の有無	全体	7877	31.4
	受けたことがある	1856	33.4
	受けたことがない	6021	30.9

Q53-1 金融機関から経営支援の有無別に見た経常利益増加率(2022年/2017年)
(中央値)

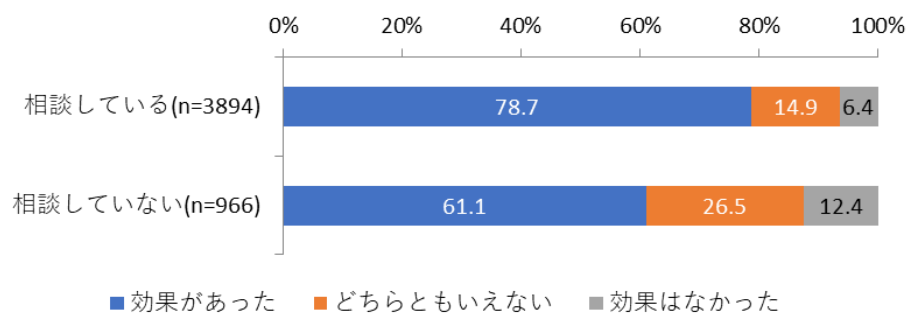


(81) 経営支援の効果（金融機関への相談状況別）

		合計	A36 金融機関から受けた経営支援の効果		
			効果があった	効果はなかった	どちらともいえない
Q52-2 成長に向けた経営課題の金融機関への相談状況	相談している	3894	3064	249	581
	相談していない	966	590	120	256
		100.0	78.7	6.4	14.9
		100.0	61.1	12.4	26.5

(注)「効果があった」は、Q54_1において、「効果はなかった」、「どちらともいえない」以外と回答した企業を集計したもの。

A36 金融機関から受けた経営支援の効果

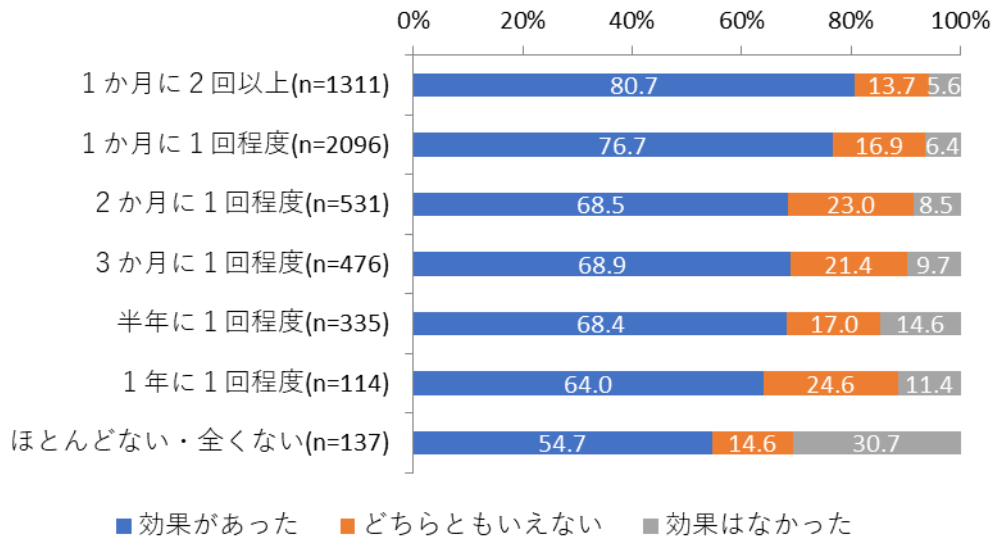


(82) 金融機関との日頃の面談頻度別に見た、経営支援の効果

		合計	A36 金融機関から受けた経営支援の効果		
			効果があった	効果はなかった	どちらともいえない
Q51 金融機関との日頃の面談頻度	1 か月に 2 回以上	1311 100.0	1058 80.7	74 5.6	179 13.7
	1 か月に 1 回程度	2096 100.0	1607 76.7	135 6.4	354 16.9
	2 か月に 1 回程度	531 100.0	364 68.5	45 8.5	122 23.0
	3 か月に 1 回程度	476 100.0	328 68.9	46 9.7	102 21.4
	半年に 1 回程度	335 100.0	229 68.4	49 14.6	57 17.0
	1 年に 1 回程度	114 100.0	73 64.0	13 11.4	28 24.6
	ほとんどない・全くない	137 100.0	75 54.7	20 14.6	42 30.7

(注)「効果があった」は、Q54_1において、「効果はなかった」、「どちらともいえない」以外と回答した企業を集計したもの。

A36 金融機関から受けた経営支援の効果

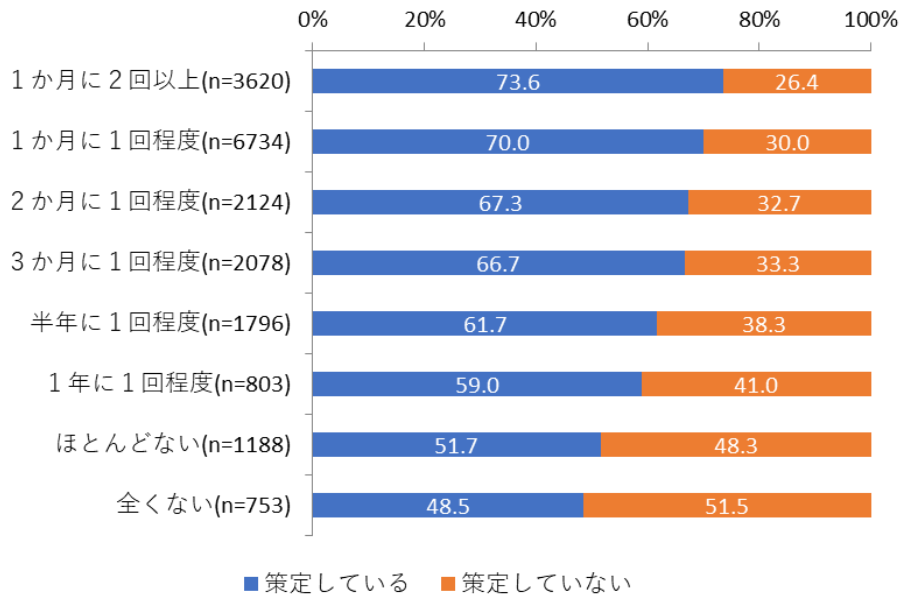


(83) 「経営理念」、「経営ビジョン」、「経営戦略」の策定状況（金融機関との日頃の面談頻度別）

①経営理念

		合計	Q13-1-1 状況：「経営理念」の策定状況	
			策定している	策定していない
Q51 金融機関との日頃の面談頻度	1 か月に 2 回以上	3620 100.0	2664 73.6	956 26.4
	1 か月に 1 回程度	6734 100.0	4716 70.0	2018 30.0
	2 か月に 1 回程度	2124 100.0	1429 67.3	695 32.7
	3 か月に 1 回程度	2078 100.0	1386 66.7	692 33.3
	半年に 1 回程度	1796 100.0	1109 61.7	687 38.3
	1 年に 1 回程度	803 100.0	474 59.0	329 41.0
	ほとんどない	1188 100.0	614 51.7	574 48.3
	全くない	753 100.0	365 48.5	388 51.5

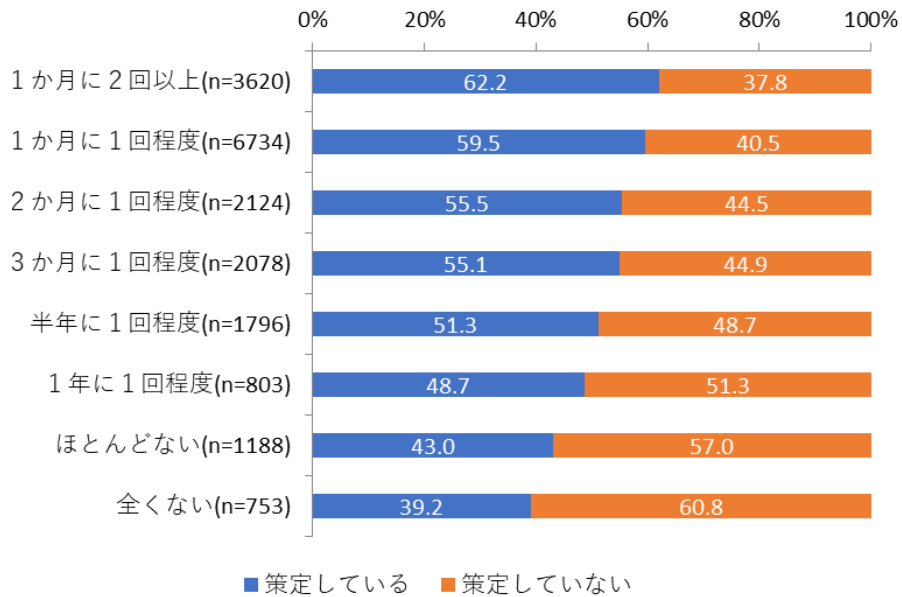
Q13-1-1 状況:「経営理念」の策定状況



②経営ビジョン

		合計	Q13-1-2 状況：「経営ビジョン」の策定状況	
			策定している	策定していない
Q51 金融機関との日頃の面談頻度	1 か月に 2 回以上	3620 100.0	2250 62.2	1370 37.8
	1 か月に 1 回程度	6734 100.0	4010 59.5	2724 40.5
	2 か月に 1 回程度	2124 100.0	1178 55.5	946 44.5
	3 か月に 1 回程度	2078 100.0	1144 55.1	934 44.9
	半年に 1 回程度	1796 100.0	921 51.3	875 48.7
	1 年に 1 回程度	803 100.0	391 48.7	412 51.3
	ほとんどない	1188 100.0	511 43.0	677 57.0
	全くない	753 100.0	295 39.2	458 60.8

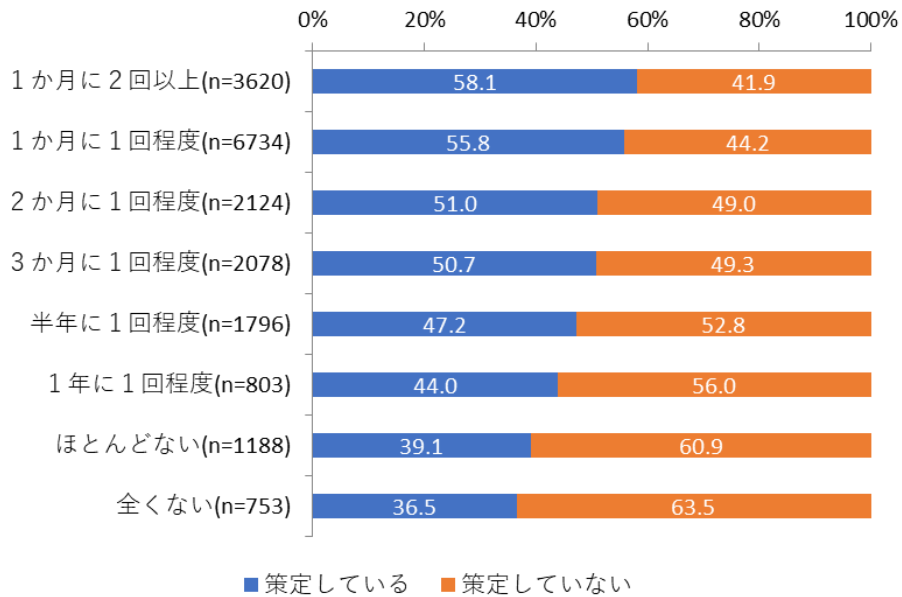
Q13-1-2 状況：「経営ビジョン」の策定状況



③経営戦略

		合計	Q13-1-3 状況：「経営戦略」の策定状況	
			策定している	策定していない
Q51 金融機関との日頃の面談頻度	1 か月に 2 回以上	3620 100.0	2103 58.1	1517 41.9
	1 か月に 1 回程度	6734 100.0	3755 55.8	2979 44.2
	2 か月に 1 回程度	2124 100.0	1084 51.0	1040 49.0
	3 か月に 1 回程度	2078 100.0	1054 50.7	1024 49.3
	半年に 1 回程度	1796 100.0	848 47.2	948 52.8
	1 年に 1 回程度	803 100.0	353 44.0	450 56.0
	ほとんどない	1188 100.0	465 39.1	723 60.9
	全くない	753 100.0	275 36.5	478 63.5

Q13-1-3 状況：「経営戦略」の策定状況

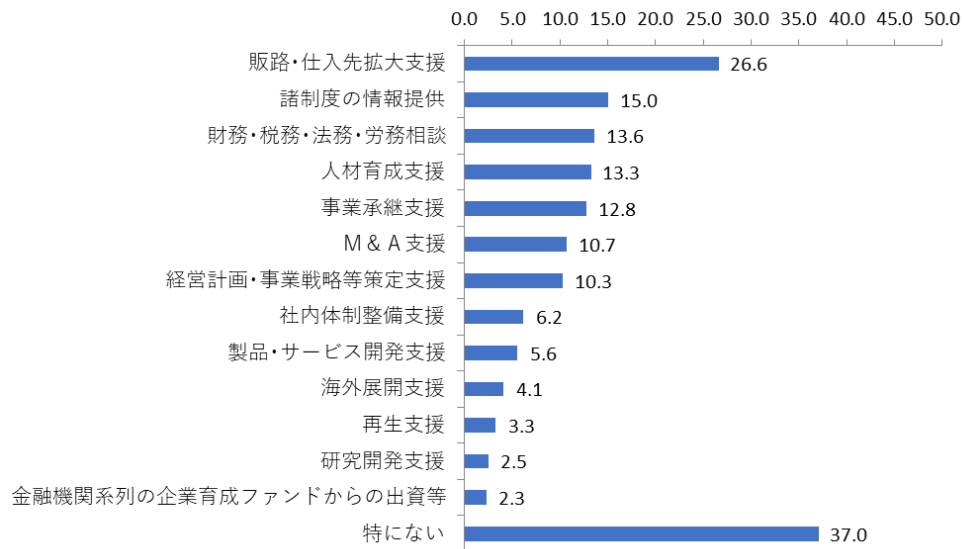


(84) 今後、金融機関から受けたい経営支援

Q55-1 今後金融機関から受けたい経営支援...(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	販路・仕入先拡大支援	5231	26.6
2	研究開発支援	497	2.5
3	製品・サービス開発支援	1094	5.6
4	海外展開支援	807	4.1
5	M&A支援	2113	10.7
6	金融機関系列の企業育成ファンドからの出資等	461	2.3
7	経営計画・事業戦略等策定支援	2033	10.3
8	事業承継支援	2516	12.8
9	再生支援	648	3.3
10	社内体制整備支援	1220	6.2
11	財務・税務・法務・労務相談	2675	13.6
12	人材育成支援	2606	13.3
13	諸制度の情報提供	2957	15.0
14	特にない	7283	37.0
	不明	2634	
	全体	19664	100.0

Q55-1 今後金融機関から受けたい経営支援...(MA)(n=19664)



(85) 金融機関による再生支援の利用状況（直近3年間程度）

Q53-2-9 金融機関から受けた経営支援支援の効果：再生支援（効果有無）…（SA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	受けたことがある	1414	29.8
2	受けたことがない	3330	70.2
	不明	629	
	非該当	16925	
	全体	4744	100.0

（注）「受けたことがある」は、直近3年程度で金融機関から受けた再生支援の効果について、「効果があった」、「効果はなかった」、「どちらともいえない」と回答した企業の合計。

Q53-2-9 金融機関から受けた経営支援支援の効果：再生支援（効果有無）…（SA）（n=4744）

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



■ 受けたことがある ■ 受けたことがない

(86) 金融機関による再生支援の効果

Q53-2-9 金融機関から受けた経営支援支援の効果：再生支援（受けたことはない除く）…（SA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	効果があった	537	38.0
2	効果はなかった	163	11.5
3	どちらともいえない	714	50.5
	不明	3959	
	非該当	16925	
	全体	1414	100.0

Q53-2-9 金融機関から受けた経営支援支援の効果:再生支援(受けたことはない除く)...(SA)(n=1414)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



■ 効果があった ■ どちらともいえない ■ 効果はなかった

(87) 経営改善計画の策定状況

Q56-1 経営改善計画の策定状況...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	策定済みであり、金融機関のモニタリングを受けている	2260	11.5
2	策定済みだが、金融機関のモニタリングは受けていない	2775	14.1
3	策定していない	14619	74.4
	不明	2644	
	全体	19654	100.0

Q56-1 経営改善計画の策定状況...(SA)(n=19654)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

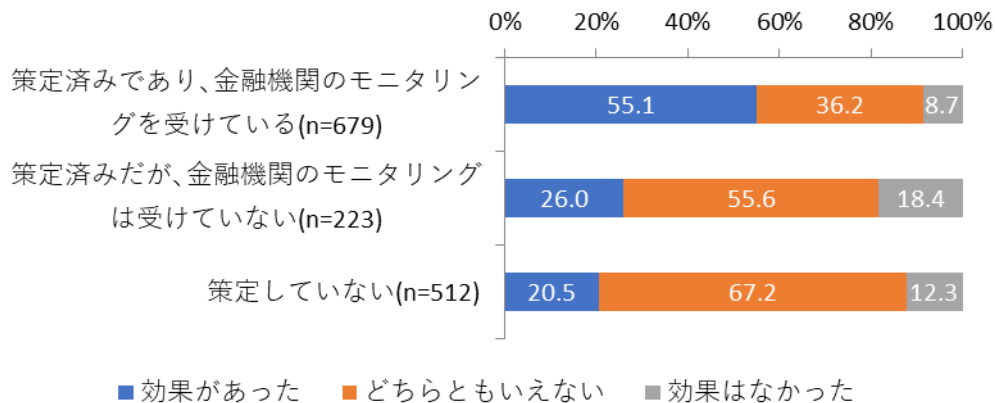


■ 策定済みであり、金融機関のモニタリングを受けている
 ■ 策定済みだが、金融機関のモニタリングは受けていない
 ■ 策定していない

(88) 再生支援の効果（経営改善計画の策定状況別）

		合計	Q53-2-9 金融機関から受けた経営支援支援の効果：再生支援（受けたことがない除く）		
			効果があった	効果はなかった	どちらともいえない
Q56-1 経営改善計画の策定状況	策定済みであり、金融機関のモニタリングを受けている	679	374	59	246
		100.0	55.1	8.7	36.2
	策定済みだが、金融機関のモニタリングは受けていない	223	58	41	124
		100.0	26.0	18.4	55.6
	策定していない	512	105	63	344
		100.0	20.5	12.3	67.2

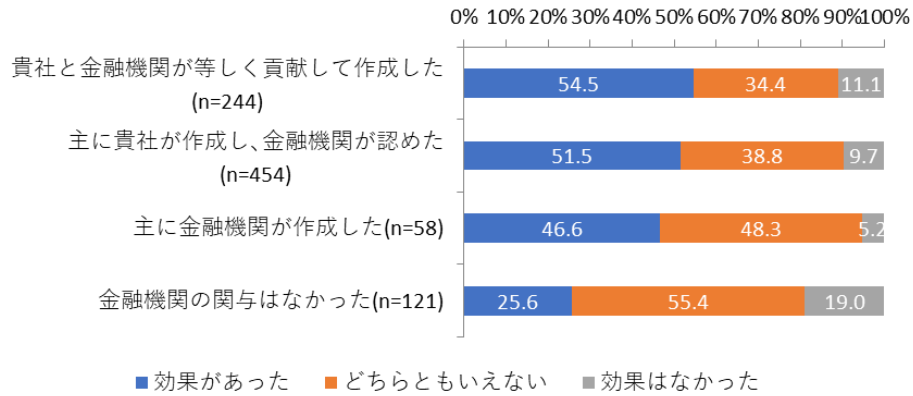
Q53-2-9 金融機関から受けた経営支援支援の効果：再生支援（受けたことがない除く）



(89) 再生支援の効果（経営改善計画の策定における金融機関の関与度合い別）

		合計	Q53-2-9 金融機関から受けた経営支援支援の効果：再生支援（受けたことがない除く）		
			効果があった	効果はなかった	どちらともいえない
Q56-2 経営改善計画の策定に当たっての金融機関の関与度合い	主に金融機関が作成した	58	27	3	28
		100.0	46.6	5.2	48.3
	貴社と金融機関が等しく貢献して作成した	244	133	27	84
		100.0	54.5	11.1	34.4
	主に貴社が作成し、金融機関が認めた	454	234	44	176
		100.0	51.5	9.7	38.8
金融機関の関与はなかった		121	31	23	67
		100.0	25.6	19.0	55.5

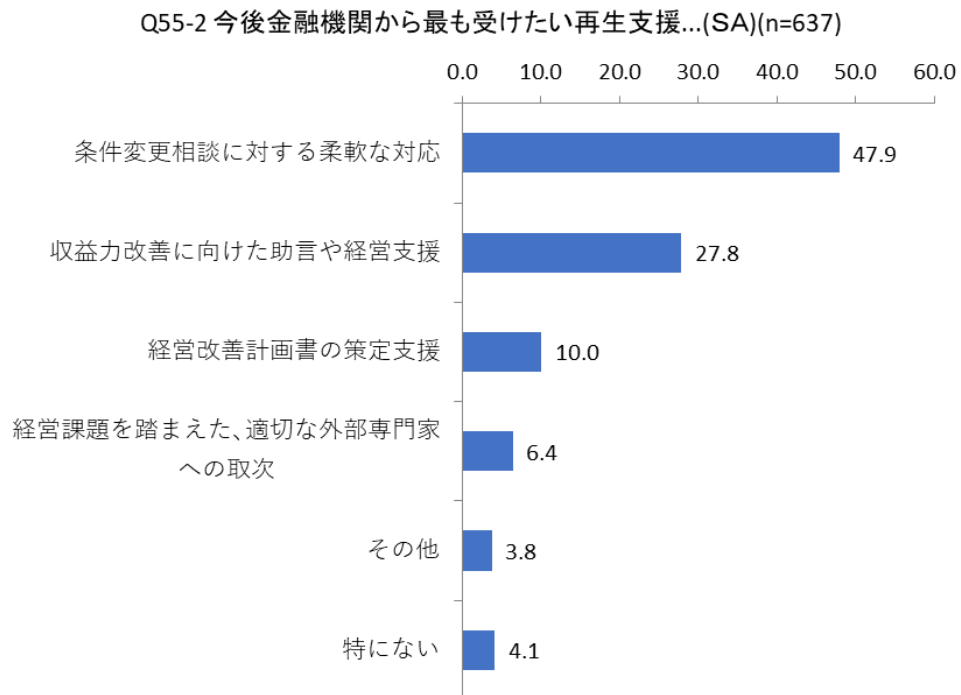
Q53-2-9 金融機関から受けた経営支援支援の効果:再生支援(受けたことがない除く)



(90) 金融機関から最も受けた再生支援

Q55-2 今後金融機関から最も受けた再生支援... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	条件変更相談に対する柔軟な対応	305	47.9
2	経営改善計画書の策定支援	64	10.0
3	収益力改善に向けた助言や経営支援	177	27.8
4	経営課題を踏まえた、適切な外部専門家への取次	41	6.4
5	その他	24	3.8
6	特になし	26	4.1
	不明	11	
	非該当	21650	
	全体	637	100.0



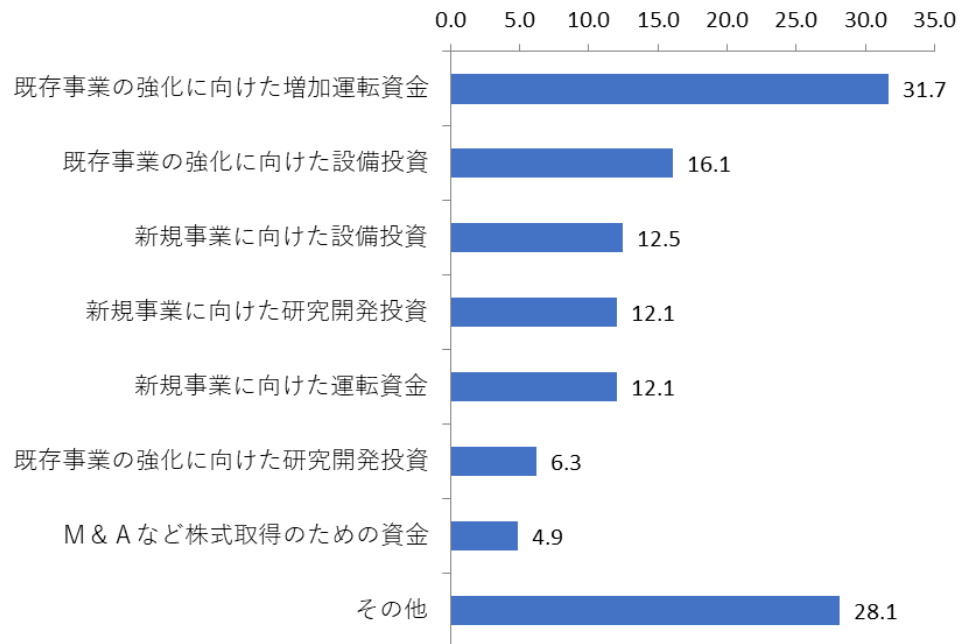
第3節 中小企業の直接金融

(91) エクイティ・ファイナンスの活用目的

Q62-2 エクイティ・ファイナンスの活用目的...(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	新規事業に向けた研究開発投資	27	12.1
2	新規事業に向けた設備投資	28	12.5
3	新規事業に向けた運転資金	27	12.1
4	既存事業の強化に向けた研究開発投資	14	6.3
5	既存事業の強化に向けた設備投資	36	16.1
6	既存事業の強化に向けた増加運転資金	71	31.7
7	M&Aなど株式取得のための資金	11	4.9
8	その他	63	28.1
	不明	28	
	非該当	22046	
	全体	224	100.0

Q62-2 エクイティ・ファイナンスの活用目的...(MA)(n=224)

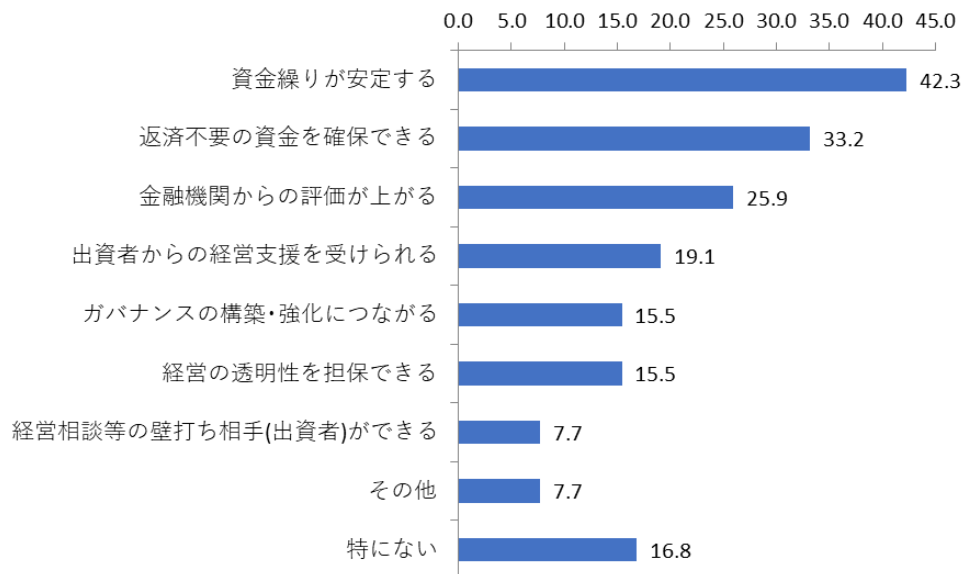


(92) エクイティ・ファイナンスの活用により、期待するメリット

Q65-1 エクイティ・ファイナンスの活用を通じて期待するメリット...(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	返済不要の資金を確保できる	73	33.2
2	ガバナンスの構築・強化につながる	34	15.5
3	出資者からの経営支援を受けられる	42	19.1
4	経営の透明性を担保できる	34	15.5
5	資金繰りが安定する	93	42.3
6	金融機関からの評価が上がる	57	25.9
7	経営相談等の壁打ち相手(出資者)ができる	17	7.7
8	その他	17	7.7
9	特にない	37	16.8
	不明	32	
	非該当	22046	
	全体	220	100.0

Q65-1 エクイティ・ファイナンスの活用を通じて期待するメリット...(MA)(n=220)



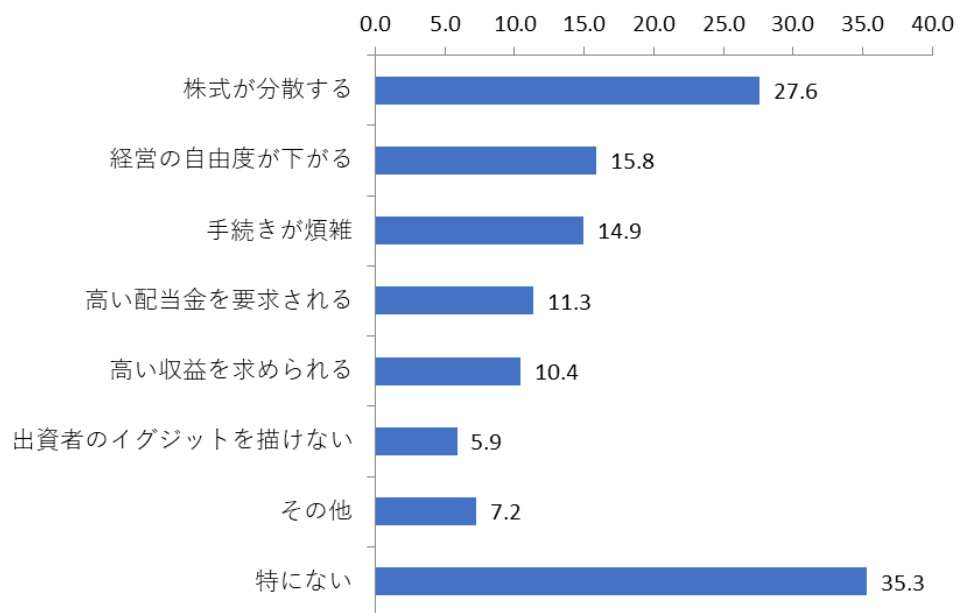
(93) エクイティ・ファイナンス活用における課題やデメリット、または活用に当たってのハードル

①活用したことがある

Q65-2 エクイティ・ファイナンスを活用した経験を踏まえた課題やデメリット...(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	株式が分散する	61	27.6
2	経営の自由度が下がる	35	15.8
3	高い収益を求められる	23	10.4
4	出資者のイグジットを描けない	13	5.9
5	高い配当金を要求される	25	11.3
6	手続きが煩雑	33	14.9
7	その他	16	7.2
8	特になし	78	35.3
	不明	31	
	非該当	220	46
	全体	221	100.0

Q65-2 エクイティ・ファイナンスを活用した経験を踏まえた課題やデメリット...(MA)(n=221)



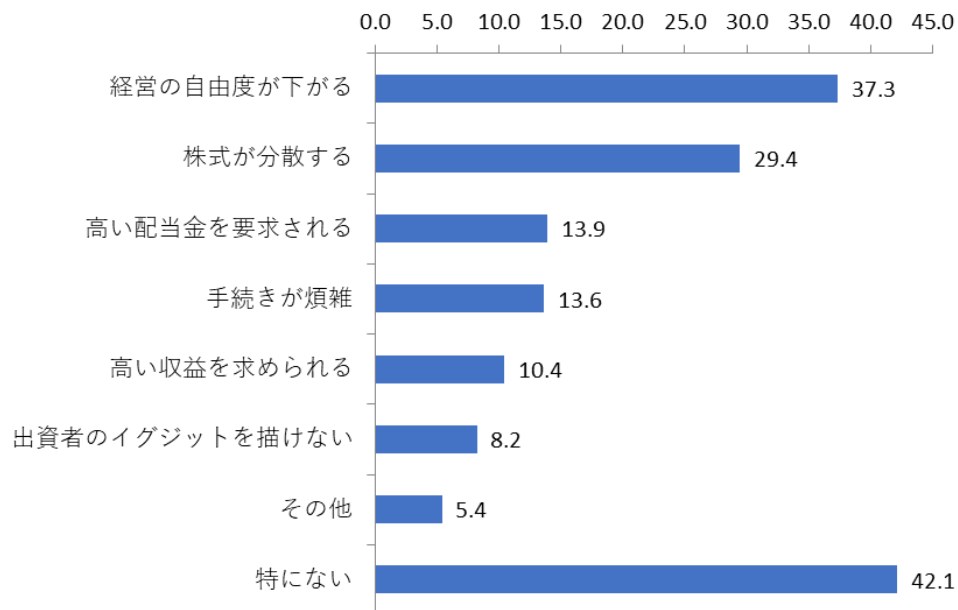
②活用したことがない

Q66 エクイティ・ファイナンスの活用に対して感じるハードル...(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	株式が分散する	2377	29.4
2	経営の自由度が下がる	3018	37.3
3	高い収益を求められる	844	10.4
4	出資者のイグジットを描けない	663	8.2
5	高い配当金を要求される	1126	13.9
6	手続きが煩雑	1101	13.6
7	その他	436	5.4
8	特になし	3403	42.1
	不明	267	
	非該当	13950	
	全体	8081	100.0

(注)「活用したことがない」は、Q61において、「1年以内に活用予定」、「具体的な予定はないが、今後活用してみたい」、「活用したくない」と回答した企業を集計したもの。

Q66 エクイティ・ファイナンスの活用に対して感じるハードル...(MA)
A)(n=8081)

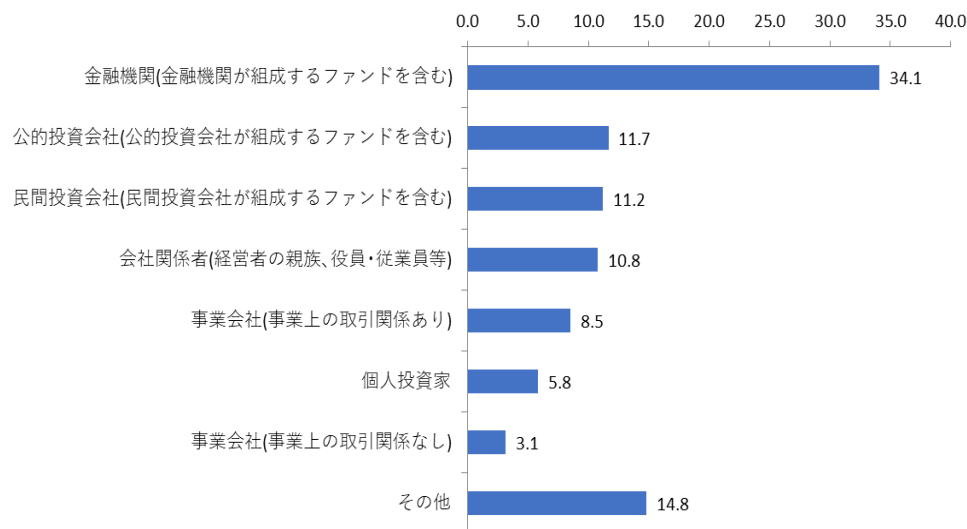


(94) エクイティ・ファイナンスを活用した際の出資者

Q63-1 エクイティ・ファイナンスを活用した際の出資者...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	金融機関(金融機関が組成するファンドを含む)	76	34.1
2	民間投資会社(民間投資会社が組成するファンドを含む)	25	11.2
3	公的投資会社(公的投資会社が組成するファンドを含む)	26	11.7
4	事業会社(事業上の取引関係あり)	19	8.5
5	事業会社(事業上の取引関係なし)	7	3.1
6	個人投資家	13	5.8
7	会社関係者(経営者の親族、役員・従業員等)	24	10.8
8	その他	33	14.8
	不明	29	
	非該当	22046	
	全体	223	100.0

Q63-1 エクイティ・ファイナンスを活用した際の出資者...(SA)(n=223)

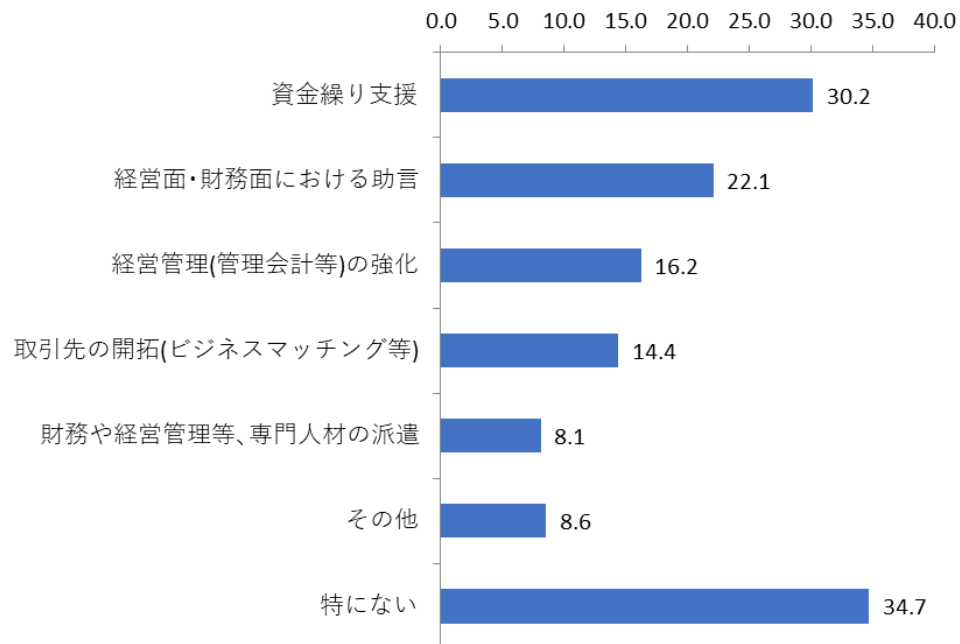


(95) エクイティ・ファイナンスの出資者から受けている経営支援

Q63-2 出資者から受けている経営支援...(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	経営管理(管理会計等)の強化	36	16.2
2	取引先の開拓(ビジネスマッチング等)	32	14.4
3	資金繰り支援	67	30.2
4	財務や経営管理等、専門人材の派遣	18	8.1
5	経営面・財務面における助言	49	22.1
6	その他	19	8.6
7	特になし	77	34.7
	不明	30	
	非該当	22046	
	全体	222	100.0

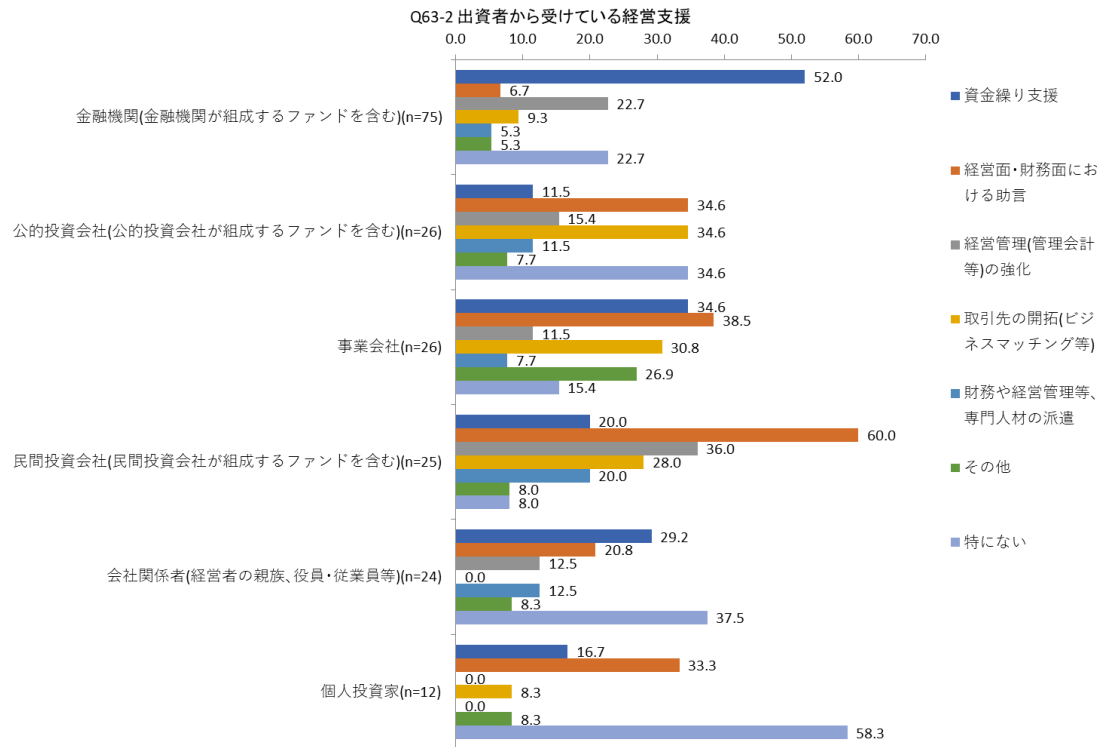
Q63-2 出資者から受けている経営支援...(MA)(n=222)



(96) 出資者から受けている経営支援（出資者別）

		Q63-2 出資者から受けている経営支援							
		合計	経営管理(管 理会計等)の 強化	取引先の開拓 (ビジネス マッチング 等)	資金繰り支援	財務や経営管 理等、専門人 材の派遣	経営面・財務 面における助 言	その他	特にない
Q63-1 エクイティ・ ファイナンスを活用し た際の出資者	金融機関(金融機関が組成する ファンドを含む)	75	17	7	39	4	5	4	17
		100.0	22.7	9.3	52.0	5.3	6.7	5.3	22.7
	民間投資会社(民間投資会社が 組成するファンドを含む)	25	9	7	5	5	15	2	2
		100.0	36.0	28.0	20.0	20.0	60.0	8.0	8.0
	公的投資会社(公的投資会社が 組成するファンドを含む)	26	4	9	3	3	9	2	9
		100.0	15.4	34.6	11.5	11.5	34.6	7.7	34.6
	事業会社	26	3	8	9	2	10	7	4
		100.0	11.5	30.8	34.6	7.7	38.5	26.9	15.4
個人投資家		12	0	1	2	0	4	1	7
		100.0	0.0	8.3	16.7	0.0	33.3	8.3	58.3
	会社関係者(経営者の親族、役 員・従業員等)	24	3	0	7	3	5	2	9
		100.0	12.5	0.0	29.2	12.5	20.8	8.3	37.5

「中小企業の実態把握に関する調査研究」



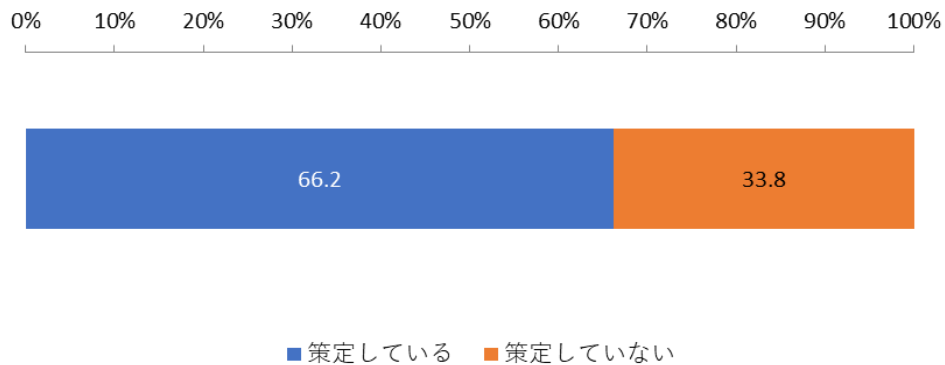
(97) 「経営理念」、「経営ビジョン」、「経営戦略」の策定状況

①経営理念

Q13-1-1 状況：「経営理念」の策定状況...(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	策定している	13906	66.2
2	策定していない	7098	33.8
	不明	1294	
	全体	21004	100.0

Q13-1-1 状況：「経営理念」の策定状況...(SA)(n=21004)

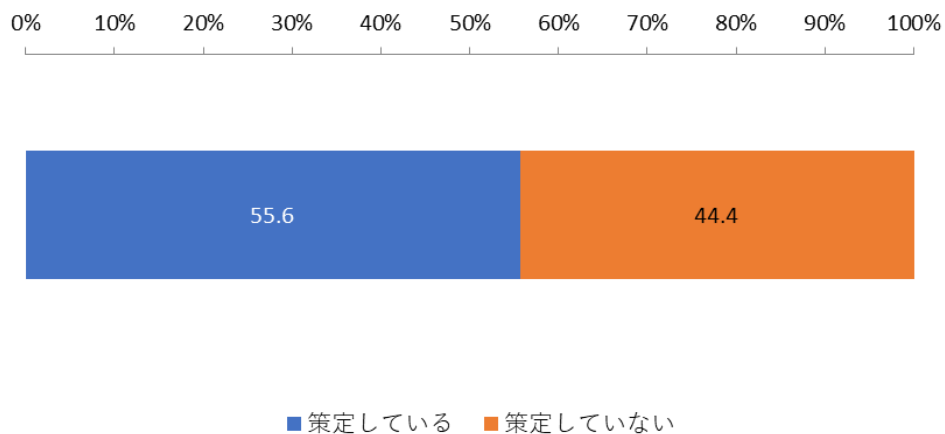


②経営ビジョン

Q13-1-2 状況：「経営ビジョン」の策定状況...(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	策定している	11685	55.6
2	策定していない	9318	44.4
	不明	1295	
	全体	21003	100.0

Q13-1-2 状況：「経営ビジョン」の策定状況...(SA)(n=21003)



③経営戦略

Q13-1-3 状況：「経営戦略」の策定状況...(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	策定している	10865	51.7
2	策定していない	10138	48.3
	不明	1295	
	全体	21003	100.0

Q13-1-3 状況：「経営戦略」の策定状況...(SA)(n=21003)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



■ 策定している ■ 策定していない

(98) 「経営理念」、「経営ビジョン」、「経営戦略」の社外への発信状況

①経営理念

Q13-2-1 社外への発信状況：経営理念...(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	社外に発信している	7506	54.5
2	社外に発信していない	6259	45.5
	不明	141	
	非該当	8392	
	全体	13765	100.0

Q13-2-1 社外への発信状況：経営理念...(SA)(n=13765)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



■ 社外に発信している ■ 社外に発信していない

②経営ビジョン

Q13-2-2 社外への発信状況：経営ビジョン…（SA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	社外に発信している	4187	36.2
2	社外に発信していない	7364	63.8
	不明	134	
	非該当	10613	
	全体	11551	100.0

Q13-2-2 社外への発信状況：経営ビジョン…(SA)(n=11551)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



■ 社外に発信している ■ 社外に発信していない

③経営戦略

Q13-2-3 社外への発信状況：経営戦略…（SA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	社外に発信している	2239	20.9
2	社外に発信していない	8492	79.1
	不明	134	
	非該当	11433	
	全体	10731	100.0

Q13-2-3 社外への発信状況：経営戦略…(SA)(n=10731)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



■ 社外に発信している ■ 社外に発信していない

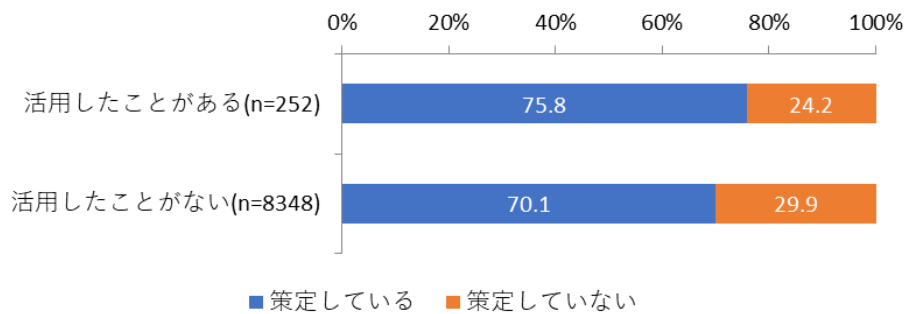
(99) 「経営理念」、「経営ビジョン」、「経営戦略」の策定状況（エクイティ・ファイナンスの活用状況別）

①経営理念

		合計	Q13-1-1 状況：「経営理念」の策定状況	
			策定している	策定していない
Q61 エクイティ・ファイナンスの活用状況及び検討状況（活用有無）	活用したことがある	252	191	61
		100.0	75.8	24.2
	活用したことがない	8348	5849	2499
		100.0	70.1	29.9

（注）「活用したことがない」とは、エクイティ・ファイナンスの活用状況及び検討状況について、「1年以内に活用予定」、「具体的な予定はないが、今後活用してみたい」、「活用したくない」と回答した企業について集計したもの。

Q13-1-1 状況：「経営理念」の策定状況

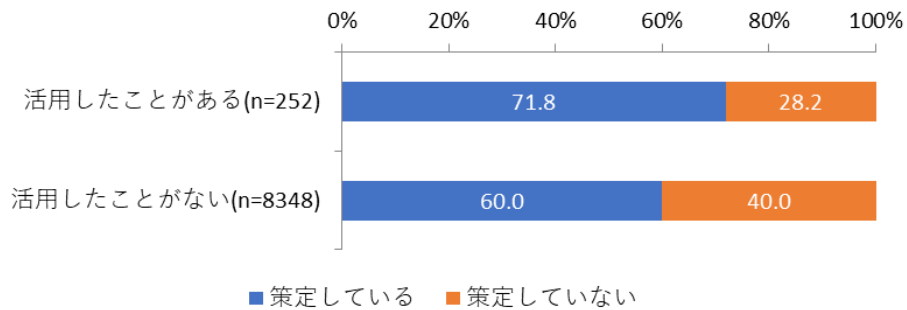


②経営ビジョン

		合計	Q13-1-2 状況：「経営ビジョン」の策定状況	
			策定している	策定していない
Q61 エクイティ・ファイナンスの活用状況及び検討状況（活用有無）	活用したことがある	252 100.0	181 71.8	71 28.2
	活用したことがない	8348 100.0	5007 60.0	3341 40.0

（注）「活用したことがない」とは、エクイティ・ファイナンスの活用状況及び検討状況について、「1年以内に活用予定」、「具体的な予定はないが、今後活用してみたい」、「活用したくない」と回答した企業について集計したもの。

Q13-1-2 状況:「経営ビジョン」の策定状況

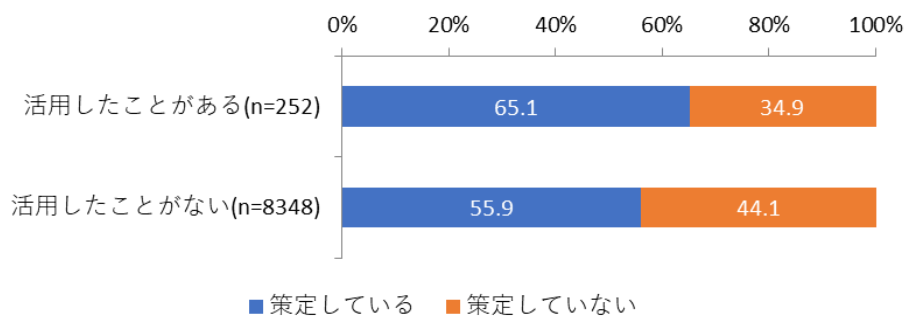


③経営戦略

		合計	Q13-1-3 状況：「経営戦略」の策定状況	
			策定している	策定していない
Q61 エクイティ・ファイナンスの活用状況及び検討状況（活用有無）	活用したことがある	252	164	88
		100.0	65.1	34.9
	活用したことがない	8348	4669	3679
		100.0	55.9	44.1

（注）「活用したことがない」とは、エクイティ・ファイナンスの活用状況及び検討状況について、「1年以内に活用予定」、「具体的な予定はないが、今後活用してみたい」、「活用したくない」と回答した企業について集計したもの。

Q13-1-3 状況:「経営戦略」の策定状況



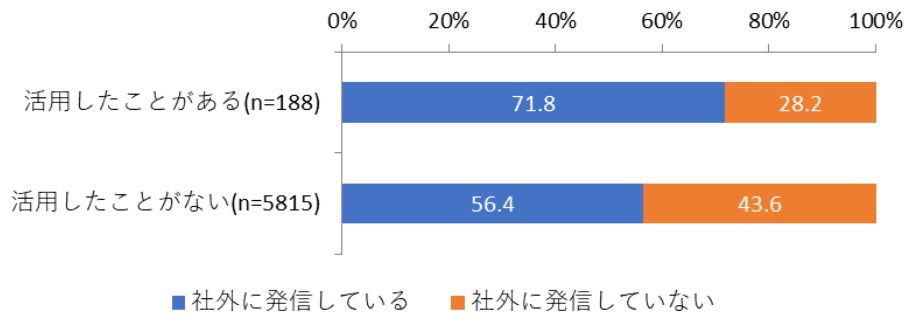
(100) 「経営理念」、「経営ビジョン」、「経営戦略」の社外への発信状況（エクイティ・ファイナンスの活用状況別）

①経営理念

		合計	Q13-2-1 社外への発信状況：経営理念	
			社外に発信している	社外に発信していない
Q61 エクイティ・ファイナンスの活用状況及び検討状況（活用有無）	活用したことがある	188 100.0	135 71.8	53 28.2
	活用したことがない	5815 100.0	3280 56.4	2535 43.6

（注）「活用したことがない」とは、エクイティ・ファイナンスの活用状況及び検討状況について、「1年以内に活用予定」、「具体的な予定はないが、今後活用してみたい」、「活用したくない」と回答した企業について集計したもの。

Q13-2-1 社外への発信状況：経営理念

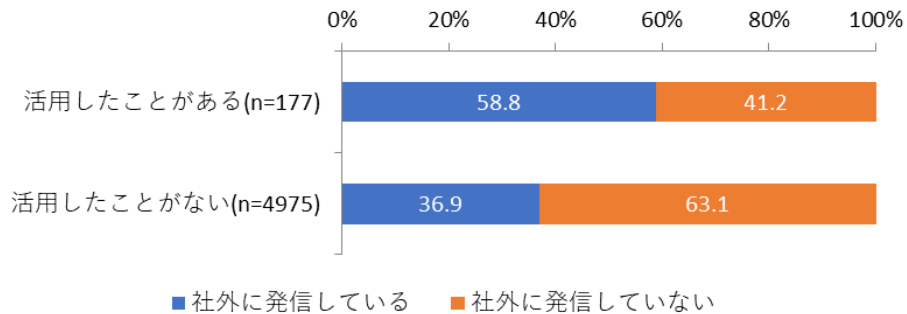


②経営ビジョン

		合計	Q13-2-2 社外への発信状況：経営ビジョン	
			社外に発信している	社外に発信していない
Q61 エクイティ・ファイナンスの活用状況及び検討状況（活用有無）	活用したことがある	177 100.0	104 58.8	73 41.2
	活用したことがない	4975 100.0	1837 36.9	3138 63.1

（注）「活用したことがない」とは、エクイティ・ファイナンスの活用状況及び検討状況について、「1年以内に活用予定」、「具体的な予定はないが、今後活用してみたい」、「活用したくない」と回答した企業について集計したもの。

Q13-2-2 社外への発信状況：経営ビジョン

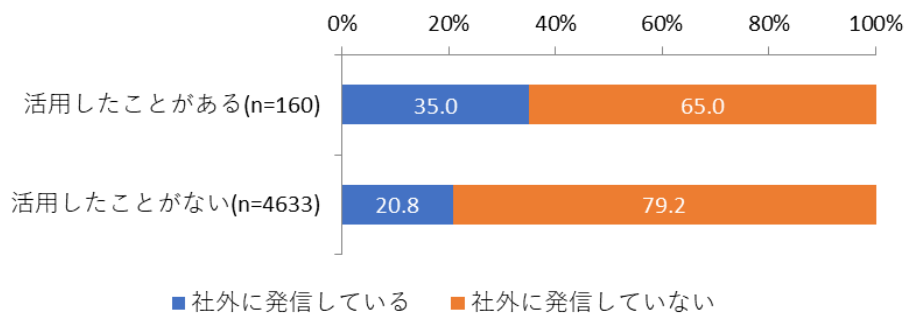


③経営戦略

		合計	Q13-2-3 社外への発信状況：経営戦略	
			社外に発信している	社外に発信していない
Q61 エクイティ・ファイナンスの活用状況及び検討状況（活用有無）	活用したことがある	160	56	104
		100.0	35.0	65.0
	活用したことがない	4633	964	3669
		100.0	20.8	79.2

（注）「活用したことがない」とは、エクイティ・ファイナンスの活用状況及び検討状況について、「1年以内に活用予定」、「具体的な予定はないが、今後活用してみたい」、「活用したくない」と回答した企業について集計したもの。

Q13-2-3 社外への発信状況：経営戦略



第3章 中小企業の成長

第1節 成長投資への意欲

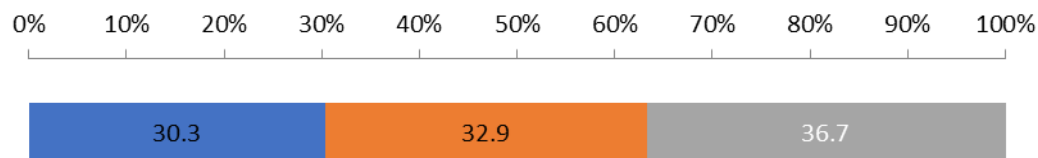
(101)2020年及び2023年における経営方針

①2020年

Q10-3-1 経営方針：2020年（当てはまるものはないを除く）…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	損失を避けるために静観するべき(投資行動等を行わない)	6750	36.7
2	新たな需要を獲得するための行動をするべき	5574	30.3
3	付加価値を高めるための行動をするべき	6049	32.9
	不明	3925	
	全体	18373	100.0

Q10-3-1 経営方針：2020年（当てはまるものはないを除く）…（S A）(n=18373)



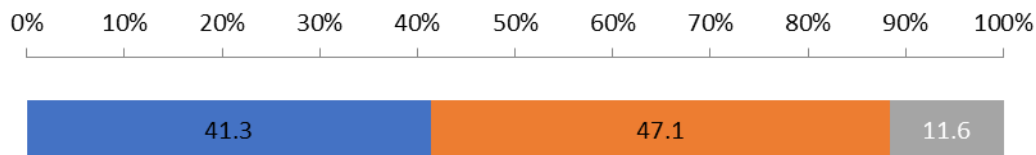
- 新たな需要を獲得するための行動をするべき
- 付加価値を高めるための行動をするべき
- 損失を避けるために静観するべき(投資行動等を行わない)

②2023 年

Q10-3-2 経営方針：2023年（当てはまるものはないを除く）…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	損失を避けるために静観するべき(投資行動等を行わない)	2199	11.6
2	新たな需要を獲得するための行動をするべき	7865	41.3
3	付加価値を高めるための行動をするべき	8961	47.1
	不明	3273	
	全体	19025	100.0

Q10-3-2 経営方針：2023年（当てはまるものはないを除く）…(S A)(n=19025)



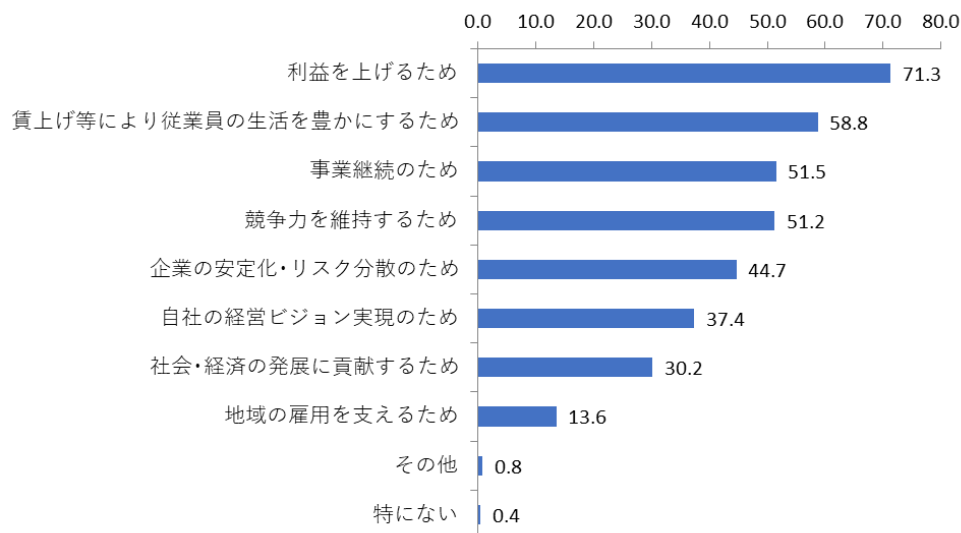
- 新たな需要を獲得するための行動をするべき
- 付加価値を高めるための行動をするべき
- 損失を避けるために静観するべき(投資行動等を行わない)

(102) 「新たな需要を獲得するための行動をするべき」、「付加価値を高めるための行動をするべき」と考える理由

Q11-1 「新たな需要を獲得するための行動をするべき」、「付加価値を高めるための行動をするべき」を選択した理由…(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	自社の経営ビジョン実現のため	6394	37.4
2	競争力を維持するため	8765	51.2
3	利益を上げるため	12190	71.3
4	企業の安定化・リスク分散のため	7640	44.7
5	地域の雇用を支えるため	2322	13.6
6	賃上げ等により従業員の生活を豊かにするため	10051	58.8
7	社会・経済の発展に貢献するため	5172	30.2
8	事業継続のため	8811	51.5
9	その他	143	0.8
10	特にない	74	0.4
	不明	315	
	非該当	4875	
	全体	17108	100.0

Q11-1「新たな需要を獲得するための行動をするべき」、「付加価値を高めるための行動をするべき」を選択した理由…(MA)(n=17108)

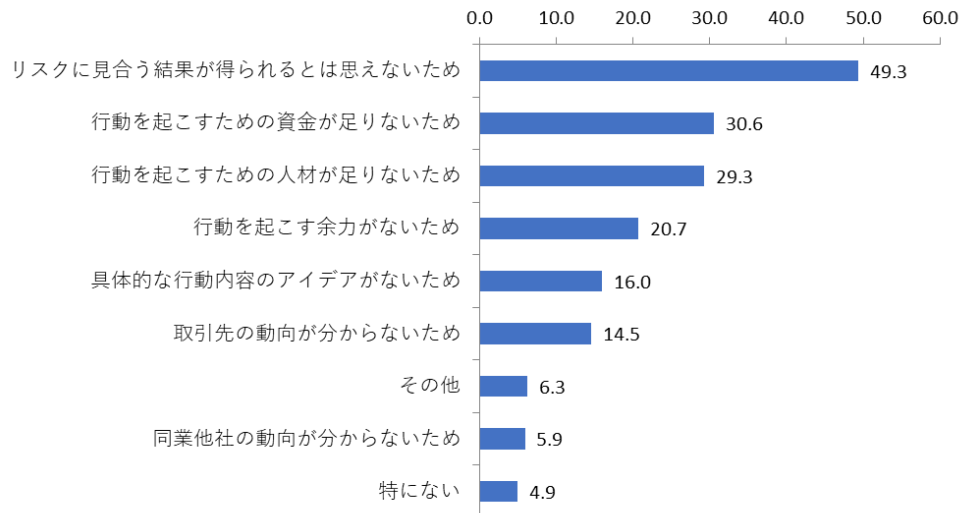


(103)「損失を避けるために静観するべき」と考える理由

Q11-2 「損失を避けるために静観するべき（投資行動等は行わない）」を選択した理由…(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	行動を起こすための人材が足りないため	1927	29.3
2	行動を起こすための資金が足りないため	2011	30.6
3	リスクに見合う結果が得られるとは思えないため	3246	49.3
4	具体的な行動内容のアイデアがないため	1052	16.0
5	同業他社の動向が分からないため	390	5.9
6	取引先の動向が分からないため	956	14.5
7	行動を起こす余力がないため	1359	20.7
8	その他	414	6.3
9	特にな	325	4.9
	不明	782	
	非該当	14937	
	全体	6579	100.0

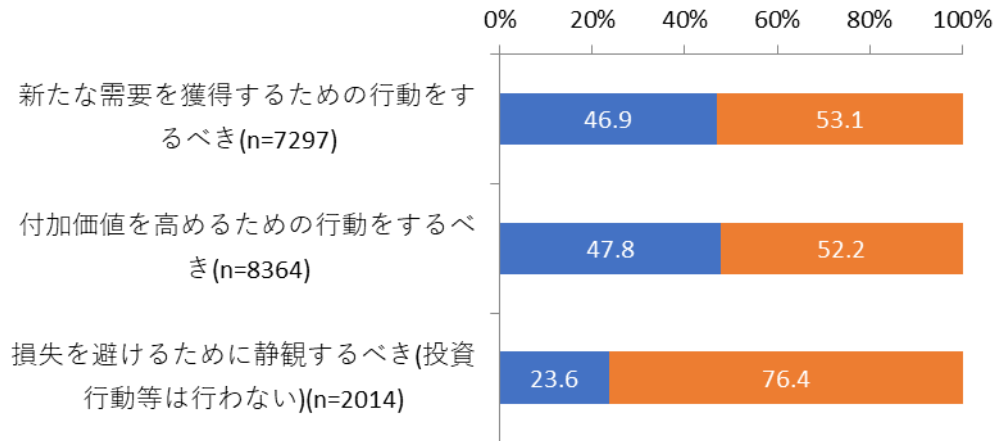
Q11-2「損失を避けるために静観するべき(投資行動等は行わない)」を選択した理由…(MA)(n=6579)



(104)直近3年間程度における成長に向けた設備投資の実施状況（経営方針別）

		合計	Q57-1 成長に向けた設備投資の実施状況	
			実施した	実施していない
Q10-3-2 経営方針：2023年（当てはまるものはないを除く）	損失を避けるために静観するべき(投資行動等は行わない)	2014 100.0	476 23.6	1538 76.4
	新たな需要を獲得するための行動をするべき	7297 100.0	3422 46.9	3875 53.1
	付加価値を高めるための行動をするべき	8364 100.0	4001 47.8	4363 52.2

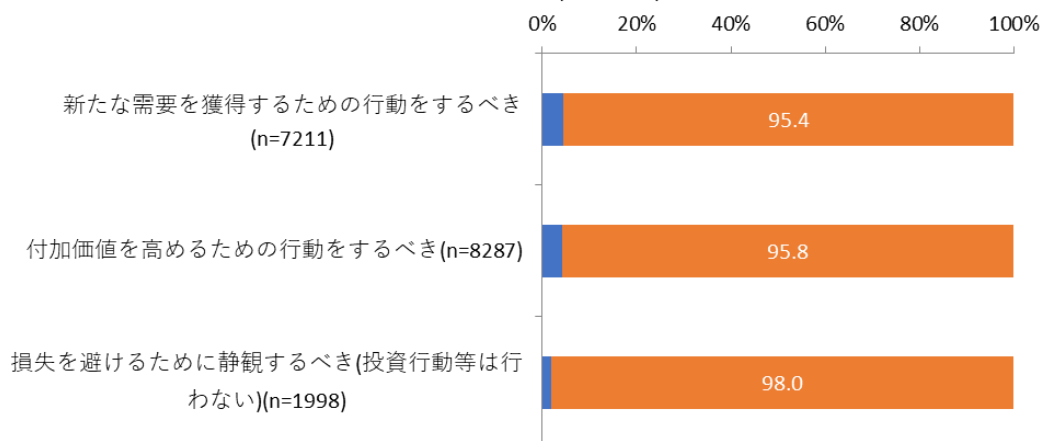
Q57-1 成長に向けた設備投資の実施状況



(105) M&Aの実施状況（経営方針別）

		合計	A20 M&Aの実施状況【2021～2023年で1つでも他社事業の譲受・買収	
			実施した	実施していない
Q10-3-2 経営方針：2023年（当てはまるものはないを除く）	損失を避けるために静観するべき(投資行動等は行わない)	1998	40	1958
		100.0	2.0	98.0
	新たな需要を獲得するための行動をするべき	7211	331	6880
		100.0	4.6	95.4
	付加価値を高めるための行動をするべき	8287	348	7939
	100.0	4.2	95.8	

A20 M&Aの実施状況【2021～2023年で1つでも他社事業の譲受・買収(ALL不明も実施していない)(n=22298)

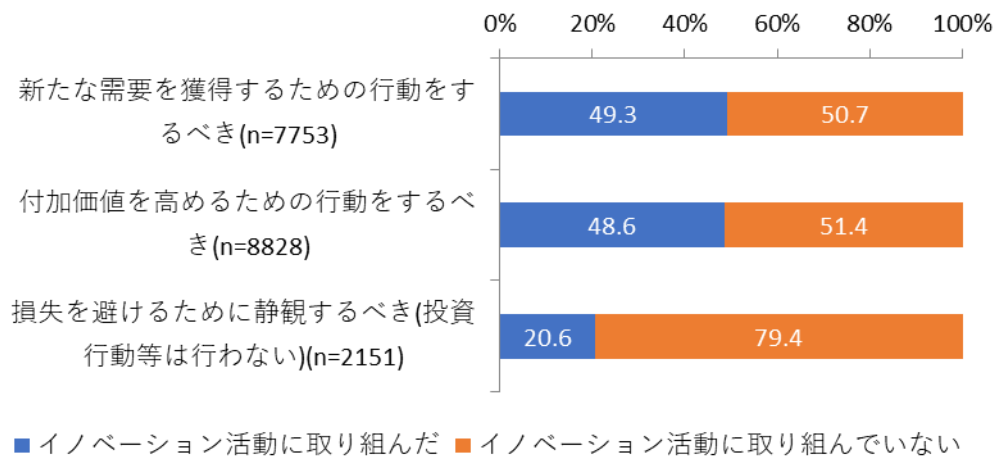


(106)イノベーション活動への取組状況（経営方針別）

		合計	A11 イノベーション活動 (2021-2023)	
			イノベーション活動に取り組んだ	イノベーション活動に取り組んでいない
Q10-3-2 経営方針：2023年 (当てはまるものはないを除く)	損失を避けるために静観するべき(投資行動等を行わない)	2151 100.0	444 20.6	1707 79.4
	新たな需要を獲得するための行動をするべき	7753 100.0	3820 49.3	3933 50.7
	付加価値を高めるための行動をするべき	8828 100.0	4293 48.6	4535 51.4

(注)「イノベーションに取り組んだ」は、2021年から2023年において、「プロダクト・イノベーション」、「ビジネス・プロセス・イノベーション」、「環境上の便益のあるイノベーション」のいずれかについて、「取り組んだ」と回答した企業の合計。

A11 イノベーション活動(2021-2023)

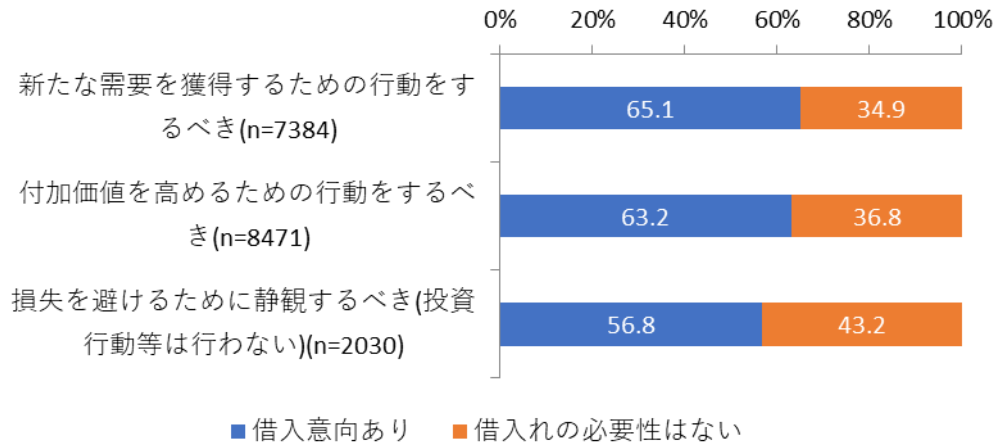


(107)経営方針別に見た、今後の金融機関からの借入意向

		合計	Q50-1 今後の金融機関からの借入意向（統合）	
			借入意向あり	借入れの必要性はない
Q10-3-2 経営方針：2023年（当てはまるものはないを除く）	損失を避けるために静観するべき(投資行動等を行わない)	2030 100.0	1153 56.8	877 43.2
	新たな需要を獲得するための行動をするべき	7384 100.0	4807 65.1	2577 34.9
	付加価値を高めるための行動をするべき	8471 100.0	5354 63.2	3117 36.8

(注)「借入意向あり」とは、Q50_1において、「運転資金を借入れしたい」、「設備投資を借入れしたい」と回答した企業の合計。

Q50-1 今後の金融機関からの借入意向(統合)

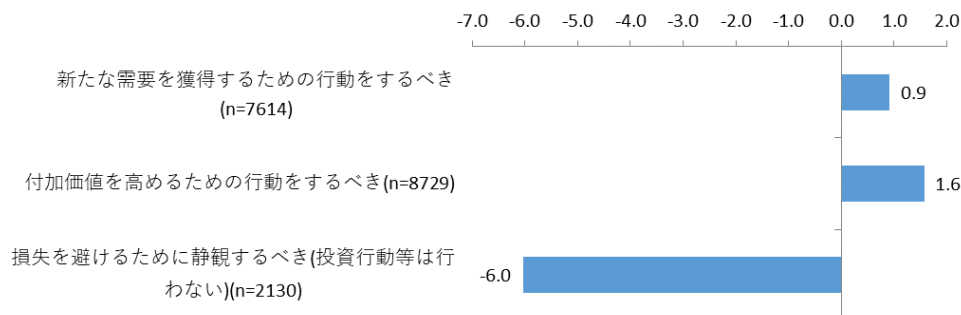


(108)経営方針別に見た、業績の変化率 (中央値)

①売上高の変化率 (中央値)

		件数	中央値
全体		18473	0.4
Q10-3-2 経営方針：2023年（当てはまるものはないを除く）	損失を避けるために静観するべき(投資行動等を行わない)	2130	-6.0
	新たな需要を獲得するための行動をするべき	7614	0.9
	付加価値を高めるための行動をするべき	8729	1.6

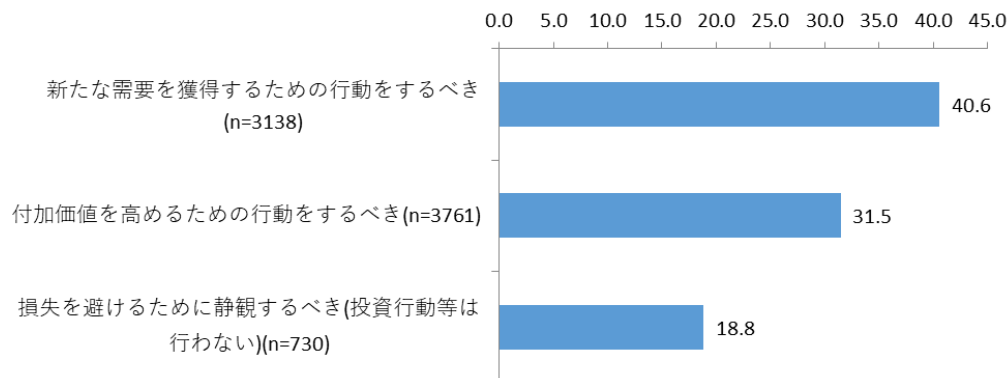
Q10-3-2 経営方針：2023年（当てはまるものはないを除く）別に見た売上高増加率
(2022年/2017年)
(中央値)



②経常利益の変化率（中央値）

	件数	中央値
全体	7629	33.4
Q10-3-2 経営方針：2023年（当てはまるものはないを除く）		
損失を避けるために静観するべき(投資行動等を行わない)	730	18.8
新たな需要を獲得するための行動をするべき	3138	40.6
付加価値を高めるための行動をするべき	3761	31.5

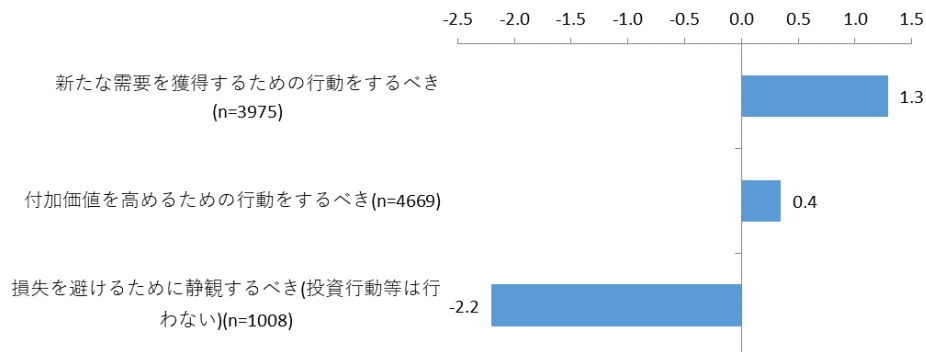
Q10-3-2 経営方針：2023年（当てはまるものはないを除く）別に見た経常利益増
加率（2022年/2017年）
（中央値）



③労働生産性の変化率（中央値）

	件数	中央値
全体	9652	0.4
Q10-3-2 経営方針：2023年（当てはまるものはないを除く）		
損失を避けるために静観するべき(投資行動等を行わない)	1008	-2.2
新たな需要を獲得するための行動をするべき	3975	1.3
付加価値を高めるための行動をするべき	4669	0.4

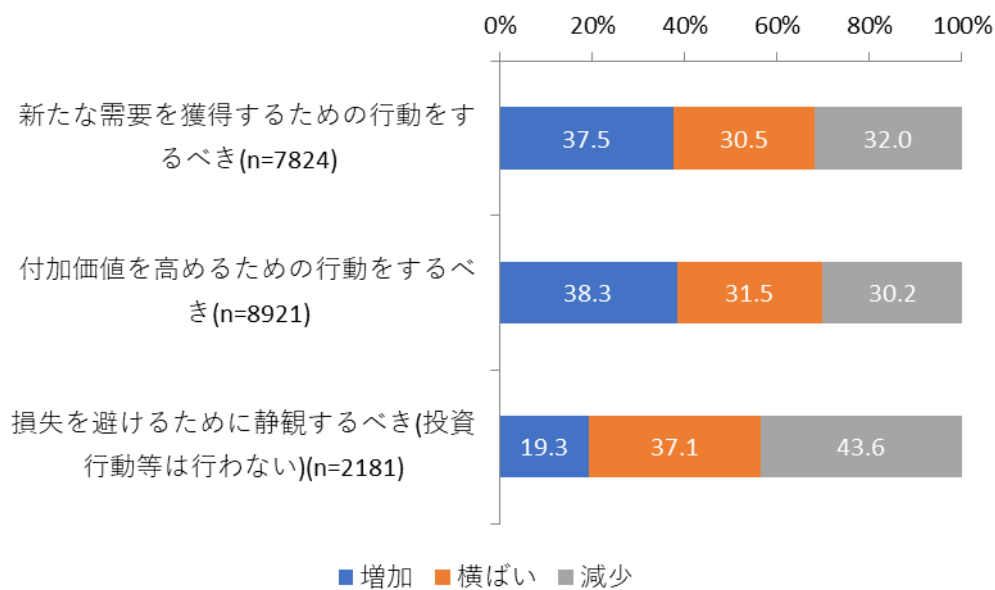
Q10-3-2 経営方針：2023年（当てはまるものはないを除く）別に見た労働生産性増
加率（2022年/2017年）
（中央値）



(109)従業員数の変動状況（経営方針別）

		合計	Q9-2-1 5年前（2019年）と比べた今年の状況：従業員数（分からない除く）			
			増加	横ばい	減少	
Q10-3-2 経営方針：2023年（当てはまるものはないを除く）	損失を避けるために静観するべき（投資行動等は行わない）	2181 100.0	422 19.3	809 37.1	950 43.6	
	新たな需要を獲得するための行動をするべき	7824 100.0	2935 37.5	2386 30.5	2503 32.0	
	付加価値を高めるための行動をするべき	8921 100.0	3420 38.3	2810 31.5	2691 30.2	

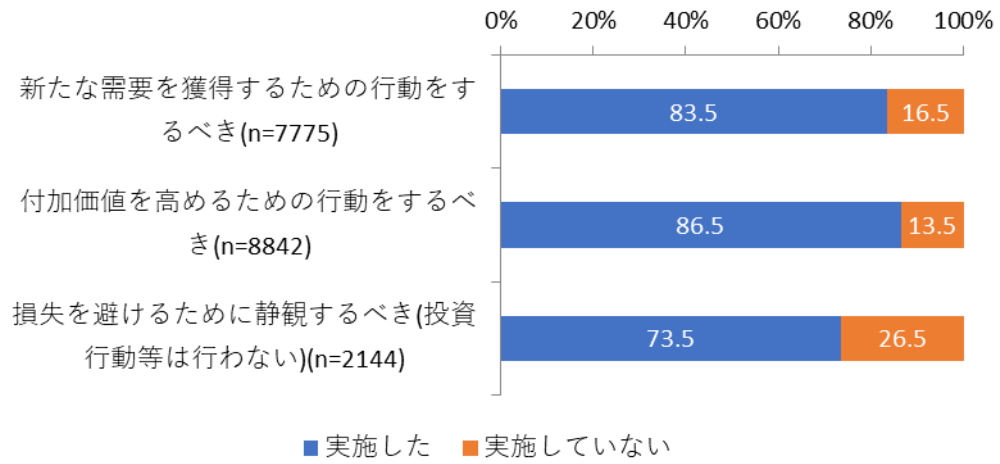
Q9-2-1 5年前（2019年）と比べた今年の状況：従業員数（分からない除く）



(110)賃上げの実施状況（経営方針別）

		合計	Q7-1-2 賃上げ実施の有無：2023年（分からない除く）	
			実施した	実施していない
Q10-3-2 経営方針：2023年（当てはまるものはないを除く）	損失を避けるために静観するべき（投資行動等を行わない）	2144	1576	568
		100.0	73.5	26.5
	新たな需要を獲得するための行動をするべき	7775	6491	1284
		100.0	83.5	16.5
	付加価値を高めるための行動をするべき	8842	7647	1195
		100.0	86.5	13.5

Q7-1-2 賃上げ実施の有無：2023年（分からない除く）



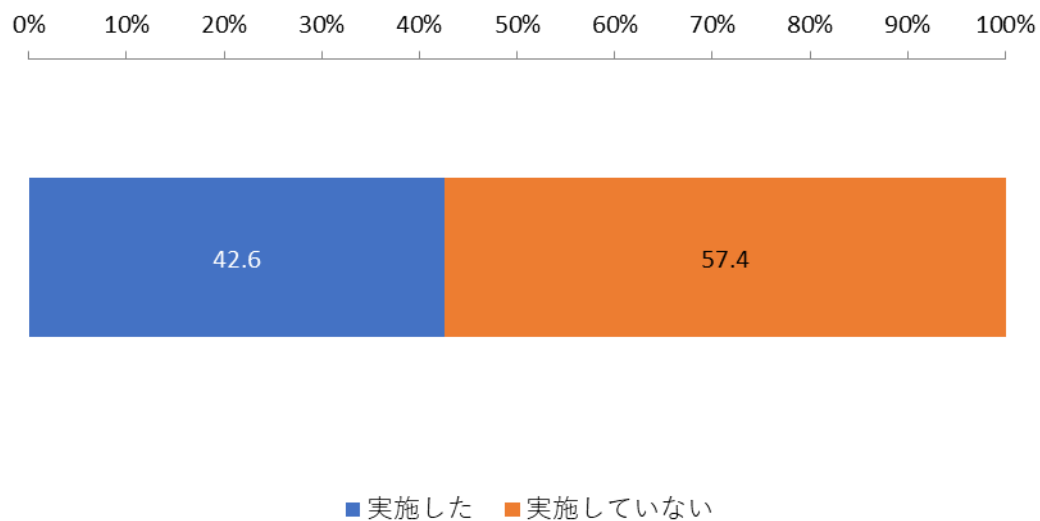
第 2 節 中小企業の成長に向けた取組

(111)直近 3 年間程度における「成長に向けた設備投資」の実施状況

Q57-1 成長に向けた設備投資の実施状況...(S A)

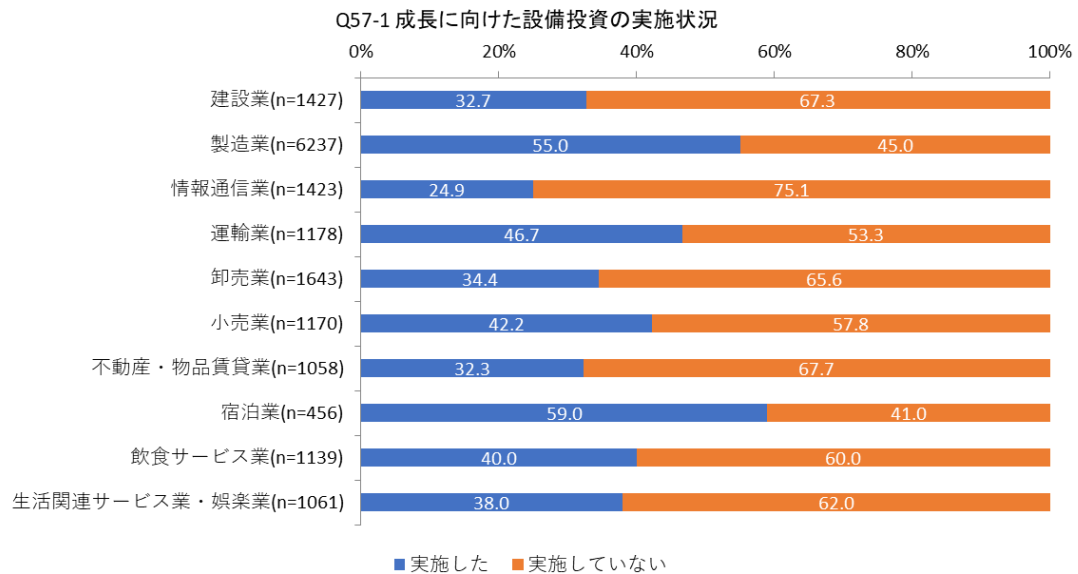
No.	カテゴリー名	n	%
1	実施した	8329	42.6
2	実施していない	11242	57.4
	不明	2727	
	全体	19571	100.0

Q57-1 成長に向けた設備投資の実施状況...(SA)(n=19571)



(112)直近3年間程度における「成長に向けた設備投資」の実施状況（業種別）

		合計	Q57-1 成長に向けた設備投資の実施状況	
			実施した	実施していない
業種区分（10業種）	建設業	1427 100.0	466 32.7	961 67.3
	製造業	6237 100.0	3432 55.0	2805 45.0
	情報通信業	1423 100.0	355 24.9	1068 75.1
	運輸業	1178 100.0	550 46.7	628 53.3
	卸売業	1643 100.0	566 34.4	1077 65.6
	小売業	1170 100.0	494 42.2	676 57.8
	不動産・物品賃貸業	1058 100.0	342 32.3	716 67.7
	宿泊業	456 100.0	269 59.0	187 41.0
	飲食サービス業	1139 100.0	456 40.0	683 60.0
	生活関連サービス業・娯楽業	1061 100.0	403 38.0	658 62.0



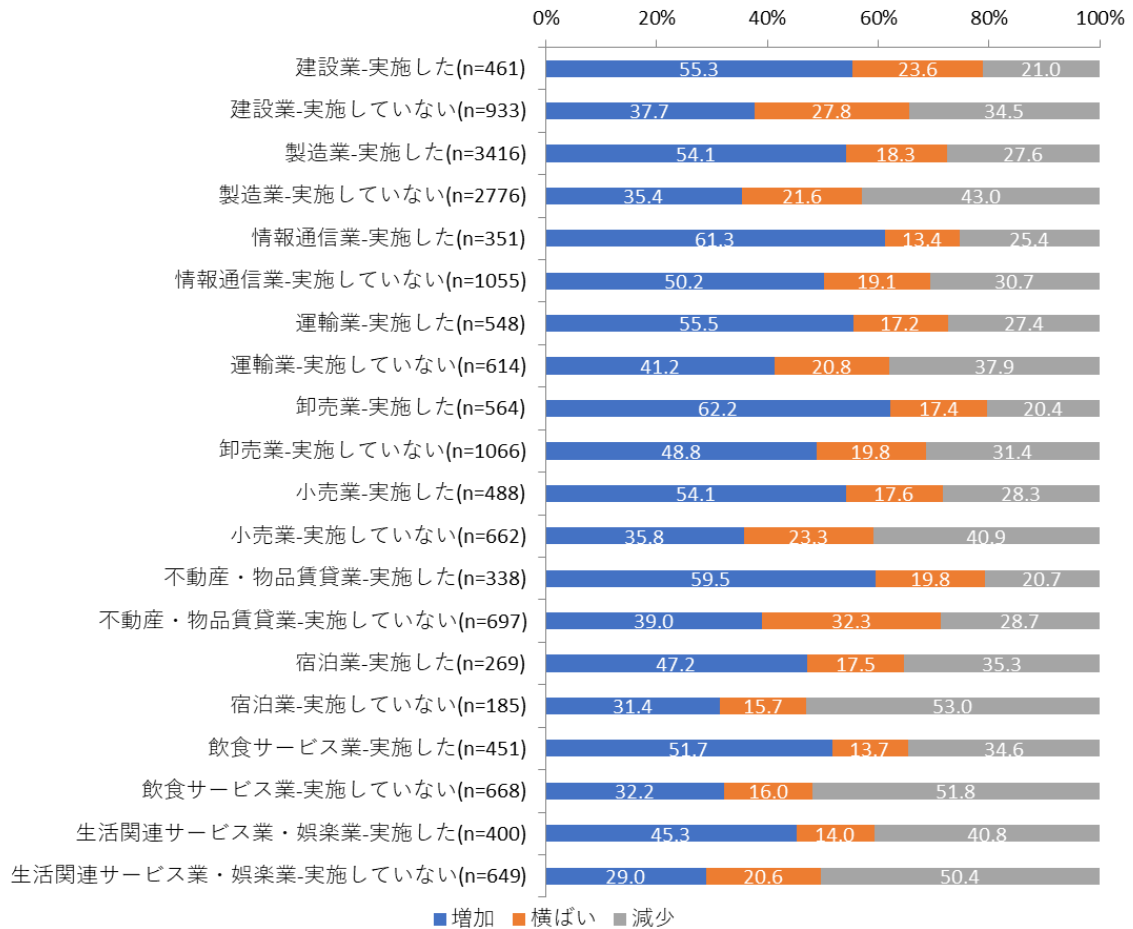
「中小企業の実態把握に関する調査研究」

(113)2019 年と比較した売上高の変化（業種別、成長に向けた設備投資の実施状況別）

		合計	Q9-2-2 5 年前（2019年）と比べた今年の状況：売上高（分からない除く）		
			増加	横ばい	減少
業種区分（10業種）、成長に向けた設備投資の実施状況別	建設業-実施した	461	255	109	97
		100.0	55.3	23.6	21.0
	建設業-実施していない	933	352	259	322
		100.0	37.7	27.8	34.5
	製造業-実施した	3416	1848	625	943
		100.0	54.1	18.3	27.6
	製造業-実施していない	2776	983	600	1193
		100.0	35.4	21.6	43.0
	情報通信業-実施した	351	215	47	89
		100.0	61.3	13.4	25.4
	情報通信業-実施していない	1055	530	201	324
		100.0	50.2	19.1	30.7
	運輸業-実施した	548	304	94	150
		100.0	55.5	17.2	27.4
	運輸業-実施していない	614	253	128	233
		100.0	41.2	20.8	37.9
	卸売業-実施した	564	351	98	115
		100.0	62.2	17.4	20.4
	卸売業-実施していない	1066	520	211	335
		100.0	48.8	19.8	31.4
	小売業-実施した	488	264	86	138
		100.0	54.1	17.6	28.3
	小売業-実施していない	662	237	154	271
		100.0	35.8	23.3	40.9
	不動産・物品賃貸業-実施した	338	201	67	70
		100.0	59.5	19.8	20.7
	不動産・物品賃貸業-実施していない	697	272	225	200
		100.0	39.0	32.3	28.7
	宿泊業-実施した	269	127	47	95
		100.0	47.2	17.5	35.3
宿泊業-実施していない	185	58	29	98	
	100.0	31.4	15.7	53.0	
飲食サービス業-実施した	451	233	62	156	
	100.0	51.7	13.7	34.6	
飲食サービス業-実施していない	668	215	107	346	
	100.0	32.2	16.0	51.8	
生活関連サービス業・娯楽業-実施した	400	181	56	163	
	100.0	45.3	14.0	40.8	
生活関連サービス業・娯楽業-実施していない	649	188	134	327	
	100.0	29.0	20.6	50.4	

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q9-2-2 5年前(2019年)と比べた今年の状況: 売上高(分からない除く)



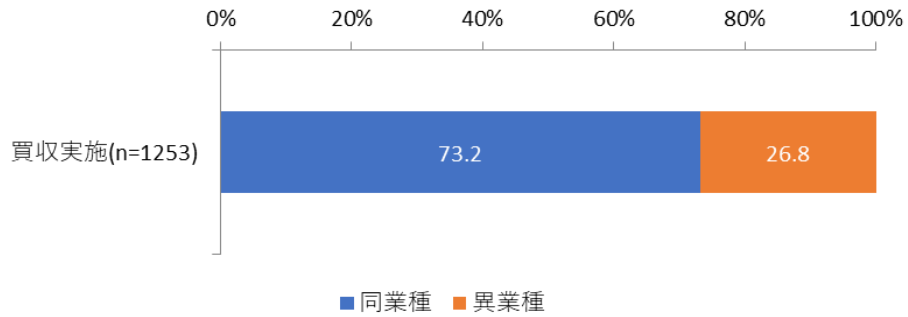
(114)M&A の相手先業種

①他社事業の譲受・買収

		合計	A22 M&Aの相手先業種(現在の主たる業種のその他除く)	
			同業種	異業種
A20 M&Aの実施状況 (買収)	買収実施	1253 100.0	917 73.2	336 26.8

(注) 現在の主たる事業分野の業種 (Q73) と、M&Aの相手先の主たる事業分野の業種 (Q69_1) が一致している場合は「同業種」、そうでない場合は「異業種」として集計している。また、現在の主たる事業分野の業種について、「その他」と回答した企業は、集計対象外としている。

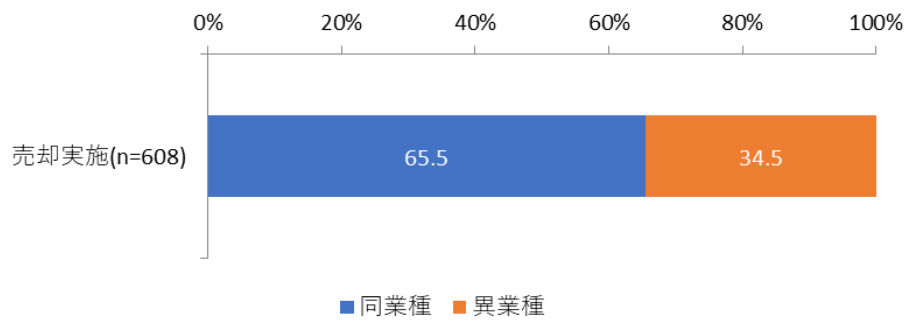
A22 M&Aの相手先業種(現在の主たる業種のその他除く)



②自社事業の譲渡・売却

A21 M&Aの実施状況（売却）	売却実施	合計	A22 M&Aの相手先業種(現在の主たる業種のその他除く)	
			同業種	異業種
		608	398	210
		100.0	65.5	34.5

A22 M&Aの相手先業種(現在の主たる業種のその他除く)

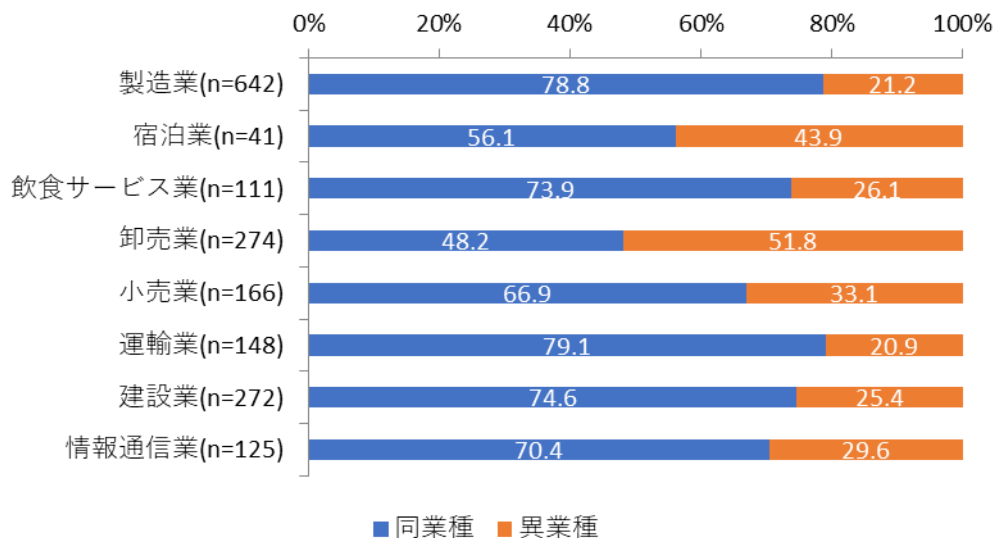


(115)M&A の相手先業種（業種別）

		合計	A22 M&Aの相手先業種	
			同業種	異業種
Q73 現在の主たる事業分野の業種(その他除く)	製造業	642 100.0	506 78.8	136 21.2
	宿泊業	41 100.0	23 56.1	18 43.9
	飲食サービス業	111 100.0	82 73.9	29 26.1
	卸売業	274 100.0	132 48.2	142 51.8
	小売業	166 100.0	111 66.9	55 33.1
	運輸業	148 100.0	117 79.1	31 20.9
	建設業	272 100.0	203 74.6	69 25.4
	情報通信業	125 100.0	88 70.4	37 29.6

(注) 現在の主たる事業分野の業種（Q73）と、M&Aの相手先の主たる事業分野の業種（Q69_1）が一致している場合は「同業種」、そうでない場合は「異業種」として集計している。また、現在の主たる事業分野の業種について、「その他」と回答した企業は、集計対象外としている。

A22 M&Aの相手先業種



「中小企業の実態把握に関する調査研究」

		M&A相手先の主たる事業分野の業種									
		製造業	宿泊業	飲食サービス業	卸売業	小売業	運輸業	建設業	情報通信業	その他	総計
自社の主たる事業分野の業種	製造業 (n=642)	78.8%	0.2%	1.6%	5.8%	2.0%	1.4%	2.8%	1.1%	6.4%	100.0%
	宿泊業 (n=41)	0.0%	56.1%	17.1%	0.0%	4.9%	2.4%	7.3%	0.0%	12.2%	100.0%
	飲食サービス業 (n=111)	1.8%	2.7%	73.9%	3.6%	3.6%	0.0%	0.0%	0.9%	13.5%	100.0%
	卸売業 (n=274)	21.5%	0.0%	2.6%	48.2%	5.8%	0.7%	8.0%	1.1%	12.0%	100.0%
	小売業 (n=166)	5.4%	1.2%	6.0%	4.8%	66.9%	1.2%	1.2%	1.2%	12.0%	100.0%
	運輸業 (n=148)	7.4%	0.0%	0.7%	1.4%	2.7%	79.1%	0.7%	0.0%	8.1%	100.0%
	建設業 (n=272)	4.4%	1.1%	0.4%	2.2%	2.2%	1.1%	74.6%	1.1%	12.9%	100.0%
	情報通信業 (n=125)	6.4%	0.0%	0.8%	1.6%	0.8%	1.6%	1.6%	70.4%	16.8%	100.0%

(注) M&A の相手先の主たる事業分野の業種で、同業種及び「その他」を除き、最も割合が高い業種について赤字で表示している。

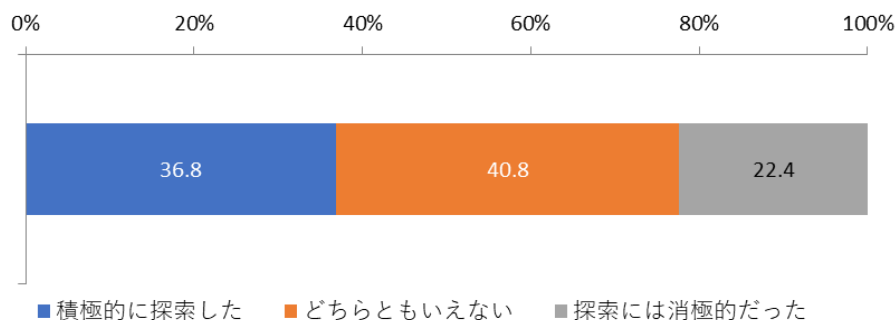
(116)M&A 実施時における、相手先の探索意向

①他社事業の譲受・買収

20 M&Aの実施状況で買収実施のQ68-1 M&Aを実施した際の相手先探索の積極度合い... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	積極的に探索した	596	36.8
2	探索には消極的だった	362	22.4
3	どちらともいえない	660	40.8
	不明		
	全体	1618	100.0

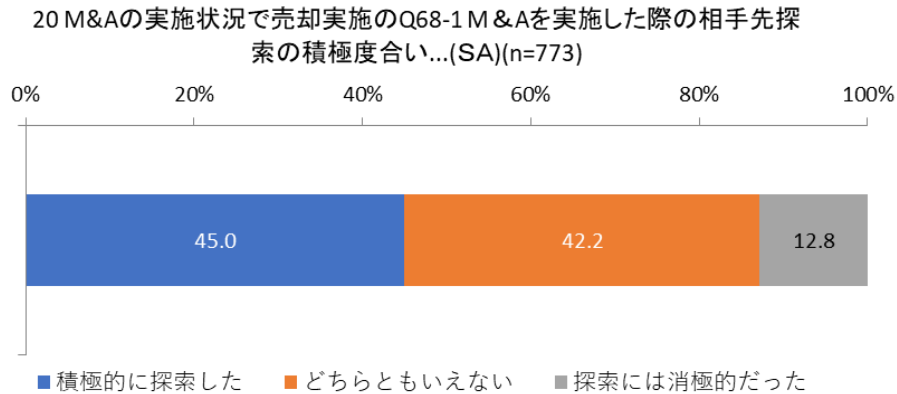
20 M&Aの実施状況で買収実施のQ68-1 M&Aを実施した際の相手先探索の積極度合い...(SA)(n=1618)



② 自社事業の譲渡・売却

20 M&Aの実施状況で売却実施のQ68-1 M&Aを実施した際の相手先探索の積極度合い... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	積極的に探索した	348	45.0
2	探索には消極的だった	99	12.8
3	どちらともいえない	326	42.2
	不明		
	全体	773	100.0

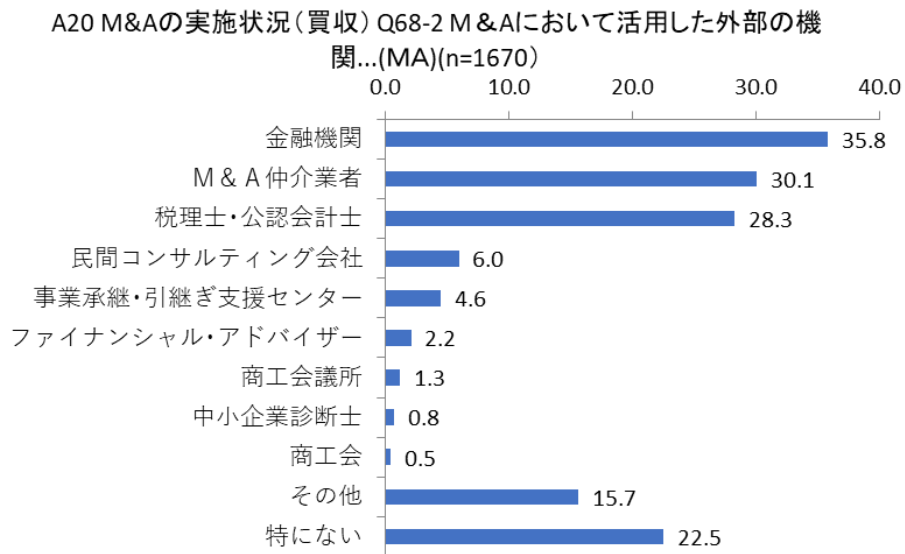


(117)M&A において活用した外部の機関

①他社事業の譲受・買収

A20 M&Aの実施状況（買収） Q68-2 M&Aにおいて活用した外部の機関...（MA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	M&A 仲介業者	502	30.1
2	ファイナンシャル・アドバイザー	36	2.2
3	事業承継・引継ぎ支援センター	76	4.6
4	税理士・公認会計士	473	28.3
5	金融機関	598	35.8
6	商工会	8	0.5
7	商工会議所	21	1.3
8	中小企業診断士	13	0.8
9	民間コンサルティング会社	100	6.0
10	その他	262	15.7
11	特にない	376	22.5
	不明		
	全体	1670	100.0

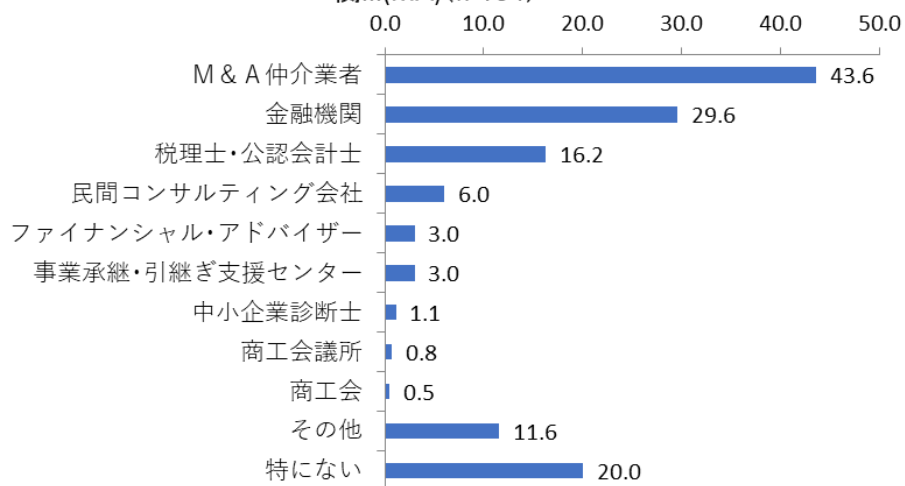


②自社事業の譲渡・売却

A20 M&Aの実施状況（売却） Q68-2 M&Aにおいて活用した外部の機関...（MA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	M & A 仲介業者	346	43.6
2	ファイナンシャル・アドバイザー	24	3.0
3	事業承継・引継ぎ支援センター	24	3.0
4	税理士・公認会計士	129	16.2
5	金融機関	235	29.6
6	商工会	4	0.5
7	商工会議所	6	0.8
8	中小企業診断士	9	1.1
9	民間コンサルティング会社	48	6.0
10	その他	92	11.6
11	特にない	159	20.0
	不明		
	全体	794	100.0

A20 M&Aの実施状況（売却） Q68-2 M&Aにおいて活用した外部の機関...(MA) (n=794)



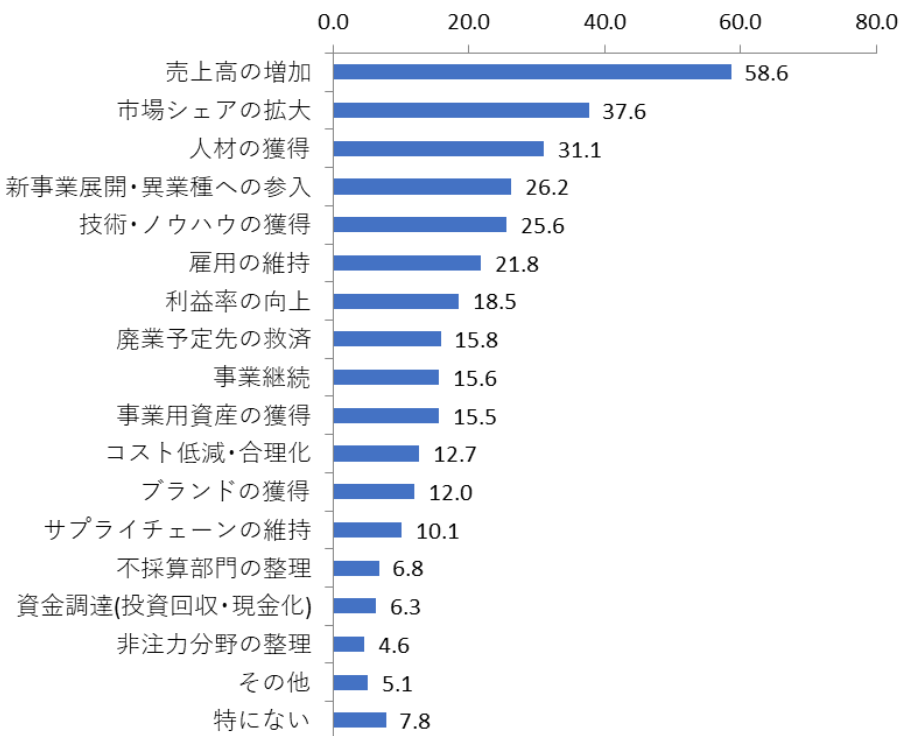
(118)M&Aの実施により得られた効果

①他社事業の譲受・買収

譲渡・買収実施企業のQ70-2 M&Aの実施において期待していた効果と得られた効果：得られた効果...(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	売上高の増加	803	58.6
2	市場シェアの拡大	516	37.6
3	新事業展開・異業種への参入	359	26.2
4	人材の獲得	426	31.1
5	技術・ノウハウの獲得	351	25.6
6	コスト低減・合理化	174	12.7
7	利益率の向上	254	18.5
8	事業用資産の獲得	213	15.5
9	ブランドの獲得	164	12.0
10	サプライチェーンの維持	138	10.1
11	廃業予定先の救済	217	15.8
12	雇用の維持	299	21.8
13	資金調達(投資回収・現金化)	87	6.3
14	事業継続	214	15.6
15	不採算部門の整理	93	6.8
16	非注力分野の整理	63	4.6
17	その他	70	5.1
18	特にない	107	7.8
	不明		
	全体	1371	100.0

譲渡・買収実施企業のQ70-2 M&Aの実施において期待していた効果と得られた効果：得られた効果...(MA)(n=1371)

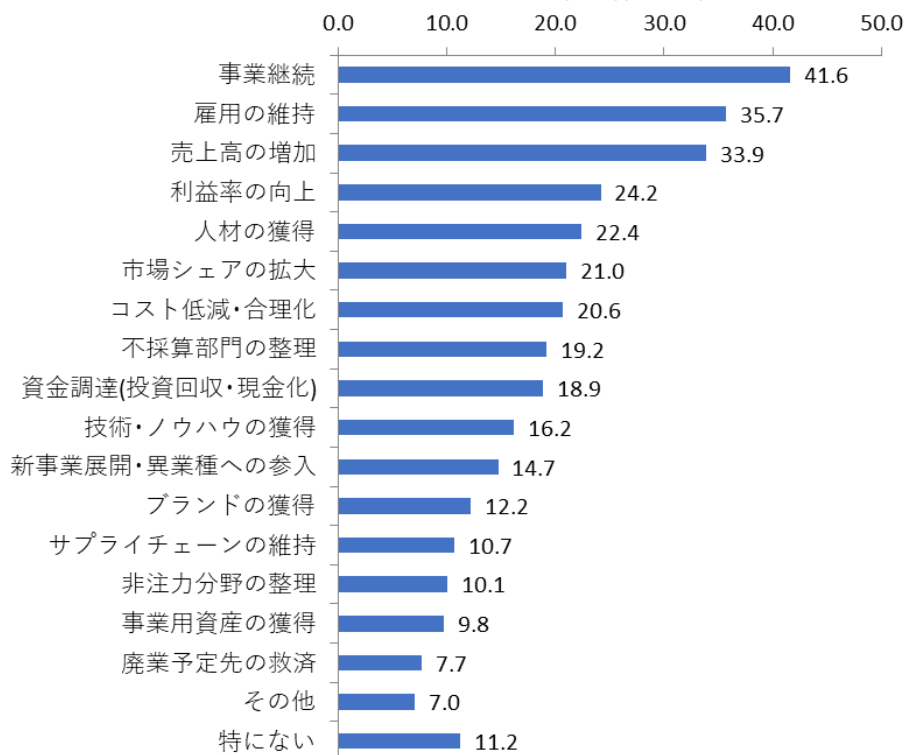


②自社事業の譲渡・売却

譲渡・売却実施企業のQ70-2 M&Aの実施において期待していた効果と得られた効果：得られた効果... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	売上高の増加	212	33.9
2	市場シェアの拡大	131	21.0
3	新事業展開・異業種への参入	92	14.7
4	人材の獲得	140	22.4
5	技術・ノウハウの獲得	101	16.2
6	コスト低減・合理化	129	20.6
7	利益率の向上	151	24.2
8	事業用資産の獲得	61	9.8
9	ブランドの獲得	76	12.2
10	サプライチェーンの維持	67	10.7
11	廃業予定先の救済	48	7.7
12	雇用の維持	223	35.7
13	資金調達(投資回収・現金化)	118	18.9
14	事業継続	260	41.6
15	不採算部門の整理	120	19.2
16	非注力分野の整理	63	10.1
17	その他	44	7.0
18	特にない	70	11.2
	不明		
	全体	625	100.0

譲渡・売却実施企業のQ70-2 M&Aの実施において期待していた効果と得られた効果：得られた効果... (MA)(n=625)



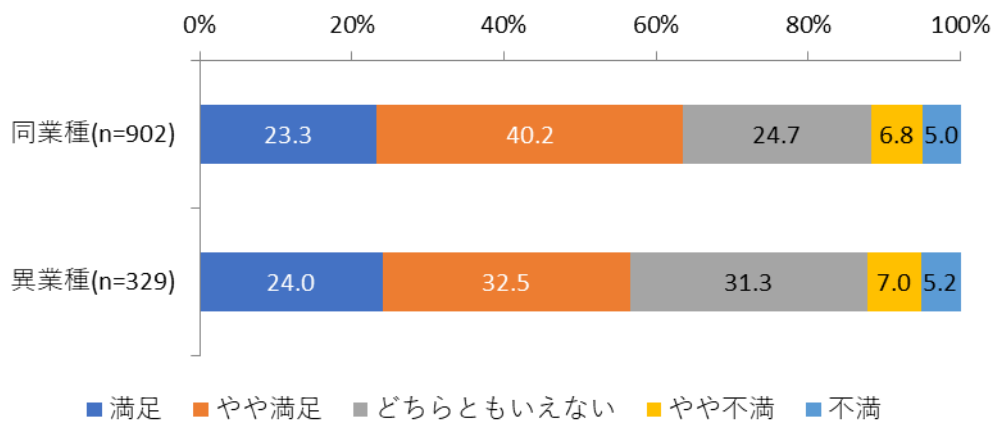
(119) M&A実施効果についての満足度（M&Aの相手先業種別）

①他社事業の譲受・買収

		合計	Q70-3 M&Aの実施により得られた効果（「A20 M&Aの実施状況（買収）」で「買収実施」のみ& Q73＝不明除く）				
			満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満
A22 M&Aの相手先業種	同業種	902 100.0	210 23.3	363 40.2	223 24.7	61 6.8	45 5.0
	異業種	329 100.0	79 24.0	107 32.5	103 31.3	23 7.0	17 5.2

（注）現在の主たる事業分野の業種（Q73）と、M&Aの相手先の主たる事業分野の業種（Q69_1）が一致している場合は「同業種」、そうでない場合は「異業種」として集計している。また、現在の主たる事業分野の業種について、「その他」と回答した企業は、集計対象外としている。

Q70-3 M&Aの実施により得られた効果（「A20 M&Aの実施状況（買収）」で「買収実施」のみ）

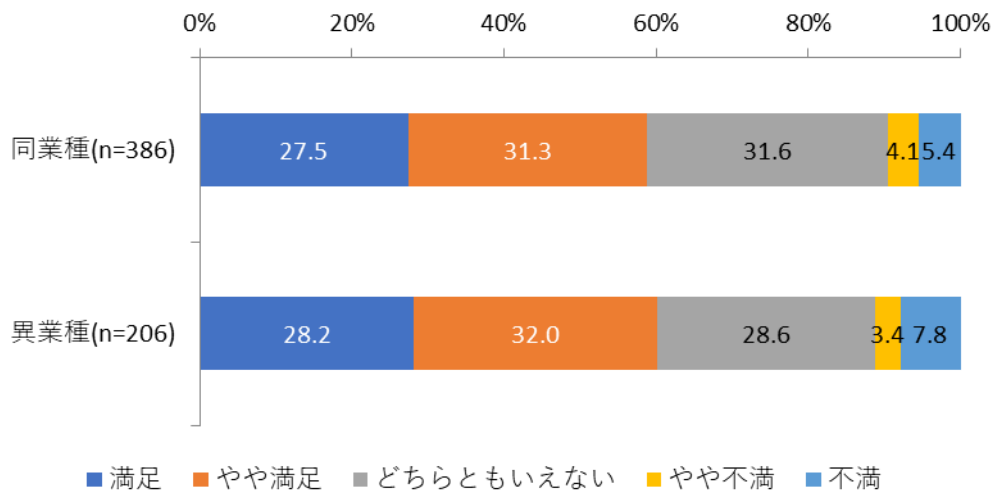


②自社事業の譲渡・売却

		合計	Q70-3 M&Aの実施により得られた効果（「A21 M&Aの実施状況（売却）」の売却実施のみ&Q73＝不明除く）				
			満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満
A22 M&Aの相手先業種	同業種	386 100.0	106 27.5	121 31.3	122 31.6	16 4.1	21 5.4
	異業種	206 100.0	58 28.2	66 32.0	59 28.6	7 3.4	16 7.8

（注）現在の主たる事業分野の業種（Q73）と、M&Aの相手先の主たる事業分野の業種（Q69_1）が一致している場合は「同業種」、そうでない場合は「異業種」として集計している。また、現在の主たる事業分野の業種について、「その他」と回答した企業は、集計対象外としている。

Q70-3 M&Aの実施により得られた効果（「A21 M&Aの実施状況（売却）」の売却実施のみ）

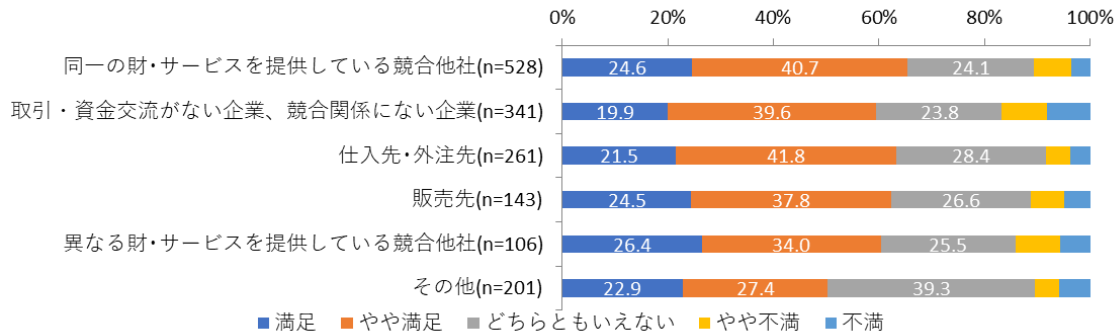


(120) M&A 実施効果についての満足度 (M&A の相手先との関係性別)

①他社事業の譲受・買収

		合計	Q70-3 M&Aの実施により得られた効果				
			満足	やや満足	どちらとも いえない	やや不満	不満
Q69-2 M&Aの相手先との関係性	販売先	143	35	54	38	9	7
		100.0	24.5	37.8	26.6	6.3	4.9
	仕入先・外注先	261	56	109	74	12	10
		100.0	21.5	41.8	28.4	4.6	3.8
	同一の財・サービスを提供している競合他社	528	130	215	127	37	19
		100.0	24.6	40.7	24.1	7.0	3.6
	異なる財・サービスを提供している競合他社	106	28	36	27	9	6
取引・資金交流がない企業、競合関係にない企業		100.0	26.4	34.0	25.5	8.5	5.7
	その他	201	46	55	79	9	12
		100.0	22.9	27.4	39.3	4.5	6.0

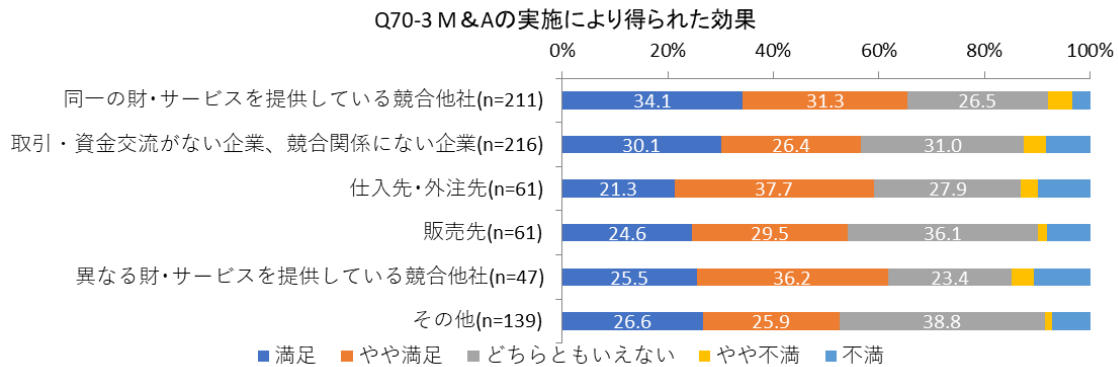
Q70-3 M&Aの実施により得られた効果



②自社事業の譲渡・売却

		合計	Q70-3 M&Aの実施により得られた効果				
			満足	やや満足	どちらとも いえない	やや不満	不満
Q69-2 M&Aの相手先との関係性	販売先	61	15	18	22	1	5
		100.0	24.6	29.5	36.1	1.6	8.2
	仕入先・外注先	61	13	23	17	2	6
		100.0	21.3	37.7	27.9	3.3	9.8
	同一の財・サービスを提供している競合他社	211	72	66	56	10	7
		100.0	34.1	31.3	26.5	4.7	3.3
	異なる財・サービスを提供している競合他社	47	12	17	11	2	5
取引・資金交流がない企業、競合関係にない企業		100.0	25.5	36.2	23.4	4.3	10.6
	その他	216	65	57	67	9	18
		100.0	30.1	26.4	31.0	4.2	8.3
	その他	139	37	36	54	2	10
		100.0	26.6	25.9	38.8	1.4	7.2

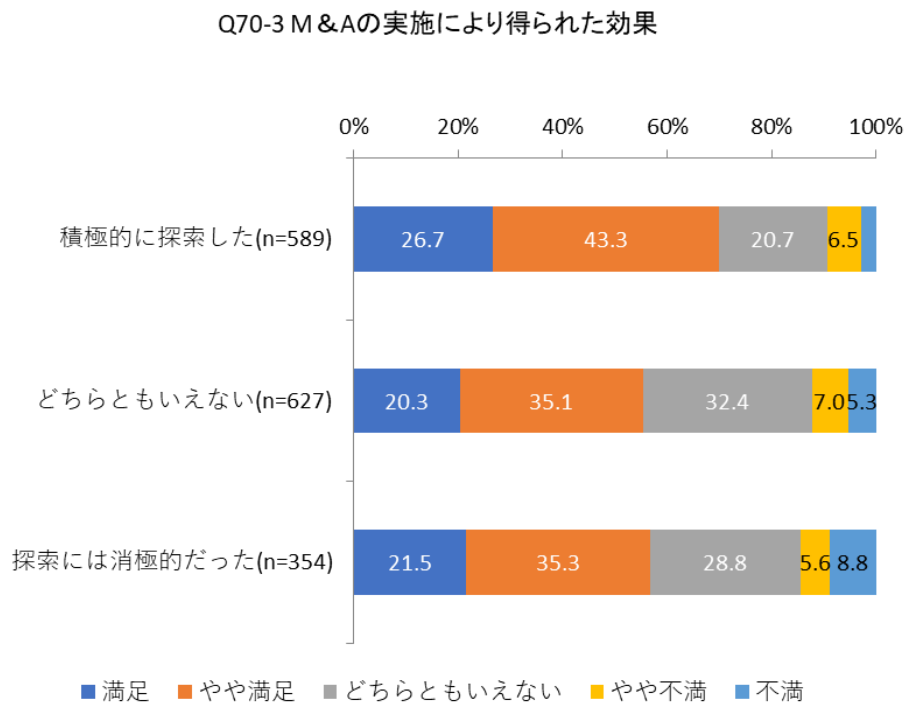
「中小企業の実態把握に関する調査研究」



(121)M&A の実施効果についての満足度（相手先の探索意向別）

①他社事業の譲受・買収

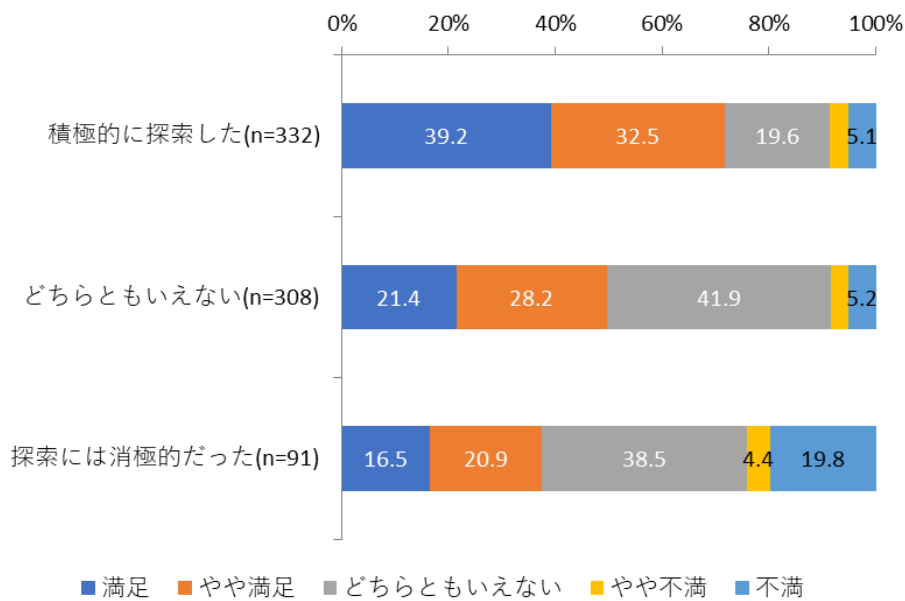
		合計	Q70-3 M&Aの実施により得られた効果				
			満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満
Q68-1 M&Aを実施した際の相手先探索の積極度合い	積極的に探索した	589	157	255	122	38	17
		100.0	26.7	43.3	20.7	6.5	2.9
	探索には消極的だった	354	76	125	102	20	31
		100.0	21.5	35.3	28.8	5.6	8.8
どちらともいえない		627	127	220	203	44	33
		100.0	20.3	35.1	32.4	7.0	5.3



②自社事業の譲渡・売却

		合計	Q70-3 M&Aの実施により得られた効果				
			満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満
Q68-1 M&Aを実施した際の相手先探索の積極度合い	積極的に探索した	332 100.0	130 39.2	108 32.5	65 19.6	12 3.6	17 5.1
	探索には消極的だった	91 100.0	15 16.5	19 20.9	35 38.5	4 4.4	18 19.8
	どちらともいえない	308 100.0	66 21.4	87 28.2	129 41.9	10 3.2	16 5.2

Q70-3 M&Aの実施により得られた効果



(122)M&A 成立前後において、重点的に実施した PMI に係る取組

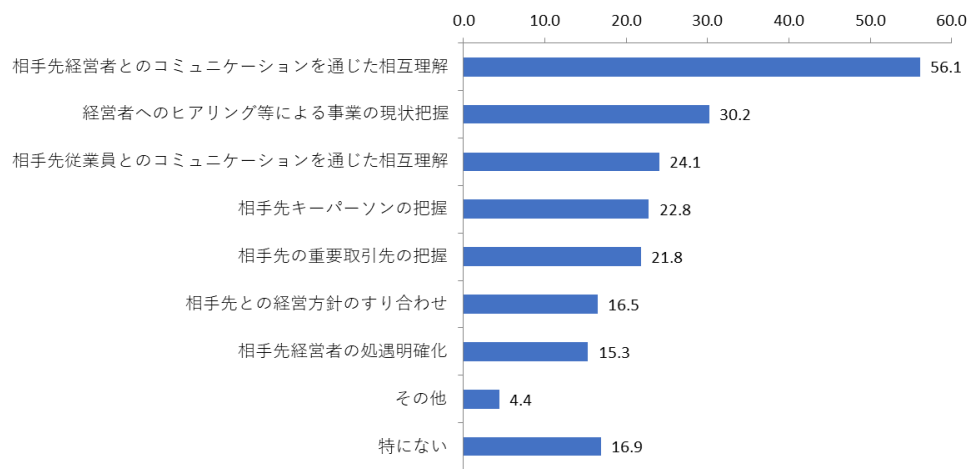
①M&A 成立前

Q71-1 M&A成立前におけるPMIに係る取組のうち重点的に実施した取組... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	相手先経営者とのコミュニケーションを通じた相互理解	1245	56.1
2	相手先従業員とのコミュニケーションを通じた相互理解	534	24.1
3	相手先キーパーソンの把握	506	22.8
4	相手先の重要取引先の把握	484	21.8
5	相手先経営者の処遇明確化	340	15.3
6	相手先との経営方針のすり合わせ	366	16.5
7	経営者へのヒアリング等による事業の現状把握	671	30.2
8	その他	98	4.4
9	特になし	375	16.9
	不明	142	
	非該当	19937	
	全体	2219	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q71-1 M&A成立前におけるPMIに係る取組のうち重点的に実施した取組...(MA)(n=2219)

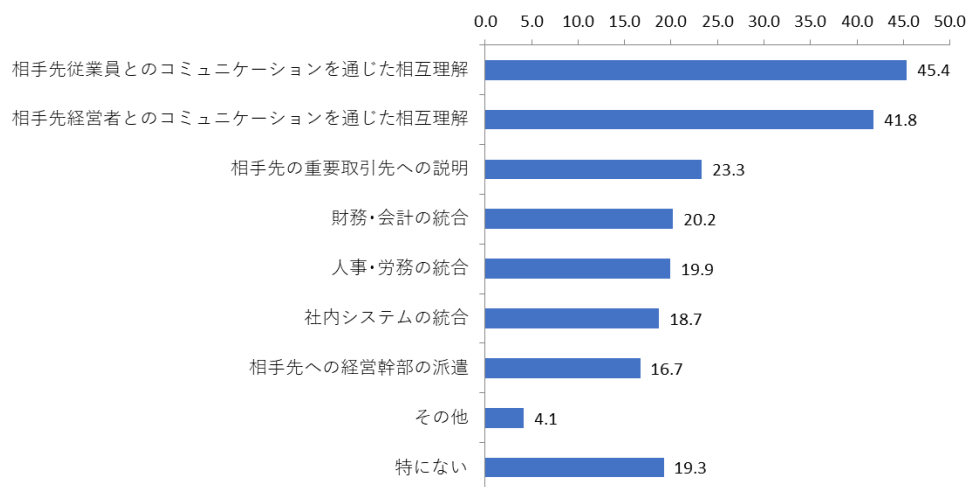


②M&A 成立後

Q71-2 M&A成立後におけるPMIに係る取組のうち重点的に実施した取組...(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	相手先経営者とのコミュニケーションを通じた相互理解	927	41.8
2	相手先従業員とのコミュニケーションを通じた相互理解	1006	45.4
3	相手先の重要取引先への説明	517	23.3
4	相手先への経営幹部の派遣	370	16.7
5	人事・労務の統合	442	19.9
6	財務・会計の統合	448	20.2
7	社内システムの統合	415	18.7
8	その他	92	4.1
9	特になし	427	19.3
	不明	144	
	非該当	19937	
	全体	2217	100.0

Q71-2 M&A成立後におけるPMIに係る取組のうち重点的に実施した取組...(MA)(n=2217)

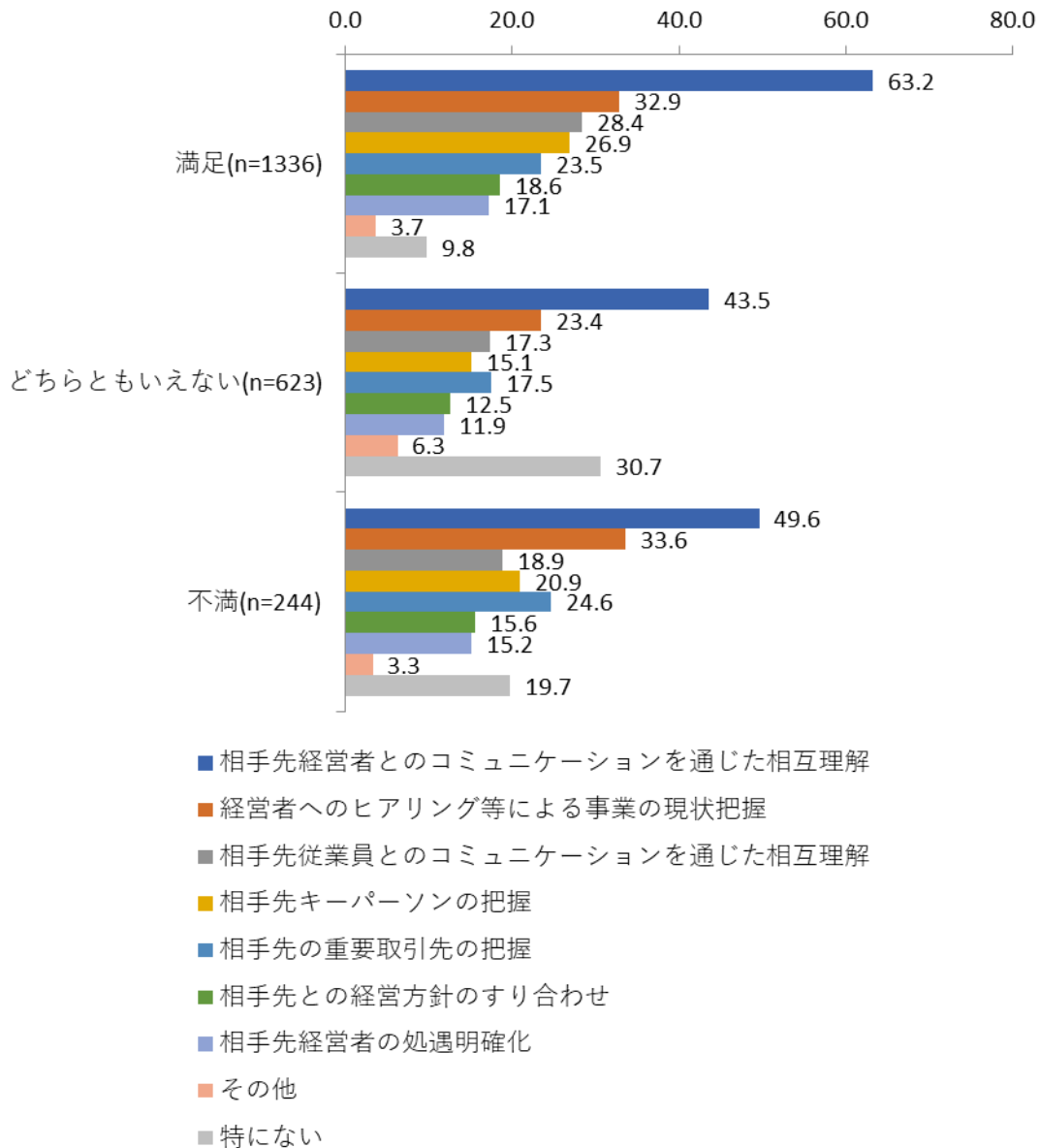


(123) 重点的に実施した PMI に係る取組 (M&A の実施効果についての満足度別)

①M&A 成立前

		合計	Q71-1 M&A成立前におけるPMIに係る取組のうち重点的に実施した取組								
			相手先経営者とのコミュニケーションを通じた相互理解	相手先従業員とのコミュニケーションを通じた相互理解	相手先キーパーソンの把握	相手先の重要取引先の把握	相手先経営者の処遇明確化	相手先との経営方針のすり合わせ	経営者へのヒアリング等による事業の現状把握	その他	特にない
Q70-3 M&Aの実施により得られた効果	満足	1336	844	379	359	314	229	248	439	49	131
		100.0	63.2	28.4	26.9	23.5	17.1	18.6	32.9	3.7	9.8
	どちらともいえない	623	271	108	94	109	74	78	146	39	191
		100.0	43.5	17.3	15.1	17.5	11.9	12.5	23.4	6.3	30.7
不満		244	121	46	51	60	37	38	82	8	48
		100.0	49.6	18.9	20.9	24.6	15.2	15.6	33.6	3.3	19.7

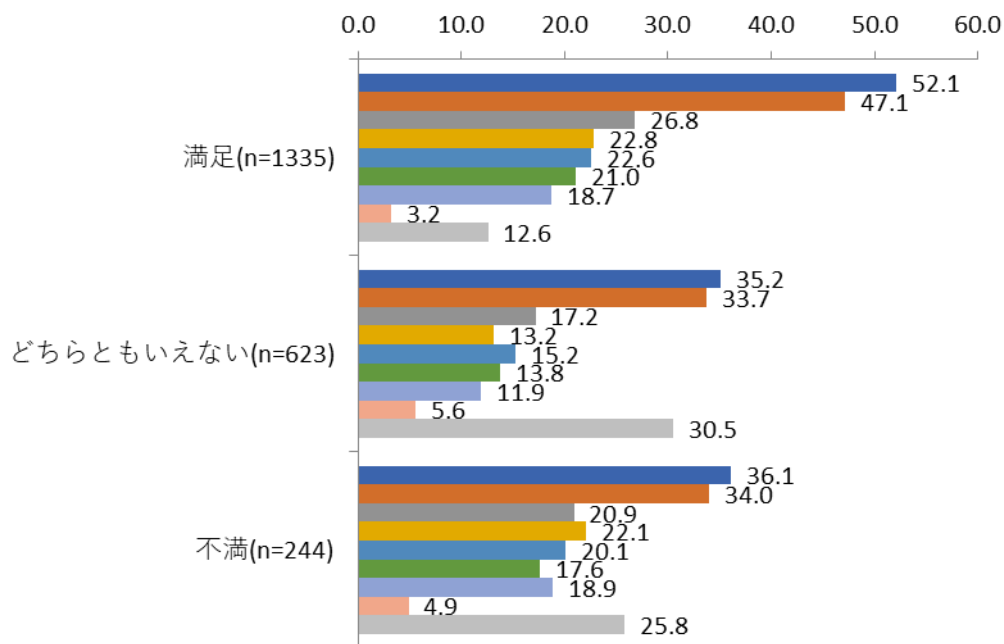
Q71-1 M&A成立前におけるPMIに係る取組のうち重点的に実施した取組



②M&A 成立後

		合計	Q71-2 M&A成立後におけるPMIに係る取組のうち重点的に実施した取組								
			相手先経営者とのコミュニケーションを通じた相互理解	相手先従業員とのコミュニケーションを通じた相互理解	相手先の重要取引先への説明	相手先への経営幹部の派遣	人事・労務の統合	財務・会計の統合	社内システムの統合	その他	特になし
Q70-3 M&Aの実施により得られた効果	満足	1335	629	695	358	250	304	302	281	43	168
		100.0	47.1	52.1	26.8	18.7	22.8	22.6	21.0	3.2	12.6
	どちらともいえない	623	210	219	107	74	82	95	86	35	190
		100.0	33.7	35.2	17.2	11.9	13.2	15.2	13.8	5.6	30.5
	不満	244	83	88	51	46	54	49	43	12	63
		100.0	34.0	36.1	20.9	18.9	22.1	20.1	17.6	4.9	25.8

Q71-2 M&A成立後におけるPMIに係る取組のうち重点的に実施した取組



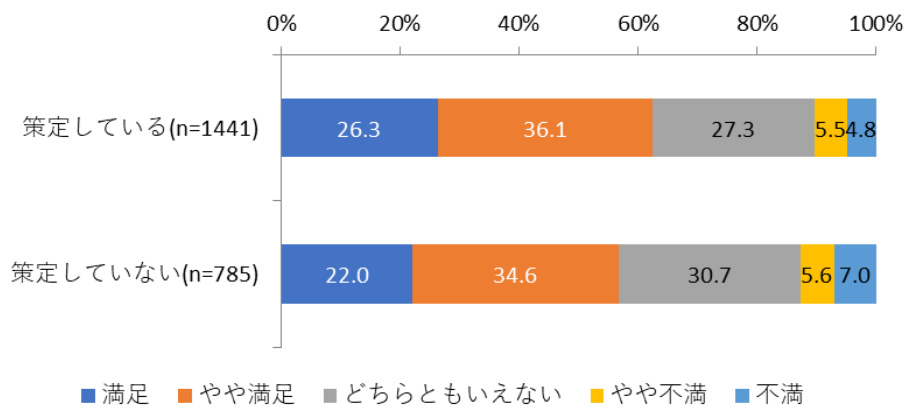
- 相手先従業員とのコミュニケーションを通じた相互理解
- 相手先経営者とのコミュニケーションを通じた相互理解
- 相手先の重要取引先への説明
- 人事・労務の統合
- 財務・会計の統合
- 社内システムの統合
- 相手先への経営幹部の派遣
- その他
- 特になし

(124)M&A 実施効果についての満足度（「経営戦略」の策定状況及び社外への発信状況別）

①策定状況

		合計	Q70-3 M&Aの実施により得られた効果				
			満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満
Q13-1-3 状況：「経営戦略」の策定状況	策定している	1441	379	520	394	79	69
	策定していない	785	173	272	241	44	55
		100.0	26.3	36.1	27.3	5.5	4.8
		100.0	22.0	34.6	30.7	5.6	7.0

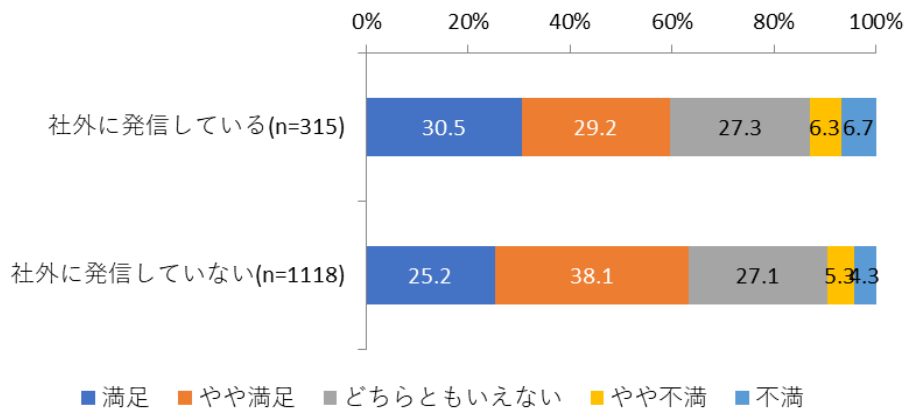
Q70-3 M&Aの実施により得られた効果



②社外への発信状況

		合計	Q70-3 M&Aの実施により得られた効果				
			満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満
Q13-2-3 社外への発信状況：経営戦略	社外に発信している	315	96	92	86	20	21
	社外に発信していない	1118	282	426	303	59	48
		100.0	30.5	29.2	27.3	6.3	6.7
		100.0	25.2	38.1	27.1	5.3	4.3

Q70-3 M&Aの実施により得られた効果

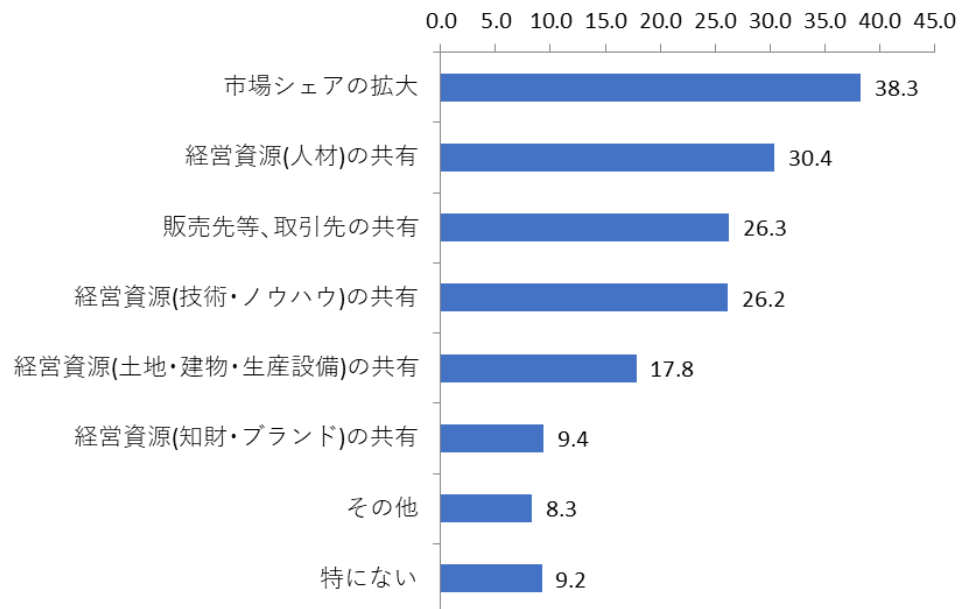


(125)M&A（他社事業の譲受・買収）における狙い・目的

Q72-3 最もプラスの効果を及ぼしたと思う譲受・買収の狙い・目的... (MA)

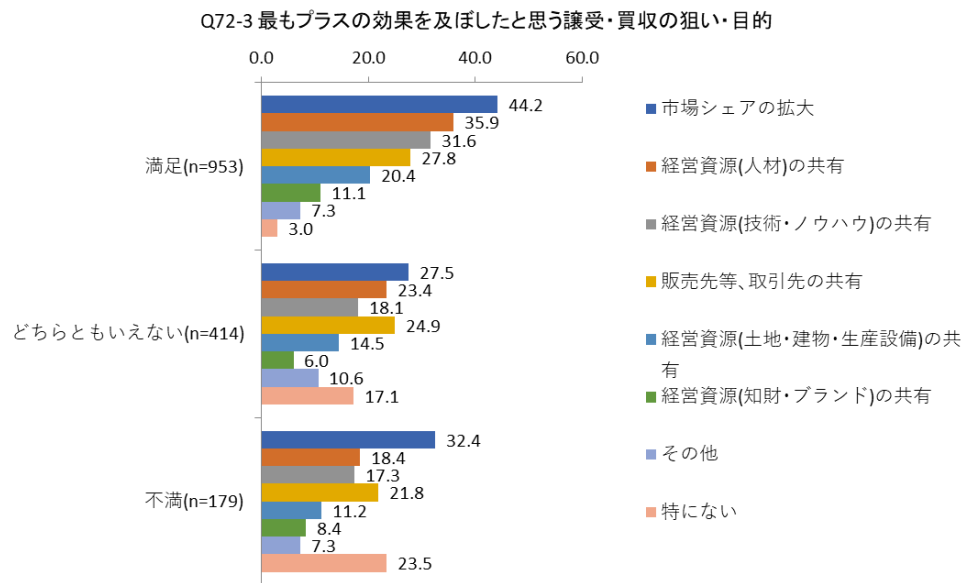
No.	カテゴリー名	n	%
1	経営資源(人材)の共有	474	30.4
2	経営資源(土地・建物・生産設備)の共有	278	17.8
3	経営資源(技術・ノウハウ)の共有	408	26.2
4	経営資源(知財・ブランド)の共有	146	9.4
5	市場シェアの拡大	597	38.3
6	販売先等、取引先の共有	410	26.3
7	その他	130	8.3
8	特にない	144	9.2
	不明	110	
	非該当	20628	
	全体	1560	100.0

Q72-3 最もプラスの効果を及ぼしたと思う譲受・買収の狙い・目的... (MA)(n=1560)



(126) M&A実施結果についての満足度別に見た、M&A実施前における狙い・目的

		合計	Q72-3 最もプラスの効果を及ぼしたと思う譲受・買収の狙い・目的							
			経営資源(人材)の共有	経営資源(土地・建物・生産設備)の共有	経営資源(技術・ノウハウ)の共有	経営資源(知財・ブランド)の共有	市場シェアの拡大	販売先等、取引先の共有	その他	特になし
Q70-3 M&Aの実施により得られた効果	満足	953 100.0	342 35.9	194 20.4	301 31.6	106 11.1	421 44.2	265 27.8	70 7.3	29 3.0
	どちらともいえない	414 100.0	97 23.4	60 14.5	75 18.1	25 6.0	114 27.5	103 24.9	44 10.6	71 17.1
	不満	179 100.0	33 18.4	20 11.2	31 17.3	15 8.4	58 32.4	39 21.8	13 7.3	42 23.5

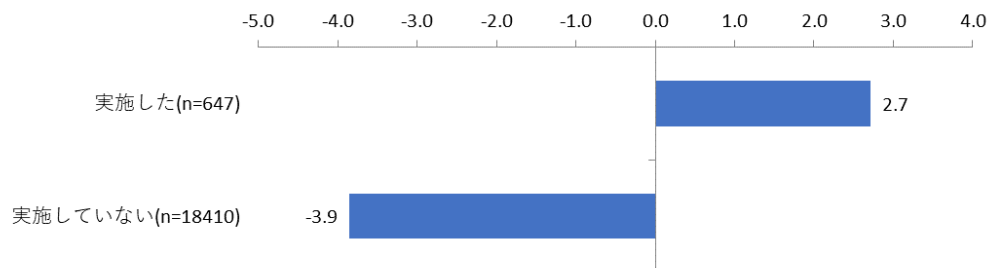


(127) M&A（他社事業の譲受・買収）の実施状況別に見た、業績の変化率（中央値）

①売上高の変化率（中央値）

		件数	中央値
	全体	19057	-3.6
A20 M&Aの実施状況（買収） 2019～2021年	実施した	647	2.7
	実施していない	18410	-3.9

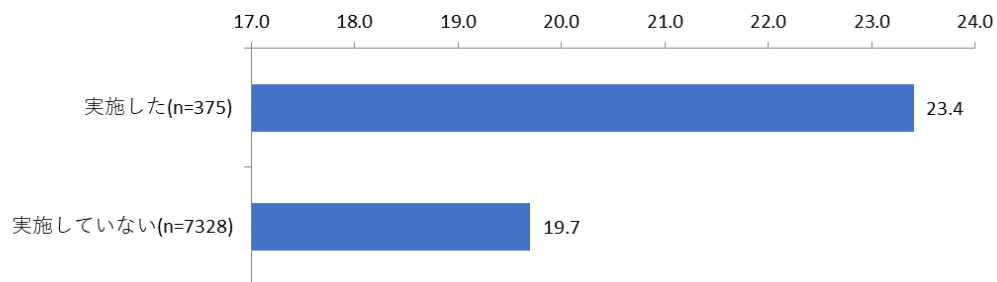
A20 M&Aの実施状況（買収）2019～2021年別に見た売上高増加率（2022年/2019年）
（中央値）



②経常利益の変化率（中央値）

		件数	中央値
	全体	7703	19.9
A20 M&Aの実施状況（買収） 2019～2021年	実施した	375	23.4
	実施していない	7328	19.7

A20 M&Aの実施状況（買収）2019～2021年別に見た経常利益増加率（2022年/2019年）
（中央値）



(128)M&A（他社事業の譲受・買収）の実施回数

Q72-1 これまでの他社事業の譲受・買収の実施回数...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	1 回	925	58.8
2	2 回	309	19.7
3	3・4 回	220	14.0
4	5 回以上	118	7.5
	不明	98	
	非該当	20628	
	全体	1572	100.0

Q72-1 これまでの他社事業の譲受・買収の実施回数...(SA)(n=1572)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

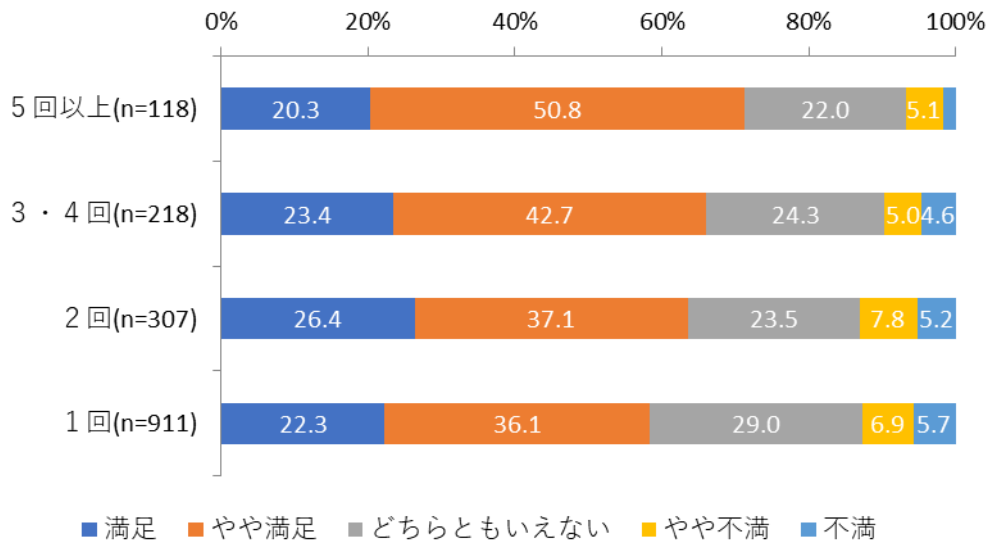


■ 1 回 ■ 2 回 ■ 3・4 回 ■ 5回以上

(129) M&A実施効果についての満足度（M&A（他社事業の譲受・買収）の実施回数別）

		合計	Q70-3 M&Aの実施により得られた効果				
			満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満
Q72-1 これまでの他社事業の譲受・買収の実施回数	1回	911	203	329	264	63	52
		100.0	22.3	36.1	29.0	6.9	5.7
	2回	307	81	114	72	24	16
		100.0	26.4	37.1	23.5	7.8	5.2
	3・4回	218	51	93	53	11	10
		100.0	23.4	42.7	24.3	5.0	4.6
	5回以上	118	24	60	26	6	2
		100.0	20.3	50.8	22.0	5.1	1.7

Q70-3 M&Aの実施により得られた効果



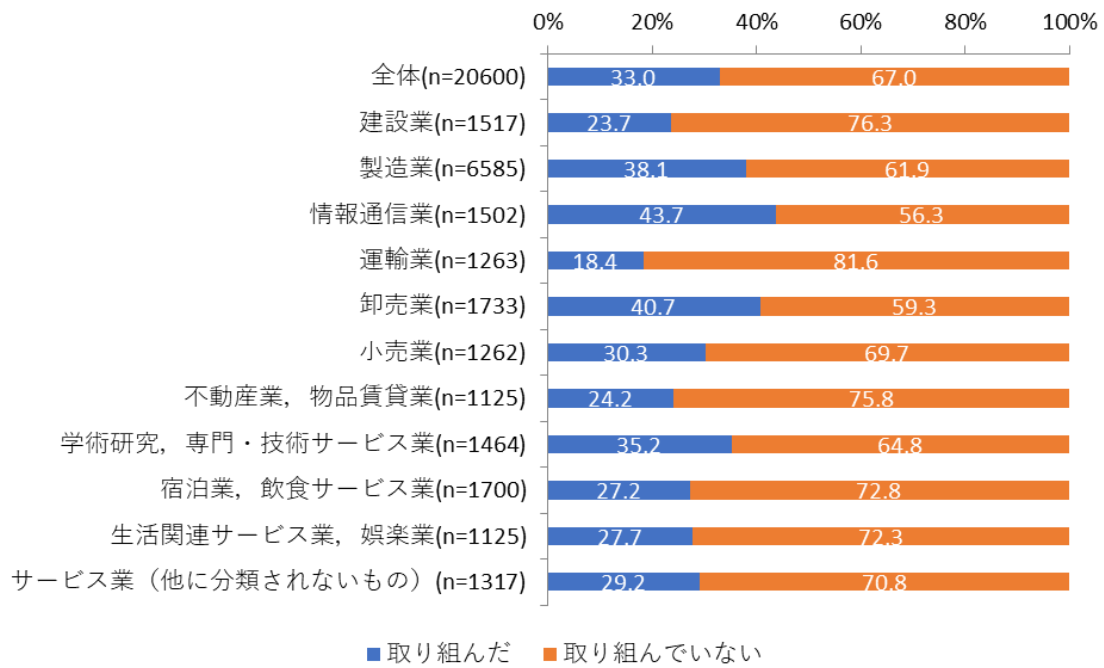
「中小企業の実態把握に関する調査研究」

(130)イノベーション活動への取組状況（2018～2020 年、業種別）

		合計	A10 イノベーション活動 (2018-2020)	
			取り組んだ	取り組んでいない
全体		20600	6789	13811
		100.0	33.0	67.0
業種区分（大分類等）	建設業	1517	360	1157
		100.0	23.7	76.3
	製造業	6585	2507	4078
		100.0	38.1	61.9
	情報通信業	1502	656	846
		100.0	43.7	56.3
	運輸業	1263	232	1031
		100.0	18.4	81.6
	卸売業	1733	705	1028
		100.0	40.7	59.3
	小売業	1262	383	879
		100.0	30.3	69.7
	不動産業，物品賃貸業	1125	272	853
		100.0	24.2	75.8
	学術研究，専門・技術サービス業	1464	515	949
		100.0	35.2	64.8
	宿泊業，飲食サービス業	1700	463	1237
		100.0	27.2	72.8
	生活関連サービス業，娯楽業	1125	312	813
		100.0	27.7	72.3
	サービス業（他に分類されないもの）	1317	384	933
		100.0	29.2	70.8

（注）「イノベーション活動に取り組んだ」は、2018 年から 2020 年において、「プロダクト・イノベーション」、「ビジネス・プロセス・イノベーション」、「環境上の便益のあるイノベーション」のいずれかについて、「取り組んだ」と回答した企業の合計。

A10 イノベーション活動(2018-2020)



「中小企業の実態把握に関する調査研究」

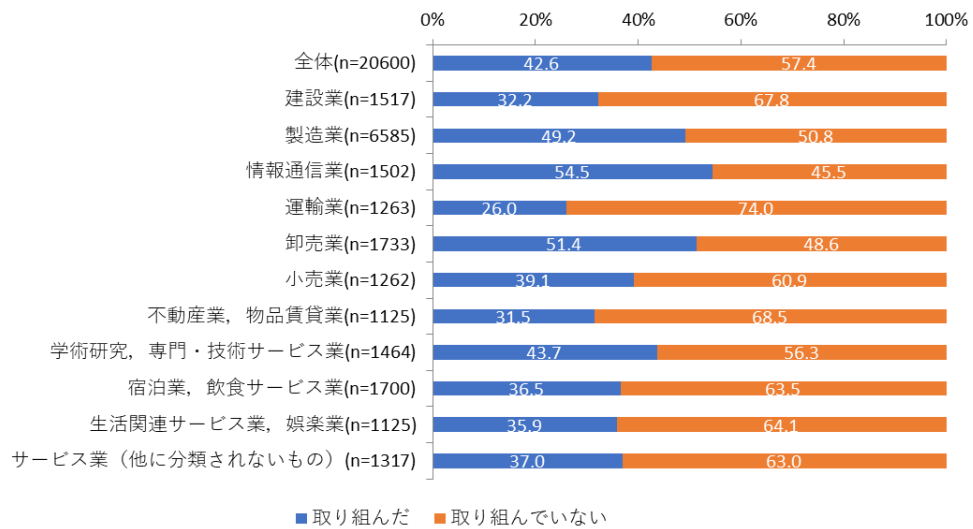
(131)イノベーション活動への取組状況（2021～2023 年、業種別）

		合計	A11 イノベーション活動 (2021-2023)	
			取り組んだ	取り組んでいない
全体		20600	8771	11829
		100.0	42.6	57.4
	建設業	1517	489	1028
		100.0	32.2	67.8
	製造業	6585	3242	3343
		100.0	49.2	50.8
	情報通信業	1502	818	684
		100.0	54.5	45.5
	運輸業	1263	329	934
		100.0	26.0	74.0
	卸売業	1733	891	842
		100.0	51.4	48.6
	小売業	1262	494	768
		100.0	39.1	60.9
	不動産業，物品賃貸業	1125	354	771
		100.0	31.5	68.5
	学術研究，専門・技術サービス業	1464	640	824
		100.0	43.7	56.3
	宿泊業，飲食サービス業	1700	621	1079
		100.0	36.5	63.5
	生活関連サービス業，娯楽業	1125	404	721
		100.0	35.9	64.1
	サービス業（他に分類されないもの）	1317	487	830
		100.0	37.0	63.0

（注）「イノベーション活動に取り組んだ」は、2021 年から 2023 年において、「プロダクト・イノベーション」、「ビジネス・プロセス・イノベーション」、「環境上の便益のあるイノベーション」のいずれかについて、「取り組んだ」と回答した企業の合計。

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

A11 イノベーション活動(2021-2023)



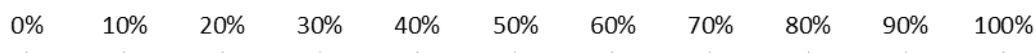
(132) イノベーション活動の目的

①内部環境

Q17-1 イノベーション活動の目的(内部環境)... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	強みを伸ばすため	4933	73.1
2	弱みを克服するため	1177	17.4
3	どちらにも当てはまらない	637	9.4
	不明	2458	
	非該当	13093	
	全体	6747	100.0

Q17-1 イノベーション活動の目的(内部環境)...(SA)(n=6747)



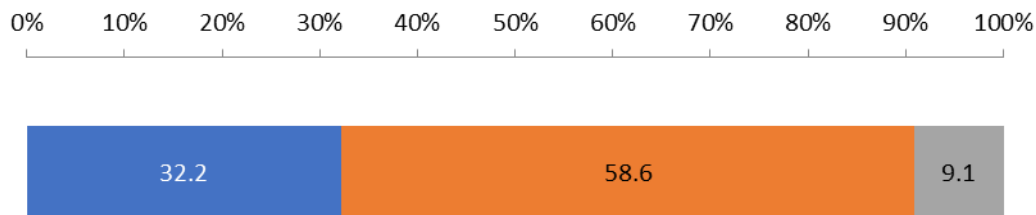
■ 強みを伸ばすため ■ 弱みを克服するため ■ どちらにも当てはまらない

②外部環境

Q17-2 イノベーション活動の目的（外部環境）…（SA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	機会をいかすため	2710	32.2
2	外部環境の変化に対応するため	4929	58.6
3	どちらにも当てはまらない	766	9.1
	不明	800	
	非該当	13093	
	全体	8405	100.0

Q17-2 イノベーション活動の目的（外部環境）…(SA)(n=8405)



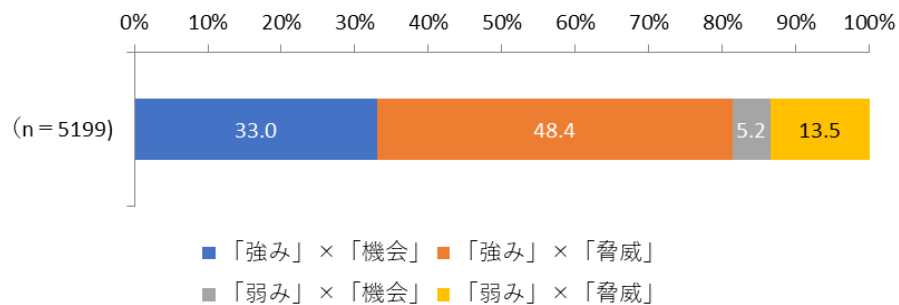
■ 機会をいかすため ■ 外部環境の変化に対応するため ■ どちらにも当てはまらない

(133) イノベーション活動の目的（クロス SWOT 分析）

	合計	Q17-2 イノベーション活動の目的（外部環境）			
		「強み」× 「機会」	「強み」× 「脅威」	「弱み」× 「機会」	「弱み」× 「脅威」
Q17-1 イノベーション活動の目的（内部環境）	5199 100.0	1717 33.0	2514 48.4	268 5.2	700 13.5

（注）『「強み」×『機会』』は、イノベーション活動の目的について「強みを伸ばすため」かつ「機会をいかすため」と回答した企業、『「強み」×『脅威』』は、「強みを伸ばすため」かつ「外部環境の変化に対応するため」と回答した企業、『「弱み」×『機会』』は、「弱みを克服するため」かつ「機会をいかすため」と回答した企業、『「弱み」×『脅威』』は、「弱みを克服するため」かつ「外部環境の変化に対応するため」と回答した企業をそれぞれ集計したもの。

イノベーション活動の目的



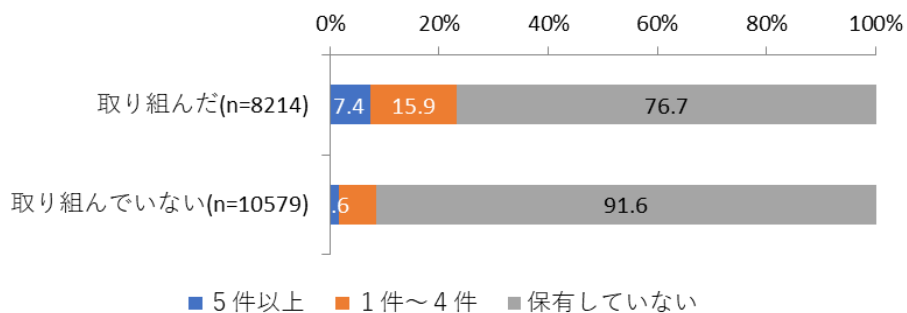
(134) 知的財産権の保有状況（イノベーション活動の実施有無別）

① 特許権

		合計	Q21-1 知的財産権の件数：特許権（分からない除く）（統合）		
			1件～4件	5件以上	保有していない
A11 イノベーション活動 (2021-2023)	取り組んだ	8214 100.0	1308 15.9	604 7.4	6302 76.7
	取り組んでいない	10579 100.0	718 6.8	173 1.6	9688 91.6

（注）「イノベーション活動に取り組んだ」は、2021年から2023年において、「プロダクト・イノベーション」、「ビジネス・プロセス・イノベーション」、「環境上の便益のあるイノベーション」のいずれかについて、「取り組んだ」と回答した企業の合計。

Q21-1 知的財産権の件数：特許権（分からない除く）（統合）

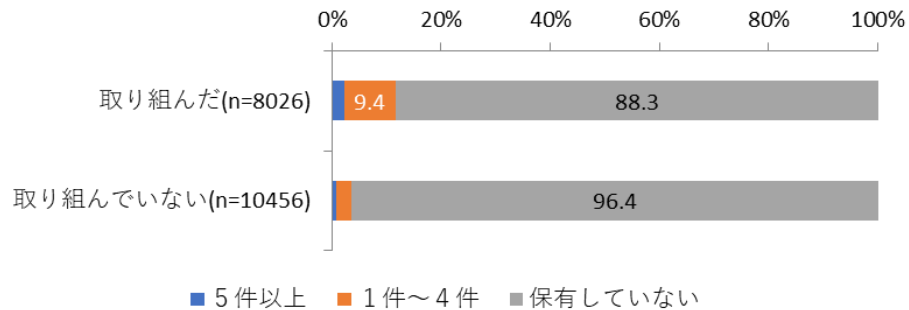


② 実用新案権

		合計	Q21-2 知的財産権の件数：実用新案権（分からない除く）（統合）		
			1件～4件	5件以上	保有していない
A11 イノベーション活動 (2021-2023)	取り組んだ	8026 100.0	758 9.4	184 2.3	7084 88.3
	取り組んでいない	10456 100.0	305 2.9	73 0.7	10078 96.4

（注）「イノベーション活動に取り組んだ」は、2021年から2023年において、「プロダクト・イノベーション」、「ビジネス・プロセス・イノベーション」、「環境上の便益のあるイノベーション」のいずれかについて、「取り組んだ」と回答した企業の合計。

Q21-2 知的財産権の件数: 実用新案権 (分らない除く) (統合)

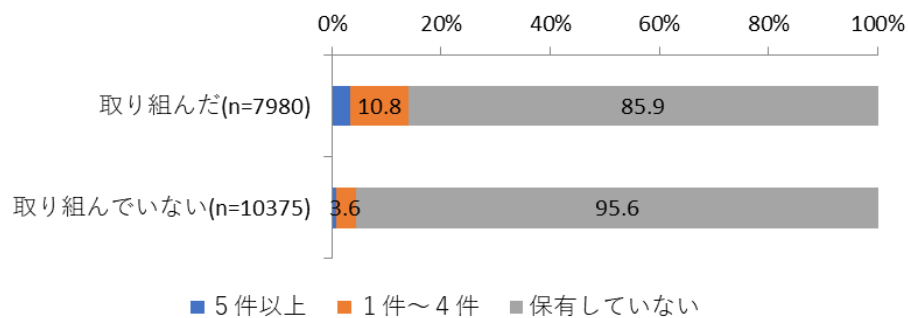


③意匠権

		合計	Q21-3 知的財産権の件数: 意匠権 (分らない除く) (統合)		
			1 件～4 件	5 件以上	保有していない
A11 イノベーション活動 (2021-2023)	取り組んだ	7980	862	262	6856
	取り組んでいない	10375	369	84	9922
		100.0	10.8	3.3	85.9
		100.0	3.6	0.8	95.6

(注) 「イノベーション活動に取り組んだ」は、2021 年から 2023 年において、「プロダクト・イノベーション」、「ビジネス・プロセス・イノベーション」、「環境上の便益のあるイノベーション」のいずれかについて、「取り組んだ」と回答した企業の合計。

Q21-3 知的財産権の件数: 意匠権 (分らない除く) (統合)

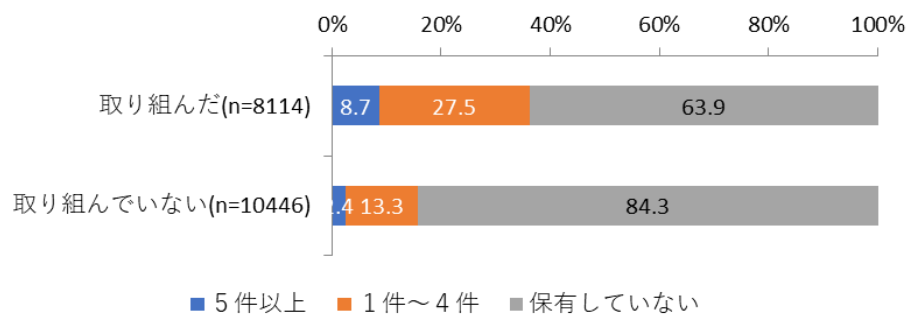


④商標権

		合計	Q21-4 知的財産権の件数：商標権（分からない除く）（統合）		
			1件～4件	5件以上	保有していない
A11 イノベーション活動（2021-2023）	取り組んだ	8114 100.0	2228 27.5	704 8.7	5182 63.9
	取り組んでいない	10446 100.0	1392 13.3	252 2.4	8802 84.3

（注）「イノベーション活動に取り組んだ」は、2021年から2023年において、「プロダクト・イノベーション」、「ビジネス・プロセス・イノベーション」、「環境上の便益のあるイノベーション」のいずれかについて、「取り組んだ」と回答した企業の合計。

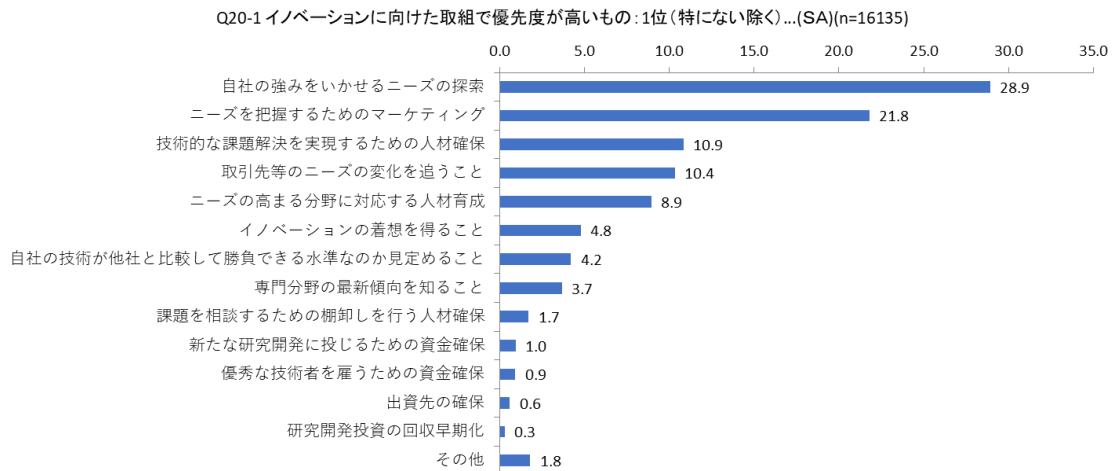
Q21-4 知的財産権の件数：商標権（分からない除く）（統合）



(135) イノベーション活動に向けた取組における課題

Q20-1 イノベーションに向けた取組で優先度が高いもの：1位（特になし除く）...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	ニーズを把握するためのマーケティング	3520	21.8
2	ニーズの高まる分野に対応する人材育成	1444	8.9
3	課題を相談するための棚卸しを行う人材確保	279	1.7
4	技術的な課題解決を実現するための人材確保	1755	10.9
5	自社の強みをいかせるニーズの探索	4669	28.9
6	取引先等のニーズの変化を追うこと	1671	10.4
7	イノベーションの着想を得ること	773	4.8
8	専門分野の最新傾向を知ること	595	3.7
9	自社の技術が他社と比較して勝負できる水準なのか見定めること	681	4.2
10	優秀な技術者を雇うための資金確保	150	0.9
11	新たな研究開発に投じるための資金確保	157	1.0
12	研究開発投資の回収早期化	49	0.3
13	出資先の確保	100	0.6
14	その他	292	1.8
	不明	6163	
	全体	16135	100.0

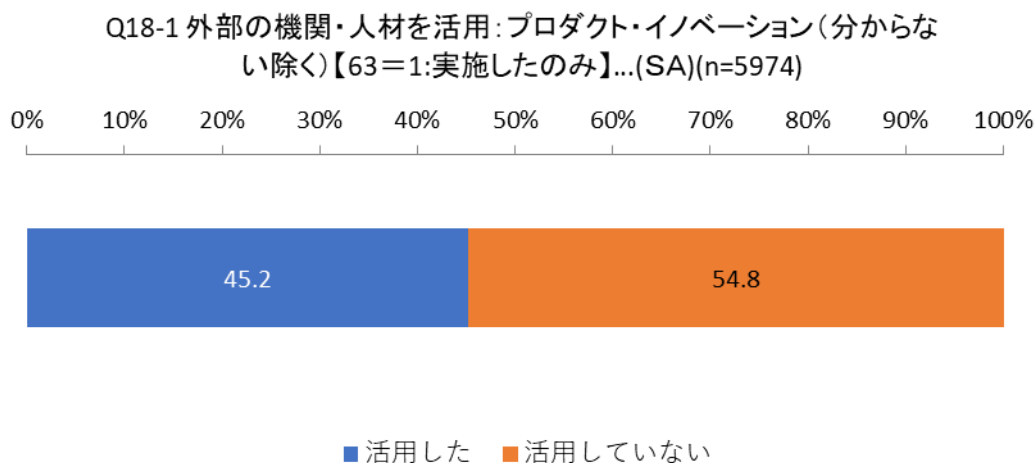


(136) イノベーション活動における、外部の機関・人材の活用状況

① プロダクト・イノベーション

Q18-1 外部の機関・人材を活用：プロダクト・イノベーション（分からない除く）
【63=1:実施したのみ】…(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	活用した	2701	45.2
2	活用していない	3273	54.8
	不明	473	
	非該当	15851	
	全体	5974	100.0



② ビジネス・プロセス・イノベーション

Q18-2 外部の機関・人材を活用：ビジネス・プロセス・イノベーション（分からない除く）【64=1:実施したのみ】...（SA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	活用した	2476	47.0
2	活用していない	2793	53.0
	不明	427	
	非該当	16602	
	全体	5269	100.0

Q18-2 外部の機関・人材を活用：ビジネス・プロセス・イノベーション
（分からない除く）【64=1:実施したのみ】...(SA)(n=5269)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



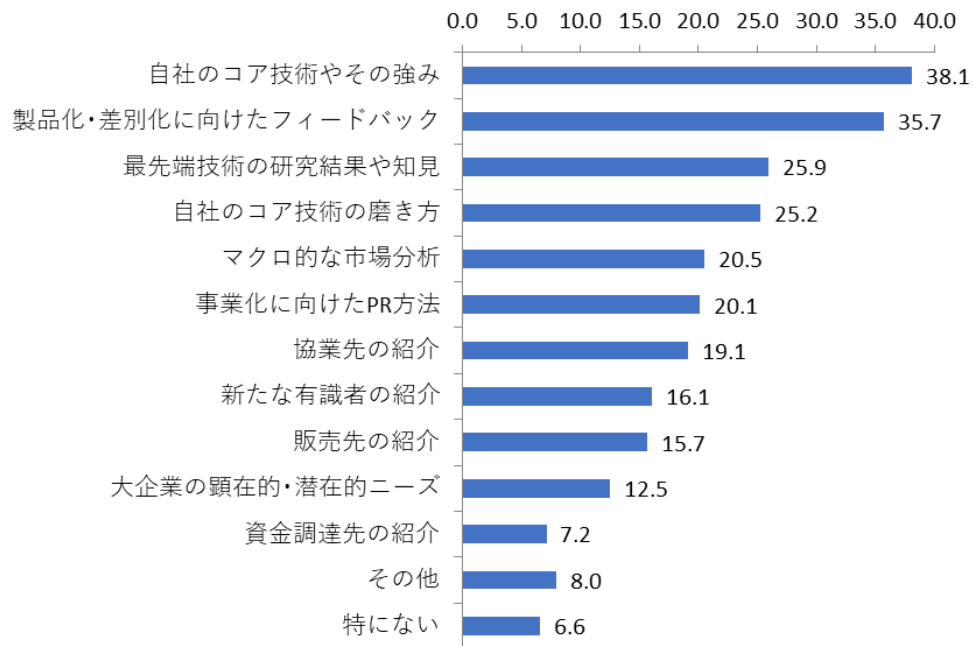
■ 活用した ■ 活用していない

(137) イノベーション活動において、外部の機関・人材の活用により得られたもの

Q19 外部の機関・人材の活用で得られたもの... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	マクロ的な市場分析	869	20.5
2	最先端技術の研究結果や知見	1098	25.9
3	大企業の顕在的・潜在的ニーズ	528	12.5
4	自社のコア技術やその強み	1613	38.1
5	自社のコア技術の磨き方	1069	25.2
6	製品化・差別化に向けたフィードバック	1512	35.7
7	事業化に向けたPR方法	852	20.1
8	協業先の紹介	811	19.1
9	資金調達先の紹介	303	7.2
10	販売先の紹介	663	15.7
11	新たな有識者の紹介	682	16.1
12	その他	339	8.0
13	特にない	280	6.6
	不明	19	
	非該当	18043	
	全体	4236	100.0

Q19 外部の機関・人材の活用で得られたもの...(MA)(n=4236)

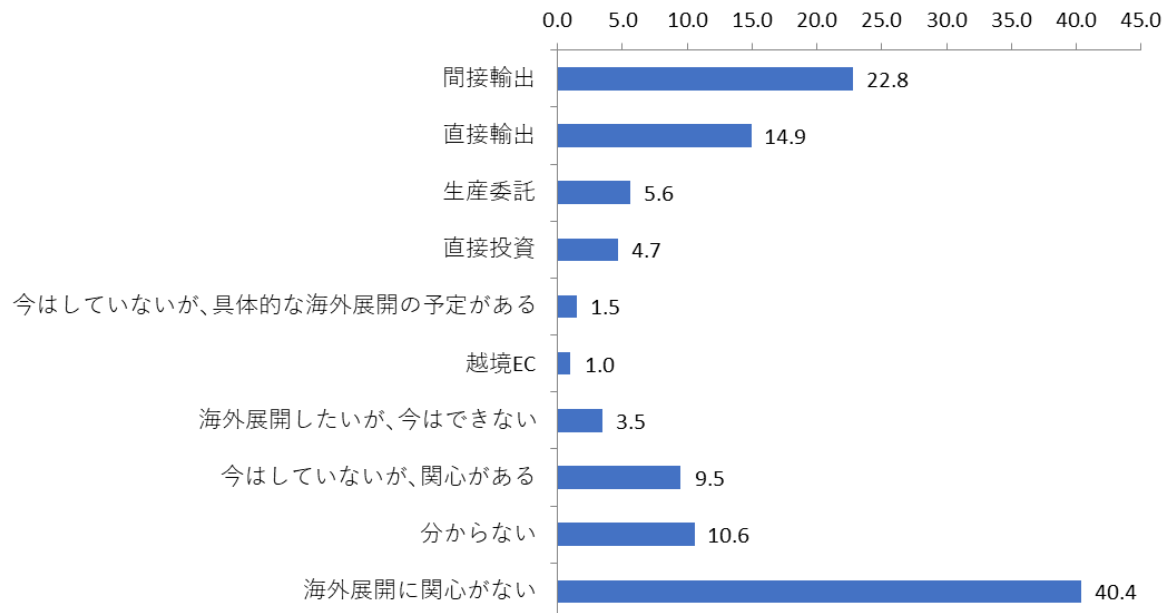


(138)海外展開の実施状況（製造業）

Q76 海外展開の実施状況...(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	直接輸出	947	14.9
2	間接輸出	1444	22.8
3	直接投資	295	4.7
4	生産委託	355	5.6
5	越境EC	64	1.0
6	今はしていないが、具体的な海外展開の予定がある	93	1.5
7	今はしていないが、関心がある	603	9.5
8	海外展開したいが、今はできない	220	3.5
9	海外展開に関心がない	2560	40.4
10	分からない	669	10.6
	不明	87	
	非該当	15874	
	全体	6337	100.0

Q76 海外展開の実施状況...(MA)(n=6337)



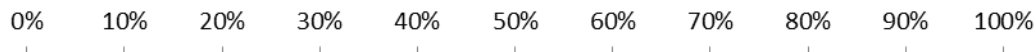
(139)海外展開前に行った取組の効果（製造業）

①海外展開に向けた計画策定

Q77-2-1 海外展開前に行った取組の効果：海外展開に向けた計画策定（実施していないを除く）…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	効果があった	545	67.1
2	実施したが、効果はなかった	267	32.9
	不明	1380	
	非該当	20106	
	全体	812	100.0

Q77-2-1 海外展開前に行った取組の効果：海外展開に向けた計画策定（実施していないを除く）…（S A）（n=812）



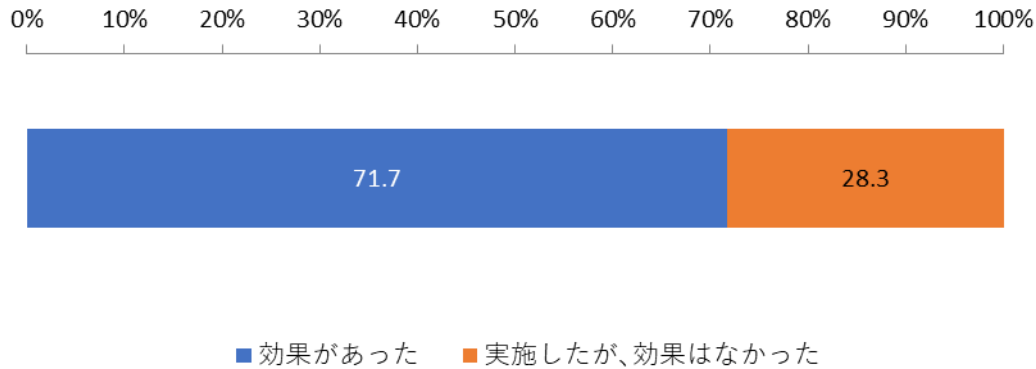
■ 効果があった ■ 実施したが、効果はなかった

②海外展開人材の確保・配置

Q77-2-2 海外展開前に行った取組の効果：海外展開人材の確保・配置（実施していないを除く）…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	効果があった	500	71.7
2	実施したが、効果はなかった	197	28.3
	不明	1495	
	非該当	20106	
	全体	697	100.0

Q77-2-2 海外展開前に行った取組の効果：海外展開人材の確保・配置（実施していないを除く）…(SA)(n=697)

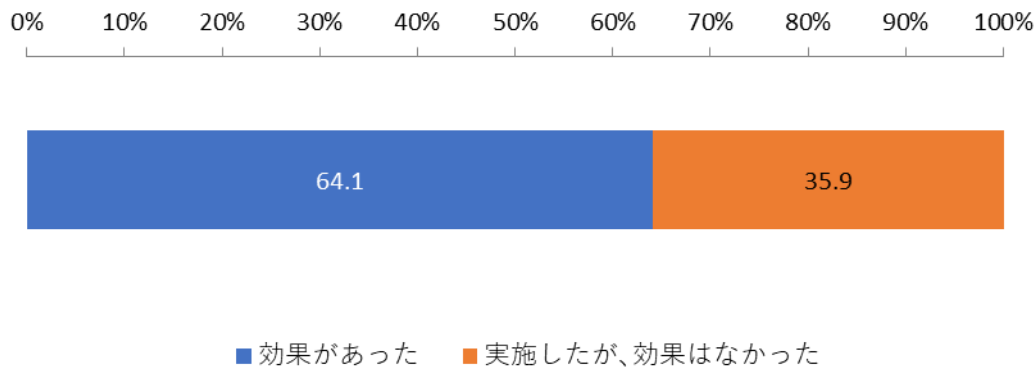


③海外展開の目的・ビジョンの社内浸透

Q77-2-3 海外展開前に行った取組の効果：海外展開の目的・ビジョンの社内浸透（実施していないを除く）…(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	効果があった	467	64.1
2	実施したが、効果はなかった	262	35.9
	不明	1463	
	非該当	20106	
	全体	729	100.0

Q77-2-3 海外展開前に行った取組の効果：海外展開の目的・ビジョンの社内浸透（実施していないを除く）…(SA)(n=729)

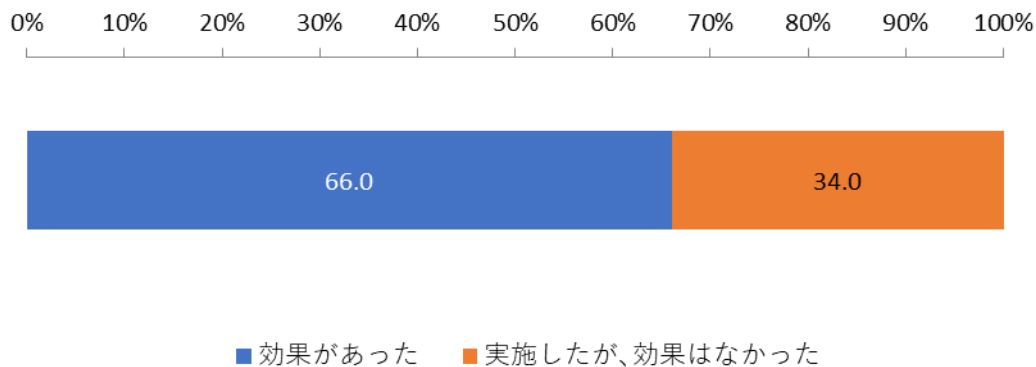


④海外市場の動向・ニーズ等の情報収集

Q77-2-4 海外展開前に行った取組の効果：海外市場の動向・ニーズ等の情報収集（実施していないを除く）…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	効果があった	631	66.0
2	実施したが、効果はなかった	325	34.0
	不明	1236	
	非該当	20106	
	全体	956	100.0

Q77-2-4 海外展開前に行った取組の効果：海外市場の動向・ニーズ等の情報収集（実施していないを除く）…（SA）(n=956)

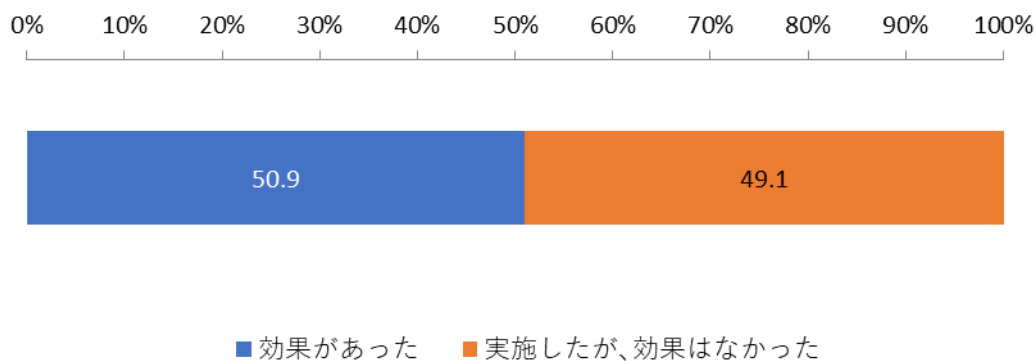


⑤海外展開による収支予測

Q77-2-5 海外展開前に行った取組の効果：海外展開による収支予測（実施していないを除く）…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	効果があった	380	50.9
2	実施したが、効果はなかった	366	49.1
	不明	1446	
	非該当	20106	
	全体	746	100.0

Q77-2-5 海外展開前に行った取組の効果：海外展開による収支予測（実施していないを除く）…（SA）(n=746)

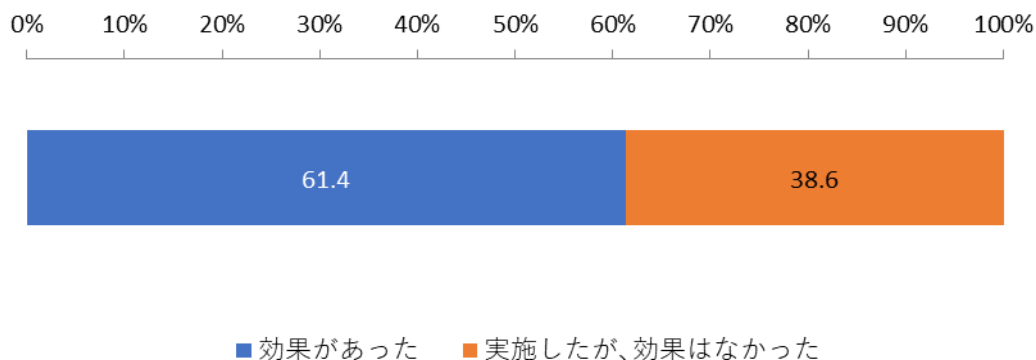


⑥外部専門家・支援機関の活用

Q77-2-6 海外展開前に行った取組の効果：外部専門家・支援機関の活用（実施していないを除く）…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	効果があった	340	61.4
2	実施したが、効果はなかった	214	38.6
	不明	1638	
	非該当	20106	
	全体	554	100.0

Q77-2-6 海外展開前に行った取組の効果：外部専門家・支援機関の活用（実施していないを除く）…（SA）（n=554）



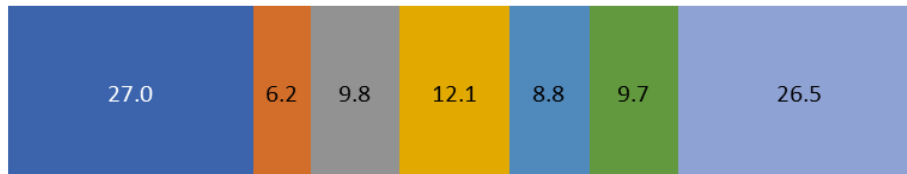
(140) 海外展開を始めてから黒字化するまでに要した期間（製造業）

Q77-3 海外展開を始めてから黒字化までに要した期間…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	3 か月未満	512	27.0
2	3 か月以上～6 か月未満	117	6.2
3	6 か月以上～1 年未満	185	9.8
4	1 年以上～2 年未満	229	12.1
5	2 年以上～3 年未満	167	8.8
6	3 年以上～5 年未満	183	9.7
7	5 年以上	502	26.5
	不明	297	
	非該当	20106	
	全体	1895	100.0

Q77-3 海外展開を始めてから黒字化までに要した期間...(S
A)(n=1895)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

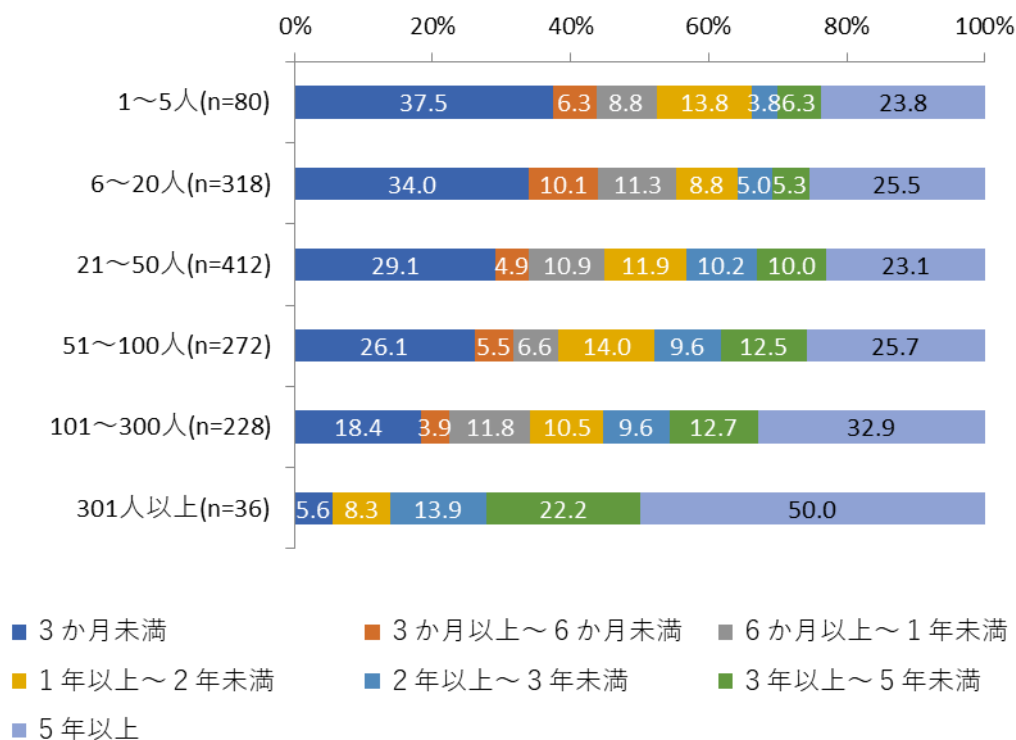


- 3 か月未満
- 3 か月以上～6 か月未満
- 6 か月以上～1 年未満
- 1 年以上～2 年未満
- 2 年以上～3 年未満
- 3 年以上～5 年未満
- 5 年以上

(141)海外展開を始めてから黒字化するまでに要した期間（製造業、従業員規模別）

		合計	Q77-3 海外展開を始めてから黒字化までに要した期間						
			3 か月未満	3 か月以上～6 か月未満	6 か月以上～1 年未満	1 年以上～2 年未満	2 年以上～3 年未満	3 年以上～5 年未満	5 年以上
従業員区分（不明除く）	1～5人	80	30	5	7	11	3	5	19
		100.0	37.5	6.3	8.8	13.8	3.8	6.3	23.8
	6～20人	318	108	32	36	28	16	17	81
		100.0	34.0	10.1	11.3	8.8	5.0	5.3	25.5
	21～50人	412	120	20	45	49	42	41	95
		100.0	29.1	4.9	10.9	11.9	10.2	10.0	23.1
	51～100人	272	71	15	18	38	26	34	70
		100.0	26.1	5.5	6.6	14.0	9.6	12.5	25.7
	101～300人	228	42	9	27	24	22	29	75
		100.0	18.4	3.9	11.8	10.5	9.6	12.7	32.9
	301人以上	36	2	0	0	3	5	8	18
		100.0	5.6	0.0	0.0	8.3	13.9	22.2	50.0

Q77-3 海外展開を始めてから黒字化までに要した期間

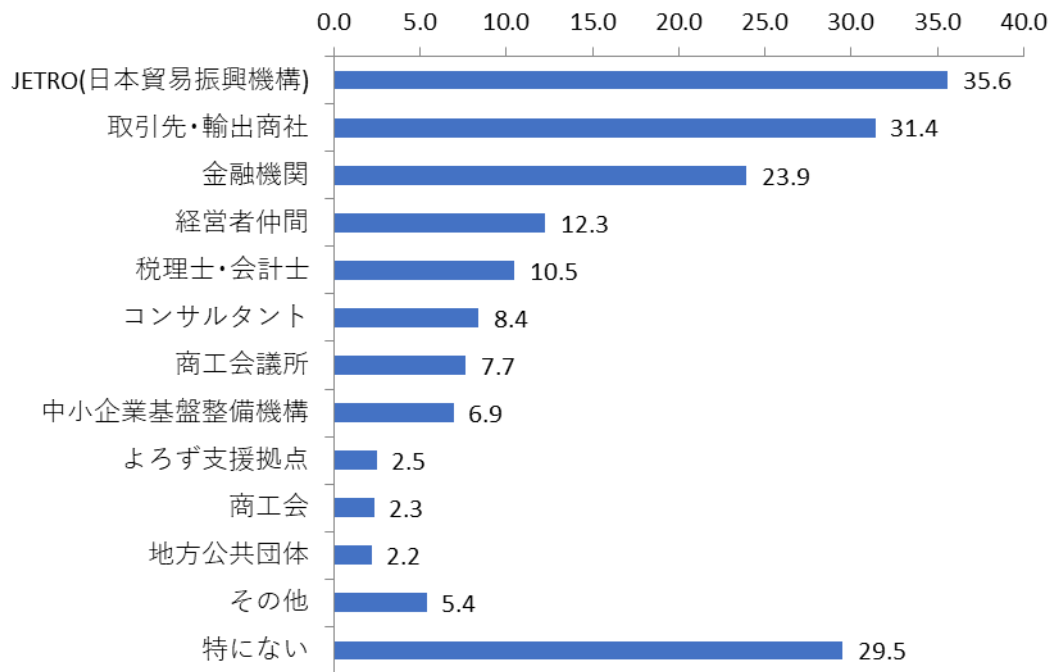


(142)海外展開における相談先（製造業）

Q79 海外展開を進めるに当たっての相談先（「A27 海外展開実施（製造業）」で実施のみ）... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	JETRO(日本貿易振興機構)	733	35.6
2	中小企業基盤整備機構	143	6.9
3	商工会	48	2.3
4	商工会議所	158	7.7
5	よろず支援拠点	51	2.5
6	金融機関	493	23.9
7	コンサルタント	173	8.4
8	税理士・会計士	216	10.5
9	経営者仲間	253	12.3
10	取引先・輸出商社	647	31.4
11	地方公共団体	45	2.2
12	その他	111	5.4
13	特にない	608	29.5
	不明	131	
	非該当	20106	
	全体	2061	100.0

Q79 海外展開を進めるに当たっての相談先(「A27 海外展開実施(製造業)」で実施のみ)...(MA)(n=2061)



(143)輸出の実施割合（卸売業）

Q92 輸出（直接輸出・間接輸出）の実施有無...（SA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	行っている	508	34.3
2	行っていない	971	65.7
	不明	0	
	非該当	20819	
	全体	1479	100.0

Q92 輸出（直接輸出・間接輸出）の実施有無...(SA)(n=1479)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



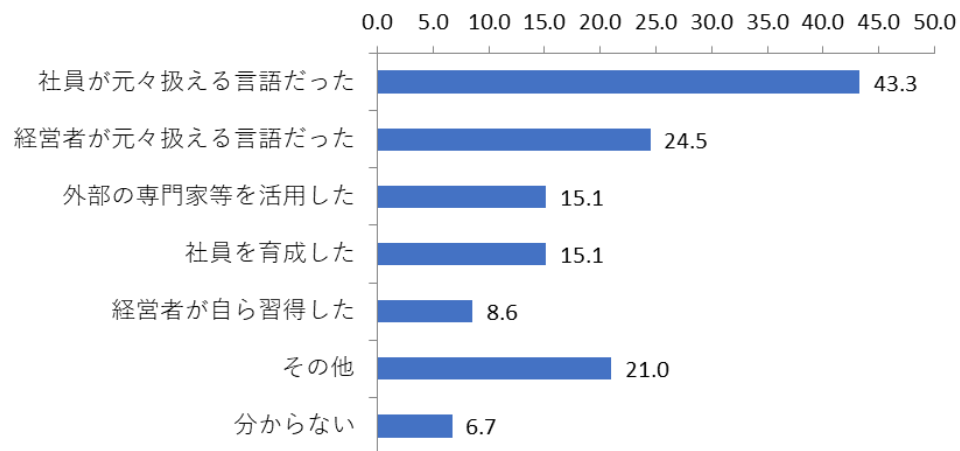
■ 行っている ■ 行っていない

(144)輸出における、言語の違いの乗り越え方（卸売業）

Q93 言語の違いの乗り越え方（卸売業）...（MA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	経営者が元々扱える言語だった	120	24.5
2	社員が元々扱える言語だった	212	43.3
3	経営者が自ら習得した	42	8.6
4	社員を育成した	74	15.1
5	外部の専門家等を活用した	74	15.1
6	その他	103	21.0
7	分からない	33	6.7
	不明	18	
	非該当	21790	
	全体	490	100.0

Q93 言語の違いの乗り越え方(卸売業)...(MA)(n=490)

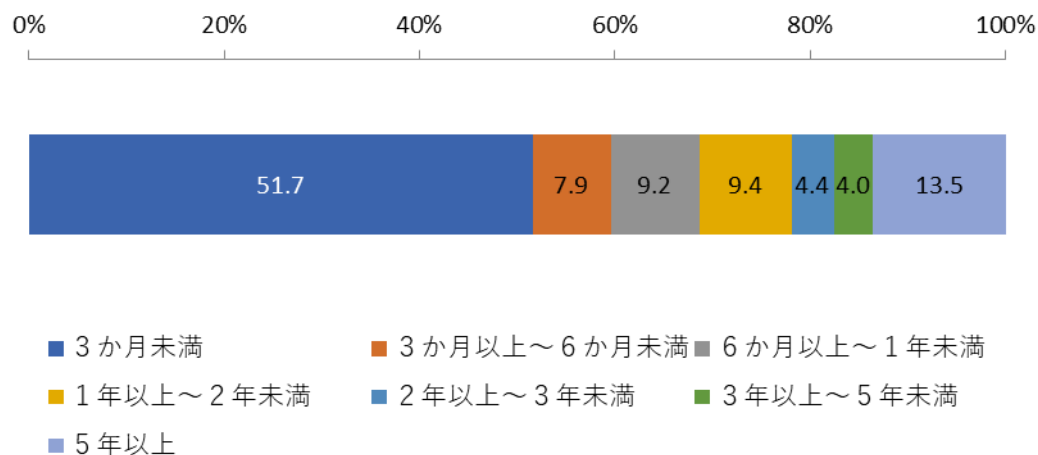


(145)輸出を始めてから黒字化までに要した期間 (卸売業)

Q94 輸出を始めてから黒字化までに要した期間...(SA)

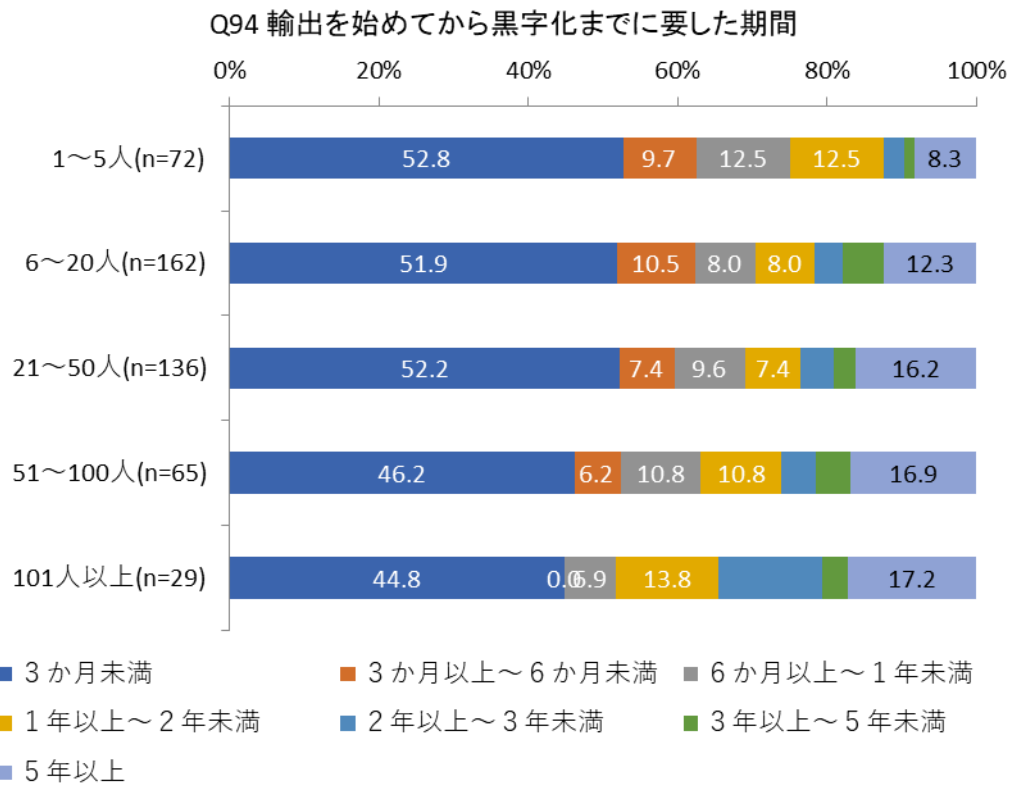
No.	カテゴリー名	n	%
1	3 か月未満	248	51.7
2	3 か月以上～6 か月未満	38	7.9
3	6 か月以上～1 年未満	44	9.2
4	1 年以上～2 年未満	45	9.4
5	2 年以上～3 年未満	21	4.4
6	3 年以上～5 年未満	19	4.0
7	5 年以上	65	13.5
	不明	28	
	非該当	21790	
	全体	480	100.0

Q94 輸出を始めてから黒字化までに要した期間...(SA)(n=480)



(146) 輸出を始めてから黒字化までに要した期間（卸売業、従業員別）

		合計	Q94 輸出を始めてから黒字化までに要した期間						
			3か月未満	3か月以上～6か月未満	6か月以上～1年未満	1年以上～2年未満	2年以上～3年未満	3年以上～5年未満	5年以上
従業員区分（不明除く）（統合）	1～5人	72 100.0	38 52.8	7 9.7	9 12.5	9 12.5	2 2.8	1 1.4	6 8.3
	6～20人	162 100.0	84 51.9	17 10.5	13 8.0	13 8.0	6 3.7	9 5.6	20 12.3
	21～50人	136 100.0	71 52.2	10 7.4	13 9.6	10 7.4	6 4.4	4 2.9	22 16.2
	51～100人	65 100.0	30 46.2	4 6.2	7 10.8	7 10.8	3 4.6	3 4.6	11 16.9
	101人以上	29 100.0	13 44.8	0 0.0	2 6.9	4 13.8	4 13.8	1 3.4	5 17.2

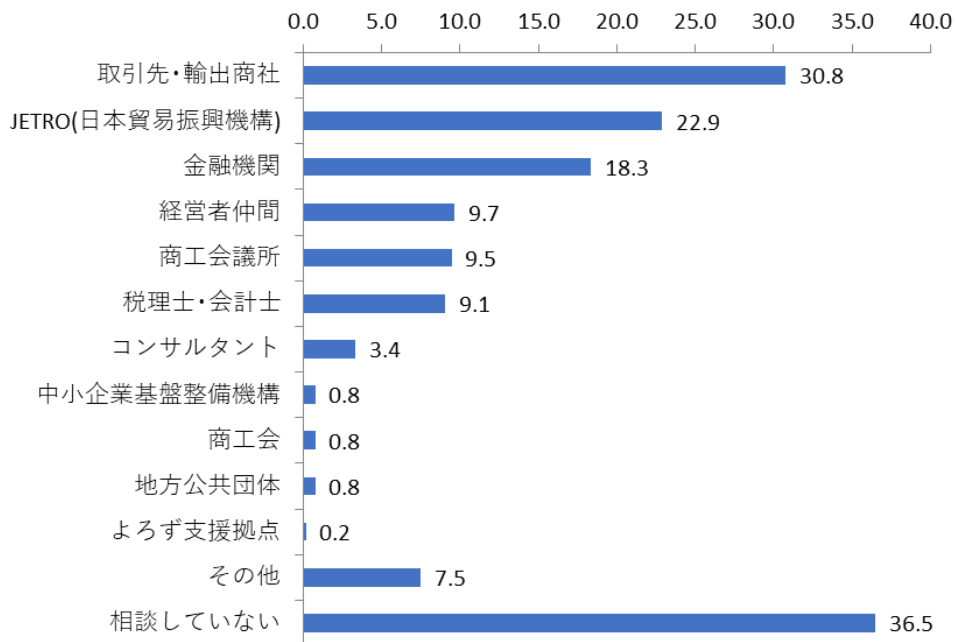


(147) 輸出を行うに当たって相談した支援機関等（卸売業）

Q95-1 輸出を行うに当たって相談した支援機関...(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	JETRO(日本貿易振興機構)	116	22.9
2	中小企業基盤整備機構	4	0.8
3	商工会	4	0.8
4	商工会議所	48	9.5
5	よろず支援拠点	1	0.2
6	金融機関	93	18.3
7	コンサルタント	17	3.4
8	税理士・会計士	46	9.1
9	経営者仲間	49	9.7
10	取引先・輸出商社	156	30.8
11	地方公共団体	4	0.8
12	その他	38	7.5
13	相談していない	185	36.5
	不明	1	
	非該当	21790	
	全体	507	100.0

Q95-1 輸出を行うに当たって相談した支援機関...(MA)(n=507)

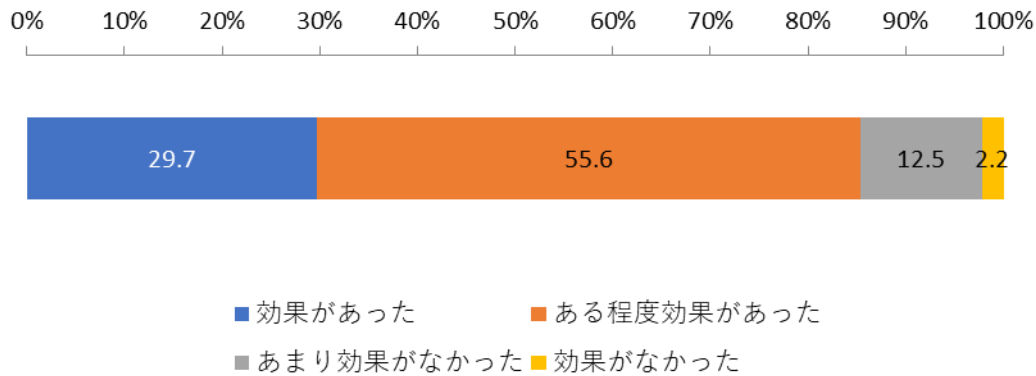


(148) 支援機関等の活用の効果（卸売業）

Q95-2 輸出を進めるに当たっての支援機関への相談の効果（分からないを除く）..
.(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	効果があった	69	29.7
2	ある程度効果があった	129	55.6
3	あまり効果がなかった	29	12.5
4	効果がなかった	5	2.2
	不明	73	
	非該当	21993	
	全体	232	100.0

Q95-2 輸出を進めるに当たっての支援機関への相談の効果(分からないを除く)...(SA)(n=232)

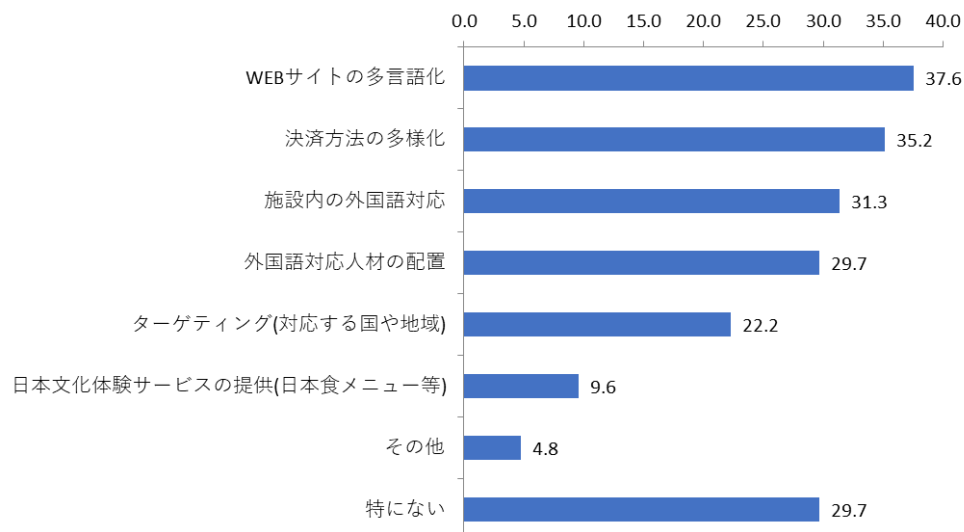


(149) インバウンド対応として実施している取組 (宿泊業)

Q84 インバウンド対応における取組 (宿泊業)... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ターゲティング(対応する国や地域)	93	22.2
2	決済方法の多様化	147	35.2
3	WEBサイトの多言語化	157	37.6
4	日本文化体験サービスの提供(日本食メニュー等)	40	9.6
5	外国語対応人材の配置	124	29.7
6	施設内の外国語対応	131	31.3
7	その他	20	4.8
8	特にない	124	29.7
	不明	23	
	非該当	218	57.0
	全体	418	100.0

Q84 インバウンド対応における取組(宿泊業)...(MA)(n=418)



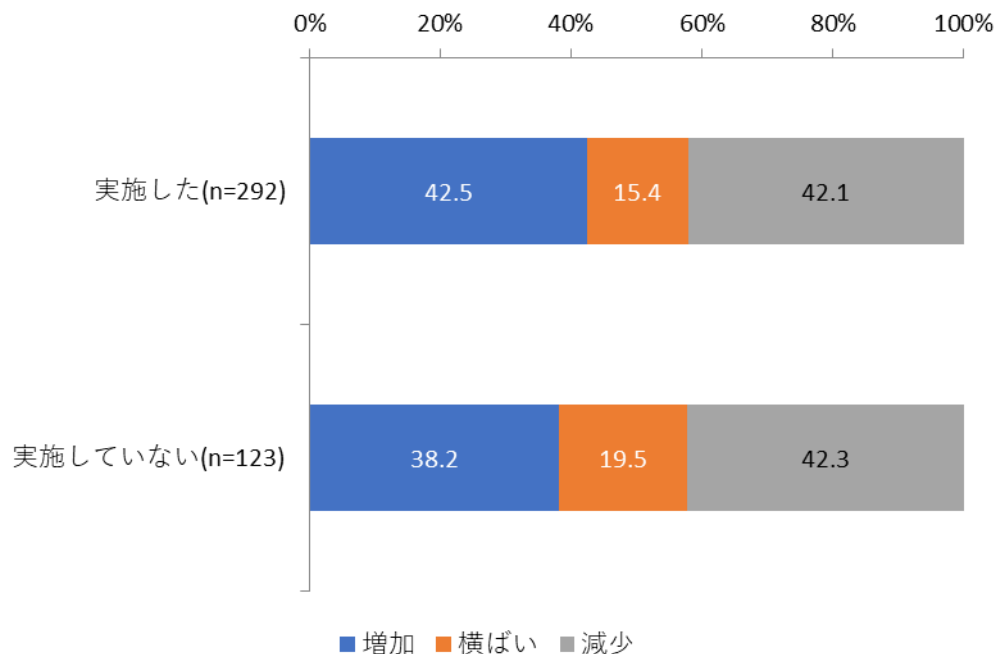
(150) インバウンド対応の実施状況別に見た、業績動向（宿泊業、2019 年比）

①売上高

		合計	Q9-2-2 5 年前（2019年）と比べた今年の状況：売上高		
			増加	横ばい	減少
Q84 インバウンド対応における取組（宿泊業）（統合）	実施した	292 100.0	124 42.5	45 15.4	123 42.1
	実施していない	123 100.0	47 38.2	24 19.5	52 42.3

（注）インバウンド対応の実施状況について、「特にない」以外を回答した企業を「実施した」、「特にない」と回答した企業を「実施していない」として集計している。

Q9-2-2 5 年前（2019年）と比べた今年の状況：売上高

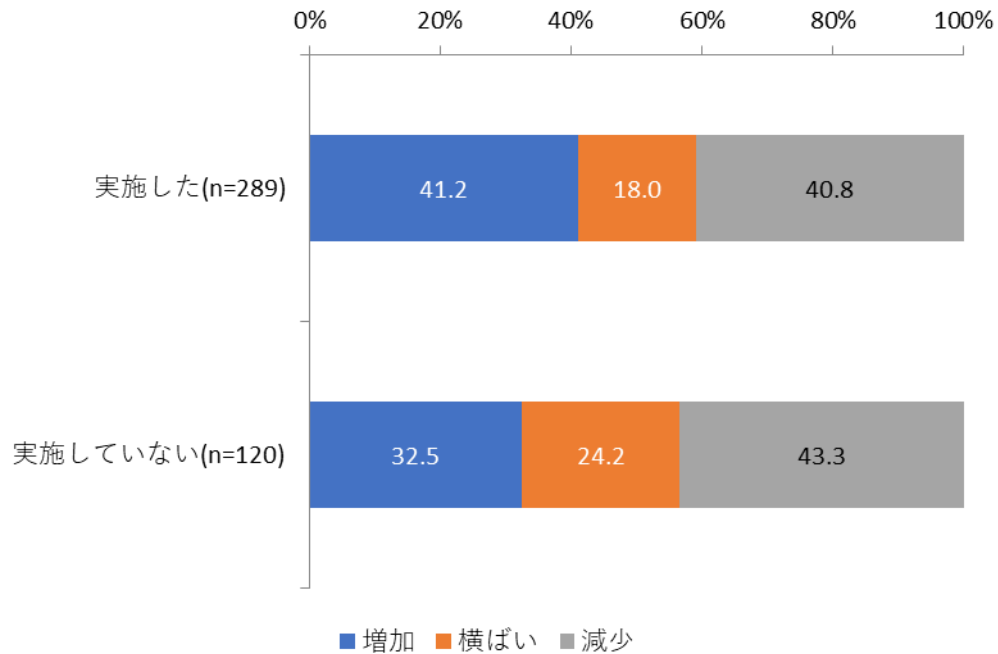


②経常利益

		合計	Q9-2-3 5 年前（2019年）と比べた今年の状況：経常利益		
			増加	横ばい	減少
Q84 インバウンド対応における取組（宿泊業）（統合）	実施した	289 100.0	119 41.2	52 18.0	118 40.8
	実施していない	120 100.0	39 32.5	29 24.2	52 43.3

（注）インバウンド対応の実施状況について、「特にない」以外を回答した企業を「実施した」、「特にない」と回答した企業を「実施していない」として集計している。

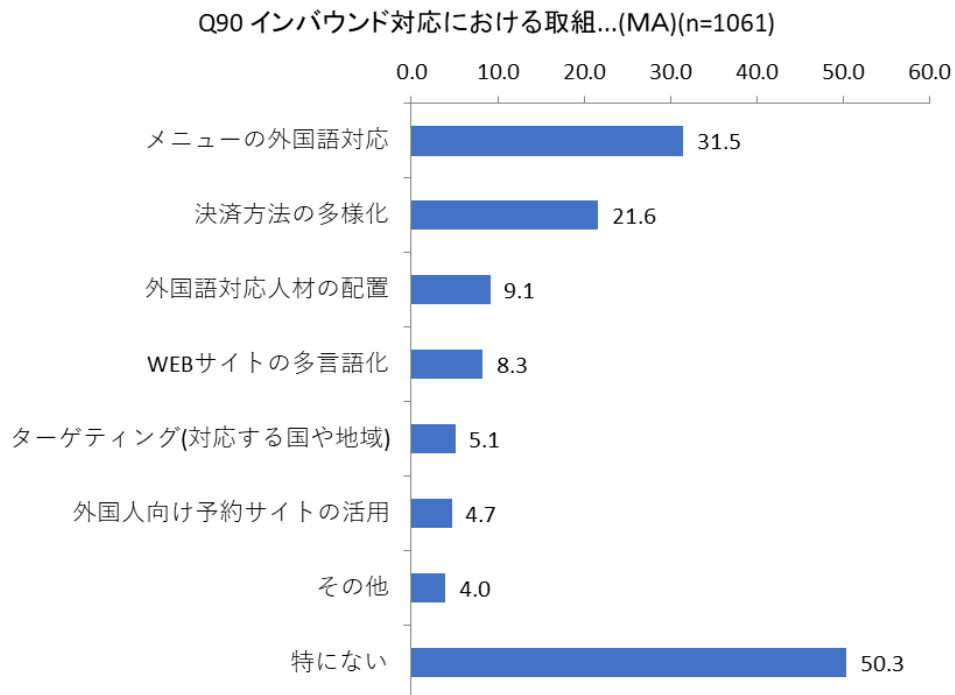
Q9-2-3 5年前(2019年)と比べた今年の状況: 経常利益



(151) インバウンド対応として実施している取組 (飲食サービス業)

Q90 インバウンド対応における取組... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ターゲティング(対応する国や地域)	54	5.1
2	決済方法の多様化	229	21.6
3	WEBサイトの多言語化	88	8.3
4	外国人向け予約サイトの活用	50	4.7
5	外国語対応人材の配置	97	9.1
6	メニューの外国語対応	334	31.5
7	その他	42	4.0
8	特にない	534	50.3
	不明	75	
	非該当	21162	
	全体	1061	100.0



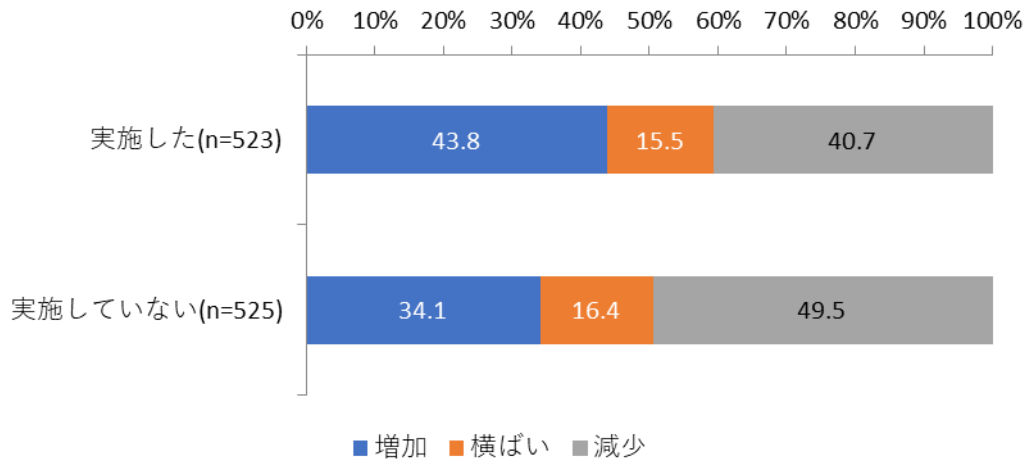
(152) インバウンド対応の実施状況別に見た、業績動向（飲食サービス業、2019 年比）

①売上高

		合計	Q9-2-2 5 年前（2019年）と比べた今年の状況：売上高（分からない除く）		
			増加	横ばい	減少
A35 インバウンド対応（飲食業）	実施した	523 100.0	229 43.8	81 15.5	213 40.7
	実施していない	525 100.0	179 34.1	86 16.4	260 49.5

（注）インバウンド対応の実施状況について、「特にない」以外を回答した企業を「実施した」、「特にない」と回答した企業を「実施していない」として集計している。

Q9-2-2 5年前(2019年)と比べた今年の状況:売上高(分からない除く)

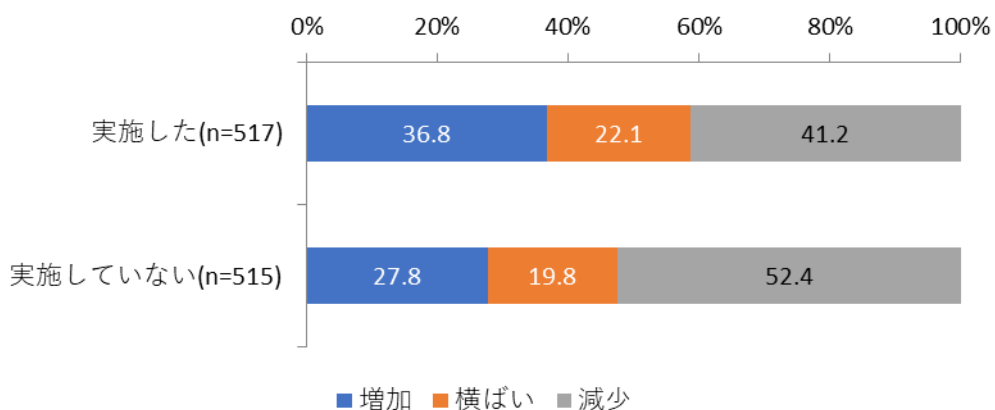


②経常利益

		合計	Q9-2-3 5年前（2019年）と比べた今年の状況：経常利益（分からない除く）		
			増加	横ばい	減少
A35 インバウンド対応（飲食業）	実施した	517	190	114	213
		100.0	36.8	22.1	41.2
	実施していない	515	143	102	270
		100.0	27.8	19.8	52.4

(注) インバウンド対応の実施状況について、「特にない」以外を回答した企業を「実施した」、「特にない」と回答した企業を「実施していない」として集計している。

Q9-2-3 5年前(2019年)と比べた今年の状況:経常利益(分からない除く)



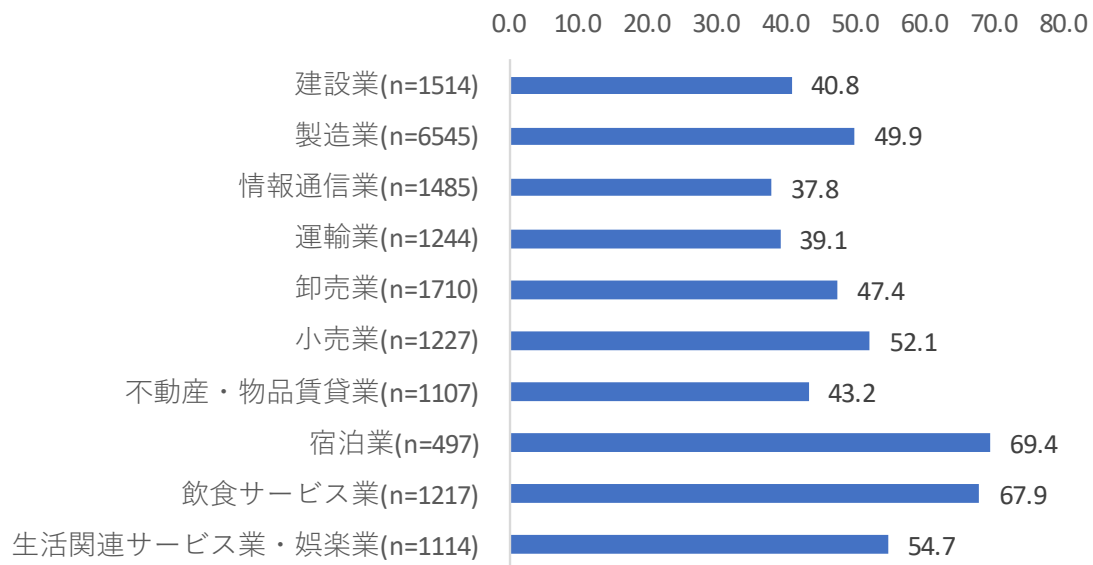
「中小企業の実態把握に関する調査研究」

(153)政府系金融機関による実質無利子・無担保融資の利用割合（業種別）

		合計	Q2-2-3 新型コロナウイルス感染症に関する各種支援策の利用 有無：政府系金融機関による実質無利子・無担保融資			
			利用したことがある	申込・申請したことはあるが、利用できなかった	申込・申請を検討したが、申込・申請しなかった	申込・申請を検討していない
業種区分（10業種）	建設業	1514	617	5	107	785
		100.0	40.8	0.3	7.1	51.8
	製造業	6545	3263	40	366	2876
		100.0	49.9	0.6	5.6	43.9
	情報通信業	1485	562	12	77	834
		100.0	37.8	0.8	5.2	56.2
	運輸業	1244	486	15	120	623
		100.0	39.1	1.2	9.6	50.1
	卸売業	1710	810	8	87	805
		100.0	47.4	0.5	5.1	47.1
	小売業	1227	639	18	53	517
		100.0	52.1	1.5	4.3	42.1
	不動産・物品賃貸業	1107	478	10	66	553
		100.0	43.2	0.9	6.0	50.0
	宿泊業	497	345	12	32	108
		100.0	69.4	2.4	6.4	21.7
飲食サービス業	1217	826	16	55	320	
	100.0	67.9	1.3	4.5	26.3	
生活関連サービス業・娯楽業	1114	609	12	74	419	
	100.0	54.7	1.1	6.6	37.6	

（注）政府系金融機関による実質無利子・無担保融資の利用状況について、「分からない・知らない」と回答した企業を除く。また、グラフは「利用したことがある」と回答した企業の割合のみを表示している。

Q2-2-3 政府系金融機関による実質無利子・無担保融資の利用割合（業種別）

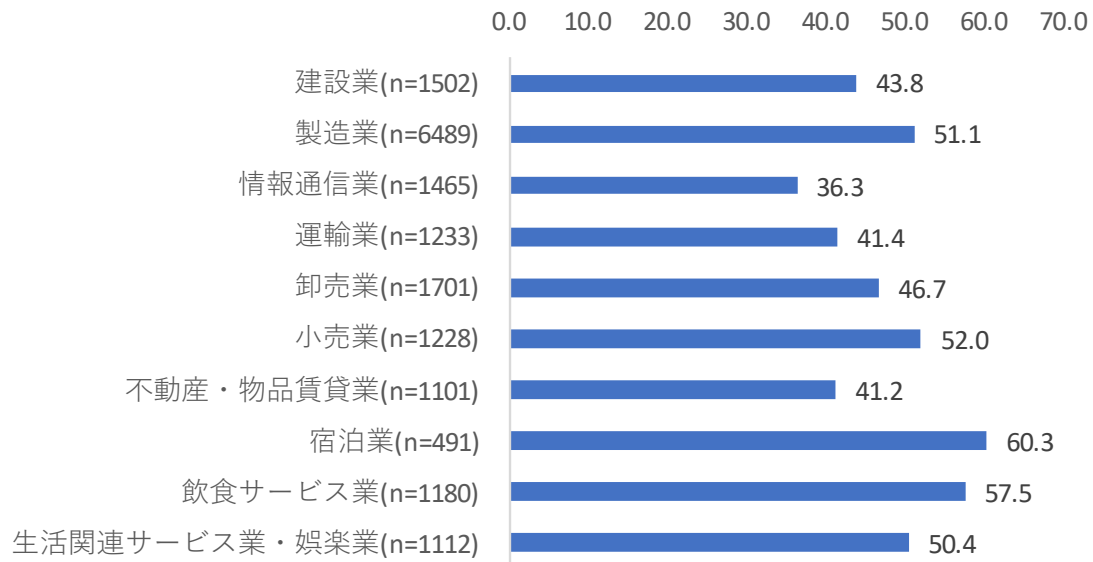


(154) 民間金融機関による実質無利子・無担保融資の利用割合（業種別）

		合計	Q2-2-4 新型コロナウイルス感染症に関する各種支援策の利用 有無：民間金融機関による実質無利子・無担保融資			
			利用したことがある	申込・申請したことはあるが、利用できなかった	申込・申請を検討したが、申込・申請しなかった	申込・申請を検討していない
業種区分（10業種）	建設業	1502	658	5	94	745
		100.0	43.8	0.3	6.3	49.6
	製造業	6489	3316	38	354	2781
		100.0	51.1	0.6	5.5	42.9
	情報通信業	1465	532	11	88	834
		100.0	36.3	0.8	6.0	56.9
	運輸業	1233	511	11	99	612
		100.0	41.4	0.9	8.0	49.6
	卸売業	1701	794	15	73	819
		100.0	46.7	0.9	4.3	48.1
	小売業	1228	639	12	64	513
		100.0	52.0	1.0	5.2	41.8
	不動産・物品賃貸業	1101	454	14	66	567
		100.0	41.2	1.3	6.0	51.5
	宿泊業	491	296	14	30	151
		100.0	60.3	2.9	6.1	30.8
	飲食サービス業	1180	679	28	62	411
		100.0	57.5	2.4	5.3	34.8
	生活関連サービス業・娯楽業	1112	561	11	74	466
		100.0	50.4	1.0	6.7	41.9

（注）民間金融機関による実質無利子・無担保融資の利用状況について、「分からない・知らない」と回答した企業を除く。また、グラフは「利用したことがある」と回答した企業の割合のみを表示している。

Q2-2-4 民間金融機関による実質無利子・無担保融資の利用割合（業種別）



2.2 中小企業が直面する外部環境の変化に関する調査

2.2.1 先行研究等の引用

調査を設計するにあたり、主に以下の論文・書籍等を参考とした。

NO	論文名・書籍名	著者
1	「日本経済 2022-2023 ―物価上昇下の本格的な成長に向けて―」	内閣府政策統括官 (経済財政分析担当)
2	「脱炭素への道を拓く中小企業―最先端の脱炭素ビジネスを追う―」	日本政策金融公庫総合研究所
3	「【中小企業の GX】 GX への取り組み状況と展望」	(株) 帝国データバンク
4	「DX 白書 2023」	独立行政法人情報処理推進機構
5	「中小企業の DX 推進に関する調査 (2023 年)」	独立行政法人中小企業基盤整備機構

<「日本経済 2022-2023 ―物価上昇下の本格的な成長に向けて―」(内閣府政策統括官(経済財政分析担当))から要約>

2022 年の日本経済は、ウィズコロナの下で個人消費や民間企業設備投資等多くの需要項目で回復した。回復の遅れていたサービス消費も回復してきている。一方、世界的に物価上昇がみられており、日本でも輸入物価や企業物価が高い水準で推移している。消費者物価もコスト増の影響で上昇しており、価格転嫁の動きに広がりが見られ始めている。適切な価格設定により企業が付加価値を維持・増加させるためには、投資や賃上げを継続できる環境を整える必要がある。今後は景気の持ち直しを確かなものとし、構造的な賃上げや内生的な物価上昇を実現することが重要。2023 年には欧米主要国で景気の減速が予想されているため、国内の成長分野への投資や民間需要の喚起が重要となる。中長期的には成長分野を中心とした企業設備投資の誘発による需給両面の活性化、少子化対策などによる潜在成長率の上昇が課題である。

持続的な回復を実現していくための主な課題は以下の 3 つにまとめられる。

① 価格転嫁促進と適切な価格の設定

価格転嫁を促し、適切な価格設定を行う環境を整えることが課題である。物価上昇は輸入物価の上昇によるコストプッシュ型であり、内生的な物価上昇は限定的。今後は企業が価格設定を進めやすい環境を整備し、さらなる賃上げを図る必要がある。消費者は低価格品への代替を選ぶ傾向もあるが、価格転嫁が進むまで国民生活・事業活動を守るために、総合経済対策を通じた支援を確実に届けていくことが重要である。

② 賃上げ環境の醸成と個人消費の力強い回復

個人消費の持続的な回復には、消費性向の回復と構造的な賃上げ環境の構築が必要。特に低所得層で実質消費が減少傾向にあることに加え、若年層と高齢者の消費性向が低下しており、所得増加や労働市場の改善が重要。労働移動やリスクリングの支援、労働市場の仲介機能強化により成長産業への労働移動を推進する取組を進めていくことが重要である。

③ 企業の成長力強化

企業の成長力強化には、設備投資や海外での収益増加が重要である。2022 年は製造業のけん引で収益が回復し、コロナ禍以降抑制されていた大・中堅企業の設備投資に回復がみられた。今後は官の投資も呼び水として成長分野での企業の設備投資を引き出していくことや、直接投資が主要因で投資収益の黒字が拡大しており、海外の収益を国内の成長につなげることが課題である。また、海外進出を通じて所得を稼ぐ力は大中堅企業に偏在し、中小企業の輸出に伸びしろがあるため、中小企業が課題を感じているマーケティングや人材面の支援の拡大が重要である。

＜「脱炭素への道を拓く中小企業－最先端の脱炭素ビジネスを追う－」（日本政策金融公庫総合研究所）から要約＞

地球温暖化問題が深刻さを増している中で、日本でも 2050 年までにカーボンニュートラルを実現することが政府の目標とされており、日本の企業の 99%以上を占めている中小企業の取組が欠かせない。そこで、中小企業と脱炭素の関わりについて論じた。主な要点は以下のとおりである。

① 中小企業の温室効果ガス削減への取組

温室効果ガス削減の取組は 4 割超の企業が実施しており、3 年前と比較すると企業割合は増加している。取組を進める上での課題は、金銭面、オペレーション、情報面の 3 つがある。中小企業の取組を促進するには、コストや手間を軽減させるようなこれまで以上に優れた商品・サービスが低価格で提供されることが不可欠である。

② 脱炭素ビジネスの状況と課題

何らかの脱炭素ビジネスを行っている中小企業は約 4 割となった。取組分野として「リサイクル」、「省エネルギー」、「再生可能エネルギー」が多くなっている。ただし、脱炭素ビジネスが主たる事業である企業は 5.9%にとどまる。脱炭素ビジネスを進める上での課題は、人材確保・育成、資金の確保、低価格化、原材料の確保等で、様々な課題がある。

＜「【中小企業の GX】GX への取り組み状況と展望」（(株) 帝国データバンク）から要約＞

2023 年 5 月の「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（GX 推進法）」成立により、二酸化炭素（CO2）をはじめとする GHG の排出量削減と、新たなエネルギー構造や産業構造への転換は、具体的な財源を得ていっそう加速することが期待される。今後は脱炭素への取組が、取引先・融資先の選定条件や企業の信用力の判断材料ともなりうるため、こうした変化にいかに関早期に対応し、課題解決に取り組むかが、企業の存続や成長のカギとなる。

そのため、本研究では、GX をめぐる政府や企業、投資家の動向と、中小企業の GX を取り巻く課題についてまとめた。

その結果、以下の結果を得ている。

- ① 中小企業の GHG 排出量は、国内全体の 1～2 割弱を占めると推計される。しかし、中小企業の多くは脱炭素化について、具体的な方策を検討するまでには至っていない。資金面、情報面、知識面、人材面での制約がある中小企業にとって、脱炭素化は積極的に取り組みづらい課題である。
- ② 脱炭素促進に向けた規制や制度は増加が見込まれることに加え、サプライチェーンの排出量削減に取り組む取引先企業から脱炭素化への対応を求められる機会が増加していることや、金融機関も融資先の脱炭素化への取り組みを重視し始めており、中小企業の GX を支援する施策も増えていることから、中小企業においても、脱炭素化と自社の成長を両立させるために、GX への取組が重要な経営課題となることが見込まれる。
- ③ 「2050 年カーボンニュートラル宣言」について「知っている」と回答した企業の割合は、約 8 割だが、2023 年に閣議決定された「GX 実現に向けた基本方針」と「GX 推進法」の認知度は約 4 割にとどまり、認知の途上にある。

＜「DX 白書 2023」（独立行政法人情報処理推進機構）から要約＞

企業の競争環境は急速に変化しており、効率化やコスト削減のための IT 活用のみならず新しいビジネスモデルやサービスを創出する DX の取組が不可避となっている。

企業の DX を加速させるには、先端技術への理解や人材の獲得のみでなく、事業環境の変化へ迅速かつ柔軟に対応するために経営のコミットメントが不可欠であり、本書では、そうした DX を推進するための情報を戦略・人材・技術の面から調査し、まとめている。

主な要点は以下のとおりである。

① 国内産業における DX の取組状況

DX の取組において、企業の工夫や連携により中小企業や地域企業が注目され、成功事例が増加している。社会を変革するような DX 事例は大企業によるものが大部分であったが、地域社会の変革を志向する地域企業での取組も見られ、こうした取組のいっそうの広がりが期待される。

② DX の取組状況

日本企業の DX 取組率は増加しており、従業員数が多い企業ほど進んでいる。取組の成果が出ている企業は増加傾向にあるなど、取組は確実に進展しているといえる。一方、全社戦略に基づく組織的な取組においては改善の余地があるほか、中小企業においては取組の遅れが見られた。

③ 企業 DX の戦略

日本企業はデジタイゼーションやデジタルイゼーションにおいて成果を上げているが、トランスフォーメーションのレベルでの成果創出は不十分であり、顧客価値創出やビジネスモデルの変革に向けてさらなる取り組みが必要である。経営資源の確保やリーダーシップの見識、組織的な協調の不足が課題とされ、継続的な成果創出やガバナンスの見直しが求められている。

④ デジタル時代の人材

日本企業は DX を推進する人材像の設定・周知ができておらず、人材の質・量の不足が進んでいる。原因として、DX に関するキャリア形成・学びに関する取組を組織として実施している割合が低く、DX を推進する人材施策の取組ができていない。全般的に「DX の推進において人材が課題」であり、取組の加速は急務であるといえる。

⑤ DX 実現に向けた IT システム開発手法と技術

DX に関連する開発手法・技術に関し、日本企業は活用が遅れている。自社や組織における競争・非競争領域の見極めを行い、競争領域の強化と非競争領域のコスト削減、それを迅速に IT システムに実装するために必要となる開発手法・技術の積極的な活用が望まれる。また、AI・IoT の活用も遅れており、今後、データの利活用領域の拡大と取組成果を測定し取組の改善・成果創出につなげていくことが必要となる。

＜「中小企業の DX 推進に関する調査」（2023 年）（独立行政法人中小企業基盤整備機構）

から要約＞

DX が注目されるようになり、大企業を中心に多くの企業が DX に取り組んでいるが、中小企業においては、DX 自体の認知度は高いものの、現状では大半の企業が未だデジタル化の途上にある。そうした中、中小・小規模企業における DX への理解や取組の進捗状況を把握するとともに、改めて取り組むための課題や期待する支援策を調査することで、各支援機関、中小企業者等が今後の対応方針を検討するための基となるデータを提供することを目的として調査が実施された。主な結果は以下のとおりである。

① DX の取組状況

DX に取り組んでいる企業、及び取組を検討している企業は増加傾向にあるが、すでに取り組んでいる企業の進捗状況に関して、進展は少ない状況が見受けられる。また、DX の概念に触れていない企業も存在し、DX のハードルの高さがうかがえる。

② DX の取組内容

具体的な取組内容では、「クラウドサービスの活用」、「データの社内情報共有」、「社内のスケジュール・タスク管理」など、主に社内での管理業務が中心となっている。特に中小企業においては、製造や営業に関わる業務へのクラウドサービスの活用が今後の DX 進展の鍵となっている。

③ DX の取組における課題

課題としては、専門人材の不足や従業員規模が 20 人以下の企業では「何から始めてよいかわからない」、「具体的な効果や成果が見えない」が上位を占め、DX へのハードルが高いことが分かる。支援に関しては、資金面のニーズが高いものの、多様な支援ツールの展開とともに DX の必要性やメリットの説明が求められている。

以上、企業を取り巻く外部環境が変化している中、持続的な回復を実現していくためには、価格転嫁や個人消費の回復、企業の成長力強化が課題である。そこで、中小企業・小規模事業者が変化する外部環境の中で、自ら成長軌道に乗るチャンスを掴むために、乗り越えるべき課題（価格転嫁、脱炭素化・GX、DX 等）について分析する。

2.2.2 アンケート調査概要

調査期間 : 2023 年 11 月 29 日～12 月 31 日
調査方法 : 郵送による調査票の配布、Web による回収
対象エリア : 全国
調査対象数 : 30,000 件 (※¹)
回収数 : 6,255 件 (回収率 21.2%) (※²)

※¹ 株式会社帝国データバンクの保有する企業情報データベースから以下の条件で抽出した 30,000 件を対象とした。

※² 調査を進める中で大企業であることが判明した、509 件を除いた 29,491 件を母数とする。

業 種 : 日本標準産業分類において、下記を除く全業種

A. 農業・林業／B. 漁業／C. 鉱業・採石業・砂利採取業／F. 電気・ガス・熱供給・水道業／H. 運輸業・郵便業のうち、49. 郵便業／J. 金融業・保険業／O. 教育・学習支援業／Q. 複合サービス事業／R. サービス業（他に分類されない）のうち、93. 政治・経済・文化団体～96. 外国公務／S. 公務（他に分類されるものを除く）／T. 分類不能の産業

企業規模 : 個人事業主を除く中小企業（中小企業基本法に則る）

※2023 年 10 月時点において保有している最新の業種・資本金・従業員数データを参照し、中小企業に該当する企業を抽出したもの。

従業員数 : 1 人以上

電話番号 : 収録あり

除外条件① : 上場企業を除く、大企業または上場企業の子会社を除く (※³)

※³ 自社に対する出資比率が 50%以上の企業が大企業（または上場企業）または、自社の連結決算頂点企業が大企業（または上場企業）である企業

除外条件② : 「中小企業の経営課題とその解決に向けた取組に関する調査」（前 2.1）の対象を除外

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

<調査対象先の件数>

日本標準産業分類	合計	従業員数区分				
		01_1人以上 5人以下	02_6人以上 20人以下	03_21人以上 50人以下	04_51人以上 100人以下	05_101人 以上
D_建設業	2,305	470	470	470	470	425
E_製造業	2,325	470	470	470	470	445
G_情報通信業	2,305	470	470	455	455	455
H_運輸業	2,305	470	470	470	462	433
I1_卸売業	2,305	470	470	470	466	429
I2_小売業	2,315	470	470	470	454	451
K_不動産業、物品賃貸業	2,305	616	617	617	282	173
L_学術研究、専門・技術サービス業	2,305	514	514	514	512	251
M1_宿泊業	2,306	1,267	820	166	29	24
M2_飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業	2,306	938	939	318	76	35
N_生活関連サービス業、娯楽業	2,306	613	613	613	310	157
P_医療、福祉	2,306	470	470	470	429	467
R_サービス業（他に分類されないもの）	2,306	470	470	470	454	442
合計	30,000	7,708	7,263	5,973	4,869	4,187

<大企業を除いた調査対象先の件数>

※調査を進める中で大企業であることが判明した 509 件を除いたもの

日本標準産業分類	合計	従業員数区分				
		01_1人以上 5人以下	02_6人以上 20人以下	03_21人以上 50人以下	04_51人以上 100人以下	05_101人 以上
D_建設業	2,305	470	470	470	470	425
E_製造業	2,325	470	470	470	470	445
G_情報通信業	2,158	470	470	455	455	308
H_運輸業	2,305	470	470	470	462	433
I1_卸売業	2,269	470	470	470	466	393
I2_小売業	2,192	470	470	470	420	362
K_不動産業、物品賃貸業	2,289	616	617	617	282	157
L_学術研究、専門・技術サービス業	2,222	514	514	514	512	168
M1_宿泊業	2,299	1,267	820	166	29	17
M2_飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業	2,301	938	939	318	74	32
N_生活関連サービス業、娯楽業	2,287	613	613	613	310	138
P_医療、福祉	2,263	470	470	470	429	424
R_サービス業（他に分類されないもの）	2,276	470	470	470	454	412
合計	29,491	7,708	7,263	5,973	4,833	3,714

2.2.3 アンケート調査結果

第1節 新型コロナウイルス感染症の影響

テレワークの進展等による働き方の変容

(1) 感染拡大前後におけるテレワークの実施状況

Q81-1 新型コロナウイルス感染症の感染拡大前後のテレワークの実施状況：2019年以前...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	週に4日以上	78	1.8
2	週に2～3日程度	64	1.5
3	週に1日程度	83	2.0
4	1か月に1日程度	68	1.6
5	ほとんど実施していない	1190	28.0
6	全く実施していない・認めていない	2770	65.1
	不明	2002	
	全体	4253	100.0

Q81-2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大前後のテレワークの実施状況：2020年...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	週に4日以上	245	5.7
2	週に2～3日程度	358	8.3
3	週に1日程度	221	5.1
4	1か月に1日程度	175	4.1
5	ほとんど実施していない	1057	24.6
6	全く実施していない・認めていない	2239	52.1
	不明	1960	
	全体	4295	100.0

Q81-3 新型コロナウイルス感染症の感染拡大前後のテレワークの実施状況：2021年...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	週に4日以上	248	5.7
2	週に2～3日程度	362	8.4
3	週に1日程度	271	6.3
4	1か月に1日程度	221	5.1
5	ほとんど実施していない	1068	24.7
6	全く実施していない・認めていない	2156	49.8
	不明	1929	
	全体	4326	100.0

Q81-4 新型コロナウイルス感染症の感染拡大前後のテレワークの実施状況：2022年...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	週に4日以上	201	4.6
2	週に2～3日程度	289	6.7
3	週に1日程度	263	6.1
4	1か月に1日程度	246	5.7
5	ほとんど実施していない	1165	26.9
6	全く実施していない・認めていない	2159	49.9
	不明	1932	
	全体	4323	100.0

Q81-5 新型コロナウイルス感染症の感染拡大前後のテレワークの実施状況：2023年...(S A)

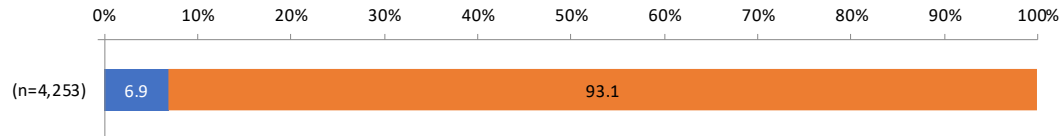
No.	カテゴリー名	n	%
1	週に4日以上	160	3.7
2	週に2～3日程度	191	4.4
3	週に1日程度	224	5.2
4	1か月に1日程度	227	5.3
5	ほとんど実施していない	1300	30.2
6	全く実施していない・認めていない	2201	51.2
	不明	1952	
	全体	4303	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

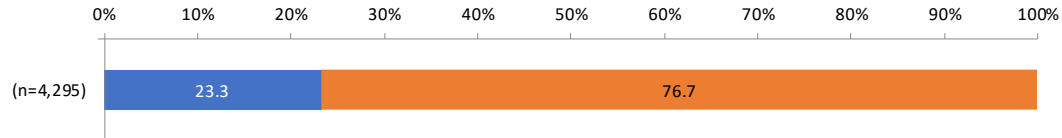
(注) 感染症の拡大前後のテレワークの実施状況について、「週に4日以上」、「週に2〜3日程度」、「1か月に1日程度」を「実施」、「ほとんど実施していない」、「全く実施していない・認めていない」を「不実施」として集計している。

Q81 新型コロナウイルス感染症の感染拡大前後のテレワークの実施状況(SA)

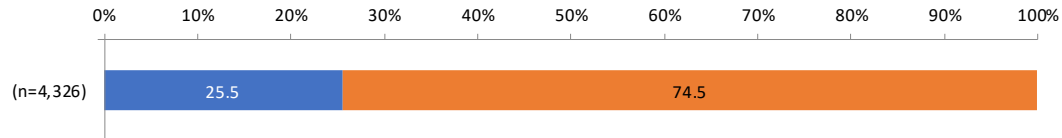
2019年以前



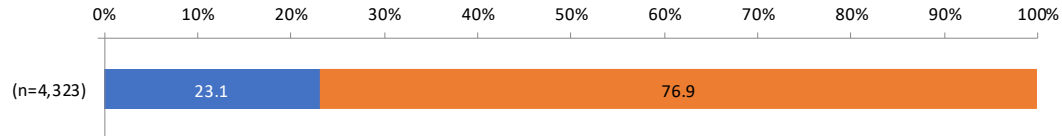
2020年



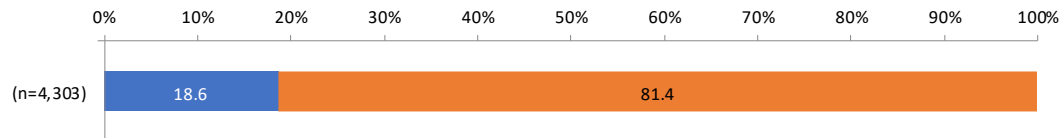
2021年



2022年



2023年



■実施 ■不実施

事業再構築の進展

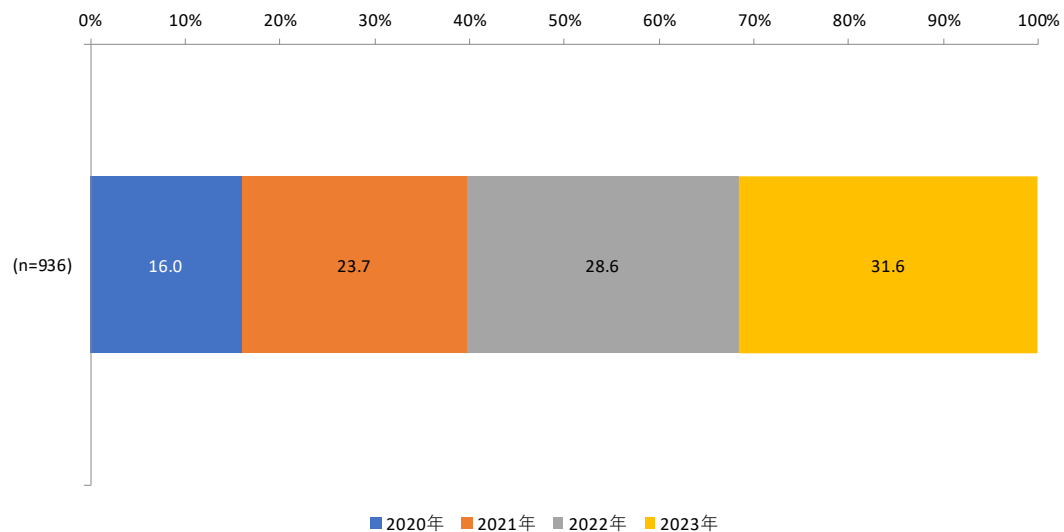
(2) 事業再構築の取組開始時期

Q27 事業再構築の取組の有無と開始時期...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	2020年	150	16.0
2	2021年	222	23.7
3	2022年	268	28.6
4	2023年	296	31.6
	不明	703	
	全体	936	100.0

＊事業再構築の取組開始時期について、「行っていない」を除いて集計

Q27 事業再構築の取組の有無と開始時期(S A)

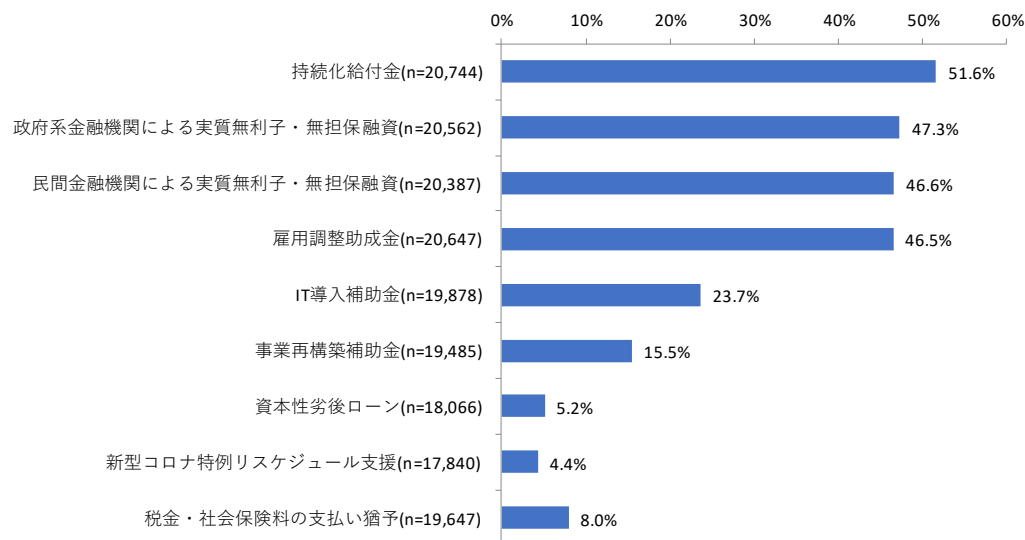


感染拡大によって実施された施策

(3) 感染症に関する政府施策の利用経験 (2023 年 11～12 月時点)

		合計	新型コロナウイルス感染症に関する 各種支援策の利用有無 利用したことがある
全体		157609 100.0	48975 31.1
支援策	持続化給付金	20744 100.0	10710 51.6
	政府系金融機関による実質無利子・無担保融資	20562 100.0	9726 47.3
	民間金融機関による実質無利子・無担保融資	20387 100.0	9503 46.6
	雇用調整助成金	20647 100.0	9598 46.5
	IT導入補助金	19878 100.0	4703 23.7
	事業再構築補助金	19485 100.0	3017 15.5
	資本性劣後ローン	18066 100.0	936 5.2
	新型コロナ特例リスケジュール支援	17840 100.0	782 4.4
	税金・社会保険料の支払い猶予	19647 100.0	1577 8.0

Q2-2 新型コロナウイルス感染症に関する各種支援策の利用有無(S A)



第2節 中小企業・小規模事業者の動向と新たなステージ（潮目の変化）

(4) 次年度の採用意向（日本国籍）

Q11-1 人材に関する次年度の採用見込み：正社員・新卒採用...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	増加見込み	856	33.7
2	今年度並みの見込み	1203	47.4
3	減少見込み	478	18.8
	不明	713	
	全体	2537	100.0

Q11-2 人材に関する次年度の採用見込み：正社員・中途採用...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	増加見込み	1264	35.4
2	今年度並みの見込み	1746	48.9
3	減少見込み	564	15.8
	不明	560	
	全体	3574	100.0

Q11-3 人材に関する次年度の採用見込み：契約社員・期間従業員...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	増加見込み	228	19.5
2	今年度並みの見込み	686	58.7
3	減少見込み	254	21.7
	不明	1139	
	全体	1168	100.0

Q11-4 人材に関する次年度の採用見込み：パート・アルバイト...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	増加見込み	644	27.6
2	今年度並みの見込み	1290	55.2
3	減少見込み	402	17.2
	不明	878	
	全体	2336	100.0

Q11-5 人材に関する次年度の採用見込み：業務委託（請負）契約...(S A)

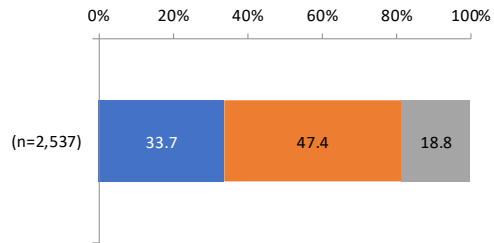
No.	カテゴリー名	n	%
1	増加見込み	198	22.8
2	今年度並みの見込み	540	62.1
3	減少見込み	132	15.2
	不明	1187	
	全体	870	100.0

Q11-6 人材に関する次年度の採用見込み：IT・デジタル人材...(S A)

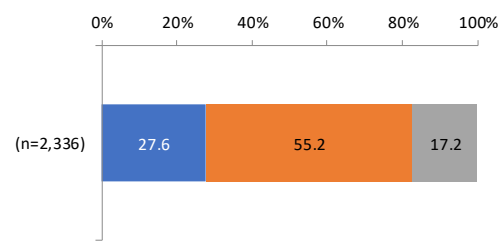
No.	カテゴリー名	n	%
1	増加見込み	234	39.3
2	今年度並みの見込み	274	46.1
3	減少見込み	87	14.6
	不明	1176	
	全体	595	100.0

Q11 人材に関する次年度の採用見込み(S A)

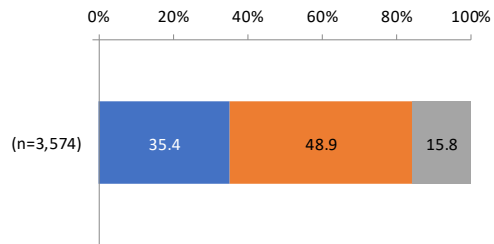
正社員・新卒採用



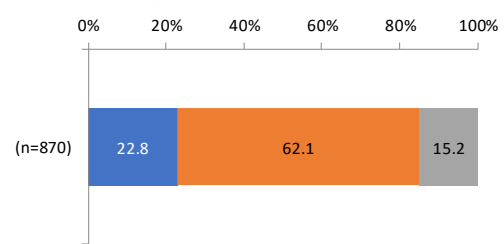
パート・アルバイト



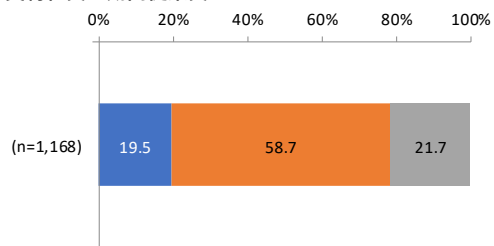
正社員・中途採用



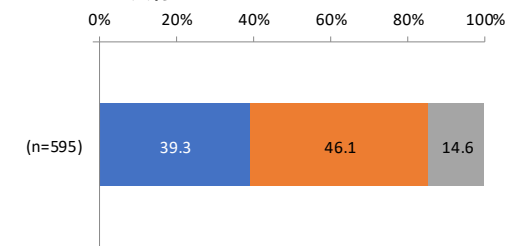
業務委託（請負）契約



契約社員・期間従業員



IT・デジタル人材



■ 増加見込み ■ 今年度並みの見込み ■ 減少見込み

(5) 次年度の採用意向（外国籍）

Q11-7 人材に関する次年度の採用見込み：外国人・専門的・技術的分野...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	増加見込み	97	31.1
2	今年度並みの見込み	164	52.6
3	減少見込み	51	16.3
	不明	1182	
	全体	312	100.0

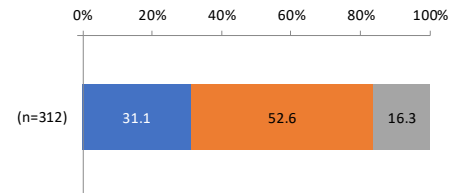
Q11-8 人材に関する次年度の採用見込み：外国人・外国人技能実習生...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	増加見込み	139	33.3
2	今年度並みの見込み	217	51.9
3	減少見込み	62	14.8
	不明	1172	
	全体	418	100.0

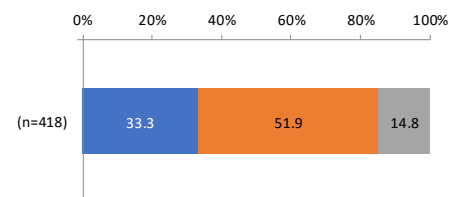
Q11-9 人材に関する次年度の採用見込み：外国人・資格外活動を許可された労働者...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	増加見込み	76	31.4
2	今年度並みの見込み	123	50.8
3	減少見込み	43	17.8
	不明	1212	
	全体	242	100.0

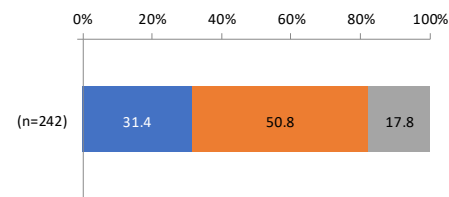
専門的・技術的分野



外国人技能実習生



資格外活動を許可された労働者



■ 増加見込み ■ 今年度並みの見込み ■ 減少見込み

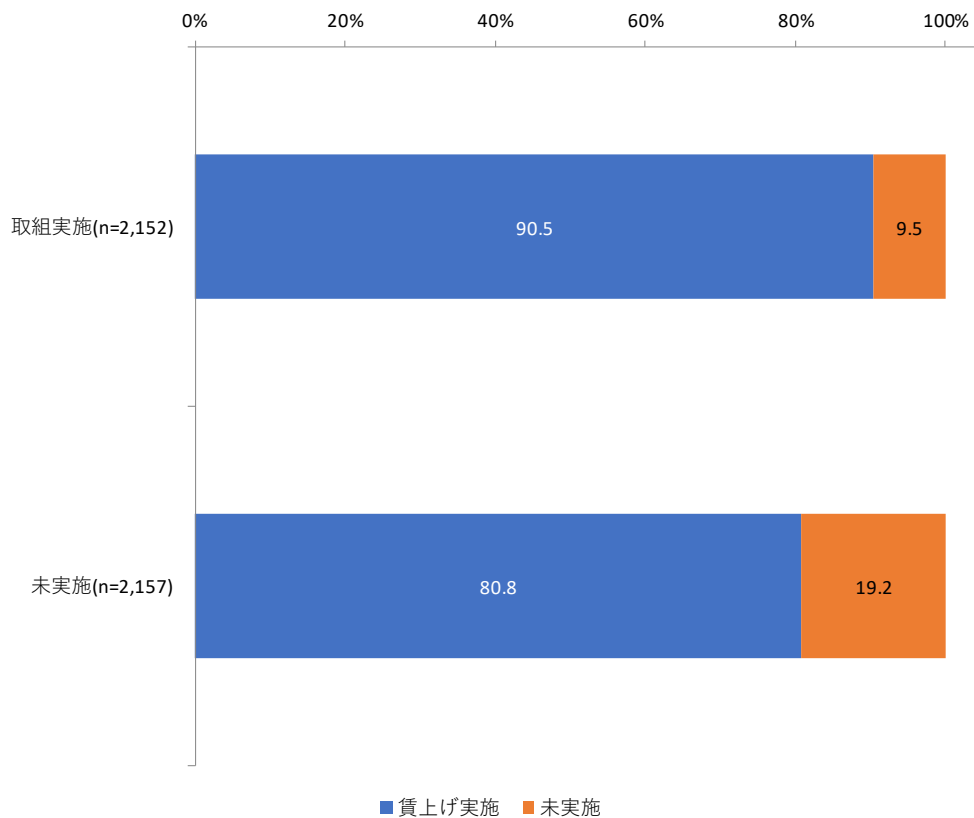
(6) 省力化投資の実施状況別に見た、賃上げの状況

		合計	A10 賃上げ実施	
			賃上げ実施	未実施
全体		4950 100.0	4248 85.8	702 14.2
A36 人手不足対応を目的とした設備投資の取組	取組実施	2152 100.0	1947 90.5	205 9.5
	未実施	2157 100.0	1743 80.8	414 19.2

(注) 1. 人手不足対応を目的とした設備投資について、いずれかの取組を行っているを「取組実施」、「当てはまるものはない」と回答した者を「非実施」として集計している。

2. 直近で行った賃上げの理由について、いずれかの理由を回答した者を「賃上げ実施」、「賃上げは行っていない」と回答した者を「賃上げ非実施」として集計している。

A10 賃上げ実施(n=4950)



(7) 原材料・資源価格変動による企業業績に対する影響の変化（前年度比）

Q13-1 原材料・資源価格変動による企業業績に対する影響の変化：売上高...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	改善	1158	19.3
2	横ばい	3390	56.6
3	悪化	1443	24.1
	不明	264	
	全体	5991	100.0

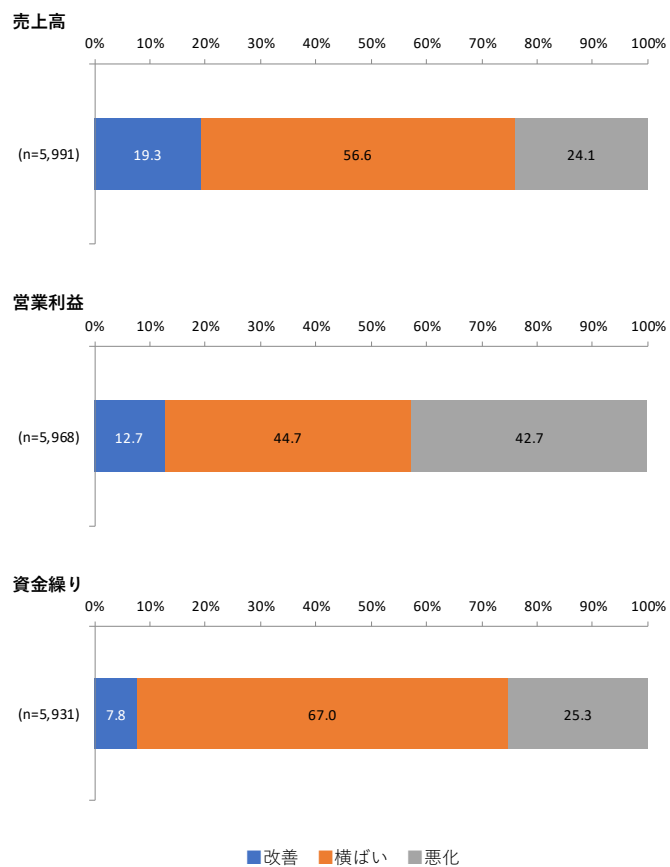
Q13-2 原材料・資源価格変動による企業業績に対する影響の変化：営業利益...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	改善	756	12.7
2	横ばい	2666	44.7
3	悪化	2546	42.7
	不明	287	
	全体	5968	100.0

Q13-4 原材料・資源価格変動による企業業績に対する影響の変化：資金繰り...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	改善	460	7.8
2	横ばい	3972	67.0
3	悪化	1499	25.3
	不明	324	
	全体	5931	100.0

Q13 原材料・資源価格変動による企業業績に対する影響の変化...(S A)



(8) 為替変動による企業業績に対する影響の変化（前年度比）

Q14-1 為替変動による企業業績への影響の変化：売上高...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	改善	423	7.3
2	横ばい	4575	78.7
3	悪化	815	14.0
	不明	442	
	全体	5813	100.0

Q14-2 為替変動による企業業績への影響の変化：営業利益...(S A)

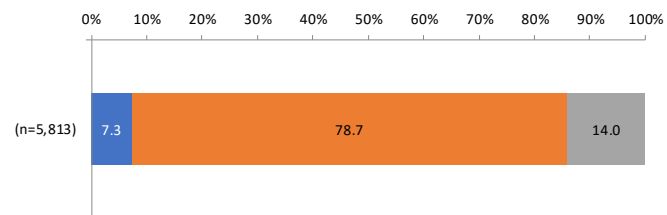
No.	カテゴリー名	n	%
1	改善	274	4.7
2	横ばい	4108	70.9
3	悪化	1409	24.3
	不明	464	
	全体	5791	100.0

Q14-4 為替変動による企業業績への影響の変化：資金繰り...(S A)

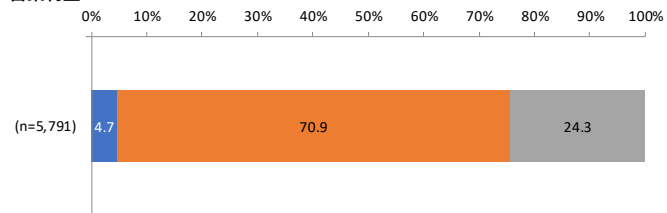
No.	カテゴリー名	n	%
1	改善	171	3.0
2	横ばい	4672	81.5
3	悪化	889	15.5
	不明	523	
	全体	5732	100.0

Q14 為替変動による企業業績への影響の変化...(S A)

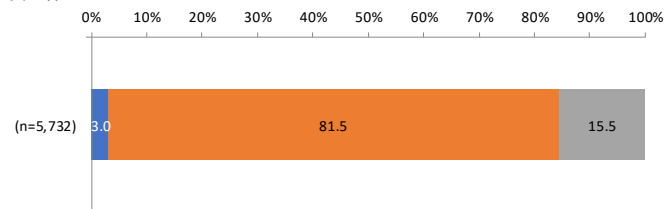
売上高



営業利益



資金繰り



■改善 ■横ばい ■悪化

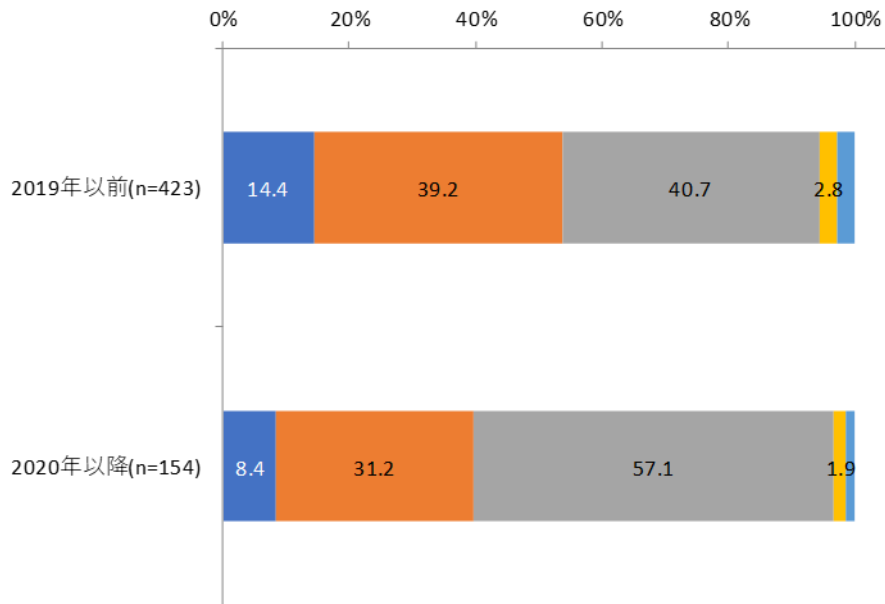
(9) 企業業績への影響（海外展開の取組開始時期別）

		合計	Q20-1 海外展開による企業業績等への影響：売上高				
			大いにプラスの影響	プラスの影響	マイナスの影響	大いにマイナスの影響	影響はない
全体		577 100.0	74 12.8	214 37.1	15 2.6	14 2.4	260 45.1
Q19 海外展開を開始した時期（統合）	2019年以前	423 100.0	61 14.4	166 39.2	12 2.8	12 2.8	172 40.7
	2020年以降	154 100.0	13 8.4	48 31.2	3 1.9	2 1.3	88 57.1

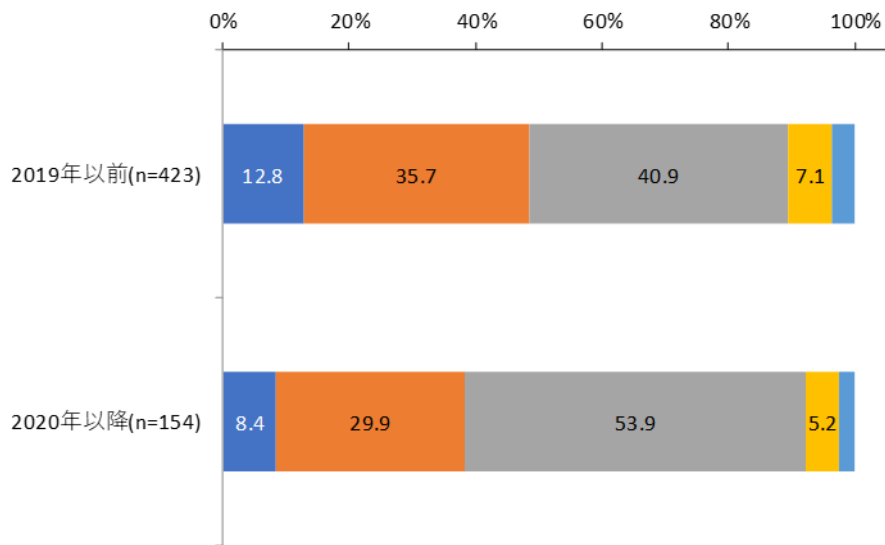
		合計	Q20-2 海外展開による企業業績等への影響：経常利益				
			大いにプラスの影響	プラスの影響	マイナスの影響	大いにマイナスの影響	影響はない
全体		577 100.0	67 11.6	197 34.1	38 6.6	19 3.3	256 44.4
Q19 海外展開を開始した時期（統合）	2019年以前	423 100.0	54 12.8	151 35.7	30 7.1	15 3.5	173 40.9
	2020年以降	154 100.0	13 8.4	46 29.9	8 5.2	4 2.6	83 53.9

Q20 海外展開による企業業績等への影響

売上高



経常利益

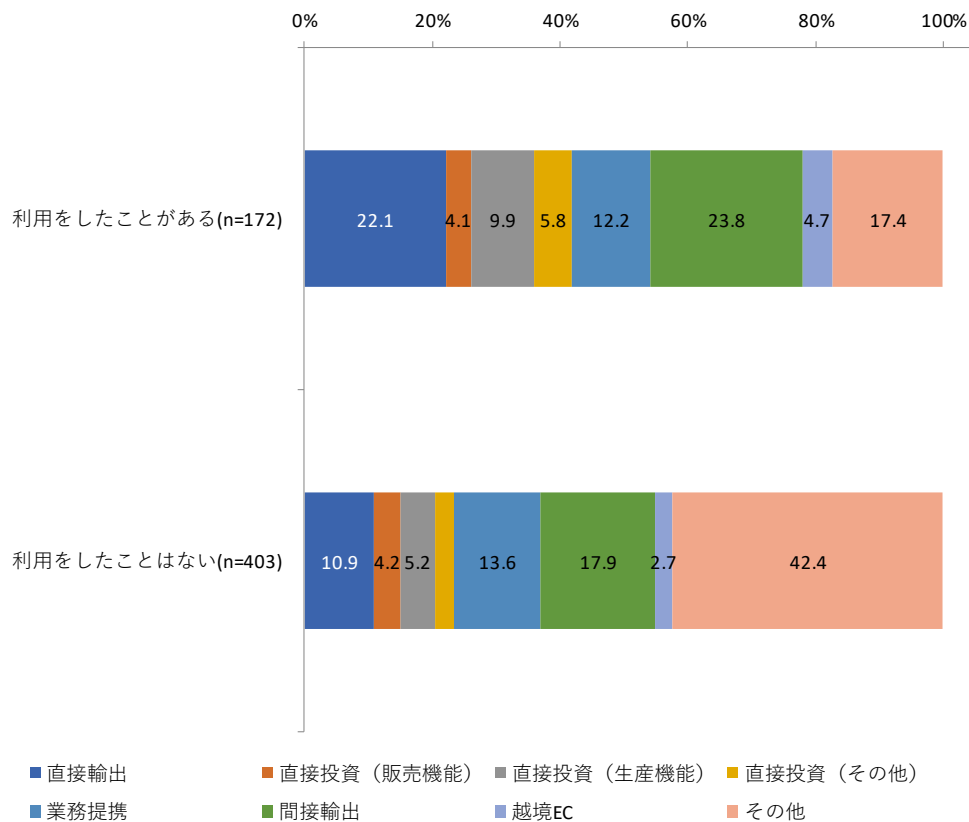


■ 大いにプラスの影響 ■ 影響はない ■ 大いにマイナスの影響
■ プラスの影響 ■ マイナスの影響

(10) 海外展開の取組状況（海外展開検討時における支援機関の利用状況別）

		合計	Q18 海外展開の取組（統合）							
			直接輸出	間接輸出	直接投資 （生産機 能）	直接投資 （販売機 能）	直接投資 （その 他）	業務提携	越境EC	その他
全体		596	82	113	38	25	22	77	19	220
		100.0	13.8	19.0	6.4	4.2	3.7	12.9	3.2	36.9
Q21 海外展開を 検討時における 支援機関の利用	利用をし たことが ある	172	38	41	17	7	10	21	8	30
		100.0	22.1	23.8	9.9	4.1	5.8	12.2	4.7	17.4
	利用をし たことは ない	403	44	72	21	17	12	55	11	171
		100.0	10.9	17.9	5.2	4.2	3.0	13.6	2.7	42.4

Q18 海外展開の取組（統合）

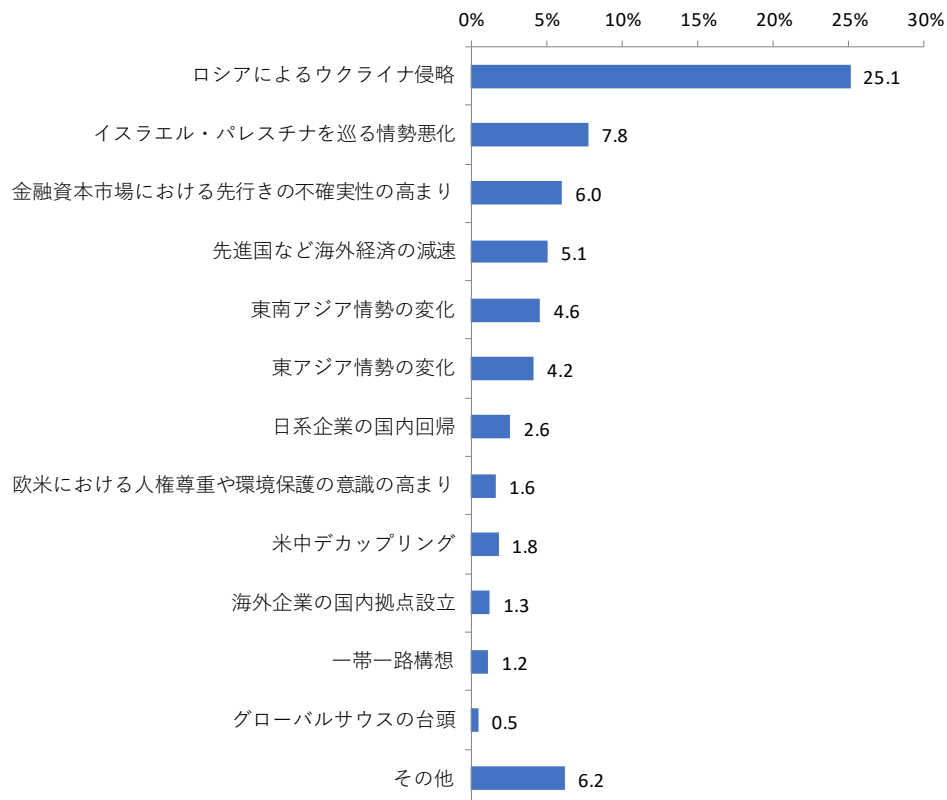


(11) 昨年と比べて影響が大きくなったと考えられる足下の外部環境の変化・地政学リスク

Q40 事業活動における足下の外部環境の変化・地政学リスク...(MA)

No.	カテゴリー名	n	%		
1	ロシアによるウクライナ侵略	1374	25.1		
2	イスラエル・パレスチナを巡る情勢悪化	425	7.8		
3	東南アジア情勢の変化	251	4.6		
4	東アジア情勢の変化	228	4.2		
5	一帯一路構想	64	1.2		
6	海外企業の国内拠点設立	69	1.3		
7	日系企業の国内回帰	143	2.6		
8	米中デカップリング	100	1.8		
9	先進国など海外経済の減速	278	5.1		
10	金融資本市場における先行きの不確実性の高まり	330	6.0		
11	グローバルサウスの台頭	27	0.5		
12	欧米における人権尊重や環境保護の意識の高まり	90	1.6		
13	その他	339	6.2		
14	当てはまるものはない	3278	59.9		
	不明	781		累計	(n)
	全体	5474	100.0	6996	127.8

Q40 事業活動における足下の外部環境の変化・地政学リスク...(MA)(n=5474)



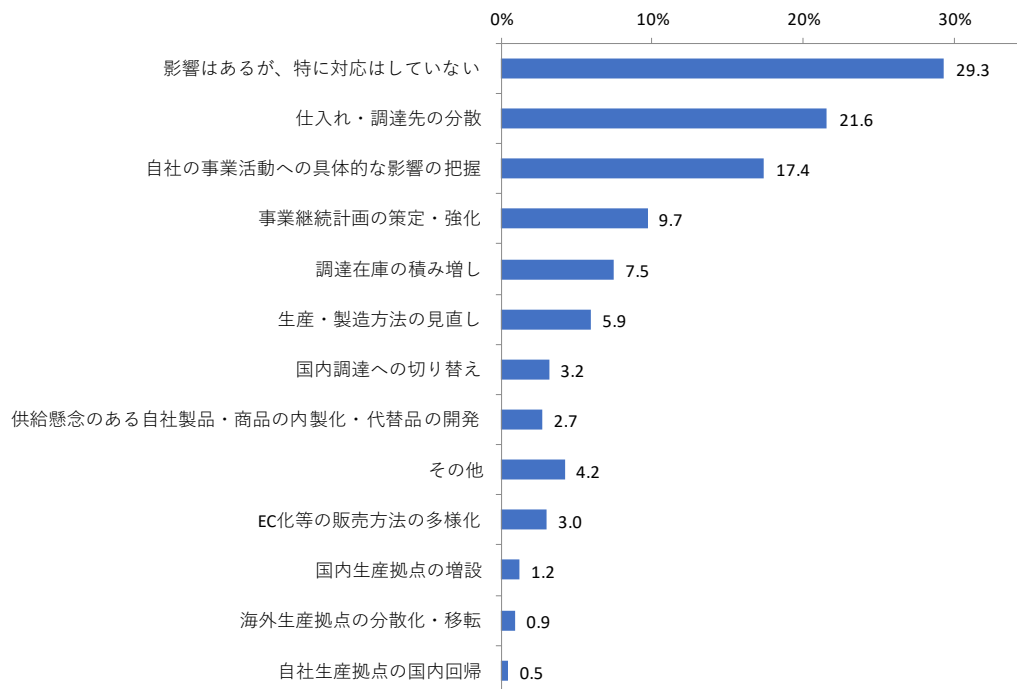
(12) 地政学リスクに対する対応策

Q41 地政学リスクに対する対応策...(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	自社の事業活動への具体的な影響の把握	340	17.4
2	仕入れ・調達先の分散	422	21.6
3	調達在庫の積み増し	146	7.5
4	国内調達への切り替え	62	3.2
5	供給懸念のある自社製品・商品の内製化・代替品の開発	53	2.7
6	国内生産拠点の増設	24	1.2
7	EC化等の販売方法の多様化	59	3.0
8	海外生産拠点の分散化・移転	18	0.9
9	自社生産拠点の国内回帰	9	0.5
10	生産・製造方法の見直し	116	5.9
11	事業継続計画の策定・強化	189	9.7
12	その他	82	4.2
13	影響はあるが、特に対応はしていない	573	29.3
14	当てはまるものはない	457	23.4
	不明	243	
	非該当	4059	
	全体	1953	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	2550		130.6

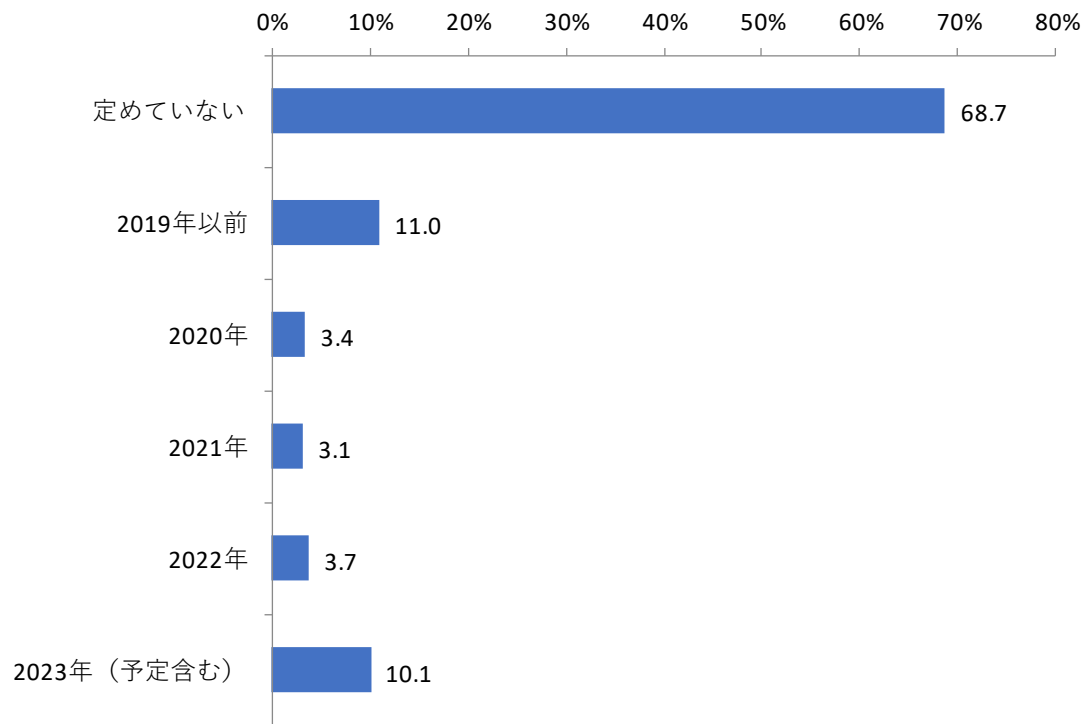
Q41 地政学リスクに対する対応策...(MA)(n=1953)



(13) BCP の策定状況

No.	カテゴリー名	n	%
1	定めていない	3466	68.7
2	2019年以前	556	11.0
3	2020年	170	3.4
4	2021年	157	3.1
5	2022年	187	3.7
6	2023年（予定含む）	508	10.1
	不明	1211	
	全体	5044	100.0

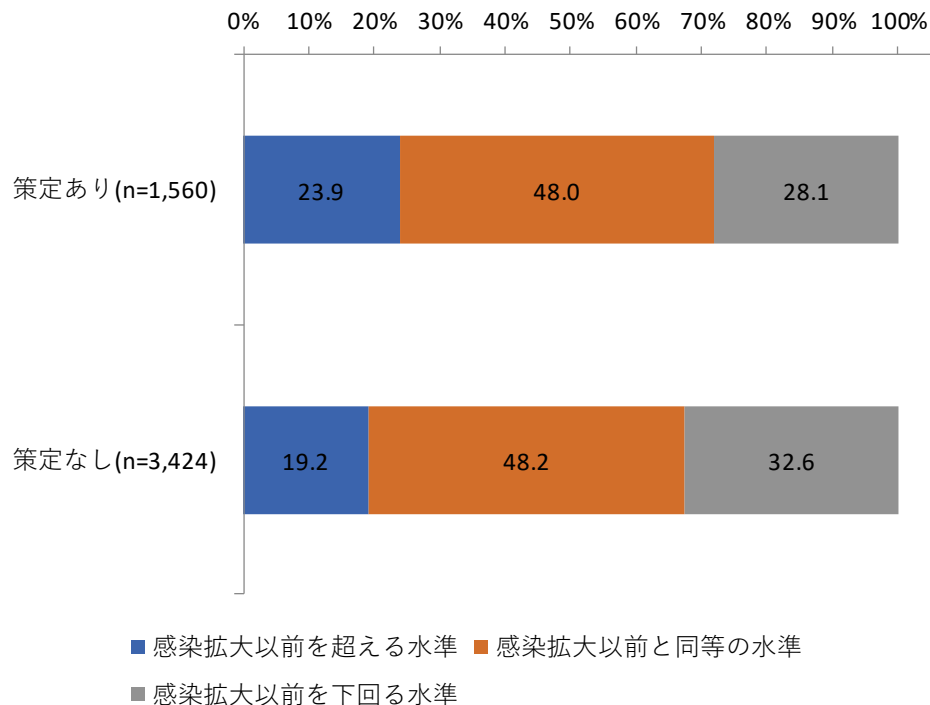
Q31 事業継続計画（BCP）の策定と策定期間...(S A)(n=5044)



(14) 感染拡大後の業績（売上高）の回復度（事業継続計画（BCP）の策定状況別）

		合計	Q16 新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前と比べた、現在の企業業績（売上高）		
			感染拡大以前を超える水準	感染拡大以前と同等の水準	感染拡大以前を下回る水準
全体		6033 100.0	1221 20.2	2914 48.3	1898 31.5
A13 BCPの策定	策定あり	1560 100.0	373 23.9	749 48.0	438 28.1
	策定なし	3424 100.0	656 19.2	1651 48.2	1117 32.6

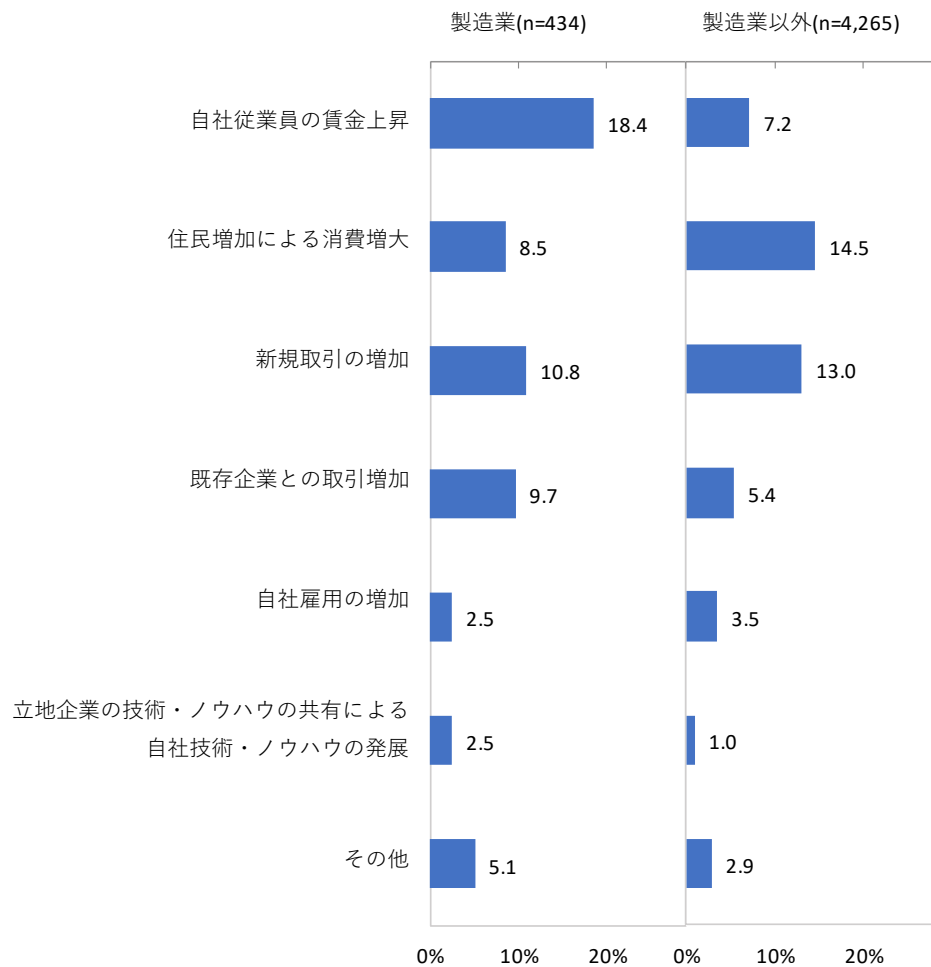
Q16 新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前と比べた、現在の企業業績（売上高）



(15) 半導体製造企業の新規立地による効果（業種別）

		合計	Q45 半導体製造企業の生産拠点の新規立地がもたらす効果						
			自社雇用の増加	新規取引の増加	既存企業との取引増加	立地企業の技術・ノウハウの共有による自社技術・ノウハウの発展	自社従業員の賃金上昇	住民増加による消費増大	その他
全体		4812	167	618	279	55	396	672	149
		100.0	3.5	12.8	5.8	1.1	8.2	14.0	3.1
業種区分（大分類等）（統合）	製造業	434	11	47	42	11	80	37	22
		100.0	2.5	10.8	9.7	2.5	18.4	8.5	5.1
	製造業以外	4265	151	555	230	41	307	619	124
		100.0	3.5	13.0	5.4	1.0	7.2	14.5	2.9

Q45 半導体製造企業の生産拠点の新規立地がもたらす効果



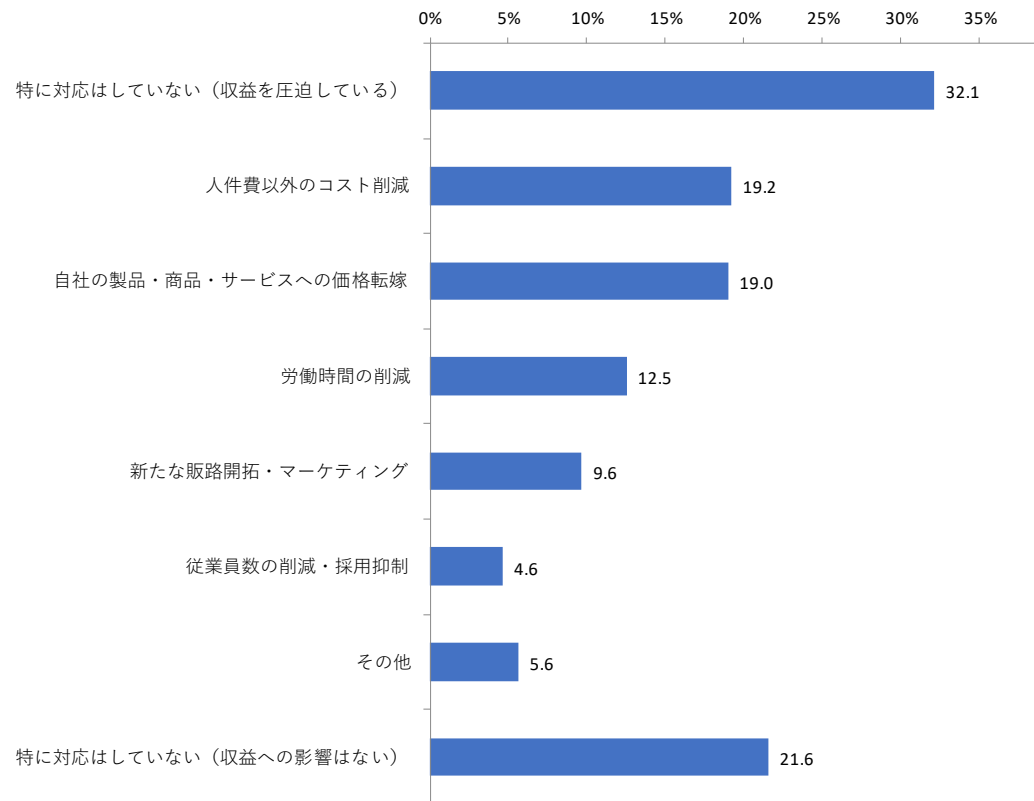
第3節 中小企業・小規模事業者が乗り越えるべき課題

(16) 最低賃金の引上げを受けて、賃上げの原資確保のために行った対応

Q26 賃上げの原資確保のための対応...(MA)

No.	カテゴリー名	n	%		
1	特に対応はしていない（収益を圧迫している）	1569	32.1		
2	特に対応はしていない（収益への影響はない）	1053	21.6		
3	自社の製品・商品・サービスへの価格転嫁	928	19.0		
4	新たな販路開拓・マーケティング	471	9.6		
5	労働時間の削減	612	12.5		
6	人件費以外のコスト削減	938	19.2		
7	従業員数の削減・採用抑制	225	4.6		
8	その他	274	5.6		
	不明	1371		累計	(n)
	全体	4884	100.0	6070	124.3

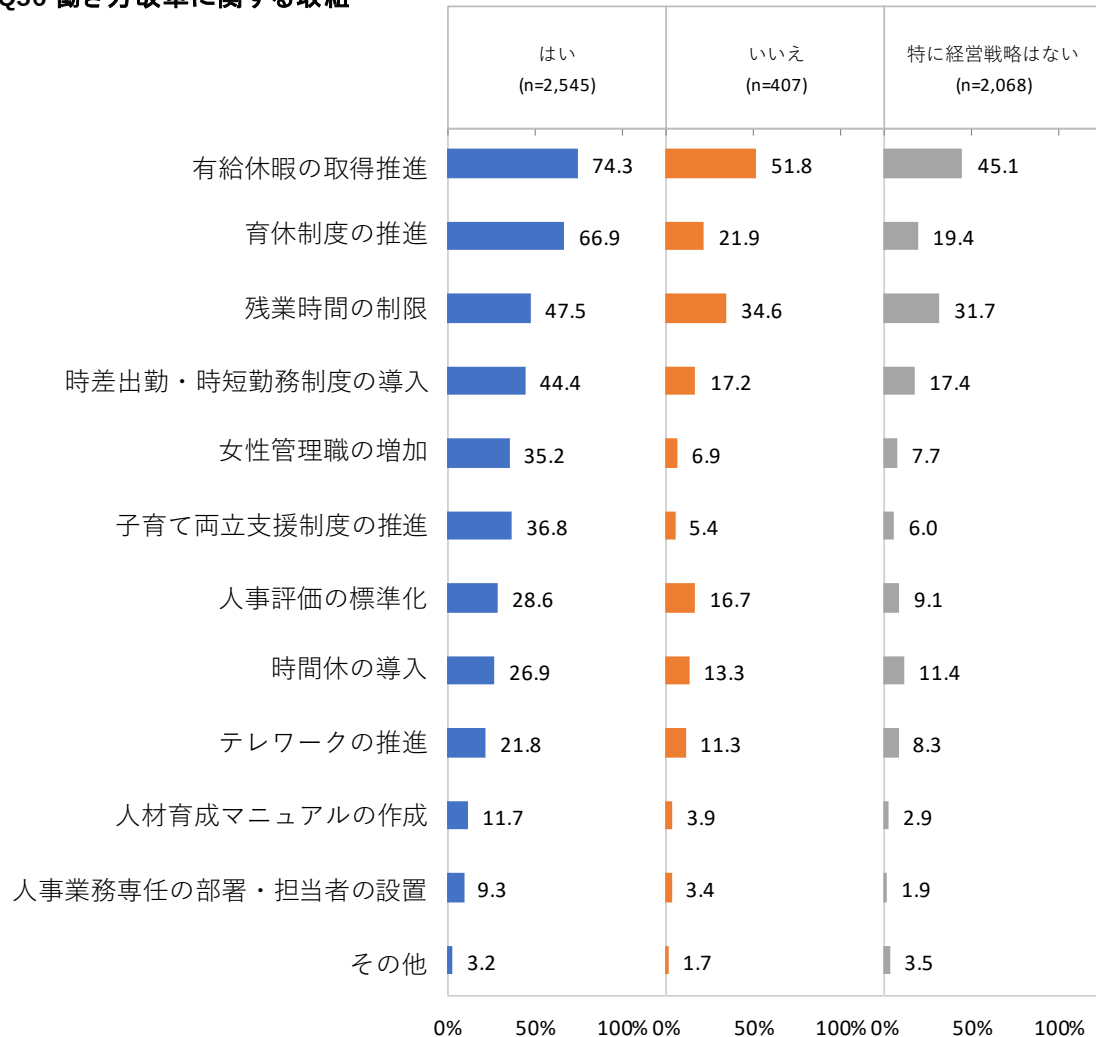
Q26 賃上げの原資確保のための対応...(MA)(n=4884)



(17) 働き方改革に向けた取組内容（経営戦略上の働き方改革に関する項目の有無別）

		合計	Q36 働き方改革に関する取組												
			女性管理職の増加	育休制度の推進	時差出勤・時短勤務制度の導入	子育て両立支援制度の推進	残業時間の制限	テレワークの推進	有給休暇の取得推進	人事評価の標準化	人材育成マニュアルの作成	時間休の導入	人事業務専任の部署・担当者の設置	その他	当てはまるものはない
全体		5511 100.0	1166 21.2	2352 42.7	1664 30.2	1148 20.8	2167 39.3	843 15.3	3285 59.6	1062 19.3	398 7.2	1051 19.1	302 5.5	193 3.5	821 14.9
Q35 女性・若者・子育て世代に優しい働き方改革等の実行に向けた取組	はい	2545 100.0	897 35.2	1702 66.9	1131 44.4	936 36.8	1209 47.5	555 21.8	1892 74.3	727 28.6	299 11.7	685 26.9	237 9.3	82 3.2	32 1.3
	いいえ	407 100.0	28 6.9	89 21.9	70 17.2	22 5.4	141 34.6	46 11.3	211 51.8	68 16.7	16 3.9	54 13.3	14 3.4	7 1.7	94 23.1
	特に経営戦略はない	2068 100.0	160 7.7	401 19.4	360 17.4	124 6.0	656 31.7	172 8.3	932 45.1	188 9.1	59 2.9	236 11.4	39 1.9	73 3.5	611 29.5

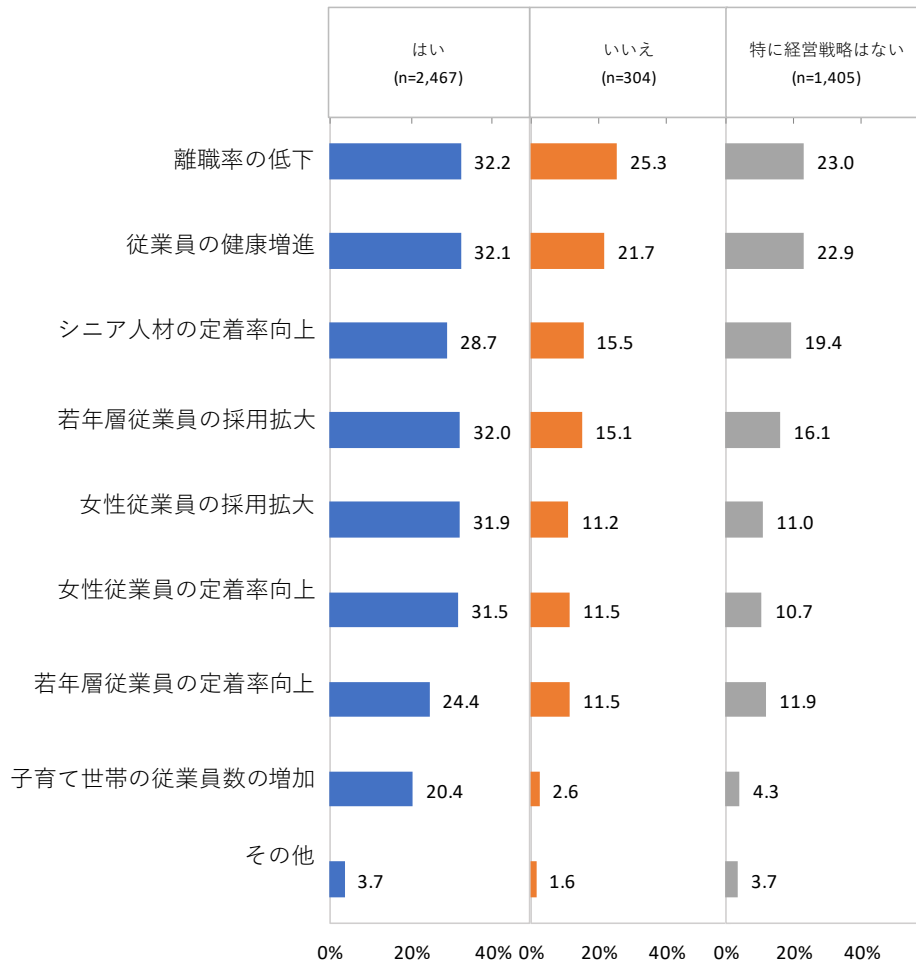
Q36 働き方改革に関する取組



(18) 働き方改革の効果（経営戦略上の働き方改革に関する項目の有無別）

		合計	Q37 働き方改革の取組による効果								
			若年層従業員の採用拡大	女性従業員の採用拡大	若年層従業員の定着率向上	女性従業員の定着率向上	シニア人材の定着率向上	子育て世帯の従業員数の増加	従業員の健康増進	離職率の低下	その他
全体		4276 100.0	1095 25.6	992 23.2	828 19.4	980 22.9	1050 24.6	584 13.7	1206 28.2	1224 28.6	151 3.5
Q35 女性・若者・子育て世代に優しい働き方改革等の実行に向けた取組	はい	2467 100.0	790 32.0	787 31.9	602 24.4	778 31.5	709 28.7	504 20.4	793 32.1	794 32.2	91 3.7
	いいえ	304 100.0	46 15.1	34 11.2	35 11.5	35 11.5	47 15.5	8 2.6	66 21.7	77 25.3	5 1.6
	特に経営戦略はない	1405 100.0	226 16.1	154 11.0	167 11.9	150 10.7	272 19.4	60 4.3	322 22.9	323 23.0	52 3.7

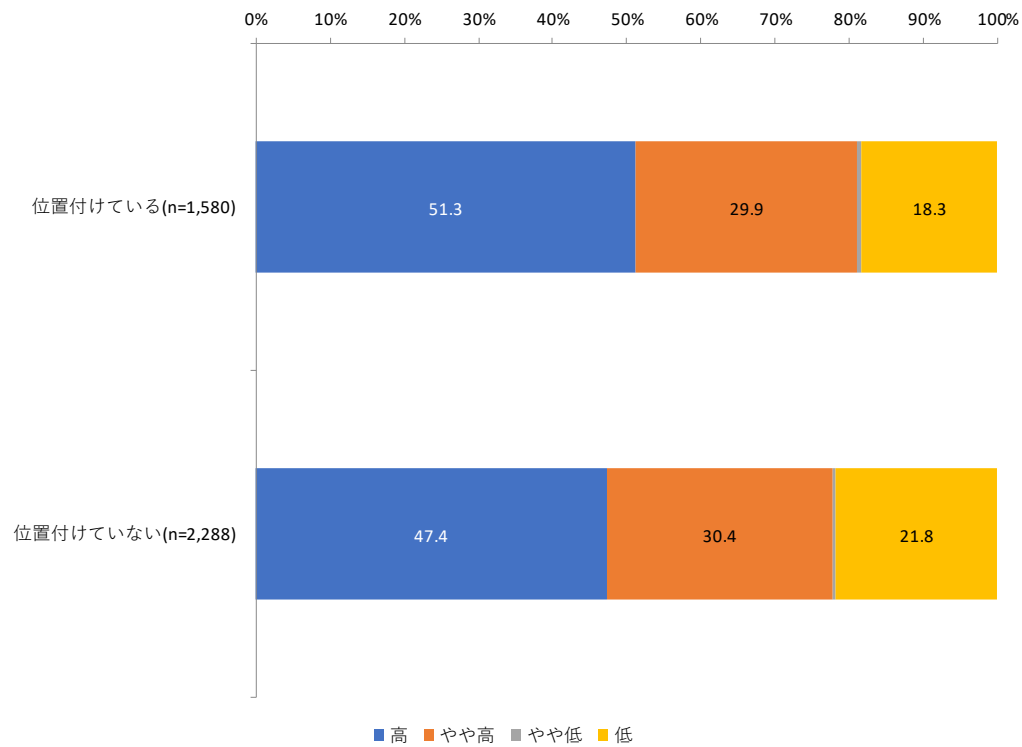
Q37 働き方改革の取組による効果



(19) 従業員増加率区分（働き方改革のPR戦略への位置付け別）

		合計	従業員増加率区分（2022年/2019年）			
			低	やや低	やや高	高
全体		5714	1128	21	1754	2811
		100.0	19.7	0.4	30.7	49.2
Q38 働き方改革の人材採用のPR戦略としての位置付け	位置付けている	1580	289	9	472	810
		100.0	18.3	0.6	29.9	51.3
	位置付けていない	2288	499	10	695	1084
		100.0	21.8	0.4	30.4	47.4

従業員増加率区分（2022年/2019年）

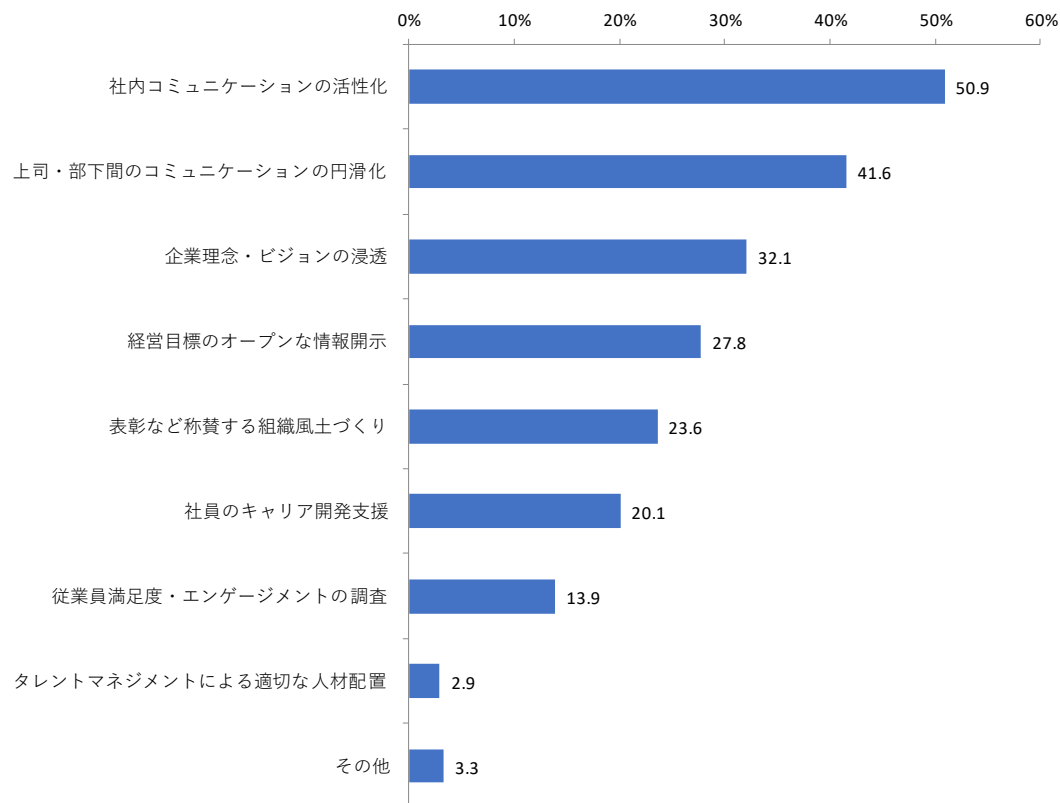


(20) 従業員満足度・エンゲージメントの向上に向けた取組

Q39 従業員満足度・エンゲージメントの向上に向けた取組...(MA)

No.	カテゴリー名	n	%		
1	従業員満足度・エンゲージメントの調査	686	13.9		
2	企業理念・ビジョンの浸透	1583	32.1		
3	経営目標のオープンな情報開示	1369	27.8		
4	上司・部下間のコミュニケーションの円滑化	2048	41.6		
5	社内コミュニケーションの活性化	2507	50.9		
6	社員のキャリア開発支援	991	20.1		
7	タレントマネジメントによる適切な人材配置	145	2.9		
8	表彰など称賛する組織風土づくり	1163	23.6		
9	その他	162	3.3		
10	当てはまるものはない	1082	22.0		
	不明	1328		累計	(n)
	全体	4927	100.0	11736	238.2

Q39 従業員満足度・エンゲージメントの向上に向けた取組...(MA)(n=4927)



(21) 脱炭素化の取組状況

Q46-1 脱炭素化に向けた取組状況：2019年以前...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	段階 0	1953	36.2
2	段階 1	2795	51.7
3	段階 2	279	5.2
4	段階 3	158	2.9
5	段階 4	137	2.5
6	段階 5	80	1.5
	不明	853	
	全体	5402	100.0

Q46-2 脱炭素化に向けた取組状況：2020年...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	段階 0	1594	29.5
2	段階 1	3023	56.0
3	段階 2	359	6.6
4	段階 3	177	3.3
5	段階 4	162	3.0
6	段階 5	87	1.6
	不明	853	
	全体	5402	100.0

Q46-3 脱炭素化に向けた取組状況：2021年...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	段階 0	1399	25.9
2	段階 1	3022	55.9
3	段階 2	445	8.2
4	段階 3	249	4.6
5	段階 4	192	3.6
6	段階 5	95	1.8
	不明	853	
	全体	5402	100.0

Q46-4 脱炭素化に向けた取組状況：2022年...(S A)

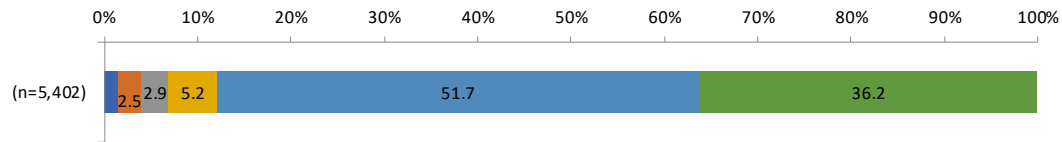
No.	カテゴリー名	n	%
1	段階 0	1237	22.9
2	段階 1	3010	55.7
3	段階 2	422	7.8
4	段階 3	327	6.1
5	段階 4	294	5.4
6	段階 5	112	2.1
	不明	853	
	全体	5402	100.0

Q46-5 脱炭素化に向けた取組状況：現時点（2023年）...(S A)

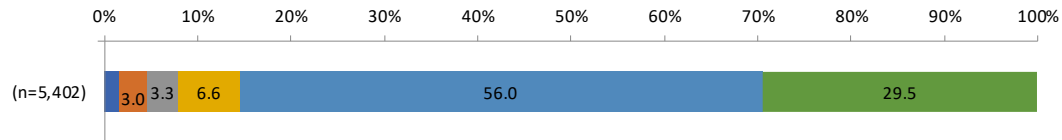
No.	カテゴリー名	n	%
1	段階 0	1154	21.4
2	段階 1	2981	55.2
3	段階 2	425	7.9
4	段階 3	298	5.5
5	段階 4	392	7.3
6	段階 5	152	2.8
	不明	853	
	全体	5402	100.0

Q46 脱炭素化に向けた取組状況...(S A)

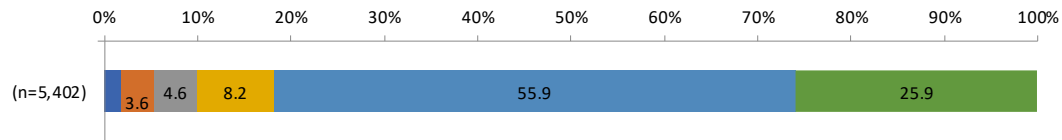
2019年



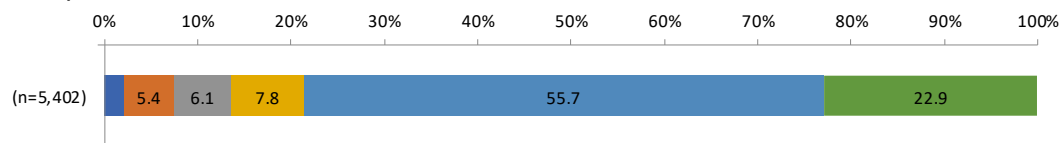
2020年



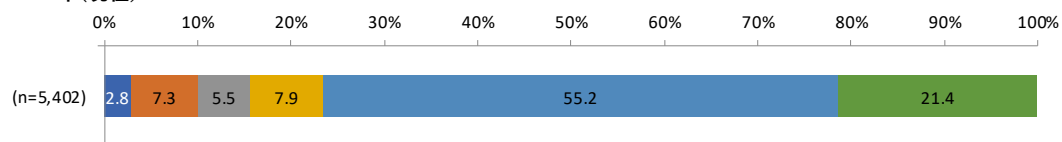
2021年



2022年



2023年(現在)



- 段階0： 気候変動対応やCO2削減に係る取組の重要性について理解していない
- 段階1： 気候変動対応やCO2削減に係る取組の重要性について理解している
- 段階2： 事業所全体での年間CO2排出量（Scope1,2）を把握している
- 段階3： 事業所における主要な排出源や削減余地の大きい設備等を把握している
- 段階4： 段階3で把握した設備等のCO2排出量の削減に向けて、削減対策を検討・実行している
- 段階5： 段階1～4の取組を実施しており、かつ情報開示を行っている

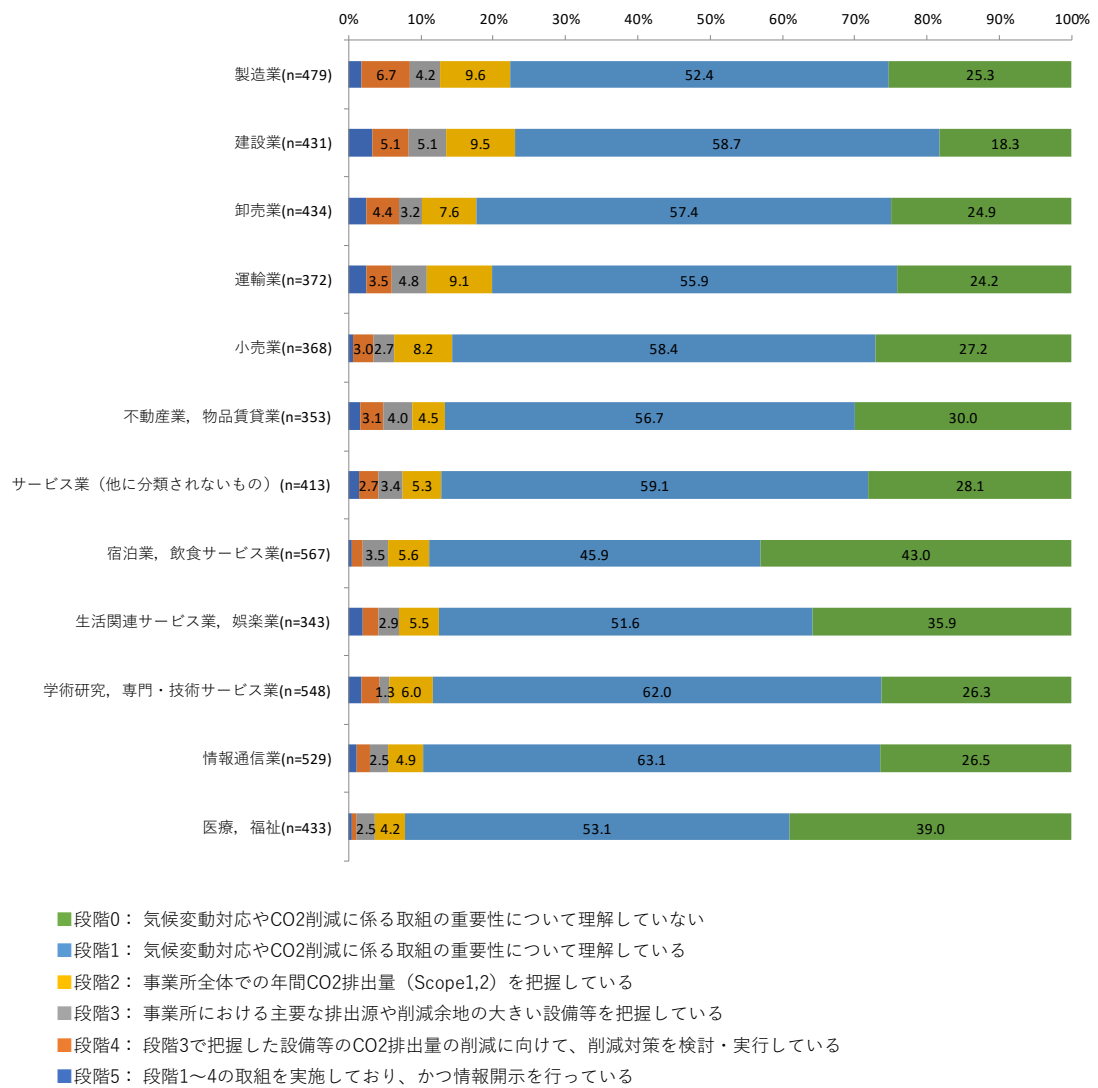
「中小企業の実態把握に関する調査研究」

(22) 脱炭素化の取組状況（2020年・業種別）

		Q46-2 脱炭素化に向けた取組状況：2020年						
		合計	段階 0	段階 1	段階 2	段階 3	段階 4	段階 5
全体		5402 100.0	1594 29.5	3023 56.0	359 6.6	177 3.3	162 3.0	87 1.6
業種区分（大分類等）	鉱業，採石業，砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	431 100.0	79 18.3	253 58.7	41 9.5	22 5.1	22 5.1	14 3.2
	製造業	479 100.0	121 25.3	251 52.4	46 9.6	20 4.2	32 6.7	9 1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	529 100.0	140 26.5	334 63.1	26 4.9	13 2.5	10 1.9	6 1.1
	運輸業	372 100.0	90 24.2	208 55.9	34 9.1	18 4.8	13 3.5	9 2.4
	卸売業	434 100.0	108 24.9	249 57.4	33 7.6	14 3.2	19 4.4	11 2.5
	小売業	368 100.0	100 27.2	215 58.4	30 8.2	10 2.7	11 3.0	2 0.5
	金融業，保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業，物品賃貸業	353 100.0	106 30.0	200 56.7	16 4.5	14 4.0	11 3.1	6 1.7
	学術研究，専門・技術サービス業	548 100.0	144 26.3	340 62.0	33 6.0	7 1.3	14 2.6	10 1.8
	宿泊業，飲食サービス業	567 100.0	244 43.0	260 45.9	32 5.6	20 3.5	8 1.4	3 0.5
	生活関連サービス業，娯楽業	343 100.0	123 35.9	177 51.6	19 5.5	10 2.9	7 2.0	7 2.0
	教育，学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療，福祉	433 100.0	169 39.0	230 53.1	18 4.2	11 2.5	3 0.7	2 0.5
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	413 100.0	116 28.1	244 59.1	22 5.3	14 3.4	11 2.7	6 1.5

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q46-2 脱炭素化に向けた取組状況：2020年



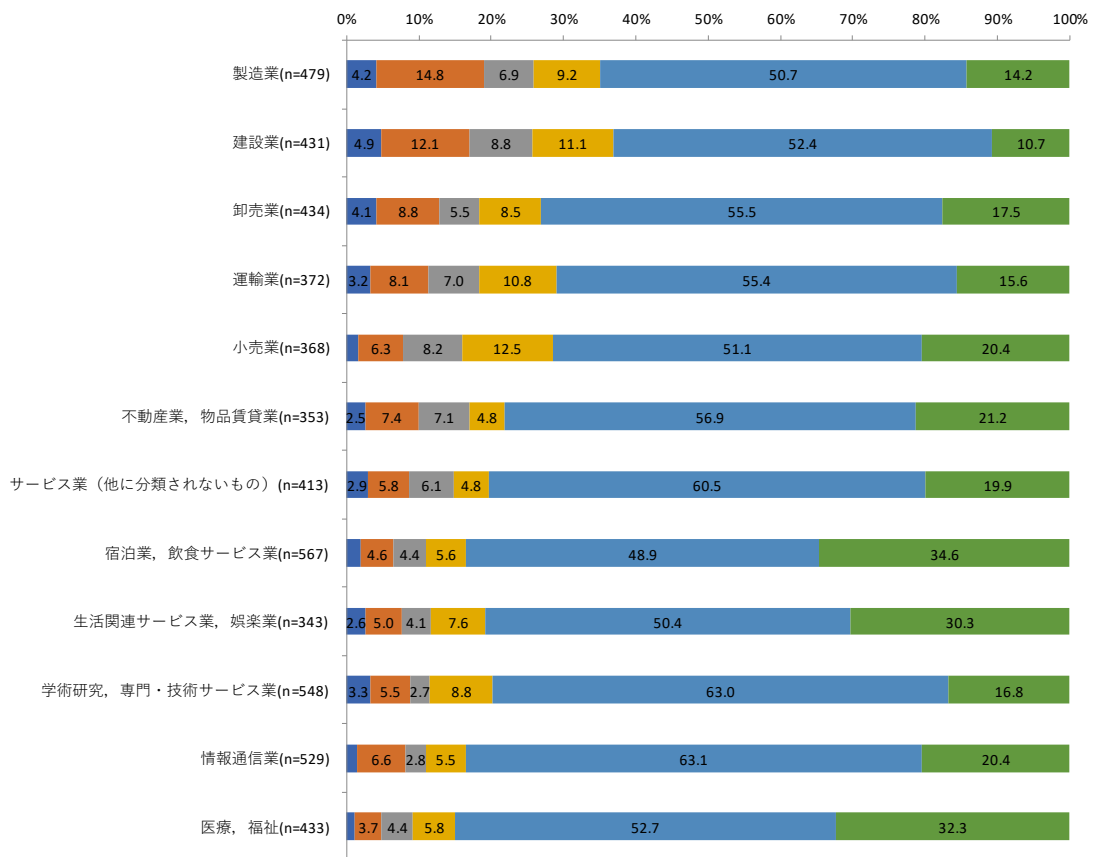
「中小企業の実態把握に関する調査研究」

(23) 脱炭素化の取組状況（2023 年・業種別）

		合計	Q46-5 脱炭素化に向けた取組状況：現時点（2023年）					
			段階 0	段階 1	段階 2	段階 3	段階 4	段階 5
全体		5402	1154	2981	425	298	392	152
		100.0	21.4	55.2	7.9	5.5	7.3	2.8
業種区分（大分類等）	鉱業，採石業，砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	431	46	226	48	38	52	21
		100.0	10.7	52.4	11.1	8.8	12.1	4.9
	製造業	479	68	243	44	33	71	20
		100.0	14.2	50.7	9.2	6.9	14.8	4.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	529	108	334	29	15	35	8
		100.0	20.4	63.1	5.5	2.8	6.6	1.5
	運輸業	372	58	206	40	26	30	12
		100.0	15.6	55.4	10.8	7.0	8.1	3.2
	卸売業	434	76	241	37	24	38	18
		100.0	17.5	55.5	8.5	5.5	8.8	4.1
	小売業	368	75	188	46	30	23	6
		100.0	20.4	51.1	12.5	8.2	6.3	1.6
	金融業，保険業	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業，物品賃貸業	353	75	201	17	25	26	9
		100.0	21.2	56.9	4.8	7.1	7.4	2.5
	学術研究，専門・技術サービス業	548	92	345	48	15	30	18
		100.0	16.8	63.0	8.8	2.7	5.5	3.3
	宿泊業，飲食サービス業	567	196	277	32	25	26	11
		100.0	34.6	48.9	5.6	4.4	4.6	1.9
	生活関連サービス業，娯楽業	343	104	173	26	14	17	9
		100.0	30.3	50.4	7.6	4.1	5.0	2.6
	教育，学習支援業	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療，福祉	433	140	228	25	19	16	5
		100.0	32.3	52.7	5.8	4.4	3.7	1.2
	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	413	82	250	20	25	24	12
		100.0	19.9	60.5	4.8	6.1	5.8	2.9

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q46-5 脱炭素化に向けた取組状況：現時点（2023年）

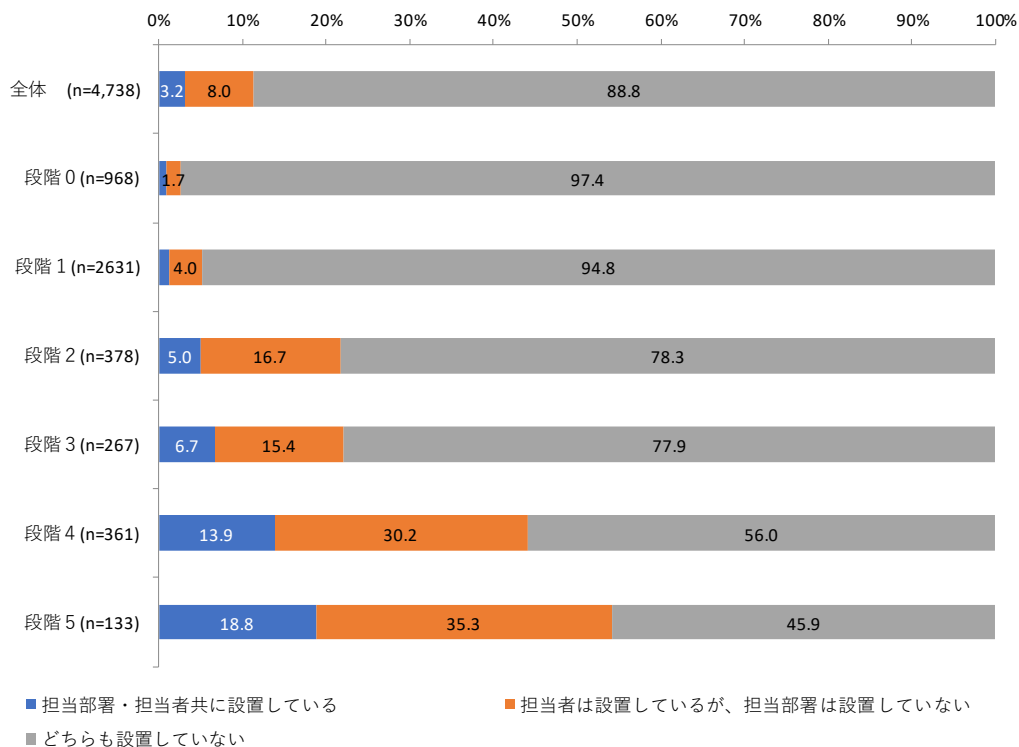


- 段階0：気候変動対応やCO2削減に係る取組の重要性について理解していない
- 段階1：気候変動対応やCO2削減に係る取組の重要性について理解している
- 段階2：事業所全体での年間CO2排出量（Scope1,2）を把握している
- 段階3：事業所における主要な排出源や削減余地の大きい設備等を把握している
- 段階4：段階3で把握した設備等のCO2排出量の削減に向けて、削減対策を検討・実行している
- 段階5：段階1～4の取組を実施しており、かつ情報開示を行っている

(24) 担当部署・担当者の設置状況（脱炭素化の取組状況別）

		合計	Q52 GX及び脱炭素化に向けた		
			担当部 署・担当 者共に設 置してい る	担当者は 設置して いるが、 担当部署 は設置し ていない	どちらも 設置して いない
全体		4738 100.0	152 3.2	381 8.0	4205 88.8
Q46-5 脱	段階 0	968 100.0	9 0.9	16 1.7	943 97.4
	段階 1	2631 100.0	31 1.2	105 4.0	2495 94.8
	段階 2	378 100.0	19 5.0	63 16.7	296 78.3
	段階 3	267 100.0	18 6.7	41 15.4	208 77.9
	段階 4	361 100.0	50 13.9	109 30.2	202 56.0
	段階 5	133 100.0	25 18.8	47 35.3	61 45.9

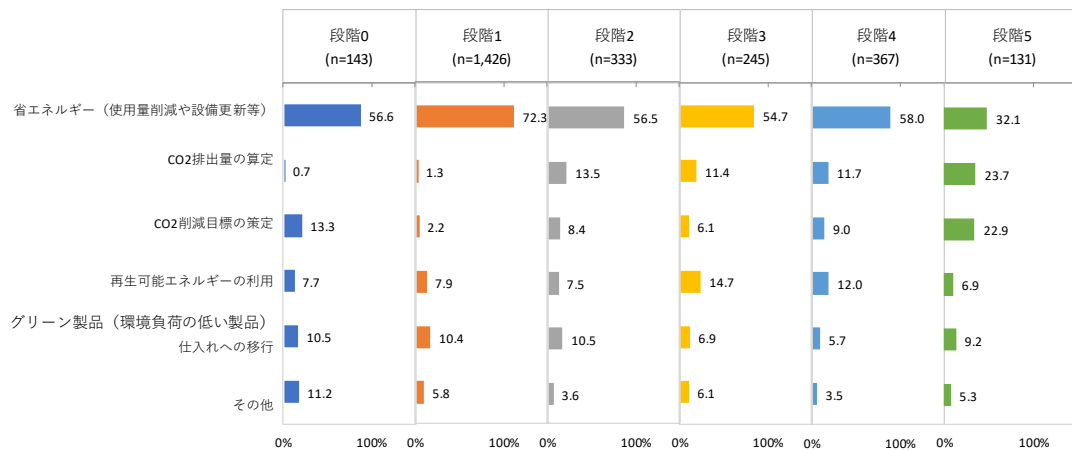
Q52 GX及び脱炭素化に向けた取組における担当者や担当部署の設置



(25) 脱炭素化に向けた最初の実組内容（脱炭素化の実組状況別）

		合計	Q48 一番最初に着手した脱炭素化に向けた実組					
			省エネルギー（使用量削減や設備更新等）	CO2排出量の算定	CO2削減目標の策定	再生可能エネルギーの利用	グリーン製品（環境負荷の低い製品）仕入れへの移行	その他
全体		2748 100.0	1689 61.5	167 6.1	156 5.7	238 8.7	249 9.1	249 9.1
Q46-5 脱炭素化 に向けた 実組状 況：現時 点 (2023 年)	段階0	143 100.0	81 56.6	1 0.7	19 13.3	11 7.7	15 10.5	16 11.2
	段階1	1426 100.0	1031 72.3	19 1.3	31 2.2	113 7.9	149 10.4	83 5.8
	段階2	333 100.0	188 56.5	45 13.5	28 8.4	25 7.5	35 10.5	12 3.6
	段階3	245 100.0	134 54.7	28 11.4	15 6.1	36 14.7	17 6.9	15 6.1
	段階4	367 100.0	213 58.0	43 11.7	33 9.0	44 12.0	21 5.7	13 3.5
	段階5	131 100.0	42 32.1	31 23.7	30 22.9	9 6.9	12 9.2	7 5.3

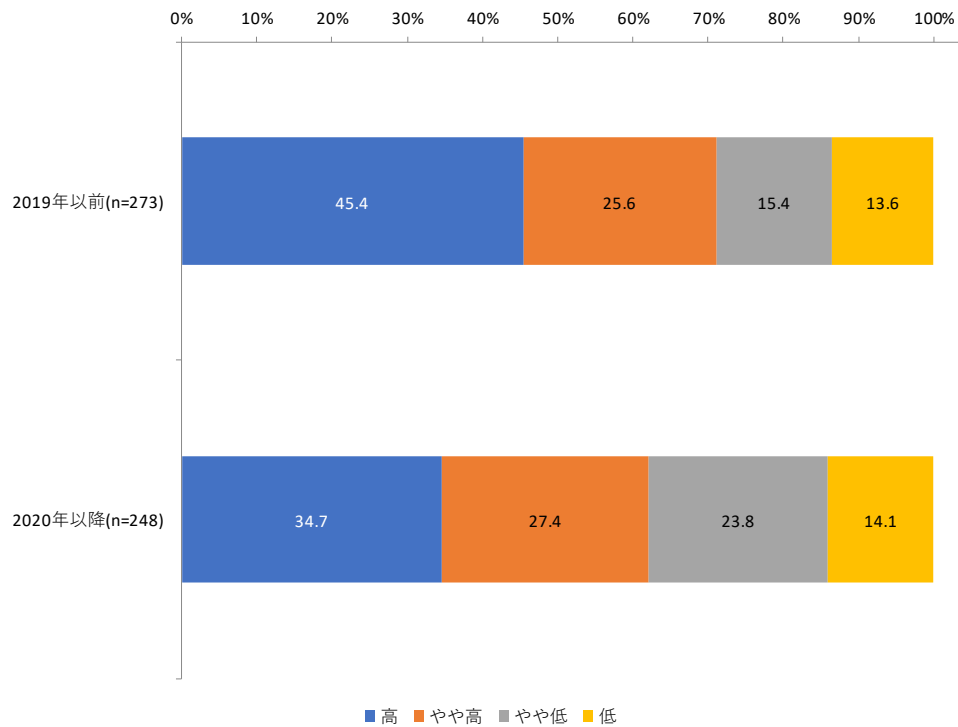
Q48 一番最初に着手した脱炭素化に向けた実組



(26) 付加価値額区分（脱炭素化の取組開始時期別）

		合計	付加価値額区分（2022年）			
			低	やや低	やや高	高
全体		1012	200	207	265	340
		100.0	19.8	20.5	26.2	33.6
A19 脱炭素化の取組開始時期	2019年以前	273	37	42	70	124
		100.0	13.6	15.4	25.6	45.4
	2020年以降	248	35	59	68	86
		100.0	14.1	23.8	27.4	34.7

付加価値額区分



「中小企業の実態把握に関する調査研究」

(27) 脱炭素化の取組に関する取引先からの協力要請の有無（業種別）

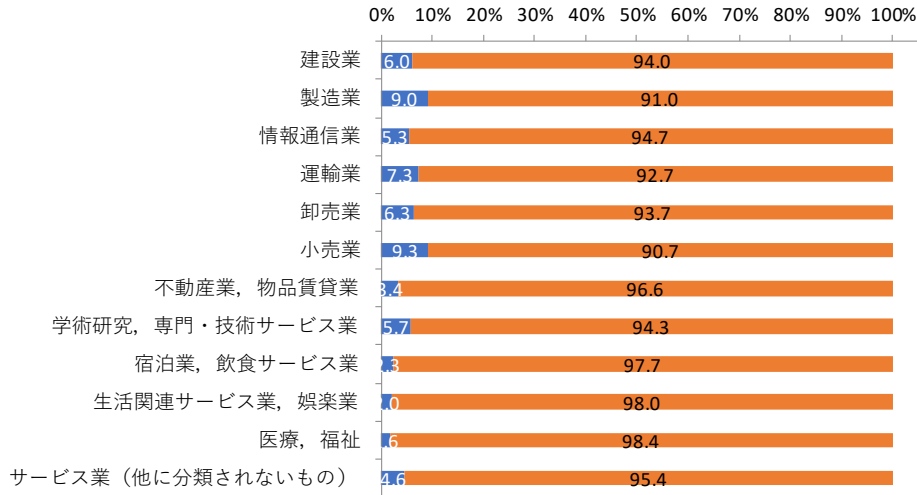
		合計	Q53-1 脱炭素化に向けた取組に関して取引先からの協力要請：2020年	
			協力要請を受けた	協力要請を受けていない
全体		5386 100.0	276 5.1	5110 94.9
業種区分（大分類等）	鉱業，採石業，砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	430 100.0	26 6.0	404 94.0
	製造業	478 100.0	43 9.0	435 91.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	528 100.0	28 5.3	500 94.7
	運輸業	370 100.0	27 7.3	343 92.7
	卸売業	431 100.0	27 6.3	404 93.7
	小売業	366 100.0	34 9.3	332 90.7
	金融業，保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業，物品賃貸業	353 100.0	12 3.4	341 96.6
	学術研究，専門・技術サービス業	546 100.0	31 5.7	515 94.3
	宿泊業，飲食サービス業	567 100.0	13 2.3	554 97.7
	生活関連サービス業，娯楽業	342 100.0	7 2.0	335 98.0
	教育，学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療，福祉	432 100.0	7 1.6	425 98.4
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	411 100.0	19 4.6	392 95.4

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

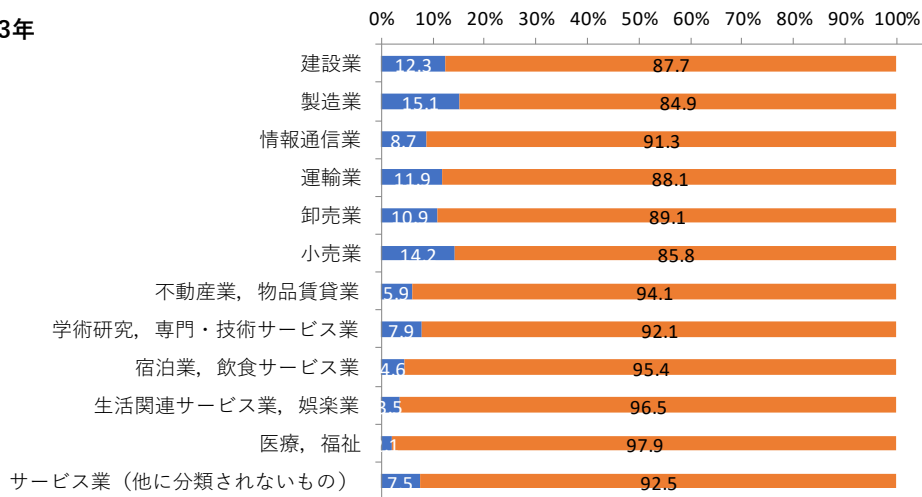
		合計	Q53-3 脱炭素化に向けた取組に関して取引先からの協力要請： 2023年（現在）	
			協力要請を受けた	協力要請を受けていない
全体		5386 100.0	459 8.5	4927 91.5
業種区分（大分類等）	鉱業，採石業，砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	430 100.0	53 12.3	377 87.7
	製造業	478 100.0	72 15.1	406 84.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	528 100.0	46 8.7	482 91.3
	運輸業	370 100.0	44 11.9	326 88.1
	卸売業	431 100.0	47 10.9	384 89.1
	小売業	366 100.0	52 14.2	314 85.8
	金融業，保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業，物品賃貸業	353 100.0	21 5.9	332 94.1
	学術研究，専門・技術サービス業	546 100.0	43 7.9	503 92.1
	宿泊業，飲食サービス業	567 100.0	26 4.6	541 95.4
	生活関連サービス業，娯楽業	342 100.0	12 3.5	330 96.5
	教育，学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療，福祉	432 100.0	9 2.1	423 97.9
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	411 100.0	31 7.5	380 92.5

Q53-1 脱炭素化に向けた取組に関して取引先からの協力要請

2020年



2023年



■ 協力要請を受けた ■ 協力要請を受けていない

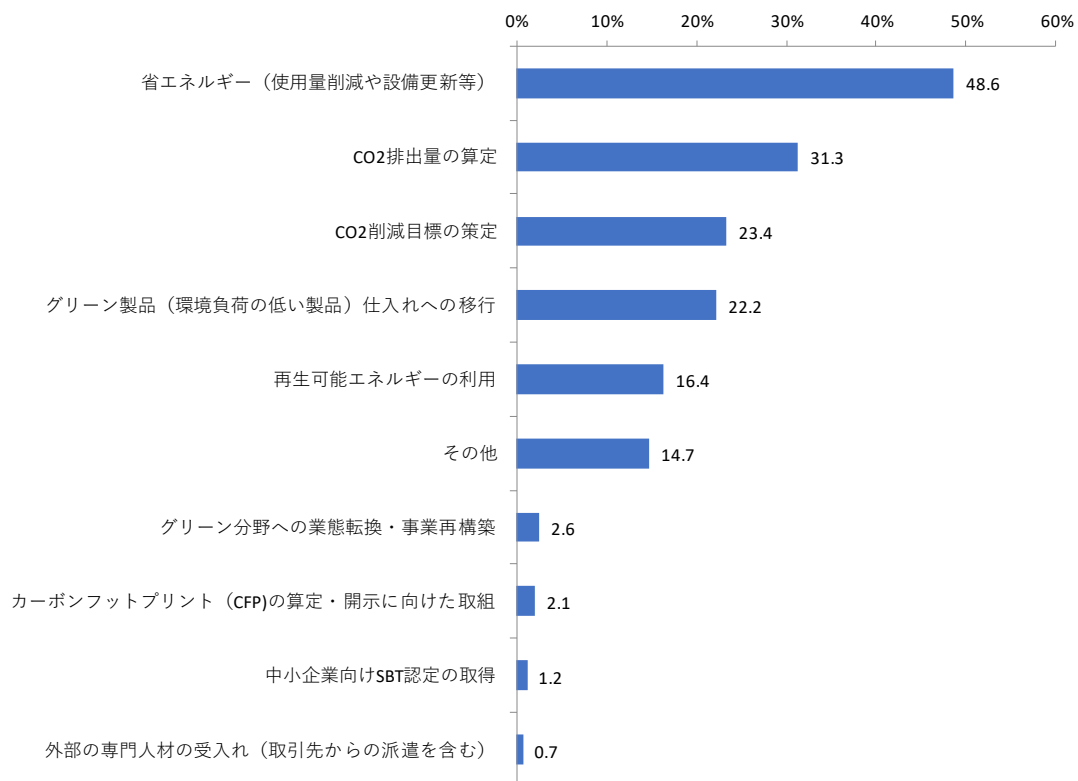
(28) 脱炭素化の取組に関する取引先からの協力要請の内容

Q54 協力要請の具体的な内容...(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	CO2削減目標の策定	100	23.4
2	CO2排出量の算定	134	31.3
3	省エネルギー（使用量削減や設備更新等）	208	48.6
4	再生可能エネルギーの利用	70	16.4
5	カーボンフットプリント（CFP）の算定・開示に向けた取組	9	2.1
6	外部の専門人材の受入れ（取引先からの派遣を含む）	3	0.7
7	グリーン製品（環境負荷の低い製品）仕入れへの移行	95	22.2
8	中小企業向けSBT認定の取得	5	1.2
9	グリーン分野への業態転換・事業再構築	11	2.6
10	その他	63	14.7
	不明	49	
	非該当	5778	
	全体	428	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	698		163.1

Q54 協力要請の具体的な内容...(MA)(n=428)

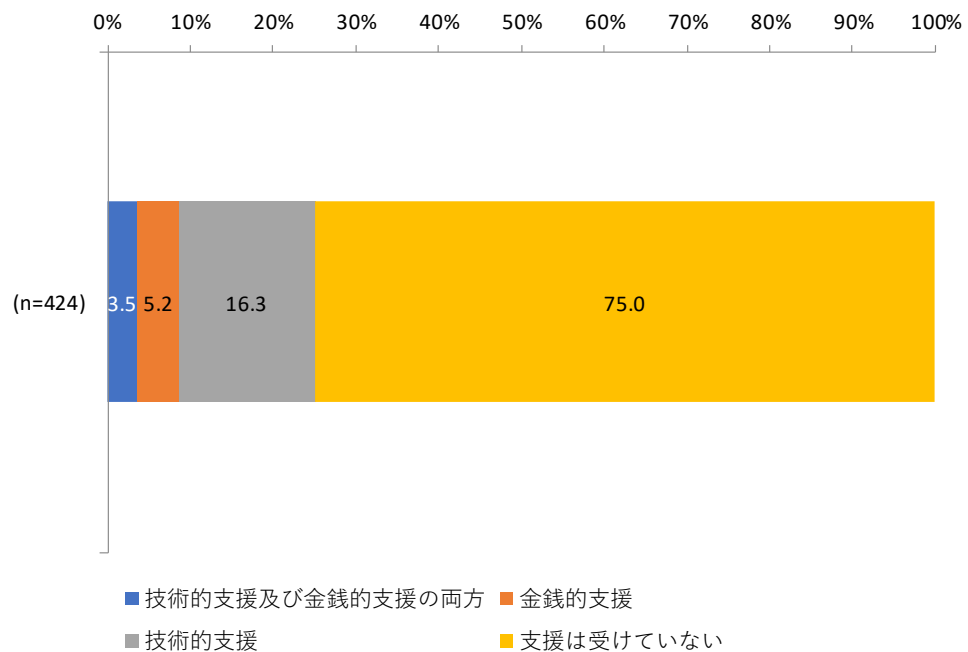


(29) 脱炭素化の取組に関する取引先からの支援状況

Q55 脱炭素化に向けて取引先から受けた取組支援...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	技術的支援	69	16.3
2	金銭的支援	22	5.2
3	技術的支援及び金銭的支援の両方	15	3.5
4	支援は受けていない	318	75.0
	不明	53	
	非該当	5778	
	全体	424	100.0

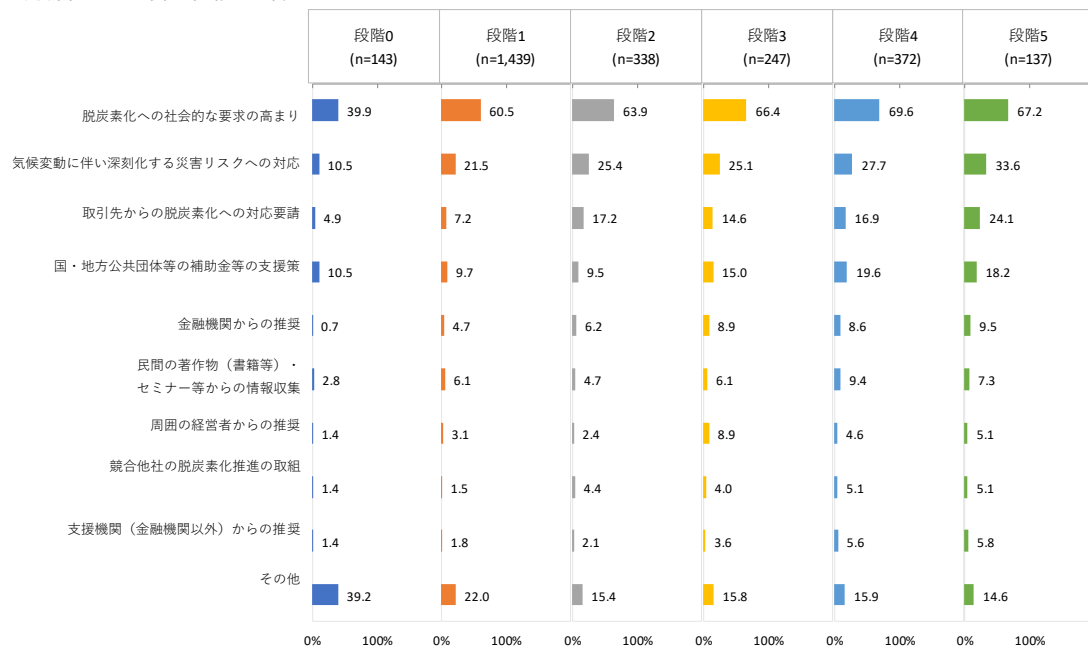
Q55 脱炭素化に向けて取引先から受けた取組支援...(S A)



(30) 脱炭素化に向けた取組開始のきっかけ・理由（脱炭素化の取組状況別）

		合計	Q51 脱炭素化に向けた取組を開始した理由・きっかけ									
			脱炭素化への社会的な要求の高まり	気候変動に伴い深刻化する災害リスクへの対応	取引先からの脱炭素化への対応要請	競合他社の脱炭素化推進の取組	国・地方公共団体等の補助金等の支援策	周囲の経営者からの推奨	金融機関からの推奨	支援機関（金融機関以外）からの推奨	民間の著作物（書籍等）・セミナー等からの情報収集	その他
全体		2676 100.0	1658 62.0	621 23.2	301 11.2	74 2.8	322 12.0	101 3.8	157 5.9	73 2.7	168 6.3	543 20.3
Q46-5 脱炭素化 に向けた 取組状 況：現時 点 (2023 年)	段階0	143 100.0	57 39.9	15 10.5	7 4.9	2 1.4	15 10.5	2 1.4	1 0.7	2 1.4	4 2.8	56 39.2
	段階1	1439 100.0	870 60.5	309 21.5	104 7.2	21 1.5	140 9.7	45 3.1	68 4.7	26 1.8	88 6.1	317 22.0
	段階2	338 100.0	216 63.9	86 25.4	58 17.2	15 4.4	32 9.5	8 2.4	21 6.2	7 2.1	16 4.7	52 15.4
	段階3	247 100.0	164 66.4	62 25.1	36 14.6	10 4.0	37 15.0	22 8.9	22 8.9	9 3.6	15 6.1	39 15.8
	段階4	372 100.0	259 69.6	103 27.7	63 16.9	19 5.1	73 19.6	17 4.6	32 8.6	21 5.6	35 9.4	59 15.9
	段階5	137 100.0	92 67.2	46 33.6	33 24.1	7 5.1	25 18.2	7 5.1	13 9.5	8 5.8	10 7.3	20 14.6

Q51 脱炭素化に向けた取組を開始した理由・きっかけ



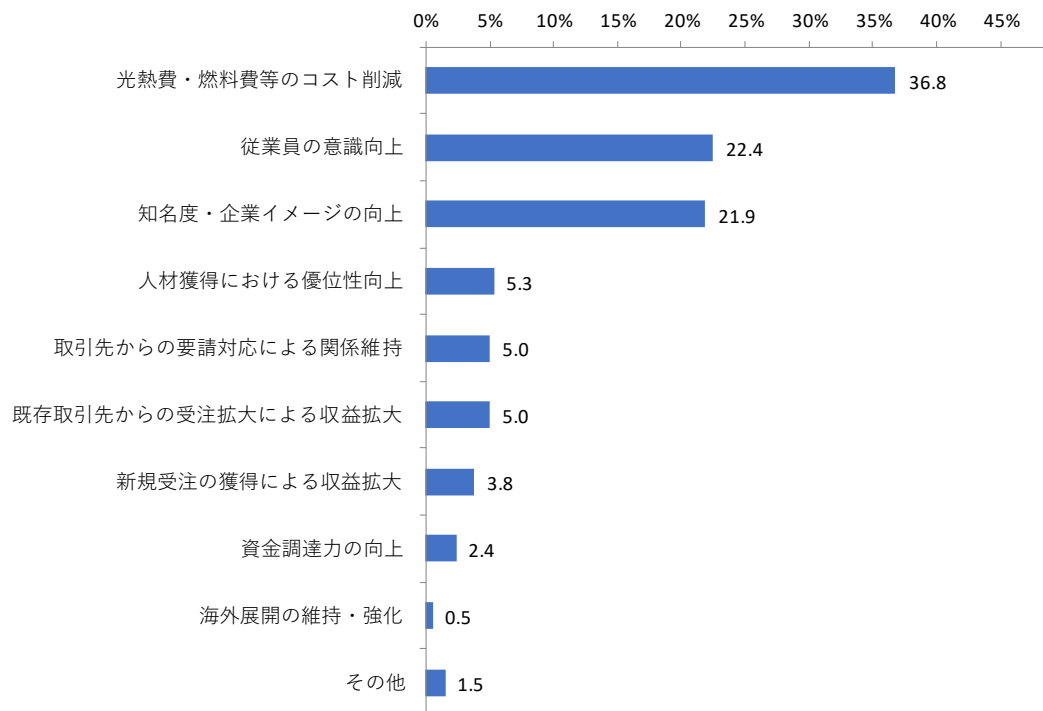
(31) 脱炭素化の取組によって期待する効果・メリット

Q56 脱炭素化に向けた取組を通して期待する効果・メリット...(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	既存取引先からの受注拡大による収益拡大	240	5.0
2	新規受注の獲得による収益拡大	183	3.8
3	光熱費・燃料費等のコスト削減	1763	36.8
4	知名度・企業イメージの向上	1048	21.9
5	従業員の意識向上	1076	22.4
6	人材獲得における優位性向上	255	5.3
7	資金調達力の向上	113	2.4
8	取引先からの要請対応による関係維持	241	5.0
9	海外展開の維持・強化	25	0.5
10	その他	72	1.5
11	特になし	2258	47.1
	不明	1460	
	全体	4795	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	7274		151.7

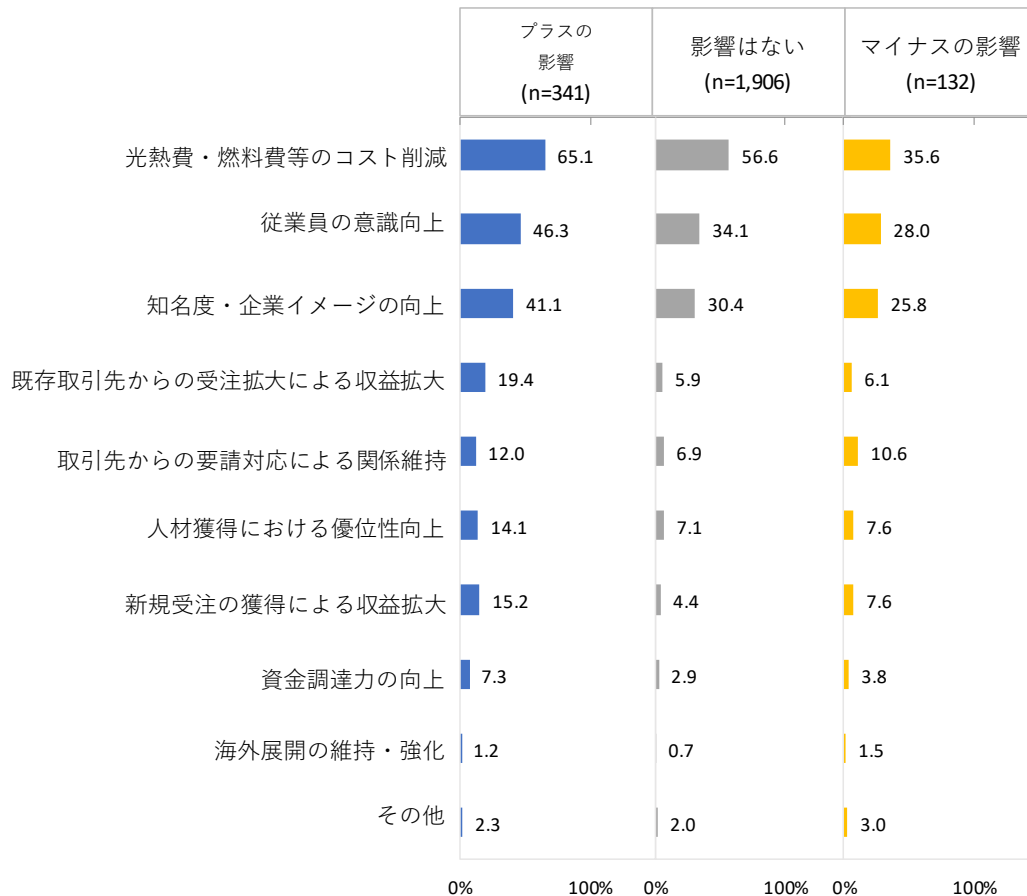
Q56 脱炭素化に向けた取組を通して期待する効果・メリット...(MA)(n=4795)



(32) 脱炭素化の取組に期待する効果（脱炭素化の取組による売上高への影響別）

		合計	Q56 脱炭素化に向けた取組を通して期待する効果・メリット										
			既存取引先からの受注拡大による収益拡大	新規受注の獲得による収益拡大	光熱費・燃料費等のコスト削減	知名度・企業イメージの向上	従業員の意識向上	人材獲得における優位性向上	資金調達力の向上	取引先からの要請対応による関係維持	海外展開の維持・強化	その他	特になし
全体		4795 100.0	240 5.0	183 3.8	1763 36.8	1048 21.9	1076 22.4	255 5.3	113 2.4	241 5.0	25 0.5	72 1.5	2258 47.1
Q50-1 脱炭素化 に向けた 取組による企業業績への影響：売上高	プラスの影響	341 100.0	66 19.4	52 15.2	222 65.1	140 41.1	158 46.3	48 14.1	25 7.3	41 12.0	4 1.2	8 2.3	29 8.5
		132 100.0	8 6.1	10 7.6	47 35.6	34 25.8	37 28.0	10 7.6	5 3.8	14 10.6	2 1.5	4 3.0	38 28.8
	マイナスの影響	1906 100.0	113 5.9	84 4.4	1079 56.6	580 30.4	649 34.1	136 7.1	55 2.9	132 6.9	13 0.7	38 2.0	453 23.8
		影響はない											

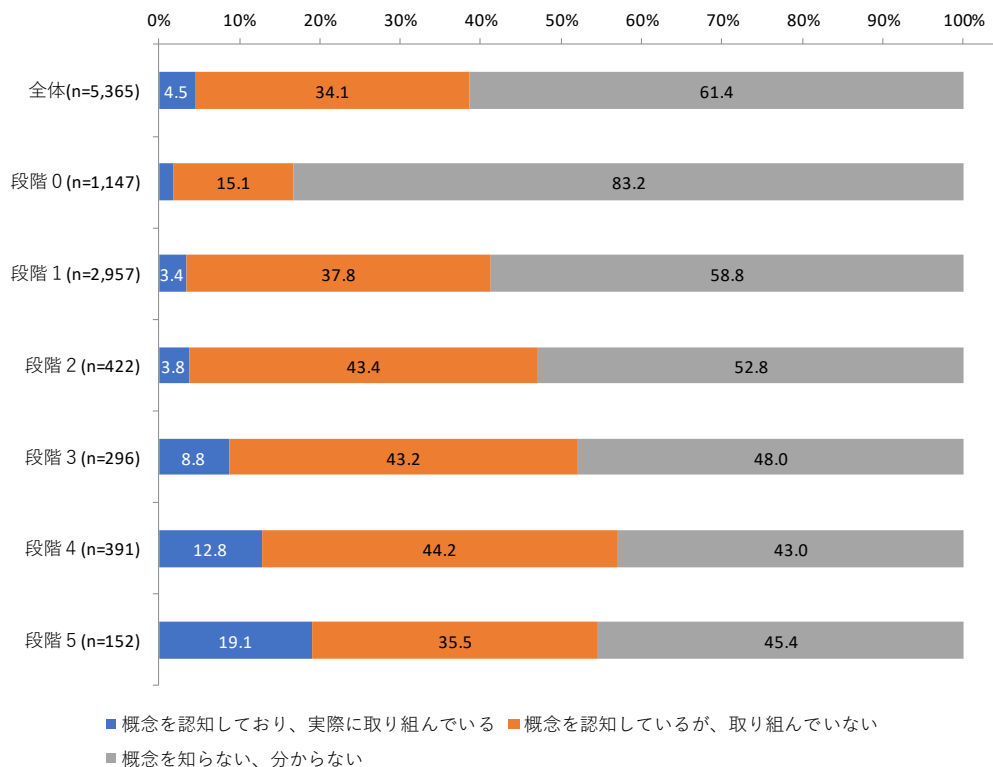
Q56 脱炭素化に向けた取組を通して期待する効果・メリット



(33) サークュラーエコノミーの認知・取組状況（脱炭素化の取組状況別）

		合計	Q58 循環型経済（サーキュラーエコノミー）の認知状況と取組状況		
			概念を認知しており、実際に取り組んでいる	概念を認知しているが、取り組んでいない	概念を知らない、分からない
全体		5365 100.0	243 4.5	1828 34.1	3294 61.4
Q46-5 脱炭素化に向けた取組状況：現時点（2023年）	段階 0	1147 100.0	20 1.7	173 15.1	954 83.2
	段階 1	2957 100.0	102 3.4	1117 37.8	1738 58.8
	段階 2	422 100.0	16 3.8	183 43.4	223 52.8
	段階 3	296 100.0	26 8.8	128 43.2	142 48.0
	段階 4	391 100.0	50 12.8	173 44.2	168 43.0
	段階 5	152 100.0	29 19.1	54 35.5	69 45.4

Q58 循環型経済（サーキュラーエコノミー）の認知状況と取組状況

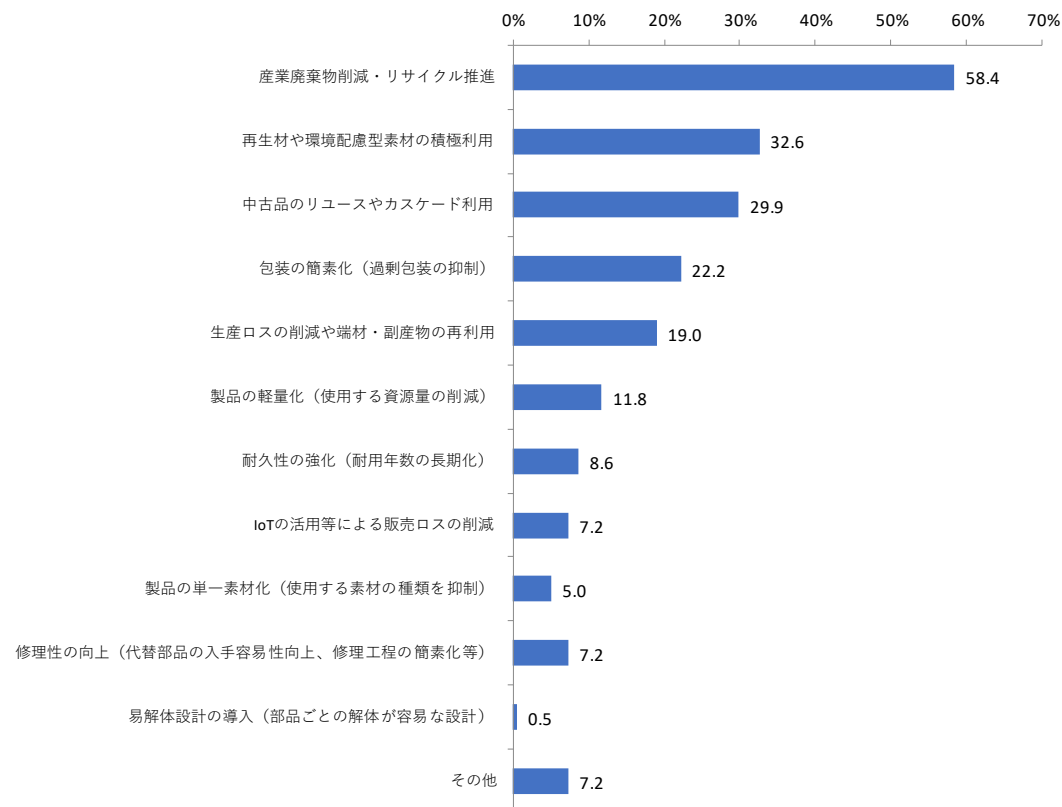


(34) サーキュラーエコノミーに向けた取組内容

Q59 循環型経済（サーキュラーエコノミー）の取組...(M A)

No.	カテゴリー名	n	%		
1	製品の軽量化（使用する資源量の削減）	26	11.8		
2	包装の簡素化（過剰包装の抑制）	49	22.2		
3	製品の単一素材化（使用する素材の種類を抑制）	11	5.0		
4	再生材や環境配慮型素材の積極利用	72	32.6		
5	易解体設計の導入（部品ごとの解体が容易な設計）	1	0.5		
6	耐久性の強化（耐用年数の長期化）	19	8.6		
7	修理性の向上（代替部品の入手容易性向上、修理工程の簡素化等）	16	7.2		
8	生産ロスの削減や端材・副産物の再利用	42	19.0		
9	IoTの活用等による販売ロスの削減	16	7.2		
10	中古品のリユースやカスケード利用	66	29.9		
11	産業廃棄物削減・リサイクル推進	129	58.4		
12	その他	16	7.2		
	不明	22			
	非該当	6012		累計	(n) 累計 (%)
	全体	221	100.0	463	209.5

Q59 循環型経済（サーキュラーエコノミー）の取組...(MA)(n=221)

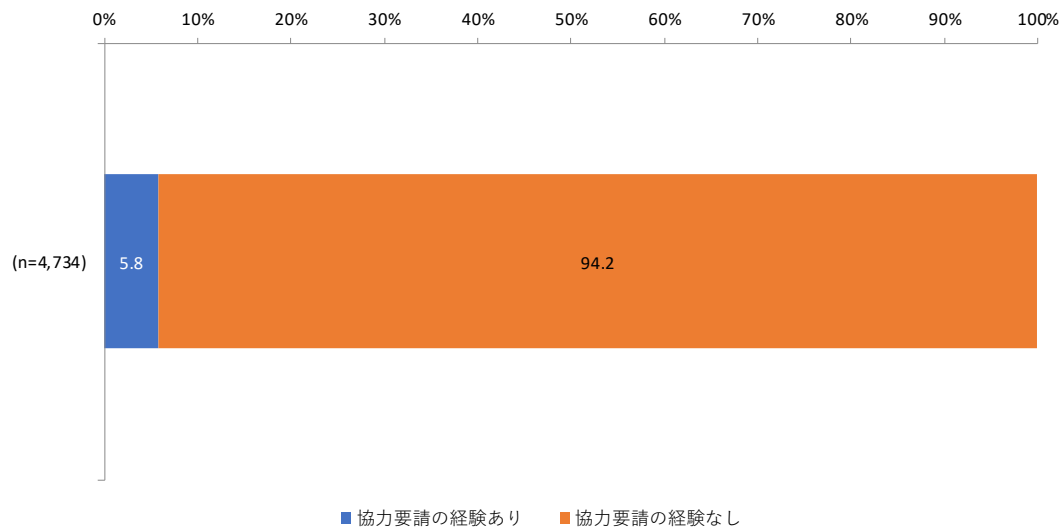


(35) サーキュラーエコノミーに向けた取組に関する、協力要請の経験有無

A23 サーキュラーエコノミーの協力要請...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	協力要請の経験あり	276	5.8
2	協力要請の経験なし	4458	94.2
	不明	1521	
	全体	4734	100.0

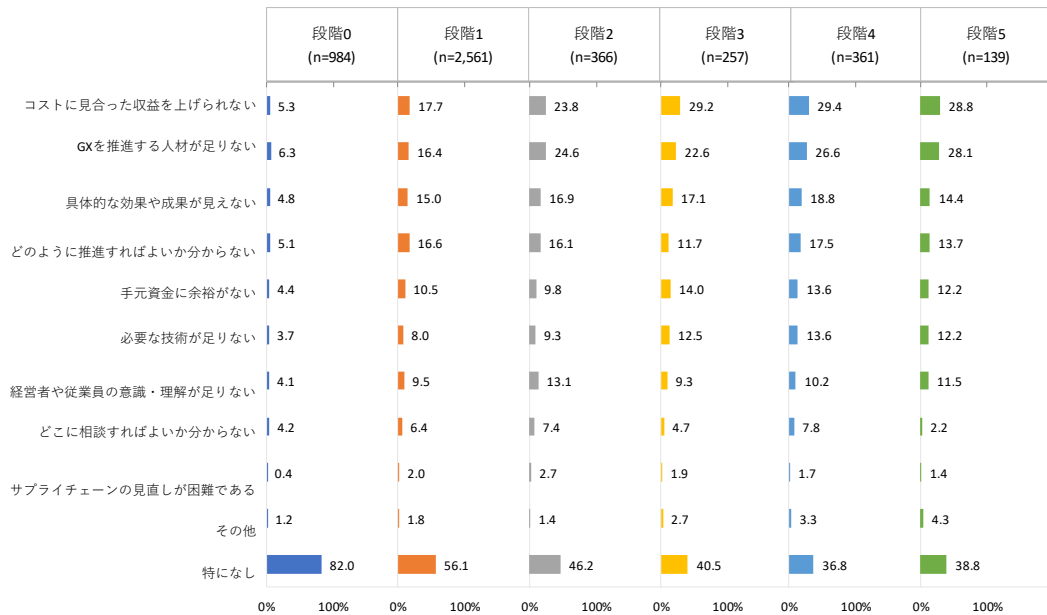
A23 サーキュラーエコノミーの協力要請...(S A)



(36) GX の取組を進めるに当たっての課題（脱炭素化の取組状況別）

		合計	Q61 GXへの取組の課題										
			GXを推進する人材が足りない	コストに見合った収益を上げられない	手元資金に余裕がない	必要な技術が足りない	具体的な効果や成果が見えない	どのように推進すればよいかわからない	経営者や従業員の意識・理解が足りない	サプライチェーンの見直しが困難である	どこに相談すればよいかわからない	その他	特になし
全体		4668 100.0	766 16.4	813 17.4	449 9.6	374 8.0	624 13.4	647 13.9	408 8.7	78 1.7	276 5.9	89 1.9	2704 57.9
Q46-5 脱炭素化 に向けた 取組状況：現時点 (2023年)	段階0	984 100.0	62 6.3	52 5.3	43 4.4	36 3.7	47 4.8	50 5.1	40 4.1	4 0.4	41 4.2	12 1.2	807 82.0
		段階1	2561 100.0	421 16.4	453 17.7	268 10.5	206 8.0	383 15.0	426 16.6	243 9.5	51 2.0	165 6.4	47 1.8
	段階2	366 100.0	90 24.6	87 23.8	36 9.8	34 9.3	62 16.9	59 16.1	48 13.1	10 2.7	27 7.4	5 1.4	169 46.2
		段階3	257 100.0	58 22.6	75 29.2	36 14.0	32 12.5	44 17.1	30 11.7	24 9.3	5 1.9	12 4.7	7 2.7
	段階4	361 100.0	96 26.6	106 29.4	49 13.6	49 13.6	68 18.8	63 17.5	37 10.2	6 1.7	28 7.8	12 3.3	133 36.8
		段階5	139 100.0	39 28.1	40 28.8	17 12.2	17 12.2	20 14.4	19 13.7	16 11.5	2 1.4	3 2.2	6 4.3

Q61 GXへの取組の課題



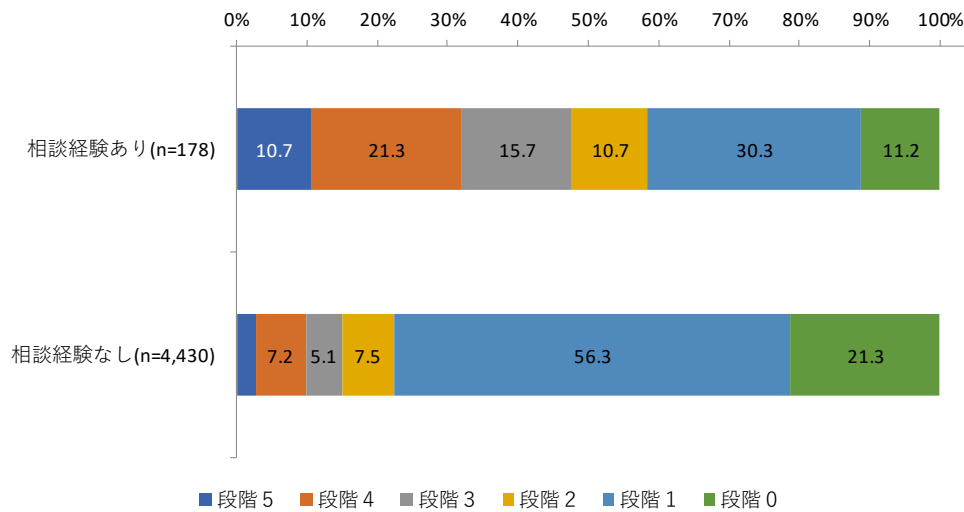
(37) 脱炭素化の取組状況及び取組効果（GX に関する支援機関への相談経験の有無別）

①相談経験の有無別に見た、現在の脱炭素化の取組状況

		合計	Q46-5 脱炭素化に向けた取組状況：現時点（2023年）					
			段階 0	段階 1	段階 2	段階 3	段階 4	段階 5
全体		5402	1154	2981	425	298	392	152
		100.0	21.4	55.2	7.9	5.5	7.3	2.8
A24-1 脱炭素化に関する支援機関への相談経験：2023年	相談経験あり	178	20	54	19	28	38	19
		100.0	11.2	30.3	10.7	15.7	21.3	10.7
	相談経験なし	4430	943	2493	331	224	321	118
		100.0	21.3	56.3	7.5	5.1	7.2	2.7

（注）2021 年から 2023 年の各年における、GX の取組に関する相談経験を尋ねた質問で、いずれかの年度でも相談経験があると回答した企業を「相談経験あり」、いずれの年度も相談経験はないと回答した企業を「相談経験なし」として集計している。

Q46-5 脱炭素化に向けた取組状況：現時点（2023年）



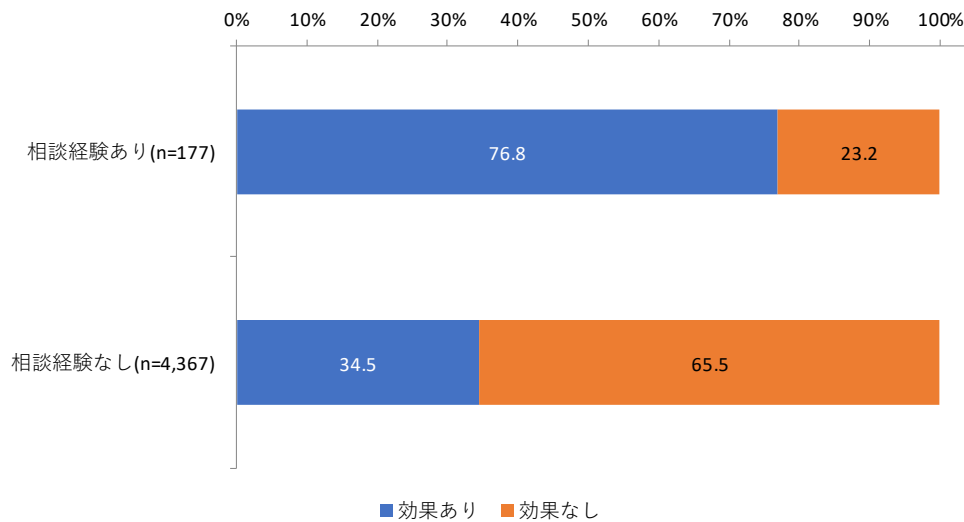
②相談経験の有無別に見た、脱炭素化の取組効果の有無

		合計	A22 脱炭素化の効果	
			効果あり	効果なし
全体		4771	1717	3054
		100.0	36.0	64.0
A24-1 脱炭素化 に関する支援機 関への相談経 験：2023年	相談経験	177	136	41
	あり	100.0	76.8	23.2
	相談経験	4367	1505	2862
	なし	100.0	34.5	65.5

(注) 1. 2021 年から 2023 年の各年における、GX の取組に関する相談経験を尋ねた質問で、いずれかの年度でも相談経験があると回答した企業を「相談経験あり」、いずれの年度も相談経験はないと回答した企業を「相談経験なし」として集計している。

2. 脱炭素化の取組により得られた効果を探った質問で、いずれかの効果を得られたと回答した企業を「効果あり」、「特になし・取り組んでいない」と回答した企業を「効果なし」として集計している。

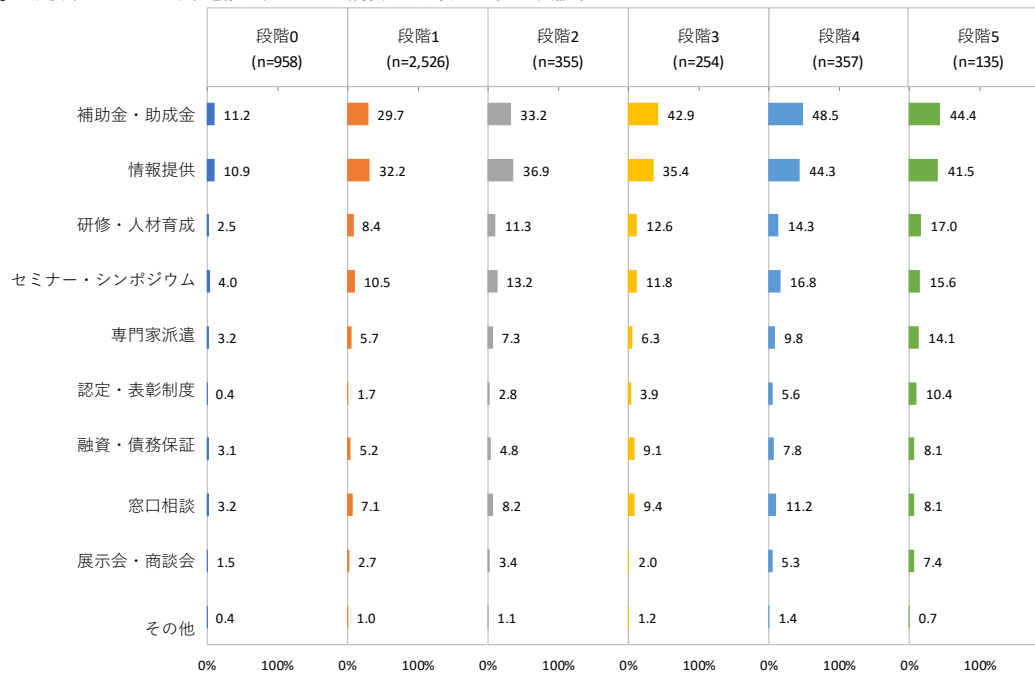
A22 脱炭素化の効果



(38) GX 推進のために期待する支援策（脱炭素化の取組状況別）

		合計	Q65 脱炭素化・GXへの取組を推進するために期待する・必要だと考える支援策										
			情報提供	セミナー・シンポジウム	展示会・商談会	窓口相談	専門家派遣	研修・人材育成	認定・表彰制度	補助金・助成金	融資・債務保証	その他	特になし
全体		4585 100.0	1352 29.5	462 10.1	128 2.8	314 6.8	270 5.9	383 8.4	101 2.2	1318 28.7	240 5.2	43 0.9	2412 52.6
Q46-5 脱炭素化 に向けた 取組状 況：現時 点 (2023 年)	段階0	958 100.0	104 10.9	38 4.0	14 1.5	31 3.2	31 3.2	24 2.5	4 0.4	107 11.2	30 3.1	4 0.4	770 80.4
	段階1	2526 100.0	813 32.2	266 10.5	68 2.7	179 7.1	143 5.7	213 8.4	43 1.7	751 29.7	131 5.2	26 1.0	1272 50.4
	段階2	355 100.0	131 36.9	47 13.2	12 3.4	29 8.2	26 7.3	40 11.3	10 2.8	118 33.2	17 4.8	4 1.1	139 39.2
	段階3	254 100.0	90 35.4	30 11.8	5 2.0	24 9.4	16 6.3	32 12.6	10 3.9	109 42.9	23 9.1	3 1.2	96 37.8
	段階4	357 100.0	158 44.3	60 16.8	19 5.3	40 11.2	35 9.8	51 14.3	20 5.6	173 48.5	28 7.8	5 1.4	95 26.6
	段階5	135 100.0	56 41.5	21 15.6	10 7.4	11 8.1	19 14.1	23 17.0	14 10.4	60 44.4	11 8.1	1 0.7	40 29.6

Q65 脱炭素化・GXへの取組を推進するために期待する・必要だと考える支援策



(39) DX の取組状況

Q66-1 DXに向けた貴社の取組状況：2019年以前...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	段階1	3253	61.3
2	段階2	1458	27.5
3	段階3	507	9.5
4	段階4	91	1.7
	不明	946	
	全体	5309	100.0

Q66-2 DXに向けた貴社の取組状況：2020年...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	段階1	2649	49.9
2	段階2	1896	35.7
3	段階3	654	12.3
4	段階4	110	2.1
	不明	946	
	全体	5309	100.0

Q66-3 DXに向けた貴社の取組状況：2021年...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	段階1	2256	42.5
2	段階2	1976	37.2
3	段階3	928	17.5
4	段階4	149	2.8
	不明	946	
	全体	5309	100.0

Q66-4 DXに向けた貴社の取組状況：2022年...(S A)

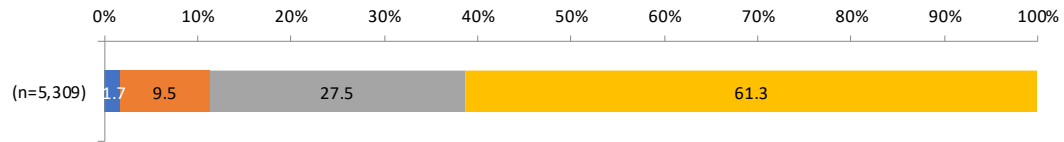
No.	カテゴリー名	n	%
1	段階1	1912	36.0
2	段階2	1931	36.4
3	段階3	1256	23.7
4	段階4	210	4.0
	不明	946	
	全体	5309	100.0

Q66-5 DXに向けた貴社の取組状況：現時点（2023年）...(S A)

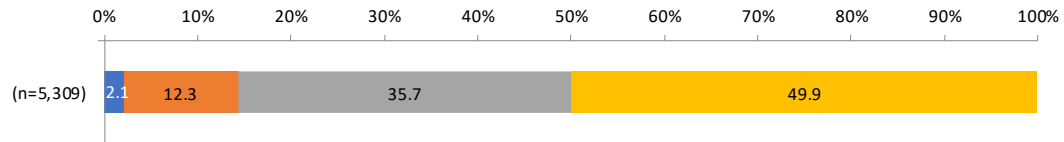
No.	カテゴリー名	n	%
1	段階1	1637	30.8
2	段階2	1877	35.4
3	段階3	1429	26.9
4	段階4	366	6.9
	不明	946	
	全体	5309	100.0

Q66 DXに向けた貴社の取組状況...(S A)

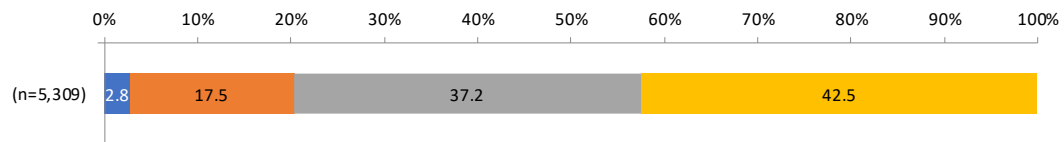
2019年



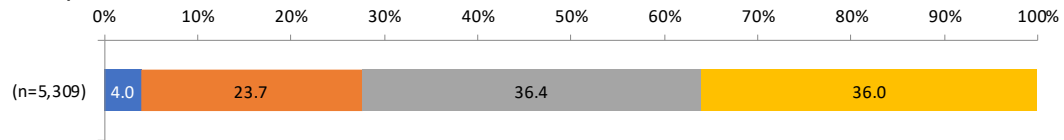
2020年



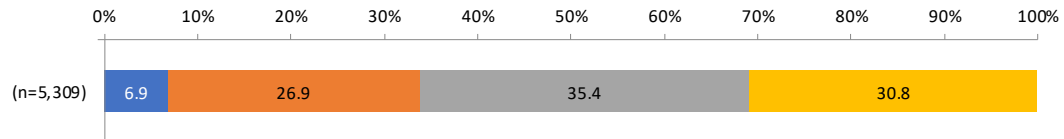
2021年



2022年



2023年

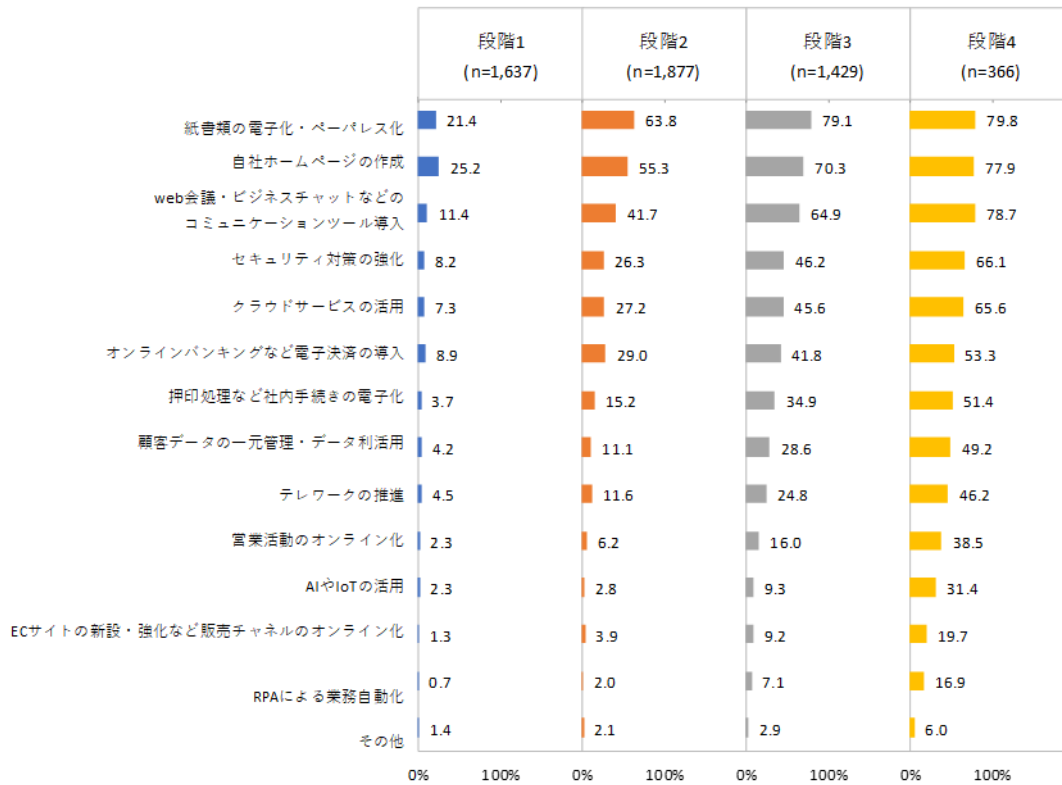


■段階4 ■段階3 ■段階2 ■段階1

(40) DXに向けた取組内容（DXの取組状況別）

		合計	Q67 DXに向けた実際の取組														
		紙書類の電子化・ペーパーレス化	自社ホームページの作成	押印処理など社内手続きの電子化	テレワークの推進	web会議・ビジネスチャットなどのコミュニケーションツールの導入	セキュリティ対策の強化	営業活動のオンライン化	ECサイトの新設・強化など販売チャネルのオンライン化	オンラインバンキングなど電子決済の導入	クラウドサービスの活用	顧客データの一元管理・データ利活用	RPAによる業務自動化	AIやIoTの活用	その他	特になし	
全体		5309 100.0	2970 55.9	2740 51.6	1033 19.5	816 15.4	2185 41.2	1529 28.8	524 9.9	299 5.6	1482 27.9	1521 28.6	867 16.3	211 4.0	337 6.3	127 2.4	1067 20.1
Q66-5 DXに向けた貴社 の取組状況：現時 点（2023年）	段階1	1637 100.0	351 21.4	412 25.2	60 3.7	74 4.5	187 11.4	134 8.2	38 2.3	22 1.3	146 8.9	119 7.3	69 4.2	11 0.7	37 2.3	23 1.4	903 55.2
	段階2	1877 100.0	1197 63.8	1038 55.3	286 15.2	218 11.6	783 41.7	493 26.3	117 6.2	73 3.9	544 29.0	510 27.2	209 11.1	37 2.0	52 2.8	40 2.1	130 6.9
	段階3	1429 100.0	1130 79.1	1005 70.3	499 34.9	355 24.8	927 64.9	660 46.2	228 16.0	132 9.2	597 41.8	652 45.6	409 28.6	101 7.1	133 9.3	42 2.9	24 1.7
	段階4	366 100.0	292 79.8	285 77.9	188 51.4	169 46.2	288 78.7	242 66.1	141 38.5	72 19.7	195 53.3	240 65.6	180 49.2	62 16.9	115 31.4	22 6.0	10 2.7

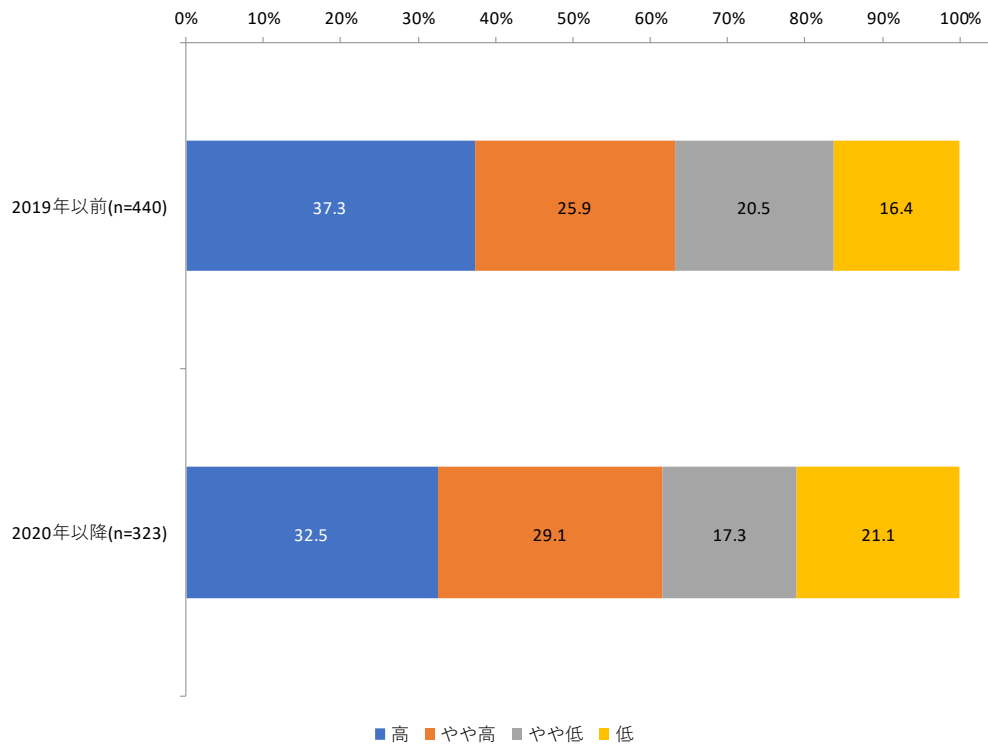
Q67 DXに向けた実際の取組



(41) 付加価値額区分（2022 年時点・DX の取組開始時期別）

		合計	付加価値額区分（2022年）			
			低	やや低	やや高	高
全体		1012	200	207	265	340
		100.0	19.8	20.5	26.2	33.6
A26 DX の取組開 始時期	2019年 以前	440	72	90	114	164
		100.0	16.4	20.5	25.9	37.3
	2020年 以降	323	68	56	94	105
		100.0	21.1	17.3	29.1	32.5

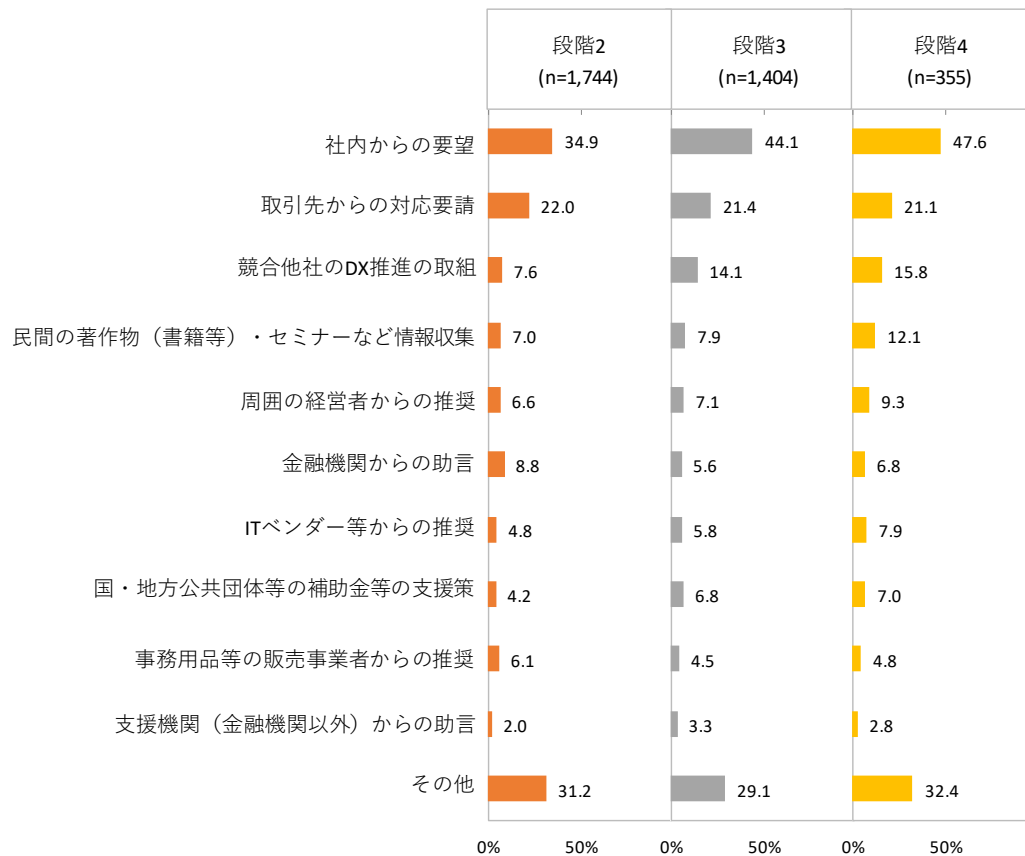
付加価値額区分（2022年）



(42) DX の取組のきっかけ (DX の取組状況別)

		合計	Q71 DXに向けた取組を開始した理由・きっかけ										
			社内からの要望	取引先からの対応要請	競合他社のDX推進の取組	国・地方公共団体等の補助金等の支援策	周囲の経営者からの推奨	金融機関からの助言	支援機関（金融機関以外）からの助言	ITベンダー等からの推奨	事務用品等の販売事業者からの推奨	民間の著作物（書籍等）・セミナーなど情報収集	その他
全体		4231 100.0	1575 37.2	893 21.1	435 10.3	218 5.2	309 7.3	306 7.2	106 2.5	216 5.1	209 4.9	304 7.2	1341 31.7
Q66-5 DXに向けた貴社の取組状況：現時点（2023年）	段階1	728 100.0	179 24.6	134 18.4	48 6.6	24 3.3	61 8.4	50 6.9	14 1.9	23 3.2	23 3.2	28 3.8	273 37.5
		段階2	1744 100.0	608 34.9	383 22.0	133 7.6	74 4.2	115 6.6	153 8.8	35 2.0	83 4.8	106 6.1	122 7.0
	段階3	1404 100.0	619 44.1	301 21.4	198 14.1	95 6.8	100 7.1	79 5.6	47 3.3	82 5.8	63 4.5	111 7.9	409 29.1
		段階4	355 100.0	169 47.6	75 21.1	56 15.8	25 7.0	33 9.3	24 6.8	10 2.8	28 7.9	17 4.8	43 12.1

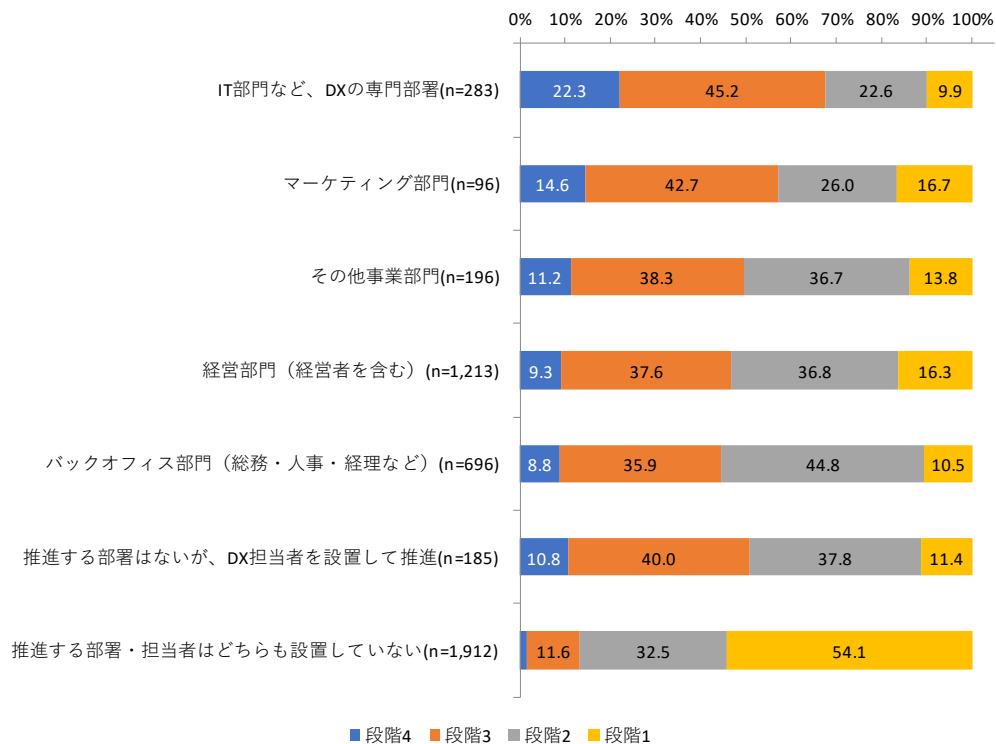
Q71 DXに向けた取組を開始した理由・きっかけ



(43) DX を推進している部署・部門別に見た、現在の取組状況

		合計	Q66-5 DXに向けた貴社の取組状況：現時点（2023年）			
			段階1	段階2	段階3	段階4
全体		5309	1637	1877	1429	366
		100.0	30.8	35.4	26.9	6.9
Q72 DXの取組を最も推進している部署・部門	経営部門（経営者を含む）	1213	198	446	456	113
		100.0	16.3	36.8	37.6	9.3
	IT部門など、DXの専門部署	283	28	64	128	63
		100.0	9.9	22.6	45.2	22.3
	マーケティング部門	96	16	25	41	14
		100.0	16.7	26.0	42.7	14.6
	その他事業部門	196	27	72	75	22
		100.0	13.8	36.7	38.3	11.2
	バックオフィス部門（総務・人事・経理など）	696	73	312	250	61
		100.0	10.5	44.8	35.9	8.8
	推進する部署はないが、DX担当者を設置して推進	185	21	70	74	20
		100.0	11.4	37.8	40.0	10.8
	推進する部署・担当者はどちらも設置していない	1912	1035	622	222	33
		100.0	54.1	32.5	11.6	1.7

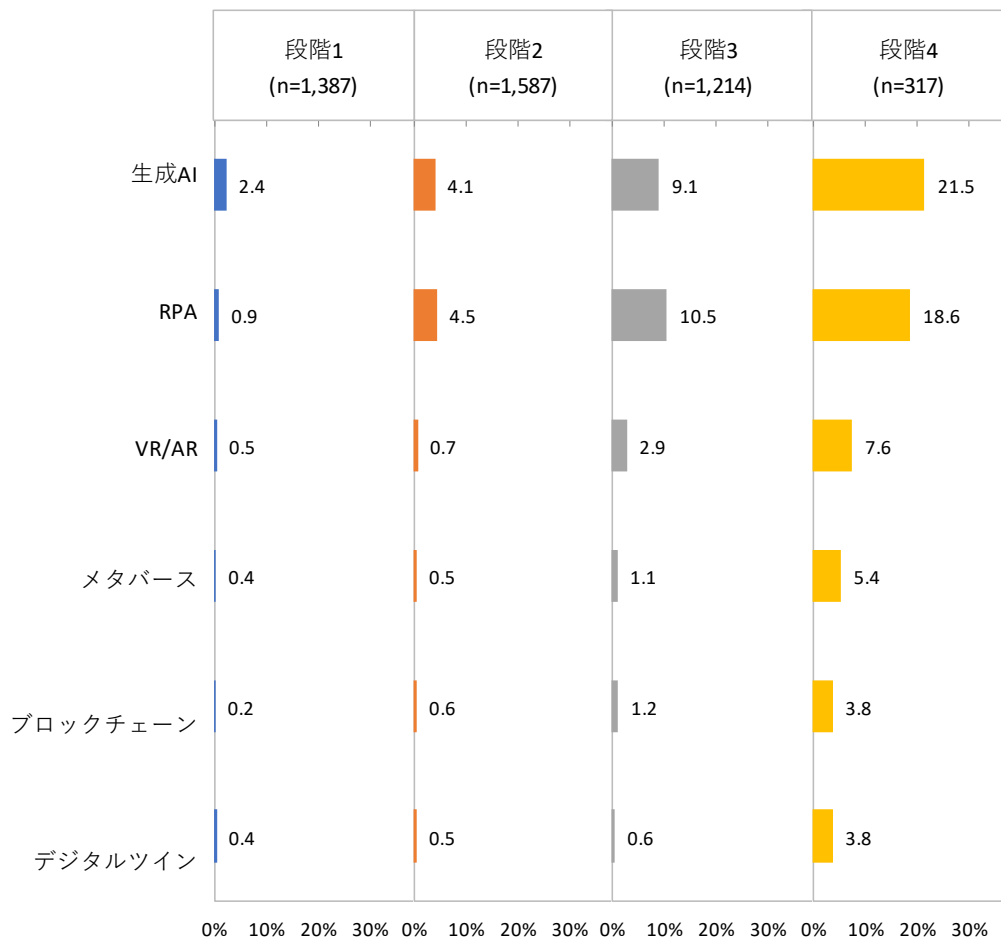
Q66-5 DXに向けた貴社の取組状況：現時点（2023年）



(44) 先進的なデジタル技術の活用状況（DX の取組状況別）

		合計	Q73 DXに向けた取組の中で活用している先進的なデジタル技術						
			生成AI	RPA	VR/AR	メタバース	ブロックチェーン	デジタルツイン	特になし
全体		4505 100.0	277 6.1	271 6.0	77 1.7	43 1.0	39 0.9	33 0.7	3914 86.9
Q66-5 DXに向けた貴社の取組状況：現時点（2023年）	段階1	1387 100.0	33 2.4	13 0.9	7 0.5	5 0.4	3 0.2	6 0.4	1329 95.8
	段階2	1587 100.0	65 4.1	71 4.5	11 0.7	8 0.5	9 0.6	8 0.5	1442 90.9
	段階3	1214 100.0	111 9.1	128 10.5	35 2.9	13 1.1	15 1.2	7 0.6	960 79.1
	段階4	317 100.0	68 21.5	59 18.6	24 7.6	17 5.4	12 3.8	12 3.8	183 57.7

Q73 DXに向けた取組の中で活用している先進的なデジタル技術



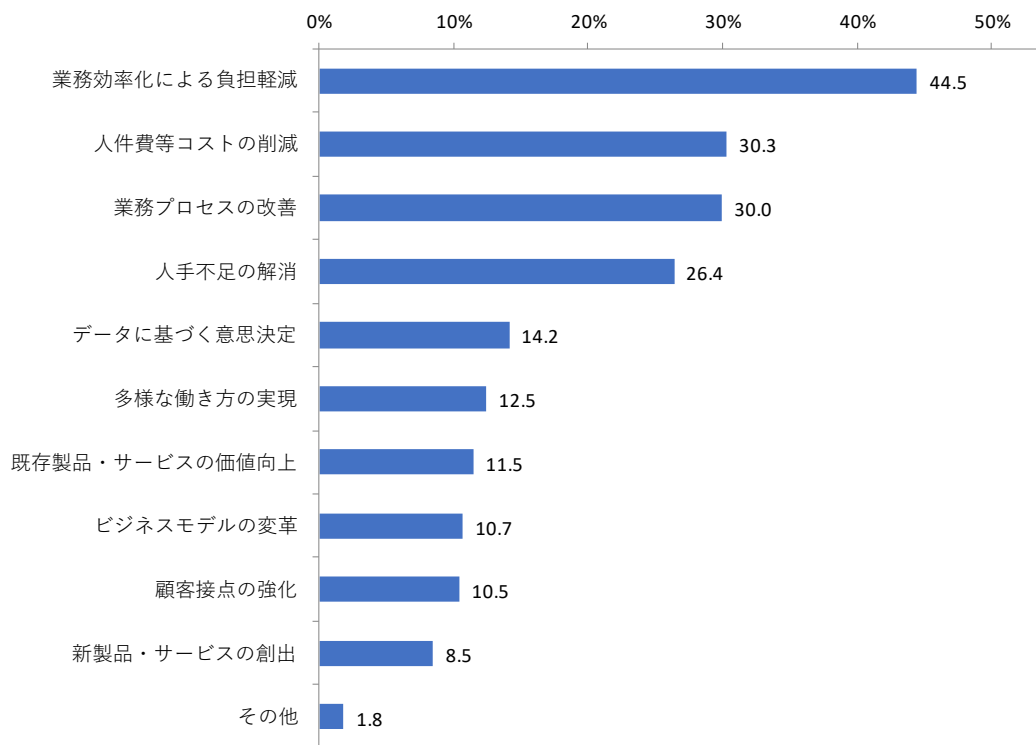
(45) DX の取組によって期待する効果・メリット

Q74 DXに向けた取組を通じて期待する効果・メリット...(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	新製品・サービスの創出	382	8.5
2	既存製品・サービスの価値向上	519	11.5
3	業務効率化による負担軽減	2008	44.5
4	人件費等コストの削減	1369	30.3
5	ビジネスモデルの変革	484	10.7
6	業務プロセスの改善	1353	30.0
7	人手不足の解消	1191	26.4
8	データに基づく意思決定	639	14.2
9	顧客接点の強化	472	10.5
10	多様な働き方の実現	563	12.5
11	その他	82	1.8
12	特になし	1471	32.6
	不明	1742	
	全体	4513	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	10533		233.4

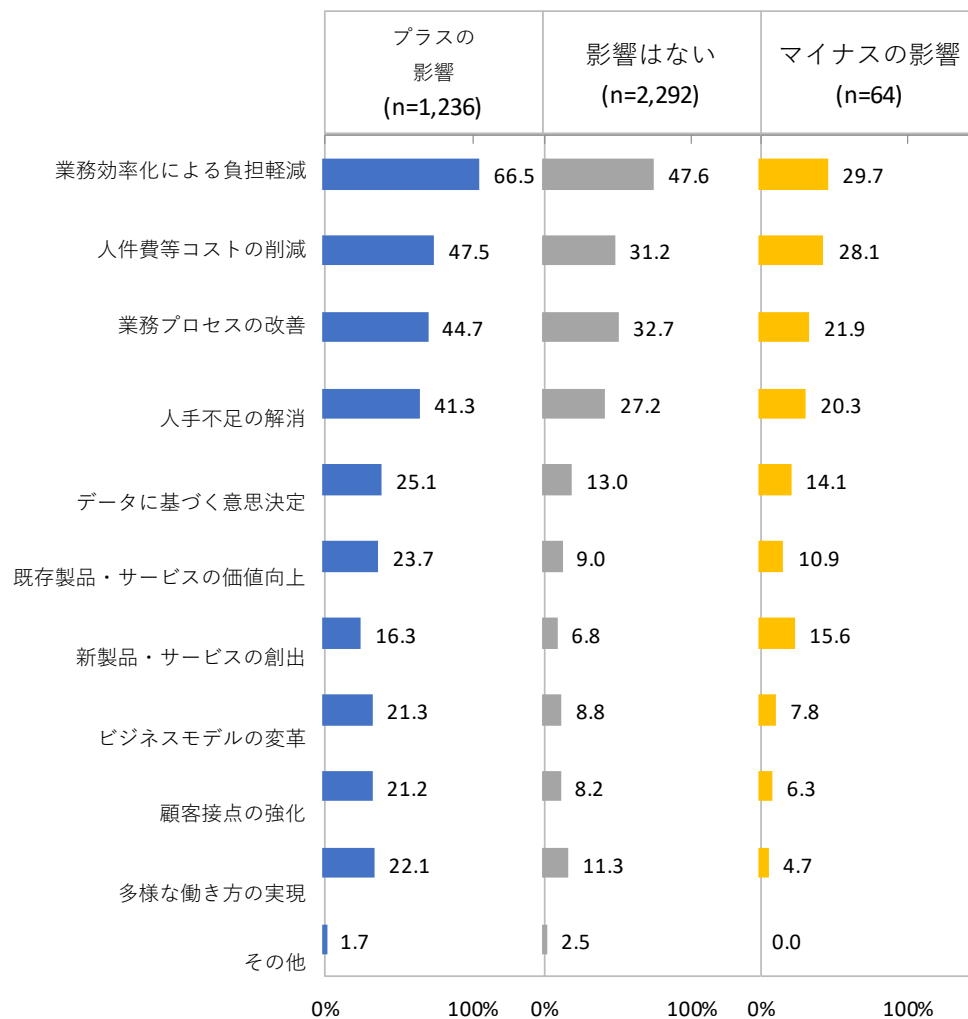
Q74 DXに向けた取組を通じて期待する効果・メリット...(MA)(n=4513)



(46) DX の取組に期待する効果（DX の取組による売上高への営業別）

		合計	Q74 DXに向けた取組を通じて期待する効果・メリット											
			新製品・サービスの創出	既存製品・サービスの価値向上	業務効率化による負担軽減	人件費等コストの削減	ビジネスモデルの変革	業務プロセスの改善	人手不足の解消	データに基づく意思決定	顧客接点の強化	多様な働き方の実現	その他	特になし
全体		4513 100.0	382 8.5	519 11.5	2008 44.5	1369 30.3	484 10.7	1353 30.0	1191 26.4	639 14.2	472 10.5	563 12.5	82 1.8	1471 32.6
Q70-1 DXへの取組による企業業績への影響：売上高	プラスの影響	1236 100.0	202 16.3	293 23.7	822 66.5	587 47.5	263 21.3	552 44.7	511 41.3	310 25.1	262 21.2	273 22.1	21 1.7	81 6.6
	マイナスの影響	64 100.0	10 15.6	7 10.9	19 29.7	18 28.1	5 7.8	14 21.9	13 20.3	9 14.1	4 6.3	3 4.7	0 0.0	24 37.5
	影響はない	2292 100.0	157 6.8	206 9.0	1091 47.6	714 31.2	201 8.8	750 32.7	623 27.2	297 13.0	189 8.2	260 11.3	58 2.5	586 25.6

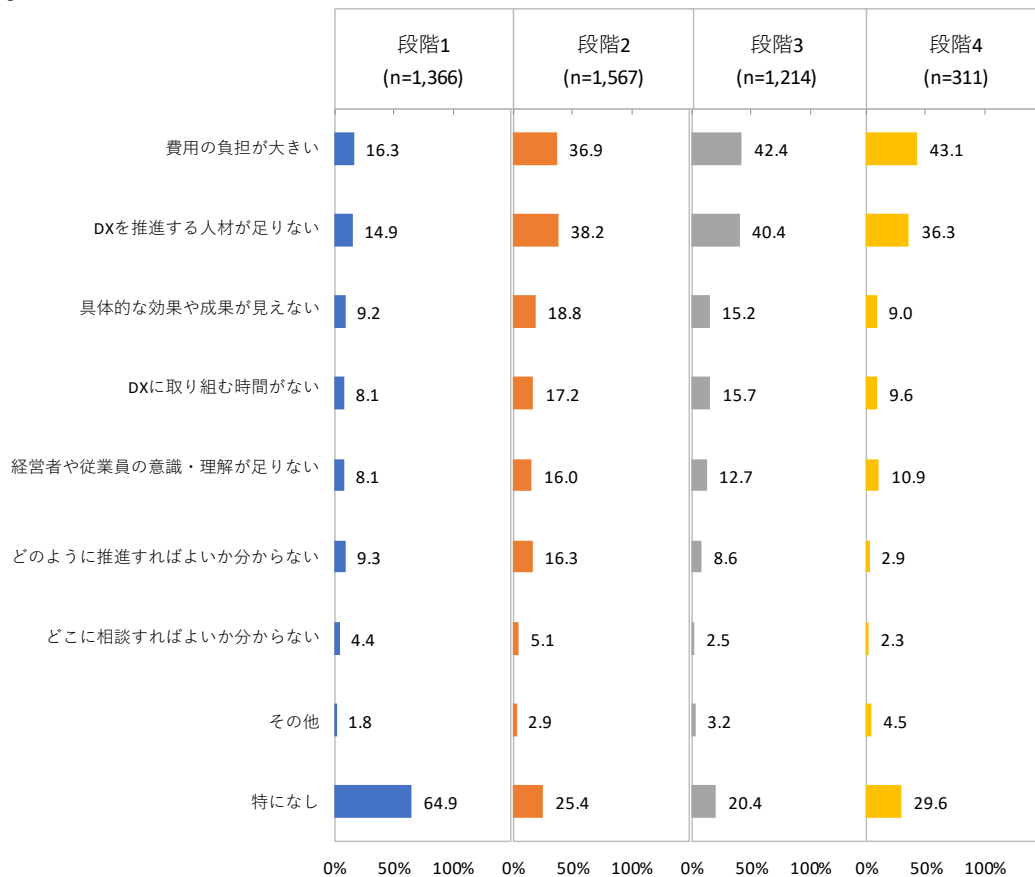
Q74 DXに向けた取組を通じて期待する効果・メリット



(47) DX の取組を進めるに当たっての課題（DX の取組状況別）

		合計	Q76 DXへの取組の課題								
			DXを推進する人材が足りない	費用の負担が大きい	具体的な効果や成果が見えない	DXに取り組む時間がない	どのように推進すればよいかわからない	経営者や従業員の意識・理解が足りない	どこに相談すればよいかわからない	その他	特になし
全体		4458 100.0	1407 31.6	1450 32.5	634 14.2	600 13.5	495 11.1	549 12.3	177 4.0	123 2.8	1625 36.5
Q66-5 DXに向けた貴社の取組状況：現時点（2023年）	段階1	1366 100.0	204 14.9	223 16.3	126 9.2	111 8.1	127 9.3	111 8.1	60 4.4	25 1.8	887 64.9
	段階2	1567 100.0	599 38.2	578 36.9	295 18.8	269 17.2	255 16.3	250 16.0	80 5.1	45 2.9	398 25.4
	段階3	1214 100.0	491 40.4	515 42.4	185 15.2	190 15.7	104 8.6	154 12.7	30 2.5	39 3.2	248 20.4
	段階4	311 100.0	113 36.3	134 43.1	28 9.0	30 9.6	9 2.9	34 10.9	7 2.3	14 4.5	92 29.6

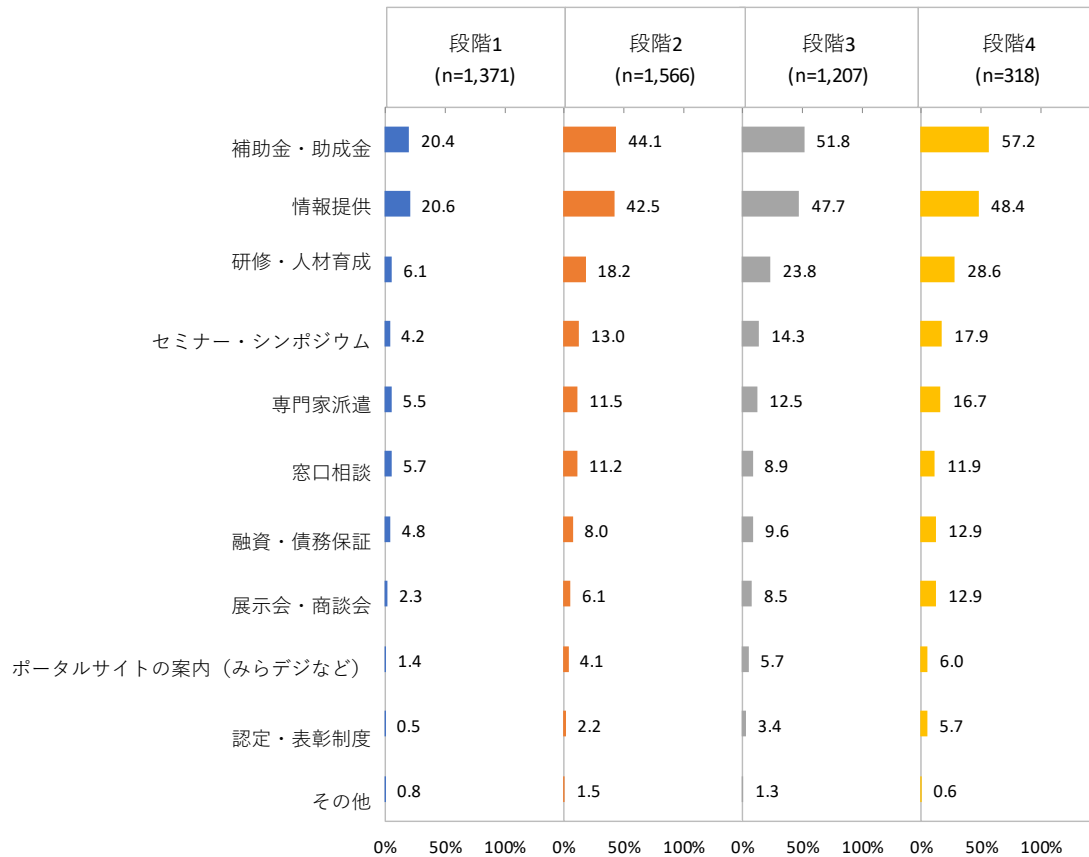
Q76 DXへの取組の課題



(48) DX 推進のために期待する支援策 (DX の取組状況別)

		合計	Q78 DXへの取組を推進するために期待する・必要だと考える支援策											
			情報提供	ポータルサイトの案内（みらデジなど）	セミナー・シンポジウム	展示会・商談会	窓口相談	専門家派遣	研修・人材育成	認定・表彰制度	補助金・助成金	融資・債務保証	その他	特になし
全体		4462 100.0	1679 37.6	171 3.8	491 11.0	271 6.1	400 9.0	459 10.3	747 16.7	100 2.2	1777 39.8	349 7.8	52 1.2	1588 35.6
Q66-5 DXに向けた貴社の取組状況：現時点（2023年）	段階1	1371 100.0	283 20.6	19 1.4	58 4.2	32 2.3	78 5.7	75 5.5	84 6.1	7 0.5	280 20.4	66 4.8	11 0.8	878 64.0
	段階2	1566 100.0	666 42.5	64 4.1	203 13.0	95 6.1	176 11.2	180 11.5	285 18.2	34 2.2	690 44.1	126 8.0	23 1.5	432 27.6
	段階3	1207 100.0	576 47.7	69 5.7	173 14.3	103 8.5	108 8.9	151 12.5	287 23.8	41 3.4	625 51.8	116 9.6	16 1.3	222 18.4
	段階4	318 100.0	154 48.4	19 6.0	57 17.9	41 12.9	38 11.9	53 16.7	91 28.6	18 5.7	182 57.2	41 12.9	2 0.6	56 17.6

Q78 DXへの取組を推進するために期待する・必要だと考える支援策



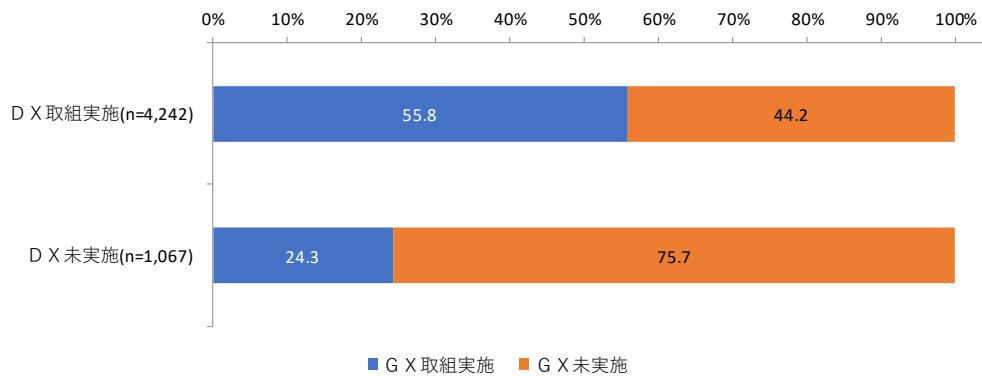
(49) DX と GX との取組状況の関係性

①脱炭素化（GX）の取組実施有無（DX の取組実施有無別）

		合計	A18 脱炭素化に向けた取組	
			取組実施	未実施
全体		5402 100.0	2684 49.7	2718 50.3
A25 DXに向けた取組	取組実施	4242 100.0	2367 55.8	1875 44.2
	未実施	1067 100.0	259 24.3	808 75.7

（注）1. DX の取組内容を尋ねた質問で、いずれかの取組を実施していると回答した企業を「DX 取組実施」、「特になし」と回答した企業を「DX 未実施」として集計している。

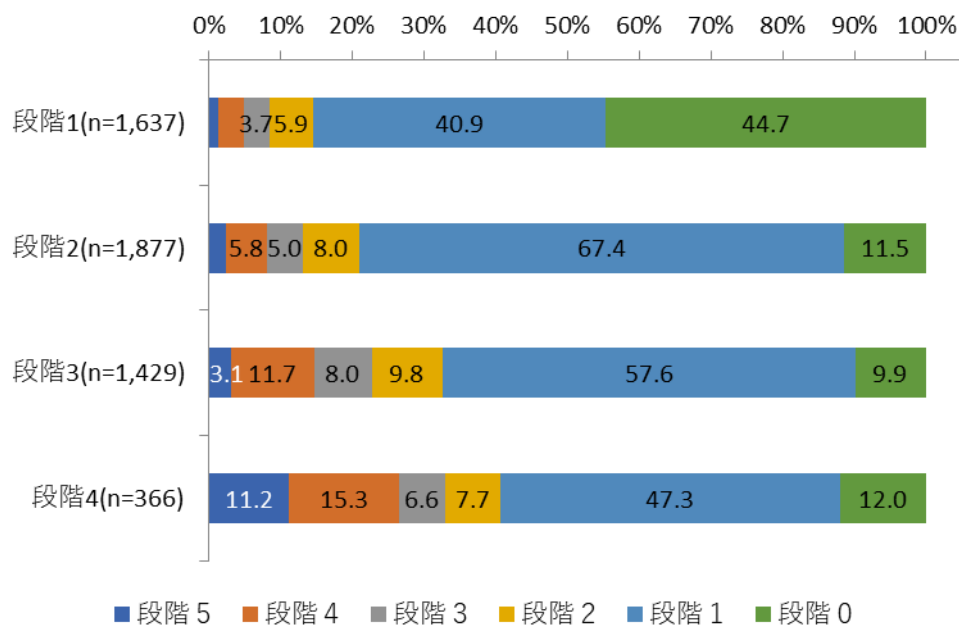
2. 脱炭素化の取組内容を尋ねた質問で、いずれかの取組を実施していると回答した企業を「GX 取組実施」、「特になし」と回答した企業を「GX 未実施」として集計している。

A18 脱炭素化に向けた取組

②DX の取組状況別に見た、GX の取組状況

		合計	Q46-5 脱炭素化に向けた取組状況：現時点（2023年）					
			段階 0	段階 1	段階 2	段階 3	段階 4	段階 5
全体		5402	1154	2981	425	298	392	152
		100.0	21.4	55.2	7.9	5.5	7.3	2.8
Q66-5 DXに向けた貴社の取組状況：現時点（2023年）	段階1	1637	731	669	97	61	57	22
		100.0	44.7	40.9	5.9	3.7	3.5	1.3
	段階2	1877	216	1266	150	93	108	44
		100.0	11.5	67.4	8.0	5.0	5.8	2.3
	段階3	1429	141	823	140	114	167	44
		100.0	9.9	57.6	9.8	8.0	11.7	3.1
	段階4	366	44	173	28	24	56	41
		100.0	12.0	47.3	7.7	6.6	15.3	11.2

Q46-5 脱炭素化に向けた取組状況：現時点（2023年）(n=5402)



(50) 海外展開の実施状況

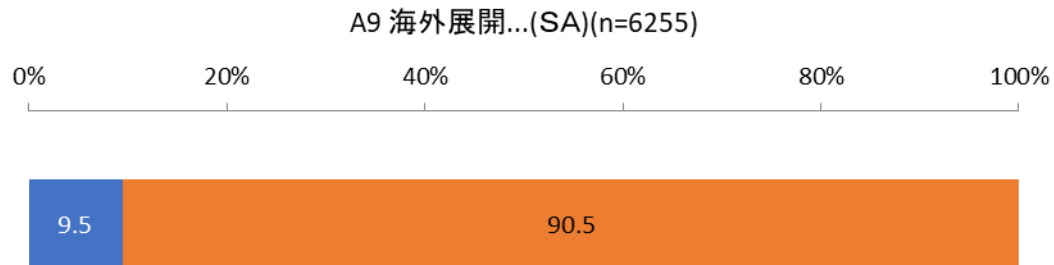
①全体

A9 海外展開...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	海外展開を実施している	596	9.5
2	海外展開を実施していない	5659	90.5
	不明	0	
	全体	6255	100.0

(注) 1. 「海外展開を実施している」は、現在行っている海外展開の取組について、「海外展開をしていない」、「海外展開を検討したがしていない」以外を回答した企業の合計。

2. 「海外展開を実施していない」は、現在行っている海外展開の取組について、「海外展開をしていない」、「海外展開を検討したがしていない」と回答した企業の合計。



■ 海外展開を実施している ■ 海外展開を実施していない

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

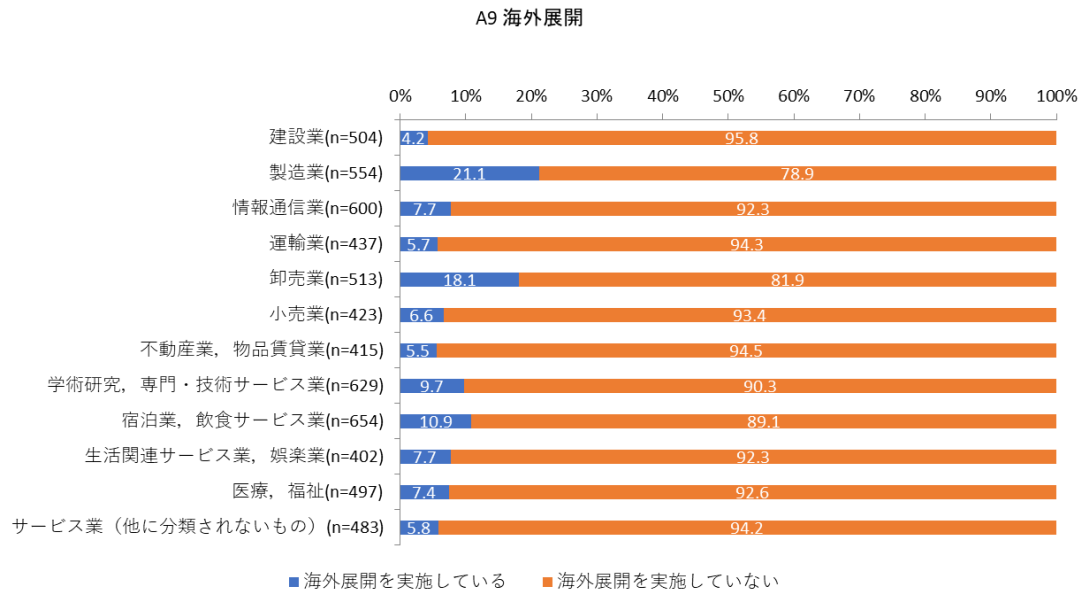
②業種別

		合計	A9 海外展開	
			海外展開を実施している	海外展開を実施していない
業種区分（大分類等）	建設業	504 100.0	21 4.2	483 95.8
	製造業	554 100.0	117 21.1	437 78.9
	情報通信業	600 100.0	46 7.7	554 92.3
	運輸業	437 100.0	25 5.7	412 94.3
	卸売業	513 100.0	93 18.1	420 81.9
	小売業	423 100.0	28 6.6	395 93.4
	不動産業，物品賃貸業	415 100.0	23 5.5	392 94.5
	学術研究，専門・技術サービス業	629 100.0	61 9.7	568 90.3
	宿泊業，飲食サービス業	654 100.0	71 10.9	583 89.1
	生活関連サービス業，娯楽業	402 100.0	31 7.7	371 92.3
	医療，福祉	497 100.0	37 7.4	460 92.6
	サービス業（他に分類されないもの）	483 100.0	28 5.8	455 94.2

（注）1. 「海外展開を実施している」は、現在行っている海外展開の取組について、「海外展開をしていない」、「海外展開を検討したがしていない」以外を回答した企業の合計。

2. 「海外展開を実施していない」は、現在行っている海外展開の取組について、「海外展開をしていない」、「海外展開を検討したがしていない」と回答した企業の合計。

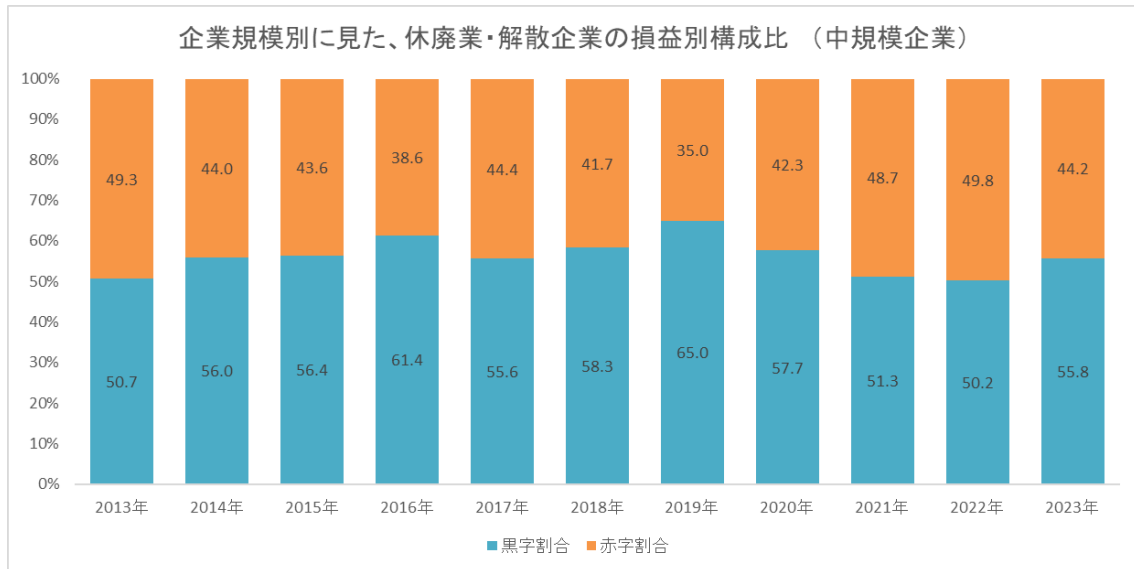
「中小企業の実態把握に関する調査研究」



2.2.4 弊社データベース分析結果

(1) 企業規模別に見た、休廃業・解散企業の損益別構成比（中規模企業）

カテゴリ	%										
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
赤字割合	49.3	44.0	43.6	38.6	44.4	41.7	35.0	42.3	48.7	49.8	44.2
黒字割合	50.7	56.0	56.4	61.4	55.6	58.3	65.0	57.7	51.3	50.2	55.8



資料：（株）帝国データバンク「企業概要ファイル」、「削除ファイル」再編加工

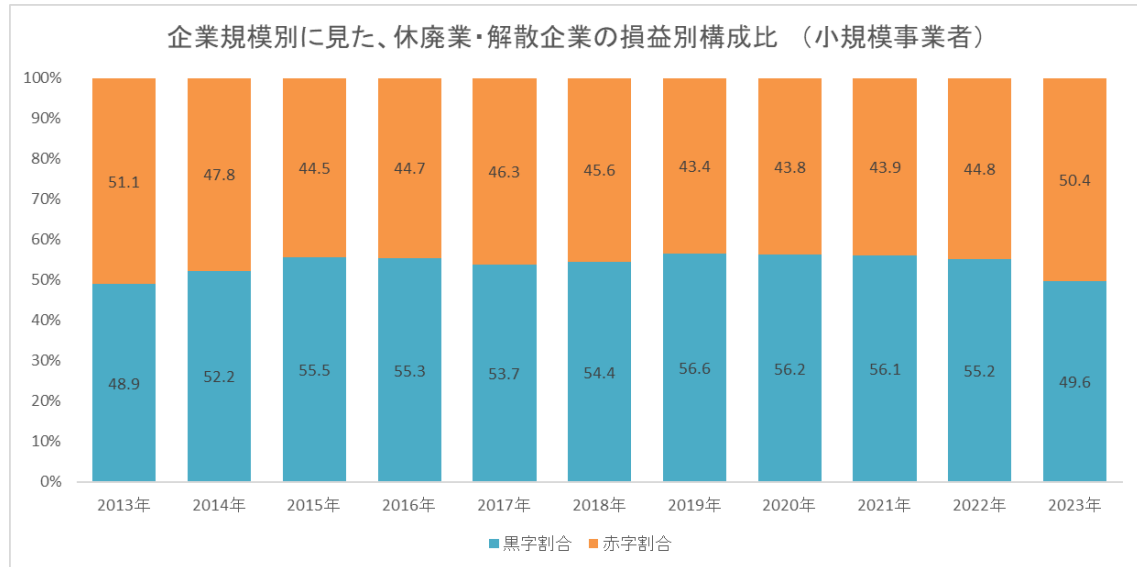
（注）1.（株）帝国データバンクが調査・保有する企業データベースをもとに集計。

2.「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称。

3.調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある。

(2) 企業規模別に見た、休廃業・解散企業の損益別構成比 (小規模事業者)

カテゴリ	%										
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
赤字割合	51.1	47.8	44.5	44.7	46.3	45.6	43.4	43.8	43.9	44.8	50.4
黒字割合	48.9	52.2	55.5	55.3	53.7	54.4	56.6	56.2	56.1	55.2	49.6



資料：(株) 帝国データバンク「企業概要ファイル」、「削除ファイル」再編加工

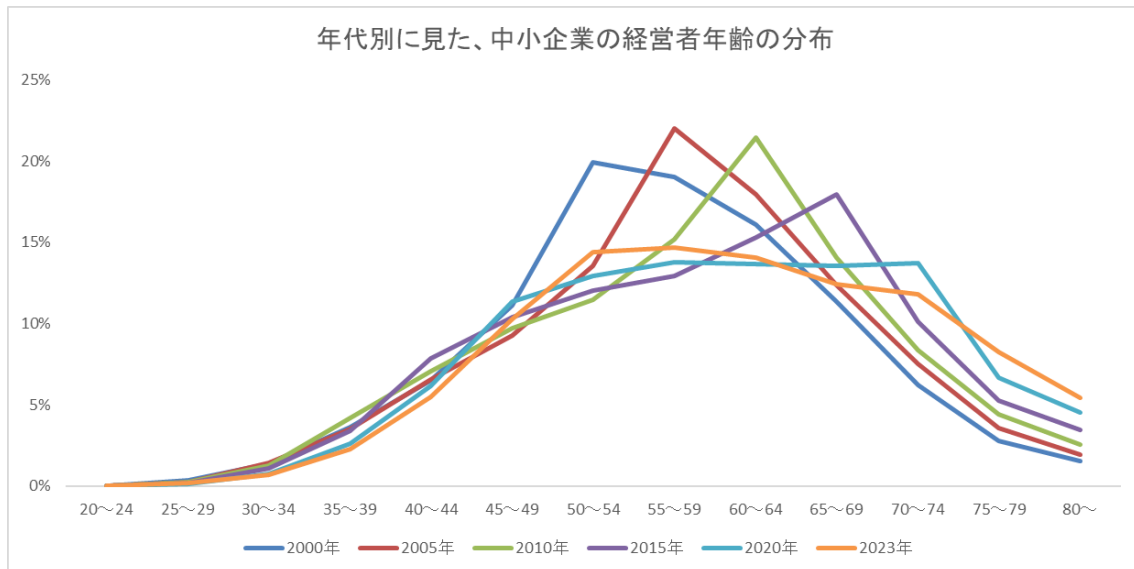
(注) 1. (株) 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースをもとに集計。

2. 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称。

3. 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある。

(3) 年代別に見た、中小企業の経営者年齢の分布

カテゴリー	%						N					
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2023年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2023年
20～24	0.025	0.020	0.022	0.016	0.014	0.019	243	196	221	163	134	172
25～29	0.339	0.242	0.237	0.186	0.153	0.169	3,231	2,376	2,353	1,857	1,445	1,545
30～34	1.383	1.412	1.266	1.080	0.740	0.720	13,191	13,837	12,589	10,785	6,969	6,571
35～39	3.642	3.536	4.175	3.425	2.634	2.263	34,734	34,652	41,512	34,199	24,797	20,639
40～44	6.504	6.576	7.059	7.869	6.176	5.465	62,030	64,444	70,189	78,574	58,145	49,847
45～49	11.104	9.254	9.739	10.375	11.354	10.305	105,900	90,694	96,839	103,592	106,898	93,997
50～54	19.935	13.554	11.460	12.017	12.961	14.424	190,121	132,835	113,961	119,988	122,033	131,571
55～59	19.038	22.015	15.177	12.928	13.803	14.686	181,563	215,746	150,915	129,081	129,958	133,961
60～64	16.109	17.954	21.470	15.311	13.666	14.041	153,628	175,956	213,492	152,884	128,672	128,076
65～69	11.359	12.357	14.067	17.927	13.530	12.406	108,331	121,096	139,877	179,003	127,384	113,159
70～74	6.233	7.520	8.373	10.097	13.734	11.824	59,443	73,695	83,261	100,814	129,312	107,854
75～79	2.795	3.597	4.412	5.287	6.684	8.265	26,653	35,255	43,872	52,791	62,935	75,387
80～	1.535	1.962	2.544	3.482	4.550	5.411	14,637	19,231	25,294	34,765	42,835	49,357

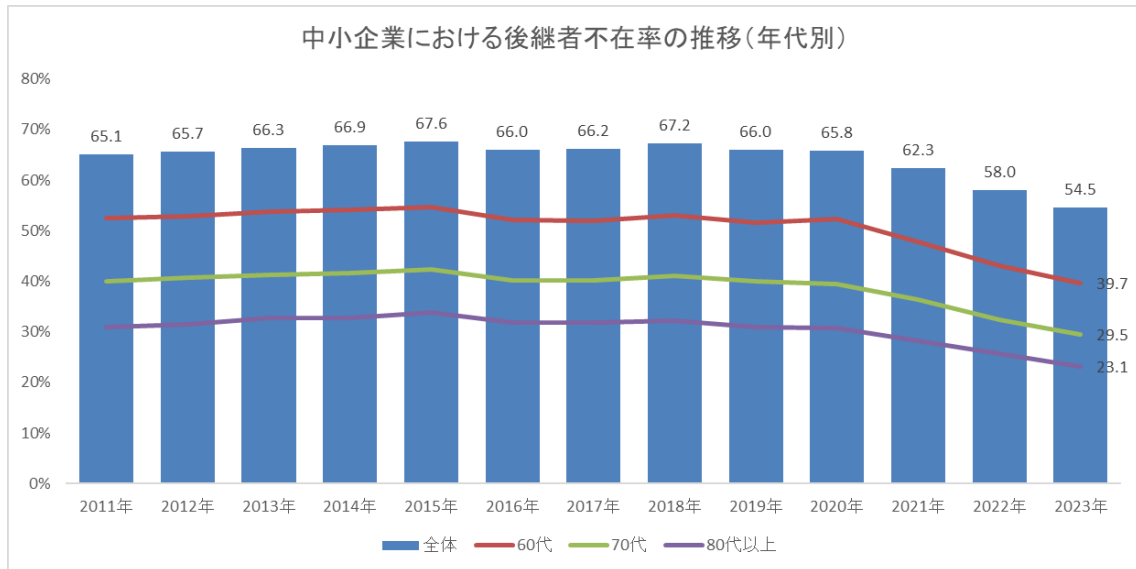


資料：（株）帝国データバンク「企業概要ファイル」再編加工

（注）データの制約上、「2000年」については、2001年1月更新時点のデータを利用し、他の系列については毎年12月更新時点の企業概要ファイルを使用している。

(4) 中小企業における後継者不在率の推移（年代別）

カテゴリ	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
%	全体	65.1%	65.7%	66.3%	66.9%	67.6%	66.0%	66.2%	67.2%	66.0%	65.8%	62.3%	54.5%
	60代	52.5%	52.9%	53.7%	54.2%	54.7%	52.1%	51.9%	53.0%	51.7%	52.3%	47.9%	39.7%
	70代	40.0%	40.7%	41.3%	41.6%	42.4%	40.1%	40.1%	41.1%	40.0%	39.4%	36.3%	29.5%
	80代以上	30.9%	31.4%	32.7%	32.7%	33.9%	31.9%	31.8%	32.2%	30.8%	30.7%	28.3%	23.1%
N	全体	172,402	172,012	173,523	173,082	173,230	168,120	168,849	170,961	167,549	162,031	152,315	136,620
	60代	44,491	43,703	43,185	41,816	40,875	37,332	34,896	33,748	31,283	30,039	26,794	22,577
	70代	11,037	11,467	12,179	12,604	12,597	11,951	12,857	13,975	14,085	13,598	12,093	9,433
	80代以上	1,358	1,465	1,594	1,665	1,845	1,773	1,811	1,883	1,848	1,867	1,805	1,611

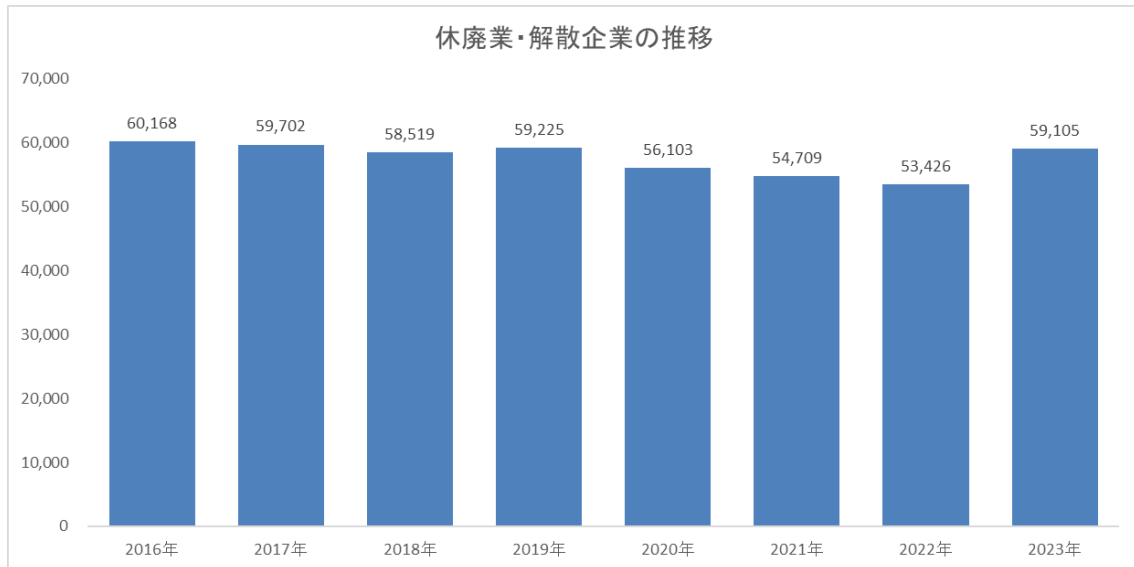


資料：（株）帝国データバンク「企業概要ファイル」、「信用調査報告書」再編加工

（注）「全国平均」については、経営者年齢の情報が無い企業も含んだ企業数に対する割合を示している。

(5) 休廃業・解散企業の推移

No.	カテゴリ	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1	全体	60,168	59,702	58,519	59,225	56,103	54,709	53,426	59,105



資料：(株) 帝国データバンク「全国企業『休廃業・解散』動向調査（2023年）」

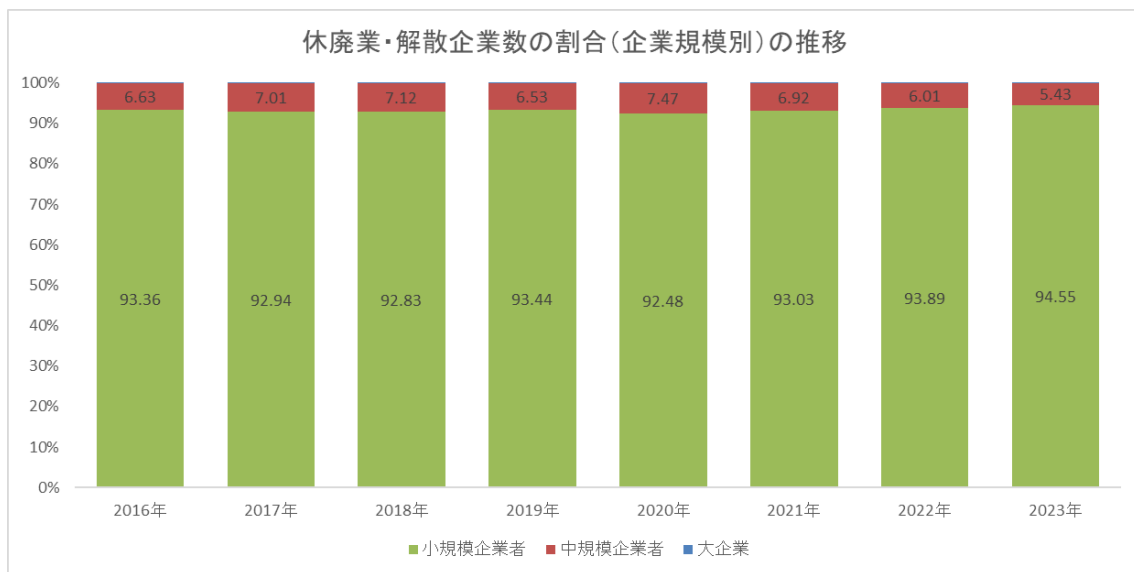
（注）1. 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計。

2. 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称。

3. 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある。

(6) 休廃業・解散企業数の割合（企業規模別）の推移

カテゴリ		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
%	大企業	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
	中規模企業者	6.6	7.0	7.1	6.5	7.5	6.9	6.0	5.4
	小規模企業者	93.4	92.9	92.8	93.4	92.5	93.0	93.9	94.5
N	大企業	2	8	9	5	7	6	12	3
	中規模企業者	1,103	1,119	1,088	1,061	1,085	934	735	769
	小規模企業者	15,531	14,844	14,194	15,180	13,426	12,551	11,475	13,382



資料：(株) 帝国データバンク「企業概要ファイル」、「削除ファイル」再編加工

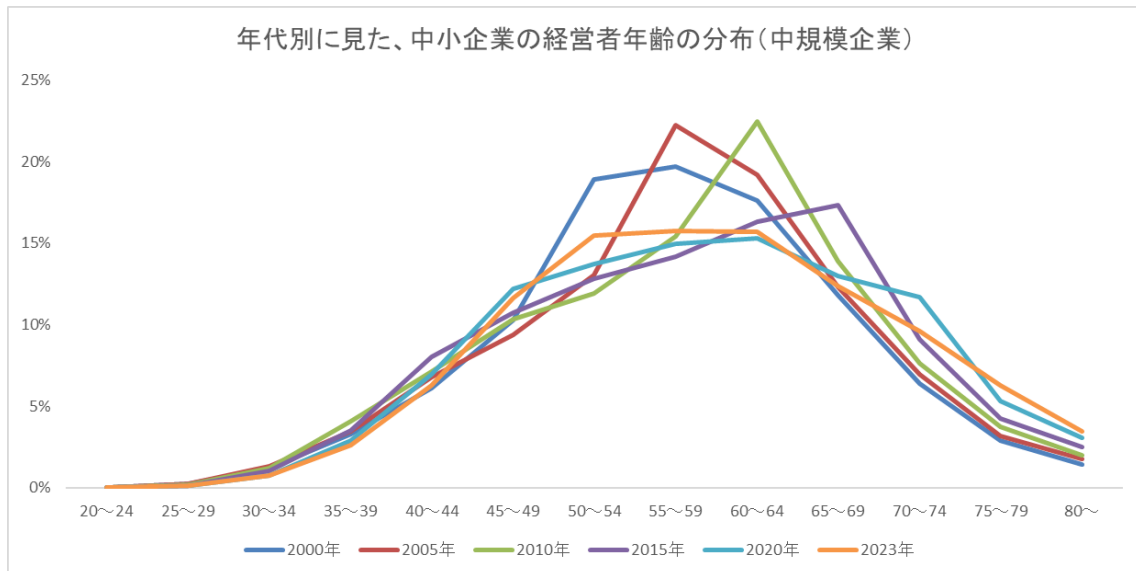
(注) 1. 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースを基に集計

2. 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称

3. 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

(7) 年代別に見た、中小企業の経営者年齢の分布（中規模企業）

カテゴリ	%						N					
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2023年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2023年
20～24	0.014	0.018	0.016	0.006	0.008	0.010	46	49	40	13	19	21
25～29	0.267	0.237	0.195	0.134	0.138	0.139	849	664	485	315	310	303
30～34	1.219	1.339	1.224	1.019	0.745	0.741	3,875	3,748	3,043	2,403	1,679	1,615
35～39	3.311	3.481	4.075	3.509	2.922	2.586	10,527	9,746	10,131	8,278	6,585	5,639
40～44	6.101	6.804	7.153	8.041	6.951	6.270	19,399	19,049	17,781	18,969	15,662	13,674
45～49	10.289	9.381	10.330	10.744	12.193	11.628	32,716	26,264	25,679	25,345	27,474	25,357
50～54	18.919	13.069	11.924	12.839	13.722	15.451	60,156	36,589	29,643	30,287	30,920	33,695
55～59	19.685	22.248	15.432	14.191	14.962	15.759	62,591	62,288	38,364	33,475	33,713	34,367
60～64	17.607	19.171	22.464	16.324	15.290	15.722	55,982	53,675	55,843	38,508	34,452	34,285
65～69	11.832	12.334	13.878	17.350	12.991	12.354	37,621	34,533	34,500	40,928	29,273	26,942
70～74	6.410	6.984	7.618	9.084	11.705	9.590	20,381	19,554	18,939	21,428	26,374	20,913
75～79	2.890	3.186	3.724	4.244	5.308	6.279	9,190	8,919	9,257	10,011	11,960	13,692
80～	1.454	1.749	1.966	2.516	3.065	3.473	4,624	4,897	4,888	5,934	6,906	7,573

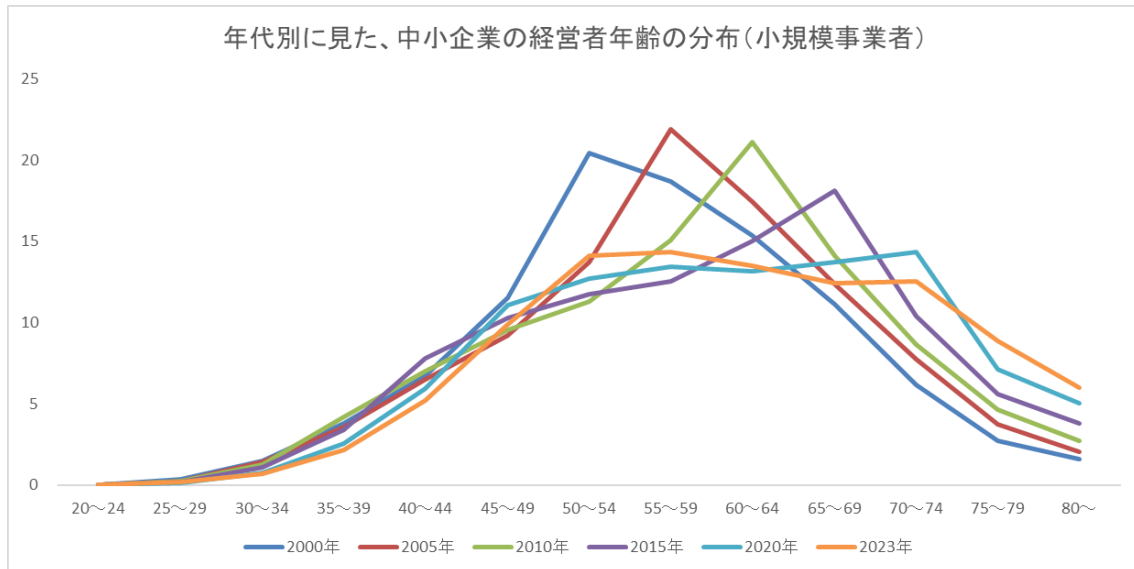


資料：（株）帝国データバンク「企業概要ファイル」再編加工

（注）データの制約上、「2000年」については、2001年1月更新時点のデータを利用し、他の系列については毎年12月更新時点の企業概要ファイルを使用している。

(8) 年代別に見た、中小企業の経営者年齢の分布（小規模事業者）

カテゴリ	%						N					
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2023年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2023年
20～24	0.031	0.021	0.024	0.020	0.016	0.022	197	147	181	150	115	151
25～29	0.375	0.245	0.250	0.202	0.158	0.179	2,382	1,712	1,868	1,542	1,135	1,242
30～34	1.465	1.441	1.280	1.099	0.739	0.714	9,316	10,089	9,546	8,382	5,290	4,956
35～39	3.808	3.558	4.208	3.399	2.543	2.161	24,207	24,906	31,381	25,921	18,212	15,000
40～44	6.706	6.485	7.027	7.816	5.932	5.212	42,631	45,395	52,408	59,605	42,483	36,173
45～49	11.511	9.204	9.542	10.261	11.090	9.890	73,184	64,430	71,160	78,247	79,424	68,640
50～54	20.443	13.749	11.306	11.762	12.722	14.102	129,965	96,246	84,318	89,701	91,113	97,876
55～59	18.714	21.921	15.092	12.537	13.438	14.349	118,972	153,458	112,551	95,606	96,245	99,594
60～64	15.359	17.468	21.139	14.998	13.156	13.513	97,646	122,281	157,649	114,376	94,220	93,791
65～69	11.122	12.365	14.130	18.106	13.699	12.422	70,710	86,563	105,377	138,075	98,111	86,217
70～74	6.144	7.734	8.625	10.410	14.373	12.526	39,062	54,141	64,322	79,386	102,938	86,941
75～79	2.747	3.762	4.641	5.610	7.118	8.889	17,463	26,336	34,615	42,780	50,975	61,695
80～	1.575	2.048	2.736	3.781	5.017	6.020	10,013	14,334	20,406	28,831	35,929	41,784

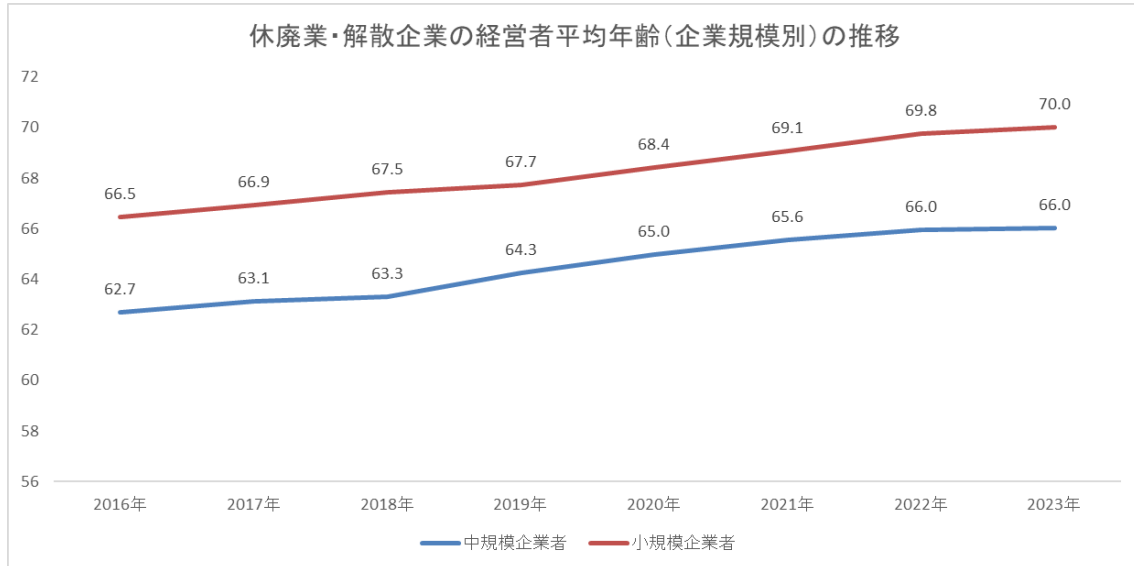


資料：（株）帝国データバンク「企業概要ファイル」再編加工

（注）データの制約上、「2000年」については、2001年1月更新時点のデータを利用し、他の系列については毎年12月更新時点の企業概要ファイルを使用している。

(9) 休廃業・解散企業の経営者平均年齢（企業規模別）の推移

カテゴリ	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
中規模企業者	62.7	63.1	63.3	64.3	65.0	65.6	66.0	66.0
小規模企業者	66.5	66.9	67.5	67.7	68.4	69.1	69.8	70.0



資料：（株）帝国データバンク「企業概要ファイル」、「削除ファイル」再編加工

（注）1. 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースを基に集計。

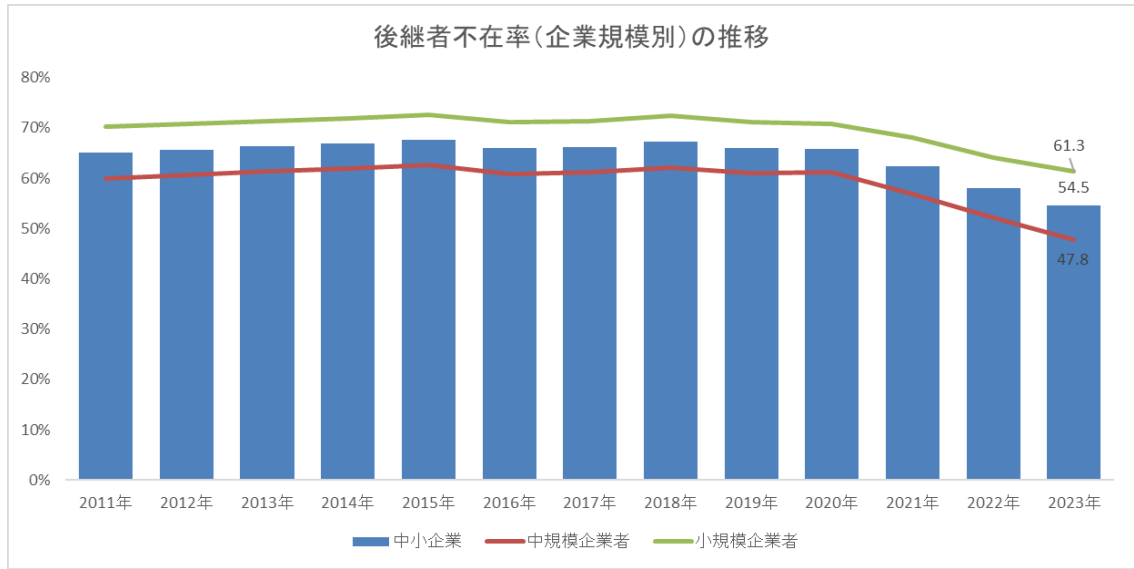
2. 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称。

3. 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある。

4. 企業規模及び経営者年齢は休廃業・解散する直前の企業概要ファイルの情報に基づき分類をしている。

(10) 後継者不在率（企業規模別）の推移

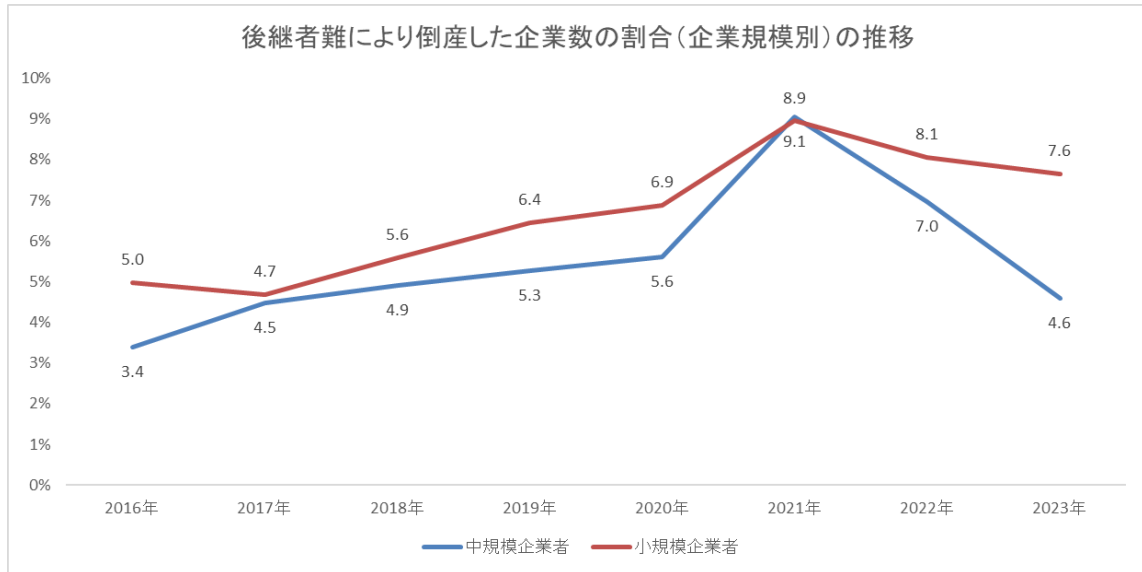
カテゴリ		2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
%	中小企業	65.1	65.7	66.3	66.9	67.6	66.0	66.2	67.2	66.0	65.8	62.3	58.0	54.5
	中規模企業者	59.9	60.6	61.3	61.9	62.6	60.9	61.3	62.0	60.9	61.1	56.8	52.1	47.8
	小規模企業者	70.3	70.7	71.3	71.8	72.6	71.2	71.3	72.5	71.2	70.7	68.0	64.0	61.3
N	中小企業	172,402	172,012	173,523	173,082	173,230	168,120	168,849	170,961	167,549	162,031	152,315	145,114	136,620
	中規模企業者	79,016	79,368	79,853	80,081	80,693	78,429	79,258	80,158	78,291	76,425	70,578	65,890	60,476
	小規模企業者	93,386	92,644	93,670	93,001	92,537	89,691	89,591	90,803	89,258	85,606	81,737	79,224	76,144



資料：（株）帝国データバンク「全国『後継者不在率』動向調査（2023年）」、「企業概要ファイル」、「信用調査報告書」再編加工

(11) 後継者難により倒産した企業数の割合（企業規模別）の推移

カテゴリ		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
%	中規模企業者	3.4	4.5	4.9	5.3	5.6	9.1	7.0	4.6
	小規模企業者	5.0	4.7	5.6	6.4	6.9	8.9	8.1	7.6
N	中規模企業者	916	849	796	893	749	541	631	871
	小規模企業者	5887	5972	5618	5650	5391	4257	4625	6125



資料：（株）帝国データバンク「全国企業倒産集計（2023年12月報）」再編加工

（注）ここでの「後継者難倒産」とは、法的整理（倒産）となった企業のうち、後継者不在のため事業継続の見込みが立たなくなったことが要因となった倒産を集計している。

Ⅲ. 本調査のまとめ

3.1 中小企業の経営課題とその解決に向けた取組に関する調査

＜本調査結果のまとめ＞

本調査では、中小企業の人手不足への対応、資金調達、成長に向けた投資意欲と取組等について分析した。

中小企業の主要な経営課題である人手不足への対応として、課題解決に寄与する重要な要素と考えられる「人材の確保」、「多様な人材の活用」、「省力化投資」について分析した。

まず、「人材の確保」については、「採用」、「育成」、「定着」の3つの観点から確認した。「採用」では、自社の製品やサービスの差別化が応募につながる可能性が示された。また、職場環境の整備を通じて人材確保につながる可能性が示唆された。「育成」においては、人材の育成が労働生産性の向上に寄与することが示唆された。また、OJTだけでなく、併せてOFF-JTも実施することが有効であることが示された。「定着」については、従業員の待遇向上や働き方改善への取組、日常的なコミュニケーションなどが貢献する可能性が示された。

「多様な人材の活用」については、シニア人材や外国人労働者について、今後の拡大の余地が大きいことが確認された。

「省力化投資」は人手不足対策として重要だが、導入に関する課題が確認された。しかし、省力化投資は人手不足の緩和だけでなく、売上増加等の業績向上や人材の定着にも寄与する可能性が示された。

資金調達については「金融機関借入れ」と「エクイティ・ファイナンス」に焦点を当てて分析した。

金融機関は中小企業の成長投資において重要な役割を果たしており、資金供給に加えて投資計画の策定にも関与することで、投資効果を高めうる可能性が示唆された。また、多様な経営課題を解決するための経営支援に取り組んでいることも、中小企業へのアンケート調査結果から確認した。

「エクイティ・ファイナンス」は返済不要の資金を確保できるだけでなく、金融機関からの評価も上がるといった、「金融機関借入れ」では得られないメリットがあることを確認した。さらに、出資者から経営面や財務面での助言を受けることができ、戦略的な経営の取組が進むことが示唆された。エクイティ・ファイナンスは企業のガバナンスの強化にも寄与している可能性が示された。

中小企業の成長に向けた投資意欲については、まず、2020年から2023年にかけて、「新たな需要を獲得するための行動をするべき」、「付加価値を高めるための行動をするべき」と考える、成長に向けた投資に意欲的な中小企業が増加していることが確認された。「新たな需要を獲得するための行動をするべき」、「付加価値を高めるための行動をするべき」と考える理由として最も多いのは「利益を上げるため」であったが、次いで「賃上げ等により従業員の生活を豊かにするため」となっていることが分かった。一方、「損失を避けるために静観するべき（投資行動等を行わない）」と考える理由としては、近時の不確実性の高い環境や経営資源の制約が多く挙げられた。

成長に向けた取組については、主に設備投資、M&A、イノベーション活動に焦点を当て、その取組状況や効果について分析を行った。設備投資は、業種別で実施状況に違いはあるが、いずれの業種においても、設備投資の実施が、売上高増加に寄与している可能性が示唆された。M&Aは、M&A成立前後のPMIに係る取組の重要性や、M&Aの実施による満足度を高めるための取組としては、相手先を積極的に探索することや、M&Aの実施回数を重ねることでノウハウを蓄積することの重要性も示した。また、多くの中小企業がイノベーション活動を、自社の強みを伸ばすためや外部環境の変化に対応するために実施していることが分かった。イノベーション活動には課題もあるが、外部の機関や人材を活用することが有効である可能性が示唆された。

3.2 中小企業が直面する外部環境の変化に関する調査

本調査では、事業環境の著しい変化に対する企業の取組や成長に必要なマネジメント、企業行動等について分析してきた。

まず、2023年5月の感染症の5類移行を受けて、2020年以降の感染症の日本経済や中小企業・小規模事業者への影響について分析を行ったところ、感染拡大により激変する外部環境に対して、中小企業・小規模事業者が政府の様々な施策を活用しており、事業維持や、従業員の雇用を維持していることが明らかになった。

さらに、テレワークの普及による働き方の変化、ECの活用といったデジタルツールの活用など、デジタル化等の新たな変化への適応、感染症の影響によって生じた新たな需要を捉えるため、新規の商品・サービス開発へ取り組むなど、生き残りのために臨機応変に対応する必要があったことが明らかになった。

次に、中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境について、アンケート調査を基に分析を行った。

感染症の5類移行や半導体不足の緩和等を受け、景気回復の兆候が見られる一方で、中小企業の経営課題として、原材料・エネルギー価格の高騰や人手不足にも直面していることが分かった。また、ロシアによるウクライナ侵略の長期化などを受けて、中小企業においても、地政学リスクが一定程度実感されていることが示唆される。

最後に、昨今の社会事象の変化を中小企業・小規模事業者が成長のきっかけとして捉えるために、乗り越えるべき課題やその取組状況について、アンケート調査を基に分析をした。

まず、賃上げの原資確保に向けて重要な、生産性向上や省力化投資を通じた人手不足対応は不可欠であることを示した。また、人材確保に向けては、賃金などの待遇面だけでなく、女性・若者・子育て世代に優しい働き方改革を進めることが重要であり、このことが人材獲得における競争力を高め、人口流出抑制にもつながると示唆された。

続いて、賃上げの原資確保につながる付加価値向上の新たな手段としての脱炭素化・GXの取組状況について、社会的要求の高まりを受けて取組企業は年々増加しているものの、業績向上を意図して取り組む企業は少ないことが分かった。取組段階を進展させてより確実に効果を得られるようにするには、支援機関への相談も活用しながら進めることが有効だと考えられる。

最後に、業務効率改善により人手不足にも対処するための手段として、DXの取組状況や効果・課題を分析した。現状は、業務効率化やコスト削減を目的としている企業が多いが、DXはそれらを起点として新規事業創出や付加価値向上を実現し、自社の成長にもつながりうる手段であると示唆される。

IV. 付録（アンケート調査票）

4.1 中小企業の経営課題とその解決に向けた取組に関する調査

中小企業の経営課題とその解決に向けた取組に関する調査 アンケート調査票

お忙しいところ恐縮ではございますが、本アンケート調査（計73問＋ご経営業種に関する設問5問程度）について、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

はじめに、経営者（あなたご自身）について伺います。

【Q1_1】経営者ご自身の現在の年齢、経営者に就任した年齢についてお答えください。（数量回答）

経営者の年齢【必須回答】 _____ 歳
経営者就任時の年齢【必須回答】 _____ 歳

【Q1_2】直近5年間に、事業承継を実施したかどうか、当てはまるものを1つお答えください。実施した場合は、実施した年をお答えください。（単一回答）【必須回答】

※ここでいう「事業承継」は、「親族内承継」、「従業員承継」、「社外への引継ぎ（M&A）」を指します。

①直近5年間には実施していない ②2019年 ③2020年
④2021年 ⑤2022年 ⑥2023年

【Q1_3】後継者が決まっている場合は、後継者の現在の年齢について当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）

①19歳以下 ②20代 ③30代 ④40代
⑤50代 ⑥60代以上 ⑦後継者未定・不在

ここからは、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）に関する施策の利用状況等について伺います。

【Q2_1】感染症感染拡大後の各年において行った取組について、当てはまるものを全てお答えください。（複数回答）（縦方向↓にお選びください）

	2020年 【必須回答】	2021年 【必須回答】	2022年 【必須回答】	2023年 【必須回答】
	↓	↓	↓	↓
通常どおりの営業（影響なし）	①	①	①	①
一時的休業	②	②	②	②
時短営業	③	③	③	③
事業継続計画（BCP）の策定・改定	④	④	④	④
設備投資計画の延期・縮小	⑤	⑤	⑤	⑤
従業員数・役員数の削減	⑥	⑥	⑥	⑥
金融機関等からの資金調達	⑦	⑦	⑦	⑦
業務の棚卸し	⑧	⑧	⑧	⑧
デジタルツールの導入	⑨	⑨	⑨	⑨
新商品・サービスの開発	⑩	⑩	⑩	⑩
その他	⑪	⑪	⑪	⑪

【Q2_2】貴社は過去に新型コロナウイルス感染症に関する各種支援策を利用したことはありますか。それぞれについて、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

	利用したことがある	申込・申請したことはあるが、利用できなかった	申込・申請を検討したが、申込・申請しなかった	申込・申請を検討していない	分からない・知らない
持続化給付金 [必須回答]	①	②	③	④	⑤
雇用調整助成金（新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例） [必須回答]	①	②	③	④	⑤
政府系金融機関による実質無利子・無担保融資 [必須回答]	①	②	③	④	⑤
民間金融機関による実質無利子・無担保融資 [必須回答]	①	②	③	④	⑤
資本性劣後ローン [必須回答]	①	②	③	④	⑤
新型コロナ特例リスケジュール支援 [必須回答]	①	②	③	④	⑤
事業再構築補助金 [必須回答]	①	②	③	④	⑤
IT導入補助金 [必須回答]	①	②	③	④	⑤
税金・社会保険料の支払い猶予 [必須回答]	①	②	③	④	⑤

【Q2_3】感染症の感染拡大以降に行われた旅行・宿泊や飲食需要喚起施策の業績への影響について、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

	大いにプラスの影響	プラスの影響	マイナスの影響	大いにマイナスの影響	影響はない・関係がない
全国旅行支援、Go To トラベル等の旅行需要喚起策 [必須回答]	①	②	③	④	⑤
Go To Eat などの飲食業需要喚起策 [必須回答]	①	②	③	④	⑤

ここからは、貴社の経営状況について伺います。

【Q3】貴社における、現在の経営課題について、対応する優先度が高いと考えているものを上から順に3つまで、お答えください。(単一回答)

※1位で「特になし」を選択した場合は、2位及び3位は選択不要です。

順位	番号	
1位 [必須回答]		①人材の確保 ②人材の育成
2位		③業務の効率化 ④資金の確保
3位		⑤投資案の検討 ⑥技術・ノウハウの蓄積
		⑦製品・サービスの差別化 ⑧新製品・新サービスの開発
		⑨経営の透明性の確保 ⑩財務・資金繰りの改善
		⑪後継者・後継者候補の選定 ⑫その他
		⑬特になし

【Q4】貴社において、創業以降、経営危機はありましたか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答) [必須回答]

※ここでいう「経営危機」とは、「事業の大幅な見直しを迫られる危機」を指します。

①あった	②なかった	③分からない

【Q5_1】Q4で経営危機が「あった」を選択した方に伺います。経営危機のきっかけについて、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

①新型コロナウイルス感染症の感染拡大	②リーマン・ショック
③バブル崩壊	④経済危機(バブル崩壊、リーマン・ショックを除く)
⑤東日本大震災	⑥自然災害(東日本大震災を除く)
⑦国内地域情勢の変化	⑧国際情勢の変化
⑨法制度・規制の改定	⑩消費者における流行の変化
⑪取引先の技術革新	⑫競合他社の技術革新
⑬大口取引先の受注打切り	⑭取引先の倒産
⑮代表者・経営者の交代	⑯人手不足
⑰その他	

【Q5_2】Q4で経営危機が「あった」を選択した方に伺います。経営危機のきっかけのうち、最も影響が大きかったものについて、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

①新型コロナウイルス感染症の感染拡大	②リーマン・ショック
③バブル崩壊	④経済危機(バブル崩壊、リーマン・ショックを除く)
⑤東日本大震災	⑥自然災害(東日本大震災を除く)
⑦国内地域情勢の変化	⑧国際情勢の変化
⑨法制度・規制の改定	⑩消費者における流行の変化
⑪取引先の技術革新	⑫競合他社の技術革新
⑬大口取引先の受注打切り	⑭取引先の倒産
⑮代表者・経営者の交代	⑯人手不足
⑰その他	

【Q5_3】Q4で経営危機が「あった」を選択した方に伺います。現時点で経営危機を克服できていると思う場合、克服するまでにかかった時間について、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

①1年未満	②1年以上～5年未満	③5年以上～10年未満
④10年以上	⑤今も経営危機は続いている	⑥分からない

次の内容に関して、貴社における取組状況について伺います。

【Q6】直近5年間で、次のような事業再構築を実施したかどうか、当てはまるものを全てお答えください。
(複数回答) [必須回答]

※1 本調査における「事業再構築」は、以下のとおり分類して定義します。

- ・業種転換…自社の主要な業種を転換する
- ・事業転換…自社の主要な事業を転換する
- ・業態転換…自社の主要な製品・商品・サービスの生産・製造方法等を転換する
- ・新分野展開…新たな製品等で新たな市場に進出する
- ・事業再編…組織の合併・分割、株式交換・移転、事業譲渡を通じた事業再編

※2 例えば業種は宿泊、飲食サービス業等を指し、それに対して事業とは、旅館・ホテルや食堂、レストラン等を指します。

①業種転換	②事業転換	③業態転換
④新分野展開	⑤事業再編	⑥実施していない

【Q7_1】次の各年で、賃上げを実施したかどうか、お答えください。(単一回答)

※1 ここでいう「賃上げ」は、ベースアップ、賞与の回数増加・増額などを指します。

※2 2023年については、年内の実施予定を含みます。

	実施した	実施していない	分からない
2019年 [必須回答]	①	②	③
2023年 [必須回答]	①	②	③

【Q7_2】貴社における、前年(2022年)に比べた今年(2023年)の賃上げ幅(賃金改定率)の状況について、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

- ①前年より増加(前年末実施を含む)
- ②前年並み
- ③前年より減少
- ④分からない
- ⑤今年は賃上げを実施していない

【Q8_1】現在の、貴社におけるデジタル化の取組状況について、最も当てはまるものを1つお答えください。
(単一回答) [必須回答]

※それぞれの段階は、次のとおりです。

段階4	デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態 (例) システム上で蓄積したデータを活用して販路拡大、新商品開発を実践している
段階3	デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態 (例) 売上・顧客情報や在庫情報などをシステムで管理しながら、業務フローの見直しを行っている
段階2	アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態 (例) 電子メールの利用や会計業務における電子処理など、業務でデジタルツールを利用している
段階1	紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態

(出典：2023年版中小企業白書 第2-3-11図)

①段階4	②段階3	③段階2	④段階1	⑤分からない

【Q8_2】現在の、貴社における SNS の活用状況について、当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）

※ここでの「SNS」とは、「LINE」、「Facebook」、「Instagram」等のソーシャルネットワーキングサービスを指します。「SNS」の種類は問いませんが、企業としての貴社のアカウントの活用状況についてお答えください。

- ①週1回以上更新している
③不定期に更新している
⑤アカウントはない・分からない

- ②月1～3回程度更新している
④あまり更新していない

貴社における、今年の事業の動向等について伺います。

【Q9_1】貴社における、前年（2022年）と比べた今年の状況について、当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）

※ここでの「従業員」とは、常時雇用する正社員、パート・アルバイトのことを指します（経営者、役員、無給の家族従業員、派遣・下請従業員等は含みません）。本設問以降についても同様とします。

	増加	横ばい	減少	分からない
従業員数 [必須回答]	①	②	③	④
売上高 [必須回答]	①	②	③	④
経常利益 [必須回答]	①	②	③	④

【Q9_2】貴社における、5年前（2019年）と比べた今年の状況について、当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）

	増加	横ばい	減少	分からない
従業員数 [必須回答]	①	②	③	④
売上高 [必須回答]	①	②	③	④
経常利益 [必須回答]	①	②	③	④

【Q9_3】貴社における、現在の現預金水準について、月商（1か月当たりの平均売上高）の何か月程度かお答えください。（単一回答） [必須回答]

- ① 1か月未満 ② 1～2か月未満 ③ 2～3か月未満 ④ 3～4か月未満
⑤ 4～5か月未満 ⑥ 5～6か月未満 ⑦ 6か月以上 ⑧ 分からない

【Q9_4】現在の現預金水準について、貴社はどのように感じていますか。最も近いものを1つお答えください。（単一回答） [必須回答]

- ① 過少である ② やや過少である ③ 適正な水準である
④ やや過剰である ⑤ 過剰である ⑥ 分からない

貴社の事業戦略や、事業計画等について伺います。

【Q10_1】 貴社の主な事業戦略のパターンとして、最も当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

[必須回答]

※本調査における事業戦略のパターンは、それぞれ以下のとおり定義します。

[1]成長市場型…市場規模が伸びている業種・業態で事業活動を実施すること

[2]独自価値創出型…需要が伸びるセグメント等に着目し、他社と異なる価値創出を構想・実現すること

[3]成長志向 M&A 型…M&A による組織再編を活用すること

①成長市場型	②独自価値創出型
③成長志向 M&A 型	④当てはまるものはない

【Q10_2】 貴社の今後目指す姿に近いものとして、最も当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

[必須回答]

- | |
|----------------------------|
| ①グローバル展開をする企業 |
| ②サプライチェーンでの中核的ポジションを確保する企業 |
| ③地域資源の活用等により立地地域外でも活動する企業 |
| ④地域の生活・コミュニティを下支えする企業 |
| ⑤当てはまるものはない |

【Q10_3】 次の各年において、貴社の経営方針に最も近いものを1つお答えください。(単一回答) (縦方向1にお選びください)

	2020 年 [必須回答]	2023 年 [必須回答]
	↓	↓
損失を避けるために静観するべき (投資行動等は行わない)	①	①
新たな需要を獲得するための行動をするべき	②	②
付加価値を高めるための行動をするべき	③	③
当てはまるものはない	④	④

【Q11_1】 Q10_3 で「新たな需要を獲得するための行動をするべき」、「付加価値を高めるための行動をするべき」を選択した方に伺います。そのように考える理由について、当てはまるものを全てお答えください。

(複数回答)

①自社の経営ビジョン実現のため	②競争力を維持するため
③利益を上げるため	④企業の安定化・リスク分散のため
⑤地域の雇用を支えるため	⑥賃上げ等により従業員の生活を豊かにするため
⑦社会・経済の発展に貢献するため	⑧事業継続のため
⑨その他	⑩特になし

【Q11_2】Q10_3で「損失を避けるために静観するべき（投資行動等は行わない）」を選択した方に伺います。
そのように考える理由について、当てはまるものを全てお答えください。（複数回答）

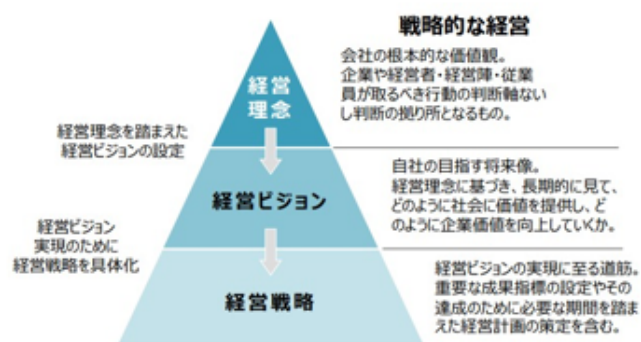
①行動を起こすための人材が足りないため	②行動を起こすための資金が足りないため
③リスクに見合う結果が得られるとは思えないため	④具体的な行動内容のアイデアがないため
⑤同業他社の動向が分からないため	⑥取引先の動向が分からないため
⑦行動を起こす余力がないため	⑧その他
⑨特になし	

【Q12】貴社の製品・サービスは、競合他社に比べて差別化できていますか。当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）【必須回答】

①大いにできている	②ある程度できている	③どちらともいえない
④あまりできていない	⑤全くできていない	

貴社における、ガバナンスや戦略への取組状況について伺います。

【Q13_1】下図を参考に、貴社の状況についてお答えください。（単一回答）



出典：「中小エクイティ・ファイナンス活用に向けたガバナンス・ガイドンス」（中小企業庁）

	策定している	策定していない
「経営理念」の策定状況【必須回答】	①	②
「経営ビジョン」の策定状況【必須回答】	①	②
「経営戦略」の策定状況【必須回答】	①	②

【Q13_2】Q13_1で「策定している」を選択したものについて、社外への発信状況をお答えください。（単一回答）

	社外に発信している	社外に発信していない
経営理念	①	②
経営ビジョン	①	②
経営戦略	①	②

【Q13_3】 Q13_2 のいずれかについて「社外に発信している」を選択した方に伺います。社外に発信したことによる効果について、当てはまるものを全てお答えください。（複数回答）

①社外関係者の理解・協力が得られた	②出資を受けられた
③人材確保が進んだ	④企業業績が向上した
⑤経営の規律付けが進んだ	⑥従業員の主体性が高まった
⑦その他	⑧特になし

【Q14】 貴社では継続的に以下のような計画を策定していますか。当てはまるものを 1 つお答えください。（単一回答）

※ここでの「中期経営計画」は、おおむねこの先 3～5 年程度の計画を指します。

	策定している	策定していない
中期経営計画 [必須回答]	①	②
人材の採用・育成に関する計画 [必須回答]	①	②

ここからは、貴社のイノベーション活動について伺います。

【Q15】 貴社は、「イノベーション活動」を重視していますか。当てはまるものを 1 つお答えください。（単一回答） [必須回答]

※ここでの「イノベーション活動」は、製造業における研究開発活動に限らず、非製造業も含め、以下[1][2]の実現に向けて実行した活動を指します。詳細には、それぞれ以下のとおり定義します。

[1] プロダクト・イノベーション…「新しい又は改善した製品（サービス）」

※「新しい又は改善した製品（サービス）」とは、新しい又は改善した製品（サービス）であって、貴社の以前の製品（サービス）とはかなり異なり、かつ市場に導入されているものをいいます。また、これは貴社にとって新しい製品（サービス）を指し、他社が既に市場に導入している製品（サービス）と同様のものを貴社が導入した場合も、それが貴社の以前の製品（サービス）とかなり異なっていれば、「新しい又は改善した製品（サービス）」に該当します。

[2] ビジネス・プロセス・イノベーション…「新しい又は改善したビジネス・プロセス」

※「新しい又は改善したビジネス・プロセス」とは、1 つ以上のビジネス機能についての新しいビジネス・プロセスであって、貴社の以前のビジネス・プロセスとはかなり異なり、貴社内において利用に付されているものをいいます。また、これは貴社にとって新しいビジネス・プロセスを指し、他社が既に導入しているビジネス・プロセスと同様のものを貴社が導入した場合も、それが貴社の以前のビジネス・プロセスとかなり異なっていれば、「新しい又は改善したビジネス・プロセス」に該当します。

（文部科学省科学技術・学術政策研究所「全国イノベーション調査 2022 年調査」（2022 年 10 月）より抜粋。）

①非常に重視している	②重視している
③どちらでもない	④重視していない
⑤全く重視していない	⑥イノベーション活動について考えたことがない

【Q16_1】【2018年～2020年】の期間に、貴社はイノベーション活動に取り組みましたか。(単一回答)
 ※環境上の便益のあるイノベーション…「最終消費者が消費又は利用する際、及び、自社が利用する際に実施している、環境上の便益のあるプロダクト・イノベーション又はビジネス・プロセス・イノベーション」のこと

	取り組んだ	取り組んでいない
プロダクト・イノベーション [必須回答]	①	②
ビジネス・プロセス・イノベーション [必須回答]	①	②
環境上の便益のあるイノベーション [必須回答]	①	②

【Q16_2】【2021年～2023年】の期間に、貴社はイノベーション活動に取り組みましたか。(単一回答)

	取り組んだ	取り組んでいない
プロダクト・イノベーション [必須回答]	①	②
ビジネス・プロセス・イノベーション [必須回答]	①	②
環境上の便益のあるイノベーション [必須回答]	①	②

【Q17_1】Q16_1 から Q16_2 のいずれかで「取り組んだ」を選択した方に伺います。取り組んだイノベーション活動の目的として最も当てはまるものを1つお答えください。(内部環境)(単一回答)

①強みを伸ばすため	②弱みを克服するため	③どちらにも当てはまらない

【Q17_2】Q16_1 から Q16_2 のいずれかで「取り組んだ」を選択した方に伺います。取り組んだイノベーション活動の目的として最も当てはまるものを1つお答えください。(外部環境)(単一回答)

①機会をいかすため	②外部環境の変化に対応するため	③どちらにも当てはまらない

【Q18】Q16_1 から Q16_2 のいずれかで「取り組んだ」を選択した方に伺います。イノベーション活動に取り組むに当たって、社外の有識者・専門家等と意見交換を行うなど、外部の機関・人材を活用しましたか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

	活用した	活用していない	分からない
プロダクト・イノベーション	①	②	③
ビジネス・プロセス・イノベーション	①	②	③
環境上の便益のあるイノベーション	①	②	③

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

【Q19】Q18で「活用した」を選択した方に伺います。外部の機関・人材を活用したことにより、自社にはなかった知見や気づき、情報を得ることはできましたか。得られたものについて、当てはまるものを全てお答えください。（複数回答）

①マクロ的な市場分析	②最先端技術の研究結果や知見
③大企業の顕在的・潜在的ニーズ	④自社のコア技術やその強み
⑤自社のコア技術の磨き方	⑥製品化・差別化に向けたフィードバック
⑦事業化に向けたPR方法	⑧協業先の紹介
⑨資金調達先の紹介	⑩販売先の紹介
⑪新たな有識者の紹介	⑫その他
⑬特になし	

【Q20】イノベーションに向けた取組を行うに当たって、対応する優先度が高いと考えているものを上から順に3つまで、お答えください。（単一回答）

※1位で「特になし」を選択した場合は、2位及び3位は選択不要です。

順位	番号
1位 [必須回答]	
2位	
3位	

①ニーズを把握するためのマーケティング	②ニーズの高まる分野に対応する人材育成
③課題を相談するための棚卸しを行う人材確保	④技術的な課題解決を実現するための人材確保
⑤自社の強みをいかせるニーズの探索	⑥取引先等のニーズの変化を追うこと
⑦イノベーションの着想を得ること	⑧専門分野の最新傾向を知ること
⑨自社の技術が他社と比較して勝負できる水準なのか見定めること	
⑩優秀な技術者を雇うための資金確保	⑪新たな研究開発に投じるための資金確保
⑫研究開発投資の回収早期化	⑬出資先の確保
⑭その他	⑮特になし

【Q21】貴社が保有している知的財産権の件数について、お答えください。（単一回答）

※1 審査・特許料納付などを経て登録済みのものについて、お答えください。

※2 権利の存続期間が終了したものは除きます。

	1件～4件	5件～9件	10件以上	保有していない	分からない
特許権 [必須回答]	①	②	③	④	⑤
実用新案権 [必須回答]	①	②	③	④	⑤
意匠権 [必須回答]	①	②	③	④	⑤
商標権 [必須回答]	①	②	③	④	⑤

貴社における、人材不足や人材確保の状況、及び人材育成の取組などについて伺います。

【Q22】貴社における、中核人材の人材不足状況について当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

[必須回答]

※ここでの「中核人材」とは、「事業上の様々な業務において中核を担う人材」、「高度な専門性を有する人材」等を指します。

※2 また、「人材不足」とは、人員数(量)としては確保されているものの、能力(質)が不足しているケースを指します。

①不足 ②適正 ③過剰

【Q23_1】中核人材の応募状況について、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

※ここでの「応募」とは、求人広告への応募、自社HPを通じた就職希望を指します。

①十分に応募がある ②ある程度応募がある ③あまり応募がない
④全く応募がない ⑤分からない

【Q23_2】中核人材の応募状況について、貴社が求める人材からの応募はどの程度ありますか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

①十分に応募がある ②ある程度応募がある ③あまり応募がない
④全く応募がない ⑤分からない

【Q23_3】中核人材の定着状況について、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

①十分に定着している ②ある程度定着している ③あまり定着していない
④全く定着していない ⑤分からない

【Q24】貴社における、業務人材の人材不足状況について当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

[必須回答]

※ここでの「業務人材」とは、「事業運営において、各部門/業務の遂行を担う人材」、「専門性や技術レベルは高くないが、事業の運営に不可欠な労働力を提供する人材」等を指します。

※2 また、「人材不足」とは、人員数(量)としては確保されているものの、能力(質)が不足しているケースを指します。

①不足 ②適正 ③過剰

【Q25_1】業務人材の応募状況について、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

※ここでの「応募」とは、求人広告への応募、自社HPを通じた就職希望を指します。

①十分に応募がある ②ある程度応募がある ③あまり応募がない
④全く応募がない ⑤分からない

【Q25_2】業務人材の応募状況について、貴社が求める人材からの応募はどの程度ありますか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

①十分に応募がある ②ある程度応募がある ③あまり応募がない
④全く応募がない ⑤分からない

【Q25_3】業務人材の定着状況について、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

①十分に定着している	②ある程度定着している	③あまり定着していない
④全く定着していない	⑤分からない	

【Q26】貴社は、直近3年間で新卒採用を行いましたか。(単一回答) [必須回答]

①行った	②行っていない

【Q27_1】Q26で「行った」を選択した方に伺います。貴社における、直近3年間で採用した新卒社員の定着割合について当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

※ここでいう「定着割合」は、「(直近3年間で採用した新卒社員のうち、現在も就業を継続している人数) ÷ (直近3年間で採用した新卒社員の人数の合計)」で算出された割合とします。

①1割未満	②1割以上～3割未満	③3割以上～5割未満
④5割以上～7割未満	⑤7割以上～9割未満	⑥9割以上

【Q27_2】Q26で「行った」を選択した方に伺います。新卒採用のメリットについて、貴社が感じているものを全てお答えください。(複数回答)

①優秀な人材を確保できる	②将来の後継者・幹部候補として育成できる
③採用コストが低い	④社内が活性化する
⑤デジタルツールに強い	⑥計画的な求人・育成ができる
⑦その他	⑧特になし

【Q28】新卒採用の課題について、貴社が感じているものを全てお答えください。(複数回答)

※ここでいう「応募」とは、求人広告への応募、自社HPを通じた就職希望を指します。

①応募が少ない	②採用に至る判断材料が少ない	③早期離職が多い
④育成に時間がかかる	⑤育成コストが高い	⑥指導する人材の不足
⑦その他	⑧特になし	

【Q29】貴社は、直近3年間で中途採用を行いましたか。(単一回答) [必須回答]

①行った	②行っていない

【Q30_1】Q29で「行った」を選択した方に伺います。貴社における、直近3年間で採用した中途採用の社員の定着割合について当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

※ここでいう「定着割合」は、「(直近3年間で採用した中途採用の社員のうち、現在も就業を継続している人数) ÷ (直近3年間で採用した中途採用の社員の人数の合計)」で算出された割合とします。

①1割未満	②1割以上～3割未満	③3割以上～5割未満
④5割以上～7割未満	⑤7割以上～9割未満	⑥9割以上

【Q30_2】Q29で「行った」を選択した方に伺います。中途採用のメリットについて、貴社が感じているものを全てお答えください。(複数回答)

①優秀な人材を確保できる	②将来の後継者・幹部候補を確保できる
③即戦力となる	④自社にない知識やノウハウを得られる
⑤育成コストを抑えられる	⑥デジタルツールに強い
⑦その他	⑧特になし

【Q31】 中途採用の課題について、貴社が感じているものを全てお答えください。（複数回答）

※ここでいう「応募」とは、求人広告への応募、自社HPを通じた就職希望を指します。

①応募が少ない	②採用に至る判断材料が少ない	③早期離職が多い
④育成に時間がかかる	⑤育成コストが高い	⑥指導する人材の不足
⑦その他	⑧特になし	

【Q32_1】 以下の情報について、主に採用面接の場での伝え方について、当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）

※ここでいう「採用」は、新卒および中途の常用雇用の正社員の採用を指します。

	自社から 伝えている	質問があれば 伝える	伝えていない	分からない
経営理念	①	②	③	④
経営ビジョン	①	②	③	④
経営戦略	①	②	③	④
自社の強み	①	②	③	④
自社の課題	①	②	③	④
期待する専門性・役割	①	②	③	④
給与体系	①	②	③	④
休暇制度・福利厚生	①	②	③	④
育成体制	①	②	③	④
人事制度・キャリアプラン	①	②	③	④
組織風土・組織文化	①	②	③	④
現場の社員の声	①	②	③	④

【Q32_2】 そのほかに採用面接の場で伝えていることと、その伝え方があれば、お答えください。（自由回答）

※ここでいう「採用」は、新卒および中途の常用雇用の正社員の採用を指します。

【Q33_1】 貴社における、インターンシップの活用状況について、当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）【必須回答】

※1 ここでいう「インターンシップ」は、「学生が在学中に自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと」を指します。

※2 短期、長期などの日数は問いません。

①オンラインと対面の両方で実施したことがある	②対面のみ実施したことがある
③オンラインのみ実施したことがある	④実施したことはない

【Q33_2】 Q33_1で「実施したことがある」を選択した方に伺います。インターンシップの実施により得られた効果について、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

①自社に合う人材の採用につながった	②自社の知名度が向上した
③学生の意見を知ることができた	④育成のノウハウを蓄積できた
⑤従業員のモチベーション向上につながった	⑥事業の新たなアイデアを得られた
⑦一時的に人手不足を補えた	⑧その他
⑨特になし	

【Q34】 貴社では、内部のシニア人材を活用していますか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答) [必須回答]

※ここでいう「内部のシニア人材」とは、定年引上げ、再雇用制度の活用、定年の廃止等により貴社に所属している人材を指します。

①大いに活用している	②ある程度活用している
③あまり活用していない	④全く活用していない

【Q35_1】 Q34で「大いに活用している」、「ある程度活用している」を選択した方に伺います。内部のシニア人材を活用している場面について、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

※ここでいう「内部のシニア人材」とは、定年引上げ、再雇用制度の活用、定年の廃止等により貴社に所属している人材を指します。

①経営戦略立案	②新規事業の立ち上げ	③社内の制度設計
④人材育成	⑤広報・PR活動	⑥マーケティング
⑦販路開拓	⑧ECサイト構築	⑨ITツール導入・開発
⑩業務効率化	⑪その他	

【Q35_2】 Q34で「あまり活用していない」、「全く活用していない」を選択した方に伺います。内部のシニア人材を活用していない理由について、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

※ここでいう「内部のシニア人材」とは、定年引上げ、再雇用制度の活用、定年の廃止等により貴社に所属している人材を指します。

①人手が足りている	②採用コストが高い	③人件費が高い
④労務管理が複雑	⑤活用効果が不明	⑥活用の仕方が分からない
⑦その他	⑧特になし	

【Q36】 貴社では、外部のシニア人材を活用していますか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答) [必須回答]

①大いに活用している	②ある程度活用している
③あまり活用していない	④全く活用していない

【Q37_1】 Q36で「大いに活用している」、「ある程度活用している」を選択した方に伺います。外部のシニア人材を活用している場面について、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

①経営戦略立案	②新規事業の立ち上げ	③社内の制度設計
④人材育成	⑤広報・PR活動	⑥マーケティング
⑦販路開拓	⑧ECサイト構築	⑨ITツール導入・開発
⑩業務効率化	⑪その他	

【Q37_2】 Q36 で「あまり活用していない」、「全く活用していない」を選択した方に伺います。外部のシニア人材を活用していない理由について、当てはまるものを全てお答えください。（複数回答）

①人手が足りている	②採用コストが高い	③人件費が高い
④労務管理が複雑	⑤活用効果が不明	⑥活用の仕方が分からない
⑦その他	⑧特になし	

【Q38】 貴社では、外国人労働者を活用していますか。「外国人労働者を活用している」場合、その在留資格について当てはまるものを全てお答えください。（複数回答）【必須回答】

※「専門的・技術的分野」には、技術者、研究者等の高度人材や特定技能等が該当します。

①活用していない	②専門的・技術的分野	③外国人技能実習生
④資格外活動を許可された労働者	⑤その他	⑥分からない

【Q39_1】 Q38 で「専門的・技術的分野」、「外国人技能実習生」、「資格外活動を許可された労働者」、「その他」を選択した方に伺います。外国人労働者の育成・技能形成の活動として、どのようなことを行っていますか。当てはまるものを全てお答えください。（複数回答）

①訓練・育成計画の作成	②日常の指導（OJT）による育成
③資格獲得支援（受験料負担・報酬額の支給等）	④職業能力評価
⑤社内勉強会・研究会の参加支援	⑥入国前の事前学習支援
⑦その他	⑧特になし

【Q39_2】 Q38 で「専門的・技術的分野」、「外国人技能実習生」、「資格外活動を許可された労働者」、「その他」を選択した方に伺います。貴社の外国人労働者の平均勤続年数について、当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）

①1年未満	②1年以上～3年未満	③3年以上～5年未満
④5年以上～10年未満	⑤10年以上	⑥分からない

【Q39_3】 Q38 で「専門的・技術的分野」、「外国人技能実習生」、「資格外活動を許可された労働者」、「その他」を選択した方に伺います。今後、外国人労働者に期待する役割として、当てはまるものを全てお答えください。（複数回答）

- | |
|------------------------------|
| ①工程管理などのマネジメント業務に従事してほしい |
| ②技能を高めて、より高度な業務に従事してほしい |
| ③業務内容にかかわらず、長く定着してほしい |
| ④ほかの従業員・外国人労働者を育成する立場になってほしい |
| ⑤その他 |
| ⑥主に帰国を前提と考えている |

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

【Q40_1】貴社は、人材の確保・定着のために、次の取組をどの程度行っていますか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

	積極的に行っている	ある程度行っている	ほとんど行っていない	行っていない	今は行っていないが、1年以内に行う予定	分からない
賃上げ【必須回答】	①	②	③	④	⑤	⑥
福利厚生充実【必須回答】	①	②	③	④	⑤	⑥
休暇制度の充実【必須回答】	①	②	③	④	⑤	⑥
労働時間の見直し【必須回答】	①	②	③	④	⑤	⑥
テレワークの推奨【必須回答】	①	②	③	④	⑤	⑥
専門性に応じた業務分担・配置【必須回答】	①	②	③	④	⑤	⑥
育成体制の充実【必須回答】	①	②	③	④	⑤	⑥
キャリアプランの明確化【必須回答】	①	②	③	④	⑤	⑥
職場環境の整備【必須回答】	①	②	③	④	⑤	⑥
ダイバーシティ推進の取組【必須回答】	①	②	③	④	⑤	⑥
社内表彰制度【必須回答】	①	②	③	④	⑤	⑥
適年採用【必須回答】	①	②	③	④	⑤	⑥

【Q40_2】貴社が、人材の確保・定着のために行っている取組内容について、上記以外のものがあれば、お答えください。(自由回答)

【Q41】貴社では、5年前(2019年)と比べて、人材育成の取組を増やしましたか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)【必須回答】

①大いに増やした	②やや増やした	③変わらない
④やや減らした	⑤大いに減らした	

【Q42】Q41で「大いに増やした」、「やや増やした」を選択した方に伺います。直近5年間(2019年～2023年)において、貴社が増やしてきた人材育成の取組内容について当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

※ここでいう「OJT」とは、「座学研修やマニュアルだけでは身につかない実践的なスキルや知識の習得を目指す育成手法」を指し、「OFF-JT」とは、「通常の業務から離れて研修を受け新たなスキルを習得すること」を指します。

①主にOJT	②OJTを中心に一部OFF-JT	③OJT・OFF-JTを半々程度
④OFF-JTを中心に一部OJT	⑤主にOFF-JT	⑥分からない

【Q43】人材育成に取り組む上での課題について、貴社が感じているものを全てお答えください。(複数回答)

①指導する人材の不足	②育成にかかる時間がない	③育成のための資金がない
④育成のためのノウハウがない	⑤育成しても離職してしまう	⑥育てがたい人材が少ない
⑦その他	⑧特になし	

【Q44】貴社における、採用後の一般的な育成期間について当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

※ここでいう「育成期間」とは、「通常業務を一人でこなせるようになるまで」の育成期間を指します。

	1 か月未満	1 か月以上～ 3 か月未満	3 か月以上～ 6 か月未満	6 か月以上 ～1 年未満	1 年以上～ 3 年未満	3 年以上	育成期間は 特に定めて いない
新卒採用	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
中途採用	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦

【Q45_1】貴社では、従業員に対して、自社の経営情報を開示することに積極的ですか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答) [必須回答]

①積極的	②どちらかといえば積極的	③どちらともいえない
④どちらかといえば消極的	⑤消極的	

【Q45_2】従業員への情報開示に取り組んでいる理由について、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

①従業員のモチベーション向上のため	②自社の経営状況を知ってほしいため
③後継者・幹部候補を育てるため	④経営への参画意識を高めるため
⑤経営改善のアイデアを募集するため	⑥従業員から要望があるため
⑦開示しなければならないと感じているため	⑧その他
⑨特になし	⑩情報開示に全く取り組んでいない

【Q46】貴社は、従業員満足度を確認するために、次の取組をどの程度行っていますか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

	積極的に行っている	ある程度行っている	ほとんど行っていない	行っていない	今は行っていないが、1年以内に行う予定	分からない
自社での社内調査	①	②	③	④	⑤	⑥
外部委託による社内調査	①	②	③	④	⑤	⑥
社員との定期的な面談	①	②	③	④	⑤	⑥
日常のコミュニケーション	①	②	③	④	⑤	⑥

ここからは、貴社の人手不足における対応について伺います。

【Q47_1】貴社では、人手不足対応を目的とした設備投資を直近5年間に実施しましたか。(単一回答) [必須回答]

①実施した

②実施していない

【Q47_2】貴社では、次のような投資の実施または検討を行っていますか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

※ここでいう「RPA」とは、「Robotic Process Automation」の略語で、ソフトウェアロボットによりパソコン上の単純な作業を自動化する技術のことを指します。

	既に実施済み	1年以内に導入予定	時期は未定だが、今後導入予定	今のところ検討していない
事務処理のデジタル化、システム導入	①	②	③	④
業務へのRPA導入	①	②	③	④
チャットボットでの問い合わせ対応	①	②	③	④
生成AIの活用	①	②	③	④
検品作業へのAI画像処理活用	①	②	③	④
オンライン受発注システム	①	②	③	④
オンライン予約システム	①	②	③	④
産業ロボット	①	②	③	④
自動化ライン	①	②	③	④
自動倉庫	①	②	③	④
無人受付システム	①	②	③	④
セルフオーダーやセルフレジ	①	②	③	④
自動調理マシンや配膳設備	①	②	③	④

【Q48_1】Q47_1で「実施した」を選択した方に伺います。実施した設備投資の効果を感じていますか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

①大いに効果がある

②やや効果がある

③あまり効果はない

④全く効果はない

【Q48_2】Q47_1で「実施した」を選択した方に伺います。設備投資で得られた具体的な効果について、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

①コストの削減

②売上げの増加

③残業時間の削減

④人手不足の緩和

⑤従業員満足度の向上

⑥顧客満足度の向上

⑦人員の効率的な配置

⑧その他

⑨特になし

【Q48_3】 Q47_1で「実施した」を選択した方に伺います。導入した設備やシステム等が、業務に定着するまでにかかった期間について、最も近いものを1つお答えください。（単一回答）

※複数導入している場合は、平均的な期間をお答えください。

①即時	②1か月未満	③1か月以上～3か月未満
④3か月以上～6か月未満	⑤6か月以上～1年未満	⑥1年以上
⑦分からない・導入直後のため不明		

【Q48_4】 人手不足対応を目的とした設備投資の検討における貴社の課題について、当てはまるものを全てお答えください。（複数回答） [必須回答]

①人手不足解消のニーズがない	②どのような設備を選んだら良いか分からない
③自社に適切な設備の詳細が分からない	④投資効果が不明
⑤導入のための資金が足りない	⑥導入のための人手が足りない
⑦導入を検討する時間がない	⑧業務の標準化が難しい
⑨その他	⑩特になし

ここからは、貴社の金融機関との取引状況などについて伺います。

【Q49_1】 貴社における、金融機関からの借入状況について当てはまるものを1つお答えください。（単一回答） [必須回答]

①借入れがある	②過去、借入れがあったが完済した	③借入れはない

【Q49_2】 Q49_1で「借入れがある」を選択した方に伺います。メインバンク（借入残高が最も多い金融機関）の形態について、当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）

①都市銀行	②地方銀行・第二地方銀行	③信用金庫
④信用組合	⑤政府系金融機関	⑥その他

【Q50_1】 貴社における、今後の金融機関からの借入意向について当てはまるものを全てお答えください。（複数回答） [必須回答]

①運転資金を借入れしたい	②設備資金を借入れしたい	③借入れの必要性はない

【Q50_2】 金融機関と取引を継続することのメリットとして、貴社が考えるものを全てお答えください。（複数回答）

①必要時に資金を迅速に調達をすることができる	②経営のアドバイスを受けることができる
③経営支援を受けることができる	④有益な情報提供を受けることができる
⑤ガバナンスに係る意識が高まる	⑥その他
⑦特になし	

【Q51】貴社における、金融機関との日頃の面談頻度について当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

※ここでの「面談」とは、金融機関の担当者との場所や形態(対面、リモート)を問わず、経営状況等について対話を行うことを指します。

①1か月に2回以上	②1か月に1回程度	③2か月に1回程度
④3か月に1回程度	⑤半年に1回程度	⑥1年に1回程度
⑦ほとんどない	⑧全くない	

ここからは、金融機関による経営支援について伺います。

【Q52_1】貴社が直近3年間程度で直面した成長に向けた経営課題について、対応する優先度が高いと考えているものを上から順に3つまで、お答えください。(単一回答)

※1位で「特になし」を選択した場合は、2位及び3位は選択不要です。

順位	番号	
1位【必須回答】		①収益力の拡大 ②生産能力の拡大
2位		③営業力・販売力の強化 ④技術・研究開発の強化
3位		⑤新製品・新サービスの開発 ⑥資金調達先の確保
		⑦販売先の開拓 ⑧仕入先の開拓
		⑨人材の確保 ⑩人材の育成
		⑪経営体制の強化・見直し ⑫事業承継
		⑬その他 ⑭特になし

【Q52_2】Q52_1で「特になし」以外を選択した方に伺います。直近3年間程度で直面した成長に向けた経営課題について、金融機関への相談状況をお答えください。(単一回答)

①相談している	②相談していない

【Q53_1】貴社は、直近3年間程度で金融機関から経営支援を受けたことがありますか。お答えください。(単一回答)【必須回答】

①受けたことがある	②受けたことがない

【Q53_2】Q53_1で「受けたことがある」を選択した方に伺います。金融機関から受けた経営支援について、支援を受けた際の効果はありましたか、当てはまるものをお答えください。(単一回答)

	効果があった	効果はなかった	どちらともいえない	受けたことがない
販路・仕入先拡大支援	①	②	③	④
研究開発支援	①	②	③	④
製品・サービス開発支援	①	②	③	④
海外展開支援	①	②	③	④
M&A支援	①	②	③	④
金融機関系列の企業育成ファンドからの出資等	①	②	③	④
経営計画・事業戦略等策定支援	①	②	③	④
事業承継支援	①	②	③	④
再生支援	①	②	③	④

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

社内体制整備支援	①	②	③	④
財務・税務・法務・労務相談	①	②	③	④
人材育成支援	①	②	③	④
諸制度の情報提供	①	②	③	④

【Q54_1】Q53_1で「受けたことがある」を選択した方に伺います。貴社が金融機関から受けた経営支援について、どのような効果がありましたか。当てはまるものを全てお答えください。（複数回答）

①売上げの増加	②利益の増加	③自社の顧客満足度の向上
④事業分野の拡大	⑤事業の継続	⑥財務内容の改善
⑦社内管理体制の整備	⑧役職員の知識・技能の向上	⑨役職員の士気向上
⑩その他	⑪効果はなかった	⑫どちらともいえない

【Q54_2】Q53_1で「受けたことがある」を選択した方に伺います。貴社が直近3年間程度で金融機関から受けた経営支援の中で、最も効果があったものについて当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）

①販路・仕入先拡大支援	②研究開発支援
③製品・サービス開発支援	④海外展開支援
⑤M&A支援	⑥金融機関系列の企業育成ファンドからの出資等
⑦経営計画・事業戦略等策定支援	⑧事業承継支援
⑨再生支援	⑩社内体制整備支援
⑪財務・税務・法務・労務相談	⑫人材育成支援
⑬諸制度の情報提供	⑭経営支援を受けていない

【Q55_1】貴社が今後、金融機関から受けたい経営支援について当てはまるものを全てお答えください。（複数回答） [必須回答]

①販路・仕入先拡大支援	②研究開発支援
③製品・サービス開発支援	④海外展開支援
⑤M&A支援	⑥金融機関系列の企業育成ファンドからの出資等
⑦経営計画・事業戦略等策定支援	⑧事業承継支援
⑨再生支援	⑩社内体制整備支援
⑪財務・税務・法務・労務相談	⑫人材育成支援
⑬諸制度の情報提供	⑭特になし

【Q55_2】Q55_1で「再生支援」を選択した方に伺います。貴社が今後、金融機関から最も受けたい再生支援について当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）

①条件変更相談に対する柔軟な対応	②経営改善計画書の策定支援
③収益力改善に向けた助言や経営支援	④経営課題を踏まえた、適切な外部専門家への取次
⑤その他	⑥特になし

【Q56_1】経営改善計画の策定状況について当てはまるものを1つお答えください。（単一回答） [必須回答]

①策定済みであり、金融機関のモニタリングを受けている
②策定済みだが、金融機関のモニタリングは受けていない
③策定していない

【Q56_2】Q56_1で「策定済みであり、金融機関のモニタリングを受けている」、「策定済みだが、モニタリングは受けていない」を選択した方に伺います。経営改善計画の策定に当たって、金融機関の関与度合いについて当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

①主に金融機関が作成した	②貴社と金融機関が等しく貢献して作成した
③主に貴社が作成し、金融機関が認めた	④金融機関の関与はなかった

ここからは、「成長に向けた設備投資」と
投資金額の調達方法などについて伺います。

※ここでの「成長に向けた設備投資」とは、生産能力の拡大等、売上げを増加させるために行った設備の取得・増強・更新のことを指します。また、複数回実施している場合は、最も投資額が大きいものについてお答えください。

【Q57_1】直近3年間程度における「成長に向けた設備投資」の実施状況についてお答えください。(単一回答) [必須回答]

①実施した	②実施していない

【Q57_2】Q57_1で「実施した」を選択した方に伺います。年商(年間の売上高合計)と比較した総投資額の規模について、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

※ここでの「投資額の規模」は、「(設備投資における総投資額)÷(設備投資直前の決算における年商)×100(%)」とします。

①20%未満	②20%以上～40%未満	③40%以上～60%未満
④60%以上～80%未満	⑤80%以上～100%未満	⑥100%以上

【Q57_3】Q57_1で「実施した」を選択した方に伺います。設備投資計画に対する、投資効果(売上げの増加状況)について当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

①計画を上回る効果が出ている	②計画相当の効果が出ている
③計画には満たないが効果は出ている	④効果は出ていない

【Q57_4】Q57_1で「実施した」を選択した方に伺います。投資額の外部からの調達方法について、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答) [必須回答]

※ここでの「エクイティ・ファイナンス」は、会社の事業や取組ならびに将来性等に対する評価のもと、株式を発行する対価として出資者から資金提供(出資)を受けることを指します。

①金融機関からの借入れ	②親会社・関係会社からの借入れ	③国や地方公共団体からの補助金
④エクイティ・ファイナンス	⑤その他	⑥自己資金のみで投資を実施

【Q58_1】Q57_4で「金融機関からの借入れ」を選択した方に伺います。投資計画における投資総額のうち、何割程度を金融機関からの借入れにより調達したか、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

①2割未満	②2割以上～4割未満	③4割以上～6割未満
④6割以上～8割未満	⑤8割以上	

【Q58_2】 Q57_4で「金融機関からの借入れ」を選択した方に伺います。調達目標額に対する実際の調達割合について、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

①10割超(目標額超を調達)	②10割(目標額を調達)
③5割以上～10割未満	④5割未満

【Q58_3】 Q57_4で「金融機関からの借入れ」を選択した方に伺います。金融機関に対して借入申込の意思表示(申込書の提出等)をしてから、融資が承認されるまでの期間について、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

①1週間未満	②1週間以上～2週間未満	③2週間以上～3週間未満
④3週間以上～1か月未満	⑤1か月以上～2か月未満	⑥2か月以上

【Q58_4】 Q57_4で「金融機関からの借入れ」を選択した方に伺います。成長に向けた設備投資計画の策定に当たっての金融機関の関与度合いについて、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

①主に金融機関が作成した	②自社と金融機関が等しく貢献して作成した
③主に自社が作成し、金融機関が認めた	④金融機関の関与はなかった
⑤明確な投資計画は策定していない	

【Q58_5】 Q57_4で「金融機関からの借入れ」を選択した方に伺います。借入申込時において、金融機関の担当者に対して、重点的に説明した内容を2つまでお答えください。(複数回答)

①今後の収支見通し	②経営課題とその対応方針	③投資目的
④投資計画を踏まえた返済見通し	⑤投資計画の実現可能性	⑥投資計画の新規性
⑦足下の財務内容・収支状況	⑧その他	⑨特になし

【Q58_6】 Q57_4で「金融機関からの借入れ」を選択した方に伺います。調達先である金融機関との、借入れ前における取引状況について当てはまるものを1つお答えください。(単一回答) [必須回答]

※複数の金融機関から借入れした場合は、最も借入額が大きかった金融機関についてお答えください。

①融資取引は初めて(預金口座なし)	②融資取引は初めて(預金口座あり)	③融資取引中

【Q59】 Q58_6で「融資取引中」を選択した方に伺います。当該金融機関との日頃の面談頻度について、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

※ここでいう「面談」とは、金融機関の担当者と場所や形態(対面、リモート)を問わず、経営状況等について対話を行うことを指します。

①1か月に2回以上	②1か月に1回程度	③2か月に1回程度	④3か月に1回程度
⑤半年に1回程度	⑥1年に1回程度	⑦ほとんどない	⑧全くない

【Q60_1】 Q57_4で「金融機関からの借入れ」を選択しなかった方に伺います。金融機関からの借入れを行わなかった理由について、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答) 【必須回答】

①融資の審査が通らなかった	②金融機関からの借入れ以外で投資総額を満たしていた
③自己資金に余裕があった	④返済負担を増やしたくない
⑤経営者保証を負いたくない	⑥提供できる担保・保証がない
⑦借りられないと思った	⑧金融機関との付き合いが面倒である
⑨手続きが煩雑である	⑩無借金経営を維持したい
⑪周囲に反対された	⑫その他
⑬特になし	

【Q60_2】 Q60_1で「融資の審査が通らなかった」を選択した方に伺います。金融機関から説明を受けた、融資の審査が通らなかった理由について、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

①収支状況が悪い	②投資による採算が見込めない	③既存借入れの過多
④借入依存の投資計画である	⑤担保提供がない	⑥条件変更をしている
⑦返済状況が悪い	⑧許認可等の取得が済んでいない	⑨その他
⑩分からない		

「エクイティ・ファイナンス」について、伺います。

※ここでいう「エクイティ・ファイナンス」は、会社の事業や取組ならびに将来性等に対する評価のもと、株式を発行する対価として出資者から資金提供(出資)を受けることを指します。本設問以降についても同様とします。

【Q61】 現在のエクイティ・ファイナンスの活用状況及び検討状況について当てはまるものを1つお答えください。(単一回答) 【必須回答】

①活用したことがある	②1年以内に活用予定
③具体的な予定はないが、今後活用してみたい	④活用したくない
⑤分からない	

【Q62_1】 Q61で「活用したことがある」を選択した方に伺います。直近10年間程度で実施した、最も調達額が大きかったエクイティ・ファイナンスの調達実施時期について、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

①2012年	②2013年	③2014年	④2015年	⑤2016年
⑥2017年	⑦2018年	⑧2019年	⑨2020年	⑩2021年
⑪2022年	⑫2023年	⑬分からない		

【Q62_2】 Q61で「活用したことがある」を選択した方に伺います。エクイティ・ファイナンスの活用目的について、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

※複数回活用している場合は、Q62_1で選択したものについて、お答えください。

①新規事業に向けた研究開発投資	②新規事業に向けた設備投資
③新規事業に向けた運転資金	④既存事業の強化に向けた研究開発投資
⑤既存事業の強化に向けた設備投資	⑥既存事業の強化に向けた増加運転資金
⑦M&Aなど株式取得のための資金	⑧その他

【Q63_1】 Q61 で「活用したことがある」を選択した方に伺います。エクイティ・ファイナンスを活用した際の出資者について、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

※複数回活用している場合は、Q62_1 で選択したものについて、お答えください。

①金融機関（金融機関が組成するファンドを含む）	
②民間投資会社（民間投資会社が組成するファンドを含む）	
③公的投資会社（公的投資会社が組成するファンドを含む）	
④事業会社（事業上の取引関係あり）	⑤事業会社（事業上の取引関係なし）
⑥個人投資家	⑦会社関係者（経営者の親族、役員・従業員等）
⑧その他	

【Q63_2】 Q61 で「活用したことがある」を選択した方に伺います。Q63_1 で選択した出資者から受けている経営支援について、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

①経営管理（管理会計等）の強化	②取引先の開拓（ビジネスマッチング等）
③資金繰り支援	④財務や経営管理等、専門人材の派遣
⑤経営面・財務面における助言	⑥その他
⑦特になし	

【Q64】 Q61 で「活用したことがある」を選択した方に伺います。当初調達予定額に対する実際の調達額について、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

※複数回活用している場合は、Q62_1 で選択したものについて、お答えください。

①当初予定額超を調達できた	②当初予定額を調達できた	③当初予定額を調達できなかった

【Q65_1】 Q61 で「活用したことがある」を選択した方に伺います。エクイティ・ファイナンスの活用を通じて、貴社が期待するメリットについて、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

①返済不要の資金を確保できる	②ガバナンスの構築・強化につながる
③出資者からの経営支援を受けられる	④経営の透明性を担保できる
⑤資金繰りが安定する	⑥金融機関からの評価が上がる
⑦経営相談等の壁打ち相手（出資者）ができる	⑧その他
⑨特になし	

【Q65_2】 Q61 で「活用したことがある」を選択した方に伺います。エクイティ・ファイナンスを活用した経験を踏まえた課題やデメリットについて、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

※ここでいう「イグジット」とは、出資者が株式を売却して投資利益を確定することを指します。

①株式が分散する	②経営の自由度が下がる	③高い収益を求められる
④出資者のイグジットを描けない	⑤高い配当金を要求される	⑥手続きが煩雑
⑦その他	⑧特になし	

【Q66】 Q61 で「活用したことがある」、「分からない」以外を選択した方に伺います。エクイティ・ファイナンスの活用に対して感じるハードルについて、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

※ここでいう「イグジット」とは、出資者が株式を売却して投資利益を確定することを指します。

①株式が分散する	②経営の自由度が下がる	③高い収益を求められる
④出資者のイグジットを描けない	⑤高い配当金を要求される	⑥手続きが煩雑
⑦その他	⑧特になし	

ここからは、貴社における M&A の取組について、伺います。

【Q67】それぞれの時期に M&A を実施したかどうか、お答えください。(単一回答)

	他社事業の譲受・買収	自社事業の譲渡・売却	実施していない
2018 年以前 [必須回答]	①	②	③
2019 年 [必須回答]	①	②	③
2020 年 [必須回答]	①	②	③
2021 年 [必須回答]	①	②	③
2022 年 [必須回答]	①	②	③
2023 年 [必須回答]	①	②	③

【Q68_1】Q67 で「他社事業の譲受・買収」、「自社事業の譲渡・売却」のいずれかを選択した方に伺います。M&A を実施した際、相手先をどれくらい積極的に探索したかについて、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

①積極的に探索した ②探索には消極的だった ③どちらともいえない

【Q68_2】Q67 で「他社事業の譲受・買収」、「自社事業の譲渡・売却」のいずれかを選択した方に伺います。M&A において活用した外部の機関について、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答) [必須回答]

①M&A 仲介業者 ②ファイナンシャル・アドバイザー
 ③事業承継・引継ぎ支援センター ④税理士・公認会計士
 ⑤金融機関 ⑥商工会
 ⑦商工会議所 ⑧中小企業診断士
 ⑨民間コンサルティング会社 ⑩その他
 ⑪特になし

【Q68_3】Q68_2 で「特になし」以外を選択した方に伺います。M&A において活用した外部の機関について、最も多く活用した機関について、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

①M&A 仲介業者 ②ファイナンシャル・アドバイザー
 ③事業承継・引継ぎ支援センター ④税理士・公認会計士
 ⑤金融機関 ⑥商工会
 ⑦商工会議所 ⑧中小企業診断士
 ⑨民間コンサルティング会社 ⑩その他

【Q69_1】Q67 で「他社事業の譲受・買収」、「自社事業の譲渡・売却」のいずれかを選択した方に伺います。M&A の相手先について、主たる事業の業種をお答えください。(単一回答)

※1 「相手先」とは、「他社事業の譲受・買収」を選択した場合は「譲渡企業（被買収企業）」を指し、「自社事業の譲渡・売却」を選択した場合は「譲渡先企業（買収企業）」を指します。

※2 貴社事業に最もプラスの効果を及ぼしたと思う M&A について、お答えください。

①製造業 ②宿泊業 ③飲食サービス業 ④卸売業 ⑤小売業
 ⑥運輸業 ⑦建設業 ⑧情報通信業 ⑨その他

【Q69_2】Q67で「他社事業の譲受・買収」、「自社事業の譲渡・売却」のいずれかを選択した方に伺います。
M&Aの相手先との関係性について、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

※貴社事業に最もプラスの効果を及ぼしたと思うM&Aについて、お答えください。

①販売先	②仕入先・外注先
③同一の財・サービスを提供している競合他社	④異なる財・サービスを提供している競合他社
⑤取引・資金交流がない企業、競合関係にない企業	⑥その他

【Q70】Q67で「他社事業の譲受・買収」、「自社事業の譲渡・売却」のいずれかを選択した方に伺います。
M&Aの実施において期待していた効果と得られた効果について、当てはまるものを全てお答えください。

(複数回答)(縦方向↓にお選びください)

※貴社事業に最もプラスの効果を及ぼしたと思うM&Aについて、お答えください。

	期待していた効果	得られた効果
	↓	↓
売上高の増加	①	①
市場シェアの拡大	②	②
新事業展開・異業種への参入	③	③
人材の獲得	④	④
技術・ノウハウの獲得	⑤	⑤
コスト低減・合理化	⑥	⑥
利益率の向上	⑦	⑦
事業用資産の獲得	⑧	⑧
ブランドの獲得	⑨	⑨
サプライチェーンの維持	⑩	⑩
廃業予定先の救済	⑪	⑪
雇用の維持	⑫	⑫
資金調達(投資回収・現金化)	⑬	⑬
事業継続	⑭	⑭
不採算部門の整理	⑮	⑮
非注力分野の整理	⑯	⑯
その他	⑰	⑰
特になし	⑱	⑱

【Q70_3】Q67で「他社事業の譲受・買収」、「自社事業の譲渡・売却」のいずれかを選択した方に伺います。
M&Aの実施により得られた効果についてどのように感じていますか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

※貴社事業に最もプラスの効果を及ぼしたと思うM&Aについて、お答えください。

①満足	②やや満足	③どちらともいえない
④やや不満	⑤不満	

【Q71_1】Q67で「他社事業の譲受・買収」、「自社事業の譲渡・売却」のいずれかを選択した方に伺います。M&A成立前における、PMI（Post Merger Integration）に係る取組のうち、重点的に実施した取組について当てはまるものを全てお答えください。（複数回答）

※1 ここでいう「PMI」とは、M&A成立後の一定期間内に行う経営統合作業（「狭義のPMI」）に加え、M&A成立前の取組と、狭義のPMIの後の継続的な取組を含めたプロセス全般のことを指します。（「中小PMIガイドライン」における広義の概念に則ったもの）

※2 貴社事業に最もプラスの効果を及ぼしたと思うM&Aについて、お答えください。

①相手先経営者とのコミュニケーションを通じた相互理解	④相手先の重要取引先の把握
②相手先従業員とのコミュニケーションを通じた相互理解	⑥相手先との経営方針のすり合わせ
③相手先キーパーソンの把握	⑧その他
⑤相手先経営者の処遇明確化	
⑦経営者へのヒアリング等による事業の現状把握	
⑨特になし	

【Q71_2】Q67で「他社事業の譲受・買収」、「自社事業の譲渡・売却」のいずれかを選択した方に伺います。M&A成立後における、PMIに係る取組のうち、重点的に実施した取組について当てはまるものを全てお答えください。（複数回答）

※ 貴社事業に最もプラスの効果を及ぼしたと思うM&Aについて、お答えください。

①相手先経営者とのコミュニケーションを通じた相互理解	④相手先への経営幹部の派遣
②相手先従業員とのコミュニケーションを通じた相互理解	⑥財務・会計の統合
③相手先の重要取引先への説明	⑧その他
⑤人事・労務の統合	
⑦社内システムの統合	
⑨特になし	

【Q72_1】Q67で「他社事業の譲受・買収」を選択した方に伺います。これまでの他社事業の譲受・買収の実施回数について、当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）

①1回	②2回	③3回	④4回	⑤5回
⑥6回	⑦7回	⑧8回	⑨9回	⑩10回以上

【Q72_2】Q67で「他社事業の譲受・買収」を選択した方に伺います。貴社事業に最もプラスの効果を及ぼしたと思う譲受・買収について、その実施時期をお答えください。（単一回答）

①2018年以前	②2019年	③2020年
④2021年	⑤2022年	⑥2023年

【Q72_3】Q67で「他社事業の譲受・買収」を選択した方に伺います。貴社事業に最もプラスの効果を及ぼしたと思う譲受・買収の狙い・目的について、当てはまるものを全てお答えください。（複数回答）

①経営資源（人材）の共有	②経営資源（土地・建物・生産設備）の共有
③経営資源（技術・ノウハウ）の共有	④経営資源（知財・ブランド）の共有
⑤市場シェアの拡大	⑥販売先等、取引先の共有
⑦その他	⑧特になし

【Q72_4】Q67で「他社事業の譲受・買収」を選択した方に伺います。貴社事業に最もプラスの効果を及ぼしたと思う譲受・買収について、譲受・買収直前における年商と比較した取得額の規模をお答えください。

(単一回答)

※ここでの「取得額の規模」は、「(譲受・買収額) ÷ (譲受・買収直前の決算実績における年商) × 100 (%)」とします。

①20%未満	②20%以上～40%未満	③40%以上～60%未満
④60%以上～80%未満	⑤80%以上～100%未満	⑥100%以上

【Q72_5】Q67で「他社事業の譲受・買収」を選択した方に伺います。貴社事業に最もプラスの効果を及ぼしたと思う譲受・買収における、取得額の資金調達方法について当てはまるものを全てをお答えください。(複数回答)

①金融機関からの借入れ	②親会社・関係会社からの借入れ
③国や地方公共団体からの補助金	④エクイティ・ファイナンス
⑤その他	⑥自己資金のみで譲受・買収を実施

ここからは、貴社の業種に応じて質問が変わります。

【Q73】貴社の現在の主たる事業分野の業種について、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

※ここでの「主たる事業分野」とは、貴社において売上高が最も多い事業分野を指します。【必須回答】

①製造業	②宿泊業	③飲食サービス業	④卸売業	⑤小売業
⑥運輸業	⑦建設業	⑧情報通信業	⑨その他	

現在の主たる事業分野の業種が「製造業」である方に伺います。

【Q74】貴社の事業分野について、最も近いものを1つお答えください。(単一回答) 【必須回答】

※本問の選択肢の定義は、それぞれ以下のとおりです。

[1]基礎素材型産業…鉄、石油、木材、紙などの製品で、産業の基礎素材となる製品を製造する産業

[2]加工組立型産業…自動車、テレビ、時計などの加工製品を製造する産業

[3]生活関連型産業…食料品、衣服、家具等の衣食住に関連する製品等を製造する産業

①基礎素材型産業	②加工組立型産業	③生活関連型産業	④その他

【Q75_1】今年（2023 年）において、以下の財務指標について、経営指標として重視しているか、当てはまるものを 1 つお答えください。（単一回答）

※1 ここでのいう利益率は、「売上高総利益率（粗利率）」、「売上高営業利益率」、「売上高経常利益率」を指します。

※2 労働分配率は、自社の付加価値をどれだけ人件費に分配しているかを表す指標です。具体的には、「人件費÷付加価値」で算出します。

	非常に重視 している	ある程度重視 している	あまり重視 していない	全く重視して いない
売上高 [必須回答]	①	②	③	④
利益率 [必須回答]	①	②	③	④
労働生産性 [必須回答]	①	②	③	④
労働分配率 [必須回答]	①	②	③	④
自己資本比率 [必須回答]	①	②	③	④

【Q75_2】5 年前（2019 年）において、以下の財務指標について、経営指標として重視していたか、当てはまるものを 1 つお答えください。（単一回答）

※1 ここでのいう利益率は、「売上高総利益率（粗利率）」、「売上高営業利益率」、「売上高経常利益率」を指します。

※2 労働分配率は、自社の付加価値をどれだけ人件費に分配しているかを表す指標です。具体的には、「人件費÷付加価値」で算出します。

	非常に重視 している	ある程度重視 している	あまり重視 していない	全く重視して いない
売上高 [必須回答]	①	②	③	④
利益率 [必須回答]	①	②	③	④
労働生産性 [必須回答]	①	②	③	④
労働分配率 [必須回答]	①	②	③	④
自己資本比率 [必須回答]	①	②	③	④

【Q76】貴社における、海外展開の実施状況について当てはまるものを全てお答えください。（複数回答）[必須回答]

※ここでのいう「直接輸出」とは、「企業が自己又は自社名義で通関手続きを行った輸出」を指し、「間接輸出」とは、「自国内商社や卸売業者、輸出代理店等を通じて行った輸出」を指します。

※「越境 EC」とは、日本国内から海外への販売に EC を利用することを指します。

①直接輸出	②間接輸出
③直接投資	④生産委託
⑤越境 EC	⑥今はしていないが、具体的な海外展開の予定がある
⑦今はしていないが、関心がある	⑧海外展開したいが、今はできない
⑨海外展開に関心がない	⑩分からない

【Q77_1】海外展開のきっかけ・目的として、最も当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

- ①国内市場が縮小しており、海外市場が拡大していた
- ②国内市場が縮小しており、海外市場の創出を狙った
- ③国内市場は縮小していなかったが、海外市場が拡大していた
- ④国内市場は縮小していなかったが、海外市場の創出を狙った
- ⑤その他
- ⑥分からない

【Q77_2】海外展開前に行った取組の効果について、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

	効果があった	実施したが、効果はなかった	実施していない
海外展開に向けた計画策定	①	②	③
海外展開人材の確保・配置	①	②	③
海外展開の目的・ビジョンの社内浸透	①	②	③
海外市場の動向・ニーズ等の情報収集	①	②	③
海外展開による収支予測	①	②	③
外部専門家・支援機関の活用	①	②	③

【Q77_3】海外展開を始めてから黒字化までに要した期間について、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

- ① 3 か月未満
- ② 3 か月以上～6 か月未満
- ③ 6 か月以上～1 年未満
- ④ 1 年以上～2 年未満
- ⑤ 2 年以上～3 年未満
- ⑥ 3 年以上～5 年未満
- ⑦ 5 年以上

【Q78】Q76 で「今はしていないが、具体的な海外展開の予定がある」「今はしていないが、関心がある」「海外展開したいが、今はできない」を選択した方に伺います。貴社における海外展開を今はできていない理由について、大きな理由と考えているものを上から順に3つまで、お答えください。(単一回答)

※1位で「特になし」を選択した場合は、2位及び3位は選択不要です。

順位	番号
1 位	
2 位	
3 位	

- ①国際情勢不安
- ②輸送網やサプライチェーンの混乱
- ③為替の変動
- ④運賃（燃料費）の高騰
- ⑤大手企業の国内回帰
- ⑥外国語に対応できる人材がいない
- ⑦海外赴任させられる人材がいない
- ⑧海外のニーズが分からない
- ⑨海外の法制度が分からない
- ⑩海外に売れる物を開発できない
- ⑪マネジメントリソースの制約による製造能力の限界
- ⑫資金不足
- ⑬その他
- ⑭特になし

【Q79】 Q76 で「海外展開に関心がない」、「分からない」以外を選択した方に伺います。海外展開を進めるに当たって相談した、もしくは相談したい先について当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

①JETRO (日本貿易振興機構)	②中小企業基盤整備機構	③商工会
④商工会議所	⑤よろず支援拠点	⑥金融機関
⑦コンサルタント	⑧税理士・会計士	⑨経営者仲間
⑩取引先・輸出商社	⑪地方公共団体	⑫その他
⑬特になし		

現在の主たる事業分野の業種が「宿泊業」である方に伺います。

【Q80】 貴社の業態について、最も近いものを1つお答えください。(単一回答) [必須回答]

※1 複数業態がある場合は、売上高が最も多いものをお答えください。

※2 業態の分類は、下記をご参考に、お答えください。

・旅館…和式の構造及び設備を主とする施設を設け、宿泊料を受けて、人を宿泊させる営業で、簡易宿所以外のものを指します。

・ホテル…洋式の構造及び設備を主とする施設を設け、宿泊料を受けて、人を宿泊させる営業で、簡易宿所以外のものを指します。

以下の定義により3種類に分類しています。

【1】シティホテル…ホテルのうちリゾートホテル、ビジネスホテル以外の都市部に立地するものを指します。

【2】リゾートホテル…ホテルのうち行楽地や保養地に建てられた、主に観光客を対象とするものを指します。

【3】ビジネスホテル…ホテルのうち主に出張ビジネスマンを対象とするものを指します。

・簡易宿所…宿泊する場所を多数の人で共用する構造及び設備を主とする施設を設け、宿泊料を受けて、人を宿泊させる営業のものを指します(ベッドハウス、山小屋、カプセルホテルなど)。(国土交通省「宿泊旅行統計調査」)

①旅館	②シティホテル	③リゾートホテル
④ビジネスホテル	⑤簡易宿所	⑥その他

【Q81_1】 人手不足を感じている場合、貴社における人材確保が進まない理由として当てはまるものを全てお答えください。(複数回答) [必須回答]

①賃金が低い	②体力仕事である	③長時間労働である
④休日が少ない	⑤高度な仕事である	⑥テレワークに向かない
⑦設備が古い	⑧人材獲得競争が激しい	⑨自社の知名度が低い
⑩宿泊業に人気がない	⑪その他	⑫人手不足を感じていない

【Q81_2】 貴社では、直近1年以内に、人手不足による売上機会の損失(人手不足を理由に休業せざるを得ない、または、予約を断らざるを得ない、等)が発生したことがありますか。お答えください。(単一回答)

①ある	②ない	③分からない

【Q82】感染症の感染拡大以前と比較した、今年の稼働率の変化率について、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答) [必須回答]

※1 ここでいう「変化率」は、感染症の感染拡大以前の稼働率と比べた今年の稼働率の変化率を指します。例えば、感染症の感染拡大以前の稼働率が80%で、今年の稼働率が50%であるとき、変化率は30%ptの減少であり、選択肢「25%pt～50%pt未満の減少」となります。

※2 「今年の稼働率」は足下までの稼働率の平均、「感染症の感染拡大以前の稼働率」は感染症の感染拡大以前(平時)における今年と同期間(1月～10月累計など)の稼働率の平均とします。

①50%pt以上の減少	②25%pt～50%pt未満の減少
③0%pt～25%pt未満の減少	④感染症の感染拡大以前より増加している
⑤分からない	

【Q83】以下の取組内容について、感染症の感染拡大以降、貴社が実施したかどうか、お答えください。(単一回答)

※1 ここでいう料金改定は、基準となる料金の値上げ、時期によらない一律的な値上げなどを指します。

※2 ここでいうダイナミックプライシングは、「サービスの適正価格を算出し、柔軟に料金設定を変えることで、収益最大化を図る仕組み」を指します。

	実施した	実施していない
ターゲットの明確化 [必須回答]	①	②
コンセプトの明確化 [必須回答]	①	②
サービスの差別化 [必須回答]	①	②
設備の更新・改装 [必須回答]	①	②
システム投資 [必須回答]	①	②
従業員のマルチタスク化 [必須回答]	①	②
料金改定 [必須回答]	①	②
ダイナミックプライシングの導入 [必須回答]	①	②

【Q84】インバウンド対応における取組について、貴社が実施しているものを全てお答えください。(複数回答)

①ターゲティング(対応する国や地域)	②決済方法の多様化
③WEBサイトの多言語化	④日本文化体験サービスの提供(日本食メニュー等)
⑤外国語対応人材の配置	⑥施設内の外国語対応
⑦その他	⑧特になし

【Q85】足下で優先的に対応すべき、または対応している課題について、対応の優先度が高いものを上から順に3つまで、お答えください。(単一回答)

※1位で「特になし」を選択した場合は、2位及び3位は選択不要です。

順位	番号	
1位 [必須回答]		①価格転嫁・値上げ
2位		②外国人観光客への対応
3位		③人手不足対応
		④従業員の育成
		⑤労働環境の改善
		⑥広告・プロモーション
		⑦設備の更新・改修
		⑧資金繰りの安定化
		⑨事業継続の検討
		⑩感染症対策
		⑪その他
		⑫特になし

現在の主たる事業分野の業種が「飲食サービス業」である方に伺います。

【Q86_1】貴社の業種について、最も近いものを1つお答えください。(単一回答) [必須回答]

※複数業種がある場合は、売上高が最も多いものをお答えください。

①喫茶店・カフェ	②食堂・レストラン	③居酒屋・バー
④持ち帰り・配達飲食サービス	⑤専門料理店	⑥その他の飲食店

【Q86_2】今の業種は、直近3年以内に業種転換を実施したものです。実施した場合は、業種転換前の業種について当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

①喫茶店・カフェ	②食堂・レストラン	③居酒屋・バー
④持ち帰り・配達飲食サービス	⑤専門料理店	⑥その他の飲食店
⑦業種転換はしていない		

【Q87】感染症の感染拡大以前と比較した、今年の売上高の状況について、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答) [必須回答]

※売上高について、「今年」は足下までの売上高、「感染症の感染拡大以前」は感染症の感染拡大以前の平時における「今年」と同期間(2019年1～10月と2023年1～10月の比較等)の売上高を指します。

①5割未満	②5割以上～8割未満
③8割以上～10割未満	④感染症の感染拡大以前の売上高を上回っている
⑤分からない	

【Q88_1】それぞれの取組内容について、感染症の感染拡大以降、貴社が実施したかどうか、お答えください。(単一回答)

	実施した	実施していない
経費削減 [必須回答]	①	②
原価削減 [必須回答]	①	②
新規出店 [必須回答]	①	②
店舗改装 [必須回答]	①	②
ITツールの導入 [必須回答]	①	②
広告宣伝の強化 [必須回答]	①	②
差別化を意識したメニュー開発 [必須回答]	①	②
価格転嫁・値上げ [必須回答]	①	②
デリバリー・テイクアウト [必須回答]	①	②

【Q88_2】Q88_1で「価格転嫁・値上げ」を「実施した」を選択した方に伺います。料金改定による集客への影響について、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

①変わらない	②減少した	③増加した	④分からない

【Q89】 足下で優先的に対応すべき、または対応している課題について、対応の優先度が高いものを上から順に3つまで、お答えください。(単一回答)

※1位で「特になし」を選択した場合は、2位及び3位は選択不要です。

順位	番号	①価格転嫁・値上げ	②新メニューの開発
1位 [必須回答]		③人手不足対応	④安定した仕入
2位		⑤広告・プロモーション	⑥店舗の改装
3位		⑦店舗の移転	⑧資金繰りの安定化
		⑨事業継続の検討	⑩感染症対策
		⑪その他	⑫特になし

【Q90】 インバウンド対応における取組について、貴社が実施しているものを全てお答えください。(複数回答)

①ターゲティング(対応する国や地域)	②決済方法の多様化
③WEBサイトの多言語化	④外国人向け予約サイトの活用
⑤外国語対応人材の配置	⑥メニューの外国語対応
⑦その他	⑧特になし

【Q91】 自社の強み・独自性(こだわり)について、特に強く認識しているものを上から順に2つまで、お答えください。(単一回答)

※1位で「特になし」を選択した場合は、2位は選択不要です。

順位	番号	①味・品質	②メニュー開発力
1位 [必須回答]		③店舗づくり	④専門性
2位		⑤接客・サービス	⑥価格
		⑦立地	⑧その他
		⑨特になし	

現在の主たる事業分野の業種が「卸売業」である方に伺います。

【Q92】 貴社は輸出(直接輸出・間接輸出)を行っていますか。(単一回答) [必須回答]

①行っている ②行っていない

【Q93】 Q92で「行っている」を選択した方に伺います。言語の違いという課題をどのように乗り越えましたが、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

①経営者が元々扱える言語だった ②社員が元々扱える言語だった ③経営者が自ら習得した
④社員を育成した ⑤外部の専門家等を活用した ⑥その他
⑦分からない

【Q94】 Q92で「行っている」を選択した方に伺います。輸出を始めてから黒字化までに要した期間について、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

①3か月未満 ②3か月以上～6か月未満 ③6か月以上～1年未満
④1年以上～2年未満 ⑤2年以上～3年未満 ⑥3年以上～5年未満
⑦5年以上

【Q95_1】 Q92 で「行っている」を選択した方に伺います。輸出を行うに当たって、相談した支援機関について、当てはまるものを全てお答えください。（複数回答） [必須回答]

①JETRO（日本貿易振興機構）	②中小企業基盤整備機構	③商工会
④商工会議所	⑤よろず支援拠点	⑥金融機関
⑦コンサルタント	⑧税理士・会計士	⑨経営者仲間
⑩取引先・輸出商社	⑪地方公共団体	⑫その他
⑬相談していない		

【Q95_2】 Q95_1 で「その他」、「相談していない」以外を選択した方に伺います。支援機関の相談は、輸出を進めるに当たって効果がありましたか。当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）

①効果があった	②ある程度効果があった	③あまり効果がなかった
④効果がなかった	⑤分からない	

【Q96】 Q92 で「行っていない」を選択した方に伺います。輸出を行っていない理由について、当てはまるものを全てお答えください。（複数回答）

①販路開拓が難しい	②ニーズがない
③ニーズが分からない	④輸出できる商品がない
⑤仕入れ等のための資金がない	⑥国際情勢不安
⑦外国語に対応できる人材がない	⑧どこに相談したらいいか分からない
⑨輸出に興味がない	⑩その他
⑪特になし	

【Q97】 自社の強み・独自性（こだわり）について、特に強く認識しているものを上から順に2つまで、お答えください。（単一回答）

※1位で「特になし」を選択した場合は、2位は選択不要です。

順位	番号	
1位 [必須回答]		①多様な品揃え ②価格優位性
2位		③取扱商品の専門知識 ④顧客ニーズに応じた提案力
		⑤多様な販売先 ⑥多様な仕入先
		⑦柔軟な納品方法（バラ売り等） ⑧迅速な納品対応
		⑨その他 ⑩特になし

現在の主たる事業分野の業種が「小売業」である方に伺います。

【Q98】 貴社は越境ECを行っていますか。（単一回答） [必須回答]

※「越境EC」とは、日本国内から海外への販売にECを利用することを指します。

①行っている	②行っていない

【Q99】 Q98 で「行っている」を選択した方に伺います。言語の違いという課題をどのように乗り越えたか、当てはまるものを全てお答えください。（複数回答）

①経営者が元々扱える言語だった	②社員が元々扱える言語だった	③経営者が自ら習得した
④社員を育成した	⑤外部の専門家等を活用した	⑥その他
⑦分からない		

【Q100】Q98で「行っている」を選択した方に伺います。越境ECを始めてから黒字化までに要した期間について、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

① 3か月未満	② 3か月以上～6か月未満	③ 6か月以上～1年未満
④ 1年以上～2年未満	⑤ 2年以上～3年未満	⑥ 3年以上～5年未満
⑦ 5年以上		

【Q101_1】Q98で「行っている」を選択した方に伺います。越境ECを行うに当たって、相談した支援機関について、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答) [必須回答]

①JETRO(日本貿易振興機構)	②中小企業基盤整備機構	③商工会
④商工会議所	⑤よろず支援拠点	⑥金融機関
⑦コンサルタント	⑧税理士・会計士	⑨経営者仲間
⑩取引先・輸出商社	⑪地方公共団体	⑫その他
⑬相談していない		

【Q101_2】Q101_1で「その他」、「相談していない」以外を選択した方に伺います。支援機関の相談は、越境ECを進めるに当たって効果がありましたか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

①効果があった	②ある程度効果があった	③あまり効果がなかった
④効果がなかった	⑤分からない	

【Q102】Q98で「行っていない」を選択した方に伺います。越境ECを行っていない理由について、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

①販路開拓が難しい	②ニーズが分からない
③輸出できる商品がない	④仕入れ等のための資金がない
⑤国際情勢不安	⑥外国語に対応できる人材がない
⑦どこに相談したらいいか分からない	⑧輸出に興味がない
⑨その他	⑩特になし

【Q103】自社の強み・独自性(こだわり)について、特に強く認識しているものを上から順に2つまで、お答えください。(単一回答)

※1位で「特になし」を選択した場合は、2位は選択不要です。

順位	番号	
1位 [必須回答]		①多様な品揃え ②欠品が少ない
2位		③取扱商品の専門知識 ④販売チャネルの多様さ
		⑤店舗づくり ⑥接客・サービス
		⑦価格 ⑧立地
		⑨自社の販売プラットフォームを保有
		⑩その他 ⑪特になし

現在の主たる事業分野の業種が「運輸業」である方に伺います。

【Q104】それぞれの項目について、対応できているかどうか、当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）

	十分対応 できている	ある程度対応 できている	あまり対応 できていない	全く対応 できていない	対応する 必要がない
人手不足の解消【必須回答】	①	②	③	④	⑤
労働環境の改善【必須回答】	①	②	③	④	⑤
適正な運賃設定【必須回答】	①	②	③	④	⑤
賃上げ【必須回答】	①	②	③	④	⑤
安全対策の徹底【必須回答】	①	②	③	④	⑤

【Q105】貴社では今年、運賃の改定を行ったか、お答えください。（単一回答）【必須回答】

※ここでのいう運賃の改定は、料金体系の見直しや見積算出方法の変更等による一律の値上げを指します。値下げしたものは含みません。

①行った	②行っていない

【Q106】Q105で「行っていない」を選択した方に伺います。運賃の改定を行っていない、または行えていない理由について当てはまるものを全てお答えください。（複数回答）

①前年以前に改定済み	②受注減少を避ける
③適正水準が分からない	④価格交渉を行ったが取引先の承諾を得られなかった
⑤価格交渉を行う時間がない	⑥どのように価格交渉を行ったらよいかわからない
⑦その他	⑧価格改定を行う必要がなかった

【Q107】前年と今年を比較した受注状況について、当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）【必須回答】

①大きく減少した	②やや減少した	③それほど変化がなかった
④やや増加した	⑤大きく増加した	⑥分からない

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

【Q108_1】物流業界全体で対応すべき課題として貴社が認識しているものについて、対応する優先度が高いと考えているものを上から順に3つまで、お答えください。(単一回答)

※1位で「特になし」を選択した場合は、2位及び3位は選択不要です。

順位	番号
1位	
2位	
3位	

①荷待ち時間の削減	②納品期限・リードタイムの見直し
③同業者間の連携強化	④適正運賃の検討・反映
⑤即時性のある貨物情報の共有	⑥パレットやコンテナの規格統一化
⑦鉄道輸送・内航海運の輸送力増強	⑧自動運転・自動配送の導入
⑨消費者の意識改革・行動変容	⑩再配達削減に向けた取組
⑪人材確保に向けたイメージ向上	⑫その他
⑬特になし	

【Q108_2】物流の効率化に向けて、貴社が取り組んでいることを全てお答えください。(複数回答)

①共同配送の実施	②パレットやコンテナの規格統一化
③再配達削減に向けた、荷主との情報共有	④物流・倉庫管理システムの導入(伝票の標準化等)
⑤中継輸送の実施	⑥荷積み・荷降ろしの自動化
⑦配送ルート・配送エリアの見直し	⑧その他
⑨特になし	

現在の主たる事業分野の業種が「建設業」である方に伺います。

【Q109】それぞれの項目について、対応できているかどうか、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

	十分対応 できている	ある程度対応 できている	あまり対応 できていない	全く対応 できていない	対応する 必要がない
人手不足の解消 [必須回答]	①	②	③	④	⑤
労働環境の改善 [必須回答]	①	②	③	④	⑤
適正な運賃設定 [必須回答]	①	②	③	④	⑤
賃上げ [必須回答]	①	②	③	④	⑤
安全対策の徹底 [必須回答]	①	②	③	④	⑤

【Q110】貴社では今年、受注価格の改定を行ったか、お答えください。(単一回答) [必須回答]

※ここでの受注価格の改定は、料金体系の見直しや見積算出方法の変更等による一律の値上げを指します。値下げしたものは含みません。

①行った	②行っていない

【Q111】 Q110で「行っていない」を選択した方に伺います。受注価格の改定を行っていない、または行っていない理由について当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

①前年以前に改定済み	②受注減少を避ける
③適正水準が分からない	④価格交渉を行ったが取引先の承諾を得られなかった
⑤価格交渉を行う時間がない	⑥どのように価格交渉を行ったらよいか分からない
⑦その他	⑧価格改定を行う必要がなかった

【Q112】 前年と今年を比較した受注状況について、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答) [必須回答]

①大きく減少した	②やや減少した	③それほど変化がなかった
④やや増加した	⑤大きく増加した	⑥分からない

【Q113】 貴社では、情報化施工（ICT 施工）に対応できますか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答) [必須回答]

※情報化施工は、ICT（情報通信技術）を活用した新たな施工であり、建設事業の調査・設計・施工・維持管理という一連の建設生産プロセスの中の施工プロセスに着目し、施工に関わる多種多様な情報を他のプロセスの情報と相互に連携させることにより、建設生産プロセス全体の生産性、施工の品質、さらには建設事業に対する信頼性の向上を図る技術の総称です。

①十分に対応できる	②ある程度対応できる	③あまり対応できない
④全く対応できない	⑤分からない	

現在の主たる事業分野の業種が「情報通信業」である方に伺います。

【Q114】 貴社では、中小企業のデジタル化・DXにつながる製品・サービスを提供していますか。(単一回答) [必須回答]

①はい	②いいえ	③どちらともいえない

【Q115_1】 Q114で「はい」を選択した方に伺います。貴社がデジタル化・DXにつながる製品・サービスを提供している取引先の主な業種について、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

①製造業	②宿泊業	③飲食サービス業	④卸売業	⑤小売業
⑥建設業	⑦運輸業	⑧その他	⑨特定の対象業種はない	

【Q115_2】 Q114で「いいえ」を選択した方に伺います。今後、中小企業のデジタル化・DXを推進するような製品・サービスを開発したいと思いますか。お答えください。(単一回答)

①はい	②いいえ	③どちらともいえない

【Q116】 IT人材の不足に対して、どのように対応していますか。当てはまるものを全てお答えください。(複数回答) [必須回答]

①給与水準の引上げ	②未経験者の採用と育成	③職場環境の改善
④福利厚生等の待遇改善	⑤フリーランス人材の活用	⑥その他
⑦IT人材は不足していない		

ご協力ありがとうございます。アンケートは以上となります。

4.2 中小企業が直面する外部環境の変化に関する調査

中小企業が直面する外部環境の変化に関する調査 アンケート調査票

お忙しいところ恐縮ではございますが、
本アンケート調査（計 83 問）について、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

【Q1】 貴社の年間総売上高における顧客構成割合について、事業者向け（BtoB）と消費者向け（BtoC）のどちらが多いですか。当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）【必須回答】

- ①BtoBが多い ②BtoCが多い ③同程度

【Q2】 貴社の主要事業の売上高に占める割合が最も大きい商圏範囲（受注エリア）について、当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）【必須回答】

- ①同一市区町村 ②近隣市区町村（①を除く）
③同一都道府県（①、②を除く） ④近隣都道府県（①～③を除く）
⑤国内遠隔地（①～④を除く） ⑥海外
⑦分からない ⑧その他

（*）「近隣市区町村」とは、主たる事業所のある「同一市区町村」の行政区域と接している（同一都道府県内の市区町村全部をいう。

「近隣都道府県」とは、「同一都道府県」の行政区域と接している都道府県全部をいう。

【Q3】 貴社自身の取引上の地位（*）に最も近いものとして、当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）【必須回答】

- ①完成品メーカー・消費者向け小売 ②一次下請
③二次下請 ④三次下請
⑤四次以下の下請 ⑥当てはまるものはない

（*）【例】企業A（完成品メーカー・消費者向け小売）→ 企業B（一次下請）→ 貴社（二次下請）→ 企業C（三次下請）… 「二次下請」を選択

【Q4】 貴社の今後目指す姿に最も近いものとして、当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）【必須回答】

- ①グローバル展開をする企業
②サプライチェーンでの中核的ポジションを確保する企業
③地域資源の活用等により立地地域外でも活動する企業
④地域の生活・コミュニティを支える企業
⑤その他

【Q5】 貴社の成長に向けた特徴・パターンについて、当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）【必須回答】

- ①成長市場型 ②独自価値創出型 ③成長志向 M&A 型 ④当てはまるものはない

（*）「成長市場型」とは、市場規模が伸びている業種・業態で事業活動を実施することを指す。「独自価値創出型」とは、需要が伸びるセグメント等に着眼し、他社と異なる価値創出を構想・実現することを指す。「成長志向 M&A 型」とは、M&A による組織再編を活用することを指す。

【Q6】貴社の事業の方針について、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答) [必須回答]

①拡大志向 ②現状維持志向 ③縮小志向 ④廃業、他社への事業譲渡予定

【Q7】貴社、ないし貴社の取引先はパートナーシップ構築宣言(*)を公表していますか。当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

①仕入先が宣言している ②自社が宣言している ③販売先が宣言している
④当面の公表予定はなし ⑤分からない

▲(*)「パートナーシップ構築宣言」は、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築することを、「発注者」側の立場から企業の代表者の名前で宣言するものです。「パートナーシップ構築宣言」を公表している登録企業リストはポータルサイトで確認することができます。

<https://www5.cao.go.jp/keizai1/partnership/sengensen.html>

【Q8】経営者ご自身の現在の年齢と、経営者に就任したときの年齢をお答えください。

①経営者ご自身の現在の年齢 [必須回答] () 歳
②経営者に就任したときの年齢 [必須回答] () 歳

【Q9】貴社の創業年(年度:西暦)をお答えください。[必須回答]

() 年

【Q10】直近1年間における日本国籍を有する労働者及び外国人労働者の新規求人に対する充足率(*1)について、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

		100 % 以上	80%以上 100 % 未満	60%以上 80%未満	40%以上 60%未満	20%以上 40%未満	0 % 以上 20%未満	採用を予定していない
正社員・新卒採用	→	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
正社員・中途採用	→	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
契約社員・期間従業員	→	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
パート・アルバイト	→	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
業務委託(請負)契約	→	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
IT・デジタル人材	→	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
外国人・専門的・技術的分野(*2)	→	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
外国人・外国人技能実習生	→	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
外国人・資格外活動を許可された労働者	→	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦

(*1) 本調査における充足率とは、直近1年間で当該採用形態の予定者数に対する実際の採用者数(採用達成度)を指す。

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

（※2）専門的・技術的分野には、技術者、研究者等の高度人材や特定技能等が該当する。
外国人技能実習生は除く。

【Q11】次のそれぞれの人材に関する次年度の採用見込みとして、当てはまるものを1つお答えください。

（単一回答）

		増加見込み	今年度並みの 見込み	減少見込み	増減未定・採用 していない
正社員・新卒採用	→	①	②	③	④
正社員・中途採用	→	①	②	③	④
契約社員・期間従業員	→	①	②	③	④
パート・アルバイト	→	①	②	③	④
業務委託（請負）契約	→	①	②	③	④
IT・デジタル人材	→	①	②	③	④
外国人・専門的・技術的分野 （※）	→	①	②	③	④
外国人・外国人技能実習生	→	①	②	③	④
外国人・資格外活動を許可 された労働者	→	①	②	③	④

▲（※）専門的・技術的分野には、技術者、研究者等の高度人材や特定技能等が該当する。
外国人技能実習生は除く。

【Q12】「2024 年問題」に対して、貴社の経営への影響はどの程度ありますか。当てはまるものを全てお答えください。（複数回答）

①営業収入の減少	②稼働率低下による収益悪化
③従業員の賃金減少	④従業員の離職増加
⑤労務管理の煩雑化	⑥契約形態・内容の変更
⑦その他	⑧特に影響はない

（※）「2024 年問題」とは、働き方改革の一環として、労働基準法が改正され、時間外労働の上限が法律に規定されたものの、これまで適用が猶予されていた事業・業務について、2024 年 4 月に猶予期間が終了し、時間外労働の上限規制が適用されることを指す。

【適用猶予事業・業務】

- ・工作物の建設の事業 ・自動車運転の業務
- ・医業に従事する医師 ・鹿児島県及び沖縄県における砂糖を製造する事業

【Q13】原材料・資源価格変動による貴社の企業業績に対する影響は、昨年度と比べてどのように変化しましたか。それぞれについて、当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）

		改善	横ばい	悪化
売上高	→	①	②	③
営業利益	→	①	②	③
経常利益	→	①	②	③
資金繰り	→	①	②	③

【Q14】 為替変動による貴社の企業業績への影響は、昨年度と比べてどのように変化しましたか。それぞれについて、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

		改善	横ばい	悪化
売上高	→	①	②	③
営業利益	→	①	②	③
経常利益	→	①	②	③
資金繰り	→	①	②	③

【Q15】 為替環境が円安トレンドにある際の、貴社の事業にとってメリットがあることについて、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

①インバウンド需要の増大	②自社製品・商品の輸出額の増大
③取引先の輸出好調による受注増加	④為替差益による収益増加
⑤取引先の国内回帰による受注増加	⑥その他
⑦当てはまるものはない	

▲【Q16】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前と比べた、現在の貴社の企業業績（売上高）について、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

①感染拡大以前を超える水準	③感染拡大以前と同等の水準	②感染拡大以前を下回る水準

【Q17】2020年4月以降の各年に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により行った取組について、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答) (縦方向↓にお選びください)

	2020年	2021年	2022年	2023年
	↓	↓	↓	↓
通常どおりの営業（影響なし）	①	①	①	①
デジタルツールの導入	②	②	②	②
一時的休業	③	③	③	③
時短営業	④	④	④	④
事業継続計画（BCP）の策定・改定	⑤	⑤	⑤	⑤
設備投資計画の延期・縮小	⑥	⑥	⑥	⑥
従業員数・役員数の削減	⑦	⑦	⑦	⑦
金融機関等からの資金調達	⑧	⑧	⑧	⑧
新商品・サービスの開発	⑨	⑨	⑨	⑨
その他	⑩	⑩	⑩	⑩

【Q18】 貴社が行っている海外展開の取組について当てはまるものを1つお答えください。複数取り組んでいる場合は、最も売上高が高いものを選択してください。(単一回答) [必須回答]

①海外展開をしていない	②海外展開を検討したがしていない	③直接輸出
④間接輸出	⑤直接投資（生産機能）	⑥直接投資（販売機能）
⑦直接投資（その他）	⑧業務提携	⑨越境 EC
⑩その他		

(*) ここでいう「直接輸出」とは、「企業が自己又は自社名義で通関手続きを行った輸出」を指し、「間接輸出」とは「自国内商社（系列子会社を含む）や卸売業者、輸出代理店等を通じて行った輸出」を指す。

【Q19】（Q18で「海外展開をしていない」、「海外展開を検討したがしていない」以外の回答をした方はお答えください。）海外展開を開始した時期について、当てはまるものを1つお答えください。複数取り組んでいる場合は、最も売上高が高いものを選択してください。（単一回答）【必須回答】

①2019年以前 ②2020年 ③2021年 ④2022年 ⑤2023年

【Q20】（Q18で「海外展開をしていない」、「海外展開を検討したがしていない」以外の回答をした方はお答えください。）海外展開による企業業績等への影響について、それぞれについて当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）

		大いにプラスの影響	プラスの影響	マイナスの影響	大いにマイナスの影響	影響はない
売上高【必須回答】	→	①	②	③	④	⑤
経常利益【必須回答】	→	①	②	③	④	⑤
従業員数【必須回答】	→	①	②	③	④	⑤

(*)海外展開を複数行っている場合は、最も売上高の高いものについてお答えください。

【Q21】（Q18で「海外展開をしていない」以外で回答した方はお答えください。）海外展開を検討する際、支援機関（*）を利用したことはありますか。当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）【必須回答】

①利用をしたことがある ②利用をしたことはない

(*)ここでいう「支援機関」とは、JETROのほか、商工会・商工会議所、よろず支援拠点、税・法務関係士業、中小企業診断士、金融機関や、それ以外の認定経営革新等支援機関を指す。

【Q22】（Q21で海外展開に向けて支援機関を「利用したことがある」と回答した方はお答えください。）支援機関を利用したことで得られた効果や成果について、当てはまるものを全てお答えください。（複数回答）【必須回答】

①新規販路開拓	②自社の製品・商品・サービスの海外展開の可能性の見定め
③海外展開に向けた計画策定	④海外展開に向けた準備内容の具体化
⑤海外展開向けの設備導入補助	⑥海外向けのPRの促進
⑦越境ECでの展開	⑧輸出商社とのマッチング
⑨その他	⑩当てはまるものはない

【Q23】貴社は過去1年間における、製品・商品・サービスの生産・製造・提供にかかる費用変動分について、どれくらい販売価格に転嫁できましたか。価格転嫁ができた割合（%）をお答えください。

（ ）%

【Q24_1】2021年における、貴社の一人当たり平均年収（*）、平均月給及び平均賞与（ボーナス）について、金額をお答えください。（役員報酬・賞与を除く。）（一人当たり平均年収）（単位：円）

平均年収	→	（ ）円
平均月給	→	（ ）円
平均賞与	→	（ ）円

(*)年収＝月給×12＋賞与とする。

【Q24_2】2022 年における、貴社の一人当たり平均年収（※）、平均月給及び平均賞与（ボーナス）について、金額をお答えください。（役員報酬・賞与を除く。）（一人当たり平均年収）（単位：円）

平均年収	→	() 円
平均月給	→	() 円
平均賞与	→	() 円

（※）年収＝月給×12＋賞与とする。

【Q24_3】2023 年における、貴社の一人当たり平均年収（※）、平均月給及び平均賞与（ボーナス）について、金額をお答えください。（役員報酬・賞与を除く。）（一人当たり平均年収）（単位：円）

平均年収	→	() 円
平均月給	→	() 円
平均賞与	→	() 円

（※）年収＝月給×12＋賞与とする。

▲【Q25】貴社が直近で行った賃上げの理由として、当てはまるものを全てお答えください。（複数回答）

①業績の改善	②最低賃金引上げへの対応
③物価上昇への配慮	④人材の定着・引き留め
⑤従業員満足度・エンゲージメントの向上	⑥新規採用の強化
⑦その他	⑧賃上げは行っていない

（※）ここでいう「賃上げ」とは、「ベースアップ、賞与の回数増加・増額など」を指す

【Q26】最低賃金の引上げを受けて、賃上げの原資確保のために貴社において取り組んだ対応について、当てはまるものを全てお答えください。（複数回答）

①特に対応はしていない（収益を圧迫している）	②特に対応はしていない（収益への影響はない）
③自社の製品・商品・サービスへの価格転嫁	④新たな販路開拓・マーケティング
⑤労働時間の削減	⑥人件費以外のコスト削減
⑦従業員数の削減・採用抑制	⑧その他

【Q27】貴社は 2020 年 4 月以降に、事業再構築（※）の取組を行いましたか。行った場合、開始した時期について、当てはまるものを 1 つお答えください。（単一回答） [必須回答]

①行っていない	②2020 年	③2021 年	④2022 年	⑤2023 年

（※）本調査における事業再構築とは、「自社の主要な業種を転換する（業種転換）」、「自社の主要な事業を転換する（事業転換）」、「自社の主要な製品・商品・サービスの生産・製造方法等を転換する（業態転換）」、「新たな製品等で新たな市場に進出する（新分野展開）」、「組織の合併・分割、株式交換・移転、事業譲渡を通じた事業再編（事業再編）」を指す。

（※）例えば業種は宿泊、飲食サービス業等を指し、それに対して事業とは、旅館・ホテルや食堂、レストラン等を指す。

【Q28】(Q27 で事業再構築について「行っていない」以外で回答した方はお答えください。) 貴社では、具体的にどの事業再構築の取組を実施しましたか。当てはまるものを1つお答えください。なお、事業再構築の取組として複数の取組を行っている場合は、主要な取組を念頭に回答ください。(単一回答)

①業種転換	②事業転換	③業態転換	④新分野展開	⑤事業再編

(*) ここでいう「業種転換」とは、「自社の主要な業種を転換すること」、「事業転換」とは「自社の主要な事業を転換すること」、「業態転換」とは「自社の主要な製品・商品・サービスの生産・製造方法等を転換すること」、「新分野展開」とは「新たな製品等で新たな市場に進出すること」、「事業再編」とは「組織の合併・分割、株式交換・移転、事業譲渡を通じた事業再編」を指す。

(*) 例えば業種は宿泊、飲食サービス業等を指し、それに対して事業とは、旅館・ホテルや食堂、レストラン等を指す。

【Q29】(Q27 で事業再構築について「行っていない」以外で回答した方はお答えください。) 事業再構築の効果について、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

①収益力の向上	②自社の製品・商品・サービスの付加価値の増加
③従業員数の増加	④成長市場への進出
⑤競合他社との差別化	⑥その他
⑦効果はなかった	

【Q30】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、従業員の雇い止めをした場合、当該従業員を再雇用しましたか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

①雇い止めをしていない	②全員を再雇用した
③一部を再雇用した	④再雇用しようとしたが、できなかった
⑤再雇用は考えていなかった	

【Q31】 貴社において、事業継続計画 (BCP) を策定していますか? 定めている場合、その策定期間について、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

①定めていない	②2019 年以前	③2020 年
④2021 年	⑤2022 年	⑥2023 年 (予定含む)

【Q32】 貴社が事業継続において懸念する外部環境リスクについて、当てはまるものを全てお答えください。
(複数回答)

- ①自然災害
- ②感染症（インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症、SARS など）
- ③設備の故障
- ④火災・爆発事故
- ⑤取引先の倒産
- ⑥取引先の営業停止
- ⑦情報セキュリティ上のリスク
- ⑧自社業績管理システムの不具合・故障
- ⑨物流の混乱
- ⑩情報漏えいやコンプライアンス違反の発生
- ⑪経営者の不測の事態
- ⑫製品の事故
- ⑬ロシアによるウクライナ侵略に対する対応
- ⑭イスラエル・パレスチナを巡る情勢悪化等、海外紛争の対応
- ⑮その他
- ⑯当てはまるものはない

【Q33】 貴社が行っているサイバーセキュリティ対策の状況について、当てはまるものを全てお答えください。
(複数回答)

- ①特に対応はしていない
- ②情報セキュリティ・セキュリティリスクの最新動向に関する情報収集
- ③組織全体の対応方針の決定
- ④予算・人材等の確保
- ⑤責任者・担当者の設置
- ⑥社内ルールの整理・共有
- ⑦リスク把握と対応計画策定
- ⑧緊急時の対応・復旧体制の整備
- ⑨不正アクセスの防御・検知・分析による保護対策の実施
- ⑩定期的な情報セキュリティ対策の見直し
- ⑪取引先へのセキュリティに関する責任の明確化
- ⑫その他

【Q34】 貴社が加入している保険・共済の加入種目は何ですか。当てはまるものを全てお答えください。
(複数回答)

①加入していない	②火災保険・共済（風水災担保あり）
③火災保険・共済（風水災担保なし）	④住宅用の地震保険・共済
⑤企業用の地震保険	⑥費用・利益保険
⑦賠償責任保険	⑧取引信用保険
⑨サイバー保険	⑩その他

【Q35】 貴社の経営戦略には、女性・若者・子育て世代に優しい働き方改革等の実行に向けた取組が含まれていますか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

- ①はい ②いいえ ③特に経営戦略はない

【Q36】 貴社が行っている、働き方改革に関する取組について、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答) [必須回答]

①女性管理職の増加	②育休制度の推進
③時差出勤・時短勤務制度の導入	④子育て両立支援制度の推進
⑤残業時間の制限	⑥テレワークの推進
⑦有給休暇の取得推進	⑧人事評価の標準化
⑨人材育成マニュアルの作成	⑩時間休の導入
⑪人事業務専任の部署・担当者の設置	⑫その他
⑬当てはまるものはない	

【Q37】 (Q36で「当てはまるものはない」以外の回答をした方はお答えください。) 貴社が働き方改革に取り組んだことによる効果として、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

①若年層従業員の採用拡大	②女性従業員の採用拡大
③若年層従業員の定着率向上	④女性従業員の定着率向上
⑤シニア人材の定着率向上	⑥子育て世帯の従業員数の増加
⑦従業員の健康増進	⑧離職率の低下
⑨その他	⑩当てはまるものはない

【Q38】 (Q36で「当てはまるものはない」以外の回答をした方はお答えください。) 貴社が取り組んでいる働き方改革を、人材採用のPR戦略として位置付けていますか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

- ①位置付けている ②位置付けていない

【Q39】 貴社が行っている、従業員満足度・エンゲージメントの向上に向けた取組について、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

①従業員満足度・エンゲージメントの調査	②企業理念・ビジョンの浸透
③経営目標のオープンな情報開示	④上司・部下間のコミュニケーションの円滑化
⑤社内コミュニケーションの活性化	⑥社員のキャリア開発支援
⑦タレントマネジメントによる適切な人材配置	⑧表彰など称賛する組織風土づくり
⑨その他	⑩当てはまるものはない

【Q40】 貴社の事業活動において、昨年と比べて影響が大きくなったと考えられる足下の外部環境の変化・地政学リスクについて、当てはまるものを全てお答えください。（複数回答） [必須回答]

①ロシアによるウクライナ侵略	②イスラエル・パレスチナを巡る情勢悪化
③東南アジア情勢の変化	④東アジア情勢の変化
⑤一帯一路構想	⑥海外企業の国内拠点設立
⑦日系企業の国内回帰	⑧米中デカップリング
⑨先進国など海外経済の減速	⑩金融資本市場における先行きの不確実性の高まり
⑪グローバルサウスの台頭	⑫欧米における人権尊重や環境保護の意識の高まり
⑬その他	⑭当てはまるものはない

【Q41】（Q40で「当てはまるものはない」以外の回答をした方はお答えください。） 貴社は地政学リスクに対して、どのような対応策をとっていますか。当てはまるものを全てお答えください。（複数回答）

①自社の事業活動への具体的な影響の把握	②仕入れ・調達先の分散
③調達在庫の積み増し	④国内調達への切り替え
⑤供給懸念のある自社製品・商品の内製化・代替品の開発	⑥国内生産拠点の増設
⑦EC化等の販売方法の多様化	⑧海外生産拠点の分散化・移転
⑨自社生産拠点の国内回帰	⑩生産・製造方法の見直し
⑪事業継続計画の策定・強化	⑫その他
⑬影響はあるが、特に対応はしていない	⑭当てはまるものはない

I 【Q42】（Q40で「当てはまるものはない」以外の回答をした方はお答えください。） 貴社が地政学リスクの増大によって供給に影響があると考えられる原材料・部品について、当てはまるものを全てお答えください。（複数回答）

①食品・食品原材料	②電子部品
③半導体（製品・部材含む）	④繊維（材料・製品含む）
⑤石油製品	⑥化学製品・原料
⑦レアアース（ニッケル・コバルト等）	⑧鉄鋼（材料・製品含む）
⑨銅（銅線・銅材含む）	⑩その他金属材料・製品
⑪木材・木製品	⑫その他
⑬当てはまるものはない	

【Q43】 貴社が事業活動にて利用している、工業用水道事業者が管理する工業用水等設備の老朽化の状況（漏水・停電への対応等）について、当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）

①老朽化に伴う事故が多発しており、事業活動に大きく影響している
②老朽化に伴う事故が発生しているが、事業活動への影響は小さい
③老朽化しているが、事故は発生していない
④老朽化していない
⑤利用していない・分からない

【Q44】貴社が今後事業活動を維持・拡大していくために、工業用水道事業者を求める内容について、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

①料金改定による財務健全化	②民間事業者との連携による工業用水道事業の合理化
③設備の維持・更新による老朽化対策の強化	④災害リスクに備えた工業用水施設の強靱化
⑤工業用水道の新設・拡充	⑥その他
⑦当てはまるものはない	

【Q45】貴社の所在する都道府県・市区町村において、半導体製造企業の生産拠点が新規で立地する場合に、貴社へもたらすと考えられる効果について、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

①自社雇用の増加	②新規取引の増加
③既存企業との取引増加	④立地企業の技術・ノウハウの共有による自社技術・ノウハウの発展
⑤自社従業員の賃金上昇	⑥住民増加による消費増大
⑦その他	⑧当てはまるものはない

【Q46】脱炭素化(*)に向けた貴社の取組状況について、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

		段階0	段階1	段階2	段階3	段階4	段階5
2019年以前 [必須回答]	→	①	②	③	④	⑤	⑥
2020年 [必須回答]	→	①	②	③	④	⑤	⑥
2021年 [必須回答]	→	①	②	③	④	⑤	⑥
2022年 [必須回答]	→	①	②	③	④	⑤	⑥
現時点(2023年) [必須回答]	→	①	②	③	④	⑤	⑥

(*) 本調査における「脱炭素化」とは、二酸化炭素をはじめとした温室効果ガスの排出量を削減、若しくは排出量をゼロにする取組を指す。

(*) それぞれの段階の定義は、下記のとおり。

段階0：気候変動対応やCO₂削減に係る取組の重要性について理解していない

段階1：気候変動対応やCO₂削減に係る取組の重要性について理解している

段階2：事業所全体での年間CO₂排出量(Scope1,2)を把握している

段階3：事業所における主要な排出源や削減余地の大きい設備等を把握している

段階4：段階3で把握した設備等のCO₂排出量の削減に向けて、削減対策を検討・実行している

段階5：段階1～4の取組を実施しており、かつ情報開示を行っている



【Q47】脱炭素化に向けて**実際に取り組んでいるもの**について、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答) [必須回答]

- ①CO2削減目標の策定
- ②CO2排出量の算定
- ③省エネルギー(使用量削減や設備更新等)
- ④再生可能エネルギーの利用
- ⑤カーボンフットプリント(CFP)の算定・開示に向けた取組
- ⑥外部の専門人材の受入れ(取引先からの派遣を含む)
- ⑦グリーン製品(環境負荷の低い製品)仕入れへの移行
- ⑧中小企業向け SBT 認定の取得
- ⑨グリーン分野への業態転換・事業再構築
- ⑩その他
- ⑪特になし

(※)本問の選択肢の単語に関して、本調査における定義は下記のとおり。

「カーボンフットプリント」とは、商品やサービスのライフサイクル全体(原材料調達から廃棄・リサイクルまで)を通して排出された温室効果ガスの排出量を CO2 量に換算して、商品やサービスに分かりやすく表示する仕組みを指す。

「SBT 認定」とは、パリ協定が求める水準を満たした温室効果ガス排出削減目標「Science Based Targets」(略称「SBT」)を設定している企業が取得することのできる認定を指す。なお、中小企業向け SBT 認定では、通常の SBT 認定と比較して削減対象範囲や認定費用などの要件が緩和されている。

「グリーン分野」とは、環境問題に配慮した経済活動分野のことで、具体的には「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」で定められている重点 14 分野を指す。14 分野については次のとおり。1.洋上風力・太陽光・地熱、2.水素・燃料アンモニア、3.次世代熱エネルギー、4.原子力、5.自動車・蓄電池、6.半導体・情報通信、7.船舶、8.物流・人流・土木インフラ、9.食料・農林水産業、10.航空機、11.カーボンリサイクル・マテリアル、12.住宅・建築物・次世代電力マネジメント、13.資源循環関連、14.ライフスタイル関連。

【Q48】(Q47 で「特になし」以外を回答した方はお答えください。)貴社が実際に行っている脱炭素化に向けた取組のうち、**一番最初に着手したもの**について、当てはまるものを 1 つお答えください。(単一回答) [必須回答]

- ①CO2削減目標の策定
- ②CO2排出量の算定
- ③省エネルギー(使用量削減や設備更新等)
- ④再生可能エネルギーの利用
- ⑤カーボンフットプリント(CFP)の算定・開示に向けた取組
- ⑥外部の専門人材の受入れ(取引先からの派遣を含む)
- ⑦グリーン製品(環境負荷の低い製品)仕入れへの移行
- ⑧中小企業向け SBT 認定の取得
- ⑨グリーン分野への業態転換・事業再構築
- ⑩その他

【Q49】(Q47 で「特になし」以外を回答した方はお答えください。)脱炭素化に向けて**一番最初に着手した取組を開始した時期**として、最も当てはまるものを 1 つお答えください。(単一回答) [必須回答]

①2014 年以前	②2015 年～2019 年	③2020 年
④2021 年	⑤2022 年	⑥2023 年

【Q50】(Q47で「特になし」以外を回答した方はお答えください。) 脱炭素化に向けた取組による企業業績への影響として、それぞれについて当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

		大いに プラスの影響	プラスの影響	マイナスの影響	大いに マイナスの影響	影響はない
売上高	→	①	②	③	④	⑤
営業利益	→	①	②	③	④	⑤

【Q51】(Q47で「特になし」以外を回答した方はお答えください。) 脱炭素化に向けた取組を開始した理由・きっかけとして、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答) [必須回答]

- ①脱炭素化への社会的な要求の高まり
- ②気候変動に伴い深刻化する災害リスクへの対応
- ③取引先からの脱炭素化への対応要請
- ④競合他社の脱炭素化推進の取組
- ⑤国・地方公共団体等の補助金等の支援策
- ⑥周囲の経営者からの推奨
- ⑦金融機関からの推奨
- ⑧支援機関（金融機関以外）からの推奨
- ⑨民間の著作物（書籍等）・セミナー等からの情報収集
- ⑩その他

【Q52】GX（*）及び脱炭素化に向けた取組を進めるに当たって、担当者や担当部署を設置していますか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

- ①担当部署・担当者共に設置している
- ②担当者は設置しているが、担当部署は設置していない
- ③どちらも設置していない

（*）本調査における「GX」とは、「グリーン・トランスフォーメーション」の略称であり、「化石エネルギー（石炭や石油など）中心から、CO₂を排出しないクリーンエネルギー中心に、ビジネスモデルを転換すること」を指す。

【Q53】次の各年において、脱炭素化に向けた取組に関して貴社の取引先から協力要請を受けましたか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答) (縦方向↓にお選びください)

	2020年 [必須回答]	2022年 [必須回答]	2023年(現在) [必須回答]
	↓	↓	↓
協力要請を受けた	①	①	①
協力要請を受けていない	②	②	②

- ▲【Q54】（Q53 のいずれかで「協力要請を受けた」を回答した方はお答えください。）貴社が受けた協力要請の具体的な内容として、当てはまるものを全てお答えください。（複数回答）

- ①CO₂削減目標の策定
- ②CO₂排出量の算定
- ③省エネルギー（使用量削減や設備更新等）
- ④再生可能エネルギーの利用
- ⑤カーボンフットプリント（CFP）の算定・開示に向けた取組
- ⑥外部の専門人材の受入れ（取引先からの派遣を含む）
- ⑦グリーン製品（環境負荷の低い製品）仕入れへの移行
- ⑧中小企業向け SBT 認定の取得
- ⑨グリーン分野への業態転換・事業再構築
- ⑩その他

- 【Q55】（Q53 のいずれかで「協力要請を受けた」を回答した方はお答えください。）脱炭素化に向けた協力要請とあわせて、取引先から受けた取組支援として当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）

- ①技術的支援
- ②金銭的支援
- ③技術的支援及び金銭的支援の両方
- ④支援は受けていない

- 【Q56】脱炭素化に向けた取組を通して得られる効果・メリットとして、期待するものについて、当てはまるものを全てお答えください。（複数回答）

- ①既存取引先からの受注拡大による収益拡大
- ②新規受注の獲得による収益拡大
- ③光熱費・燃料費等のコスト削減
- ④知名度・企業イメージの向上
- ⑤従業員の意識向上
- ⑥人材獲得における優位性向上
- ⑦資金調達力の向上
- ⑧取引先からの要請対応による関係維持
- ⑨海外展開の維持・強化
- ⑩その他
- ⑪特になし

- 【Q57】脱炭素化に向けた取組を通じて、実際に得られた効果や成果について、当てはまるものを全てお答えください。（複数回答）

- ①既存取引先からの受注拡大による収益拡大
- ②新規受注の獲得による収益拡大
- ③光熱費・燃料費等のコスト削減
- ④知名度・企業イメージの向上
- ⑤従業員の意識向上
- ⑥人材獲得における優位性向上
- ⑦資金調達力の向上
- ⑧取引先からの要請対応による関係維持
- ⑨海外展開の維持・強化
- ⑩その他
- ⑪特になし・取り組んでいない

- 【Q58】循環型経済（サーキュラーエコノミー）の概念についての貴社の認知状況と、その実現に向けた取組状況として、当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）【必須回答】

- ①概念を認知しており、実際に取り組んでいる
- ②概念を認知しているが、取り組んでいない
- ③概念を知らない、分からない

【Q59】(Q58で「概念を認知しており、実際に取り組んでいる」と回答した方はお答えください。) 循環型経済(サーキュラーエコノミー)の実現に向けて貴社が実際に取り組んでいることについて、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

- ①製品の軽量化(使用する資源量の削減)
- ②包装の簡素化(過剰包装の抑制)
- ③製品の単一素材化(使用する素材の種類を抑制)
- ④再生材や環境配慮型素材の積極利用
- ⑤易解体設計の導入(部品ごとの解体が容易な設計)
- ⑥耐久性の強化(耐用年数の長期化)
- ⑦修理性の向上(代替部品の入手容易性向上、修理工程の簡素化等)
- ⑧生産ロスの削減や端材・副産物の再利用
- ⑨IoTの活用等による販売ロスの削減
- ⑩中古品のリユースやカスケード利用
- ⑪産業廃棄物削減・リサイクル推進
- ⑫その他

【Q60】循環型経済(サーキュラーエコノミー)に向けた取組に関して、社外の事業者から協力要請を受けた経験はありますか。要請を受けた事業者があれば、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

- ①取引先
- ②地方公共団体(都道府県)
- ③地方公共団体(市区町村)
- ④金融機関
- ⑤支援機関(金融機関以外)
- ⑥出資者
- ⑦その他
- ⑧経験なし

【Q61】GXへの取組を進めるに当たっての課題として、貴社が考えるものについて、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

- ①GXを推進する人材が足りない
- ②コストに見合った収益を上げられない
- ③手元資金に余裕がない
- ④必要な技術が足りない
- ⑤具体的な効果や成果が見えない
- ⑥どのように推進すればよいかわからない
- ⑦経営者や従業員の意識・理解が足りない
- ⑧サプライチェーンの見直しが困難である
- ⑨どこに相談すればよいかわからない
- ⑩その他
- ⑪特になし

【Q62】直近3年間の各年時点において、GXへの取組を進めるに当たり、支援機関へ相談を行った経験はありますか。また、その結果として十分な成果は得られましたか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)(縦方向↓にお選びください)

	2023年	2022年	2021年
	↓	↓	↓
相談経験があり、十分な成果が得られた	①	①	①
相談経験があり、ある程度成果が出た	②	②	②
相談経験があり、あまり成果が出なかった	③	③	③
相談経験があり、全く成果が出なかった	④	④	④
相談経験はない	⑤	⑤	⑤

【Q63】GX への取組を進めるに当たり、補助金や制度融資を利用したことはありますか。当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

- ①利用したことがある
- ②申込・申請したことはあるが、利用できなかった
- ③申込・申請を検討したが、申込・申請しなかった
- ④申込・申請を検討していない
- ⑤分からない・知らない

【Q64】GX への取組を推進するため、中小企業向けに国が行っている施策や提供している支援ツールの中で、利活用したいと思うものについて、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

- ①省エネ補助金
- ②ものづくり補助金(グリーン枠)
- ③事業再構築補助金(グリーン成長枠)
- ④中小企業基盤整備機構の相談窓口
- ⑤省エネお助け隊(環境共創イニシアチブ)
- ⑥省エネ最適化診断(省エネルギーセンター)
- ⑦「中小企業等のカーボンニュートラル支援策」等の情報提供
- ⑧環境・エネルギー対策資金(日本政策金融公庫)
- ⑨カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
- ⑩エコアクション21・SBTなどの認証制度
- ⑪その他の補助金(CEV補助金など)
- ⑫J-クレジット制度
- ⑬特になし

【Q65】貴社が脱炭素化・GX への取組を推進するために期待する、または必要だと考える支援策について、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

①情報提供	②セミナー・シンポジウム	③展示会・商談会
④窓口相談	⑤専門家派遣	⑥研修・人材育成
⑦認定・表彰制度	⑧補助金・助成金	⑨融資・債務保証
⑩その他	⑪特になし	

【Q66】DX に向けた貴社の取組状況について、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

		段階1	段階2	段階3	段階4
2019 年以前 [必須回答]	→	①	②	③	④
2020 年 [必須回答]	→	①	②	③	④
2021 年 [必須回答]	→	①	②	③	④
2022 年 [必須回答]	→	①	②	③	④
現時点(2023 年) [必須回答]	→	①	②	③	④

(*) 本調査における DX とは「デジタル・トランスフォーメーション」の略称であり、「顧客視点で新たな価値を創出していくために、ビジネスモデルや企業文化の変革に取り組むこと」を指す。

(*) それぞれの段階の定義は、下記のとおり。

段階1: 紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態

段階2: アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態

段階3：デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態

段階4：デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態

【Q67】DXに向けて**実際に取り組んでいるもの**について、当てはまるものを全てお答えください。（複数回答）【必須回答】

- ①紙書類の電子化・ペーパーレス化
- ②自社ホームページの作成
- ③押印処理など社内手続きの電子化
- ④テレワークの推進
- ⑤web会議・ビジネスチャットなどのコミュニケーションツール導入
- ⑥セキュリティ対策の強化
- ⑦営業活動のオンライン化
- ⑧ECサイトの新設・強化など販売チャネルのオンライン化
- ⑨オンラインバンキングなど電子決済の導入
- ⑩クラウドサービスの活用
- ⑪顧客データの一元管理・データ利活用
- ⑫RPAによる業務自動化
- ⑬AIやIoTの活用
- ⑭その他
- ⑮特になし

（※）本問の選択肢の単語に関して、本調査における定義は下記のとおり。

「RPA」とは、「Robotic Process Automation」の略語で、ソフトウェアロボットによりパソコン上の単純な作業を自動化する技術のことを指す。

「IoT」とは、「Internet of Things」の略語で、家電製品や自動車、産業機器など様々なモノをインターネットで接続することにより、データの自由な利活用を可能にする技術のことを指す。

【Q68】（Q67で「特になし」以外を回答した方はお答えください。）貴社が実際に行っているDXに向けた取組のうち、**一番最初に着手したもの**について、当てはまるものを1つお答えください。（単一回答）【必須回答】

- ①紙書類の電子化・ペーパーレス化
- ②自社ホームページの作成
- ③押印処理など社内手続きの電子化
- ④テレワークの推進
- ⑤web会議・ビジネスチャットなどのコミュニケーションツール導入
- ⑥セキュリティ対策の強化
- ⑦営業活動のオンライン化
- ⑧ECサイトの新設・強化など販売チャネルのオンライン化
- ⑨オンラインバンキングなど電子決済の導入
- ⑩クラウドサービスの活用
- ⑪顧客データの一元管理・データ利活用
- ⑫RPAによる業務自動化
- ⑬AIやIoTの活用
- ⑭その他

【Q69】(Q67で「特になし」以外を回答した方はお答えください。) DX に向けて一番最初に着手した取組を開始した時期として、最も当てはまるものを1つお答えください。(単一回答) [必須回答]

①2014 年以前	②2015 年～2019 年	③2020 年
④2021 年	⑤2022 年	⑥2023 年

【Q70】(Q67で「特になし」以外を回答した方はお答えください。) DX への取組による企業業績への影響として、それぞれについて当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

		大いに プラスの影響	プラスの影響	マイナスの影響	大いに マイナスの影響	影響はない
売上高	→	①	②	③	④	⑤
営業利益	→	①	②	③	④	⑤

【Q71】(Q67で「特になし」以外を回答した方はお答えください。) DX に向けた取組を開始した理由・きっかけとして、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答) [必須回答]

①社内からの要望
②取引先からの対応要請
③競合他社の DX 推進の取組
④国・地方公共団体等の補助金等の支援策
⑤周囲の経営者からの推奨
⑥金融機関からの助言
⑦支援機関（金融機関以外）からの助言
⑧IT ベンダー等からの推奨
⑨事務用品等の販売事業者からの推奨
⑩民間の著作物（書籍等）・セミナーなど情報収集
⑪その他

【Q72】貴社の DX の取組を最も推進している部署・部門として、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

①経営部門（経営者を含む）
②IT 部門など、DX の専門部署
③マーケティング部門
④その他事業部門
⑤バックオフィス部門（総務・人事・経理など）
⑥推進する部署はないが、DX 担当者を設置して推進
⑦推進する部署・担当者はどちらも設置していない

【Q73】貴社の DX に向けた取組の中で活用している先進的なデジタル技術として、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

①生成 AI	②RPA	③VR/AR	④メタバース
⑤ブロックチェーン	⑥デジタルツイン	⑦特になし	

(*) 本問の選択肢の定義は、それぞれ下記のとおり。

生成 AI：ユーザーから入力された情報に応じて、テキスト・画像・音楽・映像などのコンテンツを生成することができる人工知能 (AI) のこと。

RPA：「Robotic Process Automation」の略語で、ソフトウェアロボットによりパソコン上の単純な作業を自動化する技術のこと。

VR/AR：VRは「Virtual Reality：仮想現実」の略語で、主にヘッドセットなどを用いて現実世界を仮想空間に完全に置き換える技術のこと。ARは「Augmented Reality：拡張現実」の略語で、主にスマートフォンやタブレット端末などを用いて現実世界に仮想空間を重ね合わせる技術のこと。

メタバース：現実世界とは異なる空間で他者との交流や経済活動を可能とする、インターネット上に構築された三次元の仮想空間のこと。

ブロックチェーン：取引記録をブロックと呼ばれる単位でデータを管理し、それらを連結させて保管することで、不正や改ざんを防ぐ暗号化技術のこと。

デジタルツイン：現実の物体やシステムなどをサイバー空間内に再現することで、現実世界のシミュレーションやモニタリングを可能にする技術のこと。

【Q74】DXに向けた取組を通じて得られる効果・メリットとして、期待するものについて、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

①新製品・サービスの創出	②既存製品・サービスの価値向上
③業務効率化による負担軽減	④人件費等コストの削減
⑤ビジネスモデルの変革	⑥業務プロセスの改善
⑦人手不足の解消	⑧データに基づく意思決定
⑨顧客接点の強化	⑩多様な働き方の実現
⑪その他	⑫特になし

【Q75】DXに向けた取組を通じて、実際に得られた効果や成果について、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

①新製品・サービスの創出	②既存製品・サービスの価値向上
③業務効率化による負担軽減	④人件費等コストの削減
⑤ビジネスモデルの変革	⑥業務プロセスの改善
⑦人手不足の解消	⑧データに基づく意思決定
⑨顧客接点の強化	⑩多様な働き方の実現
⑪その他	⑫特になし・取り組んでいない

【Q76】DXへの取組を進めるに当たっての課題として、貴社が考えるものについて、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

①DXを推進する人材が足りない	②費用の負担が大きい
③具体的な効果や成果が見えない	④DXに取り組む時間がない
⑤どのように推進すればよいかわからない	⑥経営者や従業員の意識・理解が足りない
⑦どこに相談すればよいかわからない	⑧その他
⑨特になし	

【Q77】 DX への取組を推進するため、中小企業向けに国が行っている施策や提供している支援ツールの中で、活用したいと思うものについて、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

- ①IT 導入補助金
- ②ものづくり補助金（デジタル枠）
- ③ミラサポ plus
- ④みらデジ
- ⑤DX セレクション
- ⑥DX 認定制度
- ⑦中堅・中小企業等向け「デジタルガバナンス・コード」実践の手引き
- ⑧AI 導入ガイドブック
- ⑨マナビ DX
- ⑩特になし

【Q78】 貴社がDXへの取組を推進するために期待する、または必要だと考える支援策について、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

①情報提供	②ポータルサイトの案内（みらデジなど）
③セミナー・シンポジウム	④展示会・商談会
⑤窓口相談	⑥専門家派遣
⑦研修・人材育成	⑧認定・表彰制度
⑨補助金・助成金	⑩融資・債務保証
⑪その他	⑫特になし

【Q79】 貴社が行っている、人手不足対応を目的とした設備投資の取組について、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答)

①事務処理のデジタル化、システム導入	②業務への RPA 導入
③チャットボットでの問合せ対応	④生成 AI の活用
⑤検品作業への AI 画像処理活用	⑥オンライン受発注システム
⑦オンライン予約システム	⑧産業ロボット
⑨自動化ライン	⑩自動倉庫
⑪無人受付システム	⑫セルフオーダー・セルフレジ
⑬自動調理マシン・配膳設備	⑭その他
⑮当てはまるものはない	

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

【Q80】貴社が新型コロナウイルス感染症の感染拡大後の各年において導入したデジタルツールについて、当てはまるものを全てお答えください。(複数回答) (縦方向↓にお選びください)

	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年
	↓	↓	↓	↓
チャットツール	①	①	①	①
web 会議システム	②	②	②	②
タスク、プロジェクト管理ツール	③	③	③	③
グループウェア(スケジュール、ファイル等の社内共有ツール)	④	④	④	④
労務、勤怠管理システム	⑤	⑤	⑤	⑤
会計システム	⑥	⑥	⑥	⑥
電子契約システム	⑦	⑦	⑦	⑦
顧客、販売管理システム	⑧	⑧	⑧	⑧
営業支援システム	⑨	⑨	⑨	⑨
名刺管理システム	⑩	⑩	⑩	⑩
生産、在庫管理システム	⑪	⑪	⑪	⑪
仕入れ、調達管理システム	⑫	⑫	⑫	⑫
品質管理システム	⑬	⑬	⑬	⑬
物流管理システム	⑭	⑭	⑭	⑭
人材管理システム	⑮	⑮	⑮	⑮
その他	⑯	⑯	⑯	⑯
特になし	⑰	⑰	⑰	⑰

【Q81】新型コロナウイルス感染症の感染拡大前後の各年における、貴社のテレワークの実施状況について、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答) (縦方向↓にお選びください)

	2019 年以前	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年
	↓	↓	↓	↓	↓
週に4日以上	①	①	①	①	①
週に2～3日程度	②	②	②	②	②
週に1日程度	③	③	③	③	③
1か月に1日程度	④	④	④	④	④
ほとんど実施していない	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤
全く実施していない・認めていない	⑥	⑥	⑥	⑥	⑥

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

【Q82】それぞれの支援機関に対して相談したい経営課題について、最も当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

		事業計画策定	販路開拓・マーケティング	生産設備増強、技術・研究開発	人手不足	人材育成	資金繰り	経営改善
商工会	→	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
商工会議所	→	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
よろず支援拠点	→	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
都道府県等中小企業支援センター	→	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
コンサルタント	→	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
税・法務関係士業	→	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
中小企業診断士	→	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
金融機関	→	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
中小企業基盤整備機構	→	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
地方公共団体	→	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦

		事業再生	事業承継・M&A	海外展開	デジタル化・DX	脱炭素化・GX	価格転嫁	その他
商工会	→	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭
商工会議所	→	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭
よろず支援拠点	→	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭
都道府県等中小企業支援センター	→	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭
コンサルタント	→	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭
税・法務関係士業	→	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭
中小企業診断士	→	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭
金融機関	→	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭
中小企業基盤整備機構	→	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭
地方公共団体	→	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭

【Q83】貴社における「経営力再構築伴走支援」(*)のニーズについて、当てはまるものを1つお答えください。(単一回答)

①受けたいと思う ②受けたいと思わない ③分からない

(*)「経営力再構築伴走支援」とは、経営者等との“対話と傾聴”を通じて、本質的な経営課題に対する気づきを与え、自己変革・行動変容を促す、“課題設定”を重視した支援手法を指す。

ご協力ありがとうございます。アンケートは以上となります。

V. 付録（単純集計表）

5.1 中小企業の経営課題とその解決に向けた取組に関する調査

Q1-1-1 経営者の現在の年齢…（数量）

合計	1300692.00
平均	58.40
分散(n-1)	112.03
標準偏差	10.58
最大値	100.00
最小値	18.00
不明	27
全体	22271

Q1-1-2 経営者に就任した年齢…（数量）

合計	961041.00
平均	43.34
分散(n-1)	113.48
標準偏差	10.65
最大値	100.00
最小値	15.00
不明	122
全体	22176

Q1-2 事業承継の実施有無…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	直近5年間には実施していない	17156	76.9
2	2019年	971	4.4
3	2020年	890	4.0
4	2021年	1036	4.6
5	2022年	1041	4.7
6	2023年	1204	5.4
	不明	0	
	全体	22298	100.0

Q1-3 後継者の現在の年齢…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	19歳以下	721	3.3
2	20代	1337	6.2
3	30代	2465	11.4
4	40代	2330	10.8
5	50代	1448	6.7
6	60代以上	350	1.6
7	後継者未定・不在	12926	59.9
	不明	721	
	全体	21577	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q2-1-1 感染症感染拡大後の各年において行った取組：2020年... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	通常どおりの営業(影響なし)	8804	40.7
2	一時的休業	4589	21.2
3	時短営業	4885	22.6
4	事業継続計画(BCP)の策定・改定	1318	6.1
5	設備投資計画の延期・縮小	2261	10.5
6	従業員数・役員数の削減	1320	6.1
7	金融機関等からの資金調達	7875	36.4
8	業務の棚卸し	1504	7.0
9	デジタルツールの導入	2831	13.1
10	新商品・サービスの開発	1810	8.4
11	その他	851	3.9
	不明	686	
	全体	21612	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	38048		176.1

Q2-1-2 感染症感染拡大後の各年において行った取組：2021年... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	通常どおりの営業(影響なし)	10025	46.4
2	一時的休業	3301	15.3
3	時短営業	4331	20.0
4	事業継続計画(BCP)の策定・改定	1117	5.2
5	設備投資計画の延期・縮小	2131	9.9
6	従業員数・役員数の削減	1249	5.8
7	金融機関等からの資金調達	5255	24.3
8	業務の棚卸し	1414	6.5
9	デジタルツールの導入	2530	11.7
10	新商品・サービスの開発	1967	9.1
11	その他	841	3.9
	不明	688	
	全体	21610	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	34161		158.1

Q2-1-3 感染症感染拡大後の各年において行った取組：2022年... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	通常どおりの営業(影響なし)	12556	58.1
2	一時的休業	1835	8.5
3	時短営業	2802	13.0
4	事業継続計画(BCP)の策定・改定	985	4.6
5	設備投資計画の延期・縮小	1564	7.2
6	従業員数・役員数の削減	1046	4.8
7	金融機関等からの資金調達	3219	14.9
8	業務の棚卸し	1215	5.6
9	デジタルツールの導入	2309	10.7
10	新商品・サービスの開発	2076	9.6
11	その他	739	3.4
	不明	688	
	全体	21610	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	30346		140.4

Q2-1-4 感染症感染拡大後の各年において行った取組：2023年... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	通常どおりの営業(影響なし)	15396	71.2
2	一時的休業	517	2.4
3	時短営業	1017	4.7
4	事業継続計画(BCP)の策定・改定	828	3.8
5	設備投資計画の延期・縮小	933	4.3
6	従業員数・役員数の削減	752	3.5
7	金融機関等からの資金調達	2179	10.1
8	業務の棚卸し	898	4.2
9	デジタルツールの導入	1942	9.0
10	新商品・サービスの開発	1804	8.3
11	その他	577	2.7
	不明	688	
	全体	21610	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	26843		124.2

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q2-2-1 新型コロナウイルス感染症に関する各種支援策の利用有無：持続化給付金.
...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	利用したことがある	10710	49.6
2	申込・申請したことはあるが、利用できなかった	187	0.9
3	申込・申請を検討したが、申込・申請しなかった	1438	6.7
4	申込・申請を検討していない	8409	38.9
5	分からない・知らない	866	4.0
	不明	688	
	全体	21610	100.0

Q2-2-2 新型コロナウイルス感染症に関する各種支援策の利用有無：雇用調整助成金
...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	利用したことがある	9598	44.4
2	申込・申請したことはあるが、利用できなかった	143	0.7
3	申込・申請を検討したが、申込・申請しなかった	1613	7.5
4	申込・申請を検討していない	9293	43.0
5	分からない・知らない	963	4.5
	不明	688	
	全体	21610	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q2-2-3 新型コロナウイルス感染症に関する各種支援策の利用有無：政府系金融機関による実質無利子・無担保融資... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	利用したことがある	9726	45.0
2	申込・申請したことはあるが、利用できなかった	165	0.8
3	申込・申請を検討したが、申込・申請しなかった	1228	5.7
4	申込・申請を検討していない	9443	43.7
5	分からない・知らない	1048	4.8
	不明	688	
	全体	21610	100.0

Q2-2-4 新型コロナウイルス感染症に関する各種支援策の利用有無：民間金融機関による実質無利子・無担保融資... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	利用したことがある	9503	44.0
2	申込・申請したことはあるが、利用できなかった	183	0.8
3	申込・申請を検討したが、申込・申請しなかった	1178	5.5
4	申込・申請を検討していない	9523	44.1
5	分からない・知らない	1223	5.7
	不明	688	
	全体	21610	100.0

Q2-2-5 新型コロナウイルス感染症に関する各種支援策の利用有無：資本性劣後ローン... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	利用したことがある	936	4.3
2	申込・申請したことはあるが、利用できなかった	119	0.6
3	申込・申請を検討したが、申込・申請しなかった	1104	5.1
4	申込・申請を検討していない	15907	73.6
5	分からない・知らない	3543	16.4
	不明	689	
	全体	21609	100.0

Q2-2-6 新型コロナウイルス感染症に関する各種支援策の利用有無：新型コロナ特例リスケジュール支援... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	利用したことがある	782	3.6
2	申込・申請したことはあるが、利用できなかった	57	0.3
3	申込・申請を検討したが、申込・申請しなかった	953	4.4
4	申込・申請を検討していない	16048	74.3
5	分からない・知らない	3770	17.4
	不明	688	
	全体	21610	100.0

Q2-2-7 新型コロナウイルス感染症に関する各種支援策の利用有無：事業再構築補助金... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	利用したことがある	3017	14.0
2	申込・申請したことはあるが、利用できなかった	647	3.0
3	申込・申請を検討したが、申込・申請しなかった	2159	10.0
4	申込・申請を検討していない	13662	63.2
5	分からない・知らない	2125	9.8
	不明	688	
	全体	21610	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q2-2-8 新型コロナウイルス感染症に関する各種支援策の利用有無：IT導入補助金...
.(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	利用したことがある	4703	21.8
2	申込・申請したことはあるが、利用できなかった	523	2.4
3	申込・申請を検討したが、申込・申請しなかった	2606	12.1
4	申込・申請を検討していない	12046	55.7
5	分からない・知らない	1732	8.0
	不明	688	
	全体	21610	100.0

Q2-2-9 新型コロナウイルス感染症に関する各種支援策の利用有無：税金・社会保険料の支払い猶予... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	利用したことがある	1577	7.3
2	申込・申請したことはあるが、利用できなかった	40	0.2
3	申込・申請を検討したが、申込・申請しなかった	964	4.5
4	申込・申請を検討していない	17066	79.0
5	分からない・知らない	1963	9.1
	不明	688	
	全体	21610	100.0

Q2-3-1 旅行・宿泊や飲食需要喚起施策の業績への影響：全国旅行支援、Go To トラベル等の旅行需要喚起策... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	大いにプラスの影響	1180	5.5
2	プラスの影響	3247	15.0
3	マイナスの影響	356	1.6
4	大いにマイナスの影響	150	0.7
5	影響はない・関係がない	16677	77.2
	不明	688	
	全体	21610	100.0

Q2-3-2 旅行・宿泊や飲食需要喚起施策の業績への影響：Go To Eatなどの飲食業需要喚起策... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	大いにプラスの影響	844	3.9
2	プラスの影響	2958	13.7
3	マイナスの影響	296	1.4
4	大いにマイナスの影響	128	0.6
5	影響はない・関係がない	17384	80.4
	不明	688	
	全体	21610	100.0

Q3-1 現在の経営課題：1位... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	人材の確保	10021	46.6
2	人材の育成	2825	13.1
3	業務の効率化	1454	6.8
4	資金の確保	1573	7.3
5	投資案の検討	203	0.9
6	技術・ノウハウの蓄積	306	1.4
7	製品・サービスの差別化	702	3.3
8	新製品・新サービスの開発	1209	5.6
9	経営の透明性の確保	76	0.4
10	財務・資金繰りの改善	1609	7.5
11	後継者・後継者候補の選定	718	3.3
12	その他	364	1.7
13	特になし	466	2.2
	不明	772	
	全体	21526	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q3-2 現在の経営課題：2位...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	人材の確保	3185	16.3
2	人材の育成	6783	34.6
3	業務の効率化	2899	14.8
4	資金の確保	1312	6.7
5	投資案の検討	225	1.1
6	技術・ノウハウの蓄積	919	4.7
7	製品・サービスの差別化	842	4.3
8	新製品・新サービスの開発	1140	5.8
9	経営の透明性の確保	104	0.5
10	財務・資金繰りの改善	1287	6.6
11	後継者・後継者候補の選定	740	3.8
12	その他	141	0.7
13	特にない	0	0.0
	不明	2721	
	全体	19577	100.0

Q3-3 現在の経営課題：3位...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	人材の確保	1451	8.1
2	人材の育成	2417	13.5
3	業務の効率化	4291	24.0
4	資金の確保	1011	5.6
5	投資案の検討	440	2.5
6	技術・ノウハウの蓄積	1702	9.5
7	製品・サービスの差別化	1243	6.9
8	新製品・新サービスの開発	1615	9.0
9	経営の透明性の確保	204	1.1
10	財務・資金繰りの改善	1341	7.5
11	後継者・後継者候補の選定	1753	9.8
12	その他	430	2.4
13	特にない	0	0.0
	不明	4400	
	全体	17898	100.0

Q4 経営危機の有無...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	あった	11814	54.9
2	なかった	6458	30.0
3	分からない	3253	15.1
	不明	773	
	全体	21525	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q5-1 経営危機のきっかけ... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%		
1	新型コロナウイルス感染症の感染拡大	3993	34.1	累計	(n)
2	リーマン・ショック	3908	33.4		
3	バブル崩壊	2234	19.1	累計	(%)
4	経済危機(バブル崩壊、リーマン・ショックを除く)	1104	9.4		
5	東日本大震災	1641	14.0	累計	(n)
6	自然災害(東日本大震災を除く)	467	4.0		
7	国内地域情勢の変化	1346	11.5	累計	(%)
8	国際情勢の変化	961	8.2		
9	法制度・規制の改定	736	6.3	累計	(n)
10	消費者における流行の変化	1216	10.4		
11	取引先の技術革新	313	2.7	累計	(%)
12	競合他社の技術革新	671	5.7		
13	大口取引先の受注打ち切り	1431	12.2	累計	(n)
14	取引先の倒産	1321	11.3		
15	代表者・経営者の交代	791	6.8	累計	(%)
16	人手不足	1616	13.8		
17	その他	2575	22.0	累計	(n)
	不明	100			
	非該当	10484		累計	(%)
	全体	11714	100.0		
				累計	(n)
				26324	
				累計	(%)
					224.7

Q5-2 経営危機のきっかけのうち最も影響が大きかったもの... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	新型コロナウイルス感染症の感染拡大	2281	19.5
2	リーマン・ショック	2043	17.5
3	バブル崩壊	871	7.4
4	経済危機(バブル崩壊、リーマン・ショックを除く)	394	3.4
5	東日本大震災	432	3.7
6	自然災害(東日本大震災を除く)	153	1.3
7	国内地域情勢の変化	485	4.1
8	国際情勢の変化	224	1.9
9	法制度・規制の改定	248	2.1
10	消費者における流行の変化	399	3.4
11	取引先の技術革新	78	0.7
12	競合他社の技術革新	151	1.3
13	大口取引先の受注打ち切り	749	6.4
14	取引先の倒産	605	5.2
15	代表者・経営者の交代	375	3.2
16	人手不足	416	3.6
17	その他	1793	15.3
	不明	117	
	非該当	10484	
	全体	11697	100.0

Q5-3 経営危機克服までにかかった時間... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	1年未満	679	5.8
2	1年以上～5年未満	5417	46.5
3	5年以上～10年未満	1978	17.0
4	10年以上	925	7.9
5	今も経営危機は続いている	2143	18.4
6	分からない	518	4.4
	不明	154	
	非該当	10484	
	全体	11660	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q6 事業再構築の実施... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%		
1	業種転換	310	1.5	累計 (n)	累計 (%)
2	事業転換	567	2.7		
3	業態転換	1216	5.7		
4	新分野展開	5602	26.2		
5	事業再編	1844	8.6		
6	実施していない	13190	61.8		
	不明	943			
	全体	21355	100.0	22729	106.4

Q7-1-1 賃上げ実施の有無：2019年... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施した	13269	62.1
2	実施していない	7059	33.1
3	分からない	1027	4.8
	不明	943	
	全体	21355	100.0

Q7-1-2 賃上げ実施の有無：2023年... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施した	17348	81.2
2	実施していない	3596	16.8
3	分からない	411	1.9
	不明	943	
	全体	21355	100.0

Q7-2 賃上げ幅（賃金改定率）の状況... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	前年より増加(前年未実施を含む)	11719	55.3
2	前年並み	6094	28.8
3	前年より減少	951	4.5
4	分からない	479	2.3
5	今年は賃上げを実施していない	1931	9.1
	不明	1124	
	全体	21174	100.0

Q8-1 デジタル化の取組状況... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	段階4	1050	4.9
2	段階3	7874	36.9
3	段階2	10287	48.2
4	段階1	1562	7.3
5	分からない	582	2.7
	不明	943	
	全体	21355	100.0

Q8-2 SNSの活用状況... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	週1回以上更新している	3121	14.7
2	月1～3回程度更新している	2045	9.6
3	不定期に更新している	3915	18.4
4	あまり更新していない	3205	15.1
5	アカウントはない・分からない	8954	42.2
	不明	1058	
	全体	21240	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q9-1-1 前年（2022年）と比べた今年の状況：従業員数...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	増加	5327	25.1
2	横ばい	11440	53.9
3	減少	4346	20.5
4	分からない	120	0.6
	不明	1065	
	全体	21233	100.0

Q9-1-2 前年（2022年）と比べた今年の状況：売上高...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	増加	9259	43.6
2	横ばい	6206	29.2
3	減少	5539	26.1
4	分からない	229	1.1
	不明	1065	
	全体	21233	100.0

Q9-1-3 前年（2022年）と比べた今年の状況：経常利益...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	増加	7548	35.5
2	横ばい	6418	30.2
3	減少	6807	32.1
4	分からない	460	2.2
	不明	1065	
	全体	21233	100.0

Q9-2-1 5年前（2019年）と比べた今年の状況：従業員数...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	増加	7248	34.1
2	横ばい	6903	32.5
3	減少	6890	32.4
4	分からない	192	0.9
	不明	1065	
	全体	21233	100.0

Q9-2-2 5年前（2019年）と比べた今年の状況：売上高...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	増加	9644	45.4
2	横ばい	4312	20.3
3	減少	6987	32.9
4	分からない	290	1.4
	不明	1065	
	全体	21233	100.0

Q9-2-3 5年前（2019年）と比べた今年の状況：経常利益...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	増加	8430	39.7
2	横ばい	4912	23.1
3	減少	7438	35.0
4	分からない	453	2.1
	不明	1065	
	全体	21233	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q9-3 現在の現預金水準...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	1 か月未満	2590	12.2
2	1～2 か月未満	4781	22.5
3	2～3 か月未満	4020	18.9
4	3～4 か月未満	2424	11.4
5	4～5 か月未満	1246	5.9
6	5～6 か月未満	986	4.6
7	6 か月以上	2752	13.0
8	分からない	2434	11.5
	不明	1065	
	全体	21233	100.0

Q9-4 現在の現預金水準の感じ方...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	過少である	5129	24.2
2	やや過少である	5324	25.1
3	適正な水準である	7042	33.2
4	やや過剰である	1315	6.2
5	過剰である	373	1.8
6	分からない	2050	9.7
	不明	1065	
	全体	21233	100.0

Q10-1 事業戦略パターン...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	成長市場型	3021	14.3
2	独自価値創出型	8343	39.5
3	成長志向M&A型	792	3.7
4	当てはまるものはない	8966	42.4
	不明	1176	
	全体	21122	100.0

Q10-2 今後目指す姿...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	グローバル展開をする企業	1675	7.9
2	サプライチェーンでの中核的ポジションを確保する企業	3778	17.9
3	地域資源の活用等により立地地域外でも活動する企業	2315	11.0
4	地域の生活・コミュニティを下支えする企業	5850	27.7
5	当てはまるものはない	7504	35.5
	不明	1176	
	全体	21122	100.0

Q10-3-1 経営方針：2020年...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	損失を避けるために静観するべき(投資行動等は行わない)	6750	32.0
2	新たな需要を獲得するための行動をするべき	5574	26.4
3	付加価値を高めるための行動をするべき	6049	28.6
4	当てはまるものはない	2749	13.0
	不明	1176	
	全体	21122	100.0

Q10-3-2 経営方針：2023年...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	損失を避けるために静観するべき(投資行動等は行わない)	2199	10.4
2	新たな需要を獲得するための行動をするべき	7865	37.2
3	付加価値を高めるための行動をするべき	8961	42.4
4	当てはまるものはない	2097	9.9
	不明	1176	
	全体	21122	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q11-1 「新たな需要を獲得するための行動をするべき」、「付加価値を高めるための行動をするべき」を選択した理由... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	自社の経営ビジョン実現のため	6394	37.4
2	競争力を維持するため	8765	51.2
3	利益を上げるため	12190	71.3
4	企業の安定化・リスク分散のため	7640	44.7
5	地域の雇用を支えるため	2322	13.6
6	賃上げ等により従業員の生活を豊かにするため	10051	58.8
7	社会・経済の発展に貢献するため	5172	30.2
8	事業継続のため	8811	51.5
9	その他	143	0.8
10	特になし	74	0.4
	不明	315	
	非該当	4875	
	全体	17108	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	61562		359.8

Q11-2 「損失を避けるために静観するべき（投資行動等は行わない）」を選択した理由... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	行動を起こすための人材が足りないため	1927	29.3
2	行動を起こすための資金が足りないため	2011	30.6
3	リスクに見合う結果が得られるとは思えないため	3246	49.3
4	具体的な行動内容のアイデアがないため	1052	16.0
5	同業他社の動向が分からないため	390	5.9
6	取引先の動向が分からないため	956	14.5
7	行動を起こす余力がないため	1359	20.7
8	その他	414	6.3
9	特になし	325	4.9
	不明	782	
	非該当	14937	
	全体	6579	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	11680		177.5

Q12 製品・サービスの差別化... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	大いにできている	1494	7.1
2	ある程度できている	10930	51.8
3	どちらともいえない	6078	28.8
4	あまりできていない	2057	9.8
5	全くできていない	525	2.5
	不明	1214	
	全体	21084	100.0

Q13-1-1 状況：「経営理念」の策定状況... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	策定している	13906	66.2
2	策定していない	7098	33.8
	不明	1294	
	全体	21004	100.0

Q13-1-2 状況：「経営ビジョン」の策定状況... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	策定している	11685	55.6
2	策定していない	9318	44.4
	不明	1295	
	全体	21003	100.0

Q13-1-3 状況：「経営戦略」の策定状況... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	策定している	10865	51.7
2	策定していない	10138	48.3
	不明	1295	
	全体	21003	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q13-2-1 社外への発信状況：経営理念…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	社外に発信している	7506	54.5
2	社外に発信していない	6259	45.5
	不明	141	
	非該当	8392	
	全体	13765	100.0

Q13-2-2 社外への発信状況：経営ビジョン…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	社外に発信している	4187	36.2
2	社外に発信していない	7364	63.8
	不明	134	
	非該当	10613	
	全体	11551	100.0

Q13-2-3 社外への発信状況：経営戦略…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	社外に発信している	2239	20.9
2	社外に発信していない	8492	79.1
	不明	134	
	非該当	11433	
	全体	10731	100.0

Q13-3 社外発信の効果…（MA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	社外関係者の理解・協力が得られた	3048	38.2
2	出資を受けられた	292	3.7
3	人材確保が進んだ	1529	19.2
4	企業業績が向上した	970	12.2
5	経営の規律付けが進んだ	1364	17.1
6	従業員の主体性が高まった	2133	26.7
7	その他	239	3.0
8	特にない	2740	34.3
	不明	55	
	非該当	14264	
	全体	7979	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	12315		154.3

Q14-1 計画策定の有無：中期経営計画…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	策定している	9348	44.6
2	策定していない	11618	55.4
	不明	1332	
	全体	20966	100.0

Q14-2 計画策定の有無：人材の採用・育成に関する計画…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	策定している	6569	31.3
2	策定していない	14397	68.7
	不明	1332	
	全体	20966	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q15 「イノベーション活動」の重視度合い... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	非常に重視している	1532	7.4
2	重視している	6431	30.9
3	どちらでもない	7644	36.8
4	重視していない	1381	6.6
5	全く重視していない	463	2.2
6	イノベーション活動について考えたことがない	3332	16.0
	不明	1515	
	全体	20783	100.0

Q16-1-1 【2018年～2020年】のイノベーション活動の取組有無：プロダクト・イノベーション... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	取り組んだ	4895	23.6
2	取り組んでいない	15888	76.4
	不明	1515	
	全体	20783	100.0

Q16-1-2 【2018年～2020年】のイノベーション活動の取組有無：ビジネス・プロセス・イノベーション... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	取り組んだ	3973	19.1
2	取り組んでいない	16810	80.9
	不明	1515	
	全体	20783	100.0

Q16-1-3 【2018年～2020年】のイノベーション活動の取組有無：環境上の便益のあるイノベーション... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	取り組んだ	2630	12.7
2	取り組んでいない	18153	87.3
	不明	1515	
	全体	20783	100.0

Q16-2-1 【2021年～2023年】のイノベーション活動の取組有無：プロダクト・イノベーション... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	取り組んだ	6447	31.0
2	取り組んでいない	14336	69.0
	不明	1515	
	全体	20783	100.0

Q16-2-2 【2021年～2023年】のイノベーション活動の取組有無：ビジネス・プロセス・イノベーション... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	取り組んだ	5696	27.4
2	取り組んでいない	15087	72.6
	不明	1515	
	全体	20783	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q16-2-3 【2021年～2023年】のイノベーション活動の取組有無：環境上の便益のあるイノベーション... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	取り組んだ	3802	18.3
2	取り組んでいない	16981	81.7
	不明	1515	
	全体	20783	100.0

Q17-1 イノベーション活動の目的（内部環境）... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	強みを伸ばすため	4933	73.1
2	弱みを克服するため	1177	17.4
3	どちらにも当てはまらない	637	9.4
	不明	2458	
	非該当	13093	
	全体	6747	100.0

Q17-2 イノベーション活動の目的（外部環境）... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	機会をいかすため	2710	32.2
2	外部環境の変化に対応するため	4929	58.6
3	どちらにも当てはまらない	766	9.1
	不明	800	
	非該当	13093	
	全体	8405	100.0

Q18-1 外部の機関・人材を活用：プロダクト・イノベーション... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	活用した	2810	42.0
2	活用していない	3476	51.9
3	分からない	406	6.1
	不明	93	
	非該当	15513	
	全体	6692	100.0

Q18-2 外部の機関・人材を活用：ビジネス・プロセス・イノベーション... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	活用した	2587	43.4
2	活用していない	2987	50.2
3	分からない	381	6.4
	不明	80	
	非該当	16263	
	全体	5955	100.0

Q18-3 外部の機関・人材を活用：環境上の便益のあるイノベーション... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	活用した	1656	42.2
2	活用していない	1876	47.8
3	分からない	389	9.9
	不明	80	
	非該当	18297	
	全体	3921	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q19 外部の機関・人材の活用で得られたもの…(MA)

No.	カテゴリー名	n	%		
1	マクロ的な市場分析	869	20.5		
2	最先端技術の研究結果や知見	1098	25.9		
3	大企業の顕在的・潜在的ニーズ	528	12.5		
4	自社のコア技術やその強み	1613	38.1		
5	自社のコア技術の磨き方	1069	25.2		
6	製品化・差別化に向けたフィードバック	1512	35.7		
7	事業化に向けたPR方法	852	20.1		
8	協業先の紹介	811	19.1		
9	資金調達先の紹介	303	7.2		
10	販売先の紹介	663	15.7		
11	新たな有識者の紹介	682	16.1		
12	その他	339	8.0		
13	特にない	280	6.6		
	不明	19			
	非該当	18043			
	全体	4236	100.0	累計 (n)	累計 (%)
				10619	250.7

Q20-1 イノベーションに向けた取組で優先度が高いもの：1位…(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ニーズを把握するためのマーケティング	3520	17.1
2	ニーズの高まる分野に対応する人材育成	1444	7.0
3	課題を相談するための棚卸しを行う人材確保	279	1.4
4	技術的な課題解決を実現するための人材確保	1755	8.5
5	自社の強みをいかせるニーズの探索	4669	22.7
6	取引先等のニーズの変化を追うこと	1671	8.1
7	イノベーションの着想を得ること	773	3.8
8	専門分野の最新傾向を知ること	595	2.9
9	自社の技術が他社と比較して勝負できる水準なのか見定めること	681	3.3
10	優秀な技術者を雇うための資金確保	150	0.7
11	新たな研究開発に投じるための資金確保	157	0.8
12	研究開発投資の回収早期化	49	0.2
13	出資先の確保	100	0.5
14	その他	292	1.4
15	特にない	4442	21.6
	不明	1721	
	全体	20577	100.0

Q20-2 イノベーションに向けた取組で優先度が高いもの：2位…(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ニーズを把握するためのマーケティング	1581	12.5
2	ニーズの高まる分野に対応する人材育成	1825	14.4
3	課題を相談するための棚卸しを行う人材確保	389	3.1
4	技術的な課題解決を実現するための人材確保	1402	11.0
5	自社の強みをいかせるニーズの探索	2606	20.5
6	取引先等のニーズの変化を追うこと	1642	12.9
7	イノベーションの着想を得ること	555	4.4
8	専門分野の最新傾向を知ること	796	6.3
9	自社の技術が他社と比較して勝負できる水準なのか見定めること	994	7.8
10	優秀な技術者を雇うための資金確保	301	2.4
11	新たな研究開発に投じるための資金確保	231	1.8
12	研究開発投資の回収早期化	79	0.6
13	出資先の確保	114	0.9
14	その他	182	1.4
15	特にない	0	0.0
	不明	9601	
	全体	12697	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q20-3 イノベーションに向けた取組で優先度が高いもの：3位... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ニーズを把握するためのマーケティング	977	9.2
2	ニーズの高まる分野に対応する人材育成	1154	10.9
3	課題を相談するための棚卸しを行う人材確保	431	4.1
4	技術的な課題解決を実現するための人材確保	1113	10.5
5	自社の強みをいかせるニーズの探索	1416	13.3
6	取引先等のニーズの変化を追うこと	1232	11.6
7	イノベーションの着想を得ること	785	7.4
8	専門分野の最新傾向を知ること	1017	9.6
9	自社の技術が他社と比較して勝負できる水準なのか見定めること	1085	10.2
10	優秀な技術者を雇うための資金確保	441	4.1
11	新たな研究開発に投じるための資金確保	382	3.6
12	研究開発投資の回収早期化	149	1.4
13	出資先の確保	180	1.7
14	その他	271	2.5
15	特にない	0	0.0
	不明	11665	
	全体	10633	100.0

Q21-1 知的財産権の件数：特許権 ... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	1件～4件	2026	9.8
2	5件～9件	354	1.7
3	10件以上	423	2.1
4	保有していない	15990	77.7
5	分からない	1783	8.7
	不明	1722	
	全体	20576	100.0

Q21-2 知的財産権の件数：実用新案権... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	1件～4件	1063	5.2
2	5件～9件	135	0.7
3	10件以上	122	0.6
4	保有していない	17162	83.4
5	分からない	2094	10.2
	不明	1722	
	全体	20576	100.0

Q21-3 知的財産権の件数：意匠権... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	1件～4件	1231	6.0
2	5件～9件	160	0.8
3	10件以上	186	0.9
4	保有していない	16778	81.5
5	分からない	2221	10.8
	不明	1722	
	全体	20576	100.0

Q21-4 知的財産権の件数：商標権... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	1件～4件	3620	17.6
2	5件～9件	513	2.5
3	10件以上	443	2.2
4	保有していない	13984	68.0
5	分からない	2016	9.8
	不明	1722	
	全体	20576	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q22 中核人材の人材不足状況...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	不足	15270	74.5
2	適正	5077	24.8
3	過剰	139	0.7
	不明	1812	
	全体	20486	100.0

Q23-1 中核人材の応募状況...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	十分に応募がある	162	0.8
2	ある程度応募がある	2310	11.4
3	あまり応募がない	8473	41.9
4	全く応募がない	5946	29.4
5	分からない	3329	16.5
	不明	2078	
	全体	20220	100.0

Q23-2 求める人材からの応募状況(中核人材)...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	十分に応募がある	108	0.5
2	ある程度応募がある	1784	8.9
3	あまり応募がない	8315	41.4
4	全く応募がない	6566	32.7
5	分からない	3293	16.4
	不明	2232	
	全体	20066	100.0

Q23-3 中核人材の定着状況...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	十分に定着している	2730	13.6
2	ある程度定着している	10057	50.1
3	あまり定着していない	3686	18.3
4	全く定着していない	1118	5.6
5	分からない	2502	12.5
	不明	2205	
	全体	20093	100.0

Q24 業務人材の人材不足状況...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	不足	13279	64.8
2	適正	6795	33.2
3	過剰	412	2.0
	不明	1812	
	全体	20486	100.0

Q25-1 業務人材の応募状況...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	十分に応募がある	345	1.7
2	ある程度応募がある	4829	24.1
3	あまり応募がない	8707	43.5
4	全く応募がない	3505	17.5
5	分からない	2649	13.2
	不明	2263	
	全体	20035	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q25-2 求める人材からの応募状況（業務人材）…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	十分に応募がある	219	1.1
2	ある程度応募がある	3950	19.8
3	あまり応募がない	9328	46.7
4	全く応募がない	3802	19.0
5	分からない	2660	13.3
	不明	2339	
	全体	19959	100.0

Q25-3 業務人材の定着状況…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	十分に定着している	2256	11.3
2	ある程度定着している	10802	54.0
3	あまり定着していない	4176	20.9
4	全く定着していない	848	4.2
5	分からない	1932	9.7
	不明	2284	
	全体	20014	100.0

Q26 新卒採用の実施有無…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	行った	7682	37.5
2	行っていない	12804	62.5
	不明	1812	
	全体	20486	100.0

Q27-1 新卒社員の定着割合…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	1割未満	1119	15.0
2	1割以上～3割未満	497	6.6
3	3割以上～5割未満	690	9.2
4	5割以上～7割未満	1239	16.6
5	7割以上～9割未満	1389	18.6
6	9割以上	2547	34.0
	不明	201	
	非該当	14616	
	全体	7481	100.0

Q27-2 新卒採用のメリット…（MA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	優秀な人材を確保できる	1922	25.6
2	将来の後継者・幹部候補として育成できる	2396	31.9
3	採用コストが低い	1462	19.4
4	社内が活性化する	4652	61.9
5	デジタルツールに強い	923	12.3
6	計画的な求人・育成ができる	3698	49.2
7	その他	253	3.4
8	特にない	417	5.5
	不明	162	
	非該当	14616	
	全体	7520	100.0

累計 (n)	累計 (%)
15723	209.1

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q28 新卒採用の課題... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%		
1	応募が少ない	8505	42.7	累計 (n)	累計 (%)
2	採用に至る判断材料が少ない	1735	8.7		
3	早期離職が多い	3482	17.5		
4	育成に時間がかかる	7057	35.4		
5	育成コストが高い	2727	13.7		
6	指導する人材の不足	5970	29.9		
7	その他	1116	5.6		
8	特にない	4139	20.8		
	不明	2361			
	全体	19937	100.0	34731	174.2

Q29 中途採用の実施有無... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	行った	16166	79.0
2	行っていない	4289	21.0
	不明	1843	
	全体	20455	100.0

Q30-1 中途採用の社員の定着割合... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	1 割未満	1393	8.8
2	1 割以上～3 割未満	1367	8.6
3	3 割以上～5 割未満	2001	12.6
4	5 割以上～7 割未満	3466	21.8
5	7 割以上～9 割未満	3248	20.5
6	9 割以上	4395	27.7
	不明	296	
	非該当	6132	
	全体	15870	100.0

Q30-2 中途採用のメリット... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%		
1	優秀な人材を確保できる	4913	30.9	累計 (n)	累計 (%)
2	将来の後継者・幹部候補を確保できる	1540	9.7		
3	即戦力となる	12017	75.6		
4	自社にない知識やノウハウを得られる	3661	23.0		
5	育成コストを抑えられる	5184	32.6		
6	デジタルツールに強い	748	4.7		
7	その他	877	5.5		
8	特にない	1311	8.2		
	不明	275			
	非該当	6132		30251	190.4
	全体	15891	100.0		

Q31 中途採用の課題... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%		
1	応募が少ない	10920	55.3	累計 (n)	累計 (%)
2	採用に至る判断材料が少ない	2613	13.2		
3	早期離職が多い	3079	15.6		
4	育成に時間がかかる	2064	10.5		
5	育成コストが高い	1300	6.6		
6	指導する人材の不足	4271	21.6		
7	その他	1116	5.7		
8	特にない	3804	19.3		
	不明	2560			
	全体	19738	100.0	29167	147.8

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q32-1-1 採用面接の場での伝え方：経営理念…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	自社から伝えている	8479	43.5
2	質問があれば伝える	5998	30.7
3	伝えていない	3505	18.0
4	分からない	1527	7.8
	不明	2789	
	全体	19509	100.0

Q32-1-2 採用面接の場での伝え方：経営ビジョン…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	自社から伝えている	6606	34.0
2	質問があれば伝える	6706	34.6
3	伝えていない	4433	22.8
4	分からない	1657	8.5
	不明	2896	
	全体	19402	100.0

Q32-1-3 採用面接の場での伝え方：経営戦略…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	自社から伝えている	4703	24.4
2	質問があれば伝える	7565	39.3
3	伝えていない	5281	27.4
4	分からない	1698	8.8
	不明	3051	
	全体	19247	100.0

Q32-1-4 採用面接の場での伝え方：自社の強み…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	自社から伝えている	12254	63.0
2	質問があれば伝える	4744	24.4
3	伝えていない	1270	6.5
4	分からない	1191	6.1
	不明	2839	
	全体	19459	100.0

Q32-1-5 採用面接の場での伝え方：自社の課題…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	自社から伝えている	5358	27.9
2	質問があれば伝える	8716	45.3
3	伝えていない	3754	19.5
4	分からない	1405	7.3
	不明	3065	
	全体	19233	100.0

Q32-1-6 採用面接の場での伝え方：期待する専門性・役割…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	自社から伝えている	12604	65.1
2	質問があれば伝える	4217	21.8
3	伝えていない	1276	6.6
4	分からない	1252	6.5
	不明	2949	
	全体	19349	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q32-1-7 採用面接の場での伝え方：給与体系... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	自社から伝えている	15288	78.6
2	質問があれば伝える	2708	13.9
3	伝えていない	480	2.5
4	分からない	982	5.0
	不明	2840	
	全体	19458	100.0

Q32-1-8 採用面接の場での伝え方：休暇制度・福利厚生... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	自社から伝えている	15052	77.4
2	質問があれば伝える	2985	15.3
3	伝えていない	417	2.1
4	分からない	999	5.1
	不明	2845	
	全体	19453	100.0

Q32-1-9 採用面接の場での伝え方：育成体制... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	自社から伝えている	7997	41.5
2	質問があれば伝える	7646	39.7
3	伝えていない	2266	11.8
4	分からない	1374	7.1
	不明	3015	
	全体	19283	100.0

Q32-1-10 採用面接の場での伝え方：人事制度・キャリアプラン... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	自社から伝えている	5212	27.0
2	質問があれば伝える	8608	44.7
3	伝えていない	3769	19.6
4	分からない	1682	8.7
	不明	3027	
	全体	19271	100.0

Q32-1-11 採用面接の場での伝え方：組織風土・組織文化... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	自社から伝えている	7988	41.3
2	質問があれば伝える	7149	37.0
3	伝えていない	2624	13.6
4	分からない	1564	8.1
	不明	2973	
	全体	19325	100.0

Q32-1-12 採用面接の場での伝え方：現場の社員の声... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	自社から伝えている	5102	26.5
2	質問があれば伝える	9293	48.2
3	伝えていない	3406	17.7
4	分からない	1475	7.7
	不明	3022	
	全体	19276	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q33-1 インターンシップの活用状況... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	オンラインと対面の両方で実施したことがある	1734	8.5
2	対面のみ実施したことがある	4544	22.4
3	オンラインのみ実施したことがある	154	0.8
4	実施したことはない	13888	68.3
	不明	1978	
	全体	20320	100.0

Q33-2 インターンシップの実施により得られた効果... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	自社に合う人材の採用につながった	1872	29.7
2	自社の知名度が向上した	1024	16.3
3	学生の意見を知ることができた	2949	46.8
4	育成のノウハウを蓄積できた	534	8.5
5	従業員のモチベーション向上につながった	936	14.9
6	事業の新たなアイデアを得られた	190	3.0
7	一時的に人手不足を補えた	404	6.4
8	その他	236	3.7
9	特にない	1536	24.4
	不明	137	
	非該当	15866	
	全体	6295	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	9681		153.8

Q34 内部のシニア人材の活用状況... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	大いに活用している	7060	34.8
2	ある程度活用している	7329	36.1
3	あまり活用していない	1946	9.6
4	全く活用していない	3970	19.6
	不明	1993	
	全体	20305	100.0

Q35-1 内部のシニア人材を活用している場面... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	経営戦略立案	807	5.7
2	新規事業の立ち上げ	503	3.6
3	社内の制度設計	1010	7.2
4	人材育成	4953	35.3
5	広報・PR活動	290	2.1
6	マーケティング	445	3.2
7	販路開拓	1404	10.0
8	ECサイト構築	61	0.4
9	ITツール導入・開発	298	2.1
10	業務効率化	4449	31.7
11	その他	6402	45.6
	不明	342	
	非該当	7909	
	全体	14047	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	20622		146.8

Q35-2 内部のシニア人材を活用していない理由... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	人手が足りている	996	17.4
2	採用コストが高い	130	2.3
3	人件費が高い	251	4.4
4	労務管理が複雑	257	4.5
5	活用効果が不明	876	15.3
6	活用の仕方が分からない	587	10.2
7	その他	907	15.8
8	特にない	2380	41.5
	不明	185	
	非該当	16382	
	全体	5731	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	6384		111.4

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q36 外部のシニア人材の活用状況... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	大いに活用している	1204	5.9
2	ある程度活用している	3272	16.1
3	あまり活用していない	3252	16.0
4	全く活用していない	12562	61.9
	不明	2008	
	全体	20290	100.0

Q37-1 外部のシニア人材を活用している場面... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	経営戦略立案	421	9.8
2	新規事業の立ち上げ	318	7.4
3	社内の制度設計	390	9.0
4	人材育成	1009	23.4
5	広報・PR活動	158	3.7
6	マーケティング	283	6.6
7	販路開拓	577	13.4
8	ECサイト構築	27	0.6
9	ITツール導入・開発	130	3.0
10	業務効率化	1402	32.5
11	その他	1770	41.0
	不明	163	
	非該当	17822	
	全体	4313	100.0

累計 (n)	累計 (%)
6485	150.4

Q37-2 外部のシニア人材を活用していない理由... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	人手が足りている	2766	17.9
2	採用コストが高い	1230	8.0
3	人件費が高い	1500	9.7
4	労務管理が複雑	1019	6.6
5	活用効果が不明	3386	22.0
6	活用の仕方が分からない	2383	15.4
7	その他	1406	9.1
8	特になし	5453	35.4
	不明	390	
	非該当	6484	
	全体	15424	100.0

累計 (n)	累計 (%)
19143	124.1

Q38 外国人労働者の活用状況... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	活用していない	14574	71.9
2	専門的・技術的分野	2027	10.0
3	外国人技能実習生	2193	10.8
4	資格外活動を許可された労働者	973	4.8
5	その他	782	3.9
6	分からない	644	3.2
	不明	2022	
	全体	20276	100.0

累計 (n)	累計 (%)
21193	104.5

Q39-1 外国人労働者の育成・技能形成の活動... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	訓練・育成計画の作成	1525	30.9
2	日常の指導(OJT)による育成	3381	68.6
3	資格獲得支援(受験料負担・報酬額の支給等)	1139	23.1
4	職業能力評価	917	18.6
5	社内勉強会・研究会の参加支援	1093	22.2
6	入国前の事前学習支援	711	14.4
7	その他	271	5.5
8	特になし	755	15.3
	不明	126	
	非該当	17240	
	全体	4932	100.0

累計 (n)	累計 (%)
9792	198.5

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q39-2 外国人労働者の平均勤続年数... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	1 年未満	454	9.2
2	1 年以上～ 3 年未満	1752	35.4
3	3 年以上～ 5 年未満	1611	32.6
4	5 年以上～10年未満	573	11.6
5	10年以上	265	5.4
6	分からない	294	5.9
	不明	109	
	非該当	17240	
	全体	4949	100.0

Q39-3 今後外国人労働者に期待する役割... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	工程管理などのマネジメント業務に従事してほしい	717	14.5
2	技能を高めて、より高度な業務に従事してほしい	2722	55.2
3	業務内容にかかわらず、長く定着してほしい	3011	61.1
4	ほかの従業員・外国人労働者を育成する立場になってほしい	2058	41.7
5	その他	315	6.4
6	主に帰国を前提と考えている	260	5.3
	不明	127	
	非該当	17240	
	全体	4931	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	9083		184.2

Q40-1-1 人材の確保・定着の取組状況：賃上げ... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	積極的に行っている	5165	25.7
2	ある程度行っている	11905	59.1
3	ほとんど行っていない	1289	6.4
4	行っていない	945	4.7
5	今は行っていないが、1年以内に行う予定	304	1.5
6	分からない	519	2.6
	不明	2171	
	全体	20127	100.0

Q40-1-2 人材の確保・定着の取組状況：福利厚生の充実... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	積極的に行っている	3972	19.7
2	ある程度行っている	11037	54.8
3	ほとんど行っていない	3142	15.6
4	行っていない	1265	6.3
5	今は行っていないが、1年以内に行う予定	140	0.7
6	分からない	571	2.8
	不明	2171	
	全体	20127	100.0

Q40-1-3 人材の確保・定着の取組状況：休暇制度の充実... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	積極的に行っている	4588	22.8
2	ある程度行っている	11029	54.8
3	ほとんど行っていない	2576	12.8
4	行っていない	1223	6.1
5	今は行っていないが、1年以内に行う予定	154	0.8
6	分からない	557	2.8
	不明	2171	
	全体	20127	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q40-1-4 人材の確保・定着の取組状況：労働時間の見直し... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	積極的に行っている	3842	19.1
2	ある程度行っている	10181	50.6
3	ほとんど行っていない	3314	16.5
4	行っていない	2052	10.2
5	今は行っていないが、1年以内に行う予定	189	0.9
6	分からない	549	2.7
	不明	2171	
	全体	20127	100.0

Q40-1-5 人材の確保・定着の取組状況：テレワークの推奨... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	積極的に行っている	1287	6.4
2	ある程度行っている	3152	15.7
3	ほとんど行っていない	4256	21.1
4	行っていない	10678	53.1
5	今は行っていないが、1年以内に行う予定	98	0.5
6	分からない	656	3.3
	不明	2171	
	全体	20127	100.0

Q40-1-6 人材の確保・定着の取組状況：専門性に応じた業務分担・配置... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	積極的に行っている	2300	11.4
2	ある程度行っている	10285	51.1
3	ほとんど行っていない	3295	16.4
4	行っていない	3405	16.9
5	今は行っていないが、1年以内に行う予定	114	0.6
6	分からない	728	3.6
	不明	2171	
	全体	20127	100.0

Q40-1-7 人材の確保・定着の取組状況：育成体制の充実... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	積極的に行っている	1617	8.0
2	ある程度行っている	8340	41.4
3	ほとんど行っていない	5587	27.8
4	行っていない	3565	17.7
5	今は行っていないが、1年以内に行う予定	243	1.2
6	分からない	775	3.9
	不明	2171	
	全体	20127	100.0

Q40-1-8 人材の確保・定着の取組状況：キャリアプランの明確化... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	積極的に行っている	981	4.9
2	ある程度行っている	4861	24.2
3	ほとんど行っていない	7375	36.6
4	行っていない	5655	28.1
5	今は行っていないが、1年以内に行う予定	275	1.4
6	分からない	980	4.9
	不明	2171	
	全体	20127	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q40-1-9 人材の確保・定着の取組状況：職場環境の整備…(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	積極的に行っている	2998	14.9
2	ある程度行っている	11432	56.8
3	ほとんど行っていない	3247	16.1
4	行っていない	1616	8.0
5	今は行っていないが、1年以内に行う予定	183	0.9
6	分からない	651	3.2
	不明	2171	
	全体	20127	100.0

Q40-1-10 人材の確保・定着の取組状況：ダイバーシティ推進の取組…(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	積極的に行っている	670	3.3
2	ある程度行っている	3034	15.1
3	ほとんど行っていない	6573	32.7
4	行っていない	7666	38.1
5	今は行っていないが、1年以内に行う予定	141	0.7
6	分からない	2043	10.2
	不明	2171	
	全体	20127	100.0

Q40-1-11 人材の確保・定着の取組状況：社内表彰制度…(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	積極的に行っている	2330	11.6
2	ある程度行っている	5003	24.9
3	ほとんど行っていない	4552	22.6
4	行っていない	7294	36.2
5	今は行っていないが、1年以内に行う予定	195	1.0
6	分からない	753	3.7
	不明	2171	
	全体	20127	100.0

Q40-1-12 人材の確保・定着の取組状況：通年採用…(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	積極的に行っている	5349	26.6
2	ある程度行っている	7450	37.0
3	ほとんど行っていない	2625	13.0
4	行っていない	3635	18.1
5	今は行っていないが、1年以内に行う予定	107	0.5
6	分からない	961	4.8
	不明	2171	
	全体	20127	100.0

Q41 5年前(2019年)と比べた人材育成の取組の増減…(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	大いに増やした	2110	10.5
2	やや増やした	7313	36.3
3	変わらない	9959	49.5
4	やや減らした	489	2.4
5	大いに減らした	256	1.3
	不明	2171	
	全体	20127	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q42 直近5年間（2019年～2023年）で増やした人材育成の取組内容...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	主にOJT	3370	36.4
2	OJTを中心に一部OFF-JT	2609	28.2
3	OJT・OFF-JTを半々程度	1017	11.0
4	OFF-JTを中心に一部OJT	458	5.0
5	主にOFF-JT	457	4.9
6	分からない	1338	14.5
	不明	174	
	非該当	12875	
	全体	9249	100.0

Q43 人材育成に取り組む上での課題...（MA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	指導する人材の不足	10297	53.3
2	育成にかかる時間がない	7627	39.5
3	育成のための資金がない	2495	12.9
4	育成のためのノウハウがない	4230	21.9
5	育成しても離職してしまう	4948	25.6
6	育てがいのある人材が少ない	3917	20.3
7	その他	741	3.8
8	特になし	2955	15.3
	不明	2968	
	全体	19330	100.0

累計 (n)	累計 (%)
37210	192.5

Q44-1 採用後の一般的な育成期間：新卒採用...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	1か月未満	531	2.9
2	1か月以上～3か月未満	2409	13.0
3	3か月以上～6か月未満	2893	15.6
4	6か月以上～1年未満	2700	14.5
5	1年以上～3年未満	2791	15.0
6	3年以上	1251	6.7
7	育成期間は特に定めていない	6027	32.4
	不明	3696	
	全体	18602	100.0

Q44-2 採用後の一般的な育成期間：中途採用...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	1か月未満	1809	9.5
2	1か月以上～3か月未満	5270	27.7
3	3か月以上～6か月未満	3527	18.5
4	6か月以上～1年未満	2206	11.6
5	1年以上～3年未満	1531	8.0
6	3年以上	452	2.4
7	育成期間は特に定めていない	4244	22.3
	不明	3259	
	全体	19039	100.0

Q45-1 従業員への経営情報開示の積極性...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	積極的	2960	14.8
2	どちらかといえば積極的	6624	33.1
3	どちらともいえない	7311	36.5
4	どちらかといえば消極的	1921	9.6
5	消極的	1193	6.0
	不明	2289	
	全体	20009	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q45-2 従業員への情報開示に取り組んでいる理由... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	従業員のモチベーション向上のため	8373	43.7
2	自社の経営状況を知ってほしいため	10153	53.0
3	後継者・幹部候補を育てるため	2140	11.2
4	経営への参画意識を高めるため	6086	31.8
5	経営改善のアイデアを募集するため	2531	13.2
6	従業員から要望があるため	681	3.6
7	開示しなければならないと感じているため	2177	11.4
8	その他	362	1.9
9	特になし	3332	17.4
10	情報開示に全く取り組んでいない	1274	6.7
	不明	3150	
	全体	19148	100.0

累計 (n)	累計 (%)
37109	193.8

Q46-1 従業員満足度の確認のための取組状況：自社での社内調査... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	積極的に行っている	930	4.9
2	ある程度行っている	4564	23.8
3	ほとんど行っていない	5366	28.0
4	行っていない	7562	39.5
5	今は行っていないが、1年以内に行う予定	114	0.6
6	分からない	605	3.2
	不明	3157	
	全体	19141	100.0

Q46-2 従業員満足度の確認のための取組状況：外部委託による社内調査... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	積極的に行っている	451	2.4
2	ある程度行っている	1221	6.4
3	ほとんど行っていない	3754	19.8
4	行っていない	12844	67.8
5	今は行っていないが、1年以内に行う予定	79	0.4
6	分からない	594	3.1
	不明	3355	
	全体	18943	100.0

Q46-3 従業員満足度の確認のための取組状況：社員との定期的な面談... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	積極的に行っている	3016	15.7
2	ある程度行っている	8954	46.7
3	ほとんど行っていない	3477	18.1
4	行っていない	3087	16.1
5	今は行っていないが、1年以内に行う予定	122	0.6
6	分からない	502	2.6
	不明	3140	
	全体	19158	100.0

Q46-4 従業員満足度の確認のための取組状況：日常のコミュニケーション... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	積極的に行っている	5048	26.3
2	ある程度行っている	11689	60.9
3	ほとんど行っていない	1181	6.2
4	行っていない	778	4.1
5	今は行っていないが、1年以内に行う予定	17	0.1
6	分からない	471	2.5
	不明	3114	
	全体	19184	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q47-1 人手不足対応を目的とした設備投資の実施有無...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施した	6996	35.1
2	実施していない	12935	64.9
	不明	2367	
	全体	19931	100.0

Q47-2-1 投資の実施状況：事務処理のデジタル化、システム導入...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	既に実施済み	9910	52.7
2	1年以内に導入予定	1439	7.6
3	時期は未定だが、今後導入予定	3380	18.0
4	今のところ検討していない	4089	21.7
	不明	3480	
	全体	18818	100.0

Q47-2-2 投資の実施状況：業務へのRPA導入...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	既に実施済み	1309	7.0
2	1年以内に導入予定	447	2.4
3	時期は未定だが、今後導入予定	2528	13.6
4	今のところ検討していない	14287	76.9
	不明	3727	
	全体	18571	100.0

Q47-2-3 投資の実施状況：チャットボットでの問い合わせ対応...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	既に実施済み	520	2.8
2	1年以内に導入予定	213	1.1
3	時期は未定だが、今後導入予定	1471	7.9
4	今のところ検討していない	16360	88.1
	不明	3734	
	全体	18564	100.0

Q47-2-4 投資の実施状況：生成AIの活用...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	既に実施済み	545	2.9
2	1年以内に導入予定	371	2.0
3	時期は未定だが、今後導入予定	2331	12.6
4	今のところ検討していない	15299	82.5
	不明	3752	
	全体	18546	100.0

Q47-2-5 投資の実施状況：検品作業へのAI画像処理活用...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	既に実施済み	378	2.0
2	1年以内に導入予定	199	1.1
3	時期は未定だが、今後導入予定	1525	8.3
4	今のところ検討していない	16344	88.6
	不明	3852	
	全体	18446	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q47-2-6 投資の実施状況：オンライン受発注システム... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	既に実施済み	3390	18.2
2	1年以内に導入予定	447	2.4
3	時期は未定だが、今後導入予定	2271	12.2
4	今のところ検討していない	12478	67.1
	不明	3712	
	全体	18586	100.0

Q47-2-7 投資の実施状況：オンライン予約システム... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	既に実施済み	2034	11.0
2	1年以内に導入予定	311	1.7
3	時期は未定だが、今後導入予定	1468	7.9
4	今のところ検討していない	14707	79.4
	不明	3778	
	全体	18520	100.0

Q47-2-8 投資の実施状況：産業ロボット... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	既に実施済み	1152	6.2
2	1年以内に導入予定	188	1.0
3	時期は未定だが、今後導入予定	1482	8.0
4	今のところ検討していない	15734	84.8
	不明	3742	
	全体	18556	100.0

Q47-2-9 投資の実施状況：自動化ライン... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	既に実施済み	1072	5.8
2	1年以内に導入予定	215	1.2
3	時期は未定だが、今後導入予定	1555	8.4
4	今のところ検討していない	15675	84.7
	不明	3781	
	全体	18517	100.0

Q47-2-10 投資の実施状況：自動倉庫... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	既に実施済み	432	2.3
2	1年以内に導入予定	77	0.4
3	時期は未定だが、今後導入予定	794	4.3
4	今のところ検討していない	17195	93.0
	不明	3800	
	全体	18498	100.0

Q47-2-11 投資の実施状況：無人受付システム... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	既に実施済み	377	2.0
2	1年以内に導入予定	116	0.6
3	時期は未定だが、今後導入予定	852	4.6
4	今のところ検討していない	17064	92.7
	不明	3889	
	全体	18409	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q47-2-12 投資の実施状況：セルフオーダーやセルフレジ...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	既に実施済み	559	3.0
2	1年以内に導入予定	163	0.9
3	時期は未定だが、今後導入予定	718	3.9
4	今のところ検討していない	16989	92.2
	不明	3869	
	全体	18429	100.0

Q47-2-13 投資の実施状況：自動調理マシンや配膳設備...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	既に実施済み	143	0.8
2	1年以内に導入予定	68	0.4
3	時期は未定だが、今後導入予定	569	3.1
4	今のところ検討していない	17576	95.8
	不明	3942	
	全体	18356	100.0

Q48-1 実施した設備投資の効果...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	大いに効果がある	1933	30.3
2	やや効果がある	3782	59.2
3	あまり効果はない	567	8.9
4	全く効果はない	107	1.7
	不明	607	
	非該当	15302	
	全体	6389	100.0

Q48-2 設備投資で得られた具体的な効果...(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	コストの削減	2369	36.9
2	売上げの増加	1106	17.2
3	残業時間の削減	2552	39.7
4	人手不足の緩和	3318	51.6
5	従業員満足度の向上	1674	26.1
6	顧客満足度の向上	859	13.4
7	人員の効率的な配置	1606	25.0
8	その他	338	5.3
9	特になし	351	5.5
	不明	571	
	非該当	15302	
	全体	6425	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	14173		220.6

Q48-3 導入した設備やシステム等が業務に定着するまでにかかった期間...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	即時	589	9.1
2	1か月未満	814	12.5
3	1か月以上～3か月未満	1636	25.2
4	3か月以上～6か月未満	1420	21.9
5	6か月以上～1年未満	911	14.0
6	1年以上	617	9.5
7	分からない・導入直後のため不明	510	7.8
	不明	499	
	非該当	15302	
	全体	6497	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q48-4 人手不足対応を目的とした設備投資の検討における課題…(MA)

No.	カテゴリー名	n	%		
1	人手不足解消のニーズがない	1326	6.7		
2	どのような設備を選んだら良いか分からない	2068	10.4		
3	自社に適切な設備の詳細が分からない	2971	14.9		
4	投資効果が不明	4270	21.5		
5	導入のための資金が足りない	3928	19.8		
6	導入のための人手が足りない	2217	11.1		
7	導入を検討する時間がない	1497	7.5		
8	業務の標準化が難しい	4996	25.1		
9	その他	1114	5.6		
10	特になし	5839	29.4		
	不明	2411		累計 (n)	累計 (%)
	全体	19887	100.0	30226	152.0

Q49-1 金融機関からの借入状況…(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	借入れがある	17425	87.7
2	過去、借入れがあったが完済した	822	4.1
3	借入れはない	1625	8.2
	不明	2426	
	全体	19872	100.0

Q49-2 メインバンク（借入残高が最も多い金融機関）の形態…(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	都市銀行	2766	16.2
2	地方銀行・第二地方銀行	8360	49.1
3	信用金庫	3811	22.4
4	信用組合	374	2.2
5	政府系金融機関	1600	9.4
6	その他	118	0.7
	不明	396	
	非該当	4873	
	全体	17029	100.0

Q50-1 今後の金融機関からの借入意向…(MA)

No.	カテゴリー名	n	%		
1	運転資金を借入れしたい	8786	44.3		
2	設備資金を借入れしたい	6219	31.4		
3	借入れの必要性はない	7521	38.0		
	不明	2487		累計 (n)	累計 (%)
	全体	19811	100.0	22526	113.7

Q50-2 金融機関と取引を継続することのメリット…(MA)

No.	カテゴリー名	n	%		
1	必要時に資金を迅速に調達をすることができる	15030	78.9		
2	経営のアドバイスを受けることができる	3662	19.2		
3	経営支援を受けることができる	3817	20.0		
4	有益な情報提供を受けることができる	6283	33.0		
5	ガバナンスに係る意識が高まる	1106	5.8		
6	その他	458	2.4		
7	特になし	1868	9.8		
	不明	3255		累計 (n)	累計 (%)
	全体	19043	100.0	32224	169.2

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q51 金融機関との日頃の面談頻度...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	1 か月に2 回以上	3620	19. 0
2	1 か月に1 回程度	6734	35. 3
3	2 か月に1 回程度	2124	11. 1
4	3 か月に1 回程度	2078	10. 9
5	半年に1 回程度	1796	9. 4
6	1 年に1 回程度	803	4. 2
7	ほとんどない	1188	6. 2
8	全くない	753	3. 9
	不明	3202	
	全体	19096	100. 0

Q52-1-1 優先度の高い成長に向けた経営課題：1位...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	収益力の拡大	6543	33. 1
2	生産能力の拡大	1007	5. 1
3	営業力・販売力の強化	2515	12. 7
4	技術・研究開発の強化	387	2. 0
5	新製品・新サービスの開発	751	3. 8
6	資金調達先の確保	742	3. 8
7	販売先の開拓	817	4. 1
8	仕入先の開拓	204	1. 0
9	人材の確保	3510	17. 8
10	人材の育成	755	3. 8
11	経営体制の強化・見直し	674	3. 4
12	事業承継	487	2. 5
13	その他	140	0. 7
14	特にない	1219	6. 2
	不明	2547	
	全体	19751	100. 0

Q52-1-2 優先度の高い成長に向けた経営課題：2位...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	収益力の拡大	2045	13. 6
2	生産能力の拡大	1377	9. 1
3	営業力・販売力の強化	2754	18. 3
4	技術・研究開発の強化	746	5. 0
5	新製品・新サービスの開発	881	5. 9
6	資金調達先の確保	504	3. 3
7	販売先の開拓	1120	7. 4
8	仕入先の開拓	334	2. 2
9	人材の確保	2116	14. 1
10	人材の育成	2081	13. 8
11	経営体制の強化・見直し	721	4. 8
12	事業承継	274	1. 8
13	その他	101	0. 7
14	特にない	0	0. 0
	不明	7244	
	全体	15054	100. 0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q52-1-3 優先度の高い成長に向けた経営課題：3位... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	収益力の拡大	1429	10.6
2	生産能力の拡大	726	5.4
3	営業力・販売力の強化	1659	12.3
4	技術・研究開発の強化	751	5.6
5	新製品・新サービスの開発	997	7.4
6	資金調達先の確保	444	3.3
7	販売先の開拓	1173	8.7
8	仕入先の開拓	443	3.3
9	人材の確保	1933	14.4
10	人材の育成	1742	12.9
11	経営体制の強化・見直し	1220	9.1
12	事業承継	729	5.4
13	その他	218	1.6
14	特になし	0	0.0
	不明	8834	
	全体	13464	100.0

Q52-2 成長に向けた経営課題の金融機関への相談状況... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	相談している	8446	46.9
2	相談していない	9562	53.1
	不明	524	
	非該当	3766	
	全体	18008	100.0

Q53-1 金融機関から経営支援の有無... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	受けたことがある	5373	27.2
2	受けたことがない	14362	72.8
	不明	2563	
	全体	19735	100.0

Q53-2-1 金融機関から受けた経営支援支援の効果：販路・仕入先拡大支援... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	効果があった	819	16.9
2	効果はなかった	493	10.2
3	どちらともいえない	1281	26.5
4	受けたことがない	2249	46.4
	不明	531	
	非該当	16925	
	全体	4842	100.0

Q53-2-2 金融機関から受けた経営支援支援の効果：研究開発支援... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	効果があった	122	2.6
2	効果はなかった	170	3.6
3	どちらともいえない	691	14.5
4	受けたことがない	3774	79.3
	不明	616	
	非該当	16925	
	全体	4757	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q53-2-3 金融機関から受けた経営支援支援の効果：製品・サービス開発支援...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	効果があった	243	5.1
2	効果はなかった	179	3.8
3	どちらともいえない	758	16.0
4	受けたことがない	3557	75.1
	不明	636	
	非該当	16925	
	全体	4737	100.0

Q53-2-4 金融機関から受けた経営支援支援の効果：海外展開支援...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	効果があった	150	3.2
2	効果はなかった	164	3.5
3	どちらともいえない	583	12.3
4	受けたことがない	3855	81.1
	不明	621	
	非該当	16925	
	全体	4752	100.0

Q53-2-5 金融機関から受けた経営支援支援の効果：M&A支援...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	効果があった	231	4.8
2	効果はなかった	284	6.0
3	どちらともいえない	768	16.1
4	受けたことがない	3481	73.1
	不明	609	
	非該当	16925	
	全体	4764	100.0

Q53-2-6 金融機関から受けた経営支援支援の効果：金融機関系列の企業育成ファンドからの出資等...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	効果があった	116	2.5
2	効果はなかった	127	2.7
3	どちらともいえない	508	10.8
4	受けたことがない	3964	84.1
	不明	658	
	非該当	16925	
	全体	4715	100.0

Q53-2-7 金融機関から受けた経営支援支援の効果：経営計画・事業戦略等策定支援...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	効果があった	966	20.1
2	効果はなかった	260	5.4
3	どちらともいえない	1137	23.6
4	受けたことがない	2453	50.9
	不明	557	
	非該当	16925	
	全体	4816	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q53-2-8 金融機関から受けた経営支援支援の効果：事業承継支援... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	効果があった	548	11.4
2	効果はなかった	219	4.6
3	どちらともいえない	1010	21.1
4	受けたことがない	3018	62.9
	不明	578	
	非該当	16925	
	全体	4795	100.0

Q53-2-9 金融機関から受けた経営支援支援の効果：再生支援... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	効果があった	537	11.3
2	効果はなかった	163	3.4
3	どちらともいえない	714	15.1
4	受けたことがない	3330	70.2
	不明	629	
	非該当	16925	
	全体	4744	100.0

Q53-2-10 金融機関から受けた経営支援支援の効果：社内体制整備支援... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	効果があった	269	5.7
2	効果はなかった	142	3.0
3	どちらともいえない	722	15.3
4	受けたことがない	3585	76.0
	不明	655	
	非該当	16925	
	全体	4718	100.0

Q53-2-11 金融機関から受けた経営支援支援の効果：財務・税務・法務・労務相談... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	効果があった	858	17.9
2	効果はなかった	222	4.6
3	どちらともいえない	1122	23.4
4	受けたことがない	2583	54.0
	不明	588	
	非該当	16925	
	全体	4785	100.0

Q53-2-12 金融機関から受けた経営支援支援の効果：人材育成支援... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	効果があった	235	5.0
2	効果はなかった	203	4.3
3	どちらともいえない	919	19.4
4	受けたことがない	3375	71.3
	不明	641	
	非該当	16925	
	全体	4732	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q53-2-13 金融機関から受けた経営支援支援の効果：諸制度の情報提供... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	効果があった	1051	22.1
2	効果はなかった	245	5.1
3	どちらともいえない	1305	27.4
4	受けたことがない	2159	45.4
	不明	613	
	非該当	16925	
	全体	4760	100.0

Q54-1 金融機関から受けた経営支援の効果... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	売上げの増加	820	16.4
2	利益の増加	684	13.7
3	自社の顧客満足度の向上	170	3.4
4	事業分野の拡大	544	10.9
5	事業の継続	1168	23.3
6	財務内容の改善	1375	27.4
7	社内管理体制の整備	486	9.7
8	役職員の知識・技能の向上	716	14.3
9	役職員の士気向上	279	5.6
10	その他	358	7.1
11	効果はなかった	383	7.6
12	どちらともいえない	886	17.7
	不明	363	
	非該当	16925	
	全体	5010	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	7869		157.1

Q54-2 金融機関から受けた経営支援の中で最も効果があったもの... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	販路・仕入先拡大支援	681	13.7
2	研究開発支援	32	0.6
3	製品・サービス開発支援	134	2.7
4	海外展開支援	74	1.5
5	M&A支援	141	2.8
6	金融機関系列の企業育成ファンドからの出資等	45	0.9
7	経営計画・事業戦略等策定支援	736	14.8
8	事業承継支援	453	9.1
9	再生支援	388	7.8
10	社内体制整備支援	187	3.8
11	財務・税務・法務・労務相談	606	12.2
12	人材育成支援	132	2.7
13	諸制度の情報提供	665	13.4
14	経営支援を受けていない	688	13.9
	不明	411	
	非該当	16925	
	全体	4962	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q55-1 今後金融機関から受けたい経営支援…(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	販路・仕入先拡大支援	5231	26.6
2	研究開発支援	497	2.5
3	製品・サービス開発支援	1094	5.6
4	海外展開支援	807	4.1
5	M&A支援	2113	10.7
6	金融機関系列の企業育成ファンドからの出資等	461	2.3
7	経営計画・事業戦略等策定支援	2033	10.3
8	事業承継支援	2516	12.8
9	再生支援	648	3.3
10	社内体制整備支援	1220	6.2
11	財務・税務・法務・労務相談	2675	13.6
12	人材育成支援	2606	13.3
13	諸制度の情報提供	2957	15.0
14	特にない	7283	37.0
	不明	2634	
	全体	19664	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	32141		163.5

Q55-2 今後金融機関から最も受けたい再生支援…(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	条件変更相談に対する柔軟な対応	305	47.9
2	経営改善計画書の策定支援	64	10.0
3	収益力改善に向けた助言や経営支援	177	27.8
4	経営課題を踏まえた、適切な外部専門家への取次	41	6.4
5	その他	24	3.8
6	特にない	26	4.1
	不明	11	
	非該当	21650	
	全体	637	100.0

Q56-1 経営改善計画の策定状況…(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	策定済みであり、金融機関のモニタリングを受けている	2260	11.5
2	策定済みだが、金融機関のモニタリングは受けていない	2775	14.1
3	策定していない	14619	74.4
	不明	2644	
	全体	19654	100.0

Q56-2 経営改善計画の策定に当たっての金融機関の関与度合い…(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	主に金融機関が作成した	185	3.8
2	貴社と金融機関が等しく貢献して作成した	716	14.8
3	主に貴社が作成し、金融機関が認めた	1740	35.9
4	金融機関の関与はなかった	2211	45.6
	不明	183	
	非該当	17263	
	全体	4852	100.0

Q57-1 成長に向けた設備投資の実施状況…(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施した	8329	42.6
2	実施していない	11242	57.4
	不明	2727	
	全体	19571	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q57-2 年商（年間の売上高合計）と比較した総投資額の規模...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	20%未満	5938	74.6
2	20%以上～40%未満	1237	15.5
3	40%以上～60%未満	356	4.5
4	60%以上～80%未満	148	1.9
5	80%以上～100%未満	102	1.3
6	100%以上	182	2.3
	不明	366	
	非該当	13969	
	全体	7963	100.0

Q57-3 設備投資計画に対する投資効果（売上げの増加状況）...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	計画を上回る効果が出ている	568	7.2
2	計画相当の効果が出ている	3390	42.8
3	計画には満たないが効果は出ている	3117	39.3
4	効果は出ていない	847	10.7
	不明	407	
	非該当	13969	
	全体	7922	100.0

Q57-4 投資額の外部からの調達方法...（MA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	金融機関からの借入れ	5268	63.6
2	親会社・関係会社からの借入れ	215	2.6
3	国や地方公共団体からの補助金	1428	17.2
4	エクイティ・ファイナンス	31	0.4
5	その他	357	4.3
6	自己資金のみで投資を実施	2217	26.8
	不明	49	
	非該当	13969	
	全体	8280	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	9516		114.9

Q58-1 投資計画における投資総額の金融機関からの借入れ割合...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	2割未満	1103	22.4
2	2割以上～4割未満	745	15.1
3	4割以上～6割未満	824	16.7
4	6割以上～8割未満	620	12.6
5	8割以上	1633	33.2
	不明	343	
	非該当	17030	
	全体	4925	100.0

Q58-2 調達目標額に対する実際の調達割合...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	10割超（目標額超を調達）	772	15.8
2	10割（目標額を調達）	2680	54.8
3	5割以上～10割未満	923	18.9
4	5割未満	519	10.6
	不明	374	
	非該当	17030	
	全体	4894	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q58-3 金融機関への借入申込の意思表示から融資が承認されるまでの期間...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	1 週間未満	917	18.7
2	1 週間以上～2 週間未満	1440	29.4
3	2 週間以上～3 週間未満	872	17.8
4	3 週間以上～1 か月未満	834	17.0
5	1 か月以上～2 か月未満	565	11.5
6	2 か月以上	272	5.6
	不明	368	
	非該当	17030	
	全体	4900	100.0

Q58-4 成長に向けた設備投資計画の策定に当たっての金融機関の関与度合い...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	主に金融機関が作成した	315	6.5
2	自社と金融機関が等しく貢献して作成した	696	14.3
3	主に自社が作成し、金融機関が認めた	1829	37.5
4	金融機関の関与はなかった	1281	26.3
5	明確な投資計画は策定していない	755	15.5
	不明	392	
	非該当	17030	
	全体	4876	100.0

Q58-5 借入申込時に金融機関の担当者へ重点的に説明した内容...(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	今後の収支見通し	2489	50.8
2	経営課題とその対応方針	952	19.4
3	投資目的	2250	45.9
4	投資計画を踏まえた返済見通し	826	16.9
5	投資計画の実現可能性	515	10.5
6	投資計画の新規性	172	3.5
7	足下の財務内容・収支状況	744	15.2
8	その他	63	1.3
9	特になし	341	7.0
	不明	368	
	非該当	17030	
	全体	4900	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	8352		170.4

Q58-6 調達先である金融機関との借入れ前における取引状況...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	融資取引は初めて(預金口座なし)	139	2.7
2	融資取引は初めて(預金口座あり)	395	7.6
3	融資取引中	4675	89.7
	不明	59	
	非該当	17030	
	全体	5209	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q59 当該金融機関との日頃の面談頻度... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	1 か月に 2 回以上	1141	25.4
2	1 か月に 1 回程度	1924	42.9
3	2 か月に 1 回程度	556	12.4
4	3 か月に 1 回程度	429	9.6
5	半年に 1 回程度	257	5.7
6	1 年に 1 回程度	84	1.9
7	ほとんどない	74	1.7
8	全くない	19	0.4
	不明	191	
	非該当	17623	
	全体	4484	100.0

Q60-1 金融機関からの借入れを行わなかった理由... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	融資の審査が通らなかった	46	1.5
2	金融機関からの借入れ以外で投資総額を満たしていた	273	9.1
3	自己資金に余裕があった	1619	53.7
4	返済負担を増やしたくない	481	16.0
5	経営者保証を負いたくない	70	2.3
6	提供できる担保・保証がない	27	0.9
7	借りられないと思った	78	2.6
8	金融機関との付き合いが面倒である	31	1.0
9	手続きが煩雑である	39	1.3
10	無借金経営を維持したい	192	6.4
11	周囲に反対された	2	0.1
12	その他	208	6.9
13	特にない	426	14.1
	不明	1153	
	非該当	18131	
	全体	3014	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	3492		115.9

Q60-2 融資の審査が通らなかった理由... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	収支状況が悪い	25	55.6
2	投資による採算が見込めない	1	2.2
3	既存借入れの過多	15	33.3
4	借入依存の投資計画である	0	0.0
5	担保提供がない	5	11.1
6	条件変更をしている	9	20.0
7	返済状況が悪い	4	8.9
8	許認可等の取得が済んでいない	0	0.0
9	その他	2	4.4
10	分からない	4	8.9
	不明	1	
	非該当	22252	
	全体	45	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	65		144.4

Q61 エクイティ・ファイナンスの活用状況及び検討状況... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	活用したことがある	252	1.3
2	1 年以内に活用予定	49	0.3
3	具体的な予定はないが、今後活用してみたい	972	5.0
4	活用したくない	7327	37.8
5	分からない	10803	55.7
	不明	2895	
	全体	19403	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q62-1 直近10年間程度の最も調達額が大きかったエクイティ・ファイナンスの調達
実施時期...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	2012年	17	7.3
2	2013年	5	2.1
3	2014年	5	2.1
4	2015年	6	2.6
5	2016年	5	2.1
6	2017年	14	6.0
7	2018年	15	6.4
8	2019年	18	7.7
9	2020年	16	6.8
10	2021年	17	7.3
11	2022年	21	9.0
12	2023年	24	10.3
13	分からない	71	30.3
	不明	18	
	非該当	22046	
	全体	234	100.0

Q62-2 エクイティ・ファイナンスの活用目的...(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	新規事業に向けた研究開発投資	27	12.1
2	新規事業に向けた設備投資	28	12.5
3	新規事業に向けた運転資金	27	12.1
4	既存事業の強化に向けた研究開発投資	14	6.3
5	既存事業の強化に向けた設備投資	36	16.1
6	既存事業の強化に向けた増加運転資金	71	31.7
7	M&Aなど株式取得のための資金	11	4.9
8	その他	63	28.1
	不明	28	
	非該当	22046	
	全体	224	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	277		123.7

Q63-1 エクイティ・ファイナンスを活用した際の出資者...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	金融機関(金融機関が組成するファンドを含む)	76	34.1
2	民間投資会社(民間投資会社が組成するファンドを含む)	25	11.2
3	公的投資会社(公的投資会社が組成するファンドを含む)	26	11.7
4	事業会社(事業上の取引関係あり)	19	8.5
5	事業会社(事業上の取引関係なし)	7	3.1
6	個人投資家	13	5.8
7	会社関係者(経営者の親族、役員・従業員等)	24	10.8
8	その他	33	14.8
	不明	29	
	非該当	22046	
	全体	223	100.0

Q63-2 出資者から受けている経営支援...(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	経営管理(管理会計等)の強化	36	16.2
2	取引先の開拓(ビジネスマッチング等)	32	14.4
3	資金繰り支援	67	30.2
4	財務や経営管理等、専門人材の派遣	18	8.1
5	経営面・財務面における助言	49	22.1
6	その他	19	8.6
7	特になし	77	34.7
	不明	30	
	非該当	22046	
	全体	222	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	298		134.2

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q64 当初調達予定額に対する実際の調達額... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	当初予定額超を調達できた	80	37.2
2	当初予定額を調達できた	111	51.6
3	当初予定額を調達できなかった	24	11.2
	不明	37	
	非該当	22046	
	全体	215	100.0

Q65-1 エクイティ・ファイナンスの活用を通じて期待するメリット... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	返済不要の資金を確保できる	73	33.2
2	ガバナンスの構築・強化につながる	34	15.5
3	出資者からの経営支援を受けられる	42	19.1
4	経営の透明性を担保できる	34	15.5
5	資金繰りが安定する	93	42.3
6	金融機関からの評価が上がる	57	25.9
7	経営相談等の壁打ち相手(出資者)ができる	17	7.7
8	その他	17	7.7
9	特にない	37	16.8
	不明	32	
	非該当	22046	
	全体	220	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	404		183.6

Q65-2 エクイティ・ファイナンスを活用した経験を踏まえた課題やデメリット... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	株式が分散する	61	27.6
2	経営の自由度が下がる	35	15.8
3	高い収益を求められる	23	10.4
4	出資者のイグジットを描けない	13	5.9
5	高い配当金を要求される	25	11.3
6	手続きが煩雑	33	14.9
7	その他	16	7.2
8	特にない	78	35.3
	不明	31	
	非該当	22046	
	全体	221	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	284		128.5

Q66 エクイティ・ファイナンスの活用に対して感じるハードル... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	株式が分散する	2377	29.4
2	経営の自由度が下がる	3018	37.3
3	高い収益を求められる	844	10.4
4	出資者のイグジットを描けない	663	8.2
5	高い配当金を要求される	1126	13.9
6	手続きが煩雑	1101	13.6
7	その他	436	5.4
8	特にない	3403	42.1
	不明	267	
	非該当	13950	
	全体	8081	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	12968		160.5

Q67-1 M&Aの実施有無：2018年以前... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	他社事業の譲受・買収	829	4.3
2	自社事業の譲渡・売却	224	1.2
3	実施していない	18321	94.6
	不明	2924	
	全体	19374	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q67-2 M&Aの実施有無：2019年... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	他社事業の譲受・買収	263	1.4
2	自社事業の譲渡・売却	113	0.6
3	実施していない	18998	98.1
	不明	2924	
	全体	19374	100.0

Q67-3 M&Aの実施有無：2020年... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	他社事業の譲受・買収	263	1.4
2	自社事業の譲渡・売却	117	0.6
3	実施していない	18994	98.0
	不明	2924	
	全体	19374	100.0

Q67-4 M&Aの実施有無：2021年... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	他社事業の譲受・買収	275	1.4
2	自社事業の譲渡・売却	130	0.7
3	実施していない	18969	97.9
	不明	2924	
	全体	19374	100.0

Q67-5 M&Aの実施有無：2022年... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	他社事業の譲受・買収	295	1.5
2	自社事業の譲渡・売却	176	0.9
3	実施していない	18903	97.6
	不明	2924	
	全体	19374	100.0

Q67-6 M&Aの実施有無：2023年... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	他社事業の譲受・買収	348	1.8
2	自社事業の譲渡・売却	185	1.0
3	実施していない	18841	97.2
	不明	2924	
	全体	19374	100.0

Q68-1 M&Aを実施した際の相手先探索の積極度合い... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	積極的に探索した	904	39.5
2	探索には消極的だった	436	19.0
3	どちらともいえない	949	41.5
	不明	72	
	非該当	19937	
	全体	2289	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q68-2 M&Aにおいて活用した外部の機関... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%		
1	M&A仲介業者	803	34.0		
2	ファイナンシャル・アドバイザー	54	2.3		
3	事業承継・引継ぎ支援センター	95	4.0		
4	税理士・公認会計士	575	24.4		
5	金融機関	794	33.6		
6	商工会	11	0.5		
7	商工会議所	26	1.1		
8	中小企業診断士	20	0.8		
9	民間コンサルティング会社	144	6.1		
10	その他	338	14.3		
11	特になし	512	21.7		
	不明	1			
	非該当	19937		累計 (n)	累計 (%)
	全体	2360	100.0	3372	142.9

Q68-3 M&Aにおいて活用した外部の機関最も多く活用した機関... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	M&A仲介業者	614	33.4
2	ファイナンシャル・アドバイザー	20	1.1
3	事業承継・引継ぎ支援センター	31	1.7
4	税理士・公認会計士	364	19.8
5	金融機関	506	27.5
6	商工会	3	0.2
7	商工会議所	6	0.3
8	中小企業診断士	6	0.3
9	民間コンサルティング会社	77	4.2
10	その他	214	11.6
	不明	7	
	非該当	20450	
	全体	1841	100.0

Q69-1 M&Aの相手先主たる事業の業種... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	製造業	631	27.8
2	宿泊業	37	1.6
3	飲食サービス業	145	6.4
4	卸売業	198	8.7
5	小売業	174	7.7
6	運輸業	151	6.6
7	建設業	283	12.5
8	情報通信業	115	5.1
9	その他	539	23.7
	不明	88	
	非該当	19937	
	全体	2273	100.0

Q69-2 M&Aの相手先との関係性... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	販売先	197	8.7
2	仕入先・外注先	311	13.7
3	同一の財・サービスを提供している競合他社	719	31.8
4	異なる財・サービスを提供している競合他社	150	6.6
5	取引・資金交流がない企業、競合関係にない企業	543	24.0
6	その他	344	15.2
	不明	97	
	非該当	19937	
	全体	2264	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q70-1 M&Aの実施において期待していた効果と得られた効果：期待していた効果...
(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	売上高の増加	1367	64.4
2	市場シェアの拡大	913	43.0
3	新事業展開・異業種への参入	579	27.3
4	人材の獲得	748	35.2
5	技術・ノウハウの獲得	598	28.2
6	コスト低減・合理化	423	19.9
7	利益率の向上	639	30.1
8	事業用資産の獲得	278	13.1
9	ブランドの獲得	267	12.6
10	サプライチェーンの維持	193	9.1
11	廃業予定先の救済	267	12.6
12	雇用の維持	584	27.5
13	資金調達(投資回収・現金化)	230	10.8
14	事業継続	551	26.0
15	不採算部門の整理	181	8.5
16	非注力分野の整理	72	3.4
17	その他	95	4.5
18	特にない	119	5.6
	不明	238	
	非該当	19937	
	全体	2123	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	8104		381.7

Q70-2 M&Aの実施において期待していた効果と得られた効果：得られた効果... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	売上高の増加	970	50.7
2	市場シェアの拡大	618	32.3
3	新事業展開・異業種への参入	432	22.6
4	人材の獲得	540	28.2
5	技術・ノウハウの獲得	438	22.9
6	コスト低減・合理化	292	15.3
7	利益率の向上	387	20.2
8	事業用資産の獲得	264	13.8
9	ブランドの獲得	229	12.0
10	サプライチェーンの維持	197	10.3
11	廃業予定先の救済	252	13.2
12	雇用の維持	496	25.9
13	資金調達(投資回収・現金化)	199	10.4
14	事業継続	458	23.9
15	不採算部門の整理	197	10.3
16	非注力分野の整理	115	6.0
17	その他	109	5.7
18	特にない	173	9.0
	不明	448	
	非該当	19937	
	全体	1913	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	6366		332.8

Q70-3 M&Aの実施により得られた効果...(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	満足	552	24.8
2	やや満足	792	35.6
3	どちらともいえない	635	28.5
4	やや不満	123	5.5
5	不満	124	5.6
	不明	135	
	非該当	19937	
	全体	2226	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q71-1 M&A成立前におけるPMIに係る取組のうち重点的に実施した取組... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	相手先経営者とのコミュニケーションを通じた相互理解	1245	56.1
2	相手先従業員とのコミュニケーションを通じた相互理解	534	24.1
3	相手先キーパーソンの把握	506	22.8
4	相手先の重要取引先の把握	484	21.8
5	相手先経営者の処遇明確化	340	15.3
6	相手先との経営方針のすり合わせ	366	16.5
7	経営者へのヒアリング等による事業の現状把握	671	30.2
8	その他	98	4.4
9	特になし	375	16.9
	不明	142	
	非該当	19937	
	全体	2219	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	4619		208.2

Q71-2 M&A成立後におけるPMIに係る取組のうち重点的に実施した取組... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	相手先経営者とのコミュニケーションを通じた相互理解	927	41.8
2	相手先従業員とのコミュニケーションを通じた相互理解	1006	45.4
3	相手先の重要取引先への説明	517	23.3
4	相手先への経営幹部の派遣	370	16.7
5	人事・労務の統合	442	19.9
6	財務・会計の統合	448	20.2
7	社内システムの統合	415	18.7
8	その他	92	4.1
9	特になし	427	19.3
	不明	144	
	非該当	19937	
	全体	2217	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	4644		209.5

Q72-1 これまでの他社事業の譲受・買収の実施回数... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	1回	925	58.8
2	2回	309	19.7
3	3回	162	10.3
4	4回	58	3.7
5	5回	54	3.4
6	6回	16	1.0
7	7回	10	0.6
8	8回	6	0.4
9	9回	2	0.1
10	10回以上	30	1.9
	不明	98	
	非該当	20628	
	全体	1572	100.0

Q72-2 最もプラスの効果を及ぼしたと思う譲受・買収の実施時期... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	2018年以前	753	49.2
2	2019年	138	9.0
3	2020年	138	9.0
4	2021年	145	9.5
5	2022年	168	11.0
6	2023年	189	12.3
	不明	139	
	非該当	20628	
	全体	1531	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q72-3 最もプラスの効果を及ぼしたと思う譲受・買収の狙い・目的…(MA)

No.	カテゴリー名	n	%	累計 (n)	累計 (%)
1	経営資源(人材)の共有	474	30.4		
2	経営資源(土地・建物・生産設備)の共有	278	17.8		
3	経営資源(技術・ノウハウ)の共有	408	26.2		
4	経営資源(知財・ブランド)の共有	146	9.4		
5	市場シェアの拡大	597	38.3		
6	販売先等、取引先の共有	410	26.3		
7	その他	130	8.3		
8	特にない	144	9.2		
	不明	110			
	非該当	20628			
	全体	1560	100.0	2587	165.8

Q72-4 最もプラスの効果を及ぼしたと思う譲受・買収の譲受・買収直前における年商と比較した取得額の規模…(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	20%未満	1028	67.9
2	20%以上～40%未満	269	17.8
3	40%以上～60%未満	91	6.0
4	60%以上～80%未満	31	2.0
5	80%以上～100%未満	26	1.7
6	100%以上	68	4.5
	不明	157	
	非該当	20628	
	全体	1513	100.0

Q72-5 最もプラスの効果を及ぼしたと思う譲受・買収における取得額の資金調達方法…(MA)

No.	カテゴリー名	n	%	累計 (n)	累計 (%)
1	金融機関からの借入れ	746	48.7		
2	親会社・関係会社からの借入れ	59	3.9		
3	国や地方公共団体からの補助金	12	0.8		
4	エクイティ・ファイナンス	7	0.5		
5	その他	90	5.9		
6	自己資金のみで譲受・買収を実施	658	43.0		
	不明	138			
	非該当	20628			
	全体	1532	100.0	1572	102.6

Q73 現在の主たる事業分野の業種…(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	製造業	6424	33.4
2	宿泊業	441	2.3
3	飲食サービス業	1136	5.9
4	卸売業	1479	7.7
5	小売業	1295	6.7
6	運輸業	1082	5.6
7	建設業	1851	9.6
8	情報通信業	1244	6.5
9	その他	4292	22.3
	不明	3054	
	全体	19244	100.0

Q74 事業分野…(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	基礎素材型産業	1262	19.9
2	加工組立型産業	2880	45.4
3	生活関連型産業	1205	19.0
4	その他	990	15.6
	不明	87	
	非該当	15874	
	全体	6337	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q75-1-1 今年（2023年）の財務指標経営指標の重視度合い：売上高...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	非常に重視している	3328	52.5
2	ある程度重視している	2669	42.1
3	あまり重視していない	273	4.3
4	全く重視していない	67	1.1
	不明	87	
	非該当	15874	
	全体	6337	100.0

Q75-1-2 今年（2023年）の財務指標経営指標の重視度合い：利益率...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	非常に重視している	4714	74.4
2	ある程度重視している	1496	23.6
3	あまり重視していない	72	1.1
4	全く重視していない	55	0.9
	不明	87	
	非該当	15874	
	全体	6337	100.0

Q75-1-3 今年（2023年）の財務指標経営指標の重視度合い：労働生産性...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	非常に重視している	2331	36.8
2	ある程度重視している	3229	51.0
3	あまり重視していない	669	10.6
4	全く重視していない	108	1.7
	不明	87	
	非該当	15874	
	全体	6337	100.0

Q75-1-4 今年（2023年）の財務指標経営指標の重視度合い：労働分配率...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	非常に重視している	1360	21.5
2	ある程度重視している	3392	53.5
3	あまり重視していない	1404	22.2
4	全く重視していない	181	2.9
	不明	87	
	非該当	15874	
	全体	6337	100.0

Q75-1-5 今年（2023年）の財務指標経営指標の重視度合い：自己資本比率...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	非常に重視している	1618	25.5
2	ある程度重視している	3070	48.4
3	あまり重視していない	1383	21.8
4	全く重視していない	266	4.2
	不明	87	
	非該当	15874	
	全体	6337	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q75-2-1 5年前（2019年）の財務指標経営指標の重視度合い：売上高...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	非常に重視している	3689	58.2
2	ある程度重視している	2339	36.9
3	あまり重視していない	232	3.7
4	全く重視していない	77	1.2
	不明	87	
	非該当	15874	
	全体	6337	100.0

Q75-2-2 5年前（2019年）の財務指標経営指標の重視度合い：利益率...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	非常に重視している	3991	63.0
2	ある程度重視している	2020	31.9
3	あまり重視していない	248	3.9
4	全く重視していない	78	1.2
	不明	87	
	非該当	15874	
	全体	6337	100.0

Q75-2-3 5年前（2019年）の財務指標経営指標の重視度合い：労働生産性...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	非常に重視している	1912	30.2
2	ある程度重視している	3157	49.8
3	あまり重視していない	1087	17.2
4	全く重視していない	181	2.9
	不明	87	
	非該当	15874	
	全体	6337	100.0

Q75-2-4 5年前（2019年）の財務指標経営指標の重視度合い：労働分配率...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	非常に重視している	1179	18.6
2	ある程度重視している	3116	49.2
3	あまり重視していない	1752	27.6
4	全く重視していない	290	4.6
	不明	87	
	非該当	15874	
	全体	6337	100.0

Q75-2-5 5年前（2019年）の財務指標経営指標の重視度合い：自己資本比率...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	非常に重視している	1475	23.3
2	ある程度重視している	2943	46.4
3	あまり重視していない	1554	24.5
4	全く重視していない	365	5.8
	不明	87	
	非該当	15874	
	全体	6337	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q76 海外展開の実施状況... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%		
1	直接輸出	947	14.9		
2	間接輸出	1444	22.8		
3	直接投資	295	4.7		
4	生産委託	355	5.6		
5	越境EC	64	1.0		
6	今はしていないが、具体的な海外展開の予定がある	93	1.5		
7	今はしていないが、関心がある	603	9.5		
8	海外展開したいが、今はできない	220	3.5		
9	海外展開に関心がない	2560	40.4		
10	分からない	669	10.6		
	不明	87			
	非該当	15874		累計 (n)	累計 (%)
	全体	6337	100.0	7250	114.4

Q77-1 海外展開のきっかけ・目的... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	国内市場が縮小しており、海外市場が拡大していた	344	16.3
2	国内市場が縮小しており、海外市場の創出を狙った	289	13.7
3	国内市場は縮小していなかったが、海外市場が拡大していた	290	13.8
4	国内市場は縮小していなかったが、海外市場の創出を狙った	347	16.5
5	その他	624	29.7
6	分からない	210	10.0
	不明	88	
	非該当	20106	
	全体	2104	100.0

Q77-2-1 海外展開前に行った取組の効果：海外展開に向けた計画策定... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	効果があった	545	26.1
2	実施したが、効果はなかった	267	12.8
3	実施していない	1273	61.1
	不明	107	
	非該当	20106	
	全体	2085	100.0

Q77-2-2 海外展開前に行った取組の効果：海外展開人材の確保・配置... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	効果があった	500	24.1
2	実施したが、効果はなかった	197	9.5
3	実施していない	1377	66.4
	不明	118	
	非該当	20106	
	全体	2074	100.0

Q77-2-3 海外展開前に行った取組の効果：海外展開の目的・ビジョンの社内浸透... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	効果があった	467	22.6
2	実施したが、効果はなかった	262	12.7
3	実施していない	1333	64.6
	不明	130	
	非該当	20106	
	全体	2062	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q77-2-4 海外展開前に行った取組の効果：海外市場の動向・ニーズ等の情報収集... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	効果があった	631	30.5
2	実施したが、効果はなかった	325	15.7
3	実施していない	1110	53.7
	不明	126	
	非該当	20106	
	全体	2066	100.0

Q77-2-5 海外展開前に行った取組の効果：海外展開による収支予測... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	効果があった	380	18.4
2	実施したが、効果はなかった	366	17.8
3	実施していない	1314	63.8
	不明	132	
	非該当	20106	
	全体	2060	100.0

Q77-2-6 海外展開前に行った取組の効果：外部専門家・支援機関の活用... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	効果があった	340	16.6
2	実施したが、効果はなかった	214	10.4
3	実施していない	1498	73.0
	不明	140	
	非該当	20106	
	全体	2052	100.0

Q77-3 海外展開を始めてから黒字化までに要した期間... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	3か月未満	512	27.0
2	3か月以上～6か月未満	117	6.2
3	6か月以上～1年未満	185	9.8
4	1年以上～2年未満	229	12.1
5	2年以上～3年未満	167	8.8
6	3年以上～5年未満	183	9.7
7	5年以上	502	26.5
	不明	297	
	非該当	20106	
	全体	1895	100.0

Q78-1 海外展開を今はできていない理由：1位... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	国際情勢不安	91	10.4
2	輸送網やサプライチェーンの混乱	19	2.2
3	為替の変動	35	4.0
4	運賃(燃料費)の高騰	7	0.8
5	大手企業の国内回帰	10	1.1
6	外国語に対応できる人材がいない	95	10.8
7	海外赴任させられる人材がいない	57	6.5
8	海外のニーズが分からない	196	22.3
9	海外の法制度が分からない	49	5.6
10	海外に売れる物を開発できない	84	9.6
11	マネジメントリソースの制約による製造能力の限界	29	3.3
12	資金不足	69	7.8
13	その他	79	9.0
14	特になし	59	6.7
	不明	37	
	非該当	21382	
	全体	879	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q78-2 海外展開を今はできていない理由：2位... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	国際情勢不安	55	8.5
2	輸送網やサプライチェーンの混乱	32	4.9
3	為替の変動	63	9.7
4	運賃(燃料費)の高騰	23	3.5
5	大手企業の国内回帰	12	1.8
6	外国語に対応できる人材がいない	89	13.7
7	海外赴任させられる人材がいない	74	11.4
8	海外のニーズが分からない	76	11.7
9	海外の法制度が分からない	67	10.3
10	海外に売れる物を開発できない	57	8.8
11	マネジメントリソースの制約による製造能力の限界	33	5.1
12	資金不足	50	7.7
13	その他	18	2.8
14	特にない	0	0.0
	不明	267	
	非該当	21382	
	全体	649	100.0

Q78-3 海外展開を今はできていない理由：3位... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	国際情勢不安	49	9.0
2	輸送網やサプライチェーンの混乱	25	4.6
3	為替の変動	39	7.2
4	運賃(燃料費)の高騰	25	4.6
5	大手企業の国内回帰	14	2.6
6	外国語に対応できる人材がいない	65	12.0
7	海外赴任させられる人材がいない	58	10.7
8	海外のニーズが分からない	48	8.8
9	海外の法制度が分からない	54	9.9
10	海外に売れる物を開発できない	37	6.8
11	マネジメントリソースの制約による製造能力の限界	30	5.5
12	資金不足	54	9.9
13	その他	45	8.3
14	特にない	0	0.0
	不明	373	
	非該当	21382	
	全体	543	100.0

Q79 海外展開を進めるに当たっての相談先... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	JETRO(日本貿易振興機構)	1094	37.2
2	中小企業基盤整備機構	282	9.6
3	商工会	90	3.1
4	商工会議所	261	8.9
5	よろず支援拠点	110	3.7
6	金融機関	706	24.0
7	コンサルタント	284	9.7
8	税理士・会計士	299	10.2
9	経営者仲間	394	13.4
10	取引先・輸出商社	836	28.5
11	地方公共団体	72	2.5
12	その他	145	4.9
13	特にない	868	29.6
	不明	171	
	非該当	19190	
	全体	2937	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	5441		185.3

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q80 業態（宿泊業）…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	旅館	215	49.5
2	シティホテル	35	8.1
3	リゾートホテル	35	8.1
4	ビジネスホテル	117	27.0
5	簡易宿所	13	3.0
6	その他	19	4.4
	不明	7	
	非該当	21857	
	全体	434	100.0

Q81-1 人材確保が進まない理由…（MA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	賃金が低い	230	53.0
2	体力仕事である	126	29.0
3	長時間労働である	170	39.2
4	休日が少ない	179	41.2
5	高度な仕事である	13	3.0
6	テレワークに向かない	87	20.0
7	設備が古い	82	18.9
8	人材獲得競争が激しい	123	28.3
9	自社の知名度が低い	54	12.4
10	宿泊業に人気がない	228	52.5
11	その他	27	6.2
12	人手不足を感じていない	23	5.3
	不明	7	
	非該当	21857	
	全体	434	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	1342		309.2

Q81-2 直近1年以内の人手不足による売上機会の損失…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	ある	242	57.1
2	ない	152	35.8
3	分からない	30	7.1
	不明	17	
	非該当	21857	
	全体	424	100.0

Q82 感染症の感染拡大以前と比較した今年の稼働率の変化率…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	50%pt以上の減少	18	4.1
2	25%pt～50%pt未満の減少	61	14.1
3	0%pt～25%pt未満の減少	189	43.5
4	感染症の感染拡大以前より増加している	145	33.4
5	分からない	21	4.8
	不明	7	
	非該当	21857	
	全体	434	100.0

Q83-1 感染症の感染拡大以降の取組内容の実施有無：ターゲットの明確化…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施した	245	56.5
2	実施していない	189	43.5
	不明	7	
	非該当	21857	
	全体	434	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q83-2 感染症の感染拡大以降の取組内容の実施有無：コンセプトの明確化 ... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施した	244	56.2
2	実施していない	190	43.8
	不明	7	
	非該当	21857	
	全体	434	100.0

Q83-3 感染症の感染拡大以降の取組内容の実施有無：サービスの差別化 ... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施した	258	59.4
2	実施していない	176	40.6
	不明	7	
	非該当	21857	
	全体	434	100.0

Q83-4 感染症の感染拡大以降の取組内容の実施有無：設備の更新・改装 ... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施した	301	69.4
2	実施していない	133	30.6
	不明	7	
	非該当	21857	
	全体	434	100.0

Q83-5 感染症の感染拡大以降の取組内容の実施有無：システム投資 ... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施した	211	48.6
2	実施していない	223	51.4
	不明	7	
	非該当	21857	
	全体	434	100.0

Q83-6 感染症の感染拡大以降の取組内容の実施有無：従業員のマルチタスク化 ... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施した	212	48.8
2	実施していない	222	51.2
	不明	7	
	非該当	21857	
	全体	434	100.0

Q83-7 感染症の感染拡大以降の取組内容の実施有無：料金改定 ... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施した	386	88.9
2	実施していない	48	11.1
	不明	7	
	非該当	21857	
	全体	434	100.0

Q83-8 感染症の感染拡大以降の取組内容の実施有無：ダイナミックプライシングの導入... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施した	195	44.9
2	実施していない	239	55.1
	不明	7	
	非該当	21857	
	全体	434	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q84 インバウンド対応における取組（宿泊業）…（MA）

No.	カテゴリー名	n	%		
1	ターゲティング(対応する国や地域)	93	22.2		
2	決済方法の多様化	147	35.2		
3	WEBサイトの多言語化	157	37.6		
4	日本文化体験サービスの提供(日本食メニュー等)	40	9.6		
5	外国語対応人材の配置	124	29.7		
6	施設内の外国語対応	131	31.3		
7	その他	20	4.8		
8	特にない	124	29.7		
	不明	23			
	非該当	21857		累計 (n)	累計 (%)
	全体	418	100.0	836	200.0

Q85-1 足下で優先的に対応すべき課題（宿泊業）：1位…（SA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	価格転嫁・値上げ	103	23.7
2	外国人観光客への対応	14	3.2
3	人手不足対応	163	37.6
4	従業員の育成	29	6.7
5	労働環境の改善	8	1.8
6	広告・プロモーション	8	1.8
7	設備の更新・改修	43	9.9
8	資金繰りの安定化	47	10.8
9	事業継続の検討	5	1.2
10	感染症対策	0	0.0
11	その他	2	0.5
12	特にない	12	2.8
	不明	7	
	非該当	21857	
	全体	434	100.0

Q85-2 足下で優先的に対応すべき課題（宿泊業）：2位…（SA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	価格転嫁・値上げ	71	19.6
2	外国人観光客への対応	17	4.7
3	人手不足対応	68	18.8
4	従業員の育成	72	19.9
5	労働環境の改善	29	8.0
6	広告・プロモーション	15	4.1
7	設備の更新・改修	51	14.1
8	資金繰りの安定化	29	8.0
9	事業継続の検討	9	2.5
10	感染症対策	0	0.0
11	その他	1	0.3
12	特にない	0	0.0
	不明	79	
	非該当	21857	
	全体	362	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q85-3 足下で優先的に対応すべき課題（宿泊業）：3位...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	価格転嫁・値上げ	41	12.4
2	外国人観光客への対応	20	6.0
3	人手不足対応	22	6.6
4	従業員の育成	52	15.7
5	労働環境の改善	43	13.0
6	広告・プロモーション	21	6.3
7	設備の更新・改修	72	21.8
8	資金繰りの安定化	39	11.8
9	事業継続の検討	9	2.7
10	感染症対策	6	1.8
11	その他	6	1.8
12	特にない	0	0.0
	不明	110	
	非該当	21857	
	全体	331	100.0

Q86-1 業態（飲食サービス業）...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	喫茶店・カフェ	72	6.4
2	食堂・レストラン	357	31.6
3	居酒屋・バー	190	16.8
4	持ち帰り・配達飲食サービス	93	8.2
5	専門料理店	230	20.4
6	その他の飲食店	186	16.5
	不明	8	
	非該当	21162	
	全体	1128	100.0

Q86-2 業態転換前の業態...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	喫茶店・カフェ	20	1.9
2	食堂・レストラン	48	4.6
3	居酒屋・バー	38	3.6
4	持ち帰り・配達飲食サービス	19	1.8
5	専門料理店	29	2.8
6	その他の飲食店	35	3.3
7	業態転換はしていない	863	82.0
	不明	84	
	非該当	21162	
	全体	1052	100.0

Q87 感染症の感染拡大以前と比較した今年の売上高の状況...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	5割未満	63	5.6
2	5割以上～8割未満	249	22.1
3	8割以上～10割未満	426	37.8
4	感染症の感染拡大以前の売上高を上回っている	326	28.9
5	分からない	64	5.7
	不明	8	
	非該当	21162	
	全体	1128	100.0

Q88-1-1 感染症の感染拡大以降の実施有無：経費削減...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施した	896	79.4
2	実施していない	232	20.6
	不明	8	
	非該当	21162	
	全体	1128	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q88-1-2 感染症の感染拡大以降の実施有無：原価削減 … (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施した	714	63.3
2	実施していない	414	36.7
	不明	8	
	非該当	21162	
	全体	1128	100.0

Q88-1-3 感染症の感染拡大以降の実施有無：新規出店 … (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施した	342	30.3
2	実施していない	786	69.7
	不明	8	
	非該当	21162	
	全体	1128	100.0

Q88-1-4 感染症の感染拡大以降の実施有無：店舗改装 … (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施した	454	40.2
2	実施していない	674	59.8
	不明	8	
	非該当	21162	
	全体	1128	100.0

Q88-1-5 感染症の感染拡大以降の実施有無：I T ツールの導入 … (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施した	489	43.4
2	実施していない	639	56.6
	不明	8	
	非該当	21162	
	全体	1128	100.0

Q88-1-6 感染症の感染拡大以降の実施有無：広告宣伝の強化 … (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施した	417	37.0
2	実施していない	711	63.0
	不明	8	
	非該当	21162	
	全体	1128	100.0

Q88-1-7 感染症の感染拡大以降の実施有無：差別化を意識したメニュー開発 … (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施した	600	53.2
2	実施していない	528	46.8
	不明	8	
	非該当	21162	
	全体	1128	100.0

Q88-1-8 感染症の感染拡大以降の実施有無：価格転嫁・値上げ … (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施した	935	82.9
2	実施していない	193	17.1
	不明	8	
	非該当	21162	
	全体	1128	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q88-1-9 感染症の感染拡大以降の実施有無：デリバリー・テイクアウト... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施した	710	62.9
2	実施していない	418	37.1
	不明	8	
	非該当	21162	
	全体	1128	100.0

Q88-2 料金改定による集客への影響... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	変わらない	553	61.4
2	減少した	178	19.8
3	増加した	85	9.4
4	分からない	85	9.4
	不明	34	
	非該当	21363	
	全体	901	100.0

Q89-1 足下で優先的に対応すべき課題（飲食サービス業）：1位... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	価格転嫁・値上げ	259	23.1
2	新メニューの開発	103	9.2
3	人手不足対応	443	39.4
4	安定した仕入	28	2.5
5	広告・プロモーション	22	2.0
6	店舗の改装	20	1.8
7	店舗の移転	5	0.4
8	資金繰りの安定化	137	12.2
9	事業継続の検討	18	1.6
10	感染症対策	1	0.1
11	その他	7	0.6
12	特にない	80	7.1
	不明	13	
	非該当	21162	
	全体	1123	100.0

Q89-2 足下で優先的に対応すべき課題（飲食サービス業）：2位... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	価格転嫁・値上げ	196	24.8
2	新メニューの開発	137	17.3
3	人手不足対応	164	20.7
4	安定した仕入	63	8.0
5	広告・プロモーション	53	6.7
6	店舗の改装	54	6.8
7	店舗の移転	6	0.8
8	資金繰りの安定化	83	10.5
9	事業継続の検討	24	3.0
10	感染症対策	9	1.1
11	その他	2	0.3
12	特にない	0	0.0
	不明	345	
	非該当	21162	
	全体	791	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q89-3 足下で優先的に対応すべき課題（飲食サービス業）：3位...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	価格転嫁・値上げ	71	10.6
2	新メニューの開発	116	17.3
3	人手不足対応	92	13.7
4	安定した仕入	68	10.1
5	広告・プロモーション	77	11.5
6	店舗の改装	68	10.1
7	店舗の移転	10	1.5
8	資金繰りの安定化	76	11.3
9	事業継続の検討	51	7.6
10	感染症対策	9	1.3
11	その他	34	5.1
12	特にない	0	0.0
	不明	464	
	非該当	21162	
	全体	672	100.0

Q90 インバウンド対応における取組...（MA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	ターゲティング(対応する国や地域)	54	5.1
2	決済方法の多様化	229	21.6
3	WEBサイトの多言語化	88	8.3
4	外国人向け予約サイトの活用	50	4.7
5	外国語対応人材の配置	97	9.1
6	メニューの外国語対応	334	31.5
7	その他	42	4.0
8	特にない	534	50.3
	不明	75	
	非該当	21162	
	全体	1061	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	1428		134.6

Q91-1 自社の強み・独自性（こだわり）（飲食サービス業）：1位...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	味・品質	607	54.5
2	メニュー開発力	72	6.5
3	店舗づくり	77	6.9
4	専門性	72	6.5
5	接客・サービス	155	13.9
6	価格	21	1.9
7	立地	40	3.6
8	その他	18	1.6
9	特にない	52	4.7
	不明	22	
	非該当	21162	
	全体	1114	100.0

Q91-2 自社の強み・独自性（こだわり）（飲食サービス業）：2位...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	味・品質	131	16.4
2	メニュー開発力	115	14.4
3	店舗づくり	82	10.2
4	専門性	59	7.4
5	接客・サービス	264	33.0
6	価格	74	9.2
7	立地	56	7.0
8	その他	20	2.5
9	特にない	0	0.0
	不明	335	
	非該当	21162	
	全体	801	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q92 輸出（直接輸出・間接輸出）の実施有無...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	行っている	508	34.3
2	行っていない	971	65.7
	不明	0	
	非該当	20819	
	全体	1479	100.0

Q93 言語の違いの乗り越え方（卸売業）...（MA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	経営者が元々扱える言語だった	120	24.5
2	社員が元々扱える言語だった	212	43.3
3	経営者が自ら習得した	42	8.6
4	社員を育成した	74	15.1
5	外部の専門家等を活用した	74	15.1
6	その他	103	21.0
7	分からない	33	6.7
	不明	18	
	非該当	21790	
	全体	490	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	658		134.3

Q94 輸出を始めてから黒字化までに要した期間...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	3か月未満	248	51.7
2	3か月以上～6か月未満	38	7.9
3	6か月以上～1年未満	44	9.2
4	1年以上～2年未満	45	9.4
5	2年以上～3年未満	21	4.4
6	3年以上～5年未満	19	4.0
7	5年以上	65	13.5
	不明	28	
	非該当	21790	
	全体	480	100.0

Q95-1 輸出を行うに当たって相談した支援機関...（MA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	JETRO(日本貿易振興機構)	116	22.9
2	中小企業基盤整備機構	4	0.8
3	商工会	4	0.8
4	商工会議所	48	9.5
5	よろず支援拠点	1	0.2
6	金融機関	93	18.3
7	コンサルタント	17	3.4
8	税理士・会計士	46	9.1
9	経営者仲間	49	9.7
10	取引先・輸出商社	156	30.8
11	地方公共団体	4	0.8
12	その他	38	7.5
13	相談していない	185	36.5
	不明	1	
	非該当	21790	
	全体	507	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	761		150.1

Q95-2 輸出を進めるに当たっての支援機関への相談の効果...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	効果があった	69	23.2
2	ある程度効果があった	129	43.3
3	あまり効果がなかった	29	9.7
4	効果がなかった	5	1.7
5	分からない	66	22.1
	不明	7	
	非該当	21993	
	全体	298	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q96 輸出を行っていない理由... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%		
1	販路開拓が難しい	217	22.9		
2	ニーズがない	214	22.6		
3	ニーズが分からない	74	7.8		
4	輸出できる商品がない	194	20.4		
5	仕入れ等のための資金がない	4	0.4		
6	国際情勢不安	46	4.8		
7	外国語に対応できる人材がない	85	9.0		
8	どこに相談したらいいか分からない	33	3.5		
9	輸出に興味がない	117	12.3		
10	その他	74	7.8		
11	特になし	209	22.0		
	不明	22			
	非該当	21327		累計 (n)	累計 (%)
	全体	949	100.0	1267	133.5

Q97-1 自社の強み・独自性（こだわり）（卸売業）：1位... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	多様な品揃え	257	17.6
2	価格優位性	54	3.7
3	取扱商品の専門知識	303	20.7
4	顧客ニーズに応じた提案力	416	28.5
5	多様な販売先	109	7.5
6	多様な仕入先	88	6.0
7	柔軟な納品方法(バラ売り等)	33	2.3
8	迅速な納品対応	86	5.9
9	その他	52	3.6
10	特になし	63	4.3
	不明	18	
	非該当	20819	
	全体	1461	100.0

Q97-2 自社の強み・独自性（こだわり）（卸売業）：2位... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	多様な品揃え	117	11.0
2	価格優位性	69	6.5
3	取扱商品の専門知識	144	13.5
4	顧客ニーズに応じた提案力	203	19.0
5	多様な販売先	117	11.0
6	多様な仕入先	172	16.1
7	柔軟な納品方法(バラ売り等)	45	4.2
8	迅速な納品対応	163	15.3
9	その他	36	3.4
10	特になし	0	0.0
	不明	413	
	非該当	20819	
	全体	1066	100.0

Q98 越境ECの実施有無... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	行っている	66	5.1
2	行っていない	1227	94.9
	不明	2	
	非該当	21003	
	全体	1293	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q99 言語の違いの乗り越え方（小売業）... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	経営者が元々扱える言語だった	6	10.2
2	社員が元々扱える言語だった	14	23.7
3	経営者が自ら習得した	2	3.4
4	社員を育成した	7	11.9
5	外部の専門家等を活用した	12	20.3
6	その他	24	40.7
7	分からない	5	8.5
	不明	7	
	非該当	22232	
	全体	59	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	70		118.6

Q100 越境ECを始めてから黒字化までに要した期間... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	3か月未満	19	35.2
2	3か月以上～6か月未満	9	16.7
3	6か月以上～1年未満	7	13.0
4	1年以上～2年未満	6	11.1
5	2年以上～3年未満	3	5.6
6	3年以上～5年未満	0	0.0
7	5年以上	10	18.5
	不明	12	
	非該当	22232	
	全体	54	100.0

Q101-1 越境ECを行うに当たって相談した支援機関... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	JETRO(日本貿易振興機構)	12	18.5
2	中小企業基盤整備機構	2	3.1
3	商工会	1	1.5
4	商工会議所	3	4.6
5	よろず支援拠点	2	3.1
6	金融機関	7	10.8
7	コンサルタント	5	7.7
8	税理士・会計士	4	6.2
9	経営者仲間	8	12.3
10	取引先・輸出商社	12	18.5
11	地方公共団体	0	0.0
12	その他	4	6.2
13	相談していない	28	43.1
	不明	1	
	非該当	22232	
	全体	65	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	88		135.4

Q101-2 越境ECを進めるに当たっての支援機関への相談の効果... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	効果があった	4	12.1
2	ある程度効果があった	11	33.3
3	あまり効果がなかった	3	9.1
4	効果がなかった	3	9.1
5	分からない	12	36.4
	不明	1	
	非該当	22264	
	全体	33	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q102 越境ECを行っていない理由... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%		
1	販路開拓が難しい	197	16.7		
2	ニーズが分からない	100	8.5		
3	輸出できる商品がない	217	18.4		
4	仕入れ等のための資金がない	18	1.5		
5	国際情勢不安	32	2.7		
6	外国語に対応できる人材がない	113	9.6		
7	どこに相談したらいいか分からない	73	6.2		
8	輸出に興味がない	182	15.4		
9	その他	99	8.4		
10	特になし	447	37.8		
	不明	46			
	非該当	21071		累計 (n)	累計 (%)
	全体	1181	100.0	1478	125.1

Q103-1 自社の強み・独自性（こだわり）（小売業）：1位... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	多様な品揃え	252	19.7
2	欠品が少ない	6	0.5
3	取扱商品の専門知識	246	19.2
4	販売チャネルの多様さ	37	2.9
5	店舗づくり	77	6.0
6	接客・サービス	407	31.8
7	価格	35	2.7
8	立地	55	4.3
9	自社の販売プラットフォームを保有	31	2.4
10	その他	48	3.8
11	特になし	86	6.7
	不明	15	
	非該当	21003	
	全体	1280	100.0

Q103-2 自社の強み・独自性（こだわり）（小売業）：2位... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	多様な品揃え	78	9.3
2	欠品が少ない	19	2.3
3	取扱商品の専門知識	181	21.6
4	販売チャネルの多様さ	39	4.7
5	店舗づくり	92	11.0
6	接客・サービス	217	25.9
7	価格	77	9.2
8	立地	51	6.1
9	自社の販売プラットフォームを保有	24	2.9
10	その他	60	7.2
11	特になし	0	0.0
	不明	457	
	非該当	21003	
	全体	838	100.0

Q104-1 対応状況（運送業）：人手不足の解消... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	十分対応できている	43	4.0
2	ある程度対応できている	364	33.7
3	あまり対応できていない	472	43.7
4	全く対応できていない	167	15.5
5	対応する必要がない	34	3.1
	不明	2	
	非該当	21216	
	全体	1080	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q104-2 対応状況（運送業）：労働環境の改善…（SA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	十分対応できている	75	6.9
2	ある程度対応できている	629	58.2
3	あまり対応できていない	315	29.2
4	全く対応できていない	36	3.3
5	対応する必要がある	25	2.3
	不明	2	
	非該当	21216	
	全体	1080	100.0

Q104-3 対応状況（運送業）：適正な運賃設定…（SA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	十分対応できている	52	4.8
2	ある程度対応できている	497	46.0
3	あまり対応できていない	422	39.1
4	全く対応できていない	88	8.1
5	対応する必要がある	21	1.9
	不明	2	
	非該当	21216	
	全体	1080	100.0

Q104-4 対応状況（運送業）：賃上げ…（SA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	十分対応できている	78	7.2
2	ある程度対応できている	620	57.4
3	あまり対応できていない	299	27.7
4	全く対応できていない	65	6.0
5	対応する必要がある	18	1.7
	不明	2	
	非該当	21216	
	全体	1080	100.0

Q104-5 対応状況（運送業）：安全対策の徹底…（SA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	十分対応できている	188	17.4
2	ある程度対応できている	741	68.6
3	あまり対応できていない	122	11.3
4	全く対応できていない	11	1.0
5	対応する必要がある	18	1.7
	不明	2	
	非該当	21216	
	全体	1080	100.0

Q105 今年の運賃の改定の実施有無…（SA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	行った	812	75.2
2	行っていない	268	24.8
	不明	2	
	非該当	21216	
	全体	1080	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q106 運賃の改定を行っていない理由... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%	累計 (n)	累計 (%)
1	前年以前に改定済み	46	17.9		
2	受注減少を避ける	52	20.2	309	120.2
3	適正水準が分からない	15	5.8		
4	価格交渉を行ったが取引先の承諾を得られなかった	98	38.1	22030	100.0
5	価格交渉を行う時間がない	8	3.1		
6	どのように価格交渉を行ったらよいか分からない	12	4.7	11	
7	その他	50	19.5		
8	価格改定を行う必要がなかった	28	10.9	22030	100.0
	不明	11			
	非該当	22030		309	120.2
	全体	257	100.0		

Q107 前年と今年を比較した受注状況（運送業）... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	大きく減少した	61	5.7
2	やや減少した	257	24.2
3	それほど変化がなかった	343	32.3
4	やや増加した	318	29.9
5	大きく増加した	50	4.7
6	分からない	33	3.1
	不明	20	
	非該当	21216	
	全体	1062	100.0

Q108-1-1 物流業界全体で対応すべき課題：1位... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	荷待ち時間の削減	152	14.9
2	納品期限・リードタイムの見直し	28	2.8
3	同業者間の連携強化	33	3.2
4	適正運賃の検討・反映	518	50.9
5	即時性のある貨物情報の共有	2	0.2
6	パレットやコンテナの規格統一化	10	1.0
7	鉄道輸送・内航海運の輸送力増強	17	1.7
8	自動運転・自動配送の導入	4	0.4
9	消費者の意識改革・行動変容	19	1.9
10	再配達削減に向けた取組	1	0.1
11	人材確保に向けたイメージ向上	159	15.6
12	その他	19	1.9
13	特にない	55	5.4
	不明	65	
	非該当	21216	
	全体	1017	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q108-1-2 物流業界全体で対応すべき課題：2位... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	荷待ち時間の削減	208	23.8
2	納品期限・リードタイムの見直し	92	10.5
3	同業者間の連携強化	83	9.5
4	適正運賃の検討・反映	170	19.5
5	即時性のある貨物情報の共有	13	1.5
6	パレットやコンテナの規格統一化	45	5.2
7	鉄道輸送・内航海運の輸送力増強	15	1.7
8	自動運転・自動配送の導入	14	1.6
9	消費者の意識改革・行動変容	50	5.7
10	再配達削減に向けた取組	12	1.4
11	人材確保に向けたイメージ向上	148	17.0
12	その他	23	2.6
13	特にない	0	0.0
	不明	209	
	非該当	21216	
	全体	873	100.0

Q108-1-3 物流業界全体で対応すべき課題：3位... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	荷待ち時間の削減	90	12.0
2	納品期限・リードタイムの見直し	89	11.9
3	同業者間の連携強化	111	14.8
4	適正運賃の検討・反映	62	8.3
5	即時性のある貨物情報の共有	30	4.0
6	パレットやコンテナの規格統一化	48	6.4
7	鉄道輸送・内航海運の輸送力増強	18	2.4
8	自動運転・自動配送の導入	30	4.0
9	消費者の意識改革・行動変容	55	7.4
10	再配達削減に向けた取組	4	0.5
11	人材確保に向けたイメージ向上	173	23.1
12	その他	38	5.1
13	特にない	0	0.0
	不明	334	
	非該当	21216	
	全体	748	100.0

Q108-2 物流の効率化に向けて取り組んでいること... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	共同配送の実施	159	16.0
2	パレットやコンテナの規格統一化	89	9.0
3	再配達削減に向けた、荷主との情報共有	43	4.3
4	物流・倉庫管理システムの導入(伝票の標準化等)	128	12.9
5	中継輸送の実施	124	12.5
6	荷積み・荷降ろしの自動化	43	4.3
7	配送ルート・配送エリアの見直し	330	33.2
8	その他	158	15.9
9	特にない	330	33.2
	不明	89	
	非該当	21216	
	全体	993	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	1404		141.4

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q109-1 対応状況（建設業）：人手不足の解消...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	十分対応できている	42	2.3
2	ある程度対応できている	380	20.6
3	あまり対応できていない	921	49.9
4	全く対応できていない	444	24.1
5	対応する必要がある	58	3.1
	不明	6	
	非該当	20447	
	全体	1845	100.0

Q109-2 対応状況（建設業）：労働環境の改善...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	十分対応できている	101	5.5
2	ある程度対応できている	1092	59.2
3	あまり対応できていない	513	27.8
4	全く対応できていない	75	4.1
5	対応する必要がある	64	3.5
	不明	6	
	非該当	20447	
	全体	1845	100.0

Q109-3 対応状況（建設業）：適正な価格設定...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	十分対応できている	101	5.5
2	ある程度対応できている	1145	62.1
3	あまり対応できていない	453	24.6
4	全く対応できていない	93	5.0
5	対応する必要がある	53	2.9
	不明	6	
	非該当	20447	
	全体	1845	100.0

Q109-4 対応状況（建設業）：賃上げ...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	十分対応できている	218	11.8
2	ある程度対応できている	1207	65.4
3	あまり対応できていない	309	16.7
4	全く対応できていない	73	4.0
5	対応する必要がある	38	2.1
	不明	6	
	非該当	20447	
	全体	1845	100.0

Q109-5 対応状況（建設業）：安全対策の徹底...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	十分対応できている	353	19.1
2	ある程度対応できている	1210	65.6
3	あまり対応できていない	217	11.8
4	全く対応できていない	24	1.3
5	対応する必要がある	41	2.2
	不明	6	
	非該当	20447	
	全体	1845	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q110 今年の受注価格の改定の実施有無...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	行った	1181	64.0
2	行っていない	664	36.0
	不明	6	
	非該当	20447	
	全体	1845	100.0

Q111 受注価格の改定を行っていない理由...(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	前年以前に改定済み	52	8.3
2	受注減少を避ける	189	30.1
3	適正水準が分からない	49	7.8
4	価格交渉を行ったが取引先の承諾を得られなかった	105	16.7
5	価格交渉を行う時間がない	17	2.7
6	どのように価格交渉を行ったらいいか分からない	32	5.1
7	その他	120	19.1
8	価格改定を行う必要がなかった	167	26.6
	不明	36	
	非該当	21634	
	全体	628	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	731		116.4

Q112 前年と今年を比較した受注状況（建設業）...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	大きく減少した	137	7.6
2	やや減少した	391	21.6
3	それほど変化がなかった	639	35.3
4	やや増加した	469	25.9
5	大きく増加した	124	6.8
6	分からない	52	2.9
	不明	39	
	非該当	20447	
	全体	1812	100.0

Q113 情報化施工（ICT施工）への対応...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	十分に対応できる	53	2.9
2	ある程度対応できる	360	19.9
3	あまり対応できない	520	28.7
4	全く対応できない	433	23.9
5	分からない	445	24.6
	不明	40	
	非該当	20447	
	全体	1811	100.0

Q114 中小企業のデジタル化・DXにつながる製品・サービスの提供有無...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	はい	592	47.6
2	いいえ	431	34.6
3	どちらともいえない	221	17.8
	不明	0	
	非該当	21054	
	全体	1244	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q115-1 デジタル化・D Xにつながる製品・サービスを提供している取引先の主な業種... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%		
1	製造業	211	36.1	累計	(n)
2	宿泊業	35	6.0		
3	飲食サービス業	63	10.8	累計	(n)
4	卸売業	93	15.9		
5	小売業	128	21.9	累計	(n)
6	建設業	80	13.7		
7	運輸業	82	14.0	累計	(n)
8	その他	163	27.9		
9	特定の対象業種はない	174	29.8	累計	(n)
	不明	8			
	非該当	21706		累計	(n)
	全体	584	100.0		
				累計	(n)
				1029	
				累計	(%)
				176.2	

Q115-2 今後の中小企業のデジタル化・D Xを推進する製品の開発意向... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	はい	66	15.6
2	いいえ	206	48.8
3	どちらともいえない	150	35.5
	不明	9	
	非該当	21867	
	全体	422	100.0

Q116 I T人材の不足への対応... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%		
1	給与水準の引上げ	523	42.3	累計	(n)
2	未経験者の採用と育成	524	42.4		
3	職場環境の改善	303	24.5	累計	(n)
4	福利厚生等の待遇改善	240	19.4		
5	フリーランス人材の活用	301	24.3	累計	(n)
6	その他	160	12.9		
7	IT人材は不足していない	195	15.8	累計	(n)
	不明	7			
	非該当	21054		累計	(n)
	全体	1237	100.0		
				累計	(n)
				2246	
				累計	(%)
				181.6	

5.2 中小企業が直面する外部環境の変化に関する調査

Q1 年間総売上高における顧客構成割合...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	BtoBが多い	3741	59.8
2	BtoCが多い	2233	35.7
3	同程度	281	4.5
	不明	0	
	全体	6255	100.0

Q2 主要事業の商圈範囲（受注エリア）...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	同一市区町村	2356	37.7
2	近隣市区町村（1を除く）	704	11.3
3	同一都道府県（1, 2を除く）	1416	22.6
4	近隣都道府県（1～3を除く）	938	15.0
5	国内遠隔地（1～4を除く）	611	9.8
6	海外	59	0.9
7	分からない	75	1.2
8	その他	96	1.5
	不明	0	
	全体	6255	100.0

Q3 取引上の地位...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	完成品メーカー・消費者向け小売	2153	34.4
2	一次下請	1499	24.0
3	二次下請	655	10.5
4	三次下請	106	1.7
5	四次以下の下請	18	0.3
6	当てはまるものはない	1824	29.2
	不明	0	
	全体	6255	100.0

Q4 今後目指す姿...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	グローバル展開をする企業	355	5.7
2	サプライチェーンでの中核的ポジションを確保する企業	818	13.1
3	地域資源の活用等により立地地域外でも活動する企業	721	11.5
4	地域の生活・コミュニティを下支えする企業	3092	49.4
5	その他	1269	20.3
	不明	0	
	全体	6255	100.0

Q5 成長に向けた特徴・パターン...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	成長市場型	1090	17.4
2	独自価値創出型	2445	39.1
3	成長志向M&A型	213	3.4
4	当てはまるものはない	2507	40.1
	不明	0	
	全体	6255	100.0

Q6 事業の方針...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	拡大志向	2783	44.5
2	現状維持志向	3064	49.0
3	縮小志向	276	4.4
4	廃業、他社への事業譲渡予定	132	2.1
	不明	0	
	全体	6255	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q7 パートナースhip構築宣言の公表...(MA)

No.	カテゴリー名	n	%		
1	仕入先が宣言している	446	7.3	累計	(n)
2	自社が宣言している	327	5.3		
3	販売先が宣言している	356	5.8		
4	当面の公表予定はなし	1879	30.6		
5	分からない	3352	54.7		
	不明	123			
	全体	6132	100.0	累計	(%)
				6360	103.7

Q8-1 経営者の現在の年齢...(数量)

合計	364175.00
平均	58.29
分散(n-1)	114.03
標準偏差	10.68
最大値	98.00
最小値	21.00
不明	7
全体	6248

Q8-2 経営者に就任した年齢...(数量)

合計	276433.00
平均	44.30
分散(n-1)	118.32
標準偏差	10.88
最大値	89.00
最小値	16.00
不明	15
全体	6240

Q9 創業年...(数量)

合計	11535091.00
平均	1982.66
分散(n-1)	717.02
標準偏差	26.78
最大値	2023.00
最小値	1840.00
不明	437
全体	5818

Q10-1 日本国籍を有する労働者及び外国人労働者の新規求人に対する充足率：正社員・新卒採用...(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	100%以上	614	11.3
2	80%以上100%未満	447	8.2
3	60%以上80%未満	251	4.6
4	40%以上60%未満	259	4.8
5	20%以上40%未満	195	3.6
6	0%以上20%未満	975	17.9
7	採用を予定していない	2710	49.7
	不明	804	
	全体	5451	100.0

Q10-2 日本国籍を有する労働者及び外国人労働者の新規求人に対する充足率：正社員・中途採用...(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	100%以上	886	15.6
2	80%以上100%未満	826	14.5
3	60%以上80%未満	439	7.7
4	40%以上60%未満	491	8.6
5	20%以上40%未満	348	6.1
6	0%以上20%未満	1006	17.7
7	採用を予定していない	1692	29.7
	不明	567	
	全体	5688	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q10-3 日本国籍を有する労働者及び外国人労働者の新規求人に対する充足率：契約社員・期間従業員... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	100%以上	299	5.9
2	80%以上100%未満	231	4.6
3	60%以上80%未満	116	2.3
4	40%以上60%未満	128	2.5
5	20%以上40%未満	113	2.2
6	0%以上20%未満	505	10.0
7	採用を予定していない	3646	72.4
	不明	1217	
	全体	5038	100.0

Q10-4 日本国籍を有する労働者及び外国人労働者の新規求人に対する充足率：パート・アルバイト... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	100%以上	544	10.1
2	80%以上100%未満	517	9.6
3	60%以上80%未満	307	5.7
4	40%以上60%未満	315	5.9
5	20%以上40%未満	264	4.9
6	0%以上20%未満	811	15.1
7	採用を予定していない	2609	48.6
	不明	888	
	全体	5367	100.0

Q10-5 日本国籍を有する労働者及び外国人労働者の新規求人に対する充足率：業務委託（請負）契約... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	100%以上	209	4.2
2	80%以上100%未満	192	3.8
3	60%以上80%未満	100	2.0
4	40%以上60%未満	96	1.9
5	20%以上40%未満	72	1.4
6	0%以上20%未満	374	7.5
7	採用を予定していない	3966	79.2
	不明	1246	
	全体	5009	100.0

Q10-6 日本国籍を有する労働者及び外国人労働者の新規求人に対する充足率：IT・デジタル人材... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	100%以上	121	2.4
2	80%以上100%未満	94	1.9
3	60%以上80%未満	67	1.3
4	40%以上60%未満	66	1.3
5	20%以上40%未満	49	1.0
6	0%以上20%未満	369	7.4
7	採用を予定していない	4199	84.6
	不明	1290	
	全体	4965	100.0

Q10-7 日本国籍を有する労働者及び外国人労働者の新規求人に対する充足率：外国人・専門的・技術的分野... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	100%以上	82	1.6
2	80%以上100%未満	66	1.3
3	60%以上80%未満	24	0.5
4	40%以上60%未満	29	0.6
5	20%以上40%未満	21	0.4
6	0%以上20%未満	211	4.2
7	採用を予定していない	4553	91.3
	不明	1269	
	全体	4986	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q10-8 日本国籍を有する労働者及び外国人労働者の新規求人に対する充足率：外国人・外国人技能実習生... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	100%以上	125	2.5
2	80%以上100%未満	102	2.0
3	60%以上80%未満	33	0.7
4	40%以上60%未満	24	0.5
5	20%以上40%未満	33	0.7
6	0%以上20%未満	206	4.1
7	採用を予定していない	4490	89.6
	不明	1242	
	全体	5013	100.0

Q10-9 日本国籍を有する労働者及び外国人労働者の新規求人に対する充足率：外国人・資格外活動を許可された労働者... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	100%以上	42	0.9
2	80%以上100%未満	40	0.8
3	60%以上80%未満	13	0.3
4	40%以上60%未満	16	0.3
5	20%以上40%未満	12	0.2
6	0%以上20%未満	178	3.6
7	採用を予定していない	4639	93.9
	不明	1315	
	全体	4940	100.0

Q11-1 人材に関する次年度の採用見込み：正社員・新卒採用... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	増加見込み	856	15.4
2	今年度並みの見込み	1203	21.7
3	減少見込み	478	8.6
4	増減未定・採用していない	3005	54.2
	不明	713	
	全体	5542	100.0

Q11-2 人材に関する次年度の採用見込み：正社員・中途採用... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	増加見込み	1264	22.2
2	今年度並みの見込み	1746	30.7
3	減少見込み	564	9.9
4	増減未定・採用していない	2121	37.2
	不明	560	
	全体	5695	100.0

Q11-3 人材に関する次年度の採用見込み：契約社員・期間従業員... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	増加見込み	228	4.5
2	今年度並みの見込み	686	13.4
3	減少見込み	254	5.0
4	増減未定・採用していない	3948	77.2
	不明	1139	
	全体	5116	100.0

Q11-4 人材に関する次年度の採用見込み：パート・アルバイト... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	増加見込み	644	12.0
2	今年度並みの見込み	1290	24.0
3	減少見込み	402	7.5
4	増減未定・採用していない	3041	56.6
	不明	878	
	全体	5377	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q11-5 人材に関する次年度の採用見込み：業務委託（請負）契約...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	増加見込み	198	3.9
2	今年度並みの見込み	540	10.7
3	減少見込み	132	2.6
4	増減未定・採用していない	4198	82.8
	不明	1187	
	全体	5068	100.0

Q11-6 人材に関する次年度の採用見込み：IT・デジタル人材...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	増加見込み	234	4.6
2	今年度並みの見込み	274	5.4
3	減少見込み	87	1.7
4	増減未定・採用していない	4484	88.3
	不明	1176	
	全体	5079	100.0

Q11-7 人材に関する次年度の採用見込み：外国人・専門的・技術的分野...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	増加見込み	97	1.9
2	今年度並みの見込み	164	3.2
3	減少見込み	51	1.0
4	増減未定・採用していない	4761	93.8
	不明	1182	
	全体	5073	100.0

Q11-8 人材に関する次年度の採用見込み：外国人・外国人技能実習生...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	増加見込み	139	2.7
2	今年度並みの見込み	217	4.3
3	減少見込み	62	1.2
4	増減未定・採用していない	4665	91.8
	不明	1172	
	全体	5083	100.0

Q11-9 人材に関する次年度の採用見込み：外国人・資格外活動を許可された労働者...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	増加見込み	76	1.5
2	今年度並みの見込み	123	2.4
3	減少見込み	43	0.9
4	増減未定・採用していない	4801	95.2
	不明	1212	
	全体	5043	100.0

Q12 「2024年問題」に対する経営への影響...（MA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	営業収入の減少	1525	25.2
2	稼働率低下による収益悪化	1405	23.2
3	従業員の賃金減少	589	9.7
4	従業員の離職増加	665	11.0
5	労務管理の煩雑化	1382	22.8
6	契約形態・内容の変更	699	11.5
7	その他	378	6.2
8	特に影響はない	2816	46.5
	不明	203	
	全体	6052	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	9459		156.3

Q13-1 原材料・資源価格変動による企業業績に対する影響の変化：売上高...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	改善	1158	19.3
2	横ばい	3390	56.6
3	悪化	1443	24.1
	不明	264	
	全体	5991	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q13-2 原材料・資源価格変動による企業業績に対する影響の変化：営業利益... (S

A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	改善	756	12.7
2	横ばい	2666	44.7
3	悪化	2546	42.7
	不明	287	
	全体	5968	100.0

Q13-3 原材料・資源価格変動による企業業績に対する影響の変化：経常利益... (S

A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	改善	720	12.1
2	横ばい	2654	44.5
3	悪化	2587	43.4
	不明	294	
	全体	5961	100.0

Q13-4 原材料・資源価格変動による企業業績に対する影響の変化：資金繰り... (S

A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	改善	460	7.8
2	横ばい	3972	67.0
3	悪化	1499	25.3
	不明	324	
	全体	5931	100.0

Q14-1 為替変動による企業業績への影響の変化：売上高... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	改善	423	7.3
2	横ばい	4575	78.7
3	悪化	815	14.0
	不明	442	
	全体	5813	100.0

Q14-2 為替変動による企業業績への影響の変化：営業利益... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	改善	274	4.7
2	横ばい	4108	70.9
3	悪化	1409	24.3
	不明	464	
	全体	5791	100.0

Q14-3 為替変動による企業業績への影響の変化：経常利益... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	改善	268	4.6
2	横ばい	4099	71.1
3	悪化	1402	24.3
	不明	486	
	全体	5769	100.0

Q14-4 為替変動による企業業績への影響の変化：資金繰り... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	改善	171	3.0
2	横ばい	4672	81.5
3	悪化	889	15.5
	不明	523	
	全体	5732	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q15 為替環境が円安トレンドにある際のメリット... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%	累計	(n)	累計	(%)
1	インバウンド需要の増大	709	11.9				
2	自社製品・商品の輸出額の増大	98	1.6	6205		104.3	
3	取引先の輸出好調による受注増加	300	5.0				
4	為替差益による収益増加	84	1.4				
5	取引先の国内回帰による受注増加	290	4.9				
6	その他	136	2.3				
7	当てはまるものはない	4588	77.1				
	不明	303		6205		104.3	
	全体	5952	100.0				

Q16 新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前と比べた、現在の企業業績（売上高）... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	感染拡大以前を超える水準	1221	20.2
2	感染拡大以前と同等の水準	2914	48.3
3	感染拡大以前を下回る水準	1898	31.5
	不明	222	
	全体	6033	100.0

Q17-1 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により行った取組：2020年... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%	累計	(n)	累計	(%)
1	通常どおりの営業（影響なし）	2244	41.3				
2	デジタルツールの導入	944	17.4	9086		167.4	
3	一時的休業	1248	23.0				
4	時短営業	1190	21.9				
5	事業継続計画（BCP）の策定・改定	364	6.7				
6	設備投資計画の延期・縮小	582	10.7				
7	従業員数・役員数の削減	393	7.2				
8	金融機関等からの資金調達	1493	27.5				
9	新商品・サービスの開発	386	7.1				
10	その他	242	4.5				
	不明	826					
	全体	5429	100.0				

Q17-2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により行った取組：2021年... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%	累計	(n)	累計	(%)
1	通常どおりの営業（影響なし）	2234	41.2				
2	デジタルツールの導入	1005	18.5	8490		156.7	
3	一時的休業	992	18.3				
4	時短営業	1083	20.0				
5	事業継続計画（BCP）の策定・改定	358	6.6				
6	設備投資計画の延期・縮小	600	11.1				
7	従業員数・役員数の削減	400	7.4				
8	金融機関等からの資金調達	1138	21.0				
9	新商品・サービスの開発	451	8.3				
10	その他	229	4.2				
	不明	836					
	全体	5419	100.0				

Q17-3 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により行った取組：2022年... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%	累計	(n)	累計	(%)
1	通常どおりの営業（影響なし）	2659	50.3				
2	デジタルツールの導入	850	16.1	7511		142.1	
3	一時的休業	627	11.9				
4	時短営業	709	13.4				
5	事業継続計画（BCP）の策定・改定	376	7.1				
6	設備投資計画の延期・縮小	493	9.3				
7	従業員数・役員数の削減	353	6.7				
8	金融機関等からの資金調達	721	13.6				
9	新商品・サービスの開発	493	9.3				
10	その他	230	4.4				
	不明	971					
	全体	5284	100.0				

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q17-4 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により行った取組：2023年... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%		
1	通常どおりの営業（影響なし）	3386	64.2		
2	デジタルツールの導入	674	12.8		
3	一時的休業	183	3.5		
4	時短営業	265	5.0		
5	事業継続計画（BCP）の策定・改定	403	7.6		
6	設備投資計画の延期・縮小	279	5.3		
7	従業員数・役員数の削減	270	5.1		
8	金融機関等からの資金調達	478	9.1		
9	新商品・サービスの開発	494	9.4		
10	その他	207	3.9		
	不明	978			
	全体	5277	100.0	累計 (n)	累計 (%)
				6639	125.8

Q18 海外展開の取組... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	海外展開をしていない	5504	88.0
2	海外展開を検討したがしていない	155	2.5
3	直接輸出	82	1.3
4	間接輸出	113	1.8
5	直接投資（生産機能）	38	0.6
6	直接投資（販売機能）	25	0.4
7	直接投資（その他）	22	0.4
8	業務提携	77	1.2
9	越境EC	19	0.3
10	その他	220	3.5
	不明	0	
	全体	6255	100.0

Q19 海外展開を開始した時期... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	2019年以前	423	73.3
2	2020年	20	3.5
3	2021年	23	4.0
4	2022年	31	5.4
5	2023年	80	13.9
	不明	19	
	非該当	5659	
	全体	577	100.0

Q20-1 海外展開による企業業績等への影響：売上高... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	大いにプラスの影響	74	12.8
2	プラスの影響	214	37.1
3	マイナスの影響	15	2.6
4	大いにマイナスの影響	14	2.4
5	影響はない	260	45.1
	不明	19	
	非該当	5659	
	全体	577	100.0

Q20-2 海外展開による企業業績等への影響：経常利益... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	大いにプラスの影響	67	11.6
2	プラスの影響	197	34.1
3	マイナスの影響	38	6.6
4	大いにマイナスの影響	19	3.3
5	影響はない	256	44.4
	不明	19	
	非該当	5659	
	全体	577	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q20-3 海外展開による企業業績等への影響：従業員数…(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	大いにプラスの影響	46	8.0
2	プラスの影響	128	22.2
3	マイナスの影響	20	3.5
4	大いにマイナスの影響	11	1.9
5	影響はない	372	64.5
	不明	19	
	非該当	5659	
	全体	577	100.0

Q21 海外展開を検討時における支援機関の利用…(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	利用をしたことがある	210	28.8
2	利用をしたことはない	520	71.2
	不明	21	
	非該当	5504	
	全体	730	100.0

Q22 支援機関利用時の効果や成果…(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	新規販路開拓	71	34.1
2	自社の製品・商品・サービスの海外展開の可能性の見定め	65	31.3
3	海外展開に向けた計画策定	54	26.0
4	海外展開に向けた準備内容の具体化	70	33.7
5	海外展開向けの設備導入補助	23	11.1
6	海外向けのPRの促進	31	14.9
7	越境ECでの展開	14	6.7
8	輸出商社とのマッチング	31	14.9
9	その他	20	9.6
10	当てはまるものはない	22	10.6
	不明	2	
	非該当	6045	
	全体	208	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	401		192.8

Q23 製品・商品・サービスの生産・製造・提供にかかる価格転嫁…(数量)

合計	117393.00
平均	31.33
分散(n-1)	1272.85
標準偏差	35.68
最大値	100.00
最小値	0.00
不明	2508
全体	3747

Q24-1-1 平均年収、平均月給及び平均賞与の金額：2021年平均年収…(数量)

合計	12068357290.00
平均	3511305.58
分散(n-1)	14232261321408.40
標準偏差	3772566.94
最大値	89000000.00
最小値	0.00
不明	2818
全体	3437

Q24-1-2 平均年収、平均月給及び平均賞与の金額：2021年平均月給…(数量)

合計	1042891625.00
平均	306372.39
分散(n-1)	376307174937.15
標準偏差	613438.81
最大値	25000000.00
最小値	0.00
不明	2851
全体	3404

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q24-1-3 平均年収、平均月給及び平均賞与の金額：2021年平均賞与...(数量)

合計	1303353755.00
平均	386407.87
分散(n-1)	214105133715.71
標準偏差	462714.96
最大値	5000000.00
最小値	0.00
不明	2882
全体	3373

Q24-2-1 平均年収、平均月給及び平均賞与の金額：2022年平均年収...(数量)

合計	12796673454.00
平均	3764834.79
分散(n-1)	240769763246028.00
標準偏差	15516757.50
最大値	890000000.00
最小値	0.00
不明	2856
全体	3399

Q24-2-2 平均年収、平均月給及び平均賞与の金額：2022年平均月給...(数量)

合計	1012567258.00
平均	300554.25
分散(n-1)	183663162124.49
標準偏差	428559.40
最大値	10000000.00
最小値	6.00
不明	2886
全体	3369

Q24-2-3 平均年収、平均月給及び平均賞与の金額：2022年平均賞与...(数量)

合計	1342595585.00
平均	404762.01
分散(n-1)	235554103380.00
標準偏差	485339.16
最大値	5000000.00
最小値	0.00
不明	2938
全体	3317

Q24-3-1 平均年収、平均月給及び平均賞与の金額：2023年平均年収...(数量)

合計	32723455186300.00
平均	9698712266.24
分散(n-1)	316920534123141000000000.00
標準偏差	562956955835.12
最大値	32700003270000.00
最小値	0.00
不明	2881
全体	3374

Q24-3-2 平均年収、平均月給及び平均賞与の金額：2023年平均月給...(数量)

合計	1049491658.00
平均	312720.99
分散(n-1)	224835079920.30
標準偏差	474167.78
最大値	10000000.00
最小値	0.00
不明	2899
全体	3356

Q24-3-3 平均年収、平均月給及び平均賞与の金額：2023年平均賞与...(数量)

合計	1392710442.00
平均	422417.48
分散(n-1)	249173893693.66
標準偏差	499173.21
最大値	5000000.00
最小値	0.00
不明	2958
全体	3297

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q25 賃上げの理由... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%	累計	(n)	累計	(%)
1	業績の改善	958	19.4				
2	最低賃金引上げへの対応	2221	44.9				
3	物価上昇への配慮	2134	43.1				
4	人材の定着・引き留め	2054	41.5				
5	従業員満足度・エンゲージメントの向上	1619	32.7				
6	新規採用の強化	819	16.5				
7	その他	191	3.9				
8	賃上げは行っていない	702	14.2				
	不明	1305					
	全体	4950	100.0	累計	10698	累計	216.1

Q26 賃上げの原資確保のための対応... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%	累計	(n)	累計	(%)
1	特に対応はしていない(収益を圧迫している)	1569	32.1				
2	特に対応はしていない(収益への影響はない)	1053	21.6				
3	自社の製品・商品・サービスへの価格転嫁	928	19.0				
4	新たな販路開拓・マーケティング	471	9.6				
5	労働時間の削減	612	12.5				
6	人件費以外のコスト削減	938	19.2				
7	従業員数の削減・採用抑制	225	4.6				
8	その他	274	5.6				
	不明	1371					
	全体	4884	100.0	累計	6070	累計	124.3

Q27 事業再構築の取組の有無と開始時期... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	行っていない	4616	83.1
2	2020年	150	2.7
3	2021年	222	4.0
4	2022年	268	4.8
5	2023年	296	5.3
	不明	703	
	全体	5552	100.0

Q28 具体的な事業再構築の取組... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	業種転換	18	2.1
2	事業転換	34	4.0
3	業態転換	97	11.3
4	新分野展開	481	56.1
5	事業再編	227	26.5
	不明	79	
	非該当	5319	
	全体	857	100.0

Q29 事業再構築の効果... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%	累計	(n)	累計	(%)
1	収益力の向上	427	49.7				
2	自社の製品・商品・サービスの付加価値の増加	312	36.3				
3	従業員数の増加	155	18.0				
4	成長市場への進出	141	16.4				
5	競合他社との差別化	266	30.9				
6	その他	111	12.9				
7	効果はなかった	73	8.5				
	不明	76					
	非該当	5319					
	全体	860	100.0	累計	1485	累計	172.7

Q30 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う従業員の雇い止め時の当該従業員の再雇用... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	雇い止めをしていない	4800	94.9
2	全員を再雇用した	30	0.6
3	一部を再雇用した	57	1.1
4	再雇用しようとしたが、できなかった	40	0.8
5	再雇用は考えていなかった	131	2.6
	不明	1197	
	全体	5058	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q31 事業継続計画（BCP）の策定と策定期限...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	定めていない	3466	68.7
2	2019年以前	556	11.0
3	2020年	170	3.4
4	2021年	157	3.1
5	2022年	187	3.7
6	2023年（予定含む）	508	10.1
	不明	1211	
	全体	5044	100.0

Q32 事業継続において懸念する外部環境リスク...（MA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	自然災害	3000	59.3
2	感染症（インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症、SARSなど）	2829	56.0
3	設備の故障	2056	40.7
4	火災・爆発事故	1482	29.3
5	取引先の倒産	1558	30.8
6	取引先の営業停止	1164	23.0
7	情報セキュリティ上のリスク	1259	24.9
8	自社業績管理システムの不具合・故障	563	11.1
9	物流の混乱	1031	20.4
10	情報漏えいやコンプライアンス違反の発生	1335	26.4
11	経営者の不測の事態	1535	30.4
12	製品の事故	545	10.8
13	ロシアによるウクライナ侵略に対する対応	337	6.7
14	イスラエル・パレスチナを巡る情勢悪化等、海外紛争の対応	266	5.3
15	その他	274	5.4
16	当てはまるものはない	302	6.0
	不明	1199	
	全体	5056	100.0

累計	(n)	累計	(%)
19536		386.4	

Q33 サイバーセキュリティ対策の状況...（MA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	特に対応はしていない	1380	27.5
2	情報セキュリティ・セキュリティリスクの最新動向に関する情報収集	1793	35.7
3	組織全体の対応方針の決定	719	14.3
4	予算・人材等の確保	297	5.9
5	責任者・担当者の設置	1102	22.0
6	社内ルールの整理・共有	1563	31.1
7	リスク把握と対応計画策定	499	9.9
8	緊急時の対応・復旧体制の整備	755	15.0
9	不正アクセスの防御・検知・分析による保護対策の実施	1675	33.4
10	定期的な情報セキュリティ対策の見直し	1281	25.5
11	取引先へのセキュリティに関する責任の明確化	318	6.3
12	その他	189	3.8
	不明	1236	
	全体	5019	100.0

累計	(n)	累計	(%)
11571		230.5	

Q34 加入している保険・共済の加入種目...（MA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	加入していない	246	4.9
2	火災保険・共済（風水災担保あり）	3281	65.5
3	火災保険・共済（風水災担保なし）	954	19.0
4	住宅用の地震保険・共済	728	14.5
5	企業用の地震保険	1340	26.8
6	費用・利益保険	414	8.3
7	賠償責任保険	3408	68.0
8	取引信用保険	287	5.7
9	サイバー保険	565	11.3
10	その他	373	7.4
	不明	1246	
	全体	5009	100.0

累計	(n)	累計	(%)
11596		231.5	

Q35 女性・若者・子育て世代に優しい働き方改革等の実行に向けた取組...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	はい	2545	50.7
2	いいえ	407	8.1
3	特に経営戦略はない	2068	41.2
	不明	1235	
	全体	5020	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q36 働き方改革に関する取組... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%	累計	(n)	累計	(%)
1	女性管理職の増加	1166	21.2				
2	育休制度の推進	2352	42.7				
3	時差出勤・時短勤務制度の導入	1664	30.2				
4	子育て両立支援制度の推進	1148	20.8				
5	残業時間の制限	2167	39.3				
6	テレワークの推進	843	15.3				
7	有給休暇の取得推進	3285	59.6				
8	人事評価の標準化	1062	19.3				
9	人材育成マニュアルの作成	398	7.2				
10	時間休の導入	1051	19.1				
11	人事業務専任の部署・担当者の設置	302	5.5				
12	その他	193	3.5				
13	当てはまるものはない	821	14.9				
	不明	744					
	全体	5511	100.0	累計	(n)	累計	(%)
					16452		298.5

Q37 働き方改革の取組による効果... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%	累計	(n)	累計	(%)
1	若年層従業員の採用拡大	1095	25.6				
2	女性従業員の採用拡大	992	23.2				
3	若年層従業員の定着率向上	828	19.4				
4	女性従業員の定着率向上	980	22.9				
5	シニア人材の定着率向上	1050	24.6				
6	子育て世帯の従業員数の増加	584	13.7				
7	従業員の健康増進	1206	28.2				
8	離職率の低下	1224	28.6				
9	その他	151	3.5				
10	当てはまるものはない	958	22.4				
	不明	414					
	非該当	1565					
	全体	4276	100.0	累計	(n)	累計	(%)
					9068		212.1

Q38 働き方改革の人材採用のPR戦略としての位置付け... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	位置付けている	1707	40.4
2	位置付けていない	2517	59.6
	不明	466	
	非該当	1565	
	全体	4224	100.0

Q39 従業員満足度・エンゲージメントの向上に向けた取組... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%	累計	(n)	累計	(%)
1	従業員満足度・エンゲージメントの調査	686	13.9				
2	企業理念・ビジョンの浸透	1583	32.1				
3	経営目標のオープンな情報開示	1369	27.8				
4	上司・部下間のコミュニケーションの円滑化	2048	41.6				
5	社内コミュニケーションの活性化	2507	50.9				
6	社員のキャリア開発支援	991	20.1				
7	タレントマネジメントによる適切な人材配置	145	2.9				
8	表彰など称賛する組織風土づくり	1163	23.6				
9	その他	162	3.3				
10	当てはまるものはない	1082	22.0				
	不明	1328					
	全体	4927	100.0	累計	(n)	累計	(%)
					11736		238.2

Q40 事業活動における足下の外部環境の変化・地政学リスク... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%	累計	(n)	累計	(%)
1	ロシアによるウクライナ侵略	1374	25.1				
2	イスラエル・パレスチナを巡る情勢悪化	425	7.8				
3	東南アジア情勢の変化	251	4.6				
4	東アジア情勢の変化	228	4.2				
5	一帯一路構想	64	1.2				
6	海外企業の国内拠点設立	69	1.3				
7	日系企業の国内回帰	143	2.6				
8	米中デカップリング	100	1.8				
9	先進国など海外経済の減速	278	5.1				
10	金融資本市場における先行きの不確実性の高まり	330	6.0				
11	グローバルサウスの台頭	27	0.5				
12	欧米における人権尊重や環境保護の意識の高まり	90	1.6				
13	その他	339	6.2				
14	当てはまるものはない	3278	59.9				
	不明	781					
	全体	5474	100.0	累計	(n)	累計	(%)
					6996		127.8

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q41 地政学リスクに対する対応策... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%		
1	自社の事業活動への具体的な影響の把握	340	17.4	累計	(n)
2	仕入れ・調達先の分散	422	21.6		
3	調達在庫の積み増し	146	7.5		
4	国内調達への切り替え	62	3.2		
5	供給懸念のある自社製品・商品の内製化・代替品の開発	53	2.7		
6	国内生産拠点の増設	24	1.2		
7	EC化等の販売方法の多様化	59	3.0		
8	海外生産拠点の分散化・移転	18	0.9		
9	自社生産拠点の国内回帰	9	0.5		
10	生産・製造方法の見直し	116	5.9		
11	事業継続計画の策定・強化	189	9.7		
12	その他	82	4.2		
13	影響はあるが、特に対応はしていない	573	29.3		
14	当てはまるものはない	457	23.4		
	不明	243			
	非該当	4059			
	全体	1953	100.0	累計	(n)
				2550	130.6

Q42 地政学リスクの増大によって供給に影響があると考えられる原材料・部品... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%		
1	食品・食品原材料	452	22.9	累計	(n)
2	電子部品	299	15.1		
3	半導体（製品・部材含む）	446	22.6		
4	繊維（材料・製品含む）	105	5.3		
5	石油製品	641	32.4		
6	化学製品・原料	220	11.1		
7	レアアース（ニッケル・コバルト等）	78	3.9		
8	鉄鋼（材料・製品含む）	324	16.4		
9	銅（銅線・銅材含む）	136	6.9		
10	その他金属材料・製品	260	13.2		
11	木材・木製品	247	12.5		
12	その他	188	9.5		
13	当てはまるものはない	362	18.3		
	不明	219			
	非該当	4059			
	全体	1977	100.0	累計	(n)
				3758	190.1

Q43 事業活動にて利用している工業用水等設備の老朽化の状況（漏水・停電への対応等）... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	老朽化に伴う事故が多発しており、事業活動に大きく影響している	62	1.3
2	老朽化に伴う事故が発生しているが、事業活動への影響は小さい	117	2.4
3	老朽化しているが、事故は発生していない	783	16.0
4	老朽化していない	387	7.9
5	利用していない・分からない	3533	72.4
	不明	1373	
	全体	4882	100.0

Q44 今後事業活動を維持・拡大していくために工業用水道事業者を求める内容... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%		
1	料金改定による財務健全化	421	8.8	累計	(n)
2	民間事業者との連携による工業用水道事業の合理化	152	3.2		
3	設備の維持・更新による老朽化対策の強化	544	11.4		
4	災害リスクに備えた工業用水施設の強靱化	340	7.1		
5	工業用水道の新設・拡充	102	2.1		
6	その他	74	1.6		
7	当てはまるものはない	3694	77.4		
	不明	1484			
	全体	4771	100.0	累計	(n)
				5327	111.7

Q45 半導体製造企業の生産拠点の新規立地がもたらす効果... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%		
1	自社雇用の増加	167	3.5	累計	(n)
2	新規取引の増加	618	12.8		
3	既存企業との取引増加	279	5.8		
4	立地企業の技術・ノウハウの共有による自社技術・ノウハウの発展	55	1.1		
5	自社従業員の賃金上昇	396	8.2		
6	住民増加による消費増大	672	14.0		
7	その他	149	3.1		
8	当てはまるものはない	3206	66.6		
	不明	1443			
	全体	4812	100.0	累計	(n)
				5542	115.2

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q46-1 脱炭素化に向けた取組状況：2019年以前... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	段階 0	1953	36.2
2	段階 1	2795	51.7
3	段階 2	279	5.2
4	段階 3	158	2.9
5	段階 4	137	2.5
6	段階 5	80	1.5
	不明	853	
	全体	5402	100.0

Q46-2 脱炭素化に向けた取組状況：2020年... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	段階 0	1594	29.5
2	段階 1	3023	56.0
3	段階 2	359	6.6
4	段階 3	177	3.3
5	段階 4	162	3.0
6	段階 5	87	1.6
	不明	853	
	全体	5402	100.0

Q46-3 脱炭素化に向けた取組状況：2021年... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	段階 0	1399	25.9
2	段階 1	3022	55.9
3	段階 2	445	8.2
4	段階 3	249	4.6
5	段階 4	192	3.6
6	段階 5	95	1.8
	不明	853	
	全体	5402	100.0

Q46-4 脱炭素化に向けた取組状況：2022年... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	段階 0	1237	22.9
2	段階 1	3010	55.7
3	段階 2	422	7.8
4	段階 3	327	6.1
5	段階 4	294	5.4
6	段階 5	112	2.1
	不明	853	
	全体	5402	100.0

Q46-5 脱炭素化に向けた取組状況：現時点（2023年）... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	段階 0	1154	21.4
2	段階 1	2981	55.2
3	段階 2	425	7.9
4	段階 3	298	5.5
5	段階 4	392	7.3
6	段階 5	152	2.8
	不明	853	
	全体	5402	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q47 脱炭素化に向けた実際の取組…(MA)

No.	カテゴリー名	n	%		
1	CO2削減目標の策定	353	6.5		
2	CO2排出量の算定	378	7.0		
3	省エネルギー（使用量削減や設備更新等）	2011	37.2		
4	再生可能エネルギーの利用	538	10.0		
5	カーボンフットプリント（CFP）の算定・開示に向けた取組	32	0.6		
6	外部の専門人材の受入れ（取引先からの派遣を含む）	18	0.3		
7	グリーン製品（環境負荷の低い製品）仕入れへの移行	514	9.5		
8	中小企業向けSBT認定の取得	24	0.4		
9	グリーン分野への業態転換・事業再構築	59	1.1		
10	その他	213	3.9		
11	特になし	2718	50.3		
	不明	853		累計	(n)
	全体	5402	100.0	6858	127.0

Q48 一番最初に着手した脱炭素化に向けた取組…(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	CO2削減目標の策定	156	5.8
2	CO2排出量の算定	167	6.2
3	省エネルギー（使用量削減や設備更新等）	1689	63.0
4	再生可能エネルギーの利用	238	8.9
5	カーボンフットプリント（CFP）の算定・開示に向けた取組	6	0.2
6	外部の専門人材の受入れ（取引先からの派遣を含む）	4	0.1
7	グリーン製品（環境負荷の低い製品）仕入れへの移行	249	9.3
8	中小企業向けSBT認定の取得	8	0.3
9	グリーン分野への業態転換・事業再構築	17	0.6
10	その他	146	5.4
	不明	4	
	非該当	3571	
	全体	2680	100.0

Q49 脱炭素化に向けて一番最初に着手した取組の開始時期…(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	2014年以前	505	18.9
2	2015年～2019年	844	31.5
3	2020年	400	14.9
4	2021年	331	12.4
5	2022年	353	13.2
6	2023年	243	9.1
	不明	8	
	非該当	3571	
	全体	2676	100.0

Q50-1 脱炭素化に向けた取組による企業業績への影響：売上高…(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	大いにプラスの影響	33	1.3
2	プラスの影響	322	13.0
3	マイナスの影響	127	5.1
4	大いにマイナスの影響	14	0.6
5	影響はない	1989	80.0
	不明	199	
	非該当	3571	
	全体	2485	100.0

Q50-2 脱炭素化に向けた取組による企業業績への影響：営業利益…(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	大いにプラスの影響	33	1.3
2	プラスの影響	553	22.4
3	マイナスの影響	234	9.5
4	大いにマイナスの影響	28	1.1
5	影響はない	1626	65.7
	不明	210	
	非該当	3571	
	全体	2474	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q51 脱炭素化に向けた取組を開始した理由・きっかけ... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%		
1	脱炭素化への社会的な要求の高まり	1658	62.0	累計	(n)
2	気候変動に伴い深刻化する災害リスクへの対応	621	23.2		
3	取引先からの脱炭素化への対応要請	301	11.2		
4	競合他社の脱炭素化推進の取組	74	2.8		
5	国・地方公共団体等の補助金等の支援策	322	12.0		
6	周囲の経営者からの推奨	101	3.8		
7	金融機関からの推奨	157	5.9		
8	支援機関（金融機関以外）からの推奨	73	2.7		
9	民間の著作物（書籍等）・セミナー等からの情報収集	168	6.3		
10	その他	543	20.3		
	不明	8		累計	(n)
	非該当	3571			
	全体	2676	100.0		
				累計	(%)
				4018	150.1

Q52 GX及び脱炭素化に向けた取組における担当者や担当部署の設置... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	担当部署・担当者共に設置している	152	3.2
2	担当者は設置しているが、担当部署は設置していない	381	8.0
3	どちらも設置していない	4205	88.8
	不明	1517	
	全体	4738	100.0

Q53-1 脱炭素化に向けた取組に関して取引先からの協力要請：2020年... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	協力要請を受けた	276	5.1
2	協力要請を受けていない	5110	94.9
	不明	869	
	全体	5386	100.0

Q53-2 脱炭素化に向けた取組に関して取引先からの協力要請：2022年... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	協力要請を受けた	357	6.6
2	協力要請を受けていない	5029	93.4
	不明	869	
	全体	5386	100.0

Q53-3 脱炭素化に向けた取組に関して取引先からの協力要請：2023年（現在）... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	協力要請を受けた	459	8.5
2	協力要請を受けていない	4927	91.5
	不明	869	
	全体	5386	100.0

Q54 協力要請の具体的な内容... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%		
1	CO2削減目標の策定	100	23.4	累計	(n)
2	CO2排出量の算定	134	31.3		
3	省エネルギー（使用量削減や設備更新等）	208	48.6		
4	再生可能エネルギーの利用	70	16.4		
5	カーボンフットプリント（CFP）の算定・開示に向けた取組	9	2.1		
6	外部の専門人材の受入れ（取引先からの派遣を含む）	3	0.7		
7	グリーン製品（環境負荷の低い製品）仕入れへの移行	95	22.2		
8	中小企業向けSBT認定の取得	5	1.2		
9	グリーン分野への業態転換・事業再構築	11	2.6		
10	その他	63	14.7		
	不明	49		累計	(n)
	非該当	5778			
	全体	428	100.0		
				累計	(%)
				698	163.1

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q55 脱炭素化に向けて取引先から受けた取組支援...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	技術的支援	69	16.3
2	金銭的支援	22	5.2
3	技術的支援及び金銭的支援の両方	15	3.5
4	支援は受けていない	318	75.0
	不明	53	
	非該当	5778	
	全体	424	100.0

Q56 脱炭素化に向けた取組を通して期待する効果・メリット...(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	既存取引先からの受注拡大による収益拡大	240	5.0
2	新規受注の獲得による収益拡大	183	3.8
3	光熱費・燃料費等のコスト削減	1763	36.8
4	知名度・企業イメージの向上	1048	21.9
5	従業員の意識向上	1076	22.4
6	人材獲得における優位性向上	255	5.3
7	資金調達力の向上	113	2.4
8	取引先からの要請対応による関係維持	241	5.0
9	海外展開の維持・強化	25	0.5
10	その他	72	1.5
11	特になし	2258	47.1
	不明	1460	
	全体	4795	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	7274		151.7

Q57 脱炭素化に向けた取組による効果や成果...(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	既存取引先からの受注拡大による収益拡大	80	1.7
2	新規受注の獲得による収益拡大	60	1.3
3	光熱費・燃料費等のコスト削減	1160	24.3
4	知名度・企業イメージの向上	347	7.3
5	従業員の意識向上	615	12.9
6	人材獲得における優位性向上	64	1.3
7	資金調達力の向上	34	0.7
8	取引先からの要請対応による関係維持	101	2.1
9	海外展開の維持・強化	8	0.2
10	その他	114	2.4
11	特になし・取り組んでいない	3054	64.0
	不明	1484	
	全体	4771	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	5637		118.2

Q58 循環型経済（サーキュラーエコノミー）の認知状況と取組状況...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	概念を認知しており、実際に取り組んでいる	243	4.5
2	概念を認知しているが、取り組んでいない	1828	34.1
3	概念を知らない、分からない	3294	61.4
	不明	890	
	全体	5365	100.0

Q59 循環型経済（サーキュラーエコノミー）の取組...(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	製品の軽量化（使用する資源量の削減）	26	11.8
2	包装の簡素化（過剰包装の抑制）	49	22.2
3	製品の単一素材化（使用する素材の種類を抑制）	11	5.0
4	再生材や環境配慮型素材の積極利用	72	32.6
5	易解体設計の導入（部品ごとの解体が容易な設計）	1	0.5
6	耐久性の強化（耐用年数の長期化）	19	8.6
7	修理性の向上（代替部品の入手容易性向上、修理工程の簡素化等）	16	7.2
8	生産ロスの削減や端材・副産物の再利用	42	19.0
9	IoTの活用等による販売ロスの削減	16	7.2
10	中古品のリユースやカスケード利用	66	29.9
11	産業廃棄物削減・リサイクル推進	129	58.4
12	その他	16	7.2
	不明	22	
	非該当	6012	
	全体	221	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	463		209.5

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q60 循環型経済（サーキュラーエコノミー）に関する社外の事業者から協力要請...
（MA）

No.	カテゴリー名	n	%		
1	取引先	112	2.4	累計	(n)
2	地方公共団体（都道府県）	48	1.0		
3	地方公共団体（市区町村）	64	1.4	累計	(n)
4	金融機関	37	0.8		
5	支援機関（金融機関以外）	12	0.3	累計	(n)
6	出資者	10	0.2		
7	その他	60	1.3	累計	(n)
8	経験なし	4458	94.2		
	不明	1521		累計	(n)
	全体	4734	100.0		
				4801	101.4

Q61 GXへの取組の課題...（MA）

No.	カテゴリー名	n	%		
1	GXを推進する人材が足りない	766	16.4	累計	(n)
2	コストに見合った収益を上げられない	813	17.4		
3	手元資金に余裕がない	449	9.6	累計	(n)
4	必要な技術が足りない	374	8.0		
5	具体的な効果や成果が見えない	624	13.4	累計	(n)
6	どのように推進すればよいかわからない	647	13.9		
7	経営者や従業員の意識・理解が足りない	408	8.7	累計	(n)
8	サプライチェーンの見直しが困難である	78	1.7		
9	どこに相談すればよいかわからない	276	5.9	累計	(n)
10	その他	89	1.9		
11	特になし	2704	57.9	累計	(n)
	不明	1587			
	全体	4668	100.0	7228	154.8

Q62-1 GXへの取組時における支援機関へ相談と成果：2023年...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	相談経験があり、十分な成果が得られた	34	0.7
2	相談経験があり、ある程度成果が出た	66	1.4
3	相談経験があり、あまり成果が出なかった	55	1.2
4	相談経験があり、全く成果が出なかった	23	0.5
5	相談経験はない	4430	96.1
	不明	1647	
	全体	4608	100.0

Q62-2 GXへの取組時における支援機関へ相談と成果：2022年...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	相談経験があり、十分な成果が得られた	17	0.4
2	相談経験があり、ある程度成果が出た	55	1.2
3	相談経験があり、あまり成果が出なかった	53	1.2
4	相談経験があり、全く成果が出なかった	21	0.5
5	相談経験はない	4453	96.8
	不明	1656	
	全体	4599	100.0

Q62-3 GXへの取組時における支援機関へ相談と成果：2021年...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	相談経験があり、十分な成果が得られた	18	0.4
2	相談経験があり、ある程度成果が出た	34	0.7
3	相談経験があり、あまり成果が出なかった	49	1.1
4	相談経験があり、全く成果が出なかった	15	0.3
5	相談経験はない	4428	97.4
	不明	1711	
	全体	4544	100.0

Q63 GXへの取組時における補助金や制度融資の利用...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	利用したことがある	218	4.7
2	申込・申請したことはあるが、利用できなかった	31	0.7
3	申込・申請を検討したが、申込・申請しなかった	105	2.3
4	申込・申請を検討していない	1622	35.1
5	分からない・知らない	2642	57.2
	不明	1637	
	全体	4618	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q64 GXへの取組時に利活用したい支援ツール…(MA)

No.	カテゴリー名	n	%		
1	省エネ補助金	940	20.4	累計	(n)
2	ものづくり補助金(グリーン枠)	429	9.3		
3	事業再構築補助金(グリーン成長枠)	387	8.4	累計	(n)
4	中小企業基盤整備機構の相談窓口	161	3.5		
5	省エネお助け隊(環境共創イニシアチブ)	74	1.6	累計	(n)
6	省エネ最適化診断(省エネルギーセンター)	114	2.5		
7	「中小企業等のカーボンニュートラル支援策」等の情報提供	146	3.2	累計	(n)
8	環境・エネルギー対策資金(日本政策金融公庫)	127	2.8		
9	カーボンニュートラルに向けた投資促進税制	134	2.9	累計	(n)
10	エコアクション21・SBTなどの認証制度	91	2.0		
11	その他の補助金(CEV補助金など)	156	3.4	累計	(n)
12	J-クレジット制度	67	1.5		
13	特になし	3186	69.3	累計	(n)
	不明	1655			
	全体	4600	100.0	累計	(n)
				6012	130.7

Q65 脱炭素化・GXへの取組を推進するために期待する・必要だと考える支援策…(MA)

No.	カテゴリー名	n	%		
1	情報提供	1352	29.5	累計	(n)
2	セミナー・シンポジウム	462	10.1		
3	展示会・商談会	128	2.8	累計	(n)
4	窓口相談	314	6.8		
5	専門家派遣	270	5.9	累計	(n)
6	研修・人材育成	383	8.4		
7	認定・表彰制度	101	2.2	累計	(n)
8	補助金・助成金	1318	28.7		
9	融資・債務保証	240	5.2	累計	(n)
10	その他	43	0.9		
11	特になし	2412	52.6	累計	(n)
	不明	1670			
	全体	4585	100.0	累計	(n)
				7023	153.2

Q66-1 DXに向けた貴社の取組状況：2019年以前…(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	段階1	3253	61.3
2	段階2	1458	27.5
3	段階3	507	9.5
4	段階4	91	1.7
	不明	946	
	全体	5309	100.0

Q66-2 DXに向けた貴社の取組状況：2020年…(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	段階1	2649	49.9
2	段階2	1896	35.7
3	段階3	654	12.3
4	段階4	110	2.1
	不明	946	
	全体	5309	100.0

Q66-3 DXに向けた貴社の取組状況：2021年…(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	段階1	2256	42.5
2	段階2	1976	37.2
3	段階3	928	17.5
4	段階4	149	2.8
	不明	946	
	全体	5309	100.0

Q66-4 DXに向けた貴社の取組状況：2022年…(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	段階1	1912	36.0
2	段階2	1931	36.4
3	段階3	1256	23.7
4	段階4	210	4.0
	不明	946	
	全体	5309	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q66-5 DXに向けた貴社の取組状況：現時点（2023年）...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	段階1	1637	30.8
2	段階2	1877	35.4
3	段階3	1429	26.9
4	段階4	366	6.9
	不明	946	
	全体	5309	100.0

Q67 DXに向けた実際の取組...（MA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	紙書類の電子化・ペーパレス化	2970	55.9
2	自社ホームページの作成	2740	51.6
3	押印処理など社内手続きの電子化	1033	19.5
4	テレワークの推進	816	15.4
5	web会議・ビジネスチャットなどのコミュニケーションツール導入	2185	41.2
6	セキュリティ対策の強化	1529	28.8
7	営業活動のオンライン化	524	9.9
8	ECサイトの新設・強化など販売チャネルのオンライン化	299	5.6
9	オンラインバンキングなど電子決済の導入	1482	27.9
10	クラウドサービスの活用	1521	28.6
11	顧客データの一元管理・データ利活用	867	16.3
12	RPAによる業務自動化	211	4.0
13	AIやIoTの活用	337	6.3
14	その他	127	2.4
15	特になし	1067	20.1
	不明	946	
	全体	5309	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	17708		333.5

Q68 一番最初に着手したDXに向けた取組...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	紙書類の電子化・ペーパレス化	1197	28.3
2	自社ホームページの作成	1510	35.6
3	押印処理など社内手続きの電子化	74	1.7
4	テレワークの推進	100	2.4
5	web会議・ビジネスチャットなどのコミュニケーションツール導入	401	9.5
6	セキュリティ対策の強化	207	4.9
7	営業活動のオンライン化	22	0.5
8	ECサイトの新設・強化など販売チャネルのオンライン化	35	0.8
9	オンラインバンキングなど電子決済の導入	313	7.4
10	クラウドサービスの活用	169	4.0
11	顧客データの一元管理・データ利活用	129	3.0
12	RPAによる業務自動化	21	0.5
13	AIやIoTの活用	10	0.2
14	その他	48	1.1
	不明	6	
	非該当	2013	
	全体	4236	100.0

Q69 DXに向けて一番最初に着手した取組の開始時期...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	2014年以前	1173	27.7
2	2015年～2019年	1273	30.1
3	2020年	632	14.9
4	2021年	457	10.8
5	2022年	396	9.4
6	2023年	300	7.1
	不明	11	
	非該当	2013	
	全体	4231	100.0

Q70-1 DXへの取組による企業業績への影響：売上高...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	大いにプラスの影響	153	3.9
2	プラスの影響	1191	30.6
3	マイナスの影響	60	1.5
4	大いにマイナスの影響	8	0.2
5	影響はない	2483	63.7
	不明	347	
	非該当	2013	
	全体	3895	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q70-2 DXへの取組による企業業績への影響：営業利益... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	大いにプラスの影響	144	3.7
2	プラスの影響	1362	35.0
3	マイナスの影響	131	3.4
4	大いにマイナスの影響	11	0.3
5	影響はない	2239	57.6
	不明	355	
	非該当	2013	
	全体	3887	100.0

Q71 DXに向けた取組を開始した理由・きっかけ... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	社内からの要望	1575	37.2
2	取引先からの対応要請	893	21.1
3	競合他社のDX推進の取組	435	10.3
4	国・地方公共団体等の補助金等の支援策	218	5.2
5	周囲の経営者からの推奨	309	7.3
6	金融機関からの助言	306	7.2
7	支援機関（金融機関以外）からの助言	106	2.5
8	ITベンダー等からの推奨	216	5.1
9	事務用品等の販売事業者からの推奨	209	4.9
10	民間の著作物（書籍等）・セミナーなど情報収集	304	7.2
11	その他	1341	31.7
	不明	11	
	非該当	2013	
	全体	4231	100.0

累計	(n)	累計	(%)
5912		139.7	

Q72 DXの取組を最も推進している部署・部門... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	経営部門（経営者を含む）	1213	26.5
2	IT部門など、DXの専門部署	283	6.2
3	マーケティング部門	96	2.1
4	その他事業部門	196	4.3
5	バックオフィス部門（総務・人事・経理など）	696	15.2
6	推進する部署はないが、DX担当者を設置して推進	185	4.0
7	推進する部署・担当者はどちらも設置していない	1912	41.7
	不明	1674	
	全体	4581	100.0

Q73 DXに向けた取組の中で活用している先進的なデジタル技術... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	生成AI	277	6.1
2	RPA	271	6.0
3	VR/AR	77	1.7
4	メタバース	43	1.0
5	ブロックチェーン	39	0.9
6	デジタルツイン	33	0.7
7	特になし	3914	86.9
	不明	1750	
	全体	4505	100.0

累計	(n)	累計	(%)
4654		103.3	

Q74 DXに向けた取組を通じて期待する効果・メリット... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	新製品・サービスの創出	382	8.5
2	既存製品・サービスの価値向上	519	11.5
3	業務効率化による負担軽減	2008	44.5
4	人件費等コストの削減	1369	30.3
5	ビジネスモデルの変革	484	10.7
6	業務プロセスの改善	1353	30.0
7	人手不足の解消	1191	26.4
8	データに基づく意思決定	639	14.2
9	顧客接点の強化	472	10.5
10	多様な働き方の実現	563	12.5
11	その他	82	1.8
12	特になし	1471	32.6
	不明	1742	
	全体	4513	100.0

累計	(n)	累計	(%)
10533		233.4	

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q75 DXに向けた取組による効果や成果... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	新製品・サービスの創出	220	4.9
2	既存製品・サービスの価値向上	330	7.4
3	業務効率化による負担軽減	1431	31.9
4	人件費等コストの削減	608	13.6
5	ビジネスモデルの変革	247	5.5
6	業務プロセスの改善	998	22.3
7	人手不足の解消	443	9.9
8	データに基づく意思決定	383	8.5
9	顧客接点の強化	328	7.3
10	多様な働き方の実現	312	7.0
11	その他	167	3.7
12	特になし・取り組んでいない	1878	41.9
	不明	1773	
	全体	4482	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	7345		163.9

Q76 DXへの取組の課題... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	DXを推進する人材が足りない	1407	31.6
2	費用の負担が大きい	1450	32.5
3	具体的な効果や成果が見えない	634	14.2
4	DXに取り組む時間がない	600	13.5
5	どのように推進すればよいかわからない	495	11.1
6	経営者や従業員の意識・理解が足りない	549	12.3
7	どこに相談すればよいかわからない	177	4.0
8	その他	123	2.8
9	特になし	1625	36.5
	不明	1797	
	全体	4458	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	7060		158.4

Q77 DXへの取組時に利活用したい支援ツール... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	IT導入補助金	1796	40.3
2	ものづくり補助金（デジタル枠）	752	16.9
3	ミラサポplus	130	2.9
4	みらデジ	55	1.2
5	DXセレクション	46	1.0
6	DX認定制度	103	2.3
7	中堅・中小企業等向け「デジタルガバンス・コード」実践の手引き	115	2.6
8	AI導入ガイドブック	118	2.6
9	マナビDX	67	1.5
10	特になし	2409	54.1
	不明	1801	
	全体	4454	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	5591		125.5

Q78 DXへの取組を推進するために期待する・必要だと考える支援策... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	情報提供	1679	37.6
2	ポータルサイトの案内（みらデジなど）	171	3.8
3	セミナー・シンポジウム	491	11.0
4	展示会・商談会	271	6.1
5	窓口相談	400	9.0
6	専門家派遣	459	10.3
7	研修・人材育成	747	16.7
8	認定・表彰制度	100	2.2
9	補助金・助成金	1777	39.8
10	融資・債務保証	349	7.8
11	その他	52	1.2
12	特になし	1588	35.6
	不明	1793	
	全体	4462	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	8084		181.2

Q79 人手不足対応を目的とした設備投資の取組... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	事務処理のデジタル化、システム導入	1682	37.8
2	業務へのRPA導入	286	6.4
3	チャットボットでの問合せ対応	91	2.0
4	生成AIの活用	171	3.8
5	検品作業へのAI画像処理活用	33	0.7
6	オンライン受発注システム	309	6.9
7	オンライン予約システム	193	4.3
8	産業ロボット	125	2.8
9	自動化ライン	156	3.5
10	自動倉庫	52	1.2
11	無人受付システム	85	1.9
12	セルフオーダー・セルフレジ	97	2.2
13	自動調理マシン・配膳設備	43	1.0
14	その他	187	4.2
15	当てはまるものはない	2246	50.5
	不明	1804	
	全体	4451	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	5756		129.3

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q80-1 新型コロナウイルス感染症の感染拡大後に導入したデジタルツール：2020年

…(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	チャットツール	656	17.0
2	web会議システム	1471	38.1
3	タスク、プロジェクト管理ツール	326	8.4
4	グループウェア(スケジュール、ファイル等の社内共有ツール)	632	16.4
5	労務、勤怠管理システム	658	17.0
6	会計システム	815	21.1
7	電子契約システム	177	4.6
8	顧客、販売管理システム	411	10.6
9	営業支援システム	162	4.2
10	名刺管理システム	186	4.8
11	生産、在庫管理システム	157	4.1
12	仕入れ、調達管理システム	146	3.8
13	品質管理システム	50	1.3
14	物流管理システム	53	1.4
15	人材管理システム	132	3.4
16	その他	64	1.7
17	特になし	1639	42.5
	不明	2394	
	全体	3861	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	7735		200.3

Q80-2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大後に導入したデジタルツール：2021年

…(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	チャットツール	393	11.2
2	web会議システム	1139	32.5
3	タスク、プロジェクト管理ツール	208	5.9
4	グループウェア(スケジュール、ファイル等の社内共有ツール)	419	12.0
5	労務、勤怠管理システム	452	12.9
6	会計システム	515	14.7
7	電子契約システム	152	4.3
8	顧客、販売管理システム	245	7.0
9	営業支援システム	114	3.3
10	名刺管理システム	102	2.9
11	生産、在庫管理システム	95	2.7
12	仕入れ、調達管理システム	106	3.0
13	品質管理システム	31	0.9
14	物流管理システム	40	1.1
15	人材管理システム	92	2.6
16	その他	65	1.9
17	特になし	1745	49.8
	不明	2753	
	全体	3502	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	5913		168.8

Q80-3 新型コロナウイルス感染症の感染拡大後に導入したデジタルツール：2022年

…(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	チャットツール	386	11.4
2	web会議システム	985	29.1
3	タスク、プロジェクト管理ツール	214	6.3
4	グループウェア(スケジュール、ファイル等の社内共有ツール)	412	12.2
5	労務、勤怠管理システム	476	14.0
6	会計システム	548	16.2
7	電子契約システム	207	6.1
8	顧客、販売管理システム	286	8.4
9	営業支援システム	114	3.4
10	名刺管理システム	101	3.0
11	生産、在庫管理システム	110	3.2
12	仕入れ、調達管理システム	106	3.1
13	品質管理システム	33	1.0
14	物流管理システム	31	0.9
15	人材管理システム	110	3.2
16	その他	80	2.4
17	特になし	1729	51.0
	不明	2867	
	全体	3388	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	5928		175.0

Q80-4 新型コロナウイルス感染症の感染拡大後に導入したデジタルツール：2023年

…(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	チャットツール	361	10.7
2	web会議システム	873	25.9
3	タスク、プロジェクト管理ツール	185	5.5
4	グループウェア(スケジュール、ファイル等の社内共有ツール)	404	12.0
5	労務、勤怠管理システム	561	16.7
6	会計システム	625	18.6
7	電子契約システム	288	8.5
8	顧客、販売管理システム	317	9.4
9	営業支援システム	128	3.8
10	名刺管理システム	128	3.8
11	生産、在庫管理システム	113	3.4
12	仕入れ、調達管理システム	121	3.6
13	品質管理システム	38	1.1
14	物流管理システム	40	1.2
15	人材管理システム	131	3.9
16	その他	92	2.7
17	特になし	1671	49.6
	不明	2886	
	全体	3369	100.0

累計	(n)	累計	(%)
	6076		180.4

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q81-1 新型コロナウイルス感染症の感染拡大前後のテレワークの実施状況：2019年
以前... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	週に4日以上	78	1.8
2	週に2～3日程度	64	1.5
3	週に1日程度	83	2.0
4	1か月に1日程度	68	1.6
5	ほとんど実施していない	1190	28.0
6	全く実施していない・認めていない	2770	65.1
	不明	2002	
	全体	4253	100.0

Q81-2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大前後のテレワークの実施状況：2020年
... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	週に4日以上	245	5.7
2	週に2～3日程度	358	8.3
3	週に1日程度	221	5.1
4	1か月に1日程度	175	4.1
5	ほとんど実施していない	1057	24.6
6	全く実施していない・認めていない	2239	52.1
	不明	1960	
	全体	4295	100.0

Q81-3 新型コロナウイルス感染症の感染拡大前後のテレワークの実施状況：2021年
... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	週に4日以上	248	5.7
2	週に2～3日程度	362	8.4
3	週に1日程度	271	6.3
4	1か月に1日程度	221	5.1
5	ほとんど実施していない	1068	24.7
6	全く実施していない・認めていない	2156	49.8
	不明	1929	
	全体	4326	100.0

Q81-4 新型コロナウイルス感染症の感染拡大前後のテレワークの実施状況：2022年
... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	週に4日以上	201	4.6
2	週に2～3日程度	289	6.7
3	週に1日程度	263	6.1
4	1か月に1日程度	246	5.7
5	ほとんど実施していない	1165	26.9
6	全く実施していない・認めていない	2159	49.9
	不明	1932	
	全体	4323	100.0

Q81-5 新型コロナウイルス感染症の感染拡大前後のテレワークの実施状況：2023年
... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	週に4日以上	160	3.7
2	週に2～3日程度	191	4.4
3	週に1日程度	224	5.2
4	1か月に1日程度	227	5.3
5	ほとんど実施していない	1300	30.2
6	全く実施していない・認めていない	2201	51.2
	不明	1952	
	全体	4303	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q82-1 各支援機関に相談したい経営課題：商工会...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	事業計画策定	149	6.6
2	販路開拓・マーケティング	198	8.7
3	生産設備増強、技術・研究開発	31	1.4
4	人手不足	364	16.1
5	人材育成	99	4.4
6	資金繰り	131	5.8
7	経営改善	117	5.2
8	事業再生	15	0.7
9	事業承継・M&A	66	2.9
10	海外展開	6	0.3
11	デジタル化・DX	39	1.7
12	脱炭素化・GX	12	0.5
13	価格転嫁	33	1.5
14	その他	1006	44.4
	不明	3989	
	全体	2266	100.0

Q82-2 各支援機関に相談したい経営課題：商工会議所...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	事業計画策定	140	6.1
2	販路開拓・マーケティング	207	9.1
3	生産設備増強、技術・研究開発	34	1.5
4	人手不足	340	14.9
5	人材育成	139	6.1
6	資金繰り	138	6.0
7	経営改善	111	4.9
8	事業再生	25	1.1
9	事業承継・M&A	88	3.9
10	海外展開	9	0.4
11	デジタル化・DX	58	2.5
12	脱炭素化・GX	28	1.2
13	価格転嫁	31	1.4
14	その他	934	40.9
	不明	3973	
	全体	2282	100.0

Q82-3 各支援機関に相談したい経営課題：よろず支援拠点...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	事業計画策定	81	4.1
2	販路開拓・マーケティング	158	8.1
3	生産設備増強、技術・研究開発	45	2.3
4	人手不足	246	12.6
5	人材育成	67	3.4
6	資金繰り	63	3.2
7	経営改善	92	4.7
8	事業再生	19	1.0
9	事業承継・M&A	50	2.6
10	海外展開	9	0.5
11	デジタル化・DX	55	2.8
12	脱炭素化・GX	10	0.5
13	価格転嫁	25	1.3
14	その他	1037	53.0
	不明	4298	
	全体	1957	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q82-4 各支援機関に相談したい経営課題：都道府県等中小企業支援センター…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	事業計画策定	75	3.8
2	販路開拓・マーケティング	150	7.5
3	生産設備増強、技術・研究開発	47	2.4
4	人手不足	323	16.2
5	人材育成	97	4.9
6	資金繰り	89	4.5
7	経営改善	69	3.5
8	事業再生	30	1.5
9	事業承継・M&A	76	3.8
10	海外展開	6	0.3
11	デジタル化・DX	49	2.5
12	脱炭素化・GX	12	0.6
13	価格転嫁	26	1.3
14	その他	943	47.3
	不明	4263	
	全体	1992	100.0

Q82-5 各支援機関に相談したい経営課題：コンサルタント…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	事業計画策定	220	9.8
2	販路開拓・マーケティング	177	7.9
3	生産設備増強、技術・研究開発	31	1.4
4	人手不足	188	8.4
5	人材育成	147	6.6
6	資金繰り	56	2.5
7	経営改善	244	10.9
8	事業再生	30	1.3
9	事業承継・M&A	139	6.2
10	海外展開	12	0.5
11	デジタル化・DX	84	3.7
12	脱炭素化・GX	17	0.8
13	価格転嫁	31	1.4
14	その他	868	38.7
	不明	4011	
	全体	2244	100.0

Q82-6 各支援機関に相談したい経営課題：税・法務関係士業…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	事業計画策定	183	8.4
2	販路開拓・マーケティング	40	1.8
3	生産設備増強、技術・研究開発	8	0.4
4	人手不足	121	5.5
5	人材育成	23	1.0
6	資金繰り	232	10.6
7	経営改善	427	19.5
8	事業再生	20	0.9
9	事業承継・M&A	175	8.0
10	海外展開	7	0.3
11	デジタル化・DX	35	1.6
12	脱炭素化・GX	2	0.1
13	価格転嫁	34	1.6
14	その他	884	40.3
	不明	4064	
	全体	2191	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q82-7 各支援機関に相談したい経営課題：中小企業診断士...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	事業計画策定	167	8.5
2	販路開拓・マーケティング	87	4.4
3	生産設備増強、技術・研究開発	16	0.8
4	人手不足	116	5.9
5	人材育成	47	2.4
6	資金繰り	73	3.7
7	経営改善	370	18.8
8	事業再生	39	2.0
9	事業承継・M&A	50	2.5
10	海外展開	4	0.2
11	デジタル化・DX	22	1.1
12	脱炭素化・GX	4	0.2
13	価格転嫁	18	0.9
14	その他	958	48.6
	不明	4284	
	全体	1971	100.0

Q82-8 各支援機関に相談したい経営課題：金融機関...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	事業計画策定	89	3.5
2	販路開拓・マーケティング	81	3.2
3	生産設備増強、技術・研究開発	16	0.6
4	人手不足	116	4.6
5	人材育成	20	0.8
6	資金繰り	1208	47.4
7	経営改善	94	3.7
8	事業再生	24	0.9
9	事業承継・M&A	142	5.6
10	海外展開	10	0.4
11	デジタル化・DX	16	0.6
12	脱炭素化・GX	6	0.2
13	価格転嫁	13	0.5
14	その他	712	28.0
	不明	3708	
	全体	2547	100.0

Q82-9 各支援機関に相談したい経営課題：中小企業基盤整備機構...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	事業計画策定	85	4.5
2	販路開拓・マーケティング	84	4.4
3	生産設備増強、技術・研究開発	65	3.4
4	人手不足	142	7.4
5	人材育成	50	2.6
6	資金繰り	128	6.7
7	経営改善	133	7.0
8	事業再生	31	1.6
9	事業承継・M&A	67	3.5
10	海外展開	8	0.4
11	デジタル化・DX	40	2.1
12	脱炭素化・GX	10	0.5
13	価格転嫁	23	1.2
14	その他	1044	54.7
	不明	4345	
	全体	1910	100.0

「中小企業の実態把握に関する調査研究」

Q82-10 各支援機関に相談したい経営課題：地方公共団体... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	事業計画策定	72	3.6
2	販路開拓・マーケティング	100	5.0
3	生産設備増強、技術・研究開発	50	2.5
4	人手不足	320	16.0
5	人材育成	61	3.1
6	資金繰り	85	4.3
7	経営改善	60	3.0
8	事業再生	23	1.2
9	事業承継・M&A	43	2.2
10	海外展開	8	0.4
11	デジタル化・DX	32	1.6
12	脱炭素化・GX	35	1.8
13	価格転嫁	41	2.1
14	その他	1069	53.5
	不明	4256	
	全体	1999	100.0

Q83 「経営力再構築伴走支援」のニーズ... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	受けたいと思う	397	9.2
2	受けたいと思わない	1398	32.4
3	分からない	2516	58.4
	不明	1944	
	全体	4311	100.0